日 本 の 統 計

2015

総 務 省 統 計 局

ま　え　が　き

本書は，我が国の国土，人口，経済，社会，文化などの広範な分野に関して，よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し，ハンディで見やすい形に取りまとめたもので，昭和 31 年に創刊し，39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成，収録内容等については，社会経済の変化に対応して改訂を重ね，各方面の利用に応えてきたところです。今回は，一部の統計表の収録内容の変更等を行うなど，内容の一層の充実を図りました。本書の内容は，総務省統計局のホームページでも掲載していますので，併せて御活用ください。

本書が，皆様の日常の業務や研究・学習のための一助となることを願っております。本書については，今後とも改善を重ねてまいりたいと考えておりますので，御意見，御要望等をお寄せいただければ幸いです。

なお，統計局では，本書のほかに，我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので，どうぞ御利用ください。

平 成 27 年 3 月

総務省統計局長

井　波　　哲　尚

利　用　上　の　注　意

１．統計表について

表番号

統計表の表番号は，各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り，年次は暦年，年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については，数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

２．データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため，合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0 0.0 0.00	表章単位に満たないもの
－	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	直前の数値とは接続しないことを示す

３．国及び地域について

国名

「各国・地域情勢」（外務省ホームページ）に準拠して，誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

中国の数値

原則として，香港（1997 年 7 月中国に返還），マカオ（1999 年 12 月中国に返還）及び台湾を含みません。

なお，香港及び台湾の表記は，「中国（香港）」，「中国（台湾）」としました。

４．その他

データの入手時期

本書は，原則として，平成 26 年 11 月 30 日までに入手した原資料により編集しました。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には，必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2015」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は，統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」ＵＲＬ： http://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.htm

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室統計編集第一係
電話　03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2015 年版における主な変更点は次のとおりです。

新規に掲載した統計表

11－11　企業等の電子商取引の状況
18－ 9　住宅の種類・所有の関係・建て方，設備状況別住宅数
18－10　建築の時期，平成 21 年以降における住宅の耐震診断の有無別持家数

様式を変更した統計表

18－ 5　住宅の所有の関係，種類，建築の時期別住宅数
20－31　児童手当受給者数，支給対象児童数と支給額
22－10　不就学学齢児童生徒数
23－ 8　ラジオとテレビジョン放送

削除した統計表（前年版の表番号）：削除理由

11－11　企業の電子商取引の状況：新調査に変更
18－ 9　住宅の種類・所有の関係・建て方，設備状況別住宅数：掲載の見直し
18－10　建築の時期，購入・新築・建て替え等別平成 16 年以降に建築された持家数：掲載の見直し

目　　次

利用上の注意‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ i
統計表の主要変更点一覧‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ iii

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の現況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (2)
2 我が国の民有地の使用状況‥‥‥‥‥‥‥‥ (2)
3 総人口の推移‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (2)
4 我が国の人口ピラミッド‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (2)
5 国籍別正規入国外国人数‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (3)
6 滞在期間別帰国日本人数‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (3)
7 経済成長率‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (3)
8 マネーストック（平均残高）の増減率‥‥‥ (3)
9 一般会計，特別会計歳出予算額‥‥‥‥‥‥ (3)
10 一般会計歳入・歳出予算額の構成‥‥‥‥‥ (3)
11 国民所得に対する租税負担率‥‥‥‥‥‥‥ (4)
12 財政投融資計画‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の割合‥‥‥ (4)
14 経営組織別民営事業所数と
　従業者数の構成比‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (4)
15 農業就業人口‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (4)
16 水稲の作付面積と収穫量‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (5)
17 食料自給率‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数‥‥‥‥‥‥‥ (5)
19 製造工業稼働率指数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (5)
20 製造業の産業構成
　（従業者４人以上の事業所）‥‥‥‥‥‥‥ (5)
21 着工新設住宅戸数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (5)
22 公共機関からの受注工事請負契約額‥‥‥‥ (6)
23 一次エネルギー国内供給量‥‥‥‥‥‥‥‥ (6)
24 家庭部門エネルギー消費の割合‥‥‥‥‥‥ (6)
25 情報通信サービスの加入・契約数‥‥‥‥‥ (6)
26 科学技術研究費‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (6)
27 自然科学研究費の支出割合‥‥‥‥‥‥‥‥ (6)
28 自動車貨物の品目別輸送量割合‥‥‥‥‥‥ (7)
29 鉄道貨物の品目別輸送量割合‥‥‥‥‥‥‥ (7)
30 商業販売額指数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (7)
31 第３次産業活動指数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (7)
32 金　　利‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (7)
33 相手国別輸出入額‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (7)
34 国際収支‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (8)
35 外国為替相場（インターバンク相場）‥‥‥ (8)
36 海外経済協力（二国間政府開発援助）‥‥‥ (8)
37 産業３部門別就業者数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (8)
38 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）‥ (8)
39 賃金の推移
　（常用労働者 30 人以上の事業所）‥‥‥‥ (8)
40 国内企業物価指数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (9)
41 消費者物価指数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (9)
42 市街地価格指数（全用途平均）‥‥‥‥‥‥ (9)
43 住宅の所有の関係別住宅数‥‥‥‥‥‥‥‥ (9)
44 消費構造（二人以上の世帯）‥‥‥‥‥‥‥ (9)
45 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）‥‥ (9)
46 主要耐久消費財の普及率（一般世帯）‥‥‥ (10)
47 部門別社会保障給付費‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (10)
48 国民医療費の推移‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (10)
49 主要死因別死亡者数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (10)
50 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数‥‥‥ (10)
51 児童・生徒１人当たり学習費（公立）‥‥‥ (10)
52 外国人留学生数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (11)
53 重要文化財指定件数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (11)
54 国家公務員数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (11)
55 地方公務員数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (11)
56 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比‥‥‥‥ (11)
57 特別法犯の送致件数の割合
　（交通関係法令を除く）‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (11)
58 事件件数（新受）の割合‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (12)
59 ごみの資源化量とリサイクル率‥‥‥‥‥‥ (12)
60 公害の種類別苦情件数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (12)
61 火災出火件数・死者数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ (12)
62 道路交通事故件数・死者数‥‥‥‥‥‥‥‥ (12)

統 計 表

†　今回新しく収録した統計表

第１章　国土・気象

1－ 1 国土状況‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 2
1－ 2 主な山‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 2
1－ 3 主な湖沼‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 2
1－ 4 主な島‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 3
1－ 5 主な河川‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 3
1－ 6 都道府県別行政区画と面積‥‥‥‥‥‥ 4

1- 7 都道府県別土地利用…… 5
1- 8 気温と降水量（平年値）…… 6
1- 9 気温と降水量…… 7

第２章　人口・世帯

2- 1 人口の推移と将来人口…… 8
2- 2 都道府県別人口と人口増減率…… 10
2- 3 都市別人口…… 11
2- 4 年齢各歳別人口…… 15
2- 5 年齢５歳階級別人口…… 16
2- 6 都道府県，年齢階級別人口…… 17
2- 7 年齢階級，配偶関係別
15 歳以上人口 …… 18
2- 8 人口階級別市町村数と人口…… 18
2- 9 家族類型別一般世帯数…… 19
2-10 経済構成別一般世帯数と世帯人員… 19
2-11 社会経済分類別 15 歳以上人口…… 20
2-12 家族形態別 65 歳以上人口…… 20
2-13 世帯構造別 65 歳以上の者のいる
世帯数…… 20
2-14 都道府県，世帯人員別一般世帯数と
世帯の種類別世帯人員 …… 21
2-15 都道府県別昼間人口と 15 歳以上の
自宅外就業・通学者数…… 22
2-16 都道府県別転出入者数…… 23
2-17 出生・死亡数と婚姻・離婚件数…… 24
2-18 都道府県別出生・死亡数と
婚姻・離婚件数…… 25
2-19 女性の年齢階級別出生数と出生率… 26
2-20 標準化人口動態率と
女性の人口再生産率…… 26
2-21 日本人の平均寿命…… 26
2-22 日本人の平均余命…… 27
2-23 年齢階級別死亡率…… 27
2-24 国籍別出入国者数…… 28
2-25 年齢階級別出国日本人数…… 28
2-26 滞在期間，年齢階級別
帰国日本人数…… 29
2-27 海外在留邦人数…… 29
2-28 在留資格，国籍（州）別
正規入国外国人数…… 30
2-29 国籍別在留外国人数…… 31

第３章　国民経済計算

3- 1 国内総生産（支出側）…… 32
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳…… 34
3- 3 国内総生産勘定（生産側・支出側）
（フロー統合勘定）…… 34
3- 4 国民可処分所得と使用勘定
（フロー統合勘定）…… 35
3- 5 資本調達勘定（フロー統合勘定）… 36
3- 6 海外勘定（フロー統合勘定）…… 36
3- 7 国民所得の分配（要素費用表示）… 37
3- 8 経済活動別国内総生産（名目）…… 37
3- 9 経済活動別国内総生産・要素所得
（名目）…… 38
3-10 期末貸借対照表勘定
（ストック統合勘定）…… 39
3-11 資本調達勘定
（ストック統合勘定）…… 39
3-12 調整勘定（ストック統合勘定）…… 40
3-13 制度部門別資産・負債残高…… 41
3-14 民間企業資本ストック…… 42
3-15 県民経済計算…… 43
3-16 産業連関表…… 44

第４章　通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高…… 46
4- 2 マネタリーベースと
日本銀行の取引…… 46
4- 3 マネーストック（平均残高）…… 47
4- 4 マネタリーサーベイ…… 48
4- 5 資金循環勘定…… 49

第５章　財　　政

5- 1 一般会計と地方普通会計…… 50
5- 2 一般会計，特別会計，
政府関係機関歳入歳出額…… 50
5- 3 一般歳出等の推移（当初予算）…… 51
5- 4 一般会計主要科目別歳入額…… 52
5- 5 一般会計目的別歳出額…… 52
5- 6 一般会計主要経費別歳出額…… 53
5- 7 政府関係機関収入支出額…… 53
5- 8 特別会計歳入歳出額…… 54
5- 9 国民所得に対する租税負担率…… 54
5-10 税目別国税額…… 55

5-11 財政投融資（原資と使途）…… 56
5-12 機関別財政投融資額…… 57
5-13 政府債務…… 57
5-14 財政資金対民間収支…… 58
5-15 地方普通会計歳入歳出決算額…… 58
5-16 地方普通会計科目別歳入決算額と
目的・性質別歳出決算額…… 59
5-17 都道府県別地方普通会計
歳入歳出決算額…… 60
5-18 地方税収入額…… 62
5-19 地方公営事業会計…… 62
5-20 都道府県別地方交付税交付額…… 63
5-21 地方財政計画…… 64
5-22 都道府県別行政投資実績…… 65

第６章　企業活動

6- 1 産業別民営事業所数と従業者数…… 66
6- 2 産業別企業数，売上（収入）金額と
付加価値額…… 67
6- 3 産業，経営組織別民営事業所数と
従業者数…… 66
6- 4 都道府県，産業別民営事業所数と
従業者数…… 68
6- 5 都道府県，経営組織別民営事業所数と
従業者数…… 72
6- 6 産業，従業者規模別民営事業所数と
従業者数…… 74
6- 7 産業，存続・新設・廃業別
民営事業所数と従業者数…… 76
6- 8 経営組織・企業産業，資本金階級別
会社企業数…… 77
6- 9 法人企業の経理状況…… 78
6-10 法人企業の業種別財務営業比率…… 80
6-11 中小企業の売上高と営業費用
（法人企業）…… 82
6-12 個人企業の営業状況
（１事業所当たり）…… 84
6-13 銀行取引停止処分の状況…… 85
6-14 法人企業の投資動向…… 86

第７章　農林水産業

7- 1 農家数と農家人口…… 87
7- 2 都道府県別農家数と農業地域別
農家人口（販売農家）…… 88
7- 3 都道府県，経営組織別農家数
（販売農家）…… 89
7- 4 農家経済収支…… 90
7- 5 地域・経営耕地規模別収支…… 90
7- 6 農業総産出額…… 91
7- 7 都道府県，経営耕地規模別農家数
（販売農家）…… 92
7- 8 耕地の拡張・かい廃面積…… 93
7- 9 農地の転用件数と面積…… 93
7-10 耕地面積…… 93
7-11 都道府県別耕地面積…… 94
7-12 農作物の作付面積と収穫量…… 95
7-13 都道府県別農作物作付延べ面積…… 97
7-14 都道府県別稲，麦，かんしょ，
ばれいしょ，豆の収穫量…… 98
7-15 主要県別果樹，
工芸農作物の収穫量…… 99
7-16 都道府県別主要家畜・鶏の飼養戸数，
飼養頭羽数と生乳・鶏卵生産量… 100
7-17 家畜のと畜数量と
生乳・鶏卵の生産量…… 101
7-18 農畜産物生産費…… 101
7-19 森林資源…… 102
7-20 保安林面積…… 102
7-21 樹種別人工造林面積…… 102
7-22 都道府県，所有形態別
現況森林面積…… 103
7-23 木材需給…… 104
7-24 素材と特用林産物の生産量…… 104
7-25 都道府県別素材と
特用林産物の生産量…… 105
7-26 林業経営体数…… 106
7-27 林業経営
（１経営体当たり平均）…… 106
7-28 経営組織・経営体階層別
海面漁業経営体数…… 107
7-29 海面漁業の就業者数，
経営体数と世帯員数…… 108
7-30 漁船数…… 108
7-31 都道府県別海面漁業経営体数，
漁船隻数と漁港数…… 109
7-32 漁業部門別漁獲高…… 110
7-33 海面漁業主要魚種別漁獲量…… 110
7-34 海面養殖業の収獲量…… 111
7-35 内水面漁業と養殖業の生産量…… 111
7-36 冷蔵水産物の入出庫量と在庫量…… 112

7-37 水産加工品の生産量…… 112
7-38 海面漁業経営体収支
（１経営体当たり）…… 113
7-39 食料需給…… 114
7-40 食料自給率…… 115

第８章　鉱　工　業

8- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数‥ 116
8- 2 鉱工業生産者製品在庫指数と
在庫率指数…… 118
8- 3 製造工業稼働率指数と
生産能力指数…… 120
8- 4 鉱業，採石業，砂利採取業の
産業小分類別事業所数，従業者数，
売上（収入）金額，給与総額等，
鉱業活動に係る費用額，生産金額と
付加価値額…… 121
8- 5 埋蔵鉱量…… 122
8- 6 原油，天然ガス，コークス，
石油製品の生産量と在庫量…… 123
8- 7 金属・非金属鉱物の
生産・出荷と在庫量…… 123
8- 8 製造業の産業中分類，従業者規模別
事業所数，従業者数，現金給与総額，
原材料使用額等，製造品出荷額等と
付加価値額…… 124
8- 9 都道府県別製造業の事業所数，従業者数，
現金給与総額，原材料使用額等，
製造品出荷額等と付加価値額…． 126
8-10 鉄鋼製品の生産量と在庫量…… 127
8-11 非鉄金属製品の生産量と在庫量…． 127
8-12 機械受注額…… 128
8-13 一般機械器具の生産量と生産額…． 128
8-14 電気機械器具の生産量と生産額…． 130
8-15 輸送機械の生産量と生産額…… 131
8-16 精密機械器具，鍛工品，
鋳物の生産量と生産額…… 132
8-17 窯業製品の生産量，
販売量と販売額…… 132
8-18 化学製品の生産量，
販売量と販売額…… 133
8-19 医薬品等の生産額…… 134
8-20 プラスチック・ゴム・皮革製品の
生産量，販売量と販売額…… 135
8-21 紙・パルプの生産量，
販売量と販売額…… 135
8-22 繊維製品の生産量…… 136
8-23 金属製雑貨，木製家具，楽器，
文具，玩具等の生産量，
販売量と販売額…… 137
8-24 建材製品の生産量と生コンクリートの
出荷量…… 138
8-25 食料品の生産量…… 138

第９章　建　設　業

9- 1 建設業の民営事業所数と
従業者数…… 139
9- 2 建設工事受注高…… 139
9- 3 着工建築物の床面積と
工事費予定額…… 140
9- 4 着工新設住宅の戸数と床面積…… 141
9- 5 都道府県別着工建築物と
着工新設住宅…… 142
9- 6 大臣・知事許可・専業・兼業・
業種別完成工事高…… 143
9- 7 都道府県別完成工事高…… 144
9- 8 公共機関からの受注工事件数と
請負契約額…… 145
9- 9 都道府県別公共機関からの
受注工事件数と請負契約額…… 146
9-10 滅失建築物…… 147
9-11 建設工事費デフレーター…… 147

第 10 章　エネルギー・水

10- 1 総合エネルギー需給バランス…… 148
10- 2 一次エネルギー国内供給…… 150
10- 3 発電所数と最大出力…… 151
10- 4 地域別発電電力量…… 151
10- 5 電灯・電力需要…… 152
10- 6 産業別使用電力量…… 152
10- 7 都市ガス事業設備状況…… 153
10- 8 都市ガス事業の需要家メーター数，
生産量，購入量と販売量…… 153
10- 9 都道府県別都市ガス事業
ガス販売量と普及率…… 154
10-10 民生部門エネルギー源別
最終エネルギー消費量…… 154

10-11 上水道，簡易水道，専用水道の
事業数と普及状況…… 155
10-12 用途別上水道給水量…… 155
10-13 都道府県別給水人口と普及率…… 155
10-14 産業別工業用水量…… 156
10-15 都道府県別工業用水量…… 156

第 11 章　情報通信・科学技術

11- 1 郵便施設と郵便物数…… 157
11- 2 世帯における情報通信機器の
保有状況…… 157
11- 3 都道府県別情報通信サービスの
加入・契約数…… 158
11- 4 利用分野，局種別無線局数…… 159
11- 5 ケーブルテレビの現状…… 159
11- 6 年齢階級別インターネットの
利用状況…… 160
11- 7 情報関連産業の事業所数と従業者数，
１事業所当たり従業者数…… 160
11- 8 公立学校における
ICT 環境の整備状況…… 161
11- 9 情報サービス業における契約先産業別
事業所数と年間売上高…… 161
11-10 情報サービス業の事業所数，従業者数，
事業従事者数と年間売上高…… 162
†11-11 企業等の電子商取引の状況…… 163
11-12 産業財産権の出願・登録件数…… 164
11-13 科学技術研究活動の状況…… 164
11-14 研究主体別研究活動の状況…… 165

第 12 章　運輸・観光

12- 1 輸送機関別輸送量…… 166
12- 2 道路現況…… 167
12- 3 都道府県別道路現況…… 168
12- 4 保有自動車数…… 169
12- 5 自動車貨物の主要品目別輸送量…… 169
12- 6 都道府県別自動車輸送量と
保有自動車数…… 170
12- 7 鉄道輸送量…… 171
12- 8 鉄道貨物の主要品目別輸送量…… 172
12- 9 船種別船腹量…… 172
12-10 外航船舶の旅客輸送量…… 173
12-11 外航船舶の貨物輸送量…… 173
12-12 外航船舶の主要品目別輸送量…… 174
12-13 内航船舶の貨物輸送量…… 174
12-14 内航船舶の主要品目別輸送量…… 174
12-15 国内海上旅客・フェリー輸送量…… 175
12-16 航空輸送量…… 175
12-17 国籍別訪日外客数…… 176
12-18 国籍，目的別訪日外客数…… 177
12-19 営業倉庫の所管面（容）積・
入庫高と保管残高…… 178

第 13 章　商業・サービス業

13- 1 卸売業・小売業の事業所数，従業者数，
販売額と商品手持額…… 179
13- 2 卸売業・小売業の産業別事業所数，
従業者数，販売額，
商品手持額と売場面積…… 180
13- 3 卸売業・小売業の従業者規模別
事業所数…… 181
13- 4 小売業の産業，商品販売形態別
販売額…… 181
13- 5 都道府県別卸売業・小売業の事業所数，
従業者数と販売額…… 182
13- 6 卸売業・小売業の業種別販売額…… 183
13- 7 セルフサービス方式採用事業所・百貨店
の事業所数，従業者数，販売額，
商品手持額と売場面積…… 184
13- 8 小売業の業態別事業所数，従業者数，
販売額と売場面積…… 184
13- 9 サービス業の産業別売上高（収入
額）と産業，従業上の地位別
事業従事者数…… 185
13-10 サービス業の産業，経営組織別売上高
（収入額）…… 186
13-11 第３次産業活動指数…… 187

第 14 章　金融・保険

14- 1 日本銀行勘定…… 188
14- 2 国内銀行の資産・負債等
（銀行勘定）…… 188
14- 3 国内銀行の資産・負債
（信託勘定）…… 188
14- 4 貸出先別貸出金（主要業種別）…… 189
14- 5 預金者別預金（末残）…… 190
14- 6 中小企業金融機関，農林水産
金融機関の主要勘定…… 190

14- 7 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金…… 191
14- 8 かんぽ生命保険の運用状況…… 191
14- 9 財政融資資金…… 192
14-10 個人向け貸出金…… 192
14-11 預貯金金利…… 193
14-12 貸出金利等…… 194
14-13 公社債応募者利回り…… 194
14-14 手形交換…… 195
14-15 国債の発行，償還と現在額…… 195
14-16 公社債の発行，償還額と
現存額（国内起債分）…… 195
14-17 東京証券取引所の
上場株式取引状況…… 196
14-18 東証株価指数（第一部）と
日経平均株価…… 196
14-19 証券投資信託の設定額と
純資産総額…… 196
14-20 生命保険会社の契約高と
資産運用状況…… 197
14-21 損害保険会社事業成績…… 197
14-22 主要金融機関の店舗数…… 198
14-23 金融業，保険業の事業所数と
従業者数…… 198

第 15 章　貿易・国際収支・国際協力

15- 1 輸出入総額…… 199
15- 2 主要商品別輸出入額…… 199
15- 3 貿易価格指数と数量指数…… 200
15- 4 主要国（地域）別輸出入額…… 201
15- 5 品別輸出数量と金額…… 202
15- 6 品別輸入数量と金額…… 203
15- 7 主要国，品別輸出入額…… 204
15- 8 商品の特殊分類別輸出入額…… 206
15- 9 貿易船入港隻数と純トン数…… 206
15-10 対外・対内直接投資実績…… 207
15-11 対外・対内証券投資…… 207
15-12 国際収支状況…… 208
15-13 外貨準備高…… 208
15-14 外国為替相場…… 209
15-15 経済協力状況
（支出純額ベース）…… 209
15-16 我が国の二国間政府開発援助…… 210

第 16 章　労働・賃金

16- 1 就業状態別 15 歳以上人口…… 211
16- 2 年齢階級別労働力人口…… 212
16- 3 求職理由別完全失業者数の推移…… 215
16- 4 産業，従業上の地位別就業者数…… 215
16- 5 都道府県，産業別就業者数…… 216
16- 6 産業３部門別就業者数…… 218
16- 7 職業別就業者数…… 218
16- 8 職業，年齢階級・従業上の地位別
就業者数…… 218
16- 9 非農林業の週間就業時間別
就業者数…… 219
16-10 一般職業紹介状況…… 220
16-11 新規学校卒業者の職業紹介状況…… 221
16-12 年齢階級別常用労働者の
有効求人倍率…… 221
16-13 就業希望意識，年齢階級別
15 歳以上人口 …… 222
16-14 産業別常用労働者の
入職率と離職率…… 222
16-15 都道府県別有効求人倍率と常用労働者
１人平均月間総実労働時間数…… 223
16-16 週休制の形態別企業数と
適用労働者数の割合…… 224
16-17 週所定労働時間別企業数と
適用労働者数の割合…… 225
16-18 退職給付制度の実施状況別
企業数の割合…… 226
16-19 定年制の実施状況別
企業数の割合…… 226
16-20 産業別常用雇用指数…… 227
16-21 産業別常用労働者１人平均
月間総実労働時間数…… 228
16-22 産業別常用労働者賃金指数
（現金給与総額）…… 228
16-23 産業，事業所規模別常用労働者
１人平均月間現金給与総額…… 229
16-24 産業別月間現金給与額…… 230
16-25 産業，企業規模別女性短時間労働者の
１時間当たり所定内給与額…… 230
16-26 産業，学歴，年齢階級別
月間現金給与額…… 231
16-27 主要職種別平均年齢，勤続年数，
実労働時間数と月間給与額…… 232

16-28 主要職種別従業員数，平均年齢と
平均給与月額…… 234
16-29 国家公務員の平均俸給月額…… 235
16-30 地方公務員の平均給料月額…… 235
16-31 産業別春季賃上げ率と賃上げ額…… 235
16-32 鉱工業・業種別労働生産性指数…… 236
16-33 企業規模・産業別労働者
１人１か月平均労働費用…… 236
16-34 産業別単位労働組合数と組合員数…… 237
16-35 労働争議…… 237

第 17 章　物価・地価

17- 1 国内企業物価指数…… 238
17- 2 需要段階・用途別指数…… 238
17- 3 輸出物価指数…… 239
17- 4 輸入物価指数…… 239
17- 5 企業向けサービス価格指数…… 239
17- 6 製造業部門別投入・産出物価指数…… 240
17- 7 消費者物価指数（全国）…… 241
17- 8 消費者物価地域差指数…… 242
17- 9 農業物価指数…… 243
17-10 主要品目の年平均小売価格
（東京都区部）…… 244
17-11 市街地価格指数…… 245
17-12 圏域，用途別地価変動率…… 246
17-13 都道府県，用途別宅地の平均価格
（１㎡当たり）…… 247
17-14 都道府県別住宅地の地価変動率…… 248

第 18 章　住宅・土地

18- 1 住宅数，世帯数と世帯人員…… 249
18- 2 居住世帯の有無別住宅数…… 249
18- 3 住宅の建て方，
建物の階数別住宅数…… 249
18- 4 住宅の構造別住宅数…… 250
18- 5 住宅の所有の関係，種類，
建築の時期別住宅数…… 250
18- 6 住宅の所有の関係別住宅数，
持家住宅率と持家世帯率…… 251
18- 7 住宅の所有の関係別
専用住宅の規模…… 251
18- 8 住宅の所有の関係，敷地面積別
一戸建の住宅数…… 252
†18- 9 住宅の種類・所有の関係・建て方，
設備状況別住宅数…… 252
†18-10 建築の時期，平成 21 年以降における
住宅の耐震診断の有無別持家数…… 253
18-11 家計を主に支える者の年齢，
世帯の種類，住宅の所有の関係別
普通世帯数…… 253
18-12 家計を主に支える者の従業上の地位，
世帯の種類，住宅の所有の関係別
普通世帯数…… 254
18-13 世帯の年間収入階級，世帯の種類，
住宅の所有の関係別
普通世帯数…… 254
18-14 都道府県，住宅の種類・建て方，
建物の階数別住宅数…… 255
18-15 都道府県，住宅の所有の関係別住宅数と
持家住宅率…… 256
18-16 都道府県別１住宅当たり居住室数・
居住室の畳数・延べ面積と
１人当たり居住室の畳数…… 257
18-17 土地の所有状況，世帯人員・
家計を主に支える者の年齢・
世帯の型・世帯の年間収入階級・
家計を主に支える者の
従業上の地位別世帯数…… 258
18-18 都道府県，土地の所有状況別
世帯数…… 259
18-19 取得方法，取得時期別
現住居敷地所有世帯数・所有面積・
現住居敷地以外の宅地など
所有件数と所有面積…… 260
18-20 利用現況，世帯の年間収入階級・
家計を主に支える者の従業上の
地位別現住居敷地以外の宅地など
所有件数と所有面積…… 261
18-21 業種・組織形態・資本金額別
法人の土地所有状況…… 262
18-22 業種・組織形態・資本金額別
法人の建物所有状況…… 263
18-23 本社所在地別法人の土地所有状況…… 264
18-24 建物の主な利用現況，
業種別法人数…… 264
18-25 所有土地の有無，土地の種類，
業種別法人数と所有面積…… 265
18-26 利用現況，業種・組織形態・資本
金額別法人の所有する土地面積…… 266

第 19 章　家　　計

19- 1 都市階級別１世帯当たり１か月間の
支出（二人以上の世帯）…… 267
19- 2 世帯の属性別１世帯当たり１か月間の
支出（二人以上の世帯）…… 268
19- 3 世帯の属性別１世帯当たり１か月間の
収入と支出（二人以上の世帯のうち
勤労者世帯）…… 270
19- 4 １世帯当たり１か月間の収入と支出
（二人以上の世帯のうち
勤労者世帯）…… 272
19- 5 世帯区分・世帯人員別１世帯当たり
１か月間の収入と支出
（総世帯）…… 273
19- 6 年齢階級別１世帯当たり
１か月間の支出（単身世帯）…… 274
19- 7 消費水準指数…… 274
19- 8 貯蓄と負債の１世帯当たり現在高
（二人以上の世帯）…… 275
19- 9 年間収入五分位階級・住居の所有関係別
貯蓄と負債の１世帯当たり現在高
（二人以上の世帯）…… 276
19-10 世帯主の年齢階級別貯蓄と負債の
１世帯当たり現在高
（二人以上の世帯）…… 276
19-11 都市階級別１世帯当たり資産額…… 277
19-12 主要耐久消費財の所有数量
（1,000 世帯当たり）…… 277
19-13 年間収入階級別主要耐久消費財の
普及率（一般世帯）…… 278

第 20 章　社会保障

20- 1 部門別社会保障給付費と
対国民所得比…… 279
20- 2 制度別社会保障給付費…… 279
20- 3 機能別社会保障給付費…… 280
20- 4 社会保障費用…… 282
20- 5 国民医療費…… 283
20- 6 年齢階級別診療医療費と
人口１人当たり診療医療費…… 283
20- 7 社会保険適用者数…… 284
20- 8 社会保険被保険者
１人当たり診療費…… 284
20- 9 公的年金受給権者数と
１人当たり年金額…… 285
20-10 公的年金・恩給受給世帯数…… 286
20-11 国民健康保険…… 286
20-12 全国健康保健協会管掌健康保険
（一般被保険者）…… 287
20-13 全国健康保健協会管掌健康保険
（法第３条第２項被保険者）…… 287
20-14 組合管掌健康保険…… 287
20-15 厚生年金保険…… 288
20-16 国民年金…… 288
20-17 公務員共済組合・私立学校
教職員共済…… 289
20-18 船員保険…… 290
20-19 恩　　給…… 290
20-20 農業者年金…… 291
20-21 雇用保険…… 291
20-22 労働者災害補償保険…… 291
20-23 公務災害補償費支払状況…… 291
20-24 介護保険…… 292
20-25 居宅サービスと地域密着型
サービス事業所数…… 292
20-26 都道府県別介護保険施設…… 293
20-27 後期高齢者医療費と医療給付費…… 294
20-28 後期高齢者診療費の状況…… 294
20-29 児童福祉…… 295
20-30 児童扶養手当・特別児童扶養手当・
障害児福祉手当受給者数…… 296
20-31 児童手当受給者数,
支給対象児童数と支給額…… 296
20-32 身体障害者の更生援護状況…… 297
20-33 障害者更正相談所における
相談件数…… 297
20-34 市町村における障害者相談
支援件数…… 297
20-35 生活保護法による被保護実世帯数と
実人員（月平均）…… 298
20-36 都道府県別生活保護法による被保護
実世帯数と実人員（月平均）…… 298
20-37 生活保護費…… 299
20-38 婦人相談所・婦人相談員活動状況…… 299
20-39 社会福祉行政機関と
民生（児童）委員…… 299
20-40 社会福祉施設の概況…… 300

第 21 章　保健衛生

21- 1 国民１人１日当たり食品群別
　　栄養素等摂取量…… 301
21- 2 身長と体重の平均値…… 302
21- 3 年齢別体力・運動能力…… 303
21- 4 年齢階級別有訴者数と通院者数…… 303
21- 5 傷病別推計患者数…… 304
21- 6 児童，生徒の疾病・異常被患率…… 305
21- 7 主要死因別死亡者数…… 306
21- 8 原因食品・原因施設別
　　食中毒事件数と患者数…… 307
21- 9 診療行為，施設の種類別
　　診療回数と診療点数…… 307
21-10 開設者別医療施設数と病床数…… 308
21-11 都道府県別医療施設数…… 309
21-12 都道府県別医療関係者数…… 310
21-13 医療施設に従事する医師数…… 311
21-14 都道府県別地域保健事業の状況…… 312

第 22 章　教　　育

22- 1 学校教育概況…… 313
22- 2 都道府県別学校数，
　　教員数と在学者数…… 314
22- 3 職名別教員数（本務者）…… 318
22- 4 教員（本務者）の年齢階級別割合… 318
22- 5 幼稚園・保育所の
　　在園者数と在所児数…… 319
22- 6 小・中学校の
　　学年別児童数と生徒数…… 319
22- 7 高等学校本科の学科数と生徒数…… 319
22- 8 中等教育学校の生徒数…… 319
22- 9 特別支援学校の在学者数…… 320
22-10 不就学学齢児童生徒数…… 320
22-11 短期大学と大学の入学者数…… 320
22-12 高等専門学校・短期大学・大学・
　　大学院の学科別学生数…… 321
22-13 専修学校の生徒数…… 322
22-14 各種学校の生徒数…… 322
22-15 学校卒業者の卒業後の状況…… 323
22-16 特別支援学校卒業者の状況…… 324
22-17 進学率と就職率…… 324
22-18 都道府県別進学率と就職率…… 325
22-19 育英奨学状況…… 326
22-20 幼児・児童・生徒
　　１人当たり学習費…… 326
22-21 地方教育費…… 327
22-22 都道府県別地方教育費…… 328
22-23 外国人留学生数…… 329
22-24 海外子女教育…… 329
22-25 体育・スポーツ施設設置数…… 330
22-26 青少年教育施設，女性教育施設と
　　公民館類似施設状況…… 331
22-27 公民館…… 331

第 23 章　文　　化

23- 1 博物館数…… 332
23- 2 国立国会図書館…… 332
23- 3 公共図書館…… 332
23- 4 文化遺産…… 333
23- 5 書籍の出版点数と平均定価…… 333
23- 6 雑誌の出版点数…… 334
23- 7 新聞発行状況…… 334
23- 8 ラジオとテレビジョン放送…… 335
23- 9 映　　画…… 335
23-10 主要旅行業者の旅行取扱状況…… 335
23-11 媒体別広告費の推移…… 336
23-12 年齢，行動の種類別総平均時間
　　（週全体）…… 336
23-13 年齢，学習・自己啓発・訓練と主な
　　スポーツの種類別行動者率…… 337
23-14 年齢階級別旅行・行楽の
　　行動者率…… 337

第 24 章　公務員・選挙

24- 1 国家公務員数…… 338
24- 2 地方公務員数…… 339
24- 3 都道府県別地方公務員数…… 339
24- 4 国家公務員等予算定員…… 340
24- 5 会派別国会議員数…… 340
24- 6 地方公共団体の議会の議員と長…… 341
24- 7 国会議員選挙の推移…… 341

第 25 章　司法・警察

25- 1 刑法犯の認知件数と年齢階級別
　　検挙人員…… 342
25- 2 刑法犯少年の検挙，補導人員…… 343

25- 3 罪種別外国人犯罪検挙・送致人員‥ 343
25- 4 特別法犯の送致件数と送致人員‥‥ 344
25- 5 交通犯罪送致状況‥‥‥‥‥‥‥‥ 345
25- 6 暴力団犯罪検挙人員‥‥‥‥‥‥‥ 346
25- 7 検察庁で扱った
被疑事件の処理状況‥‥‥‥‥‥ 346
25- 8 検察庁で扱った罪名別
被疑事件の処理状況‥‥‥‥‥‥ 347
25- 9 刑事事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 348
25-10 民事・行政事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 349
25-11 家事事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 349
25-12 少年事件‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 350
25-13 刑務所・拘置所等と
少年院の収容人員‥‥‥‥‥‥‥ 350
25-14 訟務事件実施件数‥‥‥‥‥‥‥‥ 351
25-15 人権侵犯事件の受理・処理件数‥‥ 351
25-16 人権に関する相談件数‥‥‥‥‥‥ 351

第 26 章　環境・災害・事故

26- 1 国内温室効果ガス排出量‥‥‥‥‥ 352
26- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量‥‥ 352
26- 3 公害苦情件数‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 352
26- 4 産業廃棄物の処理状況‥‥‥‥‥‥ 353
26- 5 一般廃棄物（ごみ）処理状況‥‥‥ 353
26- 6 一般廃棄物（し尿）処理状況‥‥‥ 353
26- 7 容器包装リサイクル法に基づく
分別収集と再商品化の実績‥‥‥ 354
26- 8 主な大気汚染物質の環境基準達成率
と年平均濃度‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 355
26- 9 公害防止設備投資額‥‥‥‥‥‥‥ 355
26-10 都道府県別下水道の状況‥‥‥‥‥ 356
26-11 公共用水域における水質の
環境基準達成率‥‥‥‥‥‥‥‥ 357
26-12 絶滅と絶滅のおそれのある
野生生物の種数
（レッドリスト掲載種数）‥‥‥ 357
26-13 都道府県別自然災害被害状況‥‥‥ 358
26-14 主な地震災害と風水害等‥‥‥‥‥ 359
26-15 水稲の被害面積と被害量‥‥‥‥‥ 359
26-16 火　　災‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 360
26-17 都道府県別火災‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 361
26-18 都道府県別消防力，
消防機関出動回数‥‥‥‥‥‥‥ 362
26-19 業種別労働災害死亡者数‥‥‥‥‥ 363
26-20 業種，事故の型別労働災害死傷者数
（休業 4 日以上）‥‥‥‥‥‥‥ 363
26-21 産業別労働災害率
（事業所規模 100 人以上）‥‥‥ 364
26-22 鉱山災害‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 365
26-23 道路交通事故‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 365
26-24 事故類型別交通事故件数‥‥‥‥‥ 366
26-25 昼夜，道路状況別死亡事故件数‥‥ 366
26-26 都道府県別道路交通事故‥‥‥‥‥ 367
26-27 鉄道運転事故‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 368
26-28 海　　難‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 368

府省等別資料一覧‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 369

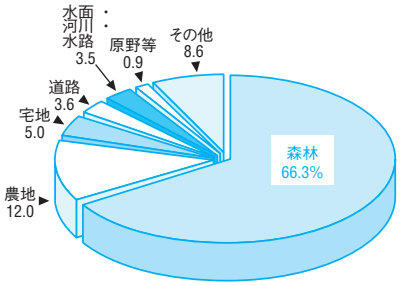
表紙写真：細川紙　巻紙
紙すき　横ゆり（本美濃紙）
本美濃紙　巻紙
石州半紙

提　　供：小川町教育委員会（埼玉県）
美濃市役所（岐阜県）
石州和紙会館（島根県）

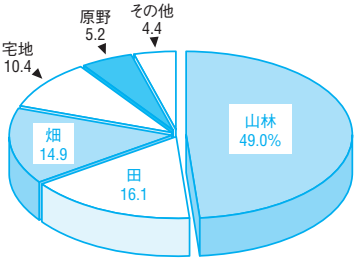
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の現況（平成24年）



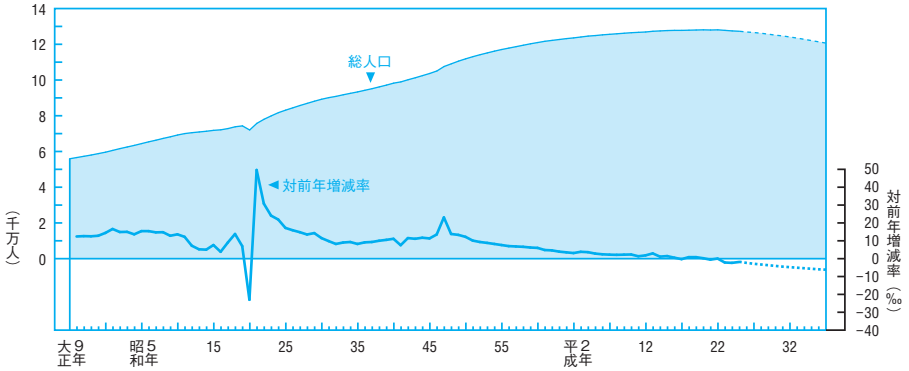
2 我が国の民有地の使用状況（平成25年）



資料　国土交通省「土地白書」

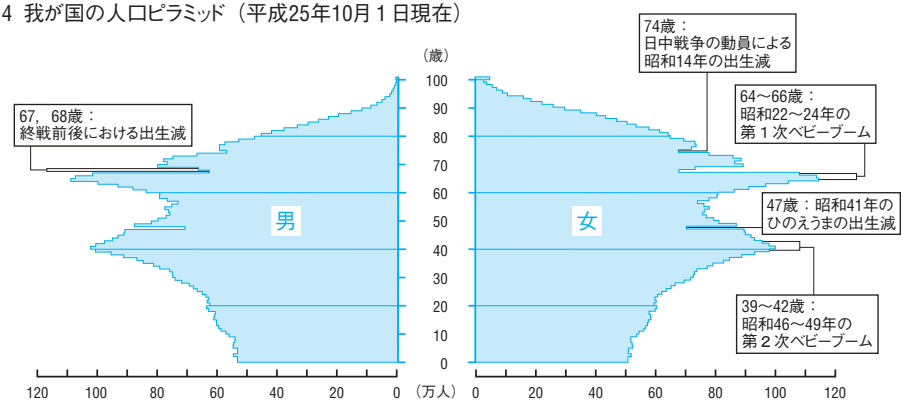
[1−7表参照]

3 総人口の推移



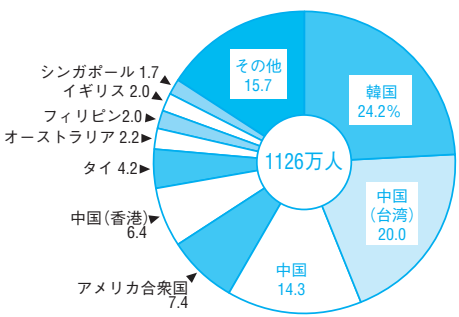
[2−1表参照]

4 我が国の人口ピラミッド（平成25年10月１日現在）



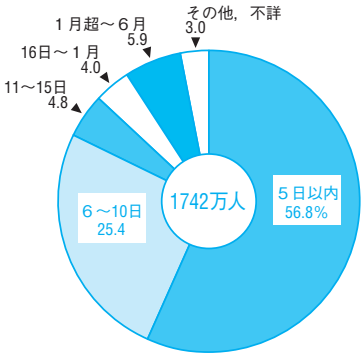
[2−4表参照]

5 国籍別正規入国外国人数（平成25年）



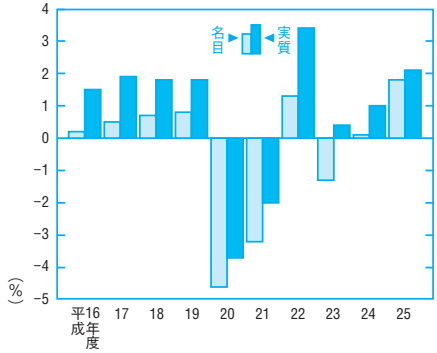
［2−24表参照］

6 滞在期間別帰国日本人数（平成25年）



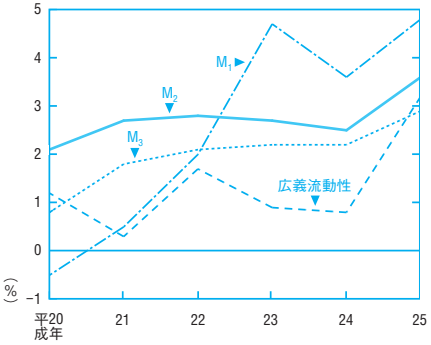
［2−26表参照］

7 経済成長率



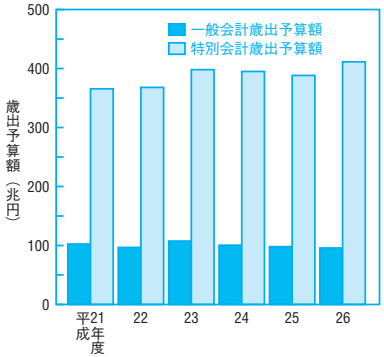
［3−1表参照］

8 マネーストック（平均残高）の増減率



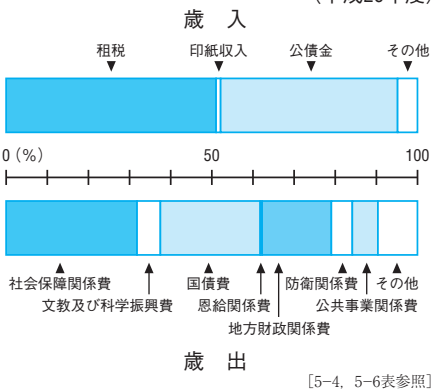
［4−3表参照］

9 一般会計，特別会計歳出予算額



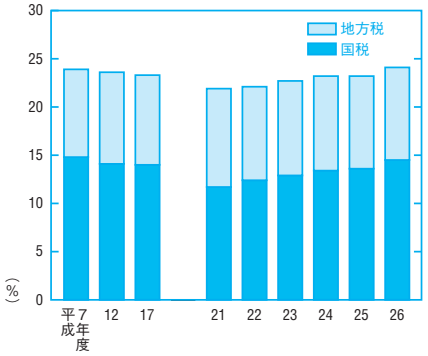
［5−2表参照］

10 一般会計歳入・歳出予算額の構成（平成26年度）



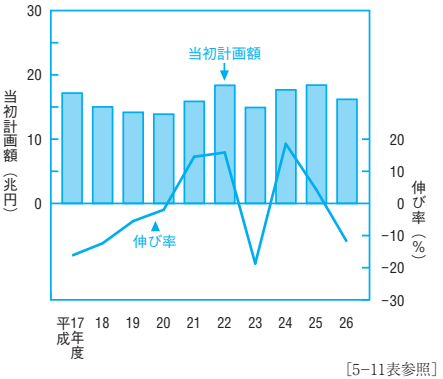
［5−4，5−6表参照］

11 国民所得に対する租税負担率



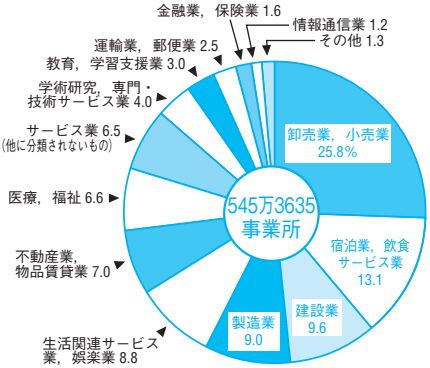
[5-9表参照]

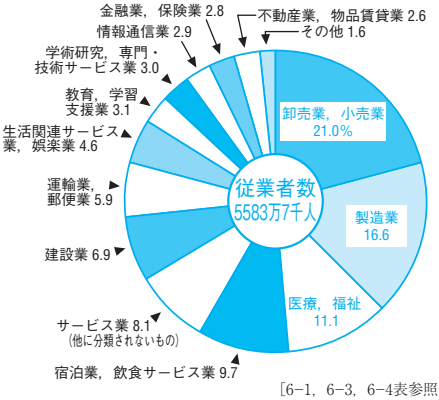
12 財政投融資計画



[5-11表参照]

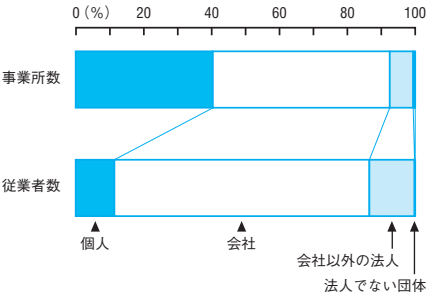
13 産業別民営事業所数と従業者数の割合（平成24年）





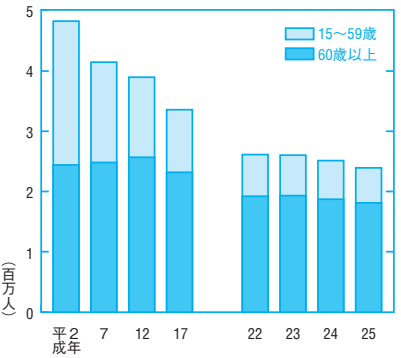
[6-1，6-3，6-4表参照]

14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比（平成24年）



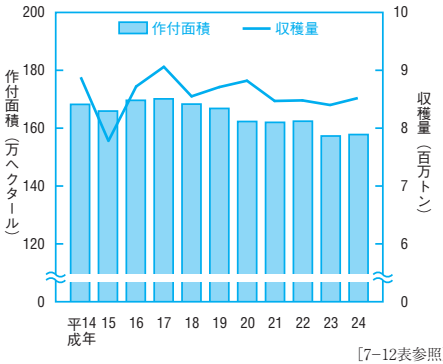
[6-3，6-5表参照]

15 農業就業人口



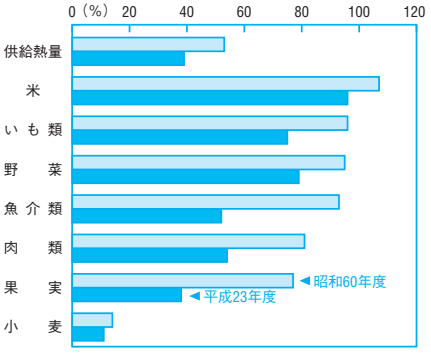
[7-1表参照]

16 水稲の作付面積と収穫量



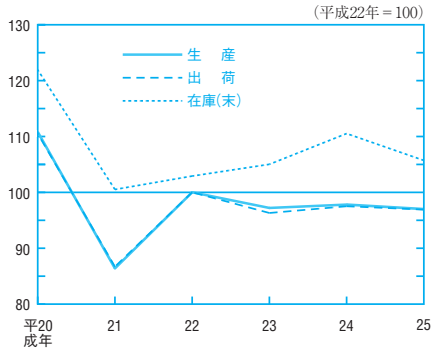
［7−12表参照］

17 食料自給率



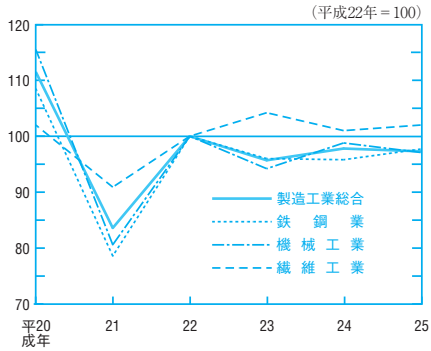
［7−40表参照］

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



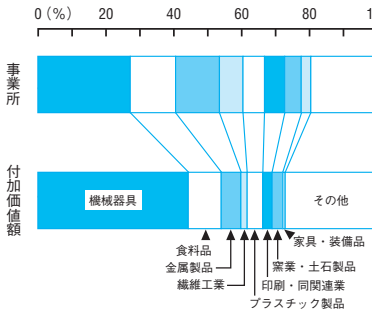
［8−1，8−2表参照］

19 製造工業稼働率指数



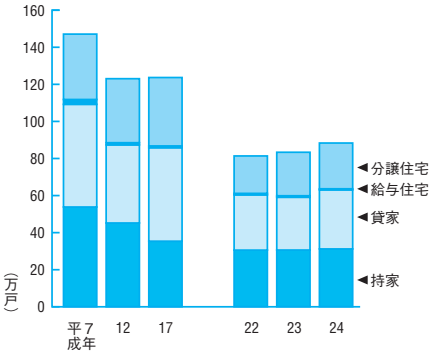
［8−3表参照］

20 製造業の産業構成（従業者４人以上の事業所）（平成24年）



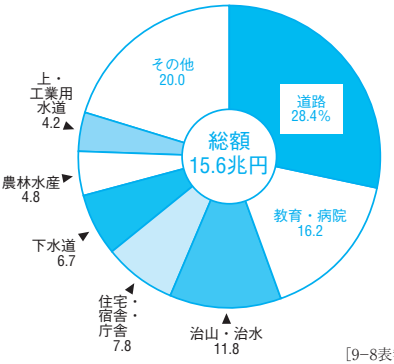
［8−8表参照］

21 着工新設住宅戸数



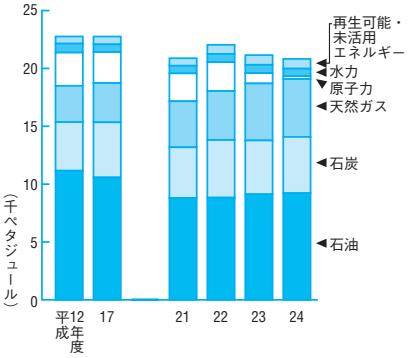
［9−4表参照］

22 公共機関からの受注工事請負契約額（平成25年度）



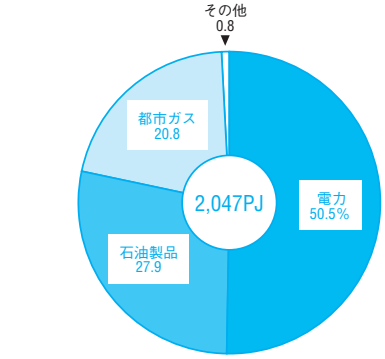
［9−8表参照］

23 一次エネルギー国内供給量



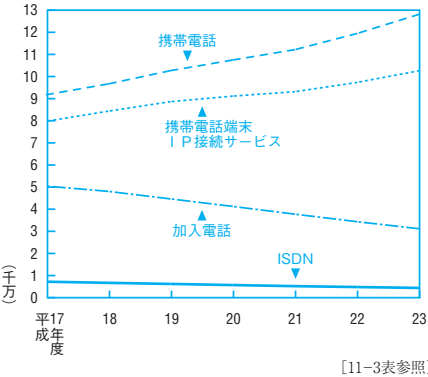
［10−2表参照］

24 家庭部門エネルギー消費の割合（平成24年）



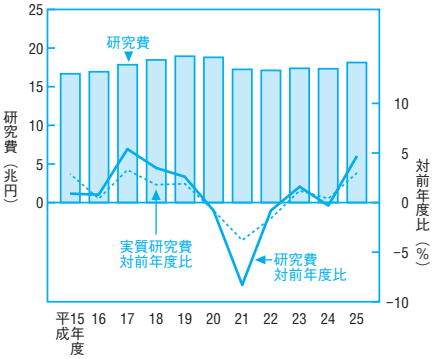
［10−10表参照］

25 情報通信サービスの加入・契約数



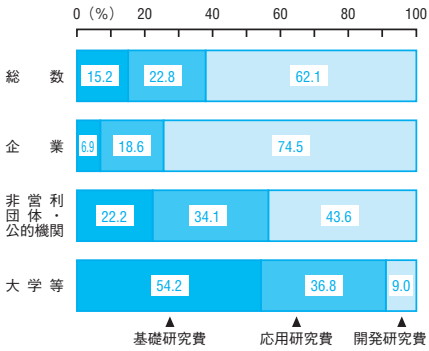
［11−3表参照］

26 科学技術研究費



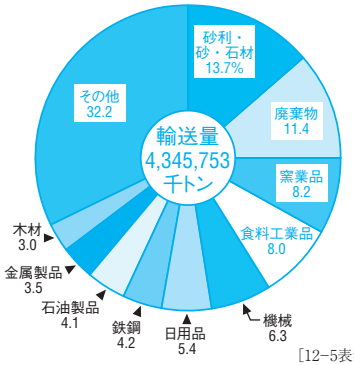
［11−13表参照］

27 自然科学研究費の支出割合（平成25年度）



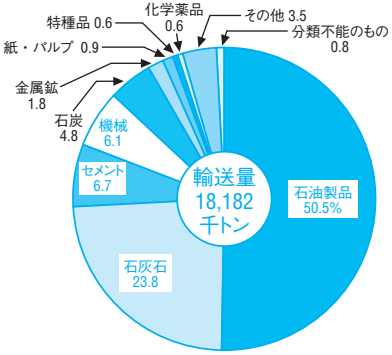
資料　総務省「科学技術研究調査報告」

28 自動車貨物の品目別輸送量割合（平成25年度）



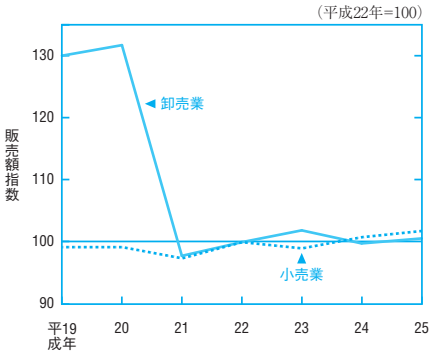
［12−5表参照］

29 鉄道貨物の品目別輸送量割合（平成23年度）



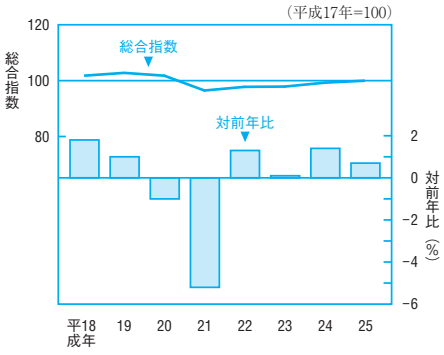
［12−8表参照］

30 商業販売額指数



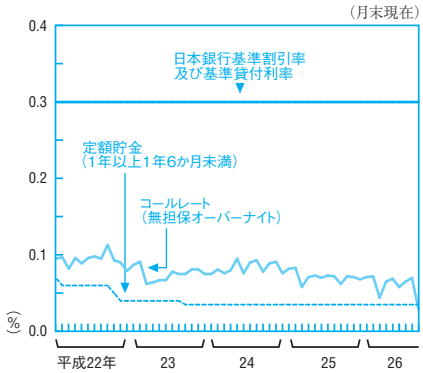
［13−6表参照］

31 第3次産業活動指数



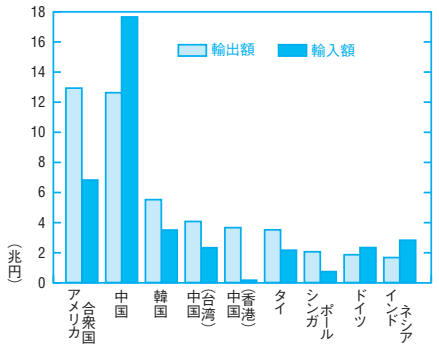
［13−11表参照］

32 金利



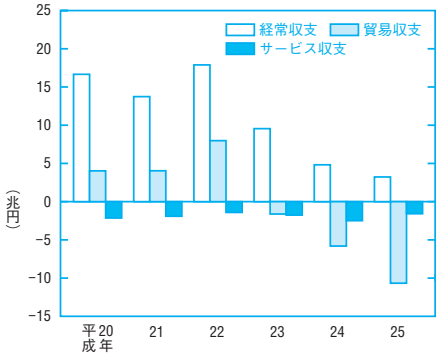
［14−11，14−12表参照］

33 相手国別輸出入額（平成25年）



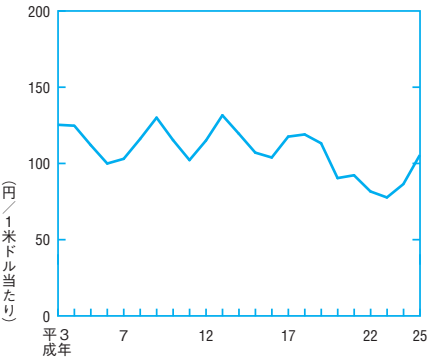
［15−4，15−7表参照］

34 国際収支



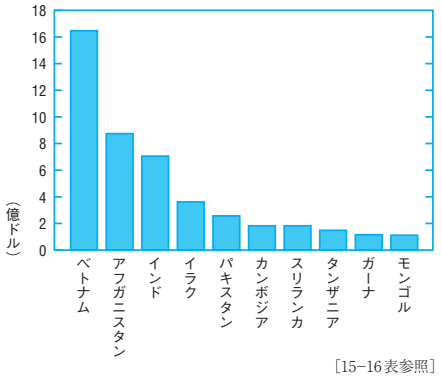
[15−12表参照]

35 外国為替相場（インターバンク相場）



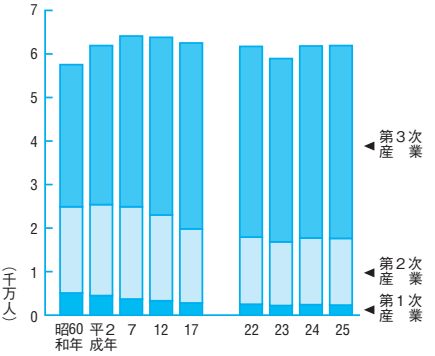
[15−14表参照]

36 海外経済協力（二国間政府開発援助）（平成24年）



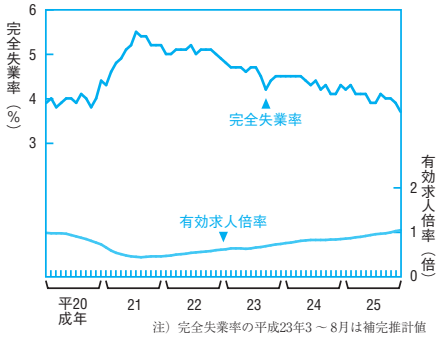
[15−16表参照]

37 産業３部門別就業者数



[16−6表参照]

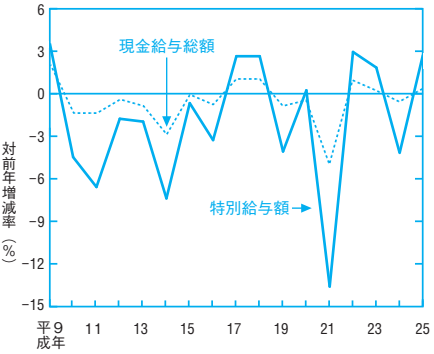
38 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）



注）完全失業率の平成23年3～8月は補完推計値

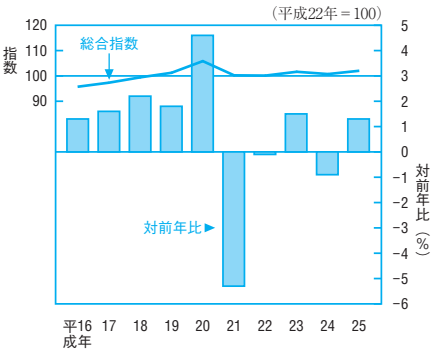
資料　総務省「労働力調査年報」
厚生労働省「職業安定業務統計」

39 賃金の推移（常用労働者30人以上の事業所）



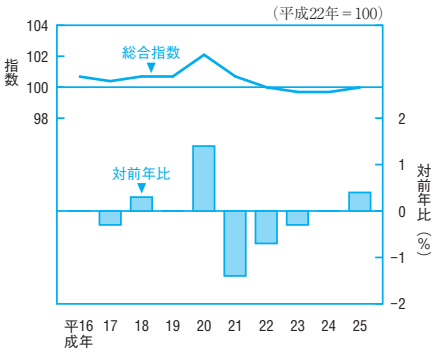
[16−22表参照]

40 国内企業物価指数



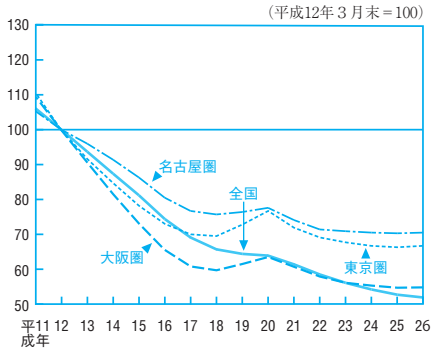
［17−1表参照］

41 消費者物価指数



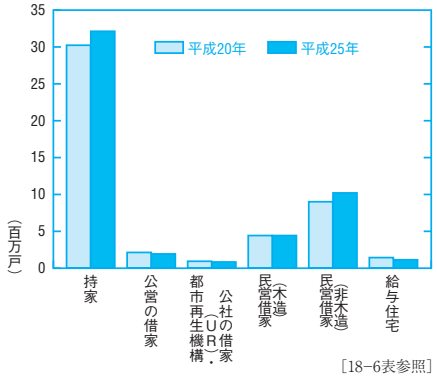
［17−7表参照］

42 市街地価格指数（全用途平均）



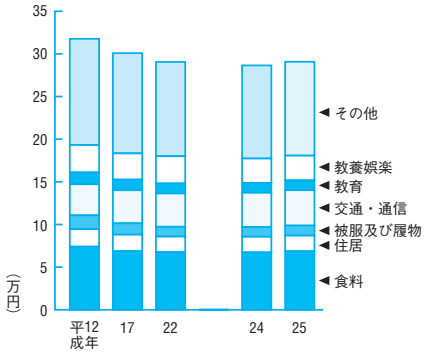
［17−11表参照］

43 住宅の所有の関係別住宅数



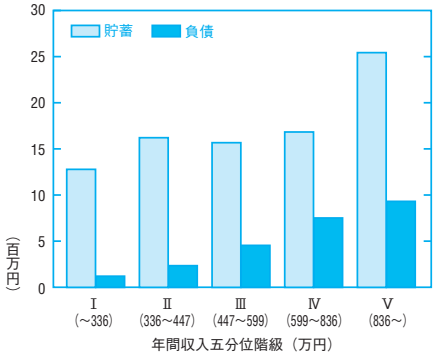
［18−6表参照］

44 消費構造（二人以上の世帯）



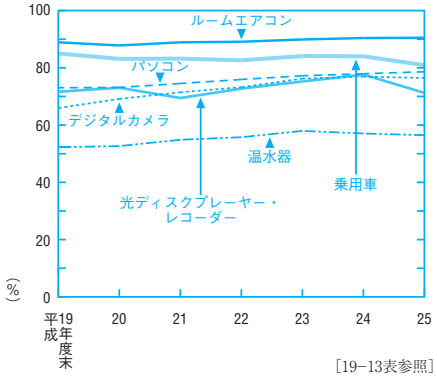
［19−1表参照］

45 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）（平成25年）



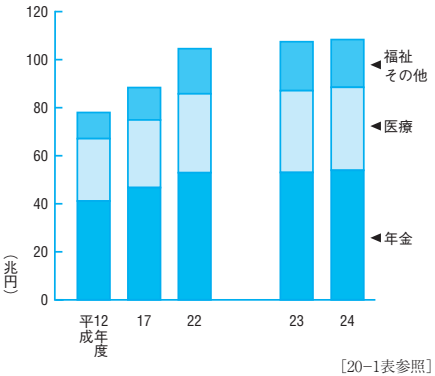
［19−9表参照］

46 主要耐久消費財の普及率（一般世帯）



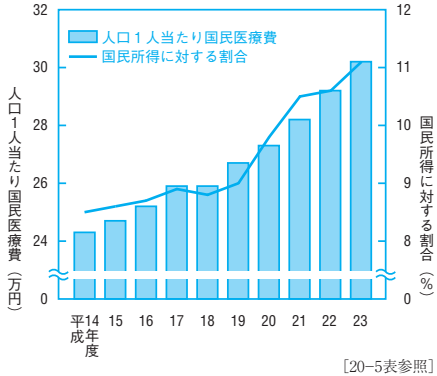
［19−13表参照］

47 部門別社会保障給付費



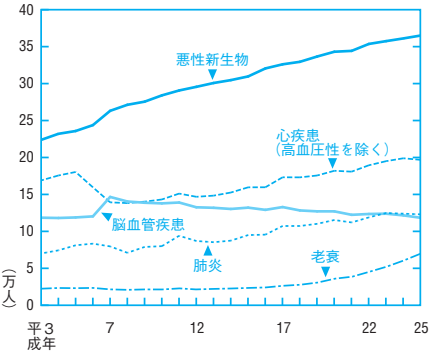
［20−1表参照］

48 国民医療費の推移



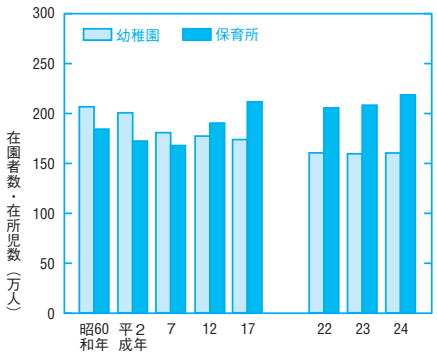
［20−5表参照］

49 主要死因別死亡者数



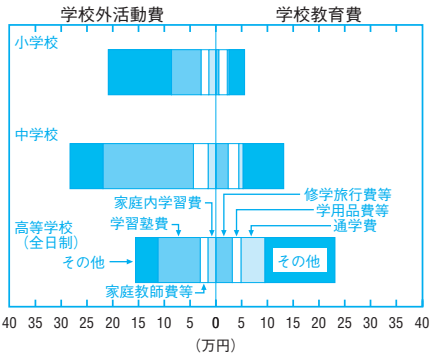
［21−7表参照］

50 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数



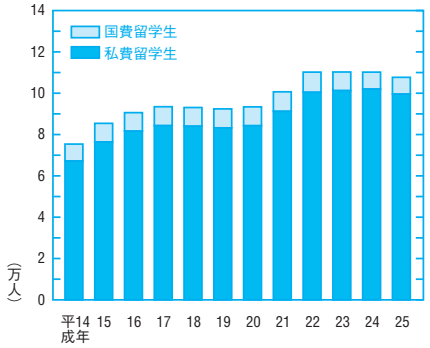
［22−5表参照］

51 児童・生徒１人当たり学習費（公立）（平成24年度）



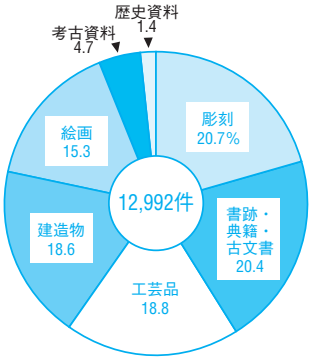
［22−20表参照］

52 外国人留学生数



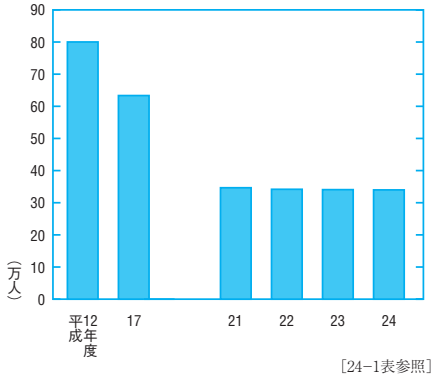
［22−23表参照］

53 重要文化財指定件数（平成26年）



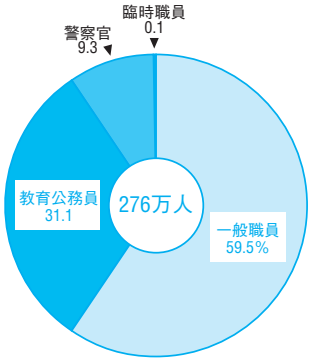
［23−4表参照］

54 国家公務員数



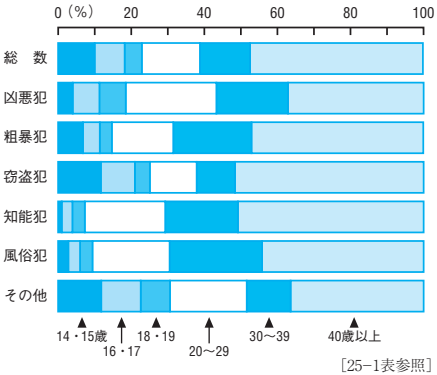
［24−1表参照］

55 地方公務員数（平成25年）



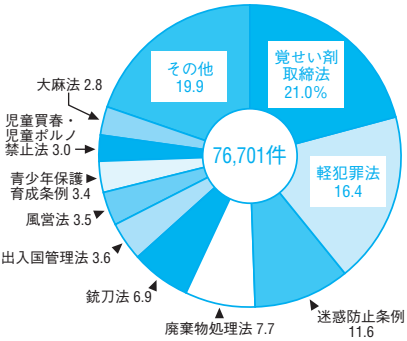
［24−2表参照］

56 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比（平成24年）



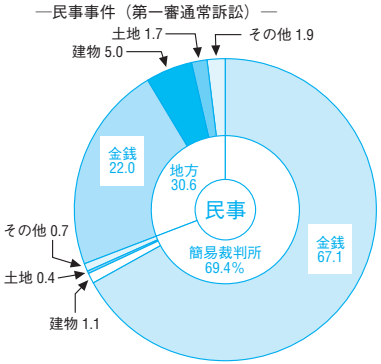
［25−1表参照］

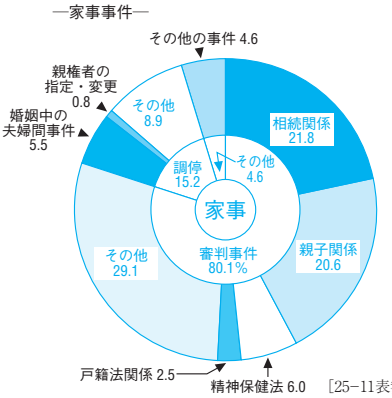
57 特別法犯の送致件数の割合（交通関係法令を除く）（平成24年）



［25−4表参照］

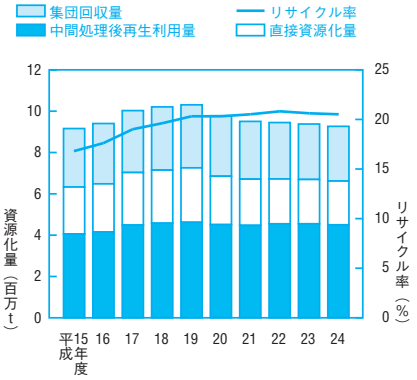
58 事件件数（新受）の割合（平成25年）





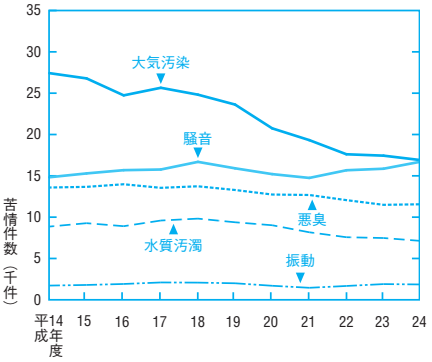
［25−10表参照］　［25−11表参照］

59 ごみの資源化量とリサイクル率



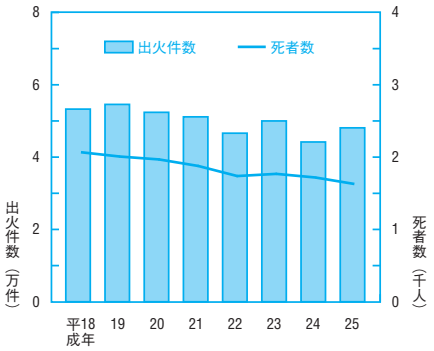
［26−5表参照］

60 公害の種類別苦情件数



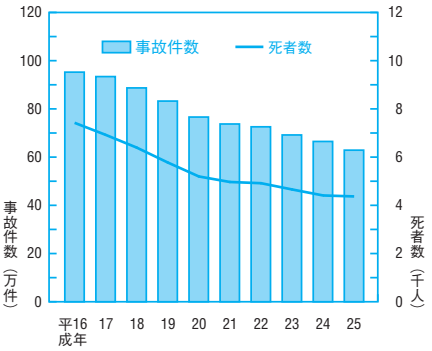
［26−3表参照］

61 火災出火件数・死者数



［26−16表参照］

62 道路交通事故件数・死者数



［26−23，26−26表参照］

統　　計　　表

第1章　国土・気象

1−1　国土状況

地域	総面積（平成25年10月1日） (km²) 1)	割合 (%)	構成島数 2)	面積（平成25年10月1日） 1) # 1～50km²未満	# 50～100	# 100km²以上
全国	**377,962**	**100.00**	**6,852**	**297**	**15**	**29**
北海道	83,457	22.08	509	14	2	6
本州	a)231,122	a)61.15	3,194	b)101	6	5
四国	a)18,793	a)4.97	626	b)46	1	2
九州	42,195	11.16	2,160	93	5	12
沖縄	2,277	0.60	363	42	1	4

1)　地殻変動等の影響を除く。　2)　昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。　a)　地域の境界にまたがる境界未定の面積（118km²）を除く。　b）地域の境界にまたがる境界未定の島を除く。
資料　国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」　海上保安庁調べ

1−2　主な山

山名	海抜高度(m)	所在都道府県	山名	海抜高度(m)	所在都道府県
:富士山 ふじさん	3,776	山梨，静岡	中岳 なかだけ	3,084	長野，岐阜
［剣ケ峯］ ［けんがみね］			荒川岳 あらかわだけ	3,084	静岡
北岳 きただけ	3,193	山梨	［中岳］ ［なかだけ］		
（白根山） （しらねさん）			:御嶽山 おんたけさん	3,067	長野
間ノ岳 あいのだけ	3,190	山梨，静岡	［剣ケ峰］ ［けんがみね］		
（白根山） （しらねさん）			農鳥岳 のうとりだけ	3,051	山梨，静岡
奥穂高岳 おくほたかだけ	3,190	長野，岐阜	［西農鳥岳］ ［にしのうとりだけ］		
槍ケ岳 やりがたけ	3,180	長野	塩見岳 しおみだけ	3,047	長野，静岡
東岳 ひがしだけ	3,141	静岡	仙丈ケ岳 せんじょうがたけ	3,033	山梨，長野
（悪沢岳） （わるさわだけ）			南岳 みなみだけ	3,033	長野，岐阜
赤石岳 あかいしだけ	3,121	長野，静岡	:乗鞍岳 のりくらだけ	3,026	長野，岐阜
涸沢岳 からさわだけ	3,110	長野，岐阜	［剣ケ峰］ ［けんがみね］		
北穂高岳 きたほたかだけ	3,106	長野，岐阜	立山 たてやま	3,015	富山
大喰岳 おおばみだけ	3,101	長野，岐阜	［大汝山］ ［おおなんじやま］		
前穂高岳 まえほたかだけ	3,090	長野	聖岳 ひじりだけ	3,013	長野，静岡
			［前聖岳］ ［まえひじりだけ］		

標高3,000m以上の山。複数の峰（山頂）を持つ山は，全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰に固有の名称があるときは［ ］をつけて併記した。（ ）内は山名の別称等。：は火山を示す。
資料　国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」　気象庁「火山」

1−3　主な湖沼（平成25年）

湖沼名	面積(km²)	所在都道府県	湖沼名	面積(km²)	所在都道府県
琵琶湖 びわこ	670.3	滋賀	小川原湖 おがわらこ	62.2	青森
霞ケ浦 かすみがうら	167.6	茨城	十和田湖 とわだこ	61.0	青森，秋田
サロマ湖 さろまこ	151.8	北海道	能取湖 のとろこ	58.4	北海道
猪苗代湖 いなわしろこ	103.3	福島	風蓮湖 ふうれんこ	57.7	北海道
中海 なかうみ	86.1	鳥取，島根	北浦 きたうら	35.2	茨城
屈斜路湖 くっしゃろこ	79.6	北海道	網走湖 あばしりこ	32.3	北海道
宍道湖 しんじこ	79.1	島根	厚岸湖 あっけしこ	32.3	北海道
支笏湖 しこつこ	78.4	北海道	八郎潟 はちろうがた	27.7	秋田
洞爺湖 とうやこ	70.7	北海道	調整池 ちょうせいち		
浜名湖 はまなこ	65.0	静岡	田沢湖 たざわこ	25.8	秋田

面積20km²以上のもの。10月１日現在。
資料　国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1−4 主　　な　　島（平成25年）

島名	面積（km²）	所在都道府県	島名	面積（km²）	所在都道府県
択捉島	3,182.7	北海道	宮古島	159.3	沖縄
国後島	1,498.6	北海道	小豆島	153.4	香川
沖縄島	1,208.3	沖縄	奥尻島	142.8	北海道
佐渡島	854.5	新潟	壱岐島	133.9	長崎
奄美大島	712.5	鹿児島	屋代島	128.4	山口
対馬	696.6	長崎	沖永良部島	93.7	鹿児島
淡路島	592.3	兵庫	江田島・能美島	91.5	広島
天草下島	574.3	熊本	大島	91.1	東京
屋久島	504.9	鹿児島	長島	90.6	鹿児島
種子島	445.1	鹿児島	礼文島	81.0	北海道
福江島	326.5	長崎	加計呂麻島	77.4	鹿児島
西表島	289.3	沖縄	倉橋島	69.6	広島
色丹島	250.2	北海道	八丈島	69.5	東京
徳之島	247.8	鹿児島	下甑島	66.1	鹿児島
後島	241.6	島根	大三島	64.6	愛媛
天草上島	225.4	熊本	志発島	59.5	北海道
石垣島	222.6	沖縄	久米島	59.1	沖縄
利尻島	182.2	北海道	喜界島	56.9	鹿児島
中通島	168.4	長崎	西ノ島	55.9	島根
平戸島	163.7	長崎	三宅島	55.4	東京

面積50km²以上のもの。10月１日現在。
資料　国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1−5 主　　な　　河　　川（平成25年度）

河川名	流域面積（km²）	幹川流路延長（km）	河川名	流域面積（km²）	幹川流路延長（km）
利根川	16,842	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曽川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

荒川 1)

「河川管理統計」（４月30日現在）による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹川流路」とは最大流量をもつ流路（本流）をいう。　1)　埼玉県，東京都
資料　国土交通省水管理・国土保全局水政課「河川管理統計」

1－6　都道府県別行政区画と面積

（単位　面積　km^2）

都道府県	市町村数（平成26年10月1日）	市	町	村	行政区	総面積（平成25年10月1日）1)	千分比（0/00）	湖沼面積（平成25年10月1日）2)
全国	**1,718** **(1,724)**	**790**	**745**	**183** **(189)**	**a)175**	**377,962**	**1,000.0**	**2,357**
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,457	220.8	728
青森	40	10	22	8	－	9,645	25.5	135
岩手	33	14	15	4	－	15,279	40.4	－
宮城	35	13	21	1	5	6,862	18.2	17
秋田	25	13	9	3	－	11,636	30.8	79
山形	35	13	19	3	－	6,652	17.6	－
福島	59	13	31	15	－	13,783	36.5	129
茨城	44	32	10	2	－	6,096	16.1	221
栃木	25	14	11	－	－	6,408	17.0	12
群馬	35	12	15	8	－	6,362	16.8	2
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0	－
千葉	54	37	16	1	6	5,082	13.4	14
東京	39	26	5	8	b)23	2,104	5.6	－
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4	7
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4	6
富山	15	10	4	1	－	2,046	5.4	－
石川	19	11	8	－	－	4,186	11.1	7
福井	17	9	8	－	－	4,190	11.1	11
山梨	27	13	8	6	－	4,201	11.1	19
長野	77	19	23	35	－	13,105	34.7	21
岐阜	42	21	19	2	－	9,768	25.8	－
静岡	35	23	12	－	10	7,255	19.2	72
愛知	54	38	14	2	16	5,116	13.5	－
三重	29	14	15	－	－	5,762	15.2	－
滋賀	19	13	6	－	－	3,767	10.0	674
京都	26	15	10	1	11	4,613	12.2	12
大阪	43	33	9	1	31	1,901	5.0	－
兵庫	41	29	12	－	9	8,396	22.2	－
奈良	39	12	15	12	－	3,691	9.8	－
和歌山	30	9	20	1	－	4,726	12.5	－
鳥取	19	4	14	1	－	3,507	9.3	18
島根	19	8	10	1	－	6,708	17.7	159
岡山	27	15	10	2	4	7,010	18.5	－
広島	23	14	9	－	8	8,480	22.4	－
山口	19	13	6	－	－	6,114	16.2	－
徳島	24	8	15	1	－	4,147	11.0	－
香川	17	8	9	－	－	1,862	4.9	－
愛媛	20	11	9	－	－	5,679	15.0	－
高知	34	11	17	6	－	7,105	18.8	－
福岡	60	28	30	2	14	4,847	12.8	－
佐賀	20	10	10	－	－	2,440	6.5	－
長崎	21	13	8	－	－	4,106	10.9	－
熊本	45	14	23	8	5	7,268	19.2	－
大分	18	14	3	1	－	5,100	13.5	－
宮崎	26	9	14	3	－	6,795	18.0	－
鹿児島	43	19	20	4	－	9,045	23.9	12
沖縄	41	11	11	19	－	2,277	6.0	－

（ ）内は北方領土の６村を含んだ数である。　1)　各都道府県の面積は，都道府県にまたがる境界未定地域（12,834km^2）を除く。また，地殻変動等の影響を除く。　2)　面積１km^2以上の湖沼の合計値。　a)　政令指定都市の行政区のみ（特別区を除く）。　b)　特別区

資料　総務省自治行政局市町村課「全国市町村要覧」　国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1－7 都道府県別土地利用

都道府県	民有地面積（平成25年1月1日）（km^2）	＃ 宅地	＃ 田	＃ 畑	＃ 山林	自然公園面積（平成26年3月末）（ha）	都市公園面積（平成25年3月末）（ha）
全国	**161,802**	**16,755**	**26,131**	**24,155**	**79,314**	**5,431,187**	**118,836**
北海道	27,366	1,037	2,371	8,572	10,927	867,540	13,522
青森	3,953	294	871	721	1,538	114,587	2,008
岩手	7,734	308	972	667	5,160	72,102	1,391
宮城	3,598	379	1,078	301	1,656	171,199	3,285
秋田	4,339	251	1,312	233	1,935	123,777	1,535
山形	3,536	251	1,003	339	1,647	155,810	1,781
福島	5,588	408	991	718	2,996	179,096	2,215
茨城	4,174	679	928	1,006	1,215	90,896	2,560
栃木	3,192	434	971	360	1,126	133,443	2,651
群馬	2,458	417	265	595	912	88,970	2,424
埼玉	2,267	673	403	498	481	124,583	4,858
千葉	3,515	731	842	617	928	28,537	3,943
東京	1,038	572	3	96	299	79,889	5,722
神奈川	1,249	591	48	193	285	55,138	4,635
新潟	4,947	460	1,587	350	2,186	316,891	2,884
富山	1,362	237	599	59	375	125,554	1,581
石川	1,604	190	404	145	765	52,564	1,477
福井	1,531	161	388	52	862	61,910	1,134
山梨	1,320	170	107	268	651	121,153	769
長野	4,718	471	648	690	2,280	278,548	2,450
岐阜	4,504	357	455	187	3,231	195,093	1,889
静岡	4,090	554	284	604	2,276	83,777	3,014
愛知	2,644	839	480	397	696	88,873	5,532
三重	2,742	342	502	212	1,500	201,896	1,614
滋賀	1,582	225	504	57	695	149,957	1,211
京都	1,546	220	266	94	873	25,738	1,839
大阪	886	512	112	40	148	20,039	4,554
兵庫	3,943	568	712	124	2,279	166,015	6,668
奈良	1,380	150	190	80	880	63,328	1,667
和歌山	2,272	149	148	242	1,679	50,311	659
鳥取	1,350	107	253	153	672	49,061	644
島根	3,326	136	372	158	2,510	40,496	999
岡山	4,050	350	620	255	2,604	80,664	2,442
広島	4,192	358	510	257	2,859	37,853	2,902
山口	3,411	271	469	167	2,319	42,667	1,845
徳島	1,752	131	215	174	1,194	38,706	526
香川	1,164	177	275	129	527	20,534	1,358
愛媛	3,237	227	283	464	2,181	41,121	1,474
高知	3,181	101	251	144	2,610	47,504	680
福岡	2,775	626	704	282	896	88,107	4,498
佐賀	1,584	160	449	224	634	26,884	787
長崎	2,039	200	274	447	921	74,091	1,401
熊本	3,663	325	705	577	1,727	155,636	1,385
大分	2,744	213	449	273	1,466	174,849	1,170
宮崎	2,425	241	383	389	1,211	91,919	1,967
鹿児島	4,786	365	463	1,083	2,422	86,143	1,852
沖縄	1,045	138	14	460	81	47,737	1,431

資料 総務省自治税務局固定資産税課資産評価室「固定資産の価格等の概要調書（土地）（都道府県別表）」
環境省自然環境局国立公園課「自然公園について」
国土交通省都市局公園緑地・景観課「都道府県別都市公園整備水準調書」

1−8 気 温 と 降 水 量 （平年値）（昭和56年～平成22年）

観測地点	平均気温（℃）												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	6.8	−4.7	−4.7	−1.0	4.4	8.8	12.7	16.8	19.6	16.8	11.1	3.6	−2.0
旭川	6.9	−7.5	−6.5	−1.8	5.6	11.8	16.5	20.2	21.1	15.9	9.2	1.9	−4.3
札幌	8.9	−3.6	−3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	−0.9
根室	6.3	−3.7	−4.3	−1.3	3.4	7.3	10.6	14.2	17.3	15.7	11.3	5.3	−0.5
函館	9.1	−2.6	−2.1	1.4	7.2	11.9	15.8	19.7	22.0	18.3	12.2	5.7	0.0
青森	10.4	−1.2	−0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
新潟	13.9	2.8	2.9	5.8	11.5	16.5	20.7	24.5	26.6	22.5	16.4	10.5	5.6
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
松本	11.8	−0.4	0.2	3.9	10.6	16.0	19.9	23.6	24.7	20.0	13.2	7.4	2.3
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
東京	16.3	6.1	6.5	9.4	14.6	18.9	22.1	25.8	27.4	23.8	18.5	13.3	8.7
八丈島	17.8	10.1	10.2	12.2	15.6	18.3	20.9	24.9	26.3	24.5	20.7	16.7	12.7
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
潮岬	17.2	8.0	8.5	11.3	15.7	19.1	22.0	25.5	26.7	24.4	19.8	15.3	10.5
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

観測地点	降水量（mm）												
	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	1,063	84	61	50	49	68	53	91	116	124	134	121	113
旭川	1,042	70	51	54	48	65	64	109	134	131	104	117	97
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
根室	1,021	36	23	53	67	102	91	122	121	167	106	85	50
函館	1,152	77	59	59	70	84	73	130	154	153	100	108	85
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
松本	1,031	36	44	80	75	100	126	138	92	156	102	55	28
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
八丈島	3,202	190	203	309	227	251	381	225	179	339	466	251	183
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
潮岬	2,519	100	105	183	213	249	352	291	233	305	244	160	85
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料 気象庁観測部「2010年平年値」

1−9 気 温 と 降 水 量 (平成25年)

観測地点	平均気温(℃) 平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	7.3	−5.8	−5.1	−1.3	4.5	7.2	14.0	18.9	20.2	17.6	11.8	5.5	−0.2
旭川	7.2	−9.3	−7.2	−2.1	4.1	10.6	18.1	22.8	21.9	16.5	10.2	3.3	−2.6
札幌	9.2	−4.7	−4.0	0.0	6.3	11.3	17.6	22.5	23.1	18.8	12.9	6.3	0.8
根室	6.8	−5.2	−4.5	−0.8	3.6	5.9	11.1	16.4	17.7	17.2	12.4	6.7	1.6
函館	9.4	−4.3	−3.2	1.2	6.6	11.0	16.8	20.9	23.6	19.2	13.5	6.1	1.5
青森	10.5	−2.4	−1.7	2.0	7.5	12.5	18.1	21.8	24.7	20.4	14.6	6.7	2.0
秋田	11.9	−0.9	−0.5	3.5	8.4	14.5	21.4	23.4	25.4	21.2	15.8	7.4	3.1
仙台	12.7	0.7	1.1	5.8	10.2	14.4	19.0	22.2	25.6	21.9	16.7	9.6	4.7
新潟	13.8	1.8	1.5	6.0	10.1	16.3	22.1	25.1	26.9	22.9	18.3	9.8	5.2
金沢	15.0	3.0	3.1	8.3	11.4	17.2	22.9	27.2	28.2	23.0	18.9	10.9	6.3
松本	12.4	−1.3	−0.5	6.8	10.1	16.4	20.9	25.1	25.5	20.5	15.6	7.7	2.0
水戸	14.3	a)2.7	3.4	9.4	12.2	16.4	20.2	24.1	26.6	22.6	17.8	10.5	5.5
東京	17.1	5.5	6.2	12.1	15.2	19.8	22.9	27.3	29.2	25.2	19.8	13.5	8.3
八丈島	17.9	8.8	10.1	14.5	15.9	18.4	20.5	25.1	27.4	24.8	21.9	15.9	11.0
静岡	17.2	5.7	7.3	13.3	15.4	19.2	22.6	26.4	28.4	25.4	21.1	13.1	8.2
名古屋	16.4	4.0	4.6	10.5	13.8	19.4	23.6	28.1	29.3	24.9	20.2	11.5	6.4
大阪	17.1	5.2	5.6	10.7	14.3	19.8	24.3	28.5	30.0	25.1	20.8	12.9	7.8
潮岬	17.5	7.4	8.4	13.6	15.2	19.3	22.0	26.3	27.9	24.6	21.1	14.5	9.3
高知	17.3	5.8	7.8	12.7	14.8	19.9	23.2	28.1	29.0	24.9	20.7	12.9	7.4
鳥取	15.5	3.7	4.5	9.4	12.4	18.1	22.9	27.8	28.1	22.9	18.6	11.4	6.0
広島	16.6	4.4	6.0	10.7	13.5	19.7	24.0	28.3	29.5	24.6	19.9	11.9	6.5
福岡	17.7	6.1	7.8	12.3	14.7	20.3	23.7	30.0	30.0	25.2	20.7	13.4	8.1
長崎	17.5	6.3	a)8.1	12.2	14.6	20.0	23.7	28.3	29.3	25.1	20.8	13.3	8.3
宮崎	17.9	6.8	9.4	13.8	15.6	20.3	23.2	29.0	29.3	24.9	20.6	13.5	8.1
鹿児島	18.9	7.9	10.3	14.1	16.3	21.4	24.6	29.4	30.0	26.8	22.5	14.6	9.3
那覇	23.3	17.0	18.6	20.4	20.6	23.7	27.9	29.4	29.6	28.3	25.3	21.3	17.3

観測地点	降水量(mm) 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	1,046	124	70	78	52	29	24	116	110	107	195	94
旭川	1,186	47	48	95	89	53	36	58	221	211	101	126	103
札幌	1,347	102	117	108	115	62	62	55	184	173	131	116	124
根室	1,183	21	10	45	128	102	46	61	72	196	312	122	71
函館	1,323	66	67	75	120	68	36	67	225	188	194	136	85
青森	1,664	127	148	73	119	37	9	144	308	239	205	136	121
秋田	2,373	138	93	75	132	74	19	543	236	257	271	343	194
仙台	1,112	37	19	3	119	28	92	258	89	211	180	14	65
新潟	2,327	149	94	94	142	50	94	413	265	165	176	416	272
金沢	3,318	244	152	110	209	92	151	361	300	414	324	599	364
松本	1,046	32	39	22	88	52	138	64	174	204	185	21	27
水戸	1,338	44	39	67	140	101	119	139	105	204	330	18	35
東京	1,614	70	30	45	283	56	159	116	99	232	440	26	60
八丈島	2,191	191	153	214	180	119	a)492	40	113	122	241	173	155
静岡	1,822	81	120	102	269	181	164	128	90	227	298	105	60
名古屋	1,464	52	69	54	131	64	149	187	136	280	236	51	58
大阪	1,418	39	93	92	108	44	266	50	128	259	211	81	50
潮岬	2,113	71	194	62	214	176	308	119	48	433	273	147	71
高知	2,327	39	133	83	243	178	307	114	86	378	580	95	96
鳥取	2,048	142	120	57	81	40	106	129	264	395	320	171	226
広島	1,821	44	94	90	101	126	330	176	238	225	295	59	47
福岡	1,802	58	82	57	108	37	269	134	502	133	228	120	77
長崎	1,684	38	a)149	92	149	126	224	11	199	160	250	211	79
宮崎	2,080	74	155	50	204	67	698	58	77	216	356	35	91
鹿児島	1,778	70	200	81	121	55	426	17	93	344	154	115	105
那覇	2,071	100	75	141	203	603	105	5	212	178	200	121	130

a) 統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている値（準正常値）。
資料 気象庁観測部「過去の気象データ」

第2章 人口・世帯

2−1 人口の推移と

年次	総人口（1,000人） 総数	#日本人	男	女	人口密度（人／km²）	対前年増減率（人口1,000につき）	人口 増減数 2)	自然増減
大正 9 年	55,963	...	28,044	27,919	146.6	...	...	...
14	59,737	...	30,013	29,724	156.5	14.6	861	913
昭和 5 年	64,450	...	32,390	32,060	168.6	15.6	989	950
10	69,254	...	34,734	34,520	181.0	13.8	945	1,012
15	a)71,933	...	a)35,387	a)36,546	188.0	7.8	553	886
20	c)72,147	...	...	...	195.4	d)−22.9	d)−1,691	−245
25	84,115	82,672	41,241	42,873	226.2	17.4	1,419	1,532
30	90,077	88,678	44,243	45,834	242.1	11.7	1,036	1,061
35	94,302	92,841	46,300	48,001	253.5	8.4	777	911
40	99,209	97,681	48,692	50,517	266.6	11.3	1,093	1,099
45	104,665	104,061	51,369	53,296	281.1	11.5	1,184	1,211
50	111,940	111,297	55,091	56,849	300.5	12.4	1,367	1,242
55	117,060	116,391	57,594	59,467	314.1	7.8	906	894
60	121,049	120,328	59,497	61,552	324.7	6.2	744	714
平成 2 年	123,611	122,721	60,697	62,914	331.6	3.3	406	417
7	125,570	124,428	61,574	63,996	336.8	2.4	305	297
12	126,926	125,613	62,111	64,815	340.4	2.0	259	226
16 5)	127,787	126,266	62,380	65,407	342.7	0.7	93	103
17	127,768	126,205	62,349	65,419	342.7	−0.1	−19	9
18 5)	127,901	126,286	62,387	65,514	343.0	1.0	133	1
19 5)	128,033	126,347	62,424	65,608	343.3	1.0	132	−2
20 5)	128,084	126,340	62,422	65,662	343.5	0.4	51	−35
21 5)	128,032	126,343	62,358	65,674	343.3	−0.4	−52	−59
22	128,057	126,382	62,328	65,730	343.4	0.2	26	−105
23	127,799	126,180	62,184	65,615	342.7	−2.0	−259	−180
24	127,515	125,957	62,029	65,486	341.9	−2.2	−284	−205
25	127,298	125,704	61,909	65,388	341.3	−1.7	−217	−232
						将	来	
27	126,597	...	61,499	65,098	...	−2.8	−351	−359
32	124,100	...	60,146	63,954	...	−4.7	−589	−599
37	120,659	...	58,337	62,322	...	−6.1	−744	−756
42	116,618	...	56,253	60,364	...	−7.2	−847	−862
47	112,124	...	53,980	58,144	...	−8.2	−931	−944
57	102,210	...	49,131	53,079	...	−9.9	−1,023	−1,030
67	91,933	...	44,140	47,794	...	−11.1	−1,030	−1,038
77	81,355	...	38,935	42,420	...	−13.2	−1,092	−1,099
87	70,689	...	33,901	36,788	...	−14.1	−1,013	−1,013
97	61,434	...	29,515	31,919	...	−13.9	−863	−865
107	53,322	...	25,585	27,737	...	−14.3	−773	−775
117	46,098	...	22,120	23,979	...	−14.5	−678	−679

大正９年～平成12，17，22年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成16，18～21，23～25年は国勢調査人口を基礎とした10月１日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数，男女及び年齢３区分別人口には沖縄県を含む。ただし，昭和25年の年齢３区分別人口は沖縄県を除く）。将来人口は，平成22年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた，国立社会保障・人口問題研究所による各年10月１日の中位推計値。人口密度は，国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島，色丹島，国後島，択捉島及び竹島を除く。 1) 前年の10月からその年の９月末までの数値。ただし，将来人口の自然増減，出生児数，死亡者数については各年１～12月の数値。
2) 大正９年～平成21年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将　来　人　口

増　減　(1,000人)　1)			年齢3区分別人口　(1,000人)　3)			年齢3区分別人口構成比　(%)　4)			年　次
出生児数	死亡者数	社会増減	0～14歳（年少人口）	15～64（生産年齢人口）	65歳以上（老年人口）	0～14歳（年少人口）	15～64（生産年齢人口）	65歳以上（老年人口）	
...	...	...	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正　9　年
2,148	1,235	−1	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
2,135	1,185	53	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和　5　年
2,182	1,170	−92	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
2,110	1,224	−273	b) 26,369	b) 43,252	b) 3,454	36.1	59.2	4.7	15
1,902	2,147	−1,462	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
2,447	915	31	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
1,769	708	−5	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
1,624	713	−50	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
1,811	712	4	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
1,932	721	10	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
1,948	707	−3	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
1,616	722	8	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
1,452	738	13	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
1,241	824	2	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成　2　年
1,222	925	−50	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
1,194	968	38	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
1,126	1,024	−35	17,734	85,077	24,876	13.9	66.6	19.5	16
1,087	1,078	−53	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
1,091	1,090	1	17,435	83,731	26,604	13.6	65.5	20.8	18
1,102	1,104	4	17,293	83,015	27,464	13.5	65.0	21.5	19
1,108	1,142	−45	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
1,087	1,146	−124	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.7	21
1,083	1,188	0	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
1,073	1,253	−79	16,705	81,342	29,752	13.1	63.6	23.3	23
1,047	1,251	−79	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.1	24
1,045	1,277	14	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
	人	口							
952	1,311	...	15,827	76,818	33,952	12.5	60.7	26.8	27
836	1,435	...	14,568	73,408	36,124	11.7	59.2	29.1	32
780	1,537	...	13,240	70,845	36,573	11.0	58.7	30.3	37
749	1,610	...	12,039	67,730	36,849	10.3	58.1	31.6	42
712	1,656	...	11,287	63,430	37,407	10.1	56.6	33.4	47
612	1,642	...	10,116	53,531	38,564	9.9	52.4	37.7	57
512	1,550	...	8,614	47,063	36,257	9.4	51.2	39.4	67
456	1,555	...	7,354	41,132	32,869	9.0	50.6	40.4	77
396	1,409	...	6,495	35,329	28,865	9.2	50.0	40.8	87
335	1,200	...	5,594	30,482	25,358	9.1	49.6	41.3	97
294	1,068	...	4,788	26,627	21,907	9.0	49.9	41.1	107
256	935	...	4,187	22,921	18,991	9.1	49.7	41.2	117

3)　昭和25，30，50，55，60年及び平成２，７，12，17，22年は年齢不詳を除く。　4)　大正９年～平成12年，17，22年は分母から不詳を除いて算出。　5)　総人口は，国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。　a)　国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。　b)　外国人を除く。　c)　11月１日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。　d)　沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」「我が国の推計人口」「人口推計年報」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」

2－2　都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					平成25年推計人口		
	平成17年 (1,000人)	22年 (1,000人)	人口集中地区 1)	人口密度 (人／km²) 2)	人口増減率 (平成17～22年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100に対する男性)	人口増減率 (対前年) (人口1,000につき)
全国	**127,768**	**128,057**	**86,121**	**a)343.4**	**0.2**	**127,298**	**94.7**	**-1.7**
北海道	5,628	5,506	4,077	70.2	-2.2	5,431	89.2	-5.4
青森	1,437	1,373	632	142.4	-4.4	1,335	88.6	-10.4
岩手	1,385	1,330	394	87.1	-4.0	1,295	91.6	-6.6
宮城	2,360	2,348	1,407	322.3	-0.5	2,328	94.9	1.1
秋田	1,146	1,086	371	93.3	-5.2	1,050	88.3	-11.8
山形	1,216	1,169	495	125.4	-3.9	1,141	92.3	-9.0
福島	2,091	2,029	811	147.2	-3.0	1,946	94.9	-7.9
茨城	2,975	2,970	1,107	487.2	-0.2	2,931	99.4	-4.1
栃木	2,017	2,008	888	313.3	-0.4	1,986	98.7	-2.9
群馬	2,024	2,008	802	315.6	-0.8	1,984	96.9	-4.3
埼玉	7,054	7,195	5,730	1,894.2	2.0	7,222	100.2	1.4
千葉	6,056	6,216	4,529	1,205.5	2.6	6,192	99.0	-0.4
東京	12,577	13,159	12,917	6,015.7	4.6	13,300	97.5	5.3
神奈川	8,792	9,048	8,522	3,745.4	2.9	9,079	100.2	1.3
新潟	2,431	2,374	1,141	188.7	-2.3	2,330	93.7	-7.0
富山	1,112	1,093	405	257.4	-1.7	1,076	93.2	-6.0
石川	1,174	1,170	586	279.5	-0.4	1,159	93.8	-3.0
福井	822	806	337	192.4	-1.9	795	93.8	-5.3
山梨	885	863	281	193.3	-2.4	847	95.7	-6.0
長野	2,196	2,152	749	158.7	-2.0	2,122	94.6	-4.8
岐阜	2,107	2,081	808	195.9	-1.3	2,051	93.8	-4.8
静岡	3,792	3,765	2,243	483.9	-0.7	3,723	97.0	-3.1
愛知	7,255	7,411	5,693	1,434.8	2.2	7,443	99.8	2.1
三重	1,867	1,855	782	321.0	-0.7	1,833	95.0	-3.9
滋賀	1,380	1,411	659	351.2	2.2	1,416	97.6	0.9
京都	2,648	2,636	2,187	571.4	-0.4	2,617	92.0	-2.9
大阪	8,817	8,865	8,492	4,669.7	0.5	8,849	93.1	-0.8
兵庫	5,591	5,588	4,281	665.6	-0.0	5,558	91.5	-2.4
奈良	1,421	1,401	907	379.5	-1.4	1,383	89.5	-4.6
和歌山	1,036	1,002	396	212.0	-3.3	979	88.8	-8.4
鳥取	607	589	208	167.8	-3.0	578	91.2	-7.1
島根	742	717	179	107.0	-3.3	702	91.9	-6.8
岡山	1,957	1,945	887	273.5	-0.6	1,930	92.2	-3.0
広島	2,877	2,861	1,820	337.4	-0.6	2,840	93.2	-3.0
山口	1,493	1,451	699	237.4	-2.8	1,420	89.3	-7.7
徳島	810	785	249	189.4	-3.0	770	90.5	-7.5
香川	1,012	996	326	530.7	-1.6	985	93.1	-3.6
愛媛	1,468	1,431	750	252.1	-2.5	1,405	88.9	-6.8
高知	796	764	327	107.6	-4.0	745	88.7	-8.9
福岡	5,050	5,072	3,598	1,019.0	0.4	5,090	89.4	0.9
佐賀	866	850	253	348.3	-1.9	840	89.1	-4.5
長崎	1,479	1,427	672	347.5	-3.5	1,397	87.6	-7.8
熊本	1,842	1,817	848	245.4	-1.3	1,801	88.7	-3.2
大分	1,210	1,197	541	188.7	-1.1	1,178	89.7	-5.9
宮崎	1,153	1,135	521	146.7	-1.5	1,120	88.5	-5.0
鹿児島	1,753	1,706	681	185.7	-2.7	1,680	87.8	-5.9
沖縄	1,362	1,393	931	611.9	2.3	1,415	96.3	4.4

「国勢調査」「人口推計」（10月１日現在）による。　1)　人口密度の高い基本単位区（人口密度が1km²当たり約4,000人以上）が市区町村の境域内で互いに隣接して，国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。　2)　算出に用いた面積は，全国都道府県市区町村別面積調による。また，境界未定地域については，総務省統計局において面積を推定。　a)　歯舞群島，色丹島，国後島，択捉島及び竹島を除き算出。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」　「人口推計年報」

2－3　都市別人口（平成26年）

（単位　1,000人）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
北海道		三沢	42	仙北	29	那珂	56	川越	349
札幌	1,930	むつ	62			筑西	110	熊谷	202
中央区	224	つがる	36	**山形県**		坂東	57	川口	584
北区	281	平川	33	山形	251	稲敷	45	行田	85
東区	257			米沢	86	かすみがうら	44	秩父	67
白石区	209	**岩手県**		鶴岡	135	桜川	46	所沢	343
豊平区	217	盛岡	296	酒田	109	神栖	94	飯能	81
南区	143	宮古	57	新庄	38	行方	38	加須	116
西区	212	大船渡	39	寒河江	43	鉾田	51	本庄	80
厚別区	130	花巻	101	上山	33	つくばみらい	48	東松山	89
手稲区	141	北上	94	村山	26	小美玉	53	春日部	239
清田区	115	久慈	37	長井	29			狭山	155
函館	274	遠野	29	天童	62	**栃木県**		羽生	56
小樽	127	一関	126	東根	48	宇都宮	519	鴻巣	120
旭川	349	陸前高田	21	尾花沢	18	足利	154	深谷	146
室蘭	91	釜石	37	南陽	33	栃木	147	上尾	228
釧路	180	二戸	29			佐野	123	草加	244
帯広	169	八幡平	28	**福島県**		鹿沼	102	越谷	332
北見	123	奥州	124	福島	285	日光	88	蕨	72
夕張	10	滝沢	55	会津若松	125	小山	165	戸田	130
岩見沢	87			郡山	326	真岡	81	入間	150
網走	38	**宮城県**		いわき	335	大田原	74	朝霞	132
留萌	23	仙台	1,050	白河	63	矢板	34	志木	73
苫小牧	174	青葉区	290	須賀川	79	那須塩原	119	和光	79
稚内	37	宮城野区	187	喜多方	51	さくら	44	新座	163
美唄	24	若林区	130	相馬	36	那須烏山	29	桶川	75
芦別	16	太白区	225	二本松	58	下野	60	久喜	155
江別	121	泉区	217	田村	40			北本	69
赤平	12	石巻	151	南相馬	65	**群馬県**		八潮	85
紋別	24	塩竈	56	伊達	64	前橋	341	富士見	108
士別	21	気仙沼	68	本宮	31	高崎	375	三郷	136
名寄	30	白石	37			桐生	120	蓮田	63
三笠	10	名取	75	**茨城県**		伊勢崎	211	坂戸	101
根室	29	角田	31	水戸	273	太田	221	幸手	54
千歳	95	多賀城	62	日立	191	沼田	51	鶴ヶ島	70
滝川	42	岩沼	44	土浦	146	館林	79	日高	58
砂川	18	登米	84	古河	146	渋川	82	吉川	69
歌志内	4	栗原	74	石岡	79	藤岡	68	ふじみ野	110
深川	23	東松島	40	結城	53	富岡	51	白岡	51
富良野	24	大崎	136	龍ケ崎	79	安中	62		
登別	51			下妻	45	みどり	52	**千葉県**	
恵庭	69	**秋田県**		常総	66			千葉	960
伊達	36	秋田	321	常陸太田	56	**埼玉県**		中央区	200
北広島	60	能代	58	高萩	31	さいたま	1,254	花見川区	179
石狩	60	横手	97	北茨城	46	西区	86	稲毛区	155
北斗	48	大館	78	笠間	79	北区	145	若葉区	151
		男鹿	31	取手	110	大宮区	113	緑区	126
青森県		湯沢	50	牛久	84	見沼区	160	美浜区	149
青森	298	鹿角	34	つくば	219	中央区	97	銚子	68
弘前	180	由利本荘	83	ひたちなか	159	桜区	95	市川	469
八戸	239	潟上	34	鹿嶋	68	浦和区	151	船橋	620
黒石	36	大仙	88	潮来	30	南区	178	館山	49
五所川原	59	北秋田	35	守谷	64	緑区	117	木更津	132
十和田	65	にかほ	27	常陸大宮	45	岩槻区	111	松戸	486

「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数」（１月１日現在）による。平成24年７月９日から住民基本台帳法の適用対象となった外国人を含む。

2−3　都市別

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
野田	156	葛飾区	448	多摩区	204	**富山県**		上田	161
茂原	92	江戸川区	676	宮前区	223	富山	420	岡谷	52
成田	131	八王子	563	麻生区	171	高岡	177	飯田	106
佐倉	178	立川	178	相模原	713	魚津	44	諏訪	51
東金	61	武蔵野	141	緑区	174	氷見	51	須坂	52
旭	69	三鷹	180	中央区	266	滑川	34	小諸	44
習志野	165	青梅	138	南区	273	黒部	42	伊那	70
柏	404	府中	253	横須賀	421	砺波	50	駒ヶ根	34
勝浦	20	昭島	113	平塚	259	小矢部	32	中野	46
市原	281	調布	224	鎌倉	178	南砺	54	大町	30
流山	170	町田	426	藤沢	421	射水	95	飯山	23
八千代	193	小金井	117	小田原	196			茅野	56
我孫子	134	小平	186	茅ヶ崎	240	**石川県**		塩尻	68
鴨川	35	日野	180	逗子	60	金沢	452	佐久	100
鎌ケ谷	110	東村山	152	三浦	47	七尾	57	千曲	62
君津	89	国分寺	119	秦野	165	小松	109	東御	31
富津	48	国立	74	厚木	225	輪島	30	安曇野	99
浦安	162	福生	59	大和	233	珠洲	16		
四街道	91	狛江	78	伊勢原	99	加賀	71	**岐阜県**	
袖ケ浦	62	東大和	85	海老名	130	羽咋	23	岐阜	417
八街	74	清瀬	74	座間	130	かほく	35	大垣	163
印西	93	東久留米	116	南足柄	44	白山	113	高山	92
白井	63	武蔵村山	72	綾瀬	85	能美	50	多治見	115
富里	50	多摩	148			野々市	50	関	92
南房総	42	稲城	86	**新潟県**				中津川	82
匝瑳	39	羽村	57	新潟	807	**福井県**		美濃	22
香取	82	あきる野	82	北区	77	福井	268	瑞浪	40
山武	56	西東京	198	東区	139	敦賀	68	羽島	69
いすみ	41			中央区	177	小浜	31	恵那	54
大網白里	51	**神奈川県**		江南区	69	大野	36	美濃加茂	55
		横浜	3,714	秋葉区	78	勝山	25	土岐	61
東京都		鶴見区	284	南区	47	鯖江	69	各務原	149
特別区部	9,016	神奈川区	231	西区	158	あわら	30	可児	101
千代田区	54	西区	97	西蒲区	61	越前	84	山県	29
中央区	133	中区	149	長岡	281	坂井	94	瑞穂	53
港区	235	南区	199	三条	102			飛騨	26
新宿区	324	保土ケ谷区	204	柏崎	89	**山梨県**		本巣	36
文京区	204	磯子区	164	新発田	102	甲府	195	郡上	45
台東区	188	金沢区	205	小千谷	38	富士吉田	51	下呂	36
墨田区	255	港北区	334	加茂	30	都留	32	海津	37
江東区	487	戸塚区	275	十日町	58	山梨	37		
品川区	369	港南区	219	見附	42	大月	27	**静岡県**	
目黒区	267	旭区	251	上越	66	韮崎	31	静岡	719
大田区	701	緑区	178	燕	83	南アルプス	73	葵区	259
世田谷区	868	瀬谷区	127	糸魚川	47	北杜	49	駿河区	213
渋谷区	215	栄区	125	妙高	35	甲斐	75	清水区	247
中野区	314	泉区	156	五泉	54	笛吹	71	浜松	812
杉並区	543	青葉区	306	上越	202	上野原	26	中区	241
豊島区	272	都筑区	210	阿賀野	45	甲州	34	東区	130
北区	335	川崎	1,434	佐渡	61	中央	31	西区	114
荒川区	208	川崎区	221	魚沼	40			南区	104
板橋区	540	幸区	158	南魚沼	60	**長野県**		北区	95
練馬区	711	中原区	236	胎内	31	長野	386	浜北区	96
足立区	670	高津区	219			松本	243	天竜区	33

人口（平成26年）（続き）

（単位　1,000人）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
沼津	205	犬山	75	**京都府**		堺	849	西宮	483
熱海	39	常滑	57	京都	1,421	堺区	147	洲本	47
三島	113	江南	101	北区	113	中区	125	芦屋	97
富士宮	135	小牧	154	上京区	77	東区	87	伊丹	202
伊東	73	稲沢	139	左京区	157	西区	138	相生	31
島田	101	新城	50	中京区	103	南区	154	豊岡	87
富士	259	東海	112	東山区	38	北区	158	加古川	271
磐田	171	大府	88	下京区	76	美原区	40	赤穂	50
焼津	144	知多	86	南区	98	岸和田	201	西脇	43
掛川	118	知立	71	右京区	196	豊中	400	宝塚	234
藤枝	147	尾張旭	82	伏見区	279	池田	103	三木	80
御殿場	90	高浜	46	山科区	132	吹田	360	高砂	94
袋井	87	岩倉	48	西京区	152	泉大津	77	川西	161
下田	24	豊明	69	福知山	81	高槻	356	小野	50
裾野	54	日進	86	舞鶴	88	貝塚	90	三田	115
湖西	61	田原	65	綾部	36	守口	146	加西	46
伊豆	34	愛西	66	宇治	192	枚方	409	篠山	44
御前崎	34	清須	66	宮津	20	茨木	278	養父	26
菊川	48	北名古屋	83	亀岡	92	八尾	270	丹波	68
伊豆の国	50	弥富	45	城陽	79	泉佐野	102	南あわじ	50
牧之原	48	みよし	60	向日	54	富田林	117	朝来	33
		あま	88	長岡京	80	寝屋川	241	淡路	47
愛知県		長久手	53	八幡	73	河内長野	112	宍粟	41
名古屋	2,255			京田辺	66	松原	124	加東	40
千種区	157	**三重県**		京丹後	59	大東	124	たつの	80
東区	74	津	286	南丹	34	和泉	188		
北区	164	四日市	313	木津川	72	箕面	134	**奈良県**	
西区	144	伊勢	132			柏原	73	奈良	365
中村区	133	松阪	169	**大阪府**		羽曳野	116	大和高田	69
中区	79	桑名	143	大阪	2,668	門真	128	大和郡山	89
昭和区	101	鈴鹿	201	都島区	103	摂津	84	天理	68
瑞穂区	105	名張	82	福島区	70	高石	59	橿原	125
熱田区	65	尾鷲	20	此花区	68	藤井寺	66	桜井	60
中川区	220	亀山	50	西区	86	東大阪	501	五條	34
港区	150	鳥羽	21	港区	83	泉南	64	御所	28
南区	139	熊野	19	大正区	69	四條畷	57	生駒	121
守山区	172	いなべ	46	天王寺区	71	交野	78	香芝	78
緑区	240	志摩	55	浪速区	61	大阪狭山	58	葛城	37
名東区	159	伊賀	97	西淀川区	98	阪南	57	宇陀	34
天白区	155			東淀川区	172				
豊橋	380	**滋賀県**		東成区	81	**兵庫県**		**和歌山県**	
岡崎	379	大津	343	生野区	130	神戸	1,554	和歌山	379
一宮	387	彦根	113	旭区	92	東灘区	213	海南	55
瀬戸	132	長浜	123	城東区	167	灘区	132	橋本	66
半田	119	近江八幡	82	阿倍野区	107	兵庫区	109	有田	31
春日井	310	草津	127	住吉区	154	長田区	102	御坊	25
豊川	185	守山	80	東住吉区	131	須磨区	167	田辺	80
津島	65	栗東	67	西成区	112	垂水区	225	新宮	31
碧南	72	甲賀	93	淀川区	171	北区	227	紀の川	66
刈谷	148	野洲	51	鶴見区	113	中央区	128	岩出	53
豊田	422	湖南	55	住之江区	126	西区	250		
安城	184	高島	52	平野区	202	姫路	544	**鳥取県**	
西尾	170	東近江	116	北区	112	尼崎	467	鳥取	194
蒲郡	82	米原	41	中央区	88	明石	297	米子	150

2－3　都市別人口（平成26年）（続き）

（単位　1,000人）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
倉吉	50	廿日市	118	室戸	15	**佐賀県**		臼杵	41
境港	36	安芸高田	31	安芸	19	佐賀	236	津久見	20
		江田島	26	南国	49	唐津	129	竹田	24
島根県				土佐	29	鳥栖	72	豊後高田	24
松江	206	**山口県**		須崎	24	多久	21	杵築	31
浜田	58	下関	278	宿毛	22	伊万里	57	宇佐	59
出雲	175	宇部	172	土佐清水	16	武雄	51	豊後大野	39
益田	50	山口	195	四万十	36	鹿島	31	由布	36
大田	38	萩	52	香南	34	小城	46	国東	31
安来	41	防府	118	香美	27	嬉野	28		
江津	25	下松	56			神埼	33	**宮崎県**	
雲南	42	岩国	143	**福岡県**				宮崎	406
		光	54	北九州	982	**長崎県**		都城	171
岡山県		長門	37	門司区	105	長崎	439	延岡	131
岡山	705	柳井	34	若松区	86	佐世保	262	日南	57
北区	292	美祢	27	戸畑区	60	島原	48	小林	48
中区	145	周南	150	小倉北区	182	諫早	141	日向	64
東区	98	山陽小野田	65	小倉南区	217	大村	94	串間	20
南区	170			八幡東区	71	平戸	34	西都	33
倉敷	483	**徳島県**		八幡西区	261	松浦	25	えびの	21
津山	106	徳島	258	福岡	1,474	対馬	34		
玉野	64	鳴門	61	東区	296	壱岐	29	**鹿児島県**	
笠岡	53	小松島	41	博多区	212	五島	40	鹿児島	609
井原	43	阿南	77	中央区	177	西海	31	鹿屋	106
総社	68	吉野川	44	南区	253	雲仙	47	枕崎	23
高梁	34	阿波	40	西区	199	南島原	50	阿久根	23
新見	33	美馬	32	城南区	123			出水	56
備前	38	三好	30	早良区	214	**熊本県**		指宿	44
瀬戸内	39			大牟田	122	熊本	734	西之表	17
赤磐	45	**香川県**		久留米	306	中央区	176	垂水	17
真庭	49	高松	429	直方	58	東区	191	薩摩川内	99
美作	30	丸亀	113	飯塚	132	西区	94	日置	51
浅口	36	坂出	56	田川	50	南区	127	曽於	39
		善通寺	33	柳川	70	北区	147	霧島	128
広島県		観音寺	63	八女	68	八代	132	いちき串木野	30
広島	1,187	さぬき	52	筑後	49	人吉	35	南さつま	37
中区	128	東かがわ	34	大川	37	荒尾	55	志布志	33
東区	122	三豊	69	行橋	73	水俣	27	奄美	46
南区	140			豊前	27	玉名	69	南九州	38
西区	188	**愛媛県**		中間	44	山鹿	56	伊佐	29
安佐南区	239	松山	518	小郡	60	菊池	51	姶良	76
安佐北区	151	今治	168	筑紫野	102	宇土	38		
安芸区	81	宇和島	83	春日	112	上天草	30	**沖縄県**	
佐伯区	137	八幡浜	37	大野城	99	宇城	62	那覇	322
呉	238	新居浜	124	宗像	97	阿蘇	28	宜野湾	96
竹原	28	西条	114	太宰府	71	天草	89	石垣	49
三原	99	大洲	47	古賀	59	合志	58	浦添	114
尾道	145	伊予	39	福津	58			名護	62
福山	473	四国中央	92	うきは	32	**大分県**		糸満	60
府中	42	西予	42	宮若	30	大分	479	沖縄	139
三次	56	東温	34	嘉麻	42	別府	122	豊見城	61
庄原	39			朝倉	57	中津	86	うるま	121
大竹	28	**高知県**		みやま	40	日田	70	宮古島	55
東広島	184	高知	339	糸島	100	佐伯	77	南城	42

資料　総務省自治行政局住民制度課「住民基本台帳人口要覧」

2－4　年齢各歳別人口（平成25年）

（単位　1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	**127,298**	**61,909**	**65,388**								
0歳	1,042	534	508	35	1,674	848	826	70	1,631	768	863
1	1,042	534	508	36	1,715	869	846	71	1,665	780	885
2	1,067	548	519	37	1,801	913	887	72	1,608	749	858
3	1,044	534	509	38	1,884	955	929	73	1,447	669	778
4	1,044	534	510	39	1,986	1,007	979	74	1,247	571	676
5	1,073	549	524	40	2,022	1,023	999	75	1,315	594	720
6	1,069	547	522	41	1,983	1,006	978	76	1,329	594	735
7	1,061	543	518	42	1,933	977	955	77	1,307	576	731
8	1,059	542	517	43	1,879	950	929	78	1,224	530	694
9	1,099	562	537	44	1,850	932	918	79	1,127	478	649
10	1,118	573	545	45	1,811	912	899	80	1,096	455	642
11	1,149	589	561	46	1,805	909	895	81	1,035	421	614
12	1,166	597	568	47	1,412	709	703	82	957	379	578
13	1,177	604	573	48	1,746	877	869	83	870	335	535
14	1,179	604	576	49	1,633	821	811	84	804	299	505
15	1,198	613	585	50	1,594	799	794	85	735	265	470
16	1,193	610	583	51	1,541	772	769	86	664	231	434
17	1,186	608	578	52	1,516	759	757	87	602	198	403
18	1,229	630	599	53	1,528	764	764	88	507	156	351
19	1,241	637	604	54	1,555	776	779	89	417	120	297
20	1,221	626	595	55	1,514	753	761	90	348	90	259
21	1,238	635	602	56	1,472	732	740	91	291	70	222
22	1,228	630	598	57	1,546	768	778	92	238	53	185
23	1,246	639	607	58	1,599	794	805	93	204	43	160
24	1,272	651	621	59	1,600	793	808	94	134	27	107
25	1,304	668	636	60	1,700	838	862	95	111	21	90
26	1,334	681	652	61	1,793	882	911	96	87	16	71
27	1,360	695	665	62	1,900	932	967	97	67	12	56
28	1,414	720	695	63	2,042	999	1,042	98	44	7	37
29	1,458	742	717	64	2,231	1,089	1,143	99	33	5	28
30	1,475	750	726	65	2,210	1,074	1,136	100歳以上	55	7	48
31	1,480	750	730	66	2,096	1,017	1,079				
32	1,498	760	738	67	1,306	628	678				
33	1,565	793	772	68	1,396	664	732				
34	1,605	814	791	69	1,692	800	892				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「人口推計年報」

2−5　年齢５歳階級別人口

（単位 1,000人）

年　次	総　数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
					総　数					
平成 7 年	125,570	5,995	6,541	7,478	8,558	9,895	8,788	8,126	7,822	9,006
12	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
23	127,799	5,303	5,490	5,912	6,075	6,370	7,219	8,093	9,712	9,315
24	127,515	5,273	5,407	5,868	6,050	6,272	7,048	7,833	9,420	9,469
25	127,298	5,239	5,361	5,790	6,047	6,205	6,869	7,623	9,060	9,667
					男					
平成 7 年	61,574	3,070	3,350	3,827	4,386	5,041	4,452	4,114	3,946	4,527
12	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
23	62,184	2,716	2,811	3,028	3,118	3,254	3,672	4,106	4,926	4,704
24	62,029	2,700	2,768	3,006	3,101	3,211	3,591	3,972	4,776	4,786
25	61,909	2,684	2,743	2,967	3,098	3,182	3,505	3,866	4,593	4,889
					女					
平成 7 年	63,996	2,925	3,191	3,651	4,172	4,854	4,336	4,013	3,876	4,479
12	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
23	65,615	2,587	2,679	2,884	2,958	3,116	3,547	3,987	4,786	4,610
24	65,486	2,572	2,639	2,862	2,948	3,061	3,457	3,861	4,644	4,683
25	65,388	2,555	2,618	2,823	2,949	3,022	3,364	3,757	4,467	4,779

年　次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
					総　数					
平成 7 年	10,618	8,922	7,953	7,475	6,396	4,695	3,289	2,301	1,137	443
12	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
23	7,966	7,639	8,320	10,632	7,861	7,184	6,143	4,494	2,625	1,446
24	8,205	7,678	7,954	10,246	8,204	7,396	6,253	4,631	2,780	1,528
25	8,406	7,734	7,731	9,666	8,699	7,596	6,302	4,762	2,926	1,614
					男					
平成 7 年	5,328	4,422	3,907	3,612	2,999	1,942	1,260	824	362	117
12	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
23	4,004	3,819	4,128	5,218	3,758	3,335	2,679	1,763	828	318
24	4,127	3,840	3,948	5,025	3,935	3,441	2,739	1,827	902	334
25	4,228	3,870	3,839	4,740	4,183	3,537	2,772	1,888	970	352
					女					
平成 7 年	5,290	4,500	4,047	3,863	3,397	2,754	2,029	1,476	775	326
12	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
23	3,962	3,821	4,192	5,414	4,103	3,848	3,464	2,731	1,797	1,128
24	4,078	3,838	4,005	5,221	4,269	3,956	3,514	2,804	1,878	1,194
25	4,178	3,863	3,892	4,926	4,516	4,060	3,529	2,874	1,956	1,261

10月１日現在。平成７～22年は国勢調査による人口であり，総数には年齢不詳を含む。平成23～25年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課 「国勢調査報告」「人口推計年報」

2－6　都道府県，年齢階級別人口（平成25年）

（単位　1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～19	20～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
全　国	**127,298**	**16,390**	**6,047**	**6,205**	**14,492**	**18,727**	**16,140**	**17,397**	**31,898**
北海道	5,431	630	244	251	571	750	692	825	1,469
青　森	1,335	159	66	52	129	171	175	211	373
岩　手	1,295	159	62	52	126	163	162	200	372
宮　城	2,328	299	111	127	279	329	290	339	553
秋　田	1,050	115	47	34	93	125	131	175	331
山　形	1,141	142	55	43	113	139	139	178	332
福　島	1,946	246	101	81	196	245	246	307	524
茨　城	2,931	382	144	136	324	420	365	433	728
栃　木	1,986	260	95	88	224	289	251	299	480
群　馬	1,984	262	100	88	205	286	246	284	512
埼　玉	7,222	934	349	383	846	1,148	938	964	1,661
千　葉	6,192	785	286	307	711	963	797	840	1,505
東　京	13,300	1,503	539	756	1,935	2,267	1,836	1,551	2,914
神奈川	9,079	1,170	420	485	1,116	1,492	1,242	1,120	2,033
新　潟	2,330	287	114	96	235	306	286	353	655
富　山	1,076	135	51	41	105	153	128	153	309
石　川	1,159	154	58	57	122	167	140	160	302
福　井	795	108	41	33	80	106	97	114	214
山　梨	847	108	45	40	84	114	111	121	225
長　野	2,122	283	105	79	205	294	262	294	600
岐　阜	2,051	279	103	94	212	286	253	285	539
静　岡	3,723	496	178	151	399	534	472	527	966
愛　知	7,443	1,049	368	398	924	1,175	950	916	1,662
三　重	1,833	245	91	81	193	261	231	250	480
滋　賀	1,416	209	73	77	167	212	174	186	319
京　都	2,617	326	123	157	302	380	316	339	676
大　阪	8,849	1,138	422	464	1,030	1,372	1,124	1,114	2,184
兵　庫	5,558	741	272	268	595	822	706	746	1,408
奈　良	1,383	176	71	69	140	191	173	195	369
和歌山	979	121	48	39	91	127	122	142	288
鳥　取	578	76	28	23	59	73	69	88	163
島　根	702	89	33	26	65	86	80	106	217
岡　山	1,930	258	95	96	208	267	221	261	524
広　島	2,840	380	137	134	307	410	340	388	743
山　口	1,420	177	65	57	135	183	161	213	429
徳　島	770	93	36	31	76	99	91	119	224
香　川	985	129	46	40	99	137	115	143	277
愛　媛	1,405	178	67	55	137	185	169	209	404
高　知	745	88	34	29	68	96	87	112	232
福　岡	5,090	687	245	279	599	720	610	719	1,230
佐　賀	840	120	44	37	88	104	101	127	219
長　崎	1,397	185	68	57	133	171	173	220	390
熊　本	1,801	246	89	81	188	221	218	268	491
大　分	1,178	152	56	50	120	151	136	177	337
宮　崎	1,120	155	56	43	112	138	133	174	310
鹿児島	1,680	229	82	67	170	198	204	262	467
沖　縄	1,415	249	82	75	173	205	179	192	260

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「人口推計年報」

2－7　年齢階級，配偶関係別15歳以上人口（平成22年）

年齢階級	総数 1)	配偶関係別人口（1,000人）				配偶関係別割合（%）			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男	**53,155**	**16,639**	**31,859**	**1,608**	**1,999**	**31.9**	**61.1**	**3.1**	**3.8**
15～19歳	3,109	3,080	10	0	1	99.7	0.3	0.0	0.0
20～24	3,266	2,986	181	1	8	94.0	5.7	0.0	0.3
25～29	3,692	2,554	966	1	38	71.8	27.1	0.0	1.1
30～34	4,221	1,941	2,069	2	90	47.3	50.4	0.1	2.2
35～39	4,950	1,721	2,940	6	166	35.6	60.8	0.1	3.4
40～44	4,400	1,231	2,855	10	206	28.6	66.4	0.2	4.8
45～49	4,028	887	2,816	18	229	22.5	71.3	0.5	5.8
50～54	3,810	667	2,812	33	235	17.8	75.1	0.9	6.3
55～59	4,287	619	3,259	70	269	14.7	77.3	1.7	6.4
60～64	4,920	500	3,902	136	307	10.3	80.5	2.8	6.3
65～69	3,922	235	3,241	180	207	6.1	83.9	4.7	5.4
70～74	3,226	120	2,697	230	132	3.8	84.8	7.2	4.2
75歳以上	5,323	97	4,111	920	111	1.9	78.5	17.6	2.1
女	**57,123**	**13,090**	**31,927**	**7,801**	**3,283**	**23.3**	**56.9**	**13.9**	**5.9**
15～19歳	2,954	2,921	17	0	1	99.4	0.6	0.0	0.0
20～24	3,160	2,776	294	2	25	89.6	9.5	0.0	0.8
25～29	3,602	2,121	1,303	3	89	60.3	37.1	0.1	2.5
30～34	4,120	1,396	2,460	7	182	34.5	60.8	0.2	4.5
35～39	4,836	1,097	3,318	17	322	23.1	69.8	0.4	6.8
40～44	4,341	741	3,124	34	368	17.4	73.2	0.8	8.6
45～49	4,005	495	3,012	64	373	12.6	76.4	1.6	9.5
50～54	3,835	329	2,993	117	348	8.7	79.0	3.1	9.2
55～59	4,376	282	3,419	242	381	6.5	79.1	5.6	8.8
60～64	5,117	279	3,868	483	423	5.5	76.6	9.6	8.4
65～69	4,288	190	3,032	717	286	4.5	71.8	17.0	6.8
70～74	3,738	148	2,308	1,026	191	4.0	62.8	27.9	5.2
75歳以上	8,749	314	2,778	5,089	293	3.7	32.8	60.1	3.5

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1）配偶関係不詳を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－8　人口階級別市町村数と人口

人口階級	市町村数　1)		人口（1,000人）			
	平成17年	22年	平成17年	人口の割合（%）	22年	人口の割合（%）
総数	**2,217**	**1,728**	**127,768**	**100.0**	**128,057**	**100.0**
市	751	787	110,264	86.3	116,157	90.7
100万以上	12	12	27,878	21.8	28,827	22.5
50～100万未満	14	17	9,775	7.7	11,641	9.1
30～50	45	43	17,299	13.5	16,691	13.0
20～30	40	39	9,758	7.6	9,775	7.6
10～20	141	157	19,384	15.2	21,845	17.1
5～10	249	266	17,378	13.6	18,567	14.5
3～5	182	178	7,207	5.6	7,006	5.5
3万未満	68	75	1,585	1.2	1,804	1.4
町村	1,466	941	17,504	13.7	11,901	9.3
3万以上	90	72	3,387	2.7	2,749	2.1
2～3万未満	160	105	3,845	3.0	2,537	2.0
1～2	430	283	6,088	4.8	4,151	3.2
5 000～1万	425	244	3,089	2.4	1,792	1.4
5 000未満	361	237	1,095	0.9	672	0.5

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1）東京都特別区部は１市として計算。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－9　家族類型別一般世帯数

（単位　1,000世帯）

年次	総数	親族のみの世帯							非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯					核家族以外の世帯 1)		
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供			
平成 2 年	40,670	31,204	24,218	6,294	15,172	425	2,328	6,986	77	9,390
7	43,900	32,533	25,760	7,619	15,032	485	2,624	6,773	128	11,239
12	46,782	33,679	27,332	8,835	14,919	545	3,032	6,347	192	12,911
17	49,063	34,337	28,394	9,637	14,646	621	3,491	5,944	268	14,457
22	**a)51,842**	**34,516**	**29,207**	**10,244**	**14,440**	**664**	**3,859**	**5,309**	**456**	**16,785**
（再掲）										
6歳未満の世帯員のいる世帯	4,877	4,861	4,082	－	3,851	14	217	779	16	0
18歳未満の世帯員のいる世帯	11,990	11,902	9,581	0	8,327	121	1,133	2,321	47	40
65歳以上の世帯員のいる世帯	19,338	14,443	10,011	5,525	2,532	329	1,625	4,431	104	4,791

「国勢調査」（10月１日現在）による。一般世帯とは，住居と生計を共にしている人々の集まり，一戸を構えて住んでいる単身者，間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮，寄宿舎などに居住している単身者をいう。　1)　平成17年以前はその他の親族世帯。　a)　家族類型「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課　「国勢調査報告」

2－10　経済構成別一般世帯数と世帯人員

（単位　1,000）

経済構成	平成17年			22年		
	一般世帯数	世帯人員 1)	1世帯当たり人員(人)	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員(人)
総数	**49,063**	**124,592**	**2.54**	**51,842**	**125,546**	**2.42**
農林漁業就業者世帯	844	2,265	2.68	734	1,924	2.62
農林漁業・業主世帯	708	1,945	2.75	578	1,568	2.71
農林漁業・雇用者世帯	136	320	2.34	156	356	2.28
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	974	4,391	4.51	761	3,275	4.30
農林漁業・業主混合世帯	609	2,843	4.67	454	2,030	4.47
農林漁業・雇用者混合世帯	100	387	3.87	112	423	3.78
非農林漁業・業主混合世帯	34	147	4.34	25	103	4.17
非農林漁業・雇用者混合世帯	232	1,014	4.38	170	719	4.22
非農林漁業就業者世帯	33,947	96,689	2.85	32,351	90,459	2.80
非農林漁業・業主世帯	2,760	6,973	2.53	2,260	5,464	2.42
非農林漁業・雇用者世帯	28,897	81,140	2.81	28,179	78,001	2.77
非農林漁業・業主・雇用者世帯 2)	1,642	6,184	3.77	1,338	4,909	3.67
非農林漁業・業主・雇用者世帯 3)	648	2,392	3.69	574	2,086	3.63
非就業者世帯	12,639	19,593	1.55	15,644	24,985	1.60
分類不能の世帯	658	1,653	2.51	2,353	4,902	2.08

「国勢調査」（10月１日現在）による。一般世帯とは，住居と生計を共にしている人々の集まり，一戸を構えて住んでいる単身者，間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮，寄宿舎などに居住している単身者をいう。　1)　平成17年は親族人員。　2)　世帯の主な就業者が業主。　3)　世帯の主な就業者が雇用者。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－11　社会経済分類別15歳以上人口（平成22年）

（単位　1,000人）

社会経済分類	総数	男	女	社会経済分類	総数	男	女
総数 1)	**110,277**	**53,165**	**57,112**	管理職	244	230	14
農林漁業者	1,904	1,144	759	事務職	11,166	4,537	6,630
農林漁業雇用者	305	196	109	販売人	7,497	4,249	3,248
会社団体役員	1,112	949	163	技能者	12,039	9,389	2,650
商店主	538	355	183	労務作業者	3,843	2,332	1,512
工場主	644	599	45	個人サービス人	6,175	2,018	4,157
サービス・その他の事業主	736	599	137	保安職	1,069	1,009	61
専門職業者	1,071	767	303	内職者	118	12	106
技術者	4,508	2,393	2,115	学生生徒	6,551	3,445	3,106
教員・宗教家	2,428	923	1,505	家事従事者	17,785	1,622	16,163
文筆家・芸術家・芸能家	833	445	388	その他の非就業者	20,134	10,761	9,373

「国勢調査」（10月１日現在）抽出詳細集計結果による。　1)　分類不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－12　家族形態別65歳以上人口

（単位　1,000人）

年次	総数	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居	子夫婦と同居	配偶者のいない子と同居	その他の親族と同居	非親族と同居
平成 12 年	21,827	3,079	7,216	10,718	6,408	4,310	770	43
17	26,316	4,069	9,490	11,830	6,142	5,688	890	37
22	29,768	5,018	11,065	12,577	5,203	7,374	1,081	27
23	27,979	4,697	10,413	11,799	4,639	7,160	1,040	29
24	30,266	4,868	11,349	12,808	4,829	7,979	1,184	58
25	32,394	5,730	12,487	12,950	4,498	8,452	1,193	33

「国民生活基礎調査」（６月第１木曜日現在）による。平成23年は岩手県，宮城県及び福島県を除き，24年は福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

2－13　世帯構造別65歳以上の者のいる世帯数

（単位　1,000世帯）

世帯構造	平成12年	17年	22年	23年	24年	25年
全世帯	45,545	47,043	48,638	46,684	48,170	50,112
#65歳以上の者のいる世帯	**15,647**	**18,532**	**20,705**	**19,422**	**20,930**	**22,420**
全世帯に占める割合（%）	34.4	39.4	42.6	41.6	43.4	44.7
単独世帯	3,079	4,069	5,018	4,697	4,868	5,730
#女	2,398	3,059	3,598	3,394	3,498	4,071
65～69歳	627	621	690	581	583	719
70～74	661	756	773	740	775	825
75～79	582	760	863	788	843	964
80歳以上	527	922	1,272	1,285	1,296	1,564
夫婦のみの世帯	4,234	5,420	6,190	5,817	6,332	6,974
一方が65歳未満	1,252	1,349	1,314	1,221	1,315	1,461
ともに65歳以上	2,982	4,071	4,876	4,596	5,017	5,513
親と未婚の子のみの世帯	2,268	3,010	3,837	3,743	4,110	4,442
三世代世帯	4,141	3,947	3,348	2,998	3,199	2,953
その他の世帯	1,924	2,088	2,313	2,166	2,420	2,321

「国民生活基礎調査」（６月第１木曜日現在）による。平成23年は岩手県，宮城県及び福島県を除き，24年は福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

2－14　都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成22年）

（単位　1,000）

都道府県	一般世帯								施設等の世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当たり人員（人）	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	**51,842**	**16,785**	**14,126**	**9,422**	**7,460**	**4,050**	**125,546**	**2.42**	**2,512**
北海道	2,418	843	768	418	280	110	5,345	2.21	162
青森	511	141	143	99	72	57	1,335	2.61	38
岩手	483	132	129	91	68	63	1,298	2.69	32
宮城	900	281	225	166	130	97	2,307	2.56	42
秋田	389	96	111	77	56	50	1,056	2.71	30
山形	388	90	95	74	60	69	1,141	2.94	28
福島	719	189	185	135	109	101	1,989	2.76	40
茨城	1,087	280	291	215	176	124	2,916	2.68	54
栃木	744	203	193	146	119	84	1,972	2.65	36
群馬	754	198	209	150	124	74	1,970	2.61	38
埼玉	2,838	807	778	574	472	207	7,094	2.50	101
千葉	2,512	761	703	486	389	173	6,127	2.44	89
東京	6,382	2,922	1,558	963	709	230	12,979	2.03	181
神奈川	3,830	1,294	1,038	722	574	202	8,908	2.33	141
新潟	837	215	215	161	127	120	2,323	2.77	52
富山	382	92	99	75	62	53	1,068	2.79	25
石川	440	130	115	81	67	48	1,138	2.58	32
福井	275	67	68	51	44	44	787	2.86	19
山梨	327	90	91	62	52	33	845	2.58	18
長野	793	204	223	152	121	92	2,111	2.66	41
岐阜	736	174	197	143	125	97	2,046	2.78	35
静岡	1,397	374	376	272	217	157	3,698	2.65	67
愛知	2,930	923	747	535	468	257	7,309	2.49	102
三重	703	189	200	133	114	68	1,820	2.59	35
滋賀	517	141	127	97	90	62	1,392	2.69	19
京都	1,120	401	299	193	157	71	2,587	2.31	49
大阪	3,823	1,368	1,040	665	538	212	8,727	2.28	138
兵庫	2,253	681	640	423	349	159	5,494	2.44	94
奈良	523	124	154	106	91	47	1,374	2.63	27
和歌山	393	108	120	74	59	32	980	2.50	22
鳥取	211	57	56	39	31	28	572	2.71	16
島根	261	72	73	47	35	34	694	2.66	23
岡山	753	226	207	136	111	73	1,899	2.52	47
広島	1,183	388	337	214	167	78	2,793	2.36	67
山口	596	183	189	107	78	39	1,407	2.36	44
徳島	302	87	86	56	44	28	760	2.52	26
香川	390	112	114	73	57	33	970	2.49	26
愛媛	590	183	182	108	79	38	1,395	2.37	37
高知	321	108	97	56	40	20	738	2.30	27
福岡	2,107	736	563	370	287	150	4,943	2.35	129
佐賀	294	73	77	56	45	43	824	2.80	25
長崎	557	164	167	103	75	49	1,376	2.47	51
熊本	686	197	191	127	98	72	1,764	2.57	53
大分	480	148	144	86	65	37	1,160	2.41	37
宮崎	459	137	145	83	61	34	1,102	2.40	33
鹿児島	727	243	232	123	88	42	1,649	2.27	57
沖縄	519	153	126	98	81	62	1,363	2.63	29

「国勢調査」（10月１日）による。施設等の世帯とは，一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい，学校の寮・寄宿舎の学生・生徒，病院・療養所などの入院者，社会施設の入所者，自衛隊の営舎内・艦船内の居住者，矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－15　都道府県別昼間人口と15歳以上の自宅外就業・通学者数

（単位　1,000人）

都道府県	平成17年		22年					
					15歳以上の自宅外就業・通学者数			
	昼間人口	昼夜間人口比率	昼間人口	昼夜間人口比率	自市区町村で従業・通学	県内他市区町村で従業・通学	他県で従業・通学	他県より従業・通学
全国	**127,286**	**100.0**	**128,057**	**100.0**	**29,325**	**21,693**	**5,512**	**5,512**
北海道	5,619	100.0	5,504	100.0	1,608	773	5	3
青森	1,435	99.9	1,374	100.0	451	127	5	6
岩手	1,377	99.7	1,326	99.7	437	139	11	7
宮城	2,357	100.1	2,352	100.2	553	489	16	19
秋田	1,144	99.9	1,085	99.9	374	86	3	2
山形	1,215	99.9	1,167	99.8	353	159	6	4
福島	2,082	99.6	2,021	99.6	650	208	19	11
茨城	2,886	97.0	2,887	97.2	686	473	159	76
栃木	1,998	99.3	1,990	99.1	558	279	72	55
群馬	2,021	99.9	2,005	99.9	540	306	58	55
埼玉	6,159	87.5	6,373	88.6	1,115	1,143	1,060	246
千葉	5,340	88.5	5,560	89.5	1,018	932	833	181
東京	14,978	120.6	15,576	118.4	1,683	3,157	467	2,866
神奈川	7,905	90.3	8,254	91.2	1,419	1,635	1,087	300
新潟	2,428	100.1	2,375	100.0	765	334	5	5
富山	1,108	99.7	1,091	99.8	361	161	8	6
石川	1,177	100.3	1,172	100.2	379	170	8	11
福井	821	100.2	807	100.1	263	119	6	6
山梨	876	99.1	855	99.0	200	168	17	9
長野	2,193	99.9	2,149	99.9	664	314	10	7
岐阜	2,019	95.9	1,998	96.0	527	316	127	44
静岡	3,783	99.9	3,760	99.9	1,079	673	37	32
愛知	7,341	101.7	7,521	101.5	1,593	1,808	77	187
三重	1,824	97.8	1,820	98.1	550	242	63	29
滋賀	1,327	96.2	1,363	96.6	351	225	90	43
京都	2,651	100.8	2,668	101.2	510	478	154	185
大阪	9,241	105.5	9,281	104.7	1,345	2,088	252	668
兵庫	5,299	95.1	5,348	95.7	1,169	920	372	133
奈良	1,259	88.7	1,260	89.9	213	186	196	53
和歌山	1,012	97.8	983	98.1	269	105	37	17
鳥取	607	100.2	589	100.0	194	63	8	8
島根	741	99.9	718	100.0	264	55	8	8
岡山	1,949	99.9	1,943	99.9	567	284	22	20
広島	2,872	100.3	2,869	100.3	817	469	22	30
山口	1,482	99.4	1,444	99.5	505	123	20	13
徳島	808	99.7	783	99.7	198	115	6	4
香川	1,013	100.2	998	100.2	295	137	7	9
愛媛	1,469	100.1	1,433	100.1	499	99	6	7
高知	795	99.9	763	99.9	220	82	3	2
福岡	5,030	100.1	5,078	100.1	1,059	1,103	59	65
佐賀	866	100.0	852	100.2	236	105	35	37
長崎	1,474	99.7	1,423	99.8	497	110	10	6
熊本	1,833	99.6	1,810	99.6	542	214	19	11
大分	1,207	100.1	1,197	100.0	431	83	10	10
宮崎	1,152	100.0	1,136	100.0	399	80	7	7
鹿児島	1,752	100.0	1,704	99.9	598	115	9	7
沖縄	1,361	100.0	1,392	100.0	321	241	1	1

「国勢調査」（10月１日現在）による。昼間人口は，常住人口（夜間人口）に他地域からの従業・通学者を加え，他地域への従業・通学者を差し引いたものであり，昼夜間人口比率は，常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。平成17年は年齢不詳を除く。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

2－16　都道府県別転出入者数（平成25年）

都道府県	都道府県内移動者数		他都道府県からの転入者数		他都道府県への転出者数		転入超過数（－は転出超過）	
	総　数	＃　男	総　数	＃　男	総　数	＃　男	総　数	＃　男
全　国	**2,713,676**	**1,387,594**	**2,301,895**	**1,281,571**	**2,301,895**	**1,281,571**	**0**	**0**
北海道	203,758	106,562	47,783	28,308	55,937	32,388	−8,154	−4,080
青　森	17,966	9,017	18,472	10,989	24,528	13,808	−6,056	−2,819
岩　手	19,763	9,802	18,529	10,675	20,960	11,335	−2,431	−660
宮　城	59,384	29,436	51,326	30,207	46,670	26,912	4,656	3,295
秋　田	10,617	5,318	11,943	6,855	16,538	9,017	−4,595	−2,162
山　形	15,157	7,517	13,498	7,612	17,579	9,502	−4,081	−1,890
福　島	24,802	12,850	25,768	15,710	30,968	16,991	−5,200	−1,281
茨　城	47,182	24,031	44,721	25,691	49,859	28,067	−5,138	−2,376
栃　木	25,712	13,059	30,820	17,483	32,283	17,856	−1,463	−373
群　馬	27,641	14,058	26,891	15,613	29,325	16,568	−2,434	−955
埼　玉	138,400	71,339	157,910	86,573	146,356	81,222	11,554	5,351
千　葉	120,267	62,409	136,645	75,951	134,203	74,895	2,442	1,056
東　京	394,854	204,008	407,711	217,183	337,539	184,940	70,172	32,243
神奈川	215,213	112,609	207,670	113,771	195,314	110,213	12,356	3,558
新　潟	36,081	17,682	22,656	13,105	27,788	15,365	−5,132	−2,260
富　山	10,946	5,389	12,152	7,174	13,506	7,563	−1,354	−389
石　川	15,864	7,799	17,803	10,703	18,585	10,691	−782	12
福　井	8,948	4,411	8,493	4,944	10,548	5,891	−2,055	−947
山　梨	15,082	7,465	12,399	7,003	14,720	8,151	−2,321	−1,148
長　野	36,069	17,929	26,482	14,685	29,172	16,111	−2,690	−1,426
岐　阜	29,995	15,041	25,930	14,530	30,742	16,799	−4,812	−2,269
静　岡	74,305	38,780	50,407	29,588	57,299	32,613	−6,892	−3,025
愛　知	185,644	99,054	111,461	66,014	103,570	60,498	7,891	5,516
三　重	24,621	12,761	26,747	15,673	29,973	16,905	−3,226	−1,232
滋　賀	20,914	10,721	25,699	14,623	25,842	14,931	−143	−308
京　都	50,766	25,513	53,307	28,507	55,280	30,097	−1,973	−1,590
大　阪	215,071	109,722	153,281	82,731	149,904	82,360	3,377	371
兵　庫	103,953	51,744	88,382	47,473	93,596	51,070	−5,214	−3,597
奈　良	19,208	9,375	24,501	12,604	27,282	14,260	−2,781	−1,656
和歌山	12,174	6,061	11,900	6,583	14,405	7,658	−2,505	−1,075
鳥　取	6,913	3,440	8,791	4,960	10,474	5,788	−1,683	−828
島　根	7,954	4,248	10,340	5,717	11,687	6,322	−1,347	−605
岡　山	34,101	16,872	28,929	16,080	29,652	16,262	−723	−182
広　島	58,903	29,982	45,934	26,689	48,887	27,863	−2,953	−1,174
山　口	19,751	10,463	22,757	13,509	25,944	14,709	−3,187	−1,200
徳　島	11,935	5,865	9,942	5,634	11,636	6,379	−1,694	−745
香　川	12,593	6,290	18,072	10,402	19,070	10,801	−998	−399
愛　媛	18,685	9,386	17,895	10,263	21,043	11,550	−3,148	−1,287
高　知	11,544	5,812	9,665	5,466	11,445	6,144	−1,780	−678
福　岡	154,500	76,619	100,390	55,270	94,565	53,166	5,825	2,104
佐　賀	10,861	5,188	15,670	8,643	17,413	9,525	−1,743	−882
長　崎	22,285	11,380	22,933	13,034	28,825	16,163	−5,892	−3,129
熊　本	46,750	22,629	28,901	16,213	31,584	17,336	−2,683	−1,123
大　分	16,444	8,378	18,873	10,764	21,435	11,754	−2,562	−990
宮　崎	17,985	9,111	19,236	10,920	21,976	12,225	−2,740	−1,305
鹿児島	36,025	18,021	27,763	15,825	31,502	17,356	−3,739	−1,531
沖　縄	46,090	22,448	24,517	13,621	24,486	13,551	31	70

「住民基本台帳人口移動報告」による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住民基本台帳人口移動報告年報」

2−17　出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数 (1,000人)	死亡数 (1,000人)	婚姻件数 (1,000件)	離婚件数 (1,000件)	人口1,000につき　1)					乳児死亡率 (出生1,000につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 37 年	1,619	710	928	71	17.0	7.5	9.5	9.8	0.75	26.4
38	1,660	671	938	70	17.3	7.0	10.3	9.7	0.73	23.2
39	1,717	673	963	72	17.7	6.9	10.7	9.9	0.74	20.4
40	1,824	700	955	77	18.6	7.1	11.4	9.7	0.79	18.5
41	1,361	670	940	79	13.7	6.8	7.0	9.5	0.80	19.3
42	1,936	675	953	83	19.4	6.8	12.7	9.6	0.84	14.9
43	1,872	687	956	87	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	15.3
44	1,890	694	984	91	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934	713	1,029	96	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,001	685	1,091	104	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,039	684	1,100	108	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,092	709	1,072	112	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,030	711	1,000	114	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901	702	942	119	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,833	703	872	125	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755	690	821	129	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,709	696	793	132	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,643	690	789	135	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,577	723	775	142	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529	720	777	154	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515	712	781	164	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,509	740	763	179	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,490	740	740	179	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,432	752	736	167	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,383	751	711	166	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,347	751	696	158	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314	793	708	154	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,247	789	708	158	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,222	820	722	158	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223	830	742	169	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,209	857	754	179	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188	879	793	188	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238	876	783	195	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187	922	792	199	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,207	896	795	207	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,192	913	776	223	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203	936	785	243	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,178	982	762	251	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,191	962	798	264	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,171	970	800	286	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,154	982	757	290	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,124	1,015	740	284	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,111	1,029	720	271	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,063	1,084	714	262	8.4	8.6	−0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,093	1,084	731	257	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,090	1,108	720	255	8.6	8.8	−0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091	1,142	726	251	8.7	9.1	−0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070	1,142	708	253	8.5	9.1	−0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071	1,197	700	251	8.5	9.5	−1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,051	1,253	662	236	8.3	9.9	−1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037	1,256	669	235	8.2	10.0	−1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,030	1,268	661	231	8.2	10.1	−1.9	5.3	1.84	2.1

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。　1)　昭和41年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を分母に用いている。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

2－18　都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成25年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率（出生1,000につき）
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	**1,029,816**	**1,268,436**	**660,613**	**231,383**	**8.2**	**10.1**	**−1.9**	**5.3**	**1.84**	**2.1**
北海道	38,190	59,432	26,330	11,285	7.1	11.0	−3.9	4.9	2.09	2.2
青森	9,126	17,112	5,723	2,335	6.8	12.8	−6.0	4.3	1.75	1.5
岩手	9,231	15,969	5,398	2,003	7.2	12.4	−5.2	4.2	1.55	1.3
宮城	18,949	22,214	11,985	4,162	8.2	9.6	−1.4	5.2	1.80	2.6
秋田	6,177	14,824	3,865	1,485	5.9	14.2	−8.3	3.7	1.42	1.6
山形	8,159	15,029	4,741	1,675	7.2	13.2	−6.0	4.2	1.47	3.7
福島	14,546	23,611	9,069	3,246	7.5	12.2	−4.7	4.7	1.67	1.6
茨城	22,358	30,368	14,323	5,047	7.7	10.5	−2.8	4.9	1.74	2.5
栃木	15,588	20,591	10,152	3,626	7.9	10.5	−2.6	5.2	1.85	1.9
群馬	14,732	21,661	9,031	3,511	7.6	11.1	−3.6	4.6	1.80	2.4
埼玉	57,470	60,264	36,279	13,138	8.1	8.4	−0.4	5.1	1.84	2.0
千葉	48,343	53,603	31,375	11,290	7.9	8.8	−0.9	5.1	1.85	2.3
東京	109,986	110,507	88,067	24,855	8.5	8.5	0.0	6.8	1.92	2.0
神奈川	74,320	72,970	49,769	16,587	8.3	8.1	0.2	5.6	1.85	2.0
新潟	17,066	28,383	9,965	3,276	7.4	12.2	−4.9	4.3	1.41	2.2
富山	7,722	12,547	4,739	1,562	7.3	11.8	−4.5	4.4	1.47	2.7
石川	9,449	12,223	5,340	1,812	8.2	10.6	−2.4	4.6	1.58	1.6
福井	6,461	8,764	3,744	1,181	8.2	11.2	−2.9	4.8	1.51	1.9
山梨	6,198	9,441	3,961	1,473	7.4	11.3	−3.9	4.7	1.76	2.3
長野	16,326	24,303	9,933	3,420	7.8	11.6	−3.8	4.7	1.63	2.2
岐阜	16,000	21,518	9,492	3,227	7.9	10.7	−2.7	4.7	1.60	2.5
静岡	30,260	38,393	18,463	6,732	8.2	10.5	−2.2	5.0	1.84	2.1
愛知	66,825	62,395	42,302	13,077	9.2	8.6	0.6	5.8	1.79	2.0
三重	14,514	19,690	8,844	3,281	8.1	10.9	−2.9	4.9	1.82	3.0
滋賀	13,015	12,233	7,465	2,329	9.3	8.8	0.6	5.3	1.67	2.8
京都	20,106	25,332	12,746	4,581	7.8	9.8	−2.0	4.9	1.78	2.6
大阪	72,054	81,864	48,596	18,104	8.3	9.4	−1.1	5.6	2.08	1.9
兵庫	45,673	54,366	27,826	10,047	8.3	9.9	−1.6	5.1	1.83	1.6
奈良	10,190	14,029	6,143	2,266	7.4	10.2	−2.8	4.5	1.65	1.9
和歌山	7,122	12,773	4,618	1,961	7.3	13.1	−5.8	4.7	2.01	2.1
鳥取	4,759	7,270	2,719	979	8.3	12.7	−4.4	4.7	1.71	1.3
島根	5,534	9,572	2,992	1,045	7.9	13.7	−5.8	4.3	1.50	2.3
岡山	16,210	21,199	9,651	3,427	8.5	11.1	−2.6	5.0	1.79	2.0
広島	24,713	29,358	14,495	5,079	8.8	10.5	−1.7	5.2	1.81	1.7
山口	10,705	18,459	6,511	2,525	7.6	13.1	−5.5	4.6	1.79	2.0
徳島	5,666	10,014	3,426	1,277	7.4	13.1	−5.7	4.5	1.67	4.2
香川	8,059	11,512	4,828	1,771	8.2	11.8	−3.5	4.9	1.81	2.4
愛媛	10,696	17,480	6,416	2,573	7.7	12.5	−4.9	4.6	1.84	2.3
高知	5,266	10,244	3,257	1,442	7.1	13.8	−6.7	4.4	1.94	2.7
福岡	45,897	49,456	28,183	10,290	9.1	9.8	−0.7	5.6	2.04	2.2
佐賀	7,276	9,640	3,992	1,436	8.7	11.5	−2.8	4.8	1.72	3.2
長崎	11,566	17,225	6,559	2,358	8.3	12.4	−4.1	4.7	1.70	2.3
熊本	15,954	20,237	8,934	3,333	8.9	11.3	−2.4	5.0	1.86	2.6
大分	9,605	13,874	5,724	2,179	8.2	11.9	−3.6	4.9	1.86	1.9
宮崎	9,854	12,906	5,660	2,319	8.8	11.6	−2.7	5.1	2.08	2.7
鹿児島	14,637	21,162	8,179	3,125	8.7	12.6	−3.9	4.9	1.87	2.5
沖縄	17,209	10,956	8,803	3,651	12.2	7.8	4.4	6.3	2.59	1.7

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。　1)　出生数には外国54人，死亡数には外国145人，不詳1,318人を含む。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

2－19　女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級 総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
	出生数							
昭和 35 年	1,606,041	19,739	447,097	745,253	300,684	78,104	14,217	942
40	1,823,697	17,719	513,645	854,399	355,269	72,355	9,828	480
45	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
23	1,050,806	13,318	104,059	300,384	373,490	221,272	37,437	843
24	1,037,231	12,770	95,805	292,464	367,715	225,480	42,031	960
	出生率（日本人女性人口1,000につき） 4)							
昭和 35 年	63.8	4.3	107.2	181.9	80.1	24.0	5.2	0.4
40	65.6	3.3	113.0	204.2	86.8	19.4	3.1	0.2
45	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
23	39.9	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
24	39.7	4.4	32.4	87.2	97.9	49.5	9.2	0.2

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年以前は沖縄県を除く。　1)　年齢不詳を含む。　2)　15歳未満を含む。　3)　50歳以上を含む。　4)　総数は再生産年齢（15～49歳）女性人口についての出生率。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2－20　標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率（‰） 1) 出生率	死亡率	自然増加率	女性の人口再生産率 2) 合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
昭和 60 年	12.53	3.06	9.48	1.76	0.86	0.85
平成 2 年	10.74	2.72	8.02	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.57	7.33	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.23	7.27	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.04	6.68	1.26	0.61	0.61
19	9.16	1.94	7.22	1.34	0.65	0.64
20	9.34	1.92	7.43	1.37	0.67	0.66
21	9.31	1.86	7.45	1.37	0.67	0.66
22	9.40	1.85	7.55	1.39	0.67	0.67
23	9.40	1.91	7.49	1.39	0.68	0.67
24	9.43	1.78	7.64	1.41	0.68	0.68

率算出の分母人口は，日本人人口を用いている。　1)　昭和５年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。　2)　国勢調査人口及びそれに基づく推計人口，人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。　3)　１人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。　4)　合計特殊出生率のうち女児の平均出生児数。　5)　総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を適用して求めた平均出生女児数。
資料　国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2－21　日本人の平均寿命

（単位　年）

年次	男	女
昭和 50 年	71.73	76.89
55	73.35	78.76
60	74.78	80.48
平成 2 年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
20	79.29	86.05
21	79.59	86.44
22	79.55	86.30
23	79.44	85.90
24	79.94	86.41
25	80.21	86.61

平均寿命とは０歳の平均余命。平成20，21，23～25年は簡易生命表による。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態・保健社会統計課
「生命表」「簡易生命表」

2－22　日本人の平均余命（平成25年）

（単位　年）

年　齢	男	女	年　齢	男	女	年　齢	男	女	年　齢	男	女
0歳	80.21	86.61	28	52.86	59.06	56	26.57	32.14	84	6.56	8.81
1	79.39	85.78	29	51.90	58.07	57	25.70	31.22	85	6.12	8.19
2	78.41	84.81	30	50.93	57.09	58	24.84	30.30	86	5.69	7.59
3	77.43	83.82	31	49.96	56.11	59	23.98	29.38	87	5.29	7.03
4	76.44	82.83	32	48.99	55.13	60	23.14	28.47	88	4.92	6.49
5	75.45	81.84	33	48.02	54.15	61	22.30	27.56	89	4.58	5.99
6	74.46	80.85	34	47.06	53.17	62	21.48	26.65	90	4.26	5.53
7	73.47	79.85	35	46.09	52.19	63	20.67	25.75	91	3.95	5.10
8	72.47	78.86	36	45.12	51.22	64	19.87	24.86	92	3.67	4.70
9	71.48	77.86	37	44.16	50.24	65	19.08	23.97	93	3.41	4.33
10	70.49	76.87	38	43.20	49.27	66	18.30	23.09	94	3.17	3.98
11	69.49	75.87	39	42.24	48.29	67	17.53	22.21	95	2.94	3.66
12	68.50	74.88	40	41.29	47.32	68	16.77	21.33	96	2.73	3.36
13	67.50	73.88	41	40.33	46.35	69	16.02	20.46	97	2.53	3.08
14	66.51	72.88	42	39.38	45.38	70	15.28	19.59	98	2.35	2.82
15	65.52	71.89	43	38.43	44.42	71	14.55	18.74	99	2.18	2.58
16	64.53	70.90	44	37.49	43.45	72	13.83	17.89	100	2.02	2.36
17	63.54	69.91	45	36.55	42.49	73	13.12	17.05	101	1.87	2.16
18	62.56	68.91	46	35.61	41.54	74	12.42	16.21	102	1.74	1.97
19	61.58	67.92	47	34.68	40.58	75	11.74	15.39	103	1.61	1.80
20	60.61	66.94	48	33.76	39.63	76	11.07	14.59	104	1.49	1.64
21	59.64	65.95	49	32.84	38.69	77	10.42	13.80	105歳	1.38	1.50
22	58.67	64.97	50	31.92	37.74	78	9.79	13.02	以上		
23	57.70	63.98	51	31.01	36.80	79	9.18	12.26			
24	56.74	63.00	52	30.11	35.86	80	8.61	11.52			
25	55.77	62.01	53	29.21	34.93	81	8.05	10.81			
26	54.80	61.03	54	28.32	34.00	82	7.53	10.12			
27	53.83	60.04	55	27.44	33.07	83	7.04	9.45			

0歳の平均余命を平均寿命という。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「簡易生命表」

2－23 年齢階級別死亡率

年齢階級	平　成　24　年			25　年				
	死亡率（人口10万につき）			死　亡　数		死亡率（人口10万につき）		
	総　数	男	女	男	女	総　数	男	女
総　数 1)	**997.5**	**1,068.9**	**929.7**	**658,684**	**609,752**	**1,009.1**	**1,076.5**	**945.1**
0～ 4歳	60.8	62.8	58.7	1,618	1,340	57.0	60.9	53.0
5～ 9	9.3	10.6	7.8	269	184	8.5	9.9	7.1
10～14	8.7	10.2	7.3	284	183	8.1	9.6	6.5
15～19	22.9	30.0	15.4	876	392	21.2	28.6	13.5
20～24	40.7	57.1	23.5	1,726	697	40.4	56.0	23.8
25～29	46.8	62.4	30.5	2,010	884	43.4	59.0	27.1
30～34	53.2	68.1	37.8	2,533	1,376	52.6	67.0	37.7
35～39	73.4	93.5	52.6	4,161	2,275	72.2	91.9	52.0
40～44	111.0	141.0	80.2	6,515	3,609	106.4	134.9	77.0
45～49	171.2	221.2	120.4	9,045	5,008	169.7	216.5	122.1
50～54	273.8	358.5	188.7	13,509	7,072	269.5	352.7	185.8
55～59	421.4	577.4	267.2	21,243	10,122	409.6	558.0	262.8
60～64	662.5	945.9	389.6	43,625	19,307	655.0	925.8	394.4
65～69	982.2	1,419.0	579.7	57,081	25,414	953.3	1,371.5	565.8
70～74	1,514.2	2,174.3	940.0	74,813	36,606	1,473.4	2,124.8	905.9
75～79	2,637.5	3,792.2	1,737.1	101,777	59,498	2,568.9	3,683.6	1,692.7
80～84	4,797.4	6,886.1	3,436.3	127,275	96,884	4,721.1	6,759.2	3,381.6
85～89	8,472.0	11,850.6	6,854.8	112,565	131,479	8,363.4	11,640.6	6,742.5
90～94	14,951.9	20,198.1	13,368.5	54,875	122,517	14,624.2	19,459.2	13,173.9
95～99	25,357.3	32,345.0	23,804.4	19,208	66,074	24,936.3	30,980.6	23,597.9
100歳以上	41,147.1	45,628.6	40,434.1	3,249	18,730	39,961.8	46,414.3	39,020.8

「人口動態調査」による。　1)　年齢不詳を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

2－24　国籍別出入国者数

国籍	平成22年 入国者数	平成22年 出国者数	24年 入国者数	24年 出国者数	25年 入国者数	25年 出国者数
正規出入国者数	**26,055,580**	**26,078,876**	**27,580,331**	**27,586,104**	**28,677,218**	**28,630,294**
日本人	16,611,884	16,637,224	18,408,185	18,490,657	17,421,997	17,472,748
外国人	9,443,696	9,441,652	9,172,146	9,095,447	11,255,221	11,157,546
アジア	7,213,270	7,197,762	7,069,500	7,006,205	8,882,100	8,800,213
#インド	72,227	72,047	74,657	74,101	81,750	80,395
インドネシア	84,340	83,890	106,099	102,389	142,221	138,815
韓国	2,686,867	2,684,623	2,315,238	2,309,689	2,723,084	2,726,934
北朝鮮	4,446	4,457	2,614	2,605	2,070	2,152
シンガポール	183,026	183,163	144,013	143,932	190,965	189,261
タイ	236,143	236,252	283,993	283,640	477,794	463,814
中国 1)	1,661,222	1,651,304	1,626,265	1,609,636	1,604,621	1,584,635
中国（台湾）	1,311,052	1,311,563	1,503,183	1,488,729	2,245,543	2,246,851
中国（香港）	483,600	485,924	462,920	462,425	725,391	719,876
フィリピン	183,041	181,060	202,441	196,330	227,035	218,742
ベトナム	50,085	48,881	64,728	56,223	94,787	74,814
マレーシア	117,329	117,042	133,938	133,771	180,641	179,236
北アメリカ	944,788	944,291	913,307	907,534	1,015,070	1,005,711
#アメリカ合衆国	759,211	758,570	747,809	742,949	827,654	820,105
カナダ	159,115	159,326	140,173	139,630	156,507	155,156
南アメリカ	74,078	87,956	87,371	92,430	83,216	89,044
#ブラジル	45,733	58,753	57,191	61,905	49,677	55,454
ヨーロッパ	915,567	917,682	828,336	821,638	957,884	950,737
#イギリス 2)	222,684	223,402	202,600	202,139	220,965	219,460
イタリア	64,096	64,764	53,470	52,768	69,152	68,350
オランダ	33,533	33,693	30,735	30,545	34,376	34,384
スペイン	45,105	45,776	35,936	35,595	45,409	44,878
ドイツ	127,803	127,542	112,164	111,233	124,390	123,631
フランス	155,823	156,049	135,490	134,101	160,244	158,823
ロシア	54,704	54,434	54,805	54,140	65,334	65,103
アフリカ	26,888	27,115	29,166	28,794	31,363	30,563
オセアニア	268,258	265,957	243,844	238,206	284,931	280,576
#オーストラリア	231,399	229,339	207,252	202,014	243,222	239,275
ニュージーランド	33,712	33,462	33,235	32,855	38,255	37,879
無国籍	847	889	622	640	657	702
協定該当者 3)	145,264	146,483	136,910	137,725	130,153	131,133

「出入国管理統計」による。　1)　香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。
2)　香港の居住権を有する者で，イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。　3)　日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人，軍属及びその家族で，軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入出国した者。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－25　年齢階級別出国日本人数

区分	総数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
平成24年	**18,490,657**	**604,898**	**900,432**	**3,030,992**	**3,595,736**	**3,662,497**	**3,086,936**	**3,609,166**
男	10,069,557	305,720	389,328	1,111,104	1,972,630	2,397,916	1,903,379	1,989,480
女	8,421,100	299,178	511,104	1,919,888	1,623,106	1,264,581	1,183,557	1,619,686
平成25年	**17,472,748**	**590,030**	**883,374**	**2,850,348**	**3,359,622**	**3,544,323**	**2,932,836**	**3,312,215**
男	9,697,188	298,684	388,788	1,066,817	1,870,168	2,342,149	1,866,995	1,863,587
女	7,775,560	291,346	494,586	1,783,531	1,489,454	1,202,174	1,065,841	1,448,628

「出入国管理統計」による。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－26　滞在期間，年齢階級別帰国日本人数（平成25年）

区　分	総　数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
総　数	**17,421,997**	**583,770**	**881,513**	**2,827,392**	**3,351,482**	**3,537,234**	**2,926,700**	**3,313,906**
5日以内	9,898,557	244,506	453,229	1,721,383	1,905,239	2,068,294	1,788,566	1,717,340
10	4,422,482	113,570	208,611	677,486	827,170	791,834	678,933	1,124,878
15	840,141	30,167	67,039	111,631	146,486	169,094	127,046	188,678
20	290,245	11,400	21,078	40,788	53,521	64,073	47,317	52,068
1月以内	408,455	23,348	29,743	71,509	69,872	82,944	63,063	67,976
2	408,698	21,490	13,614	49,161	85,870	104,478	77,629	56,456
3	249,945	14,686	9,452	30,960	56,403	61,675	43,588	33,181
6	376,109	36,787	24,649	53,396	84,183	87,456	53,597	36,041
1年以内	291,269	40,973	28,229	46,261	66,917	61,808	27,832	19,249
2	108,831	16,843	8,288	13,608	30,494	23,456	8,726	7,416
3	25,219	3,668	2,275	2,086	6,348	6,213	2,314	2,315
5	11,126	1,173	793	792	2,390	3,027	1,315	1,636
10	1,839	2	1	93	406	536	321	480
10年を超える	1	－	－	－	－	－	－	1
不　詳	89,080	25,157	14,512	8,238	16,183	12,346	6,453	6,191

「出入国管理統計」による。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－27　海外在留邦人数

国（地域）	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年	#永住者
総　数	**728,268**	**811,712**	**1,012,547**	**1,143,357**	**1,182,557**	**1,249,577**	**1,258,263**	**418,747**
アメリカ合衆国	263,577	297,968	351,668	388,457	397,937	410,973	412,639	164,942
アルゼンチン	11,709	11,804	11,917	11,791	11,657	11,711	12,035	11,451
イギリス	51,668	53,114	54,982	62,126	63,011	65,070	67,148	17,132
イタリア	6,174	7,997	9,773	12,187	12,563	13,200	13,401	4,273
インドネシア	10,583	12,254	11,221	11,701	12,469	14,720	16,296	956
オーストラリア	23,929	38,427	52,970	70,856	74,679	78,664	81,981	45,868
オランダ	5,931	6,481	7,602	6,482	6,317	6,452	6,532	1,469
カナダ	25,493	34,066	45,914	54,436	56,891	61,854	62,349	37,692
韓国	10,206	16,446	21,968	29,064	30,382	33,846	36,719	6,814
シンガポール	24,003	23,063	24,902	24,548	26,032	27,525	31,038	1,852
スイス	4,980	5,694	6,887	8,557	9,147	9,641	9,870	4,719
タイ	21,745	21,154	36,327	47,251	49,983	55,634	59,270	1,127
中国 1)	16,592	46,090	114,899	131,534	140,931	150,399	135,078	2,835
中国（台湾）	10,687	14,041	16,553	21,559	22,396	15,870	16,797	1,743
中国（香港）	21,766	－	－	－	－	－	－	－
ドイツ	23,843	25,021	32,011	35,725	36,669	38,740	37,393	9,124
フランス	18,543	25,574	28,602	27,020	29,124	34,538	32,579	6,835
ブラジル	90,890	75,318	65,942	58,374	56,767	55,927	56,217	52,680
ベルギー	5,039	4,936	6,592	5,520	5,335	5,677	5,713	490
マレーシア	10,366	11,625	10,347	9,705	10,401	20,444	21,385	1,672
その他 2)	70,544	80,639	101,470	126,464	129,866	138,692	143,823	45,073

「海外在留邦人数調査」（10月１日現在）による。日本国籍を有する海外長期滞在者（３か月以上）及び永住者（二重国籍を含む）の数。　1)　平成12年以降は香港，マカオを含む。　2)　南極を含む。
資料　外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計」

2－28　在留資格，国籍（州）別正規入国外国人数（平成25年）

在留資格	総　数	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	無国籍
総　数	**11,255,221**	**8,882,100**	**1,015,070**	**83,216**	**957,884**	**31,363**	**284,931**	**657**
外　交	15,045	5,667	3,004	523	3,292	2,033	512	14
公　用	30,472	20,783	3,819	374	2,825	2,017	539	115
教　授	21,469	12,484	3,478	197	4,295	274	741	－
芸　術	1,114	339	275	106	359	8	27	－
宗　教	6,540	3,353	2,410	95	404	61	214	3
報　道	680	252	107	19	281	－	21	－
投資・経営	48,745	32,981	6,450	147	7,598	117	1,443	9
法律・会計業務	1,231	109	615	－	345	－	162	－
医　療	665	639	15	2	4	2	3	－
研　究	5,191	3,335	470	59	1,133	101	91	2
教　育	16,324	1,073	10,304	31	2,788	233	1,895	－
技　術	82,324	71,508	3,481	298	5,812	260	963	2
人文知識・国際業務	161,476	126,441	15,756	274	14,700	408	3,886	11
企業内転勤	51,998	34,423	6,726	483	9,351	171	844	－
興　行	43,553	17,443	7,863	1,113	16,049	221	862	2
技　能	21,695	19,454	753	132	825	32	499	－
技能実習	76,300	76,094	153	31	22	－	－	－
文化活動	5,896	3,647	644	110	1,272	158	65	－
短期滞在	9,247,675	7,224,944	887,279	41,718	820,223	15,074	258,172	265
留　学	268,645	246,853	6,846	1,086	11,456	1,241	1,153	10
研　修	17,068	11,060	804	872	792	3,072	455	13
家族滞在	130,646	107,844	9,226	768	9,909	795	2,069	35
特定活動	30,203	23,073	1,265	114	3,575	233	1,942	1
永住者	560,046	480,360	26,268	20,151	25,433	2,976	4,793	65
特別永住者 1)	135,808	134,506	902	5	243	11	122	19
日本人の配偶者等	167,611	131,814	14,410	3,806	12,762	1,528	3,261	30
永住者の配偶者等	22,142	20,441	317	622	574	98	62	28
定住者	84,659	71,180	1,430	10,080	1,562	239	135	33
一時庇護	－	－	－	－	－	－	－	－

「出入国管理統計」による。　1)　日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成３年法律第71号）第３条該当者並びに第４条及び第５条の許可を受けている者。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「出入国管理統計年報」

2－29　国籍別在留外国人数

国籍	平成7年末	12年末	17年末	22年末	23年末	24年末 1)	25年末
総数	**1,362,371**	**1,686,444**	**2,011,555**	**2,134,151**	**2,078,508**	**2,033,656**	**2,066,445**
アジア	**1,039,149**	**1,244,629**	**1,483,985**	**1,681,469**	**1,653,679**	**1,638,344**	**1,676,343**
イラン	8,645	6,167	5,227	4,841	4,725	3,996	3,971
インド	5,508	10,064	16,988	22,497	21,501	21,653	22,526
インドネシア	6,956	19,346	25,097	24,895	24,660	25,530	27,214
韓国・朝鮮	666,376	635,269	598,687	565,989	545,401	530,046	519,740
カンボジア	1,441	1,761	2,263	2,683	2,770	2,862	3,085
シンガポール	1,554	1,940	2,283	2,512	2,440	2,135	2,228
スリランカ	2,794	5,655	9,013	9,097	9,303	8,427	9,193
タイ	16,035	29,289	37,703	41,279	42,750	40,130	41,208
中国 2)	222,991	335,575	519,561	687,156	674,879	652,555	649,078
中国（台湾）	...	...	...	...	...	22,773	33,324
パキスタン	4,753	7,498	8,789	10,299	10,849	10,597	11,124
バングラデシュ	4,935	7,176	11,015	10,175	9,413	8,622	8,824
フィリピン	74,297	144,871	187,261	210,181	209,376	202,974	209,183
ベトナム	9,099	16,908	28,932	41,781	44,690	52,364	72,256
マレーシア	5,354	8,386	7,910	8,364	8,136	7,848	7,971
その他	8,411	14,724	23,256	39,720	42,786	45,832	55,418
北アメリカ	**52,681**	**58,100**	**65,029**	**64,653**	**63,250**	**61,062**	**62,749**
アメリカ合衆国	43,198	44,856	49,390	50,667	49,815	48,357	49,981
カナダ	7,226	10,088	12,022	9,995	9,484	9,006	9,025
メキシコ	1,238	1,740	1,825	1,956	1,909	1,935	1,927
その他	1,019	1,416	1,792	2,035	2,042	1,764	1,816
南アメリカ	**221,865**	**312,921**	**376,348**	**300,142**	**277,220**	**253,199**	**243,246**
アルゼンチン	2,910	3,072	3,834	3,181	2,970	2,722	2,666
ブラジル	176,440	254,394	302,080	230,552	210,032	190,581	181,317
ペルー	36,269	46,171	57,728	54,636	52,843	49,248	48,598
その他	6,246	9,284	12,706	11,773	11,375	10,648	10,665
ヨーロッパ	**33,283**	**47,730**	**58,351**	**60,975**	**58,427**	**56,891**	**59,248**
アイルランド	857	974	1,094	1,061	1,065	1,072	1,039
イギリス	12,485	16,525	17,494	16,044	15,496	14,652	14,881
イタリア	1,262	1,579	2,083	2,731	2,642	2,629	2,919
オランダ	823	904	1,079	1,099	1,097	917	953
スイス	942	907	971	1,089	1,011	937	966
スウェーデン	848	1,158	1,136	1,553	1,579	1,677	1,727
スペイン	1,130	1,338	1,585	1,907	1,883	1,822	2,057
ドイツ	3,963	4,295	5,356	5,971	5,303	5,223	5,547
フランス	3,772	5,371	7,337	9,060	8,423	8,455	8,877
ロシア	2,169	4,893	7,110	7,814	7,566	7,295	7,513
その他	5,032	9,786	13,106	12,646	12,362	12,212	12,769
アフリカ	**5,202**	**8,214**	**10,471**	**12,130**	**11,972**	**10,879**	**11,548**
エジプト	636	1,103	1,366	1,593	1,382	1,308	1,538
ガーナ	1,171	1,657	1,824	1,883	1,891	1,729	1,834
ナイジェリア	1,252	1,741	2,389	2,729	2,730	2,377	2,453
その他	2,143	3,713	4,892	5,925	5,969	5,465	5,723
オセアニア	**8,365**	**12,839**	**15,606**	**13,548**	**12,860**	**12,535**	**12,694**
オーストラリア	6,036	9,188	11,277	9,756	9,166	8,888	9,016
ニュージーランド	2,066	3,264	3,824	3,250	3,146	3,109	3,109
その他	263	387	505	542	548	538	569
無国籍	**1,826**	**2,011**	**1,765**	**1,234**	**1,100**	**746**	**617**

「登録外国人統計」「在留外国人統計」による。　1)　平成23年以前は廃止前の外国人登録法に基づく登録者数，24年以降は出入国管理及び難民認定法の対象となる在留外国人数（中長期在留者及び特別永住者）のため，23年以前とは接続しない。　2)　平成23年以前は，台湾，香港，マカオを含み，24年以降は，国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者を除く。

資料　法務省入国管理局「登録外国人統計」「在留外国人統計」

第3章　国民経済計算

3−1　国　　内　　総

項　　目	名　　目					
	平成12年度	17年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1 **国内総生産（支出側）**	**510,835**	**505,349**	**480,233**	**473,905**	**474,475**	**483,110**
2 民間最終消費支出	288,534	292,398	284,490	286,429	288,661	296,539
3 家計最終消費支出	283,305	286,567	278,399	279,751	281,460	289,214
4 国内家計最終消費支出	280,747	284,357	277,343	278,581	280,468	288,696
5 居住者家計の海外での直接購入	2,829	3,088	2,001	1,861	1,945	1,806
6 （控除）非居住者家計の国内での直接購入	270	878	944	690	953	1,288
7 対家計民間非営利団体最終消費支出	5,230	5,831	6,091	6,678	7,201	7,325
8 政府最終消費支出	87,364	92,431	95,541	96,649	97,467	98,779
（再掲）						
9 家計現実最終消費	336,784	343,298	339,660	343,100	346,470	355,255
10 政府現実最終消費	39,114	41,531	40,371	39,979	39,658	40,063
11 総資本形成	128,686	113,910	95,903	97,171	98,685	103,700
12 総固定資本形成	128,367	113,265	96,230	98,535	100,008	107,566
13 民間	92,396	89,027	74,881	77,731	79,038	84,006
14 住宅	20,320	18,391	12,936	13,414	14,095	15,851
15 企業設備	72,076	70,636	61,945	64,317	64,943	68,155
16 公的	35,970	24,238	21,349	20,804	20,970	23,560
17 住宅	1,076	656	517	466	482	678
18 企業設備	8,748	5,625	5,627	5,307	5,659	5,678
19 一般政府	26,146	17,958	15,205	15,032	14,829	17,204
20 在庫品増加	319	645	−328	−1,364	−1,324	−3,866
21 民間企業	334	615	−256	−1,431	−1,287	−3,883
22 公的	−15	31	−72	67	−37	16
23 公的企業	4	−47	−50	11	−18	−8
24 一般政府	−19	77	−22	56	−18	24
25 財貨・サービスの純輸出 2)	6,251	6,610	4,300	−6,344	−10,338	−15,907
26 財貨・サービスの輸出	55,829	75,105	73,803	70,946	70,432	79,998
27 （控除）財貨・サービスの輸入	49,578	68,494	69,503	77,290	80,770	95,905
28 開差(1−(2+8+14+15+16+21+22+25))	−	−	−	−	−	−
29 （参考）交易利得	−	−	−	−	−	−
30 国内総所得 3)	−	−	−	−	−	−
31 海外からの所得の純受取	7,024	13,136	13,259	14,756	15,396	17,953
32 海外からの所得	12,263	19,086	18,641	20,568	21,683	25,166
33 （控除）海外に対する所得	5,239	5,950	5,383	5,812	6,287	7,213
34 国民総所得 4)	517,859	518,485	493,491	488,661	489,871	501,063
35 国内需要 5)	504,584	498,739	475,933	480,249	484,813	499,017
36 民間需要 6)	381,265	382,039	359,116	362,729	366,413	376,662
37 公的需要 7)	123,319	116,700	116,817	117,520	118,400	122,355

1)　平成17暦年連鎖価格　2)　財貨・サービスの純輸出（実質）は，連鎖方式での計算ができないため，財貨・サービスの輸出−財貨・サービスの輸入により求めている。　3)　国内総所得（実質）＝国内総生産＋交易利得　4)　国民総所得（名目）＝国内総生産＋海外からの所得の純受取。国民総所得（実質）＝国内総所得＋海外からの所得の純受取。
5)　国内需要（名目）＝民間需要＋公的需要　6)　民間需要（名目）＝民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備＋民間在庫品増加　7)　公的需要（名目）＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加

生　　産　（支　出　側）

（単位　金額　10億円）

実質 1)						対前年度増加率（実質）（連鎖方式）（%）					項目
平成12年度	17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平成17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
476,723	**507,158**	**512,423**	**514,413**	**519,632**	**530,592**	**1.9**	**3.4**	**0.4**	**1.0**	**2.1**	1
275,056	292,579	299,721	303,979	309,476	317,087	1.9	1.6	1.4	1.8	2.5	2
270,069	286,744	293,319	296,921	301,762	309,280	1.9	1.5	1.2	1.6	2.5	3
266,931	284,615	292,209	295,684	300,828	309,225	2.1	1.5	1.2	1.7	2.8	4
3,544	3,003	2,106	1,968	1,948	1,431	−18.3	10.8	−6.5	−1.0	−26.5	5
263	879	952	697	964	1,289	7.1	14.5	−26.8	38.3	33.7	6
4,982	5,839	6,405	7,059	7,711	7,805	3.6	6.2	10.2	9.2	1.2	7
83,960	92,363	97,886	99,068	100,578	102,158	0.4	2.0	1.2	1.5	1.6	8
321,239	343,454	355,660	361,463	368,279	376,936	1.8	1.8	1.6	1.9	2.4	9
37,777	41,487	41,962	41,601	41,791	42,299	−0.9	1.0	−0.9	0.5	1.2	10
120,106	113,874	97,825	99,428	101,303	104,877	0.4	6.6	1.6	1.9	3.5	11
119,699	113,061	98,145	100,921	102,711	108,898	1.0	1.2	2.8	1.8	6.0	12
84,895	88,937	77,308	80,815	82,412	86,446	3.3	3.5	4.5	2.0	4.9	13
20,080	18,345	12,534	12,936	13,678	14,945	−0.7	2.2	3.2	5.7	9.3	14
64,986	70,599	64,876	68,005	68,806	71,546	4.4	3.8	4.8	1.2	4.0	15
35,071	24,113	20,715	20,054	20,265	22,353	−6.7	−6.4	−3.2	1.0	10.3	16
1,070	654	500	448	466	641	−14.5	−8.0	−10.5	4.2	37.4	17
8,484	5,597	5,537	5,202	5,558	5,485	−12.7	−2.7	−6.0	6.8	−1.3	18
25,535	17,871	14,679	14,403	14,246	16,220	−4.3	−7.6	−1.9	−1.1	13.9	19
372	835	−129	−1,266	−1,285	−3,623	−	−	−	−	−	20
374	800	−44	−1,321	−1,259	−3,670	−	−	−	−	−	21
−33	7	−92	36	−30	2	−	−	−	−	−	22
3	−49	−54	8	−17	−15	−	−	−	−	−	23
−48	67	−35	28	−16	13	−	−	−	−	−	24
−2,087	8,349	16,849	11,966	8,402	7,325	−	−	−	−	−	25
54,246	74,323	83,612	82,310	81,253	85,075	8.5	17.2	−1.6	−1.3	4.7	26
56,333	65,974	66,764	70,344	72,851	77,749	4.5	12.0	5.4	3.6	6.7	27
−682	4	−22	−310	−283	−1,154	−	−	−	−	−	28
8,669	−1,882	−12,319	−18,496	−18,929	−22,013	−144.1	−71.3	−50.1	−2.3	−16.3	29
485,393	505,276	500,104	495,917	500,703	508,579	0.6	2.4	−0.8	1.0	1.6	30
6,688	13,187	13,840	15,461	16,268	18,878	−	−	−	−	−	31
11,666	19,124	19,417	21,521	22,872	26,430	30.8	2.5	10.8	6.3	15.6	32
4,978	5,937	5,577	6,059	6,603	7,552	24.3	1.7	8.6	9.0	14.4	33
492,081	518,464	513,944	511,378	516,971	527,456	1.3	2.4	−0.5	1.1	2.0	34
479,334	498,816	494,998	502,033	510,897	523,655	1.3	2.7	1.4	1.8	2.5	35
360,590	382,293	376,523	382,971	390,244	399,168	2.0	3.4	1.7	1.9	2.3	36
118,782	116,508	118,398	119,030	120,656	124,457	−1.2	0.3	0.5	1.4	3.2	37

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3−2　国内家計最終

支出の目的	名目						
	平成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平成17年度
1 国内家計最終消費支出	**284,357**	**277,389**	**277,343**	**278,581**	**280,468**	**288,696**	**284,673**
2　食料・非アルコール飲料	39,070	38,488	38,714	38,133	39,605	40,569	39,159
3　アルコール飲料・たばこ	8,164	7,376	7,245	7,542	7,560	7,750	8,172
4　被服・履物	9,825	9,360	9,053	9,545	9,748	10,653	9,813
5　住居・電気・ガス・水道	69,284	69,948	70,448	70,240	70,914	71,255	69,152
6　家具・家庭用機器・家事サービス	11,831	10,677	10,931	10,762	11,130	12,786	11,914
7　保健・医療	11,028	11,889	12,145	12,650	12,744	13,105	11,027
8　交通	32,373	30,512	30,066	31,810	32,778	33,893	32,205
9　通信	7,231	8,139	8,366	8,438	8,607	9,012	7,319
10　娯楽・レジャー・文化	30,273	28,553	28,568	26,914	25,311	26,618	30,659
11　教育	6,374	6,312	5,895	6,031	6,041	6,073	6,379
12　外食・宿泊	17,996	18,393	18,103	17,970	18,101	18,264	17,980
13　その他	40,909	37,743	37,810	38,547	37,929	38,720	40,895

1)　平成17暦年基準。固定基準年方式

3−3　国内総生産勘定（生産側・支出側）（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国内総生産（生産側）	**505,349**	**473,934**	**480,233**	**473,905**	**474,475**	**483,110**
雇用者報酬	253,940	242,845	243,818	245,509	245,811	248,168
営業余剰・混合所得	107,049	88,470	95,626	89,332	90,750	95,934
固定資本減耗	101,996	106,215	103,283	101,501	100,929	101,871
生産・輸入品に課される税	42,972	38,834	39,881	40,273	40,196	41,737
（控除）補助金	2,974	3,473	3,012	3,011	3,030	2,980
統計上の不突合	2,367	1,043	636	301	−182	−1,620
国内総生産（支出側）	**505,349**	**473,934**	**480,233**	**473,905**	**474,475**	**483,110**
民間最終消費支出	292,398	284,211	284,490	286,429	288,661	296,539
政府最終消費支出	92,431	94,239	95,541	96,649	97,467	98,779
（再掲）						
家計現実最終消費	343,298	338,006	339,660	343,100	346,470	355,255
政府現実最終消費	41,531	40,444	40,371	39,979	39,658	40,063
総固定資本形成	113,265	96,189	96,230	98,535	100,008	107,566
在庫品増加	645	−5,021	−328	−1,364	−1,324	−3,866
財貨・サービスの輸出	75,105	64,506	73,803	70,946	70,432	79,998
（控除）財貨・サービスの輸入	68,494	60,190	69,503	77,290	80,770	95,905
（参考）						
海外からの所得	19,086	18,434	18,641	20,568	21,683	25,166
（控除）海外に対する所得	5,950	5,364	5,383	5,812	6,287	7,213
国民総所得	518,485	487,004	493,491	488,661	489,871	501,063

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

消費支出の内訳

（単位　金額　10億円）

実質 1)					デフレーター 1)						項目
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
293,934	**306,997**	**311,348**	**310,485**	**323,568**	**99.9**	**94.4**	**90.3**	**89.5**	**90.3**	**89.2**	1
37,595	38,304	37,715	39,510	40,158	99.8	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	2
7,075	6,605	6,317	6,376	6,592	99.9	104.2	109.7	119.4	118.6	117.6	3
9,251	9,112	9,612	9,807	10,659	100.1	101.2	99.3	99.3	99.4	99.9	4
72,149	73,135	73,164	74,167	74,775	100.2	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	5
12,450	14,130	15,326	17,415	21,342	99.3	85.8	77.4	70.2	63.9	59.9	6
11,912	12,153	12,711	12,825	13,207	100.0	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	7
30,339	29,378	30,452	31,367	32,096	100.5	100.6	102.3	104.5	104.5	105.6	8
8,738	9,025	9,129	9,352	9,833	98.8	93.1	92.7	92.4	92.0	91.7	9
40,951	52,260	53,171	45,456	49,826	98.7	69.7	54.7	50.6	55.7	53.4	10
6,551	6,239	6,424	6,500	6,493	99.9	96.3	94.5	93.9	92.9	93.5	11
17,963	17,677	17,630	17,704	17,806	100.1	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	12
38,961	38,978	39,697	40,006	40,782	100.0	96.9	97.0	97.1	94.8	94.9	13

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－4　国民可処分所得と使用勘定（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	**413,540**	**378,698**	**388,667**	**386,072**	**388,420**	**399,597**
民間最終消費支出	292,398	284,211	284,490	286,429	288,661	296,539
政府最終消費支出	92,431	94,239	95,541	96,649	97,467	98,779
（再掲）						
家計現実最終消費	343,298	338,006	339,660	343,100	346,470	355,255
政府現実最終消費	41,531	40,444	40,371	39,979	39,658	40,063
貯蓄	28,711	248	8,637	2,994	2,292	4,280
国民可処分所得／国民調整可処分所得	**413,540**	**378,698**	**388,667**	**386,072**	**388,420**	**399,597**
雇用者報酬	253,940	242,845	243,818	245,509	245,811	248,168
海外からの雇用者報酬（純）	124	136	134	129	123	128
営業余剰・混合所得	107,049	88,470	95,626	89,332	90,750	95,934
海外からの財産所得（純）	13,012	12,934	13,125	14,627	15,273	17,825
生産・輸入品に課される税	42,972	38,834	39,881	40,273	40,196	41,737
（控除）補助金	2,974	3,473	3,012	3,011	3,030	2,980
海外からのその他の経常移転（純）	−583	−1,048	−906	−787	−704	−1,215
（参考）						
国民所得（要素費用表示） 1)	374,125	344,385	352,703	349,597	351,958	362,055
国民所得（市場価格表示） 2)	414,123	379,746	389,572	386,859	389,124	400,812

1)　国民所得（要素費用表示）＝雇用者報酬＋海外からの雇用者報酬（純）＋営業余剰・混合所得＋海外からの財産所得（純）　2)　国民所得（市場価格表示）＝国民所得（要素費用表示）＋生産・輸入品に課せられる税－補助金

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3−5　資　本　調　達　勘　定（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項　　目	平　成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実　物　取　引			
資　産　の　変　動	**30,356**	**803**	**8,792**	**3,551**	**1,739**	**2,091**
総固定資本形成	113,265	96,189	96,230	98,535	100,008	107,566
うち無形固定資産	12,446	11,693	11,744	11,599	11,724	12,250
（控除）固定資本減耗	101,996	106,215	103,283	101,501	100,929	101,871
在庫品増加	645	−5,021	−328	−1,364	−1,324	−3,866
海外に対する債権の変動	18,442	15,850	16,172	7,881	3,983	262
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	**30,356**	**803**	**8,792**	**3,551**	**1,739**	**2,091**
貯蓄	28,711	248	8,637	2,994	2,292	4,280
海外からの資本移転等（純）	−722	−489	−481	256	−371	−570
統計上の不突合	2,367	1,043	636	301	−182	−1,620
			金　融　取　引			
対　外　資　産　の　変　動	**49,803**	**17,112**	**51,687**	**30,201**	**27,323**	**37,569**
対外資産の変動	49,803	17,112	51,687	30,201	27,323	37,569
海外に対する債権の変動及び対外負債の変動	**49,803**	**17,112**	**51,687**	**30,201**	**27,323**	**37,569**
海外に対する債権の変動	18,442	15,850	16,172	7,881	3,983	262
対外負債の変動	31,361	1,262	35,514	22,320	23,340	37,308

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3−6　海　外　勘　定（フロー統合勘定）

（単位　10億円）

項　　目	平　成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			経　常　取　引			
支　払	**76,918**	**68,476**	**77,553**	**85,969**	**90,031**	**106,800**
財貨・サービスの輸出	75,105	64,506	73,803	70,946	70,432	79,998
雇用者報酬（支払）	155	155	153	153	143	145
財産所得（支払）	18,930	18,278	18,488	20,416	21,540	25,021
その他の経常移転（支払）	1,891	1,875	1,762	2,080	2,271	2,467
経常対外収支	−19,164	−16,338	−16,653	−7,625	−4,354	−831
受　取	**76,918**	**68,476**	**77,553**	**85,969**	**90,031**	**106,800**
財貨・サービスの輸入	68,494	60,190	69,503	77,290	80,770	95,905
雇用者報酬（受取）	31	19	19	23	19	17
財産所得（受取）	5,919	5,344	5,363	5,789	6,268	7,196
その他の経常移転（受取）	2,474	2,922	2,668	2,867	2,975	3,682
			資　本　取　引			
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	**−18,442**	**−15,850**	**−16,172**	**−7,881**	**−3,983**	**−262**
経常対外収支	−19,164	−16,338	−16,653	−7,625	−4,354	−831
資本移転等（受取）	816	594	555	519	690	680
（控除）資本移転等（支払）	95	105	75	775	318	110
			金　融　取　引			
資　産　の　変　動	**31,361**	**1,262**	**35,514**	**22,320**	**23,340**	**37,308**
資産の変動	31,361	1,262	35,514	22,320	23,340	37,308
純貸出（＋）／純借入（−）（資金過不足）及び負債の変動	**31,361**	**1,262**	**35,514**	**22,320**	**23,340**	**37,308**
純貸出（＋）／純借入（−）（資金過不足）	−18,442	−15,850	−16,172	−7,881	−3,983	−262
負債の変動	49,803	17,112	51,687	30,201	27,323	37,569

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3−7　国民所得の分配（要素費用表示）

（単位　10億円）

項目	平成17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国民所得	**374,125**	**344,385**	**352,703**	**349,597**	**351,958**	**362,055**
雇用者報酬	254,064	242,981	243,952	245,639	245,935	248,296
賃金・俸給	217,482	205,921	206,222	206,581	205,818	207,703
雇主の社会負担	36,582	37,060	37,730	39,058	40,117	40,593
財産所得（非企業部門）	24,436	21,508	20,195	20,708	21,452	23,051
一般政府	296	−2,271	−3,320	−3,860	−4,083	−2,911
利子	152	−2,455	−3,495	−3,975	−4,253	−3,071
法人企業の分配所得（受取）	441	467	454	439	479	468
配当（受取）	15	66	61	74	105	93
準法人企業所得からの引き出し（受取）	427	401	393	365	375	375
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	0	0	0	0	0	0
賃貸料	−298	−284	−280	−324	−310	−308
家計	23,837	23,355	23,087	24,276	25,249	25,668
利子	3,859	6,748	6,899	6,971	7,027	6,782
配当（受取）	6,769	4,839	4,317	5,141	5,473	5,496
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	10,396	8,903	8,886	8,876	9,237	9,591
賃貸料（受取）	2,813	2,866	2,985	3,288	3,511	3,799
対家計民間非営利団体	303	424	429	293	287	294
利子	287	400	403	218	204	192
配当（受取）	3	3	3	48	55	69
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	1	1	1	1	1	1
賃貸料	12	22	23	25	27	32
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	95,625	79,896	88,556	83,250	84,571	90,708
民間法人企業	53,583	42,170	49,933	45,681	46,572	51,911
公的企業	6,009	3,372	2,677	2,667	3,159	2,794
個人企業	36,034	34,353	35,946	34,902	34,840	36,003

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3−8　経済活動別国内総生産（名目）

（単位　10億円）

経済活動の種類	平成17年	21年	22年	23年	24年	25年
国内総生産	**503,903**	**471,139**	**482,384**	**471,311**	**475,110**	**480,128**
小計	500,608	467,336	478,775	468,964	472,746	476,451
産業	445,662	412,615	424,842	414,224	418,052	422,209
農林水産業	6,108	5,440	5,656	5,426	5,740	5,753
鉱業	400	283	301	304	290	311
製造業	99,699	83,351	94,333	87,284	87,948	88,284
建設業	29,018	26,948	26,198	26,461	26,797	27,914
電気・ガス・水道業	11,712	11,132	11,008	8,551	8,005	8,382
卸売・小売業	74,814	64,136	65,981	67,131	67,964	69,099
金融・保険業	30,789	23,742	23,766	22,430	21,865	21,514
不動産業	54,042	56,879	56,890	56,726	56,505	56,181
運輸業	24,379	22,974	23,465	22,858	23,686	23,255
情報通信業	26,269	26,189	25,978	25,871	25,999	26,645
サービス業	88,433	91,541	91,266	91,183	93,254	94,872
政府サービス生産者	45,500	45,054	43,924	44,042	43,501	43,124
対家計民間非営利サービス生産者	9,445	9,667	10,009	10,699	11,193	11,119
輸入品に課される税・関税	4,770	4,368	4,847	5,550	5,703	6,377
(控除)総資本形成に係る消費税	2,860	2,410	2,593	2,610	2,717	2,637
統計上の不突合	1,386	1,844	1,356	−594	−621	−63

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－9　経済活動別国内総生産・要素所得（名目）（平成25年）

（単位　10億円）

経済活動の種類	産出額 1) (A)	中間投入 (B)	国内総生産 1) (C＝A－B)	固定資本減耗 (D)	国内純生産 1) (E＝C－D)	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (F)	国内要素所得 (G＝E－F)	雇用者報酬 (H)	営業余剰・混合所得 (G－H)
合計	**931,489**	**451,298**	**480,191**	**101,871**	**378,320**	**38,260**	**340,060**	**247,847**	**92,213**
小計	927,749	451,298	476,451	101,871	374,580	34,521	340,060	247,847	92,213
産業	847,849	425,640	422,209	86,468	335,741	34,210	301,531	209,318	92,213
農林水産業	12,231	6,477	5,753	1,992	3,761	368	3,393	2,175	1,218
鉱業	768	457	311	127	184	34	149	153	−4
製造業	293,739	205,455	88,284	18,206	70,078	12,084	57,995	47,940	10,055
建設業	58,208	30,294	27,914	2,069	25,845	1,690	24,155	20,565	3,590
電気・ガス・水道業	26,366	17,984	8,382	6,193	2,189	1,147	1,042	3,091	−2,050
卸売・小売業	104,563	35,464	69,099	6,116	62,983	6,285	56,698	36,374	20,325
金融・保険業	33,590	12,075	21,514	3,573	17,941	235	17,706	11,209	6,497
不動産業	68,150	11,969	56,181	20,094	36,087	3,376	32,711	3,653	29,058
運輸業	41,553	18,299	23,255	6,351	16,903	1,996	14,907	17,179	−2,272
情報通信業	47,777	21,132	26,645	4,296	22,349	1,720	20,629	7,622	13,008
サービス業	160,905	66,034	94,872	17,450	77,421	5,275	72,147	59,357	12,789
政府サービス生産者	63,658	20,535	43,124	14,402	28,722	76	28,646	28,646	0
電気・ガス・水道業	5,085	2,297	2,788	2,218	570	0	570	570	0
サービス業	13,989	2,759	11,229	1,665	9,564	6	9,558	9,558	0
公務	44,584	15,478	29,106	10,519	18,587	70	18,517	18,517	0
対家計民間非営利サービス生産者	16,242	5,123	11,119	1,001	10,118	235	9,883	9,883	0
サービス業	16,242	5,123	11,119	1,001	10,118	235	9,883	9,883	0
輸入品に課される税・関税	6,377	−	6,377	0	6,377	6,377	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	2,637	0	2,637	0	2,637	2,637	0	0	0

1)　生産者価格表示

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算確報」

3－10　期末貸借対照表勘定（ストック統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年末	21年末	22年末	23年末	24年末
期末資産	**8,981,401**	**8,459,592**	**8,490,687**	**8,448,330**	**8,685,144**
非金融資産	2,778,775	2,808,326	2,766,564	2,733,821	2,703,983
生産資産	1,528,208	1,580,249	1,573,300	1,574,714	1,559,269
在庫	70,593	72,769	70,245	70,565	71,315
有形固定資産	1,430,102	1,478,139	1,473,908	1,475,547	1,459,547
無形固定資産	27,513	29,341	29,148	28,602	28,407
有形非生産資産	1,250,567	1,228,077	1,193,264	1,159,107	1,144,714
金融資産	6,202,627	5,651,266	5,724,123	5,714,508	5,981,161
うち株式	729,712	375,273	403,844	345,315	422,927
期末負債・正味資産	**8,981,401**	**8,459,592**	**8,490,687**	**8,448,330**	**8,685,144**
負債	6,021,928	5,383,020	5,468,217	5,449,082	5,684,846
うち株式	914,017	474,974	512,834	442,124	541,159
正味資産（国富）	2,959,474	3,076,572	3,022,470	2,999,247	3,000,298

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－11　資本調達勘定（ストック統合勘定）

（単位　10億円）

項目	平成17年	21　年	22　年	23　年	24　年
資産の変動	**109,539**	**−15,069**	**84,266**	**71,105**	**123,572**
純固定資本形成	11,227	−9,037	−7,348	−4,689	−522
有形固定資産	5,003	−13,462	−11,727	−8,855	−4,965
無形固定資産	3,728	2,125	2,190	1,973	2,227
有形非生産資産の改良	2,495	2,301	2,188	2,193	2,216
在庫品増加	635	−5,340	−806	−1,883	−1,546
金融資産の変動	97,677	−693	92,420	77,678	125,640
うち株式	−6,553	13,604	−2,515	−3,642	−4,616
貯蓄・資本移転及び負債の変動	**109,539**	**−15,069**	**84,266**	**71,105**	**123,572**
負債の変動	79,929	−13,963	74,966	68,099	120,896
うち株式	8,749	18,029	2,507	−1,267	−906
貯蓄	28,774	−2,485	8,378	3,573	3,388
海外からの資本移転等（純）1)	−549	−465	−434	28	−80
統計上の不突合	1,386	1,844	1,356	−594	−632

1)　海外からの資本移転等（純）＝海外からの資本移転（純）－無形資産の海外からの購入（純）
資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－12　調　整　勘　定（ストック統合勘定）

（単位　10億円）

項　目	平成17年	21　年	22　年	23　年	24　年
			その他の資産量変動勘定　2)		
資産の変動	**-21,645**	**28,032**	**-17,297**	**-28,527**	**-14,178**
非金融資産	0	0	0	-9,144	0
生産資産	0	0	0	-9,144	0
在庫	0	0	0	-385	0
有形固定資産	2,550	2,203	2,198	-6,446	1,995
無形固定資産	-2,550	-2,203	-2,198	-2,313	-1,995
有形非生産資産	0	0	0	0	0
金融資産	-21,645	28,032	-17,297	-19,383	-14,178
（再掲）債権者による1)不良債権の抹消（貸出）	-5,099	-6,104	-4,542	-3,999	-3,377
負債・正味資産の変動	**-21,645**	**28,032**	**-17,297**	**-28,527**	**-14,178**
負債	-21,613	24,719	-17,617	-19,426	-12,411
その他の資産量変動による正味資産の変動	-32	3,313	320	-9,101	-1,767
（再掲）債権者による1)不良債権の抹消（借入）	-4,775	-5,491	-3,981	-3,481	-3,008
			再評価勘定		
資産の変動	**315,988**	**-63,830**	**-35,875**	**-84,935**	**127,420**
非金融資産	-3,837	-97,642	-33,609	-17,026	-27,770
生産資産	16,153	-35,136	3,393	19,324	-11,162
在庫	684	773	-1,718	2,589	2,296
有形固定資産	15,293	-35,293	5,298	16,941	-13,031
無形固定資産	176	-616	-187	-206	-427
有形非生産資産	-19,990	-62,507	-37,001	-36,350	-16,608
金融資産	319,824	33,813	-2,266	-67,909	155,190
うち株式	269,308	13,893	30,077	-54,887	82,228
負債・正味資産の変動	**315,988**	**-63,830**	**-35,875**	**-84,935**	**127,420**
負債	342,639	8,058	27,848	-67,807	127,278
うち株式	335,279	9,033	34,344	-69,443	99,940
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	-26,651	-71,888	-63,723	-17,128	142

1)　直接償却額と個別貸倒引当金への繰入額の合計額等。不良債権の抹消は金融機関貸出分についてのみ。　2)　資本調達勘定で記録されない資産の「量的」な変化分を記録する勘定。具体的には,災害等による予想しえない規模の資産の損失,金融機関による不良債権の償却等を記録。

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3−13　制度部門別資産・負債残高

（単位　10億円）

項目	平成23年末	24年末	非金融法人企業	金融機関	一般政府	家計 1)
期末資産	**8,448,330**	**8,685,144**	**1,860,335**	**3,049,875**	**1,092,591**	**2,682,343**
非金融資産	2,733,821	2,703,983	1,012,389	35,571	574,553	1,081,470
生産資産	1,574,714	1,559,269	733,999	14,498	455,207	355,565
在庫 2)	70,565	71,315	62,460	−	2,293	6,561
製品在庫	15,895	16,598	...	−	...	...
仕掛品在庫	16,149	15,122	...	−	...	...
原材料在庫	6,787	6,281	...	−	...	...
流通在庫	32,190	33,687	...	−	...	...
（控除）総資本形成に係る消費税	455	373	...	−	...	...
有形固定資産 3)	1,475,547	1,459,547	...	...	...	...
住宅	344,042	339,617	...	...	...	...
住宅以外の建物	210,110	207,658	...	...	...	...
その他の構築物	731,230	719,205	...	...	...	...
輸送用機械	32,634	34,152	...	...	...	...
その他の機械・設備	156,948	158,328	...	...	...	...
育成資産	583	587	...	...	...	...
無形固定資産 3)	28,602	28,407	...	...	...	...
うちコンピュータ・ソフトウェア	28,602	28,407	...	...	...	...
有形非生産資産	1,159,107	1,144,714	278,390	21,074	119,346	725,905
土地	1,157,588	1,143,133	277,132	21,074	119,346	725,581
宅地	967,554	955,758	...	...	...	...
耕地	53,997	53,093	...	...	...	...
その他の土地（林地含む）	136,037	134,283	...	...	...	...
地下資源	1,224	1,258	1,258	−	−	−
漁場	294	323	−	−	−	323
金融資産	5,714,508	5,981,161	847,946	3,014,304	518,038	1,600,873
貨幣用金・SDR	...	...	...	...	...	...
現金・預金	1,375,629	1,413,881	220,763	234,065	76,906	882,147
貸出	1,265,831	1,274,672	47,515	1,190,886	34,091	2,180
株式以外の証券	1,222,186	1,269,045	36,795	1,001,966	122,706	107,578
株式・出資金	444,998	523,692	157,679	130,340	119,778	115,895
うち株式	345,315	422,927	148,655	117,422	50,126	106,724
金融派生商品	63,811	68,010	2,030	65,247	0	733
保険・年金準備金	418,461	428,887	−	−	−	428,887
その他の金融資産	923,593	1,002,975	383,163	391,800	164,557	63,455
期末負債・正味資産	**8,448,330**	**8,685,144**	**1,860,335**	**3,049,875**	**1,092,591**	**2,682,343**
負債	5,449,082	5,684,846	1,210,476	2,960,771	1,131,358	382,240
貨幣用金・SDR	...	...	...	...	...	...
現金・預金	1,372,583	1,414,536	−	1,414,536	−	−
借入	1,268,326	1,289,446	401,825	414,001	163,375	310,240
株式以外の証券	1,310,578	1,361,992	82,709	363,851	915,432	−
株式・出資金	541,808	641,923	457,143	147,277	24,303	13,201
うち株式	442,124	541,159	420,528	120,610	21	−
金融派生商品	69,202	75,307	4,743	69,686	58	821
保険・年金準備金	418,461	428,887	−	428,887	−	−
その他の負債	468,125	472,755	264,056	122,533	28,191	57,975
正味資産	2,999,247	3,000,298	649,859	89,104	−38,768	2,300,102

1)　個人企業及び対家計民間非営利団体を含む。　2)　グロス方式　　3)　修正グロス方式

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課「国民経済計算年報」

3－14　民間企業資本ストック

（単位　10億円）

年度 / 産業	資本ストック（年度末） 全企業 進捗ベース	全企業 取付ベース	法人企業 進捗ベース	法人企業 取付ベース	個人企業（進捗・取付ベース共通）	新設投資額 法人企業 進捗ベース	法人企業 取付ベース	個人企業（進捗・取付ベース共通）
有形固定資産								
平成17年	1,139,105	1,117,681	980,917	959,493	158,188	57,451	57,023	3,191
22	1,231,990	1,205,617	1,082,256	1,055,883	149,733	54,069	54,818	2,006
23	1,251,083	1,224,931	1,013,158	1,077,006	147,925	56,897	57,118	2,142
24	**1,265,317**	**1,239,242**	**1,118,923**	**1,092,848**	**146,395**	**56,267**	**56,344**	**2,313**
農林水産業	103,154	103,027	9,780	9,653	93,374	297	316	1,227
鉱業	2,405	2,178	2,107	1,880	298	70	62	16
建設業	41,443	40,624	37,932	37,114	3,510	1,387	1,705	102
製造業	407,393	400,124	401,104	393,834	6,290	18,860	18,572	71
食料品	36,564	35,743	36,082	35,261	482	1,747	1,618	11
繊維工業	10,601	10,438	9,231	9,068	1,370	125	114	6
パルプ・紙	12,447	12,378	12,179	12,111	267	350	327	1
出版・印刷	21,472	21,471	20,956	20,955	516	702	707	2
化学工業	38,885	37,368	38,806	37,289	78	2,012	2,003	3
石油・石炭	14,036	14,030	14,036	14,030	－	175	172	－
窯業・土石	22,962	22,923	22,803	22,764	159	577	573	2
鉄鋼業	28,494	27,614	28,475	27,595	19	1,566	1,522	1
非鉄金属	10,833	9,013	10,811	8,992	21	550	532	1
金属製品	29,205	29,165	28,062	28,021	1,143	917	896	14
一般機械	39,816	39,408	39,295	38,887	521	2,371	2,327	8
電気機械	37,692	37,082	37,622	37,012	70	3,525	3,524	3
輸送機械	50,243	50,092	50,091	49,940	152	2,322	2,299	5
精密機械	10,908	10,828	10,741	10,661	167	492	511	1
その他の製造業	43,236	42,571	41,913	41,248	1,324	1,429	1,446	14
卸売・小売業	117,746	116,924	96,572	95,750	21,174	5,283	5,341	341
卸売業	32,244	31,927	28,965	28,647	3,280	757	712	20
小売業	85,502	84,997	67,607	67,103	17,895	4,526	4,629	321
金融・保険業	25,598	24,750	25,515	24,668	82	1,743	1,864	1
不動産業	54,201	51,541	51,914	49,254	2,287	2,250	2,315	6
運輸・通信業	135,352	131,577	134,964	131,189	388	7,610	7,271	32
電気・ガス・水道業	127,458	118,876	127,458	118,876	－	4,189	3,872	－
サービス業	250,568	249,621	231,577	230,630	18,991	14,577	15,027	516
無形固定資産	**－**	**42,329**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

推計対象：民間の法人企業及び個人企業で，民間非営利団体は除く。推計対象資産の範囲：企業が所有する有形固定資産（住宅を除く）及び無形固定資産。土地，書画・骨董品及び在庫は対象外。資本ストックは，減価償却控除前の固定資産（粗資産額）。進捗ベースストックは完成した設備のほか，建設中，取付中の設備を含めた資産額。取付ベースストックは完成した設備のみの資産額。価格表示は平成17年暦年平均価格評価（実質値）。

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課「民間企業資本ストック」

3−15　県　民　経　済　計　算（平成23年度）

（単位　10億円）

都道府県	県内総生産（名目）	第1次産業	第2次産業	第3次産業	輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税	県民所得（要素費用表示）	#雇用者報酬	1人当たり県民所得（要素費用表示）（1,000円）1)	県内総生産（支出側，実質）2)	対前年度増加率（%）
全国	**497,411**	**5,295**	**116,316**	**373,081**	**2,719**	**372,516**	**247,646**	**2,915**	**544,484**	**1.3**
北海道	18,263	668	2,860	14,688	47	13,577	9,515	2,475	19,884	1.5
青森	4,405	170	983	3,265	−13	3,179	2,025	2,333	4,771	−0.0
岩手	4,180	141	909	3,105	25	3,100	2,031	2,359	4,488	1.5
宮城	7,633	96	1,505	6,049	−18	5,726	4,077	2,461	8,369	−2.1
秋田	3,464	113	630	2,722	−2	2,492	1,508	2,319	3,892	0.9
山形	3,650	129	890	2,610	22	2,790	1,855	2,403	4,275	1.9
福島	6,432	114	1,845	4,435	39	4,624	3,292	2,324	6,935	−6.5
茨城	11,463	224	4,102	7,060	76	9,003	5,555	3,044	12,504	3.5
栃木	7,814	148	2,786	4,834	47	5,910	4,065	2,955	8,502	0.6
群馬	7,644	104	2,922	4,561	57	5,782	3,579	2,890	8,762	4.4
埼玉	20,370	120	4,928	15,167	156	20,075	14,737	2,785	21,858	−0.4
千葉	18,800	216	4,280	14,173	130	17,524	12,665	2,820	21,631	1.9
東京	92,388	44	10,905	81,381	58	57,701	34,766	4,373	100,195	1.3
神奈川	30,422	60	6,877	23,274	211	26,502	19,625	2,926	34,920	2.7
新潟	8,712	180	2,308	6,165	59	6,303	4,134	2,668	9,528	1.7
富山	4,437	50	1,423	2,939	25	3,323	2,093	3,055	4,881	3.2
石川	4,218	47	908	3,241	21	3,200	2,069	2,744	4,578	−0.4
福井	3,236	36	900	2,279	21	2,281	1,436	2,841	3,502	−0.9
山梨	3,143	57	948	2,120	19	2,383	1,549	2,779	3,364	−0.7
長野	7,950	143	2,491	5,260	56	5,847	4,006	2,730	9,016	−0.5
岐阜	7,124	76	2,149	4,850	49	5,501	3,814	2,657	7,450	1.4
静岡	15,564	155	5,909	9,388	112	11,854	7,232	3,162	17,171	1.6
愛知	31,882	166	10,686	20,824	206	23,027	16,995	3,105	34,860	2.7
三重	7,092	91	2,582	4,385	35	5,053	3,425	2,735	7,392	−6.9
滋賀	5,750	39	2,336	3,336	39	4,342	2,615	3,072	6,464	−2.4
京都	9,846	42	2,578	7,155	71	7,538	4,404	2,865	11,161	3.5
大阪	36,600	40	6,765	29,347	448	25,873	16,986	2,920	37,268	0.9
兵庫	18,314	104	4,736	13,376	98	14,432	10,434	2,585	20,631	0.7
奈良	3,501	24	630	2,818	30	3,333	2,455	2,388	3,899	−1.8
和歌山	3,541	76	1,187	2,255	23	2,642	1,511	2,655	3,748	2.7
鳥取	1,766	44	298	1,412	13	1,307	938	2,232	1,993	0.7
島根	2,396	44	520	1,815	17	1,697	1,187	2,382	2,549	1.7
岡山	7,223	79	2,205	4,886	52	5,227	3,465	2,693	8,134	3.3
広島	11,061	91	3,123	7,855	−9	8,650	5,268	3,030	12,407	5.4
山口	5,643	55	1,982	3,566	40	4,131	2,545	2,864	5,994	−1.0
徳島	2,863	65	879	1,903	17	2,105	1,239	2,698	3,081	−0.2
香川	3,731	53	942	2,722	14	2,767	1,804	2,790	3,976	2.6
愛媛	5,100	103	1,413	3,556	27	3,804	2,238	2,673	5,545	4.7
高知	2,165	84	292	1,773	15	1,668	1,098	2,199	2,424	1.0
福岡	17,946	138	3,530	14,149	130	14,113	9,332	2,778	19,668	1.6
佐賀	2,674	71	716	1,866	21	2,032	1,136	2,399	2,878	−1.8
長崎	4,409	121	805	3,452	31	3,332	2,164	2,351	5,023	2.7
熊本	5,612	178	1,260	4,134	39	4,348	2,794	2,399	6,201	2.9
大分	4,256	93	1,196	2,872	94	2,964	1,895	2,488	4,589	1.2
宮崎	3,498	152	707	2,614	26	2,498	1,632	2,208	3,903	1.7
鹿児島	5,438	193	1,000	4,207	38	4,130	2,582	2,431	6,020	1.0
沖縄	3,795	60	489	3,237	9	2,827	1,874	2,018	4,200	3.0

「県民経済計算標準方式」に基づき推計した結果である。　1)　算出に用いた人口は，総務省統計局「人口推計」（10月1日現在）による。　2)　固定基準年方式。平成17暦年基準

資料　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課「県民経済計算年報」

3－16　産　　業　　連

部門	中間需要										
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務
中間投入											
1 農林水産業	1,457	0	7,793	57	0	9	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	1	16,911	326	6,852	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,644	68	129,037	14,411	2,544	3,001	990	195	7,206	2,303	2,620
4 建設	71	6	1,341	74	1,180	645	188	3,156	687	323	810
5 電力・ガス・水道	129	30	5,433	279	2,867	2,105	181	421	677	399	538
6 商業	658	19	16,241	3,719	401	1,904	216	113	1,329	708	506
7 金融・保険	70	27	1,654	704	413	1,595	2,012	5,383	993	216	1,628
8 不動産	25	8	590	244	175	3,217	631	1,562	1,017	1,215	61
9 運輸	620	195	7,625	2,240	902	5,445	1,086	176	5,130	1,164	1,358
10 情報通信	41	8	1,897	474	452	3,758	1,902	287	543	7,022	1,046
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	323	55	18,362	5,480	3,297	7,493	3,641	2,170	6,195	8,383	3,875
13 分類不明	159	4	1,314	795	62	546	128	345	374	232	28
14 内生部門計	**6,198**	**420**	**208,199**	**28,802**	**19,146**	**29,718**	**10,977**	**13,807**	**24,152**	**21,963**	**12,473**
粗付加価値											
15 家計外消費支出	76	37	3,320	969	305	2,111	952	272	824	861	397
16 雇用者所得	1,352	144	43,270	18,410	2,498	37,018	9,836	3,948	14,018	10,648	14,501
17 営業余剰	2,868	47	7,049	1,059	−2,721	14,842	7,138	29,710	2,367	7,882	0
18 資本減耗引当	1,713	72	17,569	1,627	5,654	6,501	3,493	19,493	5,272	3,918	11,911
19 間接税2)	525	42	10,449	1,947	1,141	3,518	545	3,998	1,996	889	123
20 （控除）経常補助金	−695	−1	−186	−300	−268	−52	−848	−41	−225	−2	0
21 粗付加価値部門計	**5,838**	**340**	**81,472**	**23,712**	**6,608**	**63,938**	**21,117**	**57,380**	**24,253**	**24,197**	**26,932**
22 国内生産額	**12,036**	**760**	**289,671**	**52,514**	**25,755**	**93,656**	**32,094**	**71,188**	**48,405**	**46,160**	**39,405**

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。　1)　輸出は免税のため消費税を含まない。　2)　消費税を含むが関税及び輸入品商品税は除く。

関　　表（平成23年）

（単位 10億円）

サービス	分類不明	内生部門計	最終需要 家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出計 1)	最終需要計	需要合計	(控除)輸入計	国内生産額
1,361	0	**10,681**	63	3,389	0	168	247	48	**3,918**	**14,599**	−2,563	**12,036**
1	1	**24,093**	−5	−6	0	−7	−42	36	**−24**	**24,069**	−23,310	**760**
28,712	467	**194,200**	1,637	55,309	243	30,111	576	54,404	**143,836**	**338,036**	−48,364	**289,671**
1,293	0	**9,773**	0	0	0	42,741	0	0	**42,741**	**52,514**	0	**52,514**
4,649	65	**17,773**	8	8,202	−261	0	0	35	**7,984**	**25,757**	−2	**25,755**
9,410	76	**35,301**	1,553	43,675	10	6,315	165	7,625	**59,343**	**94,645**	−989	**93,656**
1,886	24	**16,604**	0	15,558	0	0	0	838	**16,397**	**33,001**	−907	**32,094**
2,961	195	**11,902**	0	59,229	37	0	0	22	**59,288**	**71,189**	−2	**71,188**
4,931	398	**31,272**	399	13,796	−53	653	41	5,759	**20,595**	**51,867**	−3,462	**48,405**
7,819	212	**25,459**	161	12,723	36	8,217	−12	290	**21,416**	**46,875**	−715	**46,160**
0	1,125	**1,125**	0	1,091	37,189	0	0	0	**38,280**	**39,405**	0	**39,405**
21,941	495	**81,711**	9,815	70,057	61,537	2,178	0	1,884	**145,472**	**227,183**	−2,805	**224,378**
1,100	0	**5,086**	0	37	0	0	0	3	**41**	**5,127**	−40	**5,087**
86,066	**3,059**	**464,980**	**13,631**	**283,060**	**98,736**	**90,376**	**975**	**70,945**	**559,286**	**1,024,266**	**−83,158**	**941,108**
3,493	14	**13,631**										
92,690	88	**248,421**										
14,168	1,604	**86,015**										
22,227	275	**99,724**										
6,714	46	**31,934**										
−979	0	**−3,597**										
138,312	**2,028**	**476,128**										
224,378	**5,087**	**941,108**										

資料　総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室（産業連関表担当）
「平成23年（2011年）産業連関表（速報）」

第４章　通貨・資金循環

4−1　通　貨　流　通　高

（単位　10億円）

年　末	合　計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	#一万円	#五千円	#千円	計	#五百円	#百円
昭和　60　年	27,052	25,474	21,659	1,212	2,386	1,577	471	705
平成　2　年	43,017	39,798	34,895	1,752	2,967	3,219	871	869
7	50,060	46,244	40,913	2,008	3,147	3,816	1,226	936
12	67,620	63,397	57,190	2,334	3,426	4,223	1,555	1,001
17	83,773	79,271	72,061	2,815	3,724	4,502	1,856	1,044
19	85,855	81,278	74,049	2,892	3,865	4,577	1,943	1,058
20	86,069	81,478	74,265	2,931	3,860	4,590	1,972	1,058
21	85,511	80,954	73,815	2,905	3,843	4,556	1,975	1,041
22	86,856	82,314	75,121	2,939	3,882	4,541	1,984	1,035
23	88,547	83,997	76,749	2,950	3,934	4,550	2,008	1,034
24	91,231	86,653	79,273	3,021	4,003	4,578	2,047	1,037
25	94,770	90,143	82,560	3,153	4,077	4,627	2,092	1,050

1)　記念貨を含む。日本銀行保有分を除き，市中金融機関保有分を含む。
資料　日本銀行「通貨関連（MA）」　調査統計局「日本銀行統計」

4−2　マネタリーベースと日本銀行の取引

（単位　10億円）

区　分	ス　ト　ッ　ク				フ　ロ　ー			
	平成22年末	23年末	24年末	25年末	平成22年	23年	24年	25年
マネタリーベース	**109,507**	**125,079**	**138,475**	**201,847**	**3,659**	**15,572**	**13,396**	**63,373**
#長期国債	56,913	66,140	89,179	141,601	8,674	9,227	23,039	52,422
対政府長期国債売現先	−13,170	−10,288	−13,613	−14,986	−4,254	2,882	−3,325	−1,373
国庫短期証券	19,825	24,056	24,498	39,795	−3,926	4,231	442	15,297
国債買現先	0.0	0.0	0.0	0.0	−6,998	0.0	0.0	0.0
共通担保資金供給	42,173	35,987	26,895	18,102	16,750	−6,186	−9,091	−8,793
政府預金	−1,921	−2,098	−2,267	−1,670	663	−177	−169	598
マネタリーベース	**109,507**	**125,079**	**138,475**	**201,847**	**3,659**	**15,572**	**13,396**	**63,373**
日本銀行券発行高	82,314	83,997	86,653	90,143	1,360	1,682	2,657	3,490
貨幣流通高	4,541	4,550	4,578	4,627	−15	8.4	28	49
日銀当座預金	22,651	36,532	47,244	107,078	2,314	13,881	10,712	59,834

資料　日本銀行「日本銀行関連（BJ）」

4−3　マネーストック（平均残高）

（単位　10億円）

年　次	M_2 1)	M_3 2)	M_1 2)	現金通貨 3)	預金通貨 4)	準通貨 5)	CD（譲渡性預　金）	広　義流動性 6)
平成 16 年	688,934	1,023,450	448,470	67,750	380,720	553,371	21,609	1,282,512
17	701,374	1,028,508	469,343	69,472	399,871	536,824	22,341	1,312,686
18	708,427	1,025,204	483,240	70,810	412,430	519,843	22,121	1,353,628
19	719,582	1,026,997	482,850	71,840	411,010	521,472	22,675	1,391,580
20	734,601	1,034,706	480,395	72,262	408,132	530,893	23,419	1,407,667
21	754,492	1,053,288	482,877	72,774	410,103	545,907	24,504	1,412,062
22	775,391	1,075,188	492,401	73,758	418,642	553,070	29,717	1,435,898
23	796,635	1,098,882	515,781	75,556	440,225	552,348	30,753	1,449,352
24	816,628	1,122,666	534,555	77,387	457,168	555,606	32,505	1,460,496
25	846,086	1,155,479	560,311	79,761	480,550	561,426	33,742	1,507,554

日本銀行では，郵政民営化や金融商品の多様化等の環境変化に対応するため，「マネーサプライ統計」の見直しを行い，名称を「マネーストック統計」に変更した。マネーストック統計では，マネーサプライ統計に含まれていた証券会社，短資会社及び非居住者が通貨保有主体から除外された。

1)　現金通貨＋国内銀行等に預けられた預金
対象金融機関：日本銀行，国内銀行（ゆうちょ銀行を除く），外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫。

2)　対象金融機関（全預金取扱機関）：M_2対象金融機関，ゆうちょ銀行，その他金融機関（全国信用協同組合連合会，信用組合，労働金庫連合会，労働金庫，信用農業協同組合連合会，農業協同組合，信用漁業協同組合連合会，漁業協同組合）。

3)　銀行券発行高＋貨幣流通高　4)　要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形　5)　定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金　6)　M_3＋金銭の信託＋投資信託＋金融債＋銀行発行普通社債＋金融機関発行CP（短期社債を含む）＋国債（国庫短期証券，TB，FB，財融債を含む）＋外債（非居住者発行債）
対象機関：M_3対象金融機関，国内銀行信託勘定，中央政府，保険会社等，外債発行機関。

資料　日本銀行「通貨関連（MA）」

（参考）　**マネーサプライ**（平均残高）

（単位　10億円）

年　次	M_2＋CD	M_1	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準通貨 3)	CD（譲渡性預　金）	M_3＋CD 4)	広　義流動性 5)
昭和 60 年	295,183	81,397	19,131	62,265	204,586	9,200	－	562,487
平成 2 年	483,119	111,329	31,185	80,144	361,356	10,434	－	892,953
7	535,137	143,703	37,537	106,166	382,004	9,430	－	1,074,533
12	629,284	230,618	53,729	176,888	380,120	18,546	1,107,774	1,274,800
16	692,057	359,285	68,205	291,080	311,740	21,031	1,128,188	1,361,026
17	704,743	376,141	69,949	306,192	306,917	21,684	1,139,826	1,400,041
18	712,259	387,743	71,267	316,476	303,123	21,393	1,181,270	1,433,996

「マネーサプライ（通貨供給量）」とは，基本的に通貨保有主体（非金融法人，個人，地方公共団体等）が保有する通貨量の残高（金融機関や中央政府が保有する預金などは対象外）。なお，銀行・信用金庫等のほか，信託（投信を含む），保険会社，政府関係金融機関などは通貨保有主体から除かれる一方，証券会社，証券金融会社，短資会社などは非金融法人として通貨保有主体に含まれる。
代表的な指標は，「M_2＋CD」と「広義流動性」である。「M_2＋CD」は，通貨発行主体（日本銀行，国内銀行，外国銀行在日支店，信金中央金庫，信用金庫，農林中央金庫，商工組合中央金庫）が発行し，通貨保有主体が保有する現金・預金の集計量である。また，「広義流動性」は，通貨保有主体が保有する現金・預金及び現金・預金と代替性の高い金融資産を幅広く推計・集計した集計量である。

1)　銀行券発行高＋貨幣流通高　2)　要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形　3)　定期預金＋据置貯金＋定期積金＋非居住者円預金＋外貨預金　4)　「M_2＋CD」＋郵便貯金＋その他金融機関預貯金＋金銭信託　5)　「M_2＋CD」＋郵便貯金＋その他金融機関預貯金＋金銭信託＋金銭信託以外の金銭の信託＋投資信託＋金融債＋金融機関発行CP＋債券現先・現金担保付債券貸借＋国債・FB＋外債

資料　日本銀行調査統計局「日本銀行統計」

4−4　マネタリーサーベイ

（単位　10億円）

年末	総括表 資産 対外資産（純）	国内信用	政府向け信用（純）	その他金融機関向け信用	地方公共団体向け信用	その他部門向け信用	総括表 負債 通貨（M_1）	現金通貨	預金通貨
平成20年	82,122	1,124,158	306,882	251,001	44,319	521,956	493,925	76,587	417,338
21	74,095	1,138,717	344,792	224,474	48,320	521,131	498,574	76,727	421,847
22	83,133	1,152,132	374,294	209,685	53,704	514,449	515,309	78,404	436,904
23	90,472	1,158,707	397,409	192,844	57,279	511,174	541,403	79,973	461,431
24	101,483	1,199,052	412,961	199,648	60,604	525,838	560,279	83,070	477,209
25	131,947	1,255,620	455,102	188,502	62,114	549,902	592,037	85,271	506,766

年末	総括表 負債 準通貨＋CD（譲渡性預金）	その他負債（純）	中央銀行勘定 資産 対外資産	政府向け信用	預金取扱機関向け信用	その他金融機関向け信用	その他部門向け信用	中央銀行勘定 負債 マネタリーベース	現金通貨発行高
平成20年	559,229	153,128	6,590	63,181	21,546	36,371	1,349	101,261	86,069
21	575,688	138,550	7,418	72,316	15,857	31,978	1,934	105,848	85,511
22	579,716	140,240	7,211	76,398	18,327	31,470	2,033	109,507	86,856
23	582,194	125,582	7,313	89,248	25,682	22,057	5,843	125,079	88,547
24	588,431	151,825	8,314	109,003	19,643	22,212	8,519	138,475	91,231
25	595,692	199,838	8,498	172,500	23,909	19,324	11,747	201,847	94,770

年末	中央銀行勘定 負債 日銀当座預金	対外負債	政府からの信用	その他負債（純）	預金取扱機関勘定 資産 対外資産	中央銀行向け信用	政府向け信用	その他金融機関向け信用	地方公共団体向け信用
平成20年	15,192	13,409	3,758	10,610	194,047	23,461	268,026	214,630	44,319
21	20,337	3,037	7,439	13,178	179,170	27,122	296,700	192,497	48,320
22	22,651	1,976	11,625	12,331	189,846	28,670	322,585	178,215	53,704
23	36,532	3,361	12,210	9,492	198,975	41,639	334,508	170,788	57,279
24	47,244	2,024	12,908	14,284	239,483	52,616	329,055	177,436	60,604
25	107,078	3,514	13,295	17,323	272,887	112,113	308,308	169,178	62,114

年末	預金取扱機関勘定 資産 その他部門向け信用	＃株式	負債 預金通貨	準通貨＋CD（譲渡性預金）	対外負債	中央銀行からの信用	政府からの信用	その他負債（純）
平成20年	520,608	17,198	417,338	559,229	105,107	21,546	20,567	141,305
21	519,197	21,739	421,847	575,688	109,456	15,857	16,785	123,373
22	512,417	20,077	436,904	579,716	111,948	18,327	13,064	125,477
23	505,331	12,313	461,431	582,194	112,454	25,682	14,136	112,623
24	517,319	17,377	477,209	588,431	144,290	19,643	12,188	134,753
25	538,155	26,008	506,766	595,692	145,924	23,909	12,411	178,051

「マネタリーサーベイ」は，国際通貨基金（IMF）が採用している国際基準に基づき，日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。現金通貨＝銀行券発行高＋貨幣流通高。預金通貨＝要求払預金（当座，普通，貯蓄，通知，別段，納税準備）－調査対象金融機関の保有小切手・手形。準通貨＝定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金。

資料　日本銀行「通貨関連（MA）」

4−5　資　金　循　環　勘　定（平成25年度）

（単位　10億円）

区　分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	**117,000**	**117,000**	**3,229,010**	**3,229,010**	**21,788**	**21,788**
#現金・預金	73,299	104,182	312,175	1,500,147	373	420
貸出	18,382	13,288	1,226,402	433,308	−336	3,927
株式以外の証券	27,994	5,646	1,050,322	381,174	−1,847	1,117
株式・出資金	−2,526	151	154,356	146,199	15,953	6,708
保険・年金準備金	−	6,848	−	440,245	−	1,998
対外証券投資	−6,042	−	251,303	−	22,937	−
資金過不足 1)	−	−6,923	−	104,780	−	24,183
民間非金融法人企業	**46,139**	**46,139**	**946,005**	**946,005**	**41,355**	**41,355**
#現金・預金	9,451	−	232,734	−	0.0	−
貸出	2,860	7,474	40,891	343,438	729	−2,199
株式以外の証券	4,172	−2,053	32,527	70,342	46	1,617
株式・出資金	157	3,274	238,987	586,263	42,425	87,403
対外直接投資	6,904	−	66,321	−	4,714	−
対外証券投資	1,846	−	53,964	−	6,153	−
資金過不足 1)	−	18,605	−	−332,043	−	−45,591
中央政府	**6,995**	**6,995**	**236,713**	**236,713**	**11,222**	**11,222**
#現金・預金	137	−	5,019	−	71	−
財政融資資金預託金	−3,481	−	11,689	−	−	−
貸出	1,020	580	19,125	55,853	0.0	0.0
株式以外の証券	4,351	38,870	17,894	888,154	−8.5	−3,608
株式・出資金	99	−40	41,813	14,307	0.0	0.0
資金過不足 1)	−	−31,876	−	−735,050	−	14,607
地方公共団体	**923**	**923**	**77,568**	**77,568**	**−33**	**−33**
#現金・預金	817	−	32,453	−	−	−
貸出	−7.7	−1,283	8,741	102,738	0.0	0.0
株式以外の証券	117	671	1,733	72,488	−51	−693
株式・出資金	52	0.0	33,047	908	19	0.0
資金過不足 1)	−	1,601	−	−98,742	−	660
社会保障基金	**−2,771**	**−2,771**	**220,131**	**220,131**	**9,188**	**9,188**
#現金・預金	845	−	9,935	−	−	−
財政融資資金預託金	−144	−	24,226	−	−	−
貸出	−671	−45	4,811	2,431	0.0	−
株式以外の証券	−3,157	−	97,057	−	−1,113	−
株式・出資金	−391	0.0	28,479	110	3,746	−
資金過不足 1)	−	−2,760	−	210,517	−	9,188
家計	**23,245**	**23,245**	**1,624,412**	**1,624,412**	**22,434**	**22,434**
#現金・預金	17,048	−	864,479	−	−	−
貸出	−0.9	4,295	1.4	304,335	−	−617
#民間金融機関貸出	−	5,274	−	257,350	−	−531
公的金融機関貸出金	−	−979	−	40,942	−	−87
株式以外の証券	4,871	−	107,766	−	−476	−
株式・出資金	−5,444	−	144,534	−	17,007	−
保険・年金準備金	6,848	−	440,245	−	1,998	−
対外証券投資	159	−	10,944	−	3,039	−
資金過不足 1)	−	19,109	−	1,257,491	−	20,185
海外	**37,019**	**37,019**	**481,376**	**481,376**	**7,848**	**7,848**
#現金・預金	42	−1,285	6,677	4,614	324	347
貸出	15,300	13,048	132,411	115,457	6,680	6,035
株式以外の証券	3,716	−	98,534	−	2,056	−
株式・出資金	11,089	−	152,620	−	16,875	−
資金過不足 1)	−	−262	−	−326,780	−	−21,643

1)　主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額，調整額は調整差額。

資料　日本銀行「資金循環」

第５章　財　　政

5－1　一般会計と地方普通会計

（単位　10億円）

年度	一般会計（国）1) 歳出	一般会計（国）1) 国から地方に対する支出 3)	一般会計（国）1) 純計	普通会計（地方）2) 歳出	普通会計（地方）2) 地方から国に対する支出 4)	普通会計（地方）2) 純計	国と地方との純計
平成 12 年	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
19	81,843	26,219	55,623	89,148	35	89,112	144,736
20	84,697	27,970	56,728	89,692	199	89,492	146,220
21	100,973	33,427	67,547	96,106	186	95,921	163,467
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
23	100,715	35,197	65,518	97,003	156	96,846	162,365
24	97,087	32,845	64,242	96,419	153	96,266	160,508
25	92,612	28,482	64,130	81,915	111	81,805	145,935
26	95,882	29,752	66,131	83,361	591	82,770	148,901

1)　平成24年度以前は決算額，25年度以降は当初予算額。　2)　平成24年度以前は決算額，25年度以降は地方財政計画額。
3)　地方交付税交付金，地方特例交付金等，国庫支出金，国有資産所在市町村交付金及びNTT無利子貸付金の合計。
4)　国の一般会計歳入の公共事業負担金（平成23年度は東日本大震災分を含む）。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－2　一般会計，特別会計，政府関係機関歳入歳出額

（単位　10億円）

年度	予算 1) 一般会計	予算 1) 特別会計	予算 1) 政府関係機関	決算 一般会計 (A)	決算 特別会計 (B)	決算 計 (C=A+B)	決算 重複額 (D)	決算 控除額 2) (E)	決算 純計 (C-D-E)	決算 政府関係機関
					歳		入			
平成 12 年	89,770	337,611	7,322	93,361	341,146	434,507	144,926	54,912	234,670	7,019
17	86,705	450,401	5,094	89,000	452,141	541,141	152,420	105,519	283,202	4,710
19	83,804	389,088	2,725	84,553	395,920	480,474	134,054	99,189	247,230	2,604
20	88,911	396,994	2,156	89,208	387,740	476,948	147,067	93,910	235,971	1,825
21	102,558	381,673	2,168	107,114	377,893	485,007	148,247	90,480	246,280	1,277
22	96,728	390,345	2,200	100,535	386,985	487,519	140,980	100,836	245,704	1,204
23	107,510	413,297	1,867	109,980	409,924	519,903	147,267	109,020	263,616	1,171
24	100,537	409,370	1,913	107,762	412,533	520,296	143,312	110,958	266,025	1,183
25	98,077	418,175	1,710	106,045	422,851	528,895	147,028	110,157	271,710	1,147
26	95,882	414,628	1,799	...	...	...	...	...	...	...
					歳		出			
平成 12 年	89,770	319,810	7,553	89,321	305,776	395,097	143,467	52,164	199,466	6,988
17	86,705	413,017	4,699	85,520	401,184	486,703	151,001	105,519	230,183	4,103
19	83,804	360,871	2,366	81,843	353,283	435,126	132,422	99,189	203,515	2,065
20	88,911	370,942	2,141	84,697	359,198	443,896	145,206	93,910	204,781	1,785
21	102,558	365,605	2,607	100,973	348,060	449,033	145,843	90,480	212,710	1,530
22	96,728	368,036	3,135	95,312	345,074	440,386	138,322	100,836	201,228	1,406
23	107,510	398,129	2,618	100,715	376,463	477,179	144,544	109,020	223,615	1,274
24	100,537	395,013	2,703	97,087	377,012	474,099	141,288	110,958	221,853	1,216
25	98,077	388,315	2,510	100,189	382,717	482,906	145,065	110,157	227,684	1,133
26	95,882	411,426	2,337	...	...	...	...	...	...	...

1)　平成25年度以前は補正後予算額，26年度は当初予算額。　2)　歳入は，国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出は，国債整理基金特別会計における借換償還額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5−3　一般歳出等の推移（当初予算）

（単位　10億円）

年度	一般会計歳出 (A)	国債費 (B)	国債費率 (%) (B/A)	基礎的財政収支対象経費 1)	#地方交付税交付金等 2)	公債発行額 (C) 3)	公債依存度 (%) (C/A)	公債残高 4)	利払費
昭和 48 年	14,284	705	4.9	13,580	2,781	2,340	16.4	7,550	448
49	17,099	862	5.0	16,237	3,382	2,160	12.6	9,658	575
50	21,289	1,039	4.9	20,249	4,409	2,000	9.4	14,973	734
51	24,296	1,665	6.9	22,631	3,810	7,275	29.9	22,077	1,329
52	28,514	2,349	8.2	26,166	4,622	8,480	29.7	31,902	1,932
53	34,295	3,223	9.4	31,072	5,397	10,985	32.0	42,616	2,628
54	38,600	4,078	10.6	34,522	5,288	15,270	39.6	56,251	3,340
55	42,589	5,310	12.5	37,278	6,545	14,270	33.5	70,510	4,417
56	46,788	6,654	14.2	40,134	8,084	12,270	26.2	82,273	5,565
57	49,681	7,830	15.8	41,851	9,231	10,440	21.0	96,482	6,465
58	50,380	8,193	16.3	39,935	7,315	13,345	26.5	109,695	7,905
59	50,627	9,155	18.1	41,472	8,886	12,680	25.0	121,694	8,866
60	52,500	10,224	19.5	42,276	9,690	11,680	22.2	134,431	9,879
61	54,089	11,320	20.9	42,769	10,185	10,946	20.2	145,127	10,605
62	54,101	11,334	20.9	42,768	10,184	10,501	19.4	151,809	10,943
63	56,700	11,512	20.3	45,188	10,906	8,841	15.6	156,780	11,083
平成 元 年	60,414	11,665	19.3	48,749	13,369	7,111	11.8	160,910	11,132
2	66,237	14,289	21.6	51,948	15,275	5,593	8.4	166,338	11,069
3	70,347	16,036	22.8	54,311	15,975	5,343	7.6	171,647	11,930
4	72,218	16,447	22.8	55,771	15,772	7,280	10.1	178,368	12,126
5	72,355	15,442	21.3	56,913	15,617	8,130	11.2	192,539	11,661
6	73,082	14,360	19.6	57,177	12,758	13,643	18.7	206,605	11,588
7	70,987	13,221	18.6	57,766	13,215	12,598	17.7	225,185	11,651
8	75,105	16,375	21.8	58,730	13,604	21,029	28.0	244,658	11,703
9	77,390	16,802	21.7	60,588	15,481	16,707	21.6	257,988	11,682
10	77,669	17,263	22.2	60,406	15,870	15,557	20.0	295,249	11,589
11	81,860	19,832	24.2	60,411	13,523	31,050	37.9	331,669	11,368
12	84,987	21,965	25.8	63,022	14,930	32,610	38.4	367,555	10,743
13	82,652	17,171	20.8	65,482	16,823	28,318	34.3	392,434	10,402
14	81,230	16,671	20.5	64,559	17,012	30,000	36.9	421,099	9,594
15	81,789	16,798	20.5	64,991	17,399	36,445	44.6	456,974	9,060
16	82,111	17,569	21.4	64,542	16,494	36,590	44.6	499,014	8,734
17	82,183	18,442	22.4	63,741	16,089	34,390	41.8	526,928	8,864
18	79,686	18,762	23.5	60,925	14,558	29,973	37.6	531,702	8,648
19	82,909	20,999	25.3	61,910	14,932	25,432	30.7	541,458	9,514
20	83,061	20,163	24.3	62,898	15,614	25,348	30.5	545,936	9,341
21	88,548	20,244	22.9	68,304	16,573	33,294	37.6	593,972	9,420
22	92,299	20,649	22.4	70,932	17,478	44,303	48.0	636,312	9,757
23	92,412	21,549	23.3	70,863	16,785	44,298	47.9	669,867	9,924
24	90,334	21,944	24.3	68,390	16,594	44,244	47.6	705,007	9,840
25	92,612	22,242	24.0	70,370	16,393	42,851	a)46.3	743,868	9,870
26	95,882	23,270	24.3	72,612	16,142	41,250	43.0	780,448	10,098

1)　基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出−（国債費＋決算不足補てん繰戻し）　2)　平成11年度以降は地方特例交付金を含む。　3)　新規普通国債額　4)　普通国債の各年度の年度末現在額。平成25年度以前は実績額，26年度は見込額。　a)　基礎年金国庫負担２分の１ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－4　一般会計主要科目別歳入額

（単位　10億円）

年度	総額	租税及び印紙収入	租税	印紙収入	官業益金及び官業収入	#病院，診療所収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
平成 17 年	89,000	49,065	47,897	1,169	16	16	332	304	28
22	100,535	41,487	40,463	1,024	15	15	785	105	680
24	107,762	43,931	42,854	1,078	16	16	227	115	112
25	106,045	46,953	45,827	1,126	44	16	328	136	191
26	95,882	50,001	48,945	1,056	45	18	333	95	237

年度	雑収入	国有財産利用収入	納付金	諸収入	公債金 1)	公債金	特例公債金	年金特例公債金	前年度剰余金受入
平成 17 年	4,317	57	805	3,455	31,269	7,762	23,507	－	4,001
22	9,803	72	516	9,215	42,303	7,603	34,700	－	6,141
24	4,274	70	961	3,243	50,049	11,429	36,036	...	9,264
25	4,591	69	1,039	3,483	40,851	7,014	33,837	2,604	10,675
26	4,248	71	1,031	3,146	41,250	6,002	35,248	－	5

平成25年度以前は決算額，26年度は当初予算額。　1)　平成24年度決算額には年金特例公債を含む。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－5　一般会計目的別歳出額

（単位　10億円）

年度	総額	国家機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法，警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税費	貨幣製造費
平成 17 年	85,520	4,460	7	123	70	1,411	837	1,209	785	19
22	95,312	4,954	5	151	52	1,473	880	1,621	757	15
24	97,087	4,370	6	128	59	1,481	784	1,165	733	14
25	100,189	4,867	6	126	50	1,524	850	1,572	725	14
26	95,882	4,569	6	137	0	1,481	692	1,441	797	15

年度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	予備費	その他
平成 17 年	17,504	4,901	7,942	2,998	5,783	21,996	1,064	18,736	－	134
22	18,810	4,678	5,670	4,265	5,751	28,932	709	19,544	－	1,999
24	16,901	4,771	5,762	4,828	5,750	29,998	570	21,011	－	3,127
25	17,575	4,803	7,887	3,564	5,799	29,847	504	21,294	－	4,049
26	16,240	4,895	6,017	2,822	5,201	31,041	443	23,370	350	1,034

平成25年度以前は決算額，26年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－6　一般会計主要経費別歳出額

（単位　10億円）

主要経費	平成24年度	25年度	26年度	主要経費	平成24年度	25年度	26年度
総額	**97,087**	**100,189**	**95,882**	地方特例交付金	127	126	119
社会保障関係費	29,198	29,232	30,518	防衛関係費	4,762	4,792	4,885
年金医療介護保険給付費	21,246	21,830	22,556	公共事業関係費	5,776	7,975	5,968
生活保護費	2,774	2,795	2,922	治山治水対策事業費	753	1,254	842
社会福祉費	4,365	3,858	4,448	道路整備事業費	1,103	1,881	1,323
保健衛生対策費	399	441	409	港湾空港鉄道等整備事業費	380	440	421
雇用労災対策費	414	308	182	住宅都市環境整備事業費	479	479	549
文教及び科学振興費	5,961	6,161	5,442	公園水道廃棄物処理等施設整備費	141	190	121
義務教育費国庫負担金	1,530	1,460	1,532				
科学技術振興費	1,430	1,704	1,337	農林水産基盤整備事業費	472	804	573
文教施設費	334	244	73	社会資本総合整備事業費	1,652	2,401	1,996
教育振興助成費	2,549	2,646	2,392	推進費等	81	79	71
育英事業費	119	107	108	災害復旧等事業費	716	447	73
国債費	21,011	21,294	23,270	経済協力費	624	651	510
恩給関係費	570	504	444	中小企業対策費	825	504	185
文官等恩給費	18	16	14	エネルギー対策費	847	963	964
旧軍人遺族等恩給費	525	465	408	食料安定供給関係費	1,353	1,172	1,051
恩給支給事務費	1	1	1	その他の事項経費	9,277	9,387	6,153
遺族及び留守家族等援護費	26	22	20	予備費	－	－	350
地方交付税交付金	16,757	17,428	16,023				

平成25年度以前は決算額，26年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－7　政府関係機関収入支出額

（単位　10億円）

機関	平成24年度		25年度		26年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
沖縄振興開発金融公庫	20	17	18	14	19	16
(株)日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	160	98	154	89	186	108
農林水産業者向け業務	66	57	65	51	62	57
中小企業者向け業務	120	63	115	57	137	77
信用保険等業務	291	624	281	544	316	952
危機対応円滑化業務	51	73	48	91	85	207
特定事業等促進円滑化業務	0	0	0	0	3	3
(株)国際協力銀行	...	...	264	201	821	806
国際協力銀行業務	254	203	...	...	...	...
駐留軍再編促進金融業務	0	0	...	...	...	...
(独)国際協力機構有償資金協力部門	220	82	202	85	170	112

平成25年度以前は決算額，26年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－8　特別会計歳入歳出額

（単位　10億円）

会計	平成24年度		25年度		26年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
総額	**412,533**	**377,012**	**422,851**	**382,717**	**414,628**	**411,426**
交付税及び譲与税配付金	55,720	54,328	56,131	53,815	54,110	52,757
地震再保険	98	24	115	7	129	129
国債整理基金	214,608	192,159	225,010	198,623	214,086	214,086
外国為替資金	2,991	138	3,327	118	2,425	1,635
財政投融資	34,888	33,935	30,813	30,043	38,601	38,314
エネルギー対策	5,243	4,451	7,437	6,343	11,994	11,646
労働保険	6,561	6,183	6,714	6,145	7,058	6,913
年金	80,127	76,579	78,204	76,873	79,760	79,760
食料安定供給	1,895	1,675	1,650	1,434	1,488	1,469
農業共済再保険	95	44	95	42	－	－
森林保険	9	2	8	2	9	4
国有林野事業	533	470	－	－	－	－
国有林野事業債務管理	－	－	301	301	315	315
漁船再保険及び漁業共済保険	58	20	52	15	－	－
貿易再保険	78	9	48	15	204	204
特許	316	105	324	108	313	126
社会資本整備事業	4,173	3,690	5,729	4,380	－	－
自動車安全	118	47	121	47	488	420
東日本大震災復興	5,022	3,152	6,770	4,407	3,646	3,646

平成25年度以前は決算額，26年度は当初予算額。
資料　財務省主計局「決算の説明」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（予算特集）」

5－9　国民所得に対する租税負担率

年度	国民所得 (A)	租税負担額 (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)		
		計	国税	地方税	計	#国税	計	国税	地方税
	(10億円)								
平成12年	375,186	88,267	52,721	35,546	23.5	14.1	695,621	415,485	280,136
17	374,125	87,095	52,291	34,804	23.3	14.0	681,654	409,255	272,399
22	352,703	78,024	43,707	34,316	22.1	12.4	609,417	341,384	268,033
23	349,056	79,347	45,175	34,171	22.7	12.9	621,159	353,651	267,508
24	351,114	81,510	47,049	34,461	23.2	13.4	639,294	369,013	270,281
25	362,900	84,427	49,516	34,911	23.3	13.6	...	...	...
26	370,500	89,297	53,646	35,651	24.1	14.5	...	...	...

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし，平成25，26年度は「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み，平成24年度以前は決算額，25年度は補正後予算額，26年度は当初予算額。地方税は地方分与税，交付税及び譲与税を含まず，平成24年度以前は決算額，25年度は実績見込額，26年度は見込額。１人当たりの算出に用いた人口は，毎月全国人口推計の年度平均。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（租税特集）」

5－10 税 目 別 国 税 額

（単位　10億円）

年度	総額	直接税						
		計	所得税	源泉分	申告分	法人税	相続税	地価税
平成 17 年	52,291	a)31,541	15,586	12,956	2,630	13,274	1,566	0
22	43,707	a)24,623	12,984	10,677	2,307	8,968	1,250	0
23	45,175	25,858	13,476	11,011	2,465	9,351	1,474	0
24	47,049	a)27,625	13,993	11,473	2,520	9,758	1,504	0
25	49,516	29,777	14,785	12,156	2,629	10,065	1,495	－
26	53,646	b)29,280	14,790	12,262	2,528	10,018	1,545	－

年度	直接税				間接税等				
	所得税（譲与分）1)	地方法人特別税 1)	復興特別所得税 1)	復興特別法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税	揮発油税
平成 17 年	1,116	－	－	－	20,749	10,583	1,585	887	2,168
22	－	1,420	－	－	19,085	10,033	1,389	908	2,750
23	－	1,556	－	－	19,317	10,195	1,369	1,032	2,648
24	－	1,670	51	649	19,424	10,350	1,350	1,018	2,622
25	－	2,019	320	1,094	19,740	10,649	1,347	991	2,566
26	－	2,188	308	430	24,366	15,339	1,341	922	2,545

年度	間接税等								
	石油ガス税	航空機燃料税	石油石炭税	電源開発促進税	有価証券取引税	自動車重量税	関税	とん税	印紙収入
平成 17 年	14	89	493	－	0	757	886	9	1,169
22	12	75	502	349	－	447	786	10	1,024
23	11	46	519	331	－	448	874	10	1,047
24	11	49	567	328	－	397	897	10	1,078
25	11	50	564	330	－	386	1,003	10	1,102
26	10	53	613	327	－	387	1,045	10	1,056

年度	間接税等								
	地方揮発油税 1)2)	石油ガス税（譲与分）1)	航空機燃料税（譲与分）1)	自動車重量税（譲与分）1)	特別とん税 1)	原油等関税 1)	電源開発促進税 1)	揮発油税 1)	たばこ特別税 1)
平成 17 年	311	14	16	379	11	45	359	741	233
22	294	12	14	307	12	－	－	－	163
23	283	11	13	307	12	－	－	－	160
24	281	11	14	272	12	－	－	－	158
25	275	11	14	265	13	－	－	－	153
26	272	10	15	266	13	－	－	－	143

平成24年度以前は決算額，25年度は補正後予算額，26年度は当初予算額。　1)　特別会計　2)　平成17年度は地方道路税。
a)　旧税を含む。　b)　地方法人税を含む。
資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（租税特集）」

5－11 財 政 投 融 資（原資と使途）

（単位　10億円）

年度	原資 1) 計	産業投資特別会計	資金運用部資金	郵便貯金	厚生年金・国民年金	回収金等	簡保資金	政府保証債・政府保証借入金
平成 7 年	52,939	77	42,405	16,393	7,730	18,283	7,228	3,229
12	38,653	102	28,707	－	－	28,707	5,914	3,930

年度	原資 1) 計	財政融資	財政融資資金	郵便貯金資金	簡易生命保険資金	産業投資 2)	政府保証	国内債	外債
平成 17 年	14,716	10,522	9,474	397	651	95	4,100	3,543	557
22	13,947	10,759	10,759	－	－	100	3,087	2,619	468
23	13,724	10,137	10,137	－	－	299	3,289	2,750	539
24	14,874	10,582	10,582	－	－	512	3,779	3,447	332
25	15,210	10,431	10,431	－	－	171	4,607	3,850	758
26	16,180	11,762	11,762	－	－	317	4,101	3,391	710

年度	使途（当初計画） 計	住宅	生活環境整備	厚生福祉	文教	中小企業	農林漁業
平成 7 年	40,240	14,193	6,612	1,611	817	6,162	1,182
12	37,466	12,762	6,653	1,564	848	6,272	881
17	17,152	1,278	3,941	787	844	3,797	522
22	18,357	604	3,128	506	1,135	5,673	404
23	14,906	578	2,725	550	1,176	3,627	345
24	17,648	923	2,713	743	1,232	4,323	373
25	18,390	929	2,805	703	1,522	4,197	407
26	16,180	942	2,306	920	1,278	3,861	476

年度	使途（当初計画） 国土保全・災害復旧	道路	運輸通信	地域開発	産業・技術	貿易・経済協力	資金運用
平成 7 年	510	3,125	1,851	1,051	1,232	1,894	－
12	700	3,478	693	1,093	683	1,839	－
17	463	3,175	414	572	261	1,098	－
22	243	2,426	436	441	1,907	1,454	－
23	180	2,248	408	467	625	1,978	－
24	645	2,813	384	447	2,015	1,039	－
25	348	2,939	519	372	2,005	1,644	－
26	477	2,270	629	259	1,448	1,313	－

1)　平成13年４月の財政投融資制度改革に伴い，原資区分が変更された。平成24年度以前は実績，25年度は実績見込，26年度は当初計画。　2)　財政投融資特別会計投資勘定

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（財政投融資特集）」

5－12　機関別財政投融資額

（単位　10億円）

機関	平成24年度（実績）	25年度（実績見込）	26年度（当初計画）	機関	平成24年度（実績）	25年度（実績見込）	26年度（当初計画）
計	**14,874**	**15,210**	**16,180**	(独)国立大学財務・経営センター	49	53	56
特別会計				(独)日本学生支援機構	820	849	860
エネルギー対策	79	13	16	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	0	－	－
食料安定供給	7	4	3				
公庫等				(独)森林総合研究所	7	7	6
(株)日本政策金融公庫	3,991	3,822	5,137	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	2,286	2,386	1,940
沖縄振興開発金融公庫	78	34	85				
(株)国際協力銀行	674	1,211	831	(独)奄美群島振興開発基金	0	0	0
(独)国際協力機構	83	119	482	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	－
独立行政法人等							
(独)住宅金融支援機構	70	68	228	地方公共団体			
(独)都市再生機構	359	411	556	地方公共団体	3,909	3,909	3,453
(独)水資源機構	11	7	8	特殊会社等			
地方公共団体金融機構	810	1,170	630	(一財)民間都市開発推進機構	－	10	31
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	53	63	56	(株)商工組合中央金庫	－	－	14
				(株)農林漁業成長産業化支援機構	30	－	15
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	68	48	84				
				新関西国際空港(株)	23	44	30
(独)福祉医療機構	350	332	399	中部国際空港(株)	48	5	33
(独)国立病院機構	25	12	34	(株)海外交通・都市開発事業支援機構	－	－	110
(独)国立がん研究センター	3	2	2				
(独)国立国際医療研究センター	1	3	3	(株)民間資金等活用事業推進機構	－	10	321
(独)地域医療機能推進機構	－	－	32	(株)日本政策投資銀行	887	511	650
				(株)産業革新機構	124	20	10
日本私立学校振興・共済事業団	28	39	37	(株)海外需要開拓支援機構	－	50	30

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（財政投融資特集）」

5－13　政　府　債　務

（単位　10億円）

年度末	計	内国債	政府短期証券	外国為替資金証券	石油証券	食糧証券	借入金	所有者・借入先別 政府1)	所有者・借入先別 内国債2)
平成17年	827,480	670,579	97,627	95,975	1,162	491	59,274	141,107	64,636
22	924,360	758,569	110,785	109,313	1,141	331	55,006	65,636	10,822
24	991,601	821,474	115,268	113,951	1,141	176	54,859	57,196	12,875
25	1,024,957	853,764	115,688	114,335	1,207	146	55,505	57,873	13,576

年度末	所有者・借入先別 政府1) 国庫短期証券3)	政府1) 借入金	日本銀行	内国債2)	国庫短期証券3)	その他	内国債2)	国庫短期証券3)	借入金
平成17年	39,700	36,771	70,441	65,976	4,465	615,932	539,967	53,462	22,503
22	22,901	31,913	64,510	48,372	16,138	794,213	660,063	111,058	23,092
24	16,303	28,018	110,159	78,181	31,978	824,246	683,705	113,699	26,841
25	17,203	27,093	182,688	138,498	44,190	784,395	659,982	96,003	28,411

1)　財政融資資金及び国債整理基金。　2)　平成22年度以降は割引短期国庫債券を除く。　3)　平成22年度以降は割引短期国庫債券を含む。

資料　財務省理財局「国債統計年報」

5－14　財政資金対民間収支

（単位　10億円）

区分	平成23年度		24年度		25年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
総計	**693,460**	**668,131**	**733,731**	**695,068**	**738,939**	**631,826**
合計	682,772	657,396	722,785	684,154	729,917	622,818
小計	136,337	183,218	149,253	183,737	148,053	186,692
一般会計	56,254	75,973	56,345	71,594	60,058	70,987
租税	51,164	8,776	51,954	8,731	55,337	8,869
税外収入	3,466	－	2,663	－	2,656	－
社会保障費	－	17,272	－	17,133	－	17,068
地方交付税交付金	1,625	21,356	1,729	20,757	2,065	20,346
防衛関係費	－	4,578	－	4,602	－	4,633
公共事業費	－	3,542	－	3,320	－	4,121
義務教育費	－	1,547	－	1,530	－	1,460
その他支払	－	18,903	－	15,523	－	14,490
特別会計等	80,083	107,245	92,908	112,143	87,995	115,704
財政投融資	23,644	12,201	25,837	18,408	26,027	18,083
社会資本整備事業	1,013	3,117	1,230	2,985	1,257	3,440
外国為替資金	7,668	17,323	16,036	12,992	12,542	16,049
保険	39,247	56,334	40,450	56,510	42,980	57,177
その他	8,511	18,270	9,356	21,248	5,189	20,955
小計	546,435	474,179	573,532	500,417	581,865	436,127
国債等	126,818	82,215	131,822	72,555	143,941	73,561
国債（1年超）	126,026	81,766	128,821	71,793	139,404	70,593
借入金	792	450	3,002	762	4,537	2,967
国庫短期証券等	419,617	391,963	441,710	427,862	437,924	362,566
国庫短期証券	373,552	346,998	395,510	381,730	391,424	316,066
一時借入金	46,065	44,965	46,200	46,133	46,500	46,500
調整項目	10,689	10,735	10,946	10,913	9,022	9,007

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に，(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ（代理店預け金等）を調整し，(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い（日銀当座預金残高の増減）を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたもの。
資料　財務省理財局国庫課「財政資金対民間収支」　財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（国庫収支特集）」

5－15　地方普通会計歳入歳出決算額

（単位　10億円）

年度	歳入				歳出			
	純計決算額 1)	単純合算額	都道府県	市町村純計額 2)	純計決算額 1)	単純合算額	都道府県	市町村純計額 2)
平成12年	100,275	107,219	54,415	52,804	97,616	104,560	53,399	51,161
17	92,936	99,173	48,695	50,479	90,697	96,934	47,873	49,061
22	97,512	103,920	50,066	53,854	94,775	101,184	49,060	52,124
23	100,070	106,923	52,146	54,776	97,003	103,856	50,966	52,890
24	99,843	107,083	50,937	56,145	96,419	103,658	49,482	54,176

普通会計とは，公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。　1)　都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。　2)　市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村（特別区を含む。）との間の重複額を控除した額。
資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5−16　地方普通会計科目別歳入決算額と目的・性質別歳出決算額

（単位　10億円）

科目・目的・性質	平成22年度純計決算額	23年度 純計決算額 1)	23年度 都道府県	23年度 市町村純計額 2)	24年度 純計決算額 1)	24年度 都道府県	24年度 市町村純計額 2)
歳入							
総額	**97,512**	**100,070**	**52,146**	**54,776**	**99,843**	**50,937**	**56,145**
地方税	34,316	34,171	15,735	18,436	34,461	16,117	18,344
地方譲与税	2,069	2,170	1,704	466	2,271	1,831	441
地方特例交付金	383	364	144	220	127	51	76
地方交付税	17,194	18,752	9,698	9,055	18,290	9,317	8,973
分担金及び負担金	533	577	300	630	598	309	659
使用料，手数料	2,036	2,009	650	1,359	2,015	645	1,371
国庫支出金 3)	14,235	15,928	7,796	8,132	15,459	6,583	8,876
都道府県支出金	−	−	−	3,360	−	−	3,437
財産収入	588	528	200	328	579	214	365
寄附金	85	174	98	76	100	36	64
繰入金	3,328	3,421	2,385	1,036	3,673	2,233	1,440
繰越金	2,067	2,498	970	1,528	2,810	1,161	1,648
地方債	12,970	11,760	7,021	4,779	12,338	7,174	5,195
その他	7,708	7,717	5,447	5,371	7,122	5,267	5,257
歳出							
総額	**94,775**	**97,003**	**50,966**	**52,890**	**96,419**	**49,482**	**54,176**
議会費	402	500	83	418	450	79	373
総務費	10,000	9,346	3,391	6,544	9,962	3,078	7,529
民生費	21,316	23,183	7,492	18,114	23,152	7,302	18,457
衛生費	5,812	6,743	2,546	4,453	5,993	1,919	4,396
労働費	808	994	890	326	769	652	241
農林水産業費	3,246	3,208	2,366	1,174	3,181	2,328	1,220
商工費	6,398	6,548	4,543	2,050	6,207	4,304	1,950
土木費	11,959	11,285	5,414	6,047	11,242	5,305	6,137
消防費	1,779	1,839	218	1,697	1,907	218	1,773
警察費	3,216	3,217	3,217	−	3,188	3,188	−
教育費	16,447	16,177	10,982	5,264	16,148	10,863	5,365
公債費	12,979	12,959	6,829	6,194	13,009	7,002	6,066
その他	412	1,004	2,995	609	1,210	3,244	672
性質別							
人件費	23,536	23,448	14,083	9,366	23,018	13,894	9,124
物件費	8,020	8,783	1,835	6,947	8,727	1,787	6,940
維持補修費	1,063	1,110	438	672	1,110	422	688
扶助費，補助費等	20,642	20,866	12,556	14,396	27,636	12,842	14,795
普通建設事業費	13,333	12,535	6,851	6,281	13,061	6,509	6,552
災害復旧事業費	160	763	409	406	1,075	606	469
失業対策事業費	3	0	−	0	0	−	0
公債費	12,950	12,933	6,809	6,187	13,042	6,982	6,060
積立金	3,139	4,621	2,931	1,690	4,576	1,870	2,706
貸付金	6,520	6,369	4,576	1,849	5,869	4,198	1,671
前年度繰上充用金	5	2	−	2	1	−	1
その他	5,404	5,572	478	5,094	5,543	373	5,170

1)　都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。　2)　市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村（特別区を含む。）との間の重複額を控除した額。　3)　国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5−17　都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	#地方税	#地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税	#国庫支出金	#地方債	歳出	#民生費	#土木費	#警察費	#教育費
全国	**50,937**	**16,117**	**11,199**	**65,831**	**7,174**	**49,482**	**7,302**	**5,305**	**3,188**	**10,863**
01 北海道	2,467	540	785	3,491	403	2,461	342	320	123	512
02 青森	733	136	259	1,238	95	709	99	71	30	144
03 岩手	1,225	122	343	2,466	101	1,112	121	87	27	148
04 宮城	1,988	258	415	4,672	143	1,828	364	92	50	218
05 秋田	626	91	220	667	87	615	72	64	24	113
06 山形	588	104	207	711	87	577	78	68	25	119
07 福島	1,792	204	339	5,150	120	1,577	182	109	44	216
08 茨城	1,135	333	239	1,592	170	1,110	153	142	59	269
09 栃木	777	228	169	954	102	760	107	70	41	181
10 群馬	751	213	166	856	107	740	113	83	42	181
11 埼玉	1,634	712	296	1,721	305	1,625	284	141	139	520
12 千葉	1,613	638	258	1,784	241	1,591	249	112	140	456
13 東京	6,233	4,257	291	3,955	341	6,042	833	814	595	934
14 神奈川	1,929	1,017	199	1,858	301	1,892	339	117	189	595
15 新潟	1,301	239	327	1,731	217	1,259	123	154	50	216
16 富山	560	118	149	616	114	539	61	89	26	105
17 石川	571	127	154	654	117	559	72	78	24	107
18 福井	455	98	144	676	70	448	51	57	23	90
19 山梨	485	93	144	651	78	464	53	79	21	91
20 長野	844	215	260	1,110	130	829	118	105	44	197
21 岐阜	753	215	207	876	132	736	106	86	41	183
22 静岡	1,128	437	217	1,324	207	1,107	167	133	77	302
23 愛知	2,146	939	165	2,096	436	2,129	316	189	153	561
24 三重	700	207	166	898	160	678	100	94	37	172
25 滋賀	482	147	132	540	77	475	71	44	28	133
26 京都	911	259	206	946	176	906	158	81	77	229
27 大阪	2,782	994	410	2,526	402	2,751	451	206	253	665
28 兵庫	2,041	574	389	1,986	336	2,030	276	204	131	452
29 奈良	466	118	167	659	72	460	75	56	30	125
30 和歌山	583	86	182	913	103	570	70	96	28	106
31 鳥取	350	51	147	523	52	330	45	47	15	72
32 島根	540	62	197	806	82	525	53	87	20	96
33 岡山	698	192	197	759	107	686	102	66	45	170
34 広島	900	297	233	1,130	155	888	152	88	59	240
35 山口	659	141	197	748	106	647	86	69	38	145
36 徳島	480	77	164	570	63	454	59	43	20	81
37 香川	433	108	129	452	61	418	59	50	24	96
38 愛媛	605	128	192	720	92	589	84	69	30	133
39 高知	440	60	187	656	71	426	60	67	22	98
40 福岡	1,629	502	361	2,141	304	1,577	316	155	122	402
41 佐賀	444	78	159	581	71	429	60	51	22	94
42 長崎	695	111	244	1,141	113	670	103	85	39	154
43 熊本	769	154	249	1,340	111	741	125	77	38	165
44 大分	570	106	195	848	88	553	77	72	28	123
45 宮崎	563	95	206	808	75	550	79	67	27	114
46 鹿児島	793	135	303	1,389	132	765	124	91	36	186
47 沖縄	673	102	233	1,902	63	655	113	79	31	153

1)　単純合計額であり，一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-15表，5-16表（いずれも一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額（平成24年度）

（単位　10億円）

歳入	市町村 1)				歳出					都道府県
	# 地方税	# 地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税	# 国庫・都道府県支出金	# 地方債		# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費	
57,633	**18,344**	**9,490**	**122,795**	**5,195**	**5,566**	**18,496**	**1,221**	**6,147**	**5,437**	全国
3,098	678	917	5,822	299	304	919	111	395	280	01
743	148	231	1,556	64	72	211	33	68	64	02
1,278	142	279	5,859	77	121	250	42	130	67	03
2,386	302	360	11,839	129	221	528	45	171	103	04
594	111	218	1,000	56	58	156	25	61	56	05
556	132	172	822	57	53	140	21	60	61	06
1,313	239	293	4,593	73	124	400	38	94	96	07
1,269	425	210	2,400	108	119	334	28	131	139	08
815	301	114	1,386	66	78	227	19	86	87	09
831	291	147	1,360	71	79	242	23	84	97	10
2,401	1,064	194	4,317	220	228	813	17	295	242	11
2,187	942	204	3,882	197	210	695	23	197	237	12
4,920	1,620	97	11,737	167	475	2,250	7	431	581	13
3,298	1,622	104	6,338	320	322	1,199	12	461	298	14
1,278	318	305	1,927	176	123	307	45	187	135	15
499	160	105	755	63	48	130	16	68	50	16
540	171	124	899	72	53	153	12	61	66	17
389	124	76	736	39	38	106	19	43	44	18
420	120	105	638	44	40	109	14	42	42	19
1,053	289	285	1,381	102	101	269	38	117	106	20
878	290	193	1,327	72	83	237	24	89	102	21
1,436	618	135	2,399	163	138	399	29	200	139	22
2,820	1,358	140	4,652	209	272	917	31	361	269	23
740	275	143	1,257	64	71	221	19	78	68	24
554	209	101	907	52	54	169	13	51	65	25
1,249	392	177	2,328	152	123	429	15	126	113	26
3,902	1,513	318	9,259	339	387	1,618	9	393	316	27
2,403	881	352	4,428	251	235	789	41	322	227	28
573	168	136	973	76	55	171	7	50	51	29
500	126	132	928	58	49	149	16	43	43	30
321	66	99	555	31	31	90	14	26	27	31
447	83	163	722	54	44	114	23	41	38	32
856	274	206	1,463	90	82	266	30	103	81	33
1,351	433	235	2,649	179	132	409	30	168	135	34
654	196	156	1,198	75	63	198	22	70	58	35
384	102	106	681	39	37	116	11	30	39	36
426	136	91	709	44	40	133	10	32	56	37
664	178	173	1,188	73	64	207	27	59	61	38
433	82	150	876	46	42	137	18	28	40	39
2,455	710	396	4,821	252	239	802	37	268	217	40
396	98	110	770	40	38	118	22	31	41	41
773	154	228	1,682	79	75	224	29	66	67	42
875	200	250	1,708	96	84	281	38	81	81	43
567	150	157	1,174	67	55	179	21	49	56	44
520	123	163	1,050	49	51	175	26	50	39	45
888	186	287	1,771	93	85	272	40	87	79	46
702	145	156	2,073	53	67	238	33	64	75	47

資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－18　地方税収入額

（単位　10億円）

税目	平成22年度	23年度	24年度	税目	平成22年度	23年度	24年度
道府県税 1)	**14,026**	**13,794**	**14,146**	**市町村税** 2)	**20,290**	**20,377**	**20,315**
普通税	14,016	13,784	14,136	普通税	18,681	18,748	18,727
道府県民税	5,477	5,408	5,629	市町村民税	8,748	8,698	9,071
個人分	4,569	4,496	4,682	個人分	6,795	6,688	6,942
法人分	758	785	832	法人分	1,953	2,011	2,129
利子割	150	127	115	固定資産税	8,961	8,966	8,580
事業税	2,437	2,420	2,531	純固定資産税	8,865	8,869	8,489
個人分	184	179	178	土地	3,476	3,436	3,399
法人分	2,253	2,240	2,354	家屋	3,782	3,868	3,551
地方消費税	2,642	2,550	2,551	償却資産	1,607	1,565	1,539
不動産取得税	379	342	336	交付金	96	97	91
道府県たばこ税	256	293	289	軽自動車税	178	180	184
ゴルフ場利用税	55	51	51	市町村たばこ税	788	899	887
自動車取得税	192	168	210	鉱産税	2	2	2
軽油引取税	918	932	925	特別土地保有税	3	1	1
自動車税	1,615	1,597	1,586	法定外普通税	1	1	1
鉱区税	0	0	0	目的税	1,609	1,629	1,589
固定資産税	5	3	2	旧法による税	0	0	0
法定外普通税	40	20	26				
目的税	10	10	10				
旧法による税	0	0	0				

1)　都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額を控除した額。　2)　市町村の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額を加算した額。
資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5－19　地方公営事業会計

（単位　10億円）

会計区分	平成22年度		23年度		24年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
地方公営企業	**17,694**	**17,652**	**17,163**	**17,225**	**16,708**	**17,025**
法適用企業 1)	13,642	13,690	13,318	13,493	12,889	13,332
水道	3,811	3,857	3,699	3,737	3,547	3,743
工業用水道	214	207	202	189	211	218
交通	1,153	1,170	1,078	1,135	1,032	1,064
電気	96	95	87	89	87	92
ガス	105	108	111	117	111	114
病院	4,490	4,431	4,503	4,464	4,492	4,478
下水道	2,882	2,925	2,911	2,943	2,805	2,962
その他	891	897	725	819	604	661
法非適用企業 2)	4,051	3,962	3,845	3,733	3,819	3,693
簡易水道	192	184	192	186	204	197
交通	10	10	10	10	10	10
電気	7	6	8	7	9	7
下水道	2,959	2,898	2,794	2,721	2,707	2,634
その他	883	864	841	809	889	845
#港湾整備	143	136	162	144	186	165
市場	78	76	83	79	81	77
観光施設	44	42	39	37	39	37
宅地造成	394	389	341	334	371	356
収益事業	2,898	2,908	3,080	3,064	3,033	3,018
国民健康保険事業	13,223	13,087	13,806	13,569	14,249	13,983
老人保健医療事業	25	22	－	－	－	－
後期高齢者医療事業	12,226	12,099	12,613	12,505	13,220	12,922
介護保険事業	7,886	7,784	8,261	8,160	8,841	8,705
農業共済事業	15	14	14	14	13	13
交通災害共済事業	8	7	7	6	7	6
公立大学附属病院事業	2	2	2	2	2	2

1)　収入額＝総収益（消費税込み）＋資本的収入。支出額＝総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出　2)　収入額＝総収益＋資本的収入＋前年度繰越金。支出額＝総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金
資料　総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業決算の概況」　財務調査課「地方財政の状況」

5－20　都道府県別地方交付税交付額　（平成24年度）

（単位　10億円）

都道府県	都道府県				市町村				
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額 1)	地方交付税総額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源超過額	財源不足額	地方交付税総額
全国	**20,144**	**11,170**	**8,726**	**9,317**	**22,995**	**15,812**	**570**	**7,752**	**8,973**
北海道	1,129	436	693	701	1,371	567	1	805	883
青森	320	99	222	239	318	124	2	196	225
岩手	325	97	228	322	321	123	－	198	270
宮城	364	188	175	383	440	254	0	186	350
秋田	272	73	199	203	286	96	－	190	211
山形	270	84	186	189	255	108	－	147	167
福島	375	161	214	309	409	204	1	205	282
茨城	443	267	175	197	455	304	2	153	192
栃木	311	179	133	140	362	274	－	89	108
群馬	309	174	135	137	354	233	0	121	137
埼玉	787	582	205	207	977	833	3	148	170
千葉	695	519	176	183	860	720	10	151	182
東京	1,949	1,701	－	－	2,071	2,536	521	56	67
神奈川	890	803	87	89	1,307	1,245	4	66	75
新潟	472	188	285	292	512	258	1	254	292
富山	228	99	129	132	215	131	－	84	100
石川	234	102	132	136	242	136	－	105	119
福井	204	76	128	132	158	98	－	60	72
山梨	207	78	129	132	188	101	3	89	101
長野	398	176	222	228	483	241	2	245	273
岐阜	347	173	173	176	399	236	－	163	183
静岡	501	340	161	165	589	489	1	101	118
愛知	789	732	57	59	1,064	982	16	98	112
三重	308	172	137	139	341	223	0	118	134
滋賀	235	125	110	112	249	167	－	83	96
京都	377	209	167	171	464	311	0	153	168
大阪	1,051	769	282	284	1,347	1,102	1	246	267
兵庫	767	455	312	316	995	684	－	310	344
奈良	245	97	148	150	264	157	－	107	125
和歌山	235	70	165	168	212	99	－	113	132
鳥取	176	42	134	137	141	55	－	86	96
島根	235	52	183	185	210	70	－	141	159
岡山	319	153	166	169	383	209	－	174	193
広島	427	237	190	192	550	351	－	200	220
山口	290	117	173	176	307	185	－	122	139
徳島	211	61	150	153	175	85	－	90	102
香川	198	86	113	115	176	89	－	88	98
愛媛	275	107	168	171	290	147	－	143	159
高知	224	52	172	176	215	90	－	125	141
福岡	681	395	287	293	919	578	0	342	383
佐賀	208	64	143	146	176	83	0	94	106
長崎	314	92	221	225	302	116	－	186	204
熊本	343	124	220	224	471	213	－	259	284
大分	261	88	173	178	259	124	－	136	151
宮崎	265	79	186	189	246	105	0	141	156
鹿児島	387	115	272	278	407	157	－	250	278
沖縄	291	82	208	216	257	122	－	135	152

1)　財源不足団体の財源不足額を合算したもの。

資料　総務省自治財政局財務調査課「地方財政統計年報」

5−21 地 方 財 政 計 画

（単位　10億円）

区分	平成25年度	26年度	区分	平成25年度	26年度
（通常収支分）					
歳入合計	**81,915**	**83,361**	**歳出合計**	**81,915**	**83,361**
地方税	34,018	35,013	給与関係経費	19,748	20,341
地方譲与税	2,347	2,756	＃給与費	17,769	18,463
地方揮発油譲与税	276	271	義務教育教職員	5,563	5,685
石油ガス譲与税	11	10	警察関係職員	2,193	2,284
自動車重量譲与税	270	266	消防職員	1,156	1,220
航空機燃料譲与税	14	15	一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	8,857	9,275
特別とん譲与税	13	13	退職手当	1,959	1,861
地方法人特別譲与税	1,764	2,183	一般行政経費	31,826	33,219
地方特例交付金	126	119	国庫補助負担金等を伴うもの	16,392	17,398
地方交付税	17,062	16,886	生活保護費	3,813	3,894
国庫支出金	11,850	12,449	児童保護費	1,176	1,296
義務教育職員給与費負担金	1,488	1,532	障害者自立支援給付費	2,140	2,308
その他普通補助負担金等	7,618	7,981	後期高齢者医療給付費	2,258	2,355
＃生活保護費負担金	2,860	−	介護給付費	2,367	2,502
生活扶助費等負担金	−	1,502	子どものための金銭の給付交付金	2,059	2,037
医療扶助費等負担金	−	1,341	その他の一般行政経費	2,579	3,007
児童保護費等負担金	588	558	国庫補助負担金を伴わないもの	13,999	13,954
障害者自立支援給付費等負担	1,070	1,154	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1,435	1,518
子どものための金銭の給付交	1,431	1,418	地域の元気創造事業費	−	350
公立高等学校授業料不徴収及び高等学校等就学支援金交	389	380	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,495	1,195
その他の補助負担金等	1,280	1,551	公債費	13,108	13,075
公共事業費補助負担金	2,475	2,663	維持補修費	989	1,036
普通建設事業費補助負担金	2,436	2,625	投資的経費	10,670	11,004
災害復旧事業費補助負担金	38	39	直轄事業負担金	587	582
国有提供施設等所在市町村助成交付金	28	28	公共事業費	5,079	5,194
施設等所在市町村調整交付金	7	7	普通建設事業費	5,027	5,142
交通安全対策特別交付金	71	65	災害復旧事業費	52	52
電源立地地域対策等交付金	129	137	一般事業費	3,255	2,851
特定防衛施設周辺整備調整交付金	30	31	普通建設事業費	3,218	2,814
石油貯蔵施設立地対策等交付金	6	6	災害復旧事業費	37	37
地方債	11,152	10,557	特別事業費	1,748	2,377
＃一般会計債	4,636	4,748	過疎対策事業費	845	979
＃公共事業等	1,690	1,647	地域活性化事業費	48	48
公営住宅建設事業	116	113	旧合併特例事業費	660	660
災害復旧事業	44	50	防災対策事業費	100	95
教育・福祉施設等整備事業	376	349	施設整備事業費（一般財源化分）	95	95
一般単独事業	1,863	2,005	緊急防災・減災事業費	−	500
辺地及び過疎対策事業	312	361	給与の臨時特例対応分	755	−
行政改革等推進	180	170	公営企業繰出金	2,575	2,561
使用料及び手数料	1,389	1,586	収益勘定繰出金	1,253	1,227
雑収入	3,985	4,006	資本勘定繰出金	1,322	1,334
全国防災事業一般財源充当分	−13	−11	地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	750	930
（東日本大震災分）					
歳入合計	**2,335**	**1,962**	**歳出合計**	**2,335**	**1,962**
震災復興特別交付税	620	572	給与関係経費	12	12
国庫支出金	1,690	1,335	一般行政経費	683	535
地方債	23	46	公債費	2	9
雑収入	2	9	投資的経費	1,626	1,391
			公営企業繰出金	12	16

資料　総務省自治財政局財政課「地方財政計画」

5－22　都道府県別行政投資実績

（単位　10億円）

年度 都道府県	総額	生活基盤 1)	#住宅	#文教施設	#公共下水道	産業基盤 2)	#国県道	農林水産	国土保全 3)	その他 4)
平成17年	25,469	12,352	1,052	1,886	2,394	5,041	4,283	2,131	2,530	3,416
22	21,990	11,146	862	2,324	1,708	4,292	3,495	1,523	2,041	2,987
23	**21,466**	**10,783**	**752**	**1,987**	**1,612**	**3,932**	**3,381**	**1,422**	**1,905**	**3,423**
北海道	1,402	507	43	87	50	344	313	214	186	151
青森	365	129	4	23	16	63	54	44	36	93
岩手	502	187	6	23	18	78	74	47	42	148
宮城	824	335	6	41	43	76	57	26	49	337
秋田	274	109	5	25	15	64	60	36	35	30
山形	286	118	4	28	15	92	88	25	31	21
福島	518	232	5	32	32	93	80	27	28	138
茨城	535	265	16	53	53	81	69	23	46	120
栃木	351	143	4	30	21	50	50	17	41	99
群馬	290	152	6	34	19	56	56	20	32	30
埼玉	688	470	55	79	56	76	76	13	62	67
千葉	621	368	35	81	58	95	89	23	39	96
東京	2,181	1,466	143	246	215	215	155	18	60	423
神奈川	861	573	55	71	97	119	85	14	42	113
新潟	688	308	8	60	55	115	101	54	67	144
富山	320	109	2	22	16	51	44	22	32	105
石川	269	126	4	29	17	51	45	18	23	50
福井	214	85	2	21	15	53	50	29	22	25
山梨	202	78	3	19	11	56	56	21	27	19
長野	423	195	9	41	26	73	73	31	58	66
岐阜	346	166	4	36	23	80	80	27	43	31
静岡	529	283	13	40	38	93	79	31	60	61
愛知	839	503	29	69	106	138	112	33	68	97
三重	349	151	2	32	34	98	90	22	36	41
滋賀	189	110	4	28	18	37	36	9	14	19
京都	355	209	24	46	35	65	63	10	33	39
大阪	847	567	90	86	118	87	57	6	49	138
兵庫	725	391	36	81	55	125	96	34	77	98
奈良	183	89	4	16	13	48	48	11	17	18
和歌山	263	94	5	23	11	91	85	17	24	37
鳥取	156	52	4	17	7	46	42	12	27	18
島根	266	89	5	28	9	82	77	30	39	25
岡山	289	151	3	32	33	54	45	25	20	39
広島	433	218	9	39	39	107	94	18	39	51
山口	291	135	7	30	21	70	52	20	26	40
徳島	168	70	2	17	6	34	29	20	24	20
香川	166	90	2	20	9	31	22	13	13	19
愛媛	231	104	4	21	14	59	53	22	28	18
高知	212	65	3	17	5	61	54	27	34	26
福岡	715	404	39	67	70	131	84	38	75	67
佐賀	203	82	4	16	17	43	39	22	29	27
長崎	297	131	8	34	13	65	52	35	22	44
熊本	341	161	6	31	23	59	52	38	35	47
大分	243	101	4	25	9	66	61	27	21	28
宮崎	249	84	6	16	11	73	68	38	26	28
鹿児島	410	166	11	33	7	87	69	67	45	45
沖縄	357	163	8	41	22	100	66	48	21	24

行政投資とは，国・地方公共団体等が行った投資的事業。　1)　市町村道，街路，都市計画，住宅，環境衛生，厚生福祉（病院，介護サービス，国民健康保険，老人保健医療，介護保険，後期高齢者医療及び公立大学附属病院の各事業を含む），文教施設，水道及び公共下水道。　2)　国県道，港湾（港湾整備事業を含む），空港及び工業用水道。　3)　治山治水及び海岸保全。　4)　失業対策，災害復旧，官庁営繕，鉄道，地下鉄，電気，ガスなど。

資料　総務省自治行政局地域振興室「行政投資実績（都道府県別行政投資実績報告書）」

第6章 企業活動

6−1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数（1,000人）		1事業所当たりの従業者数(人)
	平成21年	24年 1)	平成21年	24年 1)	平成24年 1)
全産業（事業内容等不詳を含む）	**6,199,222**	**5,768,489**	...	...	...
全産業	**5,886,193**	**5,453,635**	**58,442**	**55,837**	**10.2**
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	30,717	378	356	11.6
鉱業，採石業，砂利採取業	2,915	2,286	31	21	9.4
建設業	583,616	525,457	4,320	3,877	7.4
製造業	536,658	493,380	9,827	9,248	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	211	201	51.2
情報通信業	77,900	67,204	1,724	1,627	24.2
運輸業，郵便業	147,611	135,468	3,572	3,302	24.4
卸売業，小売業	1,555,333	1,405,021	12,696	11,746	8.4
金融業，保険業	91,888	88,831	1,588	1,589	17.9
不動産業，物品賃貸業	407,793	379,719	1,547	1,474	3.9
学術研究，専門・技術サービス業	239,969	219,470	1,782	1,664	7.6
宿泊業，飲食サービス業	778,048	711,733	5,701	5,421	7.6
生活関連サービス業，娯楽業 2)	509,966	480,617	2,713	2,546	5.3
教育，学習支援業	168,172	161,287	1,726	1,722	10.7
医療，福祉	344,071	358,997	5,630	6,179	17.2
複合サービス事業	38,586	33,357	407	342	10.3
サービス業（他に分類されないもの） 3)	367,161	356,156	4,591	4,522	12.7

「経済センサス−活動調査」（２月１日現在）「経済センサス−基礎調査」（７月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。産業別の事業所数，従業者数及び１事業所当たり従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。 1) 東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。 2) 家事サービス業を除く。 3) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局統計調査部経済統計課 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス−活動調査報告」 総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス−基礎調査報告」

6−3 産業，経営組織別

年次，産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成21年	5,886,193	58,442	2,465,870	7,068	3,390,072	51,243
24 1)	**5,453,635**	**55,837**	**2,204,704**	**6,374**	**3,218,023**	**49,327**
1 農林漁業（個人経営を除く）	30,717	356	−	−	29,804	346
2 鉱業，採石業，砂利採取業	2,286	21	208	0.6	2,075	21
3 建設業	525,457	3,877	164,188	426	361,156	3,450
4 製造業	493,380	9,248	156,842	465	335,894	8,777
5 電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	201	−	−	3,914	201
6 情報通信業	67,204	1,627	2,355	5.7	64,666	1,621
7 運輸業，郵便業	135,468	3,302	20,329	36	114,565	3,263
8 卸売業，小売業	1,405,021	11,746	498,286	1,511	903,970	10,219
9 金融業，保険業	88,831	1,589	7,154	14	81,556	1,575
10 不動産業，物品賃貸業	379,719	1,474	157,038	250	221,444	1,220
11 学術研究，専門・技術サービス業	219,470	1,664	102,895	326	116,095	1,336
12 宿泊業，飲食サービス業	711,733	5,421	450,181	1,457	260,711	3,956
13 生活関連サービス業，娯楽業 2)	480,617	2,546	325,018	660	154,737	1,878
14 教育，学習支援業	161,287	1,722	92,557	229	67,805	1,488
15 医療，福祉	358,997	6,179	168,659	841	187,813	5,322
16 複合サービス事業	33,357	342	3,371	8.8	29,930	333
17 サービス業（他に分類されないもの） 3)	356,156	4,522	55,623	143	281,888	4,319

「経済センサス−活動調査」（２月１日現在）「経済センサス−基礎調査」（７月１日現在）による。6−1表脚注参照。
1) 東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。 2) 家事サービス業を除く。 3) 外国公務を除く。

6－2　産業別企業数，売上（収入）金額と付加価値額

（単位　金額 10億円）

産業	企業数		売上（収入）金額 1)		付加価値額 1)2)	
	平成21年	24年 1)	平成24年	全産業に占める割合（%）	平成24年	全産業に占める割合（%）
全産業	**4,480,753**	**4,128,215**	**1,335,508**	**100.0**	**244,667**	**100.0**
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	24,616	3,885	0.3	885	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	2,187	1,766	715	0.1	140	0.1
建設業	520,473	468,199	83,384	6.2	15,593	6.4
製造業	450,966	434,130	343,085	25.7	56,466	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	21,872	1.6	2,802	1.1
情報通信業	51,576	45,440	47,617	3.6	12,896	5.3
運輸業，郵便業	82,970	75,783	54,971	4.1	14,291	5.8
卸売業，小売業	1,059,676	930,073	415,122	31.1	45,498	18.6
金融業，保険業	37,529	32,419	113,928	8.5	18,531	7.6
不動産業，物品賃貸業	356,486	329,449	35,664	2.7	8,368	3.4
学術研究，専門・技術サービス業	209,160	192,062	28,906	2.2	10,687	4.4
宿泊業，飲食サービス業	606,517	545,801	19,981	1.5	7,369	3.0
生活関連サービス業，娯楽業 3)	407,667	385,997	37,314	2.8	6,389	2.6
教育，学習支援業	122,497	116,051	13,920	1.0	6,599	2.7
医療，福祉	272,217	276,972	74,538	5.6	24,143	9.9
複合サービス事業	6,923	6,469	7,475	0.6	2,358	1.0
サービス業（他に分類されないもの） 4)	267,249	262,229	33,134	2.5	11,653	4.8

「経済センサス-活動調査」（企業数は２月１日現在。その他は平成23年１年間の数値）「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。企業とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。　1)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　2)　企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで，生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出。付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

民営事業所数と従業者数

（単位　従業者数　1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		年次，産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
3,004,319	44,115	2,973,927	43,893,046	385,753	7,128	30,251	131	21 年
2,839,291	**41,921**	**2,809,060**	**41,656**	**378,732**	**7,406**	**30,908**	**136**	**24**
20,977	225	20,663	222	8,827	122	913	9.8	1
1,984	20	1,968	20	91	0.5	3	0.0	2
360,141	3,443	358,879	3,436	1,015	7.9	113	0.5	3
332,303	8,713	329,230	8,688	3,591	64	644	5.1	4
3,714	199	3,710	199	200	1.9	21	0.1	5
63,549	1,593	62,698	1,587	1,117	27	183	0.7	6
112,479	3,236	111,631	3,221	2,086	28	574	2.7	7
884,139	9,937	872,482	9,829	19,831	282	2,765	16	8
64,142	1,279	63,182	1,246	17,414	296	121	0.5	9
216,539	1,182	213,561	1,174	4,905	38	1,237	3.4	10
105,758	1,132	104,389	1,126	10,337	203	480	2.0	11
256,431	3,897	253,998	3,876	4,280	58	841	7.8	12
149,434	1,797	148,025	1,787	5,303	81	862	7.2	13
46,295	506	45,821	503	21,510	982	925	4.4	14
54,052	898	52,575	885	133,761	4,424	2,525	16	15
20,410	157	20,407	157	9,520	176	56	0.1	16
146,944	3,706	145,841	3,699	134,944	613	18,645	60	17

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

6－4　都道府県，産業別民営

都道府県	総数		農林漁業（個人経営を除く）		鉱業，採石業，砂利採取業		建設業		製
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
全国	**5,453,635**	**55,837**	**30,717**	**356**	**2,286**	**21**	**525,457**	**3,877**	**493,380**
01 北海道	231,549	2,160	4,103	42	225	2.3	23,038	190	11,600
02 青森	59,346	503	614	8.2	37	0.6	5,991	52	3,087
03 岩手	57,551	510	873	12	69	0.6	5,712	52	3,790
04 宮城	92,769	956	563	7.2	48	0.4	10,188	90	5,019
05 秋田	50,817	419	635	6.8	48	0.5	5,772	43	3,789
06 山形	57,963	479	474	5.3	26	0.3	6,655	44	5,535
07 福島	86,170	783	606	6.9	65	0.6	10,265	72	7,481
08 茨城	118,063	1,217	852	11	79	0.6	16,092	95	11,419
09 栃木	89,194	865	569	6.3	65	0.5	10,269	61	10,085
10 群馬	93,556	879	589	7.0	38	0.2	11,032	61	11,817
11 埼玉	244,825	2,492	562	6.2	44	0.5	27,644	174	29,417
12 千葉	190,239	2,043	963	12	82	0.8	21,226	154	11,935
13 東京	627,357	8,655	462	3.6	52	0.5	42,564	468	50,051
14 神奈川	290,603	3,371	627	6.4	32	0.2	29,849	216	19,898
15 新潟	117,675	1,033	1,208	16	105	1.9	14,661	106	12,475
16 富山	53,524	507	420	6.2	39	0.3	6,311	43	5,480
17 石川	61,710	539	383	4.3	33	0.2	6,640	41	7,808
18 福井	42,815	373	280	3.4	19	0.1	5,121	33	5,610
19 山梨	44,084	367	234	2.4	44	0.4	4,764	28	4,964
20 長野	108,638	924	1,054	14	81	0.6	12,926	71	11,658
21 岐阜	102,073	882	599	7.2	90	0.6	11,030	64	14,955
22 静岡	178,399	1,736	693	8.8	68	0.6	19,317	114	21,267
23 愛知	316,912	3,637	857	9.2	97	0.8	28,728	226	39,379
24 三重	79,050	796	546	7.0	48	0.6	8,536	51	8,123
25 滋賀	55,469	591	332	4.1	26	0.2	6,424	33	5,877
26 京都	117,884	1,118	287	3.7	30	0.3	9,232	57	15,207
27 大阪	408,713	4,335	258	2.5	26	0.2	26,772	241	47,442
28 兵庫	218,877	2,174	575	7.1	52	0.4	17,992	120	19,407
29 奈良	46,711	428	117	1.2	6	0.0	3,882	23	5,073
30 和歌山	49,196	377	238	2.9	9	0.1	4,680	29	4,334
31 鳥取	26,227	227	270	3.4	8	0.1	2,523	19	1,672
32 島根	36,300	292	408	5.3	47	0.4	4,168	30	2,440
33 岡山	81,438	806	444	4.9	49	0.4	8,534	61	7,283
34 広島	129,504	1,288	739	10	38	0.3	12,207	88	11,005
35 山口	63,381	585	401	5.5	36	0.4	6,813	50	3,744
36 徳島	37,436	306	337	3.8	15	0.1	3,581	23	2,915
37 香川	48,381	426	381	3.9	40	0.2	4,734	32	4,486
38 愛媛	65,491	577	616	7.3	42	0.3	6,484	44	5,070
39 高知	36,771	282	351	4.9	31	0.5	3,319	24	2,415
40 福岡	212,017	2,175	695	8.5	72	0.7	19,905	158	12,430
41 佐賀	37,998	350	256	3.5	18	0.2	3,776	28	3,002
42 長崎	63,275	552	558	7.7	31	0.3	5,872	43	4,154
43 熊本	76,153	702	902	9.2	41	0.5	7,858	53	4,329
44 大分	54,159	485	747	8.0	33	0.4	5,290	42	3,170
45 宮崎	53,060	450	1,072	12	15	0.1	5,618	36	3,155
46 鹿児島	77,335	674	1,594	15	55	0.6	7,175	54	5,174
47 沖縄	62,977	515	373	3.1	32	0.2	4,287	40	2,954

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

事業所数と従業者数（平成24年）

（単位　従業者数　1,000人）

造　業	電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業，郵便業		卸売業，小売業		都道府県
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
9,248	**3,935**	**201**	**67,204**	**1,627**	**135,468**	**3,302**	**1,405,021**	**11,746**	**全国**
200	267	8.6	2,469	41	6,811	146	57,265	475	01
64	45	2.1	446	6.3	1,426	31	16,314	115	02
90	45	1.9	425	6.0	1,442	31	15,623	107	03
118	68	5.2	1,093	24	2,745	62	26,006	217	04
71	43	1.7	328	3.9	1,073	21	13,947	89	05
111	42	1.6	365	4.1	1,045	21	15,281	97	06
168	90	4.4	617	7.5	1,952	42	22,512	153	07
286	89	4.7	846	18	3,435	76	30,377	231	08
213	57	2.8	580	8.3	2,163	44	22,578	160	09
223	54	2.6	639	9.8	2,044	49	22,958	172	10
487	143	6.3	1,917	25	6,766	196	57,812	524	11
248	139	6.8	1,621	28	5,323	160	48,023	440	12
707	376	31	21,792	787	16,718	468	154,578	1,920	13
487	144	8.3	4,071	113	7,387	208	67,842	661	14
205	131	5.1	831	12	2,300	56	31,149	216	15
131	62	3.3	414	7.1	1,138	26	14,645	96	16
109	28	1.7	600	11	1,416	29	15,737	112	17
83	44	3.7	335	4.8	871	19	11,075	76	18
80	34	1.7	316	3.9	839	16	10,491	71	19
214	108	3.6	982	13	2,020	45	25,547	179	20
221	77	2.7	601	7.1	1,867	40	25,304	178	21
464	131	6.1	1,375	21	4,146	98	45,480	327	22
902	203	14	3,605	76	7,419	216	79,439	720	23
212	84	2.8	482	6.2	2,029	48	20,311	149	24
163	40	1.5	404	4.6	1,326	31	13,520	111	25
188	55	2.7	1,086	16	2,209	58	30,538	249	26
648	200	15	6,342	151	10,925	269	105,056	982	27
416	119	5.4	1,766	29	5,345	133	56,671	448	28
74	34	1.5	282	2.5	785	20	12,434	93	29
63	37	1.6	267	3.3	981	20	13,910	85	30
37	20	0.7	228	2.6	545	12	7,216	49	31
46	35	1.5	251	3.1	800	13	10,189	59	32
167	45	2.5	707	11	2,298	49	22,174	165	33
243	87	5.8	1,307	22	3,791	86	34,350	273	34
102	48	2.0	487	4.9	1,633	37	17,805	120	35
55	31	1.0	264	3.9	874	15	10,187	61	36
78	35	2.1	415	6.3	1,272	27	13,074	92	37
95	56	2.1	547	9.1	1,857	36	18,192	122	38
30	48	1.2	256	4.0	852	14	10,624	66	39
254	188	9.0	2,660	58	5,682	142	60,494	486	40
65	31	1.6	231	3.2	945	20	10,672	71	41
70	65	1.9	446	5.8	1,608	28	18,444	116	42
104	58	1.8	600	9.6	1,868	34	21,697	152	43
75	43	1.7	407	6.2	1,174	24	14,841	101	44
62	40	1.4	344	6.6	1,000	22	14,380	97	45
88	82	2.6	495	7.1	1,950	34	22,124	152	46
32	34	1.8	662	13	1,373	29	16,135	111	47

6－4　都道府県，産業別民営事

都道府県	金融業，保険業		不動産業，物品賃貸業		学術研究，専門・技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連業，
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
全国	**88,831**	**1,589**	**379,719**	**1,474**	**219,470**	**1,664**	**711,733**	**5,421**	**480,617**
01 北海道	4,588	59	18,260	60	8,305	52	33,841	219	21,147
02 青森	1,206	15	3,510	9.1	1,659	11	8,285	43	6,877
03 岩手	1,094	13	3,918	10	1,864	9.5	6,934	42	6,120
04 宮城	1,686	27	6,734	26	3,711	26	10,653	83	8,529
05 秋田	955	12	1,878	5.9	1,588	7.9	6,088	35	6,273
06 山形	1,054	14	2,769	8.1	1,802	8.6	7,048	41	6,330
07 福島	1,597	20	4,924	14	2,943	17	10,346	67	8,494
08 茨城	1,748	27	6,069	19	4,018	50	13,439	99	11,693
09 栃木	1,359	19	5,202	16	2,966	32	11,106	79	8,401
10 群馬	1,582	23	6,024	17	3,251	20	10,936	75	8,270
11 埼玉	3,226	57	17,996	66	8,457	57	28,253	231	22,960
12 千葉	2,948	49	13,174	54	6,579	48	25,374	220	19,576
13 東京	10,758	414	58,658	344	41,024	422	88,820	852	46,173
14 神奈川	3,912	69	29,485	110	12,753	153	38,716	351	25,077
15 新潟	1,786	25	5,307	16	3,677	22	13,779	90	11,028
16 富山	1,014	14	2,183	7.8	1,790	9.9	5,684	41	4,834
17 石川	1,093	15	3,072	10	2,249	12	7,410	55	5,136
18 福井	836	11	1,398	5.6	1,531	9.5	5,383	33	3,627
19 山梨	691	9.9	2,798	7.4	1,458	7.3	6,474	43	3,764
20 長野	1,724	22	7,437	20	4,118	20	15,717	99	8,739
21 岐阜	1,556	23	4,827	14	3,459	18	12,781	87	8,711
22 静岡	2,835	37	11,484	35	6,623	45	22,718	165	15,390
23 愛知	4,931	82	19,242	80	13,198	98	42,409	347	26,196
24 三重	1,435	20	4,000	13	2,539	14	9,615	73	7,134
25 滋賀	897	14	3,307	12	2,003	13	5,816	52	4,553
26 京都	1,552	27	8,584	32	4,343	29	15,634	130	9,333
27 大阪	5,761	122	36,977	152	18,384	135	56,359	429	30,388
28 兵庫	3,231	46	15,389	58	7,880	56	32,406	234	18,684
29 奈良	694	10	3,050	11	1,446	7.6	5,184	46	4,101
30 和歌山	771	11	3,018	7.9	1,461	7.3	5,927	37	4,458
31 鳥取	589	6.5	1,326	4.0	950	4.7	3,314	23	2,608
32 島根	727	8.3	1,803	4.9	1,312	7.0	3,916	25	3,288
33 岡山	1,424	20	5,249	17	2,954	18	8,790	66	7,249
34 広島	2,110	31	9,305	32	5,245	33	15,589	109	11,418
35 山口	1,221	14	3,364	10	2,101	11	7,588	52	5,936
36 徳島	704	9.4	2,280	6.4	1,240	6.3	4,598	28	3,697
37 香川	891	12	3,126	9.7	1,801	10	5,749	37	4,150
38 愛媛	1,163	16	3,639	11	2,306	12	7,863	52	6,283
39 高知	677	8.9	1,691	5.3	1,067	5.2	5,659	31	3,634
40 福岡	3,701	65	13,885	57	8,672	55	27,785	211	18,977
41 佐賀	730	9.5	1,721	5.8	1,127	5.8	4,704	32	3,362
42 長崎	1,012	16	3,466	10	1,900	13	7,924	58	6,182
43 熊本	1,282	17	4,103	14	2,881	16	9,204	68	7,602
44 大分	933	12	3,086	9.3	1,839	10	7,260	48	5,269
45 宮崎	915	11	2,002	7.3	1,874	8.5	7,538	45	5,507
46 鹿児島	1,383	16	3,245	12	2,734	15	9,948	66	7,581
47 沖縄	849	12	5,754	18	2,388	14	11,169	71	5,878

1)　家事サービス業を除く。　2)　外国公務を除く。

業所数と従業者数（平成24年）（続き）

（単位　従業者数　1,000人）

サービス娯楽業 1)	教育，学習支援業		医療，福祉		複合サービス事業		サービス業（他に分類されないもの）2)		都道府県
従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2,546	**161,287**	**1,722**	**358,997**	**6,179**	**33,357**	**342**	**356,156**	**4,522**	**全国**
106	5,615	58	15,432	276	1,859	22	16,724	202	01
27	1,648	12	4,295	68	481	4.1	3,425	36	02
22	1,353	13	3,935	60	575	5.2	3,779	35	03
40	2,848	35	6,056	99	585	7.7	6,237	87	04
19	1,215	9.3	3,141	59	509	5.1	3,535	28	05
22	1,325	12	3,425	53	559	5.6	4,228	30	06
35	2,281	17	5,254	85	668	6.2	6,075	69	07
60	3,260	31	6,485	121	710	6.3	7,452	82	08
44	2,758	22	5,230	84	462	5.0	5,344	68	09
39	2,392	21	5,690	93	451	5.0	5,789	62	10
121	8,828	82	16,354	267	907	11	13,539	183	11
135	6,640	73	13,727	231	948	10	11,961	172	12
350	16,330	322	39,701	645	1,773	20	37,527	901	13
163	10,561	120	22,979	406	1,086	14	16,184	284	14
46	3,270	25	6,624	111	877	7.9	8,467	74	15
21	1,563	13	3,252	52	418	3.5	4,277	34	16
23	1,863	16	3,320	60	402	3.5	4,520	38	17
15	1,005	9.4	2,033	40	337	3.0	3,310	23	18
19	1,240	10	2,426	39	342	3.1	3,205	24	19
38	2,819	18	6,067	100	906	10	6,735	57	20
46	3,027	20	5,785	89	791	7.3	6,613	57	21
76	5,414	41	9,818	157	933	11	10,707	131	22
154	11,295	109	18,968	301	1,358	14	19,588	289	23
38	2,472	16	4,667	82	666	5.4	6,363	59	24
26	1,847	17	3,470	59	352	4.3	5,275	44	25
51	3,623	56	7,399	133	627	6.1	8,145	78	26
180	10,974	130	28,791	484	1,303	13	22,755	381	27
104	7,595	72	16,064	276	1,296	13	14,405	157	28
22	1,629	21	3,603	64	323	2.2	4,068	29	29
17	1,535	11	3,398	52	471	4.5	3,701	23	30
9.5	702	6.8	1,803	32	340	2.8	2,113	15	31
12	852	6.3	2,445	44	516	4.6	3,103	21	32
32	2,122	20	5,379	105	690	6.7	6,047	58	33
55	4,035	39	8,730	151	1,048	11	8,500	98	34
26	1,855	17	4,466	84	676	6.6	5,207	42	35
14	1,050	9.1	2,573	47	323	3.4	2,767	20	36
19	1,323	9.8	2,900	51	440	4.0	3,564	31	37
26	1,824	19	4,310	78	661	7.1	4,578	40	38
14	897	7.4	2,465	48	454	3.8	2,331	16	39
98	5,878	72	15,867	300	1,063	10	14,063	191	40
16	1,047	9.0	2,762	52	370	3.9	3,244	24	41
27	1,634	18	4,957	94	692	7.6	4,330	35	42
35	2,006	20	5,474	113	800	7.8	5,448	46	43
22	1,407	12	3,766	75	542	4.1	4,352	34	44
22	1,557	12	3,986	72	472	5.8	3,585	31	45
33	2,051	19	5,790	113	967	8.9	4,987	38	46
27	2,822	17	3,935	75	328	4.2	4,004	46	47

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「経済センサス−活動調査報告」

6－5　都道府県，経営組織別

都道府県	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全国	**5,453,635**	**55,837**	**2,204,704**	**6,374**	**3,218,023**	**49,327**
01 北海道	231,549	2,160	81,400	209	148,192	1,943
02 青森	59,346	503	29,097	78	29,896	423
03 岩手	57,551	510	26,189	70	30,823	437
04 宮城	92,769	956	34,107	99	58,194	855
05 秋田	50,817	419	24,786	64	25,691	354
06 山形	57,963	479	27,920	72	29,480	405
07 福島	86,170	783	36,272	95	49,300	686
08 茨城	118,063	1,217	52,542	152	65,183	1,063
09 栃木	89,194	865	36,987	98	51,820	765
10 群馬	93,556	879	41,037	109	52,184	768
11 埼玉	244,825	2,492	91,173	257	152,998	2,233
12 千葉	190,239	2,043	68,620	201	120,983	1,838
13 東京	627,357	8,655	189,905	564	434,707	8,078
14 神奈川	290,603	3,371	94,025	280	195,098	3,082
15 新潟	117,675	1,033	52,286	137	64,554	894
16 富山	53,524	507	23,822	70	29,346	436
17 石川	61,710	539	26,990	76	34,275	461
18 福井	42,815	373	19,298	55	23,272	317
19 山梨	44,084	367	21,789	62	22,135	305
20 長野	108,638	924	46,729	120	61,057	800
21 岐阜	102,073	882	47,981	140	53,600	739
22 静岡	178,399	1,736	77,600	214	99,994	1,518
23 愛知	316,912	3,637	121,931	384	193,514	3,247
24 三重	79,050	796	35,747	107	42,798	686
25 滋賀	55,469	591	23,745	76	31,327	513
26 京都	117,884	1,118	54,015	167	63,220	949
27 大阪	408,713	4,335	169,729	525	237,155	3,804
28 兵庫	218,877	2,174	97,184	311	120,424	1,857
29 奈良	46,711	428	22,851	77	23,659	349
30 和歌山	49,196	377	27,879	81	21,053	295
31 鳥取	26,227	227	10,663	29	15,326	197
32 島根	36,300	292	15,725	42	20,175	248
33 岡山	81,438	806	30,261	84	50,689	720
34 広島	129,504	1,288	48,530	135	80,311	1,150
35 山口	63,381	585	26,333	75	36,536	508
36 徳島	37,436	306	17,019	44	20,207	262
37 香川	48,381	426	18,326	48	29,842	378
38 愛媛	65,491	577	28,655	76	36,530	499
39 高知	36,771	282	18,972	50	17,485	230
40 福岡	212,017	2,175	86,617	274	124,141	1,895
41 佐賀	37,998	350	17,816	56	19,867	292
42 長崎	63,275	552	30,614	90	32,033	459
43 熊本	76,153	702	32,166	90	43,445	609
44 大分	54,159	485	22,769	63	30,928	420
45 宮崎	53,060	450	25,332	70	27,195	379
46 鹿児島	77,335	674	34,404	92	42,210	579
47 沖縄	62,977	515	36,866	111	25,171	401

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。事業所数，従業者数及び１事業所当たり従業者数は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

民営事業所数と従業者数（平成24年）

（単位　従業者数　1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		1事業所当たり従業者数（人）	都道府県
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
2,839,291	**41,921**	**2,809,060**	**41,656**	**378,732**	**7,406**	**30,908**	**136**	**10.2**	**全国**
128,641	1,582	127,515	1,574	19,551	361	1,957	8.2	9.3	01
25,375	342	25,200	341	4,521	82	353	1.5	8.5	02
25,629	353	25,332	351	5,194	83	539	2.9	8.9	03
51,520	718	51,012	714	6,674	136	468	2.0	10.3	04
21,490	281	20,784	277	4,201	73	340	1.3	8.2	05
24,663	333	24,461	332	4,817	71	563	2.6	8.3	06
43,017	580	42,445	576	6,283	106	598	2.2	9.1	07
58,537	902	58,100	899	6,646	161	338	1.9	10.3	08
46,594	665	46,275	662	5,226	100	387	2.4	9.7	09
46,278	655	45,962	652	5,906	113	335	1.7	9.4	10
140,669	1,954	139,813	1,946	12,329	278	654	3.2	10.2	11
110,132	1,592	109,271	1,584	10,851	245	636	3.8	10.7	12
402,536	7,207	398,696	7,144	32,171	872	2,745	13	13.8	13
178,403	2,666	176,546	2,649	16,695	417	1,480	8.5	11.6	14
54,547	745	53,823	741	10,007	149	835	3.4	8.8	15
24,687	366	24,564	365	4,659	70	356	1.4	9.5	16
29,146	384	28,932	383	5,129	78	445	1.6	8.7	17
19,322	258	19,202	257	3,950	59	245	1.3	8.7	18
18,894	254	18,782	253	3,241	51	160	0.7	8.3	19
52,793	666	52,024	660	8,264	134	852	3.5	8.5	20
46,316	630	45,457	626	7,284	109	492	3.1	8.6	21
89,195	1,328	88,452	1,322	10,799	190	805	4.0	9.7	22
176,100	2,899	171,964	2,873	17,414	348	1,467	6.5	11.5	23
36,322	591	35,904	588	6,476	96	505	2.3	10.1	24
25,439	435	25,302	433	5,888	78	397	1.5	10.7	25
53,203	759	52,913	756	10,017	191	649	2.5	9.5	26
215,696	3,326	214,494	3,315	21,459	478	1,829	6.3	10.6	27
105,018	1,559	103,988	1,551	15,406	298	1,269	5.5	9.9	28
19,211	275	19,072	273	4,448	75	201	0.9	9.2	29
16,912	232	16,784	231	4,141	62	264	1.2	7.7	30
12,483	153	12,393	152	2,843	44	238	0.9	8.7	31
15,683	189	15,548	189	4,492	59	400	1.7	8.0	32
43,918	593	43,710	592	6,771	126	488	2.2	9.9	33
70,568	971	70,288	970	9,743	179	663	2.8	9.9	34
30,039	404	29,841	402	6,497	104	512	1.8	9.2	35
16,738	203	16,616	202	3,469	58	210	0.8	8.2	36
25,868	315	25,736	314	3,974	64	213	0.5	8.8	37
30,867	402	30,655	400	5,663	98	306	1.1	8.8	38
14,197	169	14,061	168	3,288	61	314	1.6	7.7	39
109,297	1,566	108,213	1,556	14,844	330	1,259	5.3	10.3	40
15,798	227	15,684	226	4,069	65	315	1.9	9.2	41
26,046	343	25,503	338	5,987	116	628	2.6	8.7	42
36,551	470	35,148	460	6,894	139	542	2.1	9.2	43
25,515	330	25,118	327	5,413	90	462	2.0	9.0	44
22,578	291	22,081	288	4,617	88	533	1.7	8.5	45
35,125	438	34,770	435	7,085	142	721	3.1	8.7	46
21,735	321	20,626	308	3,436	80	940	2.9	8.2	47

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「経済センサス-活動調査報告」

6－6 産業，従業者規模別民営

産業	総数	1～4人	5～9	10～19
				事業
全産業	**5,453,635**	**3,196,052**	**1,078,187**	**628,403**
1農林漁業（個人経営を除く）	30,717	10,398	8,923	6,692
2鉱業，採石業，砂利採取業	2,286	908	672	464
3建設業	525,457	293,910	132,517	65,556
4製造業	493,380	235,780	106,103	67,180
5電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	855	631	720
6情報通信業	67,204	30,404	13,524	9,439
7運輸業，郵便業	135,468	42,055	23,845	27,741
8卸売業，小売業	1,405,021	825,858	294,114	167,674
9金融業，保険業	88,831	31,257	17,573	20,360
10不動産業，物品賃貸業	379,719	314,885	41,180	13,392
11学術研究，専門・技術サービス業	219,470	148,025	42,152	17,133
12宿泊業，飲食サービス業	711,733	419,316	146,786	85,266
13生活関連サービス業，娯楽業1)	480,617	376,237	53,960	26,299
14教育，学習支援業	161,287	104,361	23,661	16,836
15医療，福祉	358,997	125,317	102,825	66,385
16複合サービス事業	33,357	13,357	12,222	4,619
17サービス業2)	356,156	223,129	57,499	32,647
（他に分類されないもの）				
				従業
全産業	**55,837**	**6,932**	**7,049**	**8,468**
1農林漁業（個人経営を除く）	356	27	60	90
2鉱業，採石業，砂利採取業	21	2.2	4.5	6.1
3建設業	3,877	678	865	863
4製造業	9,248	555	704	917
5電気・ガス・熱供給・水道業	201	2.0	4.3	10
6情報通信業	1,627	66	89	128
7運輸業，郵便業	3,302	83	163	386
8卸売業，小売業	11,746	1,907	1,910	2,261
9金融業，保険業	1,589	71	119	281
10不動産業，物品賃貸業	1,474	596	258	176
11学術研究，専門・技術サービス業	1,664	322	269	225
12宿泊業，飲食サービス業	5,421	936	957	1,154
13生活関連サービス業，娯楽業1)	2,546	714	345	355
14教育，学習支援業	1,722	179	156	229
15医療，福祉	6,179	291	691	888
16複合サービス事業	342	39	79	61
17サービス業2)	4,522	464	374	439
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。国及び地方公共団体を除く。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。事業所とは，一定の場所（一区画）を占めて，単一の経営主体のもとで経済活動が行われ，従業者と設備を有して，物の生産や販売，サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。 事業所数，従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（平成24年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣従業者のみ	産業
所　　数							
221,617	**151,183**	**96,498**	**38,442**	**10,252**	**11,952**	**21,049**	全産業
2,254	1,367	662	145	37	9	230	1
120	73	19	8	－	2	20	2
16,675	9,937	4,601	1,254	258	271	478	3
29,772	22,145	17,381	8,349	2,448	3,370	852	4
343	340	427	354	97	89	79	5
3,843	3,633	2,983	1,586	509	748	535	6
13,723	12,292	9,039	4,102	1,060	784	827	7
52,460	31,140	18,752	6,586	1,355	1,267	5,815	8
8,635	5,980	2,812	850	231	371	762	9
3,677	2,140	1,139	472	133	174	2,527	10
4,555	3,301	2,126	930	280	358	610	11
32,429	17,606	6,981	1,415	355	346	1,233	12
9,785	7,066	4,190	1,051	194	205	1,630	13
6,705	4,464	2,779	1,135	269	539	538	14
23,404	18,126	13,532	5,350	1,553	1,721	784	15
1,265	970	538	208	46	41	91	16
11,972	10,603	8,537	4,647	1,427	1,657	4,038	17
者　　数　（1,000人）							
5,271	**5,690**	**6,590**	**5,222**	**2,474**	**8,141**	**－**	全産業
53	51	44	19	8.7	3.6	－	1
2.8	2.8	1.2	1.1	－	0.7	－	2
394	371	306	168	62	170	－	3
719	849	1,197	1,145	591	2,569	－	4
8.2	13	30	47	23	63	－	5
92	138	207	220	124	562	－	6
328	467	620	561	254	440	－	7
1,236	1,166	1,281	882	326	777	－	8
206	224	188	114	56	330	－	9
87	80	77	66	32	102	－	10
108	124	145	129	68	274	－	11
770	648	457	187	85	226	－	12
233	266	282	139	47	165	－	13
159	167	191	152	64	425	－	14
558	683	938	724	375	1,030	－	15
30	37	36	28	11	22	－	16
285	403	589	640	346	981	－	17

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「経済センサス-活動調査報告」

6－7　産業，存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成24年）

産業	事業所数 総数	事業所数 存続事業所	事業所数 新設事業所	事業所数 廃業事業所	従業者数（1,000人） 総数	従業者数（1,000人） 存続事業所	従業者数（1,000人） 新設事業所	従業者数（1,000人） 廃業事業所
全産業	**5,453,635**	**5,165,848**	**287,787**	**951,331**	**55,837**	**53,249**	**2,588**	**6,883**
農林漁業（個人経営を除く）	30,717	29,096	1,621	4,583	356	338	18	42
鉱業，採石業，砂利採取業	2,286	2,242	44	456	21	21	0.3	2.8
建設業	525,457	512,881	12,576	85,670	3,877	3,795	82	438
製造業	493,380	483,150	10,230	78,760	9,248	9,064	184	913
#食料品製造業	51,132	49,777	1,355	7,057	1,289	1,258	31	108
飲料・たばこ・飼料製造業	8,326	8,051	275	1,202	138	135	2.7	13
繊維工業	47,065	46,156	909	10,612	414	406	7.3	58
木材・木製品製造業（家具を除く）	15,002	14,778	224	2,396	128	126	1.8	15
家具・装備品製造業	23,555	23,206	349	4,095	148	146	2.5	18
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,927	11,746	181	1,517	227	224	2.9	16
印刷・同関連業	33,524	32,860	664	6,221	399	389	11	44
化学工業	8,741	8,448	293	1,246	427	417	9.3	31
石油製品・石炭製品製造業	1,665	1,541	124	176	31	30	1.7	7.0
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	24,813	24,365	448	3,232	474	468	6.2	35
ゴム製品製造業	5,539	5,425	114	794	141	138	2.3	8.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,708	5,559	149	1,339	38	37	0.9	6.2
窯業・土石製品製造業	22,114	21,733	381	3,005	294	290	4.6	30
鉄鋼業	9,135	9,001	134	817	248	244	3.8	14
非鉄金属製造業	6,153	6,033	120	663	157	154	2.8	10
金属製品製造業	63,083	62,058	1,025	9,351	714	704	9.3	69
はん用機械器具製造業	16,297	15,951	346	3,537	357	353	3.8	35
生産用機械器具製造業	42,730	41,975	755	5,609	656	648	7.8	58
業務用機械器具製造業	9,637	9,375	262	1,783	254	247	7.5	29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9,064	8,763	301	1,934	502	475	27	88
電気機械器具製造業	18,440	17,981	459	3,053	547	535	12	76
情報通信機械器具製造業	3,446	3,343	103	824	286	282	4.2	43
輸送用機械器具製造業	20,602	20,208	394	2,817	1,069	1,059	9.9	70
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	3,751	184	466	201	196	5.0	6.4
情報通信業	67,204	63,030	4,174	19,693	1,627	1,561	67	283
通信業	6,031	5,565	466	2,350	196	190	6.3	31
放送業	1,808	1,676	132	369	68	66	2.2	5.8
情報サービス業	35,299	32,976	2,323	9,897	1,045	998	47	184
インターネット附随サービス業	3,697	3,406	291	2,069	54	51	3.6	20
映像・音声・文字情報制作業	19,092	18,213	879	5,008	249	242	6.6	43
運輸業，郵便業	135,468	130,690	4,778	23,104	3,302	3,215	87	331
鉄道業	5,034	4,885	149	553	261	256	4.8	13
道路旅客運送業	26,178	25,736	442	5,034	563	557	6.9	53
道路貨物運送業	68,269	65,962	2,307	11,729	1,532	1,492	40	174
水運業	3,349	3,254	95	658	48	47	1.0	6.4
航空運輸業	841	768	73	175	52	50	2.7	7.3
倉庫業	9,426	8,994	432	1,827	188	179	9.4	29
運輸に附帯するサービス業	17,571	16,366	1,205	3,095	381	362	19	48
郵便業（信書便事業を含む）	3,744	3,706	38	33	256	254	1.8	0.7
卸売業，小売業	1,405,021	1,327,260	77,761	259,274	11,746	11,042	704	1,668
金融業，保険業	88,831	82,918	5,913	17,405	1,589	1,492	98	216
不動産業，物品賃貸業	379,719	370,502	9,217	55,906	1,474	1,429	45	203
学術研究，専門・技術サービス業	219,470	208,153	11,317	43,792	1,664	1,595	69	251
宿泊業，飲食サービス業	711,733	644,631	67,102	165,072	5,421	4,912	509	1,037
生活関連サービス業，娯楽業 1)	480,617	455,837	24,780	72,168	2,546	2,416	129	343
#洗濯・理容・美容・浴場業	368,059	350,737	17,322	47,485	1,218	1,154	64	148
娯楽業	54,889	51,187	3,702	11,662	904	864	41	126
教育，学習支援業	161,287	150,731	10,556	29,174	1,722	1,653	69	157
#学校教育	17,132	16,712	420	1,214	939	929	10	43
医療，福祉	358,997	327,576	31,421	38,254	6,179	5,834	345	362
#医療業	238,492	220,588	17,904	26,578	3,412	3,267	145	197
社会保険・社会福祉・介護事業	118,210	104,927	13,283	11,284	2,712	2,515	197	161
複合サービス事業	33,357	33,008	349	2,007	342	339	3.0	14
サービス業（他に分類されないもの） 2)	356,156	340,392	15,764	55,547	4,522	4,347	174	616
#廃棄物処理業	18,921	18,465	456	2,130	253	248	4.7	19
政治・経済・文化団体	49,395	44,704	4,691	10,688	283	262	21	46
宗教	92,454	90,217	2,237	7,826	268	264	4.3	16

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。6-4表脚注参照。　1)　家事サービス業を除く。　2)　外国公務を除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

6−8　経営組織・企業産業，資本金階級別会社企業数（平成24年）

経営組織・企業産業	総数 1)	300万円未満	300～500万円	500～1000万円	1000～3000万円	3000万円～1億円	1～10億円	10～50億円	50億円以上
全産業	**1,706,470**	**74,885**	**609,711**	**214,636**	**587,021**	**115,199**	**22,670**	**3,801**	**2,159**
				経営組織					
株式・有限・相互会社	1,681,883	59,765	606,823	212,308	585,641	114,945	22,631	3,794	2,152
合名・合資会社	18,073	11,307	2,086	1,872	1,267	209	13	−	1
合同会社	6,514	3,813	802	456	113	45	26	7	6
				企業産業					
農林漁業（個人経営を除く）	18,202	1,171	9,004	3,560	3,290	775	120	6	2
鉱業，採石業，砂利採取業	1,477	22	330	202	700	166	31	5	4
建設業	303,749	8,459	111,157	49,689	107,688	22,197	1,440	159	100
製造業	275,569	7,264	82,919	32,415	113,012	26,888	6,455	1,449	832
食料品製造業	26,388	914	7,121	3,241	10,673	3,189	659	140	48
飲料・たばこ・飼料製造業	4,721	204	840	455	2,245	683	178	39	16
繊維工業	20,409	768	6,406	2,175	8,979	1,504	245	39	20
木材・木製品製造業（家具を除く）	7,276	221	2,034	1,111	3,088	619	87	10	1
家具・装備品製造業	8,949	264	3,655	1,438	2,925	464	56	8	8
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,067	139	1,809	586	3,393	815	170	32	15
印刷・同関連業	21,060	489	7,254	2,210	9,248	1,342	193	32	6
化学工業	5,451	119	497	220	2,246	1,226	649	225	128
石油製品・石炭製品製造業	604	6	56	24	222	153	44	41	14
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	15,379	351	4,512	1,759	6,352	1,613	424	77	38
ゴム製品製造業	3,071	66	895	306	1,345	284	99	14	12
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,156	65	717	244	924	152	8	1	−
窯業・土石製品製造業	11,148	273	2,389	1,233	4,751	1,865	375	73	25
鉄鋼業	5,400	114	1,333	511	2,266	740	257	45	46
非鉄金属製造業	3,657	84	1,039	390	1,396	427	183	46	30
金属製品製造業	37,333	851	12,739	5,036	14,798	2,766	435	74	24
はん用機械器具製造業	10,795	263	3,020	1,269	4,614	1,134	258	61	32
生産用機械器具製造業	28,397	567	8,936	3,888	11,566	2,466	456	103	64
業務用機械器具製造業	6,601	151	1,898	721	2,671	763	234	47	32
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,151	140	1,545	581	2,442	834	377	89	69
電気機械器具製造業	12,424	260	3,407	1,233	5,433	1,389	369	87	59
情報通信機械器具製造業	2,355	50	534	204	896	376	168	30	50
輸送用機械器具製造業	12,364	326	4,099	1,578	4,383	1,239	361	103	80
その他の製造業	14,955	523	5,726	1,826	5,637	751	151	31	14
電気・ガス・熱供給・水道業	684	13	71	31	164	132	186	43	35
情報通信業	42,514	3,432	11,553	3,079	16,857	4,350	2,022	351	113
運輸業，郵便業	54,305	1,081	11,243	8,507	25,349	5,958	1,169	195	102
卸売業，小売業	435,582	17,638	144,812	51,430	148,934	25,114	4,708	643	301
金融業，保険業	23,341	2,281	10,905	1,807	5,393	1,223	720	192	304
不動産業，物品賃貸業	169,636	6,930	66,957	19,494	59,732	10,535	2,078	303	97
学術研究，専門・技術サービス業	83,886	6,132	33,200	8,070	29,892	3,653	906	156	156
宿泊業，飲食サービス業	98,779	6,540	44,102	13,466	20,340	3,901	706	111	35
生活関連サービス業，娯楽業 2)	64,104	3,711	26,000	8,006	16,482	3,886	892	85	34
教育，学習支援業	15,565	1,378	6,124	1,552	4,177	792	175	19	−
医療，福祉	28,222	4,306	13,957	3,036	4,385	798	148	16	9
複合サービス事業	112	13	31	6	19	2	1	−	1
サービス業（他に分類されないもの） 3)	90,743	4,514	37,346	10,286	30,607	4,829	913	68	34
#廃棄物処理業	12,426	375	4,961	1,719	4,328	760	104	12	3
自動車整備業	21,133	673	11,155	3,187	5,112	391	24	1	−
機械等修理業（別掲を除く）	9,681	614	4,734	949	2,740	314	86	11	5
職業紹介・労働者派遣業	8,786	575	1,816	1,018	4,043	997	160	9	3

「経済センサス−活動調査」（２月１日現在）による。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　資本金の不詳を含む。
2)　家事サービス業を除く。　3)　外国公務を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス−活動調査報告」

6－9　法　人　企　業　の

産業	母集団（法人数）	資産合計 1)	資産			負債及び純資産		
			流動資産	固定資産	繰延資産	流動負債	固定負債	特別法上の準備金
全産業	**2,739,810**	**1,437,143**	**636,329**	**797,503**	**3,311**	**486,294**	**412,891**	**522**
1 製造業	372,317	412,427	199,861	212,129	437	143,348	87,756	－
2 ＃食料品	46,747	36,083	16,000	20,032	52	13,923	8,144	－
3 繊維工業	33,999	10,105	4,720	5,360	24	3,232	3,055	－
4 木材・木製品	11,011	3,703	2,019	1,683	2	1,224	1,119	－
5 パルプ・紙・紙加工品	7,919	8,735	3,723	4,964	49	3,194	2,359	－
6 印刷・同関連業	29,381	9,785	4,254	5,521	10	3,379	3,012	－
7 化学工業	11,002	52,950	25,667	27,242	42	15,416	8,816	－
8 石油製品・石炭製品	863	9,478	5,916	3,559	2	5,386	1,985	－
9 窯業・土石製品	14,192	12,444	5,536	6,897	12	3,963	3,260	－
10 鉄鋼業	6,678	20,556	8,076	12,471	9	6,567	6,643	－
11 非鉄金属	3,017	14,588	6,215	8,368	5	5,107	4,170	－
12 金属製品	46,900	17,009	9,227	7,755	26	5,256	4,071	－
13 はん用機械器具	10,260	7,300	4,090	3,197	12	2,285	1,603	－
14 生産用機械器具	31,286	30,889	17,507	13,370	13	10,374	5,396	－
15 業務用機械器具	9,665	14,282	7,332	6,941	9	4,251	2,580	－
16 電気機械器具	14,860	33,113	16,576	16,508	29	14,738	5,874	－
17 情報通信機械器具	15,705	34,671	15,839	18,785	47	12,819	8,488	－
18 輸送用機械器具	15,811	61,378	28,371	32,970	38	21,187	10,290	－
19 ＃自動車・同附属品	10,974	53,583	23,523	30,027	32	17,818	8,712	－
20 非製造業	2,367,493	1,024,716	436,468	585,374	2,874	342,946	325,135	522
21 ＃農林水産業	24,597	3,668	1,863	1,798	8	1,405	1,714	－
22 鉱業，採石業，砂利採取業	4,030	9,327	2,997	6,312	18	2,090	1,726	－
23 建設業	461,334	91,076	58,780	32,169	127	40,619	20,468	－
24 電気業	340	47,331	6,409	40,919	4	7,432	33,464	129
25 ガス・熱供給・水道業	634	5,285	1,272	4,011	2	1,149	1,761	1
26 情報通信業	105,738	73,103	29,798	43,037	267	18,918	14,339	－
27 運輸業，郵便業	80,182	87,937	24,610	63,220	107	21,244	38,006	393
28 ＃陸運業	62,871	57,621	12,577	45,013	31	14,090	25,720	391
29 水運業	4,384	7,196	2,603	4,563	29	1,957	3,030	1
30 卸売業，小売業	650,403	285,341	170,257	114,684	400	126,996	68,442	－
31 卸売業	276,205	191,322	124,402	66,721	199	88,081	42,204	－
32 小売業	374,198	94,019	45,854	47,963	201	38,915	26,238	－
33 不動産業，物品賃貸業	321,182	170,738	63,694	106,868	175	52,906	75,115	－
34 ＃不動産業	304,000	127,422	32,682	94,626	114	31,815	59,345	－
35 サービス業	719,053	250,909	76,789	172,356	1,765	70,187	70,100	－
36 ＃宿泊業，飲食サービス業	144,674	24,467	5,878	18,488	101	7,590	12,923	－
37 宿泊業	22,931	10,772	1,781	8,983	8	3,333	6,290	－
38 飲食サービス業	121,743	13,694	4,096	9,505	93	4,258	6,633	－
39 生活関連サービス業，娯楽業	122,556	39,210	11,214	27,812	184	12,735	14,640	－
40 学術研究，専門・技術サービス業	233,001	111,773	31,986	79,666	121	27,148	26,272	－
41 ＃広告業	36,082	10,003	6,067	3,906	30	4,572	1,571	－
42 医療，福祉業	39,438	7,580	2,302	4,052	1,225	4,382	2,651	－
43 教育，学習支援業	20,356	5,311	3,139	2,157	14	3,178	813	－
44 職業紹介・労働者派遣業	19,535	3,575	2,360	1,201	13	1,246	648	－

「法人企業統計調査」による。　金融業，保険業を除く。　1)　負債及び純資産の合計と共通。　2)　中間配当金を含む。
3)　当期純利益－配当金

経　理　状　況　（平成24年度）

（単位　金額　10億円）

純資産	損益				利益金処分		付加価値額			産業
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金 2)	内部留保 3)		#従業員給与	#営業純益	
537,436	**1,374,510**	**40,024**	**48,461**	**23,834**	**13,957**	**9,877**	**272,340**	**128,196**	**32,309**	**全産業**
181,323	386,509	11,240	15,696	6,674	5,592	1,082	71,329	34,483	9,645	1
14,016	47,762	1,168	1,444	849	1,206	−357	7,650	3,918	983	2
3,818	8,432	118	211	−14	59	−73	1,953	1,153	59	3
1,361	3,785	84	100	44	7	36	725	361	58	4
3,182	7,784	274	315	184	45	139	1,427	665	229	5
3,394	9,706	140	205	66	60	6	2,469	1,426	80	6
28,718	38,225	2,720	3,219	1,872	1,062	810	8,131	2,947	2,565	7
2,106	18,967	152	136	41	72	−31	485	149	112	8
5,221	8,880	270	317	111	109	2	1,997	1,028	208	9
7,346	16,275	−13	137	−445	72	−517	1,723	966	−82	10
5,311	10,980	238	443	280	101	180	1,471	666	173	11
7,681	17,528	533	636	330	85	245	4,997	2,474	455	12
3,412	5,638	257	329	141	67	75	1,556	713	226	13
15,120	21,180	730	897	477	245	232	4,957	2,399	626	14
7,451	13,001	615	811	457	386	71	2,946	1,321	564	15
12,502	28,077	494	893	−676	313	−988	5,844	2,994	392	16
13,364	31,031	58	579	−277	301	−577	5,306	2,979	−110	17
29,901	66,600	2,262	3,565	2,471	1,063	1,407	10,830	5,085	2,098	18
27,053	59,692	1,934	3,172	2,230	1,012	1,218	9,351	4,451	1,793	19
356,113	988,002	28,784	32,765	17,160	8,366	8,794	201,012	93,713	22,664	20
548	3,809	−47	113	30	6	24	756	423	−78	21
5,511	3,515	1,087	1,177	413	194	219	1,378	139	1,069	22
29,989	114,992	2,245	2,775	1,371	354	1,018	22,814	11,065	1,806	23
6,307	19,223	−1,025	−1,295	−1,505	111	−1,617	1,653	919	−1,418	24
2,375	4,887	230	253	168	60	109	815	233	202	25
39,845	57,926	4,612	4,948	2,721	1,641	1,080	18,268	7,582	4,175	26
28,294	67,571	2,626	2,613	1,489	471	1,018	22,947	11,831	1,974	27
17,421	41,155	1,827	1,696	1,072	314	758	16,524	9,565	1,320	28
2,209	6,505	−17	78	−170	30	−200	852	284	−65	29
89,904	507,883	7,882	10,228	5,569	2,152	3,417	57,687	26,349	6,552	30
61,038	334,752	4,117	5,954	3,185	1,410	1,775	27,165	12,168	3,287	31
28,866	173,130	3,766	4,273	2,384	742	1,642	30,521	14,181	3,265	32
42,717	46,598	4,094	3,970	1,894	697	1,197	14,361	2,830	2,658	33
36,262	32,682	3,251	3,102	1,502	587	915	11,878	1,999	2,038	34
110,622	161,599	7,078	7,983	5,009	2,679	2,329	60,333	32,341	5,725	35
3,953	24,921	249	311	148	78	70	9,835	5,703	−14	36
1,149	5,848	75	67	35	16	19	2,623	1,427	−68	37
2,804	19,074	174	245	113	62	51	7,212	4,276	54	38
11,835	41,420	1,388	1,588	735	120	615	9,028	3,995	1,125	39
58,353	42,437	3,643	3,955	2,842	1,574	1,268	16,654	7,304	3,158	40
3,860	15,258	513	559	347	79	268	2,878	1,314	448	41
547	5,275	124	232	127	31	96	2,813	1,703	74	42
1,319	3,200	110	126	60	96	−36	1,423	747	92	43
1,681	5,816	177	167	99	71	28	4,893	3,861	163	44

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

6−10　法　人　企　業　の　業　種　別

年　度	当座比率 1)	流動比率 2)	固定比率 3)	自己資本比率 4)	総資本営業利益率 5)	総資本経常利益率 6)	自己資本経常利益率 7)	売上高営業利益率 8)	売上高経常利益率 9)	総資本回転率(回) 10)	棚卸資産回転期間(月) 11)
全産業（金融業，											
平成 12 年	73.2	110.4	209.5	25.7	2.9	2.8	10.9	2.6	2.5	1.11	0.94
17	73.2	113.0	184.5	30.1	3.6	3.9	13.3	3.2	3.4	1.14	0.84
22	82.5	131.5	158.8	35.6	2.7	3.0	8.6	2.8	3.2	0.96	0.88
23	81.4	129.1	161.8	34.9	2.7	3.1	8.9	2.8	3.3	0.95	0.90
24	82.8	130.9	148.4	37.4	2.8	3.4	9.2	2.9	3.5	0.96	0.92
#製造											
平成 22 年	90.7	141.5	115.4	44.3	3.1	3.8	8.6	3.2	3.9	0.97	1.14
23	87.1	137.8	116.4	43.2	2.7	3.6	8.2	2.8	3.7	0.97	1.21
24	87.6	139.4	117.0	43.9	2.7	3.8	8.7	2.9	4.1	0.94	1.27
#建設											
平成 22 年	93.6	142.9	115.5	30.0	1.7	2.0	6.7	1.4	1.6	1.22	1.39
23	95.3	143.5	115.4	29.6	1.7	1.9	6.5	1.4	1.6	1.22	1.32
24	98.5	144.7	107.3	32.9	2.5	3.1	9.5	2.0	2.4	1.28	1.17
#電気											
平成 22 年	54.5	70.6	462.6	19.3	2.9	2.2	10.1	7.2	5.4	0.40	0.39
23	51.6	74.3	599.9	14.7	−1.7	−2.4	−14.0	−4.4	−6.0	0.39	0.43
24	63.7	86.2	648.8	13.3	−2.2	−2.7	−19.6	−5.3	−6.7	0.41	0.47
#ガス・熱供給											
平成 22 年	65.4	96.2	179.0	44.8	4.5	4.8	10.8	5.7	6.0	0.79	0.28
23	73.4	103.1	179.9	43.2	3.1	3.4	7.9	3.6	3.9	0.88	0.27
24	75.3	110.7	168.9	44.9	4.4	4.9	11.0	4.7	5.2	0.94	0.35
#運輸業，											
平成 22 年	67.3	107.3	258.8	28.9	2.5	2.4	8.3	3.7	3.4	0.69	0.69
23	70.1	110.8	252.9	28.7	2.5	2.4	8.6	3.5	3.4	0.73	0.71
24	74.4	115.8	223.4	32.2	3.0	3.0	9.5	3.9	3.9	0.77	0.73
#卸売業，											
平成 22 年	82.4	122.6	150.4	27.7	2.1	2.9	10.4	1.1	1.5	1.91	0.69
23	85.5	127.5	138.7	28.8	3.1	3.8	13.2	1.6	2.0	1.88	0.71
24	90.6	134.1	127.6	31.5	2.8	3.6	11.6	1.6	2.0	1.80	0.73
#不動産業，物											
平成 22 年	58.7	141.0	283.3	22.7	2.4	1.9	8.8	10.2	8.1	0.24	2.62
23	57.6	126.6	277.6	24.8	2.4	2.0	8.1	10.3	8.6	0.23	2.38
24	48.4	120.4	250.2	25.0	2.4	2.4	9.5	8.8	8.5	0.28	2.79
#サービ											
平成 22 年	73.6	114.9	163.4	42.3	2.3	2.4	5.7	3.4	3.6	0.68	0.22
23	70.1	108.8	183.1	38.1	2.6	3.1	8.1	4.0	4.7	0.66	0.22
24	74.1	109.4	155.8	44.1	2.9	3.2	7.4	4.4	4.9	0.65	0.26

「法人企業統計調査」による。　1)　{(現金・預金＋受取手形＋売掛金＋有価証券)÷流動負債}×100　2)　(流動資産÷流動負債)×100　3)　(固定資産÷純資産)×100　4)　{(純資産−新株予約権)÷総資本}×100　5)　{営業利益÷総資本(期首・期末平均)}×100　6)　{経常利益÷総資本(期首・期末平均)}×100　7)　{経常利益÷(純資産−新株予約権(期首・期末平均))}×100　8)　(営業利益÷売上高)×100　9)　(経常利益÷売上高)×100　10)　売上高÷総資本(期首・期末平均)　11)　棚卸資産(期首・期末平均)÷(売上高÷12)　12)　(受取手形＋売掛金)(期首・期末平均)÷(売上高÷12)　13)　{(受取手形＋売掛金＋受取手形割引残高)÷(支払手形＋買掛金)}×100

財　務　営　業　比　率

（単位　%）

売掛金回転期間（月）	信用供与率	手元流動性	借入金利子率	減価償却率	配当性向	内部留保率	付加価値率	従業員1人当たり付加価値額（万円）	労働装備率（万円）	設備投資効率	年度
12)	13)	14)	15)	16)	17)	18)	19)	20)	21)	22)	
保険業を除く）											
1.94	128.2	11.6	2.4	11.7	61.7	27.3	19.3	702	1,180	59.5	12 年
1.81	125.8	10.2	2.2	12.3	54.1	39.3	18.6	676	1,086	62.3	17
1.79	131.8	13.3	1.7	12.3	55.4	44.6	19.6	671	1,106	60.6	22
1.82	132.1	13.4	1.8	11.8	62.2	37.8	19.9	668	1,074	62.2	23
1.86	133.2	13.6	1.6	12.0	58.6	41.4	19.8	666	1,005	66.3	24
業											
2.23	138.5	13.5	1.6	16.6	54.5	45.5	19.0	760	1,060	71.8	22 年
2.30	140.5	13.0	1.6	16.3	87.7	12.3	18.3	751	1,046	71.8	23
2.34	144.0	13.1	1.4	15.5	83.8	16.2	18.5	752	1,040	72.3	24
業											
2.18	127.6	16.8	1.9	12.5	85.6	14.4	20.6	667	574	116.3	22 年
2.17	124.5	17.0	1.9	13.8	100.6	−0.6	19.8	686	612	112.2	23
2.16	121.0	16.2	1.7	13.0	25.8	74.2	19.8	714	628	113.7	24
業											
0.69	142.2	9.3	1.7	8.0	a)...	a)...	23.7	2,890	19,590	14.8	22 年
0.79	115.9	14.6	1.6	8.1	a)...	a)...	10.9	1,375	19,160	7.2	23
0.83	121.8	15.3	1.6	7.7	a)...	a)...	8.6	1,160	19,198	6.0	24
・水道業											
1.09	212.3	7.4	1.6	14.6	35.8	64.2	19.1	1,989	6,990	28.5	22 年
1.19	223.6	6.6	1.6	14.4	53.0	47.0	15.8	1,691	6,478	26.1	23
1.27	234.0	6.6	1.6	14.0	35.4	64.6	16.7	1,702	5,342	31.9	24
郵便業											
1.38	149.8	11.7	2.2	9.8	53.9	46.1	35.0	625	1,461	42.7	22 年
1.42	143.7	11.4	2.1	10.2	40.8	59.2	35.7	604	1,281	47.2	23
1.38	129.4	11.5	1.8	10.5	31.6	68.4	34.0	616	1,235	49.9	24
小売業											
1.53	104.7	7.6	1.5	11.7	40.4	59.6	10.5	594	657	90.3	22 年
1.56	106.0	8.1	1.4	11.3	35.2	64.8	11.3	625	638	97.9	23
1.63	107.8	9.0	1.4	11.9	38.6	61.4	11.4	618	650	95.1	24
品賃貸業											
2.61	281.4	39.9	1.6	8.3	20.6	79.4	30.3	1,777	11,574	15.3	22 年
2.60	255.6	42.0	1.7	7.6	44.6	55.4	32.6	1,617	10,059	16.1	23
2.52	252.0	33.6	1.7	8.2	36.8	63.2	30.8	1,531	8,100	18.9	24
ス業											
1.21	174.1	19.3	1.8	10.9	79.2	20.8	35.3	494	508	97.1	22 年
1.19	176.1	19.3	2.3	9.9	59.0	41.0	38.3	507	499	101.6	23
1.26	172.1	21.1	1.6	11.0	53.5	46.5	37.3	499	479	104.2	24

14)　｛(現金・預金＋有価証券)(期首・期末平均)÷売上高｝×100　15)　｛支払利息等÷(短期・長期借入金＋社債＋受取手形割引残高)(期首・期末平均)｝×100　16)　｛減価償却費÷(その他の有形固定資産＋無形固定資産＋減価償却費)｝×100　17)　｛(中間配当額＋配当金)÷当期純利益｝×100　18)　〔｛当期純利益－(中間配当額＋配当金)｝÷当期純利益〕×100　19)　(付加価値額÷売上高)×100　20)　労働生産性。付加価値額÷従業員数　21)　有形固定資産(建設仮勘定を除く)(期首・期末平均)÷従業員数　22)　｛付加価値額÷有形固定資産(建設仮勘定を除く)(期首・期末平均)｝×100　a)　算式の分母が負数のもの又は分子が0のもの。

資料　財務省財務総合政策研究所情報システム部「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

6－11　中小企業の売上高と

産業	母集団企業数（社）	従業者数（1,000人）	売上高	営業費用	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外損益	経常利益（経常損失）
合計	**1,541,321**	**24,647**	**434,413**	**425,187**	**324,761**	**100,426**	**1,984**	**11,209**
建設業	288,692	3,011	62,432	61,424	50,622	10,803	252	1,260
総合工事業	145,000	1,659	38,756	38,292	32,408	5,883	157	621
職別工事業（設備工事業を除く）	73,286	619	11,371	11,181	8,908	2,273	45	235
設備工事業	70,406	733	12,305	11,951	9,305	2,647	51	405
製造業	271,792	6,369	109,428	106,202	85,541	20,661	526	3,752
食料品製造業	27,180	926	14,592	14,354	10,548	3,806	81	320
飲料・たばこ・飼料製造業	5,120	104	2,427	2,364	1,855	509	6	68
繊維工業	19,616	318	3,136	3,099	2,287	811	20	58
木材・木製品製造業（家具を除く）	7,750	112	2,266	2,216	1,828	388	3	53
家具・装備品製造業	8,855	99	1,328	1,317	997	320	6	18
パルプ・紙・紙加工品製造業	7,027	175	3,282	3,177	2,607	570	4	109
印刷・同関連業	20,027	323	4,764	4,684	3,453	1,231	5	84
化学工業	5,058	288	10,851	10,142	9,024	1,117	−0	709
石油製品・石炭製品製造業	679	14	368	353	285	68	1	17
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	16,072	407	6,743	6,588	5,394	1,194	62	217
ゴム製品製造業	3,016	91	1,163	1,131	933	198	1	33
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,006	32	435	422	338	84	1	14
窯業・土石製品製造業	11,465	228	4,576	4,441	3,532	909	22	157
鉄鋼業	6,347	163	5,282	5,050	4,458	591	14	247
非鉄金属製造業	3,944	103	2,397	2,334	2,052	282	9	72
金属製品製造業	37,302	710	13,111	12,784	10,322	2,462	58	385
はん用機械器具製造業	8,739	245	3,704	3,607	2,884	723	31	128
生産用機械器具製造業	29,316	516	8,046	7,846	6,338	1,508	62	262
業務用機械器具製造業	6,091	197	3,119	3,014	2,158	855	17	123
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,558	316	4,062	3,994	3,458	535	26	94
電気機械器具製造業	12,088	336	4,573	4,342	3,580	762	20	251
情報通信機械器具製造業	1,990	117	2,109	2,025	1,743	281	7	92
輸送用機械器具製造業	12,468	375	5,014	4,878	4,033	845	53	190
その他の製造業	14,078	174	2,079	2,041	1,433	608	17	55
情報通信業	38,626	698	9,000	8,632	5,097	3,535	49	416
通信業	1,136	58	866	837	682	155	1	30
放送業	794	24	595	541	311	230	3	57
情報サービス業	23,138	406	3,905	3,784	2,045	1,739	17	139
インターネット附随サービス業	2,127	31	470	433	248	185	1	37
映像・音声・文字情報制作業	11,431	178	3,164	3,037	1,811	1,227	27	154

「中小企業実態基本調査」による。

営業費用（法人企業）（平成24年度）

（単位　金額　10億円）

産業	母集団企業数（社）	従業者数（1,000人）	売上高	営業費用	売上原価	販売費及び一般管理費	営業外損益	経常利益（経常損失）
運輸業，郵便業	52,314	2,151	22,854	22,631	17,075	5,556	141	363
道路旅客運送業	7,930	484	2,302	2,335	1,603	732	30	−3
道路貨物運送業	33,761	1,247	13,512	13,434	10,198	3,236	74	152
水運業	2,117	42	1,780	1,782	1,522	260	29	27
倉庫業	2,316	91	1,172	1,116	644	472	−0	56
運輸に附帯するサービス業	6,189	287	4,088	3,964	3,109	856	9	132
郵便業（信書便事業を含む）	−	−	−	−	−	−	−	−
卸売業	168,467	2,140	98,363	97,191	82,637	14,554	227	1,399
各種商品卸売業	1,698	15	736	725	625	99	−0	11
繊維・衣服等卸売業	14,668	181	6,213	6,116	4,831	1,285	−4	93
飲食料品卸売業	36,872	525	22,696	22,608	19,298	3,310	62	149
建築材料，鉱物金属材料等卸売業	39,778	467	30,388	30,005	26,716	3,289	20	404
機械器具卸売業	36,129	487	20,836	20,466	16,950	3,516	98	468
その他の卸売業	39,322	465	17,494	17,271	14,217	3,054	51	274
小売業	223,292	2,983	55,369	54,858	40,485	14,373	368	879
各種商品小売業	468	27	484	478	369	109	1	6
織物・衣服・身の回り品小売業	24,935	240	2,975	2,933	1,707	1,226	6	47
飲食料品小売業	60,670	1,127	15,671	15,617	11,432	4,185	106	160
機械器具小売業	42,752	408	11,828	11,674	8,963	2,711	125	278
その他の小売業	94,227	1,172	24,138	23,893	17,856	6,037	129	373
無店舗小売業	240	9	274	262	158	104	1	14
不動産業，物品賃貸業	164,346	884	18,103	16,671	9,148	7,523	−19	1,413
不動産取引業	42,596	221	6,655	6,242	4,256	1,986	−34	379
不動産賃貸業・管理業	111,183	525	8,139	7,257	2,573	4,684	5	887
物品賃貸業	10,566	138	3,309	3,172	2,318	853	9	147
学術研究，専門・技術サービス業	81,049	770	8,370	8,077	4,498	3,579	64	357
専門サービス業（他に分類されないもの）	30,737	260	2,021	1,943	538	1,404	35	113
広告業	6,298	73	2,506	2,458	1,981	477	8	56
技術サービス業（他に分類されないもの）	44,015	437	3,844	3,676	1,979	1,697	22	189
宿泊業，飲食サービス業	96,510	1,960	10,621	10,512	3,811	6,701	81	190
宿泊業	16,732	316	2,125	2,074	465	1,609	10	62
飲食店	74,068	1,319	6,951	6,928	2,534	4,394	62	86
持ち帰り・配達飲食サービス業	5,709	324	1,545	1,510	812	698	8	42
生活関連サービス業，娯楽業	63,175	1,071	23,472	22,938	16,742	6,196	154	689
洗濯・理容・美容・浴場業	33,345	424	2,283	2,272	655	1,617	30	42
その他の生活関連サービス業	14,257	218	3,466	3,377	2,068	1,309	41	131
娯楽業	15,573	429	17,723	17,289	14,020	3,269	83	516
サービス業（他に分類されないもの）	93,058	2,611	16,401	16,051	9,105	6,946	139	490
廃棄物処理業	13,374	226	2,471	2,364	1,199	1,165	31	138
自動車整備業	24,629	183	2,039	2,027	1,236	791	21	33
機械等修理業（別掲を除く）	10,231	100	1,194	1,159	741	417	4	39
職業紹介・労働者派遣業	9,646	571	3,462	3,374	1,926	1,448	19	106
その他の事業サービス業	35,177	1,531	7,235	7,126	4,002	3,125	65	174

資料　中小企業庁事業環境部企画課調査室「中小企業実態基本調査報告書」

6－12　個人企業の営業状況（1事業所当たり）

（単位　金額　1,000円）

年度 区分	売上高 (A)	売上原価 (B)	売上総利益 (C=A-B)	営業費 (D)	#給料賃金	営業利益 (E=C-D)	設備投資	従業者数（人） (F)	従業者1人当たり 売上高 (A/F)	従業者1人当たり 営業利益 (E/F)
製造業										
平成 17 年	10,583	3,245	7,338	4,221	1,314	3,117	514	2.77	3,821	1,125
22 1)	9,854	3,336	6,518	3,993	1,347	2,525	429	2.74	3,596	922
24	9,595	3,382	6,212	3,666	1,036	2,546	391	2.54	3,778	1,002
25	**9,069**	**3,090**	**5,980**	**3,369**	**924**	**2,611**	**433**	**2.45**	**3,702**	**1,066**
事業主のみ	3,316	768	2,548	1,096	10	1,452	171	1.00	3,316	1,452
事業主と家族従業者	6,405	1,827	4,578	2,142	1	2,436	386	2.23	2,872	1,092
雇用者あり	18,208	7,067	11,141	7,232	3,129	3,908	738	4.06	4,485	963
1～4人	16,116	6,279	9,838	6,199	2,476	3,639	715	3.65	4,415	997
5人以上	46,387	17,458	28,929	21,621	12,126	7,308	1,024	9.63	4,817	759
卸売業，小売業										
平成 17 年	19,475	13,315	6,160	3,930	1,121	2,230	457	2.87	6,786	777
22 1)	16,752	11,333	5,419	3,417	951	2,002	279	2.70	6,204	741
24	16,858	11,616	5,242	3,592	962	1,650	307	2.72	6,198	607
25	**16,284**	**10,988**	**5,296**	**3,548**	**996**	**1,748**	**371**	**2.73**	**5,965**	**640**
事業主のみ	4,516	3,053	1,463	916	4	547	95	1.00	4,516	547
事業主と家族従業者	10,394	7,017	3,377	1,990	6	1,387	318	2.27	4,579	611
雇用者あり	35,415	23,881	11,535	8,185	3,348	3,350	690	4.93	7,184	680
1～4人	24,192	15,670	8,522	5,879	2,071	2,643	636	3.64	6,646	726
5人以上	102,248	72,747	29,501	21,904	10,937	7,597	993	12.65	8,083	601
宿泊業，飲食サービス業										
平成 17 年	9,117	3,784	5,332	3,399	911	1,934	277	2.90	3,144	667
22 1)	8,707	3,580	5,127	3,548	1,078	1,579	343	2.99	2,912	528
24	8,497	3,534	4,963	3,488	886	1,475	307	2.99	2,842	493
25	**8,513**	**3,544**	**4,968**	**3,364**	**891**	**1,604**	**313**	**2.91**	**2,925**	**551**
事業主のみ	2,824	1,148	1,676	1,096	0	580	87	1.00	2,824	580
事業主と家族従業者	6,112	2,721	3,391	2,026	6	1,365	293	2.22	2,753	615
雇用者あり	13,965	5,647	8,318	5,935	2,274	2,383	451	4.62	3,023	516
1～4人	10,795	4,525	6,270	4,459	1,470	1,811	311	3.73	2,894	486
5人以上	31,601	11,871	19,730	14,173	6,753	5,557	1,300	9.53	3,316	583
サービス業										
平成 17 年	5,784	987	4,797	2,480	783	2,317	434	2.18	2,653	1,063
22 1)	5,248	1,038	4,210	2,337	650	1,873	405	1.99	2,637	941
24	4,899	788	4,111	2,358	638	1,753	391	1.96	2,499	894
25	**5,055**	**854**	**4,201**	**2,442**	**678**	**1,759**	**224**	**2.00**	**2,528**	**880**
事業主のみ	2,263	363	1,899	1,006	0	894	87	1.00	2,263	894
事業主と家族従業者	4,315	599	3,715	1,651	6	2,064	248	2.19	1,970	942
雇用者あり	11,309	2,153	9,156	6,316	2,985	2,840	437	3.49	3,240	814
1～4人	10,212	2,035	8,177	5,491	2,487	2,686	420	3.15	3,242	853
5人以上	28,662	4,073	24,589	19,345	10,887	5,244	759	9.00	3,185	583

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。
1)　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「個人企業経済調査報告（動向編）」

6－13　銀行取引停止処分の状況

（単位　件）

項目	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年
取引停止処分件数 1)	10,083	15,776	16,268	6,712	3,603	2,975	2,629	2,035
法人取引停止処分者数 2)	**5,292**	**10,742**	**12,160**	**5,489**	**3,135**	**2,609**	**2,390**	**1,820**
負債金額（10億円）	1,001	2,497	3,185	1,003	817	681	555	399
資本金別								
300万円未満 3)	1,682	2,504	298	101	64	51	59	48
300～1000	2,420	4,929	4,782	1,960	984	808	751	573
1000～5000	1,027	2,789	6,692	3,258	1,933	1,647	1,499	1,130
5000～3億円以下 4)	24	89	200	141	124	91	74	58
3億円超 5)	139	431	188	29	30	12	7	11
業種別								
製造業	859	2,247	2,406	1,019	681	636	551	488
#食料品	85	160	166	87	44	47	59	57
繊維品	94	302	271	103	48	63	36	36
木材・パルプ・紙	33	84	172	79	46	47	43	40
出版・印刷	119	292	391	172	118	120	94	67
金属製品	55	244	311	144	117	94	92	69
機械	67	182	204	60	60	44	38	39
電気機器	62	117	124	51	25	19	22	25
卸売業	1,019	1,297	1,294	638	426	377	373	306
#飲食料品	236	185	200	123	69	49	59	49
繊維	138	251	270	91	66	61	33	37
建材	71	111	175	88	78	66	65	52
電気機器	40	56	49	21	13	12	9	13
小売業	1,004	1,974	2,067	862	428	306	339	245
#飲食店	143	280	262	110	38	36	36	24
建設業	1,097	2,830	4,033	1,911	1,045	879	734	453
サービス業	654	1,269	1,311	574	268	215	170	148
#修理業	57	67	109	56	22	22	23	23
農林・漁業・水産業	31	53	53	24	14	8	10	14
鉱業	8	4	12	3	4	4	6	3
不動産業	394	597	417	140	60	34	32	28
運輸・通信業	119	331	481	258	169	113	136	104
原因別 6)	6,588	14,565	16,981	7,056	3,798	3,125	2,853	2,181
在庫投資過大	123	174	143	58	25	16	24	12
設備投資過大	228	563	481	170	69	62	45	38
売上不振	1,489	5,255	7,289	3,268	2,155	1,781	1,651	1,177
コスト高・人手不足・採算悪化	625	1,392	1,493	729	435	376	351	297
売上金回収困難	404	1,034	1,062	461	227	163	153	124
関連企業倒産の波及	325	778	608	202	97	58	41	28
融通手形操作	786	992	580	175	30	25	29	14
高利金融	976	1,705	2,932	753	86	62	43	46
その他	1,632	2,672	2,393	1,240	674	582	516	445
			その	他				
資本金100万円未満の法人数	262	383	14	－	－	－	－	－
個人企業取引停止処分者数	3,299	3,893	3,614	1,080	422	318	220	192
個人(非企業)取引停止処分者数	1,148	603	292	54	12	6	7	6

1)　取引なし等を含む。　平成23年中においては，東日本大震災の発生にかかる災害に対する手形交換に関する特別措置が実施された。　2)　平成７年以前は資本金100万円以上の法人。　平成12年４月に中小企業の範囲を変更したため，12年以前とは接続しない。　3)　平成７年以前は100～300万円未満。　4)　平成７年以前は5000～１億円以下。　5)　平成７年以前は１億円超。　6)　原因別件数は複数の原因があるため資本金，業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料　（一社）全国銀行協会金融調査部「決済統計年報」

6−14　法人企業の投資動向

（単位　10億円）

産業	設備投資額								
	平成24年度			25年度			26年度		
	ソフトウェアを除く，土地を含む	ソフトウェアを除く，土地を除く	ソフトウェアのみ	ソフトウェアを除く，土地を含む	ソフトウェアを除く，土地を除く	ソフトウェアのみ	ソフトウェアを除く，土地を含む	ソフトウェアを除く，土地を除く	ソフトウェアのみ
製造業	10,775	10,181	783	10,691	11,095	815	12,093	12,350	947
食料品製造業	1,344	1,162	48	1,218	1,261	45	1,047	1,105	45
繊維工業	181	180	9	247	251	20	224	225	25
木材・木製品製造業	30	29	1	47	48	3	67	79	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	196	188	5	400	421	7	353	360	5
化学工業	1,304	1,276	69	1,162	1,284	83	1,312	1,321	68
石油製品・石炭製品製造業	115	109	3	100	109	4	150	156	3
窯業・土石製品製造業	255	247	8	293	298	12	270	279	13
鉄鋼業	455	404	12	393	397	15	412	413	17
非鉄金属製造業	390	374	15	342	343	14	340	352	16
金属製品製造業	354	344	15	352	358	22	518	527	18
はん用機械器具製造業	164	119	8	144	151	10	194	222	15
生産用機械器具製造業	440	434	53	528	538	58	776	796	80
業務用機械器具製造業	312	299	57	293	318	59	358	386	57
電気機械器具製造業	750	731	75	638	657	88	784	799	131
情報通信機械器具製造業	1,384	1,325	201	1,326	1,336	190	1,658	1,669	247
自動車・同附属品製造業	1,594	1,563	58	1,786	1,817	79	1,974	1,987	82
その他の輸送用機械器具製造業	250	247	13	187	191	8	225	229	11
その他製造業	1,257	1,153	133	1,235	1,318	98	1,431	1,443	113
非製造業	18,815	16,327	1,868	21,766	25,902	2,611	22,479	25,137	2,396
農林水産業	96	94	0	120	121	0	101	102	0
鉱業，採石業，砂利採取業	224	216	2	299	300	2	399	405	2
建設業	1,269	1,008	92	1,503	2,233	176	1,322	1,674	132
電気・ガス・水道業	912	895	14	1,224	1,248	17	1,243	1,263	21
情報通信業	1,862	1,810	382	2,351	2,380	657	2,743	2,785	516
運輸業，郵便業	3,252	3,094	104	3,385	3,567	119	3,412	3,573	115
卸売業	1,254	1,053	198	1,448	1,740	295	1,466	1,801	222
小売業	2,749	2,456	75	2,635	3,039	120	2,791	2,913	139
不動産業	2,062	1,050	20	1,624	3,392	42	2,254	3,516	40
リース業	1,006	870	22	1,191	1,268	33	926	994	36
その他の物品賃貸業	654	637	4	249	255	4	228	232	2
サービス業	2,591	2,436	377	4,987	5,411	427	4,769	4,899	484
金融業，保険業	885	707	577	750	949	718	824	981	686

「法人企業景気予測調査」による。資本金，出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業，保険業は資本金１億円以上）の法人。設備投資額は平成24,25年度は実績。平成26年度は４～６月期は実績，７～９月期は実績見込み及び下期は計画。

資料　内閣府経済社会総合研究所景気統計部　財務省財務総合政策研究所調査統計部「法人企業景気予測調査報告」

第７章　農林水産業

7−1　農家数と農家人口

年次	農家数（1,000戸）									
	専業・兼業別					経営組織別農産物販売農家 4)				
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	単一経営		準単一複合経営	複合経営
			計	第1種 2)	第2種 3)			#稲作が主		
昭和60年	4,376	626	3,750	775	2,975	3,541	2,505	1,692	764	273
平成2年	3,835	592	3,243	531	2,712	2,793	1,965	1,365	630	198
7	2,651	428	2,224	498	1,725	2,488	1,903	1,376	461	124
12	2,337	426	1,911	350	1,561	2,155	1,668	1,170	382	105
17	1,963	443	1,520	308	1,212	1,736	1,346	909	298	93
22	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	767	321	
23	1,561	439	1,122	217	905	1,431	1,130	744	301	
24	1,504	423	1,081	222	859	1,375	1,091	716	284	
25	1,455	415	1,040	205	834	1,338	1,064	700	275	

年次	農家数（1,000戸）									
	経営耕地規模別									
	都府県	0.5ha未満	0.5〜1.0	1.0〜2.0	2.0ha以上	北海道	1.0ha未満	1.0〜5.0	5.0〜10.0	10.0ha以上
昭和60年	4,267	1,856	1,182	883	346	109	20	32	26	31
平成2年	3,739	1,560	1,049	782	348	95	17	24	22	32
7	2,578	633	925	682	339	74	7	18	17	32
12	2,274	545	813	592	324	63	6	14	13	30
17	1,911	436	673	498	304	52	4	10	9	28
22	1,587	343	553	413	278	44	4	8	7	26
23	1,518	846		394	279	43	17			26
24	1,462	815		374	273	42	17			26
25	1,415	784		357	275	40	15			25

年次	農家人口（1,000人） 5)								総人口に対する農家人口の割合
	総数	#農業就業人口 6)	男			女			
			計	15〜59歳 7)	60歳以上	計	15〜59歳 7)	60歳以上	(%) 8)
昭和60年	19,839	6,363	2,478	1,227	1,252	3,885	2,369	1,515	16.5
平成2年	17,296	4,819	1,978	847	1,131	2,841	1,534	1,307	14.0
7	12,037	4,140	1,767	608	1,159	2,372	1,053	1,320	9.6
12	10,467	3,891	1,721	533	1,187	2,171	793	1,378	8.3
17	8,370	3,353	1,564	465	1,100	1,788	572	1,216	6.6
22	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956	5.1
23	6,163	2,601	1,256	311	945	1,345	360	985	4.8
24	5,865	2,514	1,229	310	920	1,284	331	953	4.6
25	5,624	2,390	1,179	284	896	1,211	294	917	4.4

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。平成17年以前及び22年は「農林業センサス」（２月１日現在。ただし，平成17年までの沖縄県は前年12月１日現在）による。平成７年以降は販売農家に関する数値のため，２年以前とは接続しない。平成７年は長崎県の一部を除く。平成17年は東京都三宅村を除く。「農家」とは，調査期日現在で経営耕地面積が10a以上（昭和60年は東日本10a以上，西日本５a以上）の農業を行う世帯又は調査期日前１年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。　1)　世帯員の中に兼業従事者が１人もいない農家。　2)　農業所得を主とする農家。　3)　農業所得を従とする農家。　4)　販売のあった農家。農産物販売金額の主位部門の販売金額が８割以上を単一，６割以上８割未満を準単一複合，６割未満を複合経営農家としている。　5)　農家の世帯員の総数。　6)　15歳以上（平成２年以前は16歳以上）の世帯員で調査期日前１年間に自営農業のみに従事した者又は自営農業が主の者。　7)　平成２年以前は16〜59歳。　8)　総人口は前年10月１日現在の人口推計又は国勢調査人口。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「世界農林業センサス　農林業経営体調査報告書」
「農業構造動態調査報告書」

7−2　都道府県別農家数と農業地域別農家人口（販売農家）（平成25年）

都道府県	農家数（1,000戸）				都道府県	農家数（1,000戸）			
	総数	専業	兼業			総数	専業	兼業	
			第1種	第2種				第1種	第2種
全国	**1,455**	**415**	**205**	**834**	三重	29	5.8	2.4	21
北海道	40	25	10	4.5	滋賀	22	3.2	1.5	17
青森	38	11	10	16	京都	19	4.2	2.2	12
岩手	48	10	7.0	31	大阪	9.8	2.4	0.9	6.5
宮城	41	5.2	5.4	31	兵庫	50	11	3.8	36
秋田	42	7.3	7.8	26	奈良	14	3.2	1.7	8.9
山形	35	7.4	7.4	21	和歌山	21	8.7	4.0	8.5
福島	58	11	7.7	40	鳥取	19	3.9	2.7	12
茨城	63	17	8.1	39	島根	21	4.5	1.3	16
栃木	43	11	6.1	27	岡山	42	13	2.5	27
群馬	27	10	4.5	12	広島	31	10	3.3	17
埼玉	41	11	5.0	24	山口	23	7.4	2.6	13
千葉	47	15	8.2	25	徳島	19	7.1	2.4	9.9
東京	6.4	1.6	0.8	4.0	香川	23	6.4	1.5	15
神奈川	14	4.1	1.7	8.6	愛媛	28	11	4.0	14
新潟	60	10	8.9	41	高知	17	8.2	2.5	6.6
富山	18	1.9	0.9	15	福岡	39	13	6.4	19
石川	15	3.0	1.2	11	佐賀	17	4.9	3.4	9.0
福井	16	1.7	1.2	13	長崎	23	7.3	4.2	12
山梨	19	7.4	2.8	8.7	熊本	42	16	7.7	19
長野	56	15	8.7	32	大分	27	9.6	3.2	14
岐阜	33	5.5	2.3	26	宮崎	28	15	4.0	8.7
静岡	36	9.1	7.1	20	鹿児島	41	23	5.2	13
愛知	40	11	5.5	24	沖縄	13	6.9	2.8	3.6

農業地域	農家人口（1,000人）1)	# 自営農業従事者	# 農業就業人口	# 基幹的農業従事者 2)		
				総数	男	女
全国	**5,624**	**3,849**	**2,390**	**1,742**	**1,013**	**729**
北海道	157	112	104	94	53	41
都府県	5,467	3,737	2,286	1,648	961	687
#東北	1,087	732	421	293	169	124
北陸	452	304	154	94	59	35
関東・東山 3)	1,240	836	550	400	231	169
東海 4)	573	376	228	162	92	70
近畿	525	354	194	129	79	50
中国	478	341	201	139	81	59
四国	310	223	145	106	60	46
九州	762	545	374	307	178	129

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。　1)　農家の世帯員の総数。　2)　農業従事を主な仕事としている者。　3)　東山は山梨県及び長野県。　4)　岐阜県，静岡県，愛知県及び三重県。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業構造動態調査報告書」

7−3　都道府県，経営組織別農家数（販売農家）（平成25年）

（単位　1,000戸）

都道府県	販売のあった農家	単一経営農家 1)									複合経営農家 2)
		計	稲作	畑作 3)	露地野菜	施設野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 4)	
全国	**1,338**	**1,064**	**700**	**46**	**76**	**45**	**118**	**15**	**23**	**40**	**275**
北海道	39	21	6.3	1.7	1.8	1.9	0.5	6.0	1.0	2.1	17
青森	36	26	11	1.2	2.3	0.3	10	0.2	0.3	0.3	9.9
岩手	43	33	24	1.3	1.4	0.8	1.4	0.9	1.6	0.9	10
宮城	37	31	28	0.1	0.6	0.3	0.3	0.4	0.7	0.5	6.7
秋田	40	34	31	0.5	0.6	0.2	0.9	0.1	0.2	0.3	6.1
山形	34	24	16	0.2	1.0	0.3	5.5	0.2	0.2	0.4	10
福島	52	41	34	0.4	1.7	0.8	2.8	0.4	0.9	0.5	11
茨城	59	49	35	2.0	4.5	2.8	1.9	0.4	0.3	2.1	9.8
栃木	40	32	27	0.3	0.9	2.1	0.7	0.7	0.3	0.6	7.9
群馬	25	19	6.9	1.2	5.4	2.0	1.4	0.6	0.3	0.9	6.3
埼玉	34	29	18	0.8	5.0	1.1	1.0	0.3	0.1	2.0	5.9
千葉	45	35	24	0.8	5.3	1.3	1.3	0.7	0.1	2.0	9.9
東京	5.4	3.5	...	0.1	1.8	0.1	0.6	0.0	...	0.8	1.9
神奈川	12	9.3	1.8	0.2	3.5	0.3	2.3	0.2	0.0	1.0	3.2
新潟	57	52	49	0.1	0.6	0.2	0.9	0.2	0.0	0.6	5.7
富山	18	17	16	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.9
石川	15	13	13	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	1.4
福井	15	13	12	0.3	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	1.8
山梨	17	15	3.3	0.3	0.7	0.2	10	0.1	0.0	0.2	1.8
長野	53	42	20	0.7	4.7	0.4	13	0.3	0.2	2.0	11
岐阜	28	24	18	0.5	1.7	0.5	1.9	0.1	0.4	0.6	4.6
静岡	33	26	6.7	7.7	2.4	2.5	4.4	0.2	0.1	2.1	7.4
愛知	35	28	14	0.4	4.5	2.5	2.7	0.3	0.2	3.3	7.0
三重	27	24	20	0.8	0.4	0.4	1.5	0.0	0.1	0.6	3.4
滋賀	21	19	18	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.7
京都	17	14	11	0.8	1.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	3.6
大阪	7.2	5.7	3.4	...	0.9	0.2	0.7	0.0	...	0.4	1.6
兵庫	44	36	30	0.3	2.9	0.5	0.5	0.3	0.5	0.7	8.2
奈良	12	11	8.5	0.2	0.3	0.4	0.8	0.0	0.0	0.3	1.6
和歌山	20	17	3.7	0.2	0.4	0.5	11	0.0	...	0.7	3.6
鳥取	18	14	11	0.0	1.0	0.4	1.2	0.1	0.1	0.5	3.7
島根	19	16	13	0.1	0.2	0.3	0.9	0.1	0.3	0.3	3.6
岡山	38	32	27	0.7	1.1	0.3	2.6	0.3	0.1	0.5	6.2
広島	29	25	21	0.2	0.7	0.4	2.1	0.2	0.1	0.3	3.9
山口	21	17	15	0.0	0.7	0.3	1.1	0.0	0.2	0.3	3.2
徳島	18	14	7.7	0.6	2.3	0.8	2.0	0.1	0.1	0.7	3.9
香川	22	18	14	0.2	1.1	0.5	1.3	0.1	0.1	0.7	4.1
愛媛	26	21	8.7	0.4	0.8	0.6	9.2	0.1	0.2	0.7	5.5
高知	15	12	5.0	0.4	1.2	3.2	1.7	0.0	0.0	0.6	3.2
福岡	34	24	15	0.4	1.2	2.5	2.8	0.2	0.1	1.6	9.9
佐賀	17	13	5.8	0.3	1.7	1.9	2.0	0.0	0.5	0.4	3.9
長崎	21	14	5.5	1.5	1.4	1.5	2.1	0.1	1.6	0.7	6.6
熊本	39	28	13	1.4	1.5	4.4	4.4	0.5	1.3	1.2	11
大分	25	19	14	0.1	0.9	0.7	1.4	0.1	0.4	1.2	5.9
宮崎	25	18	6.5	0.7	1.3	2.5	1.3	0.3	3.8	1.2	6.8
鹿児島	38	28	8.4	7.8	1.8	0.9	1.7	0.2	5.9	1.6	9.8
沖縄	13	11	0.1	7.1	0.6	0.6	0.7	0.0	0.8	1.1	1.9

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。　1)　主位部門の販売金額が80%以上の販売農家。　2)　主位部門の販売金額が80%未満の販売農家。　3)　麦類作，雑穀・いも類・豆類及び工芸農作物。　4)　花き・花木，その他の作物，養豚，養鶏及びその他の畜産。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業構造動態調査報告書」

7−4　農　家　経　済　収　支

（単位　金額　1,000円）

項目	平成22年	23年	24年	項目	平成22年	23年	24年
家族農業就業者	1.07	1.05	1.08	動物	149	161	165
経営耕地面積（a）	230	236	242	肥料	264	261	277
農業所得（A=B-C）	1,223	1,196	1,347	飼料	419	449	469
農業粗収益（B）	4,571	4,694	5,014	農業薬剤	218	222	235
作物収入	2,983	3,118	3,373	諸材料	93	97	98
稲作	866	1,061	1,215	光熱動力	227	251	265
麦類	33	28	30	農用自動車・農機具	651	684	734
豆類	34	33	42	農用建物	254	258	274
いも類	100	102	96	賃借料・作業委託料	245	260	266
野菜	1,022	989	1,037	支払小作料	67	69	75
果樹	486	493	529	その他	460	470	484
工芸農作物	147	146	146	農業生産関連事業所得(D)	7	8	9
その他	295	266	278	農外所得（E=F-G）	1,610	1,604	1,553
畜産収入	941	968	999	農外収入（F）	1,862	1,827	1,794
＃養鶏	147	153	156	＃労賃俸給手当等収入	1,120	1,071	1,038
養豚	137	131	127	農外支出（G）	252	223	241
酪農	473	492	514	年金等の収入（H）	1,820	1,825	1,853
養蚕	14	8	8	**農家総所得（A+D+E+H）**	**4,660**	**4,633**	**4,762**
農作業受託収入	54	48	53	租税公課諸負担1)	678	651	698
農業雑収入	593	560	589	（参考）推計家計費2)	4,047	3,966	4,242
農業経営費（C）	3,348	3,498	3,667				
農業雇用労賃	130	141	149	経営体経済余剰3)	−140	−128	−88
種苗・苗木	171	175	176				

「農業経営統計調査」による。農産物の販売を目的とし，世帯による農業経営を行う１経営体当たりの年平均。　1)　関与者の農業以外の経営負担分。　2)　農業経営関与者及びその扶養家族の家計費を総務省「家計調査」結果から推計。
3)　経営体経済余剰＝可処分所得−家計費（総務省「家計調査」結果から推計。）
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「経営形態別経営統計（個別経営）」

7−5　地域・経営耕地規模別収支（平成24年）

（単位　1,000円）

区分	農業粗収益(A)	＃稲作	＃野菜	＃畜産	農業経営費(B)	農外収入(C)	農外支出(D)	年金等の収入(E)	農家総所得1)	租税公課諸負担2)	（参考）推計家計費3)
地域別											
全国	**5,014**	**1,215**	**1,037**	**999**	**3,667**	**1,794**	**241**	**1,853**	**4,762**	**698**	**4,242**
＃北海道	24,132	3,547	3,434	7,410	18,198	727	45	728	7,359	1,348	5,333
東北	4,748	1,885	583	738	3,350	1,730	199	1,661	4,612	557	4,416
北陸	3,472	2,222	226	229	2,497	2,060	48	1,967	4,963	631	4,200
関東・東山4)	4,575	959	1,295	826	3,228	2,254	332	1,835	5,111	796	4,176
東海5)	4,614	678	1,338	997	3,517	2,615	556	2,102	5,266	1,206	4,150
近畿	3,049	773	868	263	2,163	1,621	356	2,206	4,356	611	3,892
中国	2,905	808	612	363	2,066	1,259	84	2,326	4,334	471	4,777
四国	4,305	719	1,396	609	3,091	971	92	2,131	4,224	573	3,938
九州	6,539	871	1,369	1,863	4,996	1,567	216	1,526	4,423	598	4,112
経営耕地規模別（都府県）											
0.5ha 未満	3,750	193	549	2,127	3,222	2,621	536	2,028	4,643	746	3,936
0.5 ～ 1.0	1,919	424	528	292	1,579	1,842	260	2,179	4,098	693	3,876
1.0 ～ 1.5	2,824	729	781	300	2,136	1,597	208	1,974	4,066	545	4,307
1.5 ～ 2.0	4,087	978	1,031	480	2,977	2,144	300	1,891	4,847	654	4,080
2.0 ～ 3.0	5,487	1,589	1,543	436	3,676	1,749	159	1,766	5,182	669	4,552
3.0 ～ 5.0	8,129	2,391	1,638	1,145	5,380	1,440	41	1,335	5,487	706	4,550
5.0 ～ 7.0	12,038	3,370	2,068	2,378	8,268	1,324	126	1,135	6,129	838	4,712
7.0 ～ 10.0	18,474	5,283	3,028	4,904	12,951	1,002	135	854	7,291	1,043	5,071
10.0ha 以上	28,368	10,070	1,842	7,241	19,343	1,709	451	687	10,994	1,565	5,744

「農業経営統計調査」による。農産物の販売を目的とし，世帯による農業経営を行う１経営体当たりの年平均。全国には沖縄県を含む。　1)　農家総所得＝農業所得(A-B)＋農業生産関連事業所得＋農外所得(C-D)＋E　2)　関与者の農業以外の経営負担分。　3)　農業経営関与者及びその扶養家族の家計費を総務省「家計調査」結果から推計。　4)　東山は山梨県及び長野県。　5)　岐阜県，静岡県，愛知県及び三重県。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「経営形態別経営統計（個別経営）」

7－6　農　業　総　産　出　額

（単位　億円）

年次	総産出額	耕種	米	麦類	雑穀，豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物
昭和55年	102,625	69,660	30,781	1,661	995	2,088	19,037	6,916	1,719	4,946
60	116,295	82,996	38,299	2,152	1,082	2,031	21,104	9,383	2,302	5,064
平成2年	114,927	82,952	31,959	1,698	993	2,388	25,880	10,451	3,845	4,303
7	104,498	78,513	31,861	843	772	2,431	23,978	9,140	4,360	3,895
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,085	2,298	21,139	8,107	4,466	3,391
14	89,297	63,908	21,720	1,513	1,060	1,928	21,514	7,489	4,471	3,277
15	88,565	64,602	23,416	1,506	1,096	2,051	20,970	7,141	4,256	3,260
16	87,136	61,832	19,910	1,488	1,004	1,981	21,427	7,627	4,156	3,378
17	85,119	59,396	19,469	1,537	861	2,016	20,327	7,274	4,043	3,027
18	83,322	58,179	18,147	1,454	828	2,027	20,508	7,727	3,991	2,673
19	82,585	57,196	17,903	732	731	1,919	20,893	7,557	4,051	2,614
20	84,662	58,204	19,014	754	853	2,031	21,105	7,410	3,656	2,649
21	81,902	55,899	17,950	649	754	2,070	20,850	6,984	3,506	2,434
22	81,214	55,127	15,517	469	718	2,071	22,485	7,497	3,512	2,143
23	82,463	56,394	18,497	370	640	2,045	21,343	7,430	3,377	1,983
24	85,251	58,790	20,286	440	723	1,842	21,896	7,471	3,451	1,962

年次	耕種 その他	畜産	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	加工農産物	生産農業所得 1)	生産農業所得率 (%) 2)
昭和55年	1,517	32,187	3,705	8,086	8,334	9,752	2,309	778	45,839	44.7
60	1,580	32,531	4,727	8,876	7,910	9,342	1,675	768	43,800	37.7
平成2年	1,434	31,303	5,981	9,055	6,314	8,622	1,331	673	48,172	41.9
7	1,235	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	724	781	46,255	44.3
12	1,023	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	719	673	35,562	39.0
14	936	24,783	4,662	7,779	5,168	6,532	643	605	35,232	39.5
15	906	23,289	4,001	7,978	4,671	6,015	623	674	36,528	41.2
16	861	24,580	4,455	7,958	5,186	6,354	627	725	33,887	38.9
17	842	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	619	666	32,030	37.6
18	824	24,525	4,781	7,483	4,980	6,583	698	618	30,803	37.0
19	796	24,787	4,847	7,311	5,233	6,755	641	603	30,207	36.6
20	732	25,852	4,591	7,480	5,786	7,444	551	606	27,604	32.6
21	702	25,466	4,819	7,906	5,120	7,086	535	537	25,946	31.7
22	715	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	518	562	28,395	35.0
23	709	25,509	4,625	7,506	5,359	7,530	489	560	27,800	33.7
24	719	25,880	5,033	7,746	5,367	7,239	496	581	29,541	34.7

農業総産出額は，推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に，品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む）を乗じた額を合計したものである。　1)　生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経営補助金等（戸別所得補償モデル対策，中山間地域直接支払交付金並びに水田・畑作経営所得安定対策のうち，過去の生産実績に基づく支払及び収入減少影響緩和対策等）。所得率＝（農業粗収益－経常補助金等－物的経費）÷（農業粗収益－経常補助金等）。物的経費＝農業経営費－雇用労賃等。　2)　生産農業所得率＝（生産農業所得÷農業総産出額）×100

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「生産農業所得統計」

7－7　都道府県，経営耕地規模別農家数（販売農家）（平成25年）

（単位　1,000戸）

都道府県	総　数	1.0ha未満（3.0ha未満）1）	1.0～2.0（3.0～10.0）	2.0～3.0（10.0～15.0）	3.0～4.0（15.0～20.0）	4.0～5.0（20.0～30.0）	5.0～10.0（30.0～50.0）	10.0ha以上（50.0ha以上）
北海道	40.2	6.9	8.5	4.8	3.4	5.7	6.2	4.8
都府県	**1,415**	**784**	**357**	**122**	**55**	**31**	**47**	**20**
青　森	38	12	9.9	5.5	3.3	2.2	2.5	1.8
岩　手	48	23	13	5.3	2.4	1.4	2.0	1.2
宮　城	41	15	12	5.3	3.6	1.5	2.9	1.0
秋　田	42	13	13	6.3	3.5	1.9	3.5	1.1
山　形	35	12	8.3	5.0	2.9	1.8	3.8	1.3
福　島	58	27	17	6.9	3.3	1.6	2.0	0.8
茨　城	63	29	19	7.1	2.9	1.5	2.2	1.3
栃　木	43	14	14	6.9	2.8	1.6	3.0	1.2
群　馬	27	15	7.5	1.8	0.9	0.7	1.3	0.2
埼　玉	41	22	13	3.2	0.9	0.4	0.5	0.3
千　葉	47	20	15	6.1	2.8	1.2	1.5	0.5
東　京	6.4	5.2	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
神奈川	14	11	3.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0
新　潟	60	22	17	8.8	3.7	2.6	4.2	1.3
富　山	18	7.9	6.4	1.4	0.5	0.3	0.8	0.4
石　川	15	8.2	3.6	1.5	0.6	0.3	0.5	0.5
福　井	16	8.4	4.9	1.1	0.4	0.1	0.3	0.2
山　梨	19	16	3.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0
長　野	56	39	11	2.7	0.9	0.7	0.8	0.4
岐　阜	33	27	4.8	0.9	0.3	0.3	0.4	0.2
静　岡	36	24	6.6	2.3	0.9	0.8	0.4	0.3
愛　知	40	29	8.0	1.9	0.7	0.3	0.4	0.4
三　重	29	18	6.7	2.1	0.6	0.2	0.7	0.5
滋　賀	22	12	5.7	1.7	0.4	1.0	0.8	0.5
京　都	19	13	3.8	0.7	0.3	0.2	0.2	0.0
大　阪	9.8	8.5	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
兵　庫	50	38	9.6	1.4	0.6	0.4	0.5	0.1
奈　良	14	10	2.3	0.7	0.2	0.1	0.2	0.0
和歌山	21	13	5.6	2.1	0.5	0.1	0.1	0.0
鳥　取	19	12	4.9	0.8	0.4	0.1	0.4	0.1
島　根	21	15	4.2	0.8	0.6	0.1	0.3	0.1
岡　山	42	31	8.4	1.4	0.5	0.2	0.5	0.4
広　島	31	23	5.8	0.7	0.5	0.4	0.1	0.3
山　口	23	15	5.3	1.3	1.0	0.4	0.2	0.1
徳　島	19	13	4.8	1.0	0.3	0.1	0.1	0.0
香　川	23	18	4.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1
愛　媛	28	17	7.3	2.2	0.8	0.3	0.2	0.1
高　知	17	12	3.7	0.7	0.4	0.1	0.2	0.0
福　岡	39	20	11	3.3	1.4	1.2	1.1	0.6
佐　賀	17	9.6	4.7	1.4	0.6	0.3	0.5	0.2
長　崎	23	13	6.5	2.0	0.9	0.4	0.5	0.1
熊　本	42	18	13	5.7	2.2	1.5	1.9	0.3
大　分	27	17	5.8	1.7	0.9	0.5	0.7	0.2
宮　崎	28	14	7.5	2.4	1.2	0.7	1.2	0.4
鹿児島	41	20	9.7	4.4	1.9	1.5	2.2	0.6
沖　縄	13	5.7	3.4	2.0	0.7	0.3	1.0	0.2

「農業構造動態調査」（２月１日現在）による。「販売農家」とは，経営耕地面積が30a以上又は調査期日前１年間における農産物の販売金額が50万円以上の農家。規模の（　）は，北海道の区分。　1）　経営耕地面積なしを含む。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業構造動態調査報告書」

7－8　耕地の拡張・かい廃面積

（単位　ha）

年次	拡張					かい廃				
	計	開墾	干拓・埋立て	復旧	田畑転換	計	自然災害	人為かい廃	#宅地等	田畑転換
					田					
平成12	1,420	9	－	1,320	93	19,400	912	15,200	6,530	3,350
17 1)	464	1	－	260	203	19,800	2,560	10,800	4,120	5,840
22	152	120	－	30	2	9,750	181	7,170	2,900	2,390
23	244	131	－	106	7	22,500	14,500	6,070	2,520	1,990
24	3,860	191	－	3,670	5	8,640	1,260	6,160	2,910	1,220
25	4,290	620	－	3,670	5	8,140	0	7,110	3,210	1,030
					畑					
平成12	5,820	2,340	104	32	3,350	23,700	62	23,500	4,740	93
17 1)	10,800	2,230	－	139	5,840	13,800	87	13,500	3,120	203
22	3,980	1,570	－	13	2,390	10,400	5	10,400	3,270	2
23	3,660	1,660	－	9	1,990	12,800	2,310	10,500	2,880	7
24	2,980	1,590	－	176	1,220	9,960	144	9,810	2,730	5
25	3,880	2,350	－	505	1,030	12,700	1	12,700	3,270	5

「作物統計調査」（前年７月15日からの１年間）による。
1)　単位区の状況が編成時に比べて変化が明らかになった面積を計に含めたため，計とその内訳の要因別積上げ値は一致しない場合がある。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7－9　農地の転用件数と面積

（単位　ha）

年次	農地法第4，5条許可・届出 1)									農地法第4，5条以外の転用面積
	件数	面積								
		計	住宅用地	工鉱業（工場）用地	学校用地	公園・運動場用地	道水路・鉄道用地	その他の業務用地 2)	植林・その他 3)	
平成７年	258,466	21,224	8,172	4,296	89	154	149	5,880	2,485	7,745
12	211,184	16,091	5,834	566	91	58	100	7,972	1,471	5,567
17	178,170	13,544	5,023	399	52	48	46	6,959	1,018	3,410
21	129,515	9,037	3,519	312	33	28	43	4,419	683	4,632
22 4)	130,046	8,914	3,623	293	54	25	50	4,221	648	3,348
23 5)	127,127	8,532	3,695	210	73	20	32	3,893	608	2,749

「農地の権利移動・借賃等調査」による。ただし，平成21年以前は「土地管理情報収集分析調査」による。
1)　農地法改正により、平成22年以降は協議によるものを含む。　2)　官公・病院等公的施設及び商業サービス等用地を含む。　3)　分類不能及び不明を含む。　4)　東日本大震災の影響により，宮城県を除く。　5)　東日本大震災の影響により，岩手県の一部を除く。
資料　農林水産省経営局農地政策課「農地の移動と転用」

7－10　耕　地　面　積

（単位　1,000ha）

年次	計	本地 1)	けい畔 2)	田	畑	普通畑	樹園地	牧草地	水田率（%） 3)	耕地率（%） 4)
平成12年	4,830	4,625	206	2,641	2,189	1,188	356	645	54.7	13.0
17	4,692	4,498	194	2,556	2,136	1,173	332	631	54.5	12.6
22	4,593	4,406	187	2,496	2,097	1,169	311	617	54.3	12.3
23	4,561	4,376	186	2,474	2,087	1,165	307	615	54.2	12.2
24	4,549	4,364	185	2,469	2,080	1,164	303	613	54.3	12.2
25	4,537	4,352	185	2,465	2,072	1,161	300	611	54.3	12.2

「作物統計調査」（７月15日現在）による。ただし，平成12年以前は８月１日現在。耕地とは，農作物の栽培を目的とする土地をいう。　1)　直接農作物の栽培に供せられる土地。　2)　耕地の一部にあって，主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のこと。　3)　耕地面積（田畑計）のうち，田面積が占める割合（%）。　4)　総土地面積のうち耕地面積（田畑計）が占める割合（%）。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（前年の数値）による。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7－11　都道府県別耕地面積（平成25年）

（単位　ha）

都道府県	計	#本 地 1)	田	畑	#牧 草 地	水田率 (%) 2)	耕地率 (%) 3)
全　国	**4,537,000**	**4,352,000**	**2,465,000**	**2,072,000**	**611,100**	**54.3**	**12.2**
北海道	1,151,000	1,134,000	223,800	927,400	510,000	19.4	14.7
青　森	155,900	151,500	83,100	72,900	15,000	53.3	16.2
岩　手	152,000	143,800	94,800	57,200	27,900	62.4	9.9
宮　城	129,600	124,900	105,700	24,000	5,990	81.6	17.8
秋　田	149,700	144,000	130,600	19,100	4,570	87.2	12.9
山　形	122,300	117,100	96,400	25,900	2,600	78.8	13.1
福　島	144,600	138,500	100,900	43,800	5,610	69.8	10.5
茨　城	173,000	170,600	99,500	73,500	399	57.5	28.4
栃　木	125,500	122,100	97,500	28,000	2,570	77.7	19.6
群　馬	73,300	70,700	27,400	45,900	1,640	37.4	11.5
埼　玉	77,700	76,400	42,900	34,800	69	55.2	20.5
千　葉	127,700	124,000	74,800	53,000	546	58.6	24.8
東　京	7,400	7,290	290	7,110	64	3.9	3.4
神奈川	20,000	19,400	3,920	16,000	72	19.6	8.3
新　潟	173,000	163,300	153,300	19,800	912	88.6	13.7
富　山	59,100	56,900	56,600	2,450	289	95.8	13.9
石　川	42,700	41,300	35,700	7,010	514	83.6	10.2
福　井	40,700	39,700	36,900	3,790	262	90.7	9.7
山　梨	24,500	23,700	8,100	16,400	857	33.1	5.5
長　野	110,400	100,100	54,700	55,700	3,320	49.5	8.1
岐　阜	57,400	53,900	44,100	13,300	1,170	76.8	5.4
静　岡	69,200	66,600	23,000	46,100	1,180	33.2	8.9
愛　知	77,900	74,200	44,100	33,800	393	56.6	15.1
三　重	60,900	57,800	45,700	15,100	26	75.0	10.5
滋　賀	53,000	50,700	48,900	4,150	66	92.3	13.2
京　都	31,500	29,600	24,600	6,840	68	78.1	6.8
大　阪	13,600	13,000	9,730	3,830	－	71.5	7.2
兵　庫	75,800	69,400	69,300	6,550	349	91.4	9.0
奈　良	22,300	20,500	15,900	6,310	40	71.3	6.0
和歌山	34,600	32,900	10,300	24,300	35	29.8	7.3
鳥　取	34,900	32,100	23,700	11,200	869	67.9	10.0
島　根	37,900	34,600	30,400	7,500	540	80.2	5.7
岡　山	67,300	61,000	52,500	14,800	746	78.0	9.5
広　島	56,900	51,500	42,100	14,800	872	74.0	6.7
山　口	49,200	44,100	40,000	9,180	384	81.3	8.0
徳　島	30,600	29,700	20,500	10,100	113	67.0	7.4
香　川	31,500	29,100	26,100	5,400	20	82.9	16.8
愛　媛	52,100	48,900	23,700	28,400	196	45.5	9.2
高　知	28,400	26,800	21,300	7,110	227	75.0	4.0
福　岡	85,200	81,200	67,300	17,900	231	79.0	17.1
佐　賀	53,700	51,100	43,500	10,200	51	81.0	22.0
長　崎	50,300	46,300	23,400	26,900	300	46.5	12.3
熊　本	115,800	107,500	70,400	45,300	6,910	60.8	15.6
大　分	57,100	52,900	40,500	16,600	2,800	70.9	9.0
宮　崎	68,500	65,200	37,200	31,300	1,150	54.3	8.9
鹿児島	122,000	114,800	39,200	82,900	3,180	32.1	13.3
沖　縄	38,800	37,400	851	38,000	5,980	2.2	17.0

「作物統計調査」（7月15日現在）による。耕地とは，農作物の栽培を目的とする土地をいう。　1)　直接農作物の栽培に供せられる土地で，けい畔を除いた耕地（けい畔とは耕地の一部にあって，主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のこと）。　2)　耕地面積（田畑計）のうち，田面積が占める割合（%）。　3)　総土地面積のうち耕地面積（田畑計）が占める割合（%）。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（前年の数値）による。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7−12　農作物の作付面積と収穫量

（単位　面積　1,000ha，　収穫量　1,000t）

農作物名	平成17年産		22年産		23年産		24年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
米								
水稲	1,702	9,062	1,625	8,478	1,574	8,397	1,579	8,519
陸稲	4	12	3	5	2	5	2	4
麦類								
小麦	214	875	207	571	212	746	209	858
二条大麦	35	124	37	104	38	119	38	112
六条大麦	16	47	17	45	17	39	17	48
はだか麦	5	12	5	12	5	14	5	12
いも類								
かんしょ	41	1,053	40	864	39	886	39	876
豆類（乾燥子実），そば								
大豆	134	225	138	223	137	219	131	236
小豆	38	79	31	55	31	60	31	68
いんげん	11	26	12	22	10	10	10	18
らっかせい 1)	9	21	8	16	7	20	7	17
そば	a)43	a)31	48	30	56	32	61	45
果樹								
みかん	52	1,132	46	786	45	928	45	846
りんご	41	819	38	787	38	655	37	794
日本なし	15	362	14	259	14	286	13	275
西洋なし	2	32	2	26	2	27	2	24
かき	24	286	22	189	22	208	22	254
もも 2)	10	174	10	137	10	140	10	135
すもも 3)	3	27	3	21	3	23	3	22
おうとう	4	19	4	20	4	20	4	18
うめ	18	123	17	92	17	107	16	90
びわ	2	7	2	6	2	5	2	3
ぶどう	19	220	18	185	18	173	18	198
くり	24	22	22	24	21	19	21	21
パインアップル 4)	0	10	0	9	0	6	0	6
キウイフルーツ	3	36	2	27	2	26	2	30
工芸農作物								
茶	49	b)100	47	b)85	46	a)b)82	46	a)b)86
こんにゃくいも	a)4	a)67	a)4	a)65	a)4	a)58	4	67
い 5)	2	22	1	12	1	10	1	11
てんさい 6)	68	4,201	63	3,090	61	3,547	59	3,758
さとうきび 7)	21	1,214	23	1,469	23	1,000	23	1,108
飼料作物								
牧草	782	29,682	759	27,580	755	26,783	751	a)24,243
青刈りとうもろこし	85	4,640	92	4,643	92	4,713	92	4,826
ソルゴー	20	1,275	18	1,001	18	939	17	891

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。果樹は結果樹面積（ただし，パインアップルは収穫面積），工芸農作物の茶，こんにゃくいもは栽培面積，さとうきびは収穫面積である。　1)　収穫量はさやつき。　2)　ネクタリンを含む。
3)　プルーンを含む。　4)　沖縄県のみ。　5)　福岡県と熊本県のみ。　6)　北海道のみ。　7)　鹿児島県と沖縄県のみ。
a)　主産県のみ。　b)　荒茶生産量

7−12　農作物の作付面積と収穫量（続き）

（単位　面積　1,000ha，　収穫量　1,000t）

農作物名	平成17年産		22　年　産		23　年　産		24　年　産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
野菜								
だいこん	39	1,627	36	1,496	35	1,493	34	1,469
かぶ	5	153	5	145	5	139	5	136
にんじん	19	615	19	596	19	617	19	613
ごぼう	9	162	9	161	9	162	9	168
れんこん 8)	4	64	4	60	4	58	4	63
ばれいしょ	87	2,752	83	2,290	81	2,387	81	2,500
さといも	15	185	14	168	14	171	13	173
やまのいも	9	204	8	173	8	166	7	166
はくさい	20	924	18	889	18	897	18	921
こまつな	6	88	6	99	6	102	6	101
キャベツ	34	1,364	33	1,360	34	1,375	34	1,443
ちんげんさい	2	50	2	48	2	48	2	48
ほうれんそう	24	298	22	269	22	264	22	264
ふき 8)	1	17	1	14	13	130	1	13
みつば 8)	1	19	1	16	21	542	1	16
しゅんぎく	3	41	2	35	2	34	2	32
みずな	...	...	2	38	2	43	3	42
セルリー	1	35	1	32	1	32	1	33
アスパラガス 8)	6	28	6	31	6	29	6	29
カリフラワー	1	25	1	23	1	22	1	22
ブロッコリー	11	105	13	129	13	130	14	138
レタス	22	552	21	538	21	542	21	566
ねぎ	23	494	23	478	23	485	23	481
にら 8)	2	61	2	64	2	64	2	63
たまねぎ	23	1,087	24	1,042	25	1,070	25	1,098
にんにく	2	18	2	20	2	21	2	20
きゅうり	13	675	12	588	12	585	12	587
かぼちゃ	17	234	18	221	18	209	18	227
なす	11	396	10	330	10	322	10	327
トマト	13	759	12	691	12	703	12	722
ピーマン	4	154	3	137	3	142	3	145
スイートコーン	26	251	25	235	25	240	25	255
さやいんげん	7	53	7	45	6	43	6	42
さやえんどう	5	29	4	26	4	27	4	26
そらまめ	3	23	2	20	2	19	2	17
えだまめ	13	77	13	71	13	66	13	70
しょうが	2	39	2	54	2	54	2	55
いちご	7	196	6	178	6	177	6	163
メロン	10	242	9	188	8	180	8	176
すいか	13	450	12	369	11	363	11	370

8)　株養成期間や育苗中で，は種又は植付けしたその年に収穫がない面積を除く。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

7−13　都道府県別農作物作付延べ面積

（単位　ha）

年次 都道府県	作付延べ面積	耕地利用率 (%) 1)	#水陸稲 (子実用)	#麦類 (子実用) 2)	#豆類 (乾燥子実) 3)	#野菜 4)	#果樹	#工芸農作物	#飼肥料作物 5)
平成17年	4,384,000	93.4	1,706,000	268,700	193,900	563,200	265,400	178,100	1,030,000
22	4,233,000	92.2	1,628,000	265,900	189,000	547,900	246,900	166,600	1,012,000
24	**4,181,000**	**91.9**	**1,581,000**	**269,700**	**180,200**	**539,100**	**240,300**	**155,100**	**1,029,000**
北海道	1,149,000	99.7	112,000	121,300	60,900	112,300	2,950	60,300	653,900
青森	129,500	82.7	47,800	1,610	4,670	17,500	23,400	1,390	29,500
岩手	127,500	83.6	54,600	3,910	4,650	8,960	3,690	1,200	47,100
宮城	112,700	88.2	70,200	2,160	9,180	8,690	1,800	151	18,600
秋田	127,700	85.1	91,100	405	7,920	9,420	2,730	546	11,700
山形	110,100	89.9	66,800	138	5,810	11,000	10,800	172	9,240
福島	107,600	74.4	66,200	270	2,340	12,300	7,020	568	12,700
茨城	153,700	88.4	77,200	8,130	5,120	29,800	6,910	784	8,700
栃木	117,600	93.3	63,800	14,100	3,110	9,460	2,610	345	18,200
群馬	66,700	90.3	17,800	7,810	786	19,500	2,780	3,650	9,160
埼玉	69,700	89.0	35,300	6,390	969	16,200	2,200	1,310	2,930
千葉	118,100	92.3	60,600	739	6,560	31,100	3,370	401	5,280
東京	6,860	91.5	167	28	9	3,660	1,160	311	221
神奈川	19,200	95.5	3,220	43	265	8,890	3,390	290	773
新潟	149,000	86.1	117,500	246	5,930	14,200	2,570	294	4,610
富山	53,500	90.4	39,000	3,250	4,710	2,330	842	46	2,310
石川	36,400	84.8	26,400	1,370	1,800	3,390	1,090	95	1,380
福井	41,600	102.0	26,400	5,080	1,200	2,710	887	16	792
山梨	21,600	87.8	5,280	81	403	3,360	10,500	171	1,380
長野	95,600	86.2	34,200	2,570	2,690	24,400	15,200	321	9,780
岐阜	50,400	87.5	24,600	3,240	2,880	7,040	2,700	1,050	6,950
静岡	62,100	89.1	17,100	794	461	8,760	8,930	18,500	2,980
愛知	71,900	91.8	30,100	5,320	4,320	17,800	5,080	779	3,350
三重	55,200	90.3	30,100	6,050	4,190	4,240	2,990	3,250	1,650
滋賀	53,000	99.6	32,800	7,340	5,760	2,760	506	672	2,180
京都	25,700	80.8	15,600	300	1,060	4,740	1,150	1,600	500
大阪	11,400	83.2	5,680	x	19	2,780	1,650	x	192
兵庫	62,900	82.7	38,300	2,450	3,380	9,340	1,880	252	4,960
奈良	17,000	75.9	9,250	x	234	2,610	2,670	774	214
和歌山	31,600	91.1	7,430	5	38	2,450	20,300	181	109
鳥取	28,400	81.1	14,000	x	902	4,900	1,770	127	4,660
島根	30,300	79.7	19,100	x	1,140	3,300	1,290	333	3,130
岡山	54,000	79.5	32,700	2,460	2,200	5,750	3,450	307	5,620
広島	45,600	79.6	26,000	245	927	6,820	5,760	171	3,370
山口	38,300	77.4	22,900	1,190	841	5,250	3,200	209	3,180
徳島	27,800	90.3	13,200	129	104	7,030	3,110	443	1,880
香川	27,300	86.1	14,500	2,440	187	5,330	2,600	279	611
愛媛	45,400	86.3	15,300	1,810	383	5,080	19,700	286	1,780
高知	24,800	87.0	12,900	x	160	4,840	3,000	822	1,490
福岡	95,600	111.9	38,500	21,000	7,890	10,300	6,970	1,740	5,250
佐賀	71,400	132.2	26,600	21,100	8,290	5,970	4,570	1,290	2,870
長崎	48,600	96.2	13,700	1,810	582	12,300	5,160	1,590	12,000
熊本	111,900	96.4	38,100	6,560	2,370	14,900	12,200	3,990	29,800
大分	52,500	91.8	23,600	4,590	1,830	5,540	4,240	826	10,300
宮崎	73,900	107.6	19,100	116	389	10,700	3,350	2,350	33,000
鹿児島	116,000	94.8	23,800	x	465	16,900	4,570	21,200	31,000
沖縄	34,100	87.7	919	11	152	2,770	1,730	19,700	7,260

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。田畑計。作付（栽培）延べ面積は，作物類別面積の合計。同一ほ場に２回以上作付けされた場合は，それぞれ作付延べ面積とした。　1)　耕地面積に対する作付（栽培）延べ面積の割合（%）。
2)　６麦（子実用）合計面積。　3)　未成熟との兼用を含む。　4)　えんどう，そらまめ，大豆，いんげん，とうもろこしの未成熟及びばれいしょを含む。　5)　青刈り作物を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「耕地及び作付面積統計」

7−14　都道府県別稲，麦，かんしょ，ばれいしょ，豆の収穫量（平成24年産）

（単位　100t）

都道府県	水稲 作付面積 (1,000ha)	水稲 10a当たり収量 (kg) 1)	水稲 収穫量 2)	麦類（子実用） 3)	# 小麦	かんしょ 4)	ばれいしょ	大豆	小豆
全国	**1,579**	**540**	**85,190**	**10,300**	**8,578**	**8,759**	**25,000**	**2,359**	**682**
北海道	112	572	6,406	5,928	5,861	...	19,380	680	630
青森	48	619	2,959	22	22	...	208	61	3
岩手	55	559	3,052	63	61	...	85	50	3
宮城	70	559	3,924	67	45	...	76	183	1
秋田	91	573	5,220	8	8	...	105	95	3
山形	67	604	4,035	2	2	...	50	87	1
福島	66	557	3,687	5	5	...	218	25	3
茨城	76	540	4,093	184	121	1,806	439	66	2
栃木	63	544	3,438	426	82	...	109	48	2
群馬	18	508	904	326	266	...	91	6	3
埼玉	35	486	1,716	209	176	...	144	7	1
千葉	61	552	3,340	16	15	1,185	321	11	1
東京	0	416	7	1	1	...	59	0	0
神奈川	3	493	158	1	1	...	100	1	0
新潟	118	558	6,557	5	0	...	132	103	1
富山	39	536	2,090	112	1	...	23	86	0
石川	26	526	1,389	42	1	...	40	25	1
福井	26	519	1,370	149	0	...	45	20	0
山梨	5	542	286	3	2	...	36	3	0
長野	34	610	2,086	99	81	...	248	35	2
岐阜	25	492	1,210	100	96	...	36	44	0
静岡	17	525	898	14	14	128	158	4	0
愛知	30	510	1,535	200	197	...	44	64	0
三重	30	507	1,526	145	136	...	30	49	0
滋賀	33	529	1,735	212	196	...	19	86	0
京都	16	519	810	x	2	...	21	6	5
大阪	6	507	288	x	x	...	9	0	0
兵庫	38	502	1,923	49	40	...	41	30	6
奈良	9	523	484	x	2	...	21	3	0
和歌山	7	504	374	0	0	...	8	0	0
鳥取	14	527	738	x	0	...	26	15	1
島根	19	519	991	x	2	...	28	16	1
岡山	33	527	1,723	80	14	...	39	23	2
広島	26	539	1,401	5	3	...	72	11	1
山口	23	507	1,161	22	16	...	29	10	1
徳島	13	477	630	3	2	273	23	1	0
香川	15	504	731	68	43	...	11	1	0
愛媛	15	490	750	48	6	...	38	6	0
高知	13	449	579	x	0	...	16	1	0
福岡	39	490	1,887	670	500	...	49	158	0
佐賀	27	509	1,354	669	347	...	35	172	1
長崎	14	468	641	43	17	...	1,140	6	0
熊本	38	501	1,909	180	138	257	131	38	2
大分	24	491	1,159	92	55	...	18	20	1
宮崎	19	473	903	2	1	784	144	3	0
鹿児島	24	464	1,104	x	1	3,202	888	4	0
沖縄	1	267	25	0	0	...	17	0	−

「作物統計調査」による。　1)　実際に収穫された10a当たりの収穫量。　2)　収穫・収納された一定基準（品質・規格）以上のものの量。　3)　小麦，二条大麦，六条大麦及びはだか麦の計。　4)　主産県の調査結果。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「作物統計」「野菜生産出荷統計」

7－15　主要県別果樹，工芸農作物の収穫量（平成25年産）

（単位　t）

みかん		りんご		ぶどう	
全国	**895,900**	**全国**	**741,700**	**全国**	**189,700**
和歌山	168,900	青森	412,000	山梨	48,200
愛媛	137,800	長野	155,300	長野	26,800
静岡	121,800	山形	46,500	山形	16,600
熊本	91,600	岩手	42,800	岡山	15,300
長崎	60,900	福島	26,800	福岡	9,170
佐賀	53,000	秋田	24,300	北海道	8,300

日本なし		西洋なし		もも	
全国	**267,200**	**全国**	**27,200**	**全国**	**124,700**
千葉	36,900	山形	17,200	山梨	39,100
茨城	28,000	新潟	2,010	福島	29,300
鳥取	20,100	長野	1,900	長野	15,400
福島	19,800	青森	1,780	和歌山	9,590
栃木	15,900	福島	696	山形	8,080
長野	13,500			岡山	6,330

すもも		うめ		かき	
全国	**21,800**	**全国**	**123,700**	**全国**	**214,700**
山梨	7,450	和歌山	79,000	和歌山	48,200
和歌山	2,940	群馬	5,590	奈良	28,500
長野	2,810	福井	2,060	福岡	19,400
山形	1,560	神奈川	1,950	岐阜	13,400
青森	998	奈良	1,900	愛知	12,300
福島	875	徳島	793	愛媛	10,600

くり		キウイフルーツ		荒茶（生産量）	
全国	**21,000**	**全国**	**30,400**	**全国** 1)	**82,800**
茨城	4,910	愛媛	7,810	静岡	32,200
熊本	3,870	福岡	5,700	鹿児島	25,600
愛媛	1,590	和歌山	3,470	三重	7,130
岐阜	995	神奈川	2,060	宮崎	4,100
埼玉	669	静岡	1,710	京都	3,020
宮崎	661	佐賀	932	福岡	2,290

さとうきび		てんさい		こんにゃくいも	
全国 2)	**1,191,000**	**全国** 3)	**3,435,000**	**全国**	**62,200**
沖縄	683,100	北海道	3,435,000	群馬	60,100
鹿児島	508,200			栃木	2,130

「作物統計調査」による。　1)　主産県計　2)　鹿児島県と沖縄県のみ。　3)　北海道のみ。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「果樹生産出荷統計」「作物統計」

7－16　都道府県別主要家畜・鶏の飼養戸数，飼養頭羽数と生乳・鶏卵生産量

年次 都道府県	乳用牛 飼養戸数	乳用牛 飼養頭数 (1,000)	肉用牛 飼養戸数	肉用牛 飼養頭数 (1,000)	豚 飼養戸数	豚 飼養頭数 (1,000)	採卵鶏 1) 飼養戸数	採卵鶏 1) 飼養羽数 (1,000)	生乳生産量 (1,000t)	鶏卵生産量 (1,000t) 2)
平成22年	21,900	1,484	74,400	2,892	4,873	7,926	4,914	149,514	7,720	2,515
24	20,100	1,449	65,200	2,723	5,840	9,735	2,810	174,949	7,630	2,507
25	**19,400**	**1,423**	**61,300**	**2,642**	**5,570**	**9,685**	**2,650**	**172,238**	**7,508**	**2,522**
北海道	7,130	807	2,820	516	265	612	73	6,889	3,883	105
青森	239	13	1,110	58	114	389	29	6,439	69	96
岩手	1,180	46	6,050	97	137	472	27	5,243	224	78
宮城	635	22	4,500	86	165	212	55	4,394	126	79
秋田	132	6	1,140	19	99	265	25	2,320	32	35
山形	351	13	848	42	120	160	26	691	72	11
福島	448	14	2,910	57	81	141	47	4,253	82	55
茨城	451	28	691	54	408	583	144	13,151	162	203
栃木	876	54	1,160	92	142	396	72	3,968	312	56
群馬	666	38	676	64	282	613	77	6,956	249	81
埼玉	278	12	210	20	128	122	94	4,807	67	48
千葉	838	36	348	39	313	664	145	11,757	229	174
東京	55	2	30	1	13	3	16	113	10	1
神奈川	270	8	82	5	59	69	58	1,133	44	20
新潟	261	9	282	13	145	194	47	7,286	55	112
富山	56	2	58	4	21	31	18	1,116	14	20
石川	68	4	97	3	21	29	21	1,184	23	16
福井	29	1	57	3	8	4	16	559	7	10
山梨	76	4	73	7	26	22	28	512	20	8
長野	421	18	562	26	85	74	31	824	109	9
岐阜	155	7	611	35	46	103	97	5,258	46	64
静岡	275	15	165	23	140	121	69	4,256	97	68
愛知	387	30	398	50	224	351	186	9,222	197	105
三重	60	6	212	27	61	119	83	5,782	56	77
滋賀	71	4	104	17	7	7	30	490	23	8
京都	76	5	91	7	15	14	36	1,564	32	27
大阪	33	2	17	1	8	6	17	87	11	1
兵庫	414	17	1,610	54	33	23	61	4,894	97	83
奈良	59	4	57	4	12	6	34	547	27	8
和歌山	13	1	63	3	12	3	30	540	5	8
鳥取	167	10	368	19	39	68	15	571	60	11
島根	151	10	1,190	31	11	41	25	1,023	65	15
岡山	357	18	585	35	25	40	84	8,893	98	126
広島	191	10	733	27	32	85	59	8,771	60	125
山口	74	4	556	16	15	19	23	2,161	19	31
徳島	137	6	229	25	37	47	20	851	36	14
香川	111	5	244	20	35	38	73	5,828	35	75
愛媛	140	7	233	16	109	210	65	2,894	38	36
高知	76	4	197	5	18	27	19	341	23	6
福岡	274	16	220	25	60	79	95	3,503	87	58
佐賀	75	3	763	58	61	88	39	704	19	10
長崎	178	9	3,230	83	130	216	78	1,746	53	30
熊本	651	45	3,050	135	245	309	61	2,505	246	47
大分	172	15	1,590	53	69	154	40	1,521	82	23
宮崎	301	16	7,730	250	538	838	73	3,698	90	59
鹿児島	224	17	10,300	343	666	1,372	147	9,539	91	169
沖縄	80	5	3,010	76	285	247	46	1,454	28	22

「畜産統計調査」による。ただし，平成22年の豚及び採卵鶏は「農林業センサス」による。生乳は「牛乳乳製品統計調査」，鶏卵は「鶏卵流通統計調査」による。いずれも２月１日現在。　1)　種鶏を除く。　2)　自家消費を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

7−17　家畜のと畜数量と生乳・鶏卵の生産量

年次	と畜数量（頭数　100，生産量　100t）											
	豚		成牛		子牛		馬		めん羊		やぎ	
	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量	頭数	枝肉生産量
平成17年	162,425	12,450	12,209	4,984	93	10	186	71	36	1	34	1
22	168,071	12,925	12,090	5,141	97	9	142	59	...	...	...	...
23	163,952	12,673	11,659	4,996	83	8	119	49	...	...	...	...
24	167,762	12,970	11,906	5,178	89	8	123	49	...	...	...	...
25	169,404	13,094	11,779	5,073	71	7	136	55	...	...	...	...

年次	と畜数量（羽数　100万，生産量　1,000t）						生乳生産量	#	#	鶏卵生産量（1,000t）
	食鳥									
	肉用若鶏			廃鶏						
	処理羽数	製品生産量		処理羽数	製品生産量			牛乳等向け処理量	乳製品向け処理量	
		と体・中ぬき	解体品		と体・中ぬき	解体品	（1,000t）			1)
平成17年	607	63	942	89	28	50	8,285	*4,775	*3,429	2,481
22	634	−	−	91	−	−	7,720	*4,150	*3,499	2,515
23	617	−	−	89	−	−	7,474	4,058	3,351	2,483
24	650	−	−	91	−	−	7,630	4,044	3,528	2,507
25	654	−	−	86	−	−	7,508	3,975	3,477	2,522

「畜産物流通統計調査」「牛乳乳製品統計調査」による。「と畜」とは食用に供する目的で獣畜を殺したものをいい，「枝肉」とは，内臓を摘出した骨付きの肉をいう。「と体」とは，と鳥して放血・脱羽したもの。「中ぬき」とは，と体から腎臓を除いた内臓の全部，排泄口，気管及び食道を除去したもの。　1)　自家消費を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

7−18　農畜産物生産費（平成24年）

（単位　円）

費目	単位	費用（A）	# 労働費	副産物価額（B）	生産費（C＝A−B）	資本利子（D）	地代（E）	全算入生産費（C＋D＋E）	10a当たり労働時間（時間）
水稲（玄米）1)	60kg	13,780	4,108	326	13,454	682	1,821	15,957	25.8
小麦（玄麦）1)2)	60kg	6,801	785	265	6,536	244	1,189	7,969	3.9
原料用かんしょ3)	100kg	4,725	2,853	−	4,725	141	321	5,187	58.6
原料用ばれいしょ4)	100kg	1,732	348	−	1,732	59	227	2,018	8.7
てんさい4)	1t	15,356	3,815	−	15,356	499	1,376	17,231	14.8
大豆1)	60kg	15,353	3,681	70	15,283	608	3,432	19,323	8.2
さとうきび5)6)	1t	26,864	13,294	7	26,857	971	2,416	30,244	60.1
牛乳5)（乳脂肪分3.5%換算）	100kg	8,447	1,757	791	7,656	231	201	8,088	a)105.0
肥育牛5)（去勢若齢）	1頭	897,708	71,732	10,266	887,442	19,644	2,973	910,059	b)50.9
肥育豚5)	1頭	32,179	4,115	755	31,424	676	142	32,242	b)2.7

「農業経営統計調査」のうち「農産物生産費統計」及び「畜産物生産費統計」による。調査対象は，農業経営体のうち販売を目的とする経営体。東日本大震災の影響により，水稲の作付けができなかった東北地域の一部の調査経営体を除く。
1)　沖縄県を除く。　2)　前年９月～当年８月。　3)　鹿児島県のみ。　4)　北海道のみ。　5)　年度　6)　鹿児島県及び沖縄県。　a)　搾乳牛１頭当たり労働時間。　b)　１頭当たり労働時間。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「米及び麦類の生産費」「工芸農作物等の生産費」「畜産物生産費」

7－19　森　林　資　源

（単位　面積　1,000ha，　蓄積量　100万m^3）

年次区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林				
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積
平成14年	25,121	4,040	10,361	2,338	13,349	1,701	1,255	1	156
19	25,097	4,432	10,347	2,651	13,383	1,779	1,208	1	159
24	**25,081**	**4,901**	**10,289**	**3,042**	**13,429**	**1,858**	**1,201**	**0**	**161**
国有林	7,674	1,152	2,327	467	4,717	684	629	0	0
民有林	17,407	3,749	7,962	2,575	8,712	1,174	572	－	161
#公有林	2,919	558	1,287	350	1,495	207	131	－	6
私有林	14,437	3,184	6,662	2,221	7,186	963	437	－	153

「森林資源現況調査」（３月31日現在）による。　1)　立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。
資料　林野庁森林整備部計画課「森林資源の現況」

7－20　保　安　林　面　積

（単位　1,000ha）

年度末	総数（実面積）1)	水源かん養林	土砂流出，土砂崩壊防備林	飛砂防備林	防風林	水害防備林	潮害防備林	干害防備林	なだれ防止林	魚つき林 2)	保健，風致林	その他 3)
平成12年	8,930	6,431	2,114	16	55	1	12	67	17	24	131	61
17	11,654	8,775	2,538	16	57	1	13	117	19	54	724	65
22	12,023	9,080	2,603	16	57	1	14	124	19	60	727	65
23	12,053	9,100	2,615	17	57	1	14	125	19	60	727	65
24	12,091	9,128	2,623	16	57	1	14	125	19	60	728	65

林野庁治山課調べ。　1)　２以上の保安林に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため，総面積と内訳の合計とは一致しない。　2)　水面への森林の投影，養分の供給，水質の汚濁防止などにより，海岸，河川，湖沼などの魚類の棲息・繁殖を助ける森林。　3)　防雪林，防霧林，落石防止林，防火林，航行目標林。
資料　林野庁林政部企画課「森林・林業統計要覧」

7－21　樹種別人工造林面積

（単位　ha）

年度	総数			民有林			（独）森林総合研究所 1)		
	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹
平成12年	31,316	27,508	3,808	24,673	20,915	3,758	6,643	6,593	50
17	25,584	21,800	3,784	20,382	16,619	3,763	5,202	5,181	21
22	18,756	16,068	2,688	16,340	13,653	2,687	2,416	2,414	1
23	19,596	16,776	2,819	17,070	14,254	2,816	2,526	2,523	3
24	20,277	17,378	2,897	17,446	14,549	2,897	2,831	2,829	1

林野庁整備課調べ。国有林を除く。樹下植栽等面積を含む。　1)　平成12年度は緑資源公団，17年度は（独）緑資源機構。
資料　林野庁林政部企画課「森林・林業統計要覧」

7－22　都道府県，所有形態別現況森林面積

（単位　1,000ha）

年次 都道府県	総数	国有			民有						
							公有				私有
		計	林野庁	その他官庁	計	独立行政法人等 1)	都道府県	森林整備法人（林業・造林公社）	市区町村	財産区	
平成 2 年	24,620	7,301	7,102	200	17,320	438	1,197	406	1,189	295	13,794
12	24,490	7,240	7,048	192	17,251	517	1,197	477	1,295	284	13,482
17 2)	24,473	7,211	7,027	184	17,262	542	1,214	468	1,319	284	13,434
22	**24,462**	**7,081**	**7,032**	**49**	**17,380**	**647**	**1,244**	**436**	**1,368**	**300**	**13,385**
北海道	5,336	2,852	2,831	21	2,484	126	620	0	326	－	1,412
青森	615	376	375	1	239	12	5	11	13	13	185
岩手	1,147	361	360	0	786	22	90	－	57	10	606
宮城	409	122	119	3	287	13	14	10	34	1	215
秋田	821	374	373	0	447	14	13	28	47	15	331
山形	643	330	330	0	314	9	3	16	13	17	256
福島	936	372	371	1	564	13	11	16	43	24	456
茨城	188	44	44	0	144	1	2	0	2	0	139
栃木	341	119	119	0	222	6	11	2	4	5	194
群馬	404	177	176	0	227	12	7	5	14	0	190
埼玉	122	12	12	0	110	7	9	3	6	0	85
千葉	160	8	8	0	153	2	9	－	2	0	139
東京	79	7	7	0	72	0	11	1	8	2	50
神奈川	94	10	9	1	84	1	18	4	3	5	54
新潟	791	220	220	1	571	8	7	10	58	6	481
富山	240	61	60	1	178	13	14	9	11	4	126
石川	278	26	25	1	252	6	12	14	8	0	211
福井	310	37	36	0	273	14	4	23	11	1	220
山梨	347	5	4	0	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,015	331	330	0	684	30	19	18	108	43	467
岐阜	840	157	157	0	683	32	15	26	50	16	544
静岡	487	85	83	2	402	9	8	－	23	14	348
愛知	219	11	11	0	208	2	8	4	7	5	182
三重	373	22	22	0	351	12	4	－	22	5	308
滋賀	204	18	17	2	185	1	6	26	3	7	143
京都	342	7	6	1	335	17	4	6	7	11	290
大阪	58	1	1	0	57	1	1	－	1	3	51
兵庫	561	30	28	1	531	26	8	25	30	10	433
奈良	284	13	12	1	271	14	7	2	11	3	235
和歌山	363	17	17	0	346	12	5	4	9	4	313
鳥取	256	30	30	0	227	14	6	15	9	16	166
島根	520	32	31	0	488	34	3	26	24	1	399
岡山	484	37	35	2	447	6	7	24	38	14	359
広島	611	48	46	1	563	16	9	17	34	8	479
山口	437	11	11	0	426	11	4	14	51	1	345
徳島	311	17	17	0	294	14	6	8	9	1	255
香川	87	8	8	0	79	0	4	1	5	3	66
愛媛	400	39	39	0	361	8	7	－	21	7	318
高知	592	123	122	1	469	16	10	15	21	0	407
福岡	220	25	24	1	194	4	8	－	12	4	166
佐賀	111	16	16	0	95	4	3	－	10	－	79
長崎	243	25	24	1	218	3	7	14	20	1	174
熊本	454	64	63	0	390	16	11	9	27	6	320
大分	453	48	47	2	405	16	17	－	20	1	351
宮崎	587	176	176	0	411	31	17	11	28	0	323
鹿児島	587	150	150	0	437	10	7	10	55	－	355
沖縄	105	31	31	0	74	0	6	－	43	－	26

「農林業センサス」（２月１日現在。ただし，平成17年までの沖縄県は前年12月１日現在）による。　1)　平成２年は森林開発公団，12年は緑資源公団，17年は（独）緑資源機構。　2)　東京都三宅島を除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「世界農林業センサス　農山村地域調査報告書」

7−23　木　材　需　給

（単位　1,000m³）

年次	総数（供給，需要共通）	供給					需要				
		国内生産			輸入		国内消費			輸出	
		計	#用材	#薪炭材		#用材	計	#用材	#薪炭材		#用材
平成12年	101,006	19,058	18,022	233	81,948	81,241	100,518	98,777	938	489	487
17	87,423	17,899	17,176	159	69,523	68,681	86,662	85,104	993	761	753
22	71,884	18,923	18,236	155	52,961	52,018	70,330	68,708	1,091	1,554	1,546
23	74,403	20,093	19,367	205	54,310	53,358	72,864	71,199	1,144	1,538	1,526
24	72,189	20,318	19,686	196	51,870	50,947	70,769	69,226	1,106	1,420	1,406

資料　林野庁林政部企画課「木材需給表」

7−24　素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年
素材生産量							
総数	1,000m³	**a) 22,897**	**17,034**	**16,166**	**17,193**	**18,290**	**18,479**
			需要部門別				
製材用	1,000m³	16,252	12,798	11,571	10,582	11,492	11,321
合板用	1,000m³	228	138	863	2,490	2,524	2,602
木材チップ用	1,000m³	4,762	4,098	3,732	4,121	4,274	4,556
			樹種別				
針葉樹	1,000m³	b) 18,067	13,707	13,695	14,789	15,986	16,062
あかまつ・くろまつ	1,000m³	2,036	1,034	783	689	580	661
すぎ	1,000m³	8,948	7,671	7,756	9,049	9,649	9,956
ひのき	1,000m³	2,924	2,273	2,014	2,029	2,169	2,165
からまつ	1,000m³	1,503	1,536	1,910	1,985	2,420	2,245
えぞまつ・とどまつ	1,000m³	2,072	874	1,000	836	953	853
その他	1,000m³	443	319	232	201	215	182
広葉樹	1,000m³	4,830	3,327	2,471	2,404	2,304	2,417
特用林産物生産量							
乾しいたけ	t	8,070	5,236	4,091	3,516	3,696	3,705
生しいたけ	t	74,495	67,224	65,186	77,079	71,254	66,476
なめこ	t	22,858	24,942	24,801	27,261	25,426	25,816
えのきたけ	t	105,752	109,510	114,542	140,951	143,189	134,097
ひらたけ	t	17,166	8,546	4,074	2,535	2,082	1,883
ぶなしめじ	t	59,760	82,414	99,787	110,486	118,006	122,276
まいたけ	t	22,757	38,998	45,111	43,446	44,453	43,251
エリンギ	t	−	6,734	34,342	37,450	38,055	38,163
まつたけ	t	211	181	39	140	36	16
くりたけ	t	22,851	17,488	12,370	23,500	19,100	20,900
たけのこ	t	57,083	35,596	23,201	39,746	32,217	39,244
わさび	t	3,336	4,507	4,615	3,433	2,703	2,891
生うるし	kg	3,427	1,808	1,340	1,580	1,345	1,438
竹材	1,000束	3,941	2,008	1,290	963	1,184	1,199
桐材	m³	7,888	3,213	1,757	817	631	589
木炭 1)	t	c) 69,896	54,947	33,547	25,066	22,124	22,646
薪	千層積m³	161	80	37	85	88	62

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。　1)　粉炭を含む。　a)　需要部門別はパルプ用，その他用を含む。　b)　もみ，つがを含む。　c)　竹炭を含む。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「木材需給報告書」　林野庁林政部経営課特用林産対策室「特用林産基礎資料」

7－25　都道府県別素材と特用林産物の生産量（平成24年）

都道府県	素材（1,000m³）			特用林産物（t）						
	総数	針葉樹	広葉樹	木炭	ぶなしめじ	しいたけ 乾燥	しいたけ 生	なめこ	えのきたけ	たけのこ
全国	**18,479**	**16,062**	**2,417**	**11,618**	**122,276**	**3,705**	**66,476**	**25,816**	**130,871**	**39,244**
北海道	3,205	2,520	685	1,927	3,034	16	7,963	1,619	4,106	－
青森	739	681	58	106	－	0	284	557	183	－
岩手	1,290	975	315	3,466	52	101	5,093	127	336	0
宮城	435	378	57	138	3,055	4	752	538	1,330	32
秋田	983	900	83	13	656	4	3,112	418	163	201
山形	285	218	67	78	2,984	0	1,255	4,207	1,538	126
福島	647	531	116	171	1	3	1,285	1,685	30	4
茨城	312	270	42	8	1,939	5	687	279	－	12
栃木	461	444	17	298	169	3	2,439	179	－	219
群馬	215	204	11	145	203	9	3,966	1,344	619	30
埼玉	79	57	22	41	170	12	933	180	1,200	－
千葉	63	49	14	6	200	6	533	83	－	123
東京	39	32	7	23	－	0	245	1	－	－
神奈川	20	13	7	15	0	0	271	1	－	22
新潟	114	103	11	19	28,542	33	2,285	4,999	19,902	71
富山	64	57	7	15	1,503	7	1,207	345	214	87
石川	124	112	12	67	－	19	911	184	112	909
福井	125	115	10	44	－	2	257	36	360	117
山梨	154	113	41	6	－	10	180	36	11	67
長野	364	357	7	91	50,589	10	879	4,967	82,464	21
岐阜	363	339	24	25	495	15	1,875	1,607	－	28
静岡	276	271	5	72	3,105	109	1,517	14	－	497
愛知	130	129	1	33	－	6	731	5	0	34
三重	265	259	6	77	205	22	895	816	50	582
滋賀	59	45	14	5	－	4	485	1	－	0
京都	139	122	17	36	－	5	229	1	14	2,664
大阪	10	6	4	11	30	3	142	－	－	46
兵庫	265	237	28	48	411	11	1,094	1	12	252
奈良	154	150	4	16	359	8	402	102	－	93
和歌山	158	155	3	1,231	12	5	1,084	130	－	64
鳥取	180	161	19	10	161	19	189	115	160	57
島根	374	273	101	53	28	22	1,918	73	－	131
岡山	347	324	23	12	26	29	1,082	5	387	189
広島	270	141	129	11	3,000	8	949	13	351	29
山口	182	142	40	53	3	19	148	2	6	163
徳島	273	255	18	79	－	4	8,154	6	－	1,340
香川	3	3	0	5	5,214	2	343	1	282	1,308
愛媛	471	471	0	152	－	228	585	1	909	751
高知	465	450	15	1,035	1,447	25	432	0	391	513
福岡	140	127	13	37	12,563	28	682	2	5,052	13,518
佐賀	106	93	13	2	1	6	95	－	235	118
長崎	87	49	38	53	1,070	96	3,399	600	3,000	161
熊本	888	846	42	444	216	291	1,100	20	1,621	3,703
大分	895	884	11	249	35	1,783	1,481	433	2,403	917
宮崎	1,571	1,498	73	596	202	652	1,871	88	1,088	441
鹿児島	688	503	185	446	77	61	1,048	0	1,654	9,604
沖縄	2	0	2	150	521	－	11	－	690	1

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。

資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「木材需給報告書」　林野庁林政部経営課特用林産対策室「特用林産基礎資料」

7－26　林業経営体数

年次	総数	組織形態別						
		法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成 17 年	200,224	8,500	159	3,238	3,363	1,740	2,258	189,466
22	140,186	6,789	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724

年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林なし	1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成 17 年	1,961	1,075	64,342	59,869	38,457	13,160	9,769	6,347	5,244
22	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	10,143	7,728	4,892	4,482

「農林業センサス」（２月１日現在）による。 1)　保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「世界農林業センサス　農林業経営体調査報告書」

7－27　林業経営　（１経営体当たり平均）

（単位　金額　1,000円）

年度	世帯員数 (人) 1)	経営土地面積 (a) 1)	# 人工林	# 天然林	林業労働時間	家族労働	雇用労働	林業用資本額 固定資本額 1)	林木資本額 1)	流動資本額
平成 19 年	3.62	8,786	5,753	2,837	571	422	149	982	21,544	719
20	**3.68**	**8,790**	**5,743**	**2,839**	**536**	**380**	**156**	**1,054**	**21,113**	**712**
保有山林面積規模別										
20～ 50 ha 未満	3.98	3,469	2,621	766	509	480	29	1,058	12,193	314
50～100	3.59	6,900	4,644	2,127	379	306	73	979	17,181	481
100～500	3.50	18,023	11,222	6,264	756	415	341	992	35,465	1,371
500ha以上	2.51	72,565	40,398	31,284	6,447	823	5,624	8,441	220,380	13,297
林業施業状況別										
育林・素材生産	3.73	8,519	5,764	2,561	582	421	161	1,089	21,152	715
素材生産	3.44	9,989	5,652	4,060	338	200	138	903	20,940	697

年度	伐採面積 (a)	造林面積 (a)	林業経営収支 林業所得	林業粗収益	#素材生産収入	#栽培きのこ	林業経営費	#雇用労賃 2)	造林補助金	借入金 1)
平成 19 年	135	14	291	1,904	1,246	207	1,613	270	466	1,614
20	**118**	**12**	**103**	**1,784**	**1,041**	**239**	**1,681**	**300**	**470**	**1,796**
保有山林面積規模別										
20～ 50 ha 未満	77	10	287	1,225	703	414	938	35	194	156
50～100	102	9	−93	1,098	666	212	1,191	106	343	606
100～500	197	21	259	3,218	1,972	88	2,959	594	992	1,966
500ha以上	452	86	2,171	30,302	13,284	－	28,131	16,198	4,545	150,786
林業施業状況別										
育林・素材生産	112	10	183	1,884	1,037	276	1,701	326	397	1,970
素材生産	137	20	−272	1,327	1,053	71	1,599	184	748	1,031

「林業経営統計調査」による。調査対象は，林業経営体（家族経営により林業を営む経営体であって，保有山林面積が50ha以上で林木に係る施業（育林，伐採及び素材生産）を行っている，又は20ha以上50ha未満で，過去１年間の林木に係る施業労働日数が30日以上）及び栽培きのこ経営体（生及び乾燥しいたけ原木栽培（保有ほだ木数3,000本以上），生しいたけ菌床栽培，えのきたけ，ぶなしめじ，まいたけ及びなめこのいずれかを生産し，その栽培きのこの過去１年間の販売額が50万円以上）。沖縄県を除く。　1)　年度始め　2)　労働災害保険を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「林業経営統計調査報告」

7－28　経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別						
		個人経営					会社経営	漁業協同組合
		計	専業	兼業	自営漁業が主	自営漁業が従		
昭和58年	207,439	199,162	57,778	141,384	78,573	62,811	2,796	295
63	190,271	182,164	53,101	129,063	71,546	57,517	2,884	299
平成5年	171,524	163,923	52,873	111,050	60,140	50,910	3,081	307
10	150,586	143,194	50,126	93,068	49,888	43,180	3,063	289
15	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249
16	129,877	122,680	...	...	...	...	2,857	319
17	124,716	117,629	...	...	...	...	2,824	312
18	121,489	114,519	...	...	...	...	2,785	311
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206
25	94,522	89,485	44,518	44,967	24,939	20,028	2,535	211

年次	経営組織別			経営体階層別				
					漁船使用			
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船非使用	無動力	船外機付漁船 3)	動力	
							5t未満	5～10
昭和58年	232	4,845	109	7,855	1,636	...	122,454	12,186
63	221	4,596	107	6,346	786	...	115,146	12,113
平成5年	182	3,916	115	5,298	467	...	105,503	11,827
10	159	3,760	121	4,365	285	...	92,884	11,207
15	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494
16	149	3,745	127	4,077	89	...	79,682	10,251
17	133	3,691	127	3,746	82	...	76,275	9,884
18	125	3,630	119	3,917	72	...	74,233	9,706
20	105	2,678	41	3,694	157	24,160	47,153	9,550
25	110	2,146	35	3,032	97	20,676	37,953	8,247

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型定置網	さけ定置網	小型定置網	地びき網 2)	海面養殖
	動力								
	10～30	30～100	100～200	200t以上					
昭和58年	7,245	2,461	564	979	1,162	...	6,231	577	44,089
63	6,723	1,813	502	856	1,179	...	5,906	430	38,471
平成5年	6,238	1,371	424	696	1,126	...	5,272	346	32,956
10	5,840	1,116	380	572	1,068	...	5,042	221	27,606
15	5,263	992	313	415	969	...	4,457	151	23,067
16	5,246	1,000	322	426	1,029	...	4,678	140	22,937
17	5,124	973	323	413	1,031	...	4,557	141	22,167
18	5,054	928	310	391	1,018	...	4,269	123	21,468
20	4,810	836	275	253	454	632	3,575	...	19,646
25	4,201	759	251	188	429	821	2,908	...	14,960

「漁業センサス」（11月１日現在）による。ただし，平成16～18年は「海面漁業生産統計調査」による。平成19年は調査を行っていない。海面漁業経営体とは，調査期日前１年間に利潤又は生活の資を得るために，生産物を販売することを目的として，海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし，調査期日前１年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは，調査期日前１年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額１位の漁業種類）による区分又は調査期日前１年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。　1)　平成18年以前は官公庁，学校，試験場。平成20年は栽培漁業センター，水産増殖センターなど。　2)　平成20年から使用した漁船により漁船使用に含む。　3)　１トン未満。平成20年から５トン未満から分離。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室「漁業センサス」　生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－29　海面漁業の就業者数，経営体数と世帯員数

（単位　1,000）

年次	漁業就業者数							漁業経営体数			世帯員数（個人経営体出身）
	計	#男				自営漁業のみ	漁業雇われ1)	計	個人経営体	団体経営体2)	
		計	15～39歳	40～59	60歳以上						
平成10年	277	231	39	94	97	202	75	151	143	7	524
15	238	199	32	76	91	176	63	132	126	6	439
20	222	188	33	69	86	141	81	115	109	6	367
23	178	153	27	50	75	112	66	91	86	5	272
24	174	149	27	48	75	109	65	89	84	5	266
25	181	157	29	53	76	109	72	95	89	5	...

「漁業センサス」（11月１日現在）による。ただし，平成23，24年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（滋賀県長浜市を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成15年は東京都三宅島を除く。平成23，24年は東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県を除く。
1)　平成20年以降は，非沿海市区町村に所在する就業者数も雇われ漁業就業者に含まれるため，15年以前とは接続しない。
2)　平成10年は漁業動態調査漁業経営体調査，15年は海面漁業生産統計調査稼働量調査による。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

7－30　漁　　船　　数

（単位　1,000総トン）

区分	平成22年末		24年末		25年末	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
総数	**292,822**	**1,102**	**269,736**	**1,032**	**262,742**	**1,012**
海水漁業	280,752	1,093	258,718	1,024	253,017	1,005
内水面	789	1	905	1	859	1
採介藻	80,174	117	71,424	106	71,264	104
定置	10,039	47	9,494	45	9,296	44
一本つり，はえなわ	98,859	261	92,081	242	89,483	237
刺網	43,198	103	39,823	95	38,379	92
まき網，同付属船	3,039	90	2,896	87	2,831	85
敷網	1,522	13	1,355	13	1,314	13
底びき網	12,845	98	11,924	87	11,499	85
ひき網	6,719	39	6,250	37	6,068	36
かつお・まぐろ	979	147	950	140	910	138
捕鯨	13	0	12	0	16	0
官公庁船	1,182	86	1,266	85	1,214	86
運搬船（母船を含む）	1,767	23	1,712	22	1,665	21
雑漁業	19,627	68	18,626	64	18,219	63
海水動力漁船	276,074	1,087	254,052	1,017	248,516	999
5t未満	247,629	426	226,926	393	221,819	383
5～9	16,811	131	15,956	124	15,653	122
10～19	10,030	151	9,678	145	9,587	144
20～49	140	5	132	5	125	5
50～99	396	31	363	29	348	27
100～199	477	72	433	66	429	66
200～499	550	214	525	205	514	201
500～999	28	20	28	20	31	22
1,000t以上	13	36	11	31	10	29
海水無動力漁船	4,678	7	4,666	6	4,501	6
淡水漁業	12,070	9	11,018	8	9,725	6
淡水動力漁船	7,851	7	7,425	7	6,209	5
淡水無動力漁船	4,219	1	3,593	1	3,516	1

漁船法に基づき登録された漁船と，登録義務のない総トン数１t未満の無動力漁船の実態を集計したものである。
資料　水産庁資源管理部管理課「漁船統計表」

7−31　都道府県別海面漁業経営体数，漁船隻数と漁港数（平成25年）

都道府県 大海区	漁業経営体数	# 個人経営	# 会社経営	# 共同経営	漁船隻数	# 動力船	指定漁港数 （平成26年 4月1日 現在）
全国	**94,522**	**89,485**	**2,535**	**2,146**	**153,034**	**81,664**	**2,909**
北海道	12,882	11,614	396	825	22,500	7,577	282
青森	4,501	4,371	41	69	5,780	3,107	90
岩手	3,373	3,286	14	39	5,755	1,137	111
宮城	2,317	2,197	58	10	4,726	1,105	142
秋田	758	698	20	38	1,031	430	22
山形	359	342	6	9	516	265	15
福島	14	−	14	−	32	32	10
茨城	413	391	20	−	511	419	24
千葉	2,441	2,381	38	10	4,019	1,433	69
東京	604	591	6	1	655	506	23
神奈川	1,157	1,068	63	18	2,096	1,017	25
新潟	1,798	1,767	14	12	2,499	781	64
富山	301	248	26	20	568	381	16
石川	1,718	1,630	69	16	2,425	1,266	69
福井	1,012	970	22	17	1,498	938	45
静岡	2,678	2,558	77	34	3,492	2,272	49
愛知	2,348	2,261	17	67	4,021	1,717	34
三重	4,118	3,995	59	61	7,791	3,660	73
滋賀	−	−	−	−	−	−	20
京都	814	794	12	4	1,246	515	33
大阪	589	561	2	25	810	719	13
兵庫	3,168	2,648	52	467	5,650	4,385	53
和歌山	2,033	1,976	24	26	2,892	2,171	94
鳥取	669	621	38	2	756	431	18
島根	1,929	1,824	62	40	2,655	1,445	83
岡山	1,183	1,137	19	24	2,177	1,473	27
広島	2,538	2,427	108	2	3,880	2,840	46
山口	3,618	3,534	51	18	4,734	3,594	97
徳島	1,599	1,541	36	21	2,916	1,608	29
香川	1,591	1,472	112	6	3,155	2,077	92
愛媛	4,045	3,882	143	14	6,675	4,444	195
高知	2,244	2,133	75	33	3,321	2,311	88
福岡	2,734	2,623	19	85	5,345	3,025	65
佐賀	1,871	1,790	10	66	5,194	2,100	46
長崎	7,690	7,421	224	26	12,025	7,455	284
熊本	3,467	3,359	82	19	5,794	3,098	103
大分	2,371	2,260	106	3	3,544	2,502	110
宮崎	1,153	985	154	4	1,736	1,410	23
鹿児島	3,807	3,545	226	10	5,680	3,966	139
沖縄	2,617	2,584	20	5	2,934	2,052	88
（再掲）							
太平洋	38,153	36,095	1,141	717	62,940	28,124	...
日本海	16,852	15,718	423	651	25,834	11,878	...
東シナ海	23,650	22,745	621	203	38,748	23,110	...
瀬戸内海	15,867	14,927	350	575	25,512	18,552	...

「漁業センサス」（11月１日現在）による。
資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室「漁業センサス」　水産庁漁港漁場整備部計画課「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」

7－32　漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面漁業	遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業	海面養殖業 1)	内水面漁業 2)	内水面養殖業	捕鯨業 3)
	漁獲量 (1,000t)								(頭)
平成17年	5,765	4,457	548	2,444	1,465	1,212	54	42	121
22	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	40	39	76
23 4)5)	4,766	3,824	431	2,264	1,129	869	34	39	61
24	4,865	3,759	458	2,210	1,090	1,040	33	34	87
	生産額 (10億円) 6)								
平成17年	a)1,600	1,059	162	388	509	439	50	a)52	0
22	a)1,483	972	...	...	...	428	23	a)60	0
23 4)	a)1,419	940	...	...	...	387	20	a)72	0
24	a)1,418	916	...	...	...	413	18	a)71	0

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。　1)　漁獲量は種苗養殖を除く。　2)　平成17年は主要106河川24湖沼，22年以降は主要108河川24湖沼の値。平成22年からは販売目的として漁獲された量。　3)　調査捕獲を除く。　4)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。　5)　東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。　6)　総数と海面漁業に捕鯨業を含む。　a)　種苗用を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7－33　海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位　1,000t)

魚種	平成17年	22年	23年 1)	24年	魚種	平成17年	22年	23年 1)	24年
総漁獲量	**4,457**	**4,122**	**3,824**	**3,759**	きちじ	1	1	1	1
魚類	3,432	3,165	2,920	2,914	はたはた	14	9	8	9
#くろまぐろ	19	10	15	9	にぎす類	4	4	3	4
みなみまぐろ	6	3	3	3	あなご類	7	5	4	5
びんなが	53	53	59	76	たちうお	16	10	10	9
めばち	72	55	54	54	まだい	15	15	17	15
きはだ	83	86	69	66	まいさき	5	4	4	4
かじき類	19	18	17	17	さわら類	10	14	13	13
かつお	370	303	262	289	すずき類	11	9	8	9
そうだがつお類	29	29	20	27	いかなご	68	71	45	37
さめ類	36	38	28	35	ふぐ類	6	5	6	6
さけ類	229	165	137	129	えび類	24	19	19	16
ます類	17	15	11	6	かに類	34	32	30	30
にしん	9	3	4	4	おきあみ類	46	41	3	19
まいわし	28	70	176	136	貝類	380	407	379	387
うるめいわし	35	50	85	81	#あわび類	2	1	1	1
かたくちいわし	349	351	262	245	さざえ	8	7	6	5
しらす	63	72	48	66	あさり類	34	27	29	27
まあじ	191	159	168	134	ほたてがい	287	327	303	315
むろあじ類	23	25	25	24	いか類	330	267	298	216
さば類	620	492	393	444	#するめいか 2)	222	200	242	169
さんま	234	207	215	221	あかいか	47	22	14	5
ぶり類	55	107	111	104	たこ類	55	42	35	34
ひらめ	6	8	7	6	うに類	12	10	8	8
かれい類	54	49	49	47	海産ほ乳類	2	1	1	0
まだら	49	55	47	51	その他の水産動物類	28	a)42	a)43	a)35
すけとうだら	194	251	239	230	海藻類	105	97	88	99
ほっけ	140	84	63	69	#こんぶ類	79	74	61	73

1)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。　2)　遠洋底びき網（南方水域）及びいか釣のうち，日本近海水域以外で漁獲されたものを除く。　a)　なまこ類を含む。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7−34　海面養殖業の収獲量

（単位　t）

年次	計	#ぎんざけ	ぶり類	まあじ	#しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	#くろまぐろ
平成17年	1,211,987	12,729	159,741	2,329	2,738	76,082	4,591	4,582	...
22	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...
23　1)	868,720	116	146,240	1,094	3,082	61,186	3,475	3,724	...
24	1,039,504	9,728	160,215	1,093	3,131	56,653	3,125	4,179	9,639

年次	#ほたてがい	#かき類（殻付き）	くるまえび	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類（生重量）	もずく類	#真珠（浜揚量）（kg）
平成17年	203,352	218,896	1,824	8,624	44,489	63,082	386,574	13,459	28,846
22	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21,287
23　1)	118,425	165,910	1,598	693	25,095	18,751	292,345	13,151	19,502
24	184,287	161,116	1,596	610	34,147	48,343	341,580	16,263	19,709

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖業を除く。　1)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7−35　内水面漁業と養殖業の生産量

（単位　t）

年次	内水面漁業 1) 総数	河川	湖沼	魚類 2)	さく河性 さけ類	さく河性 ます類	陸封性さけ・ます類	わかさぎ	あゆ	しらうお
平成17年	54,064	34,389	19,675	38,027	16,269	884	1,691	1,937	7,149	734
22	39,914	20,470	19,444	24,444	12,580	987	307	1,967	3,422	675
23　5)	34,322	17,227	17,095	20,647	10,584	636	292	1,444	3,068	698
24	32,945	17,967	14,978	21,225	13,105	295	250	1,333	2,520	777

年次	内水面漁業 1) 魚類 こい	ふな	うぐい	うなぎ	貝類	#しじみ	その他の水産動植物類	えび類	その他	藻類
平成17年	1,484	2,021	1,267	484	14,195	13,455	b) 1,737	1,035	701	105
22	401	778	a) 655	245	14,455	11,189	1,015	676	308	
23　5)	357	700	a) 655	229	12,712	9,241	963	655	308	
24	334	644	a) 626	165	11,022	7,839	698	448	250	

年次	内水面養殖業 総数 3)	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 4)	淡水真珠（kg） 4)
平成17年	41,599	8,148	3,584	6,527	3,845	19,495	156	113
22	39,403	6,102	3,261	5,676	3,692	20,543	129	50
23　5)	38,893	5,406	2,815	5,420	3,133	22,006	112	85
24	33,957	5,147	2,999	5,195	2,964	17,377	275	80

「内水面漁業生産統計調査」による。　1)　平成17年は主要106河川24湖沼，22年以降は主要108河川24湖沼の値。平成22年以降は販売目的として漁獲された量。　2)　おいかわ，どじょう，ぼら類，はぜ類，その他の魚類を含む。　3)　平成17年はその他と淡水真珠を除く。平成22年以降は淡水真珠を除く。　4)　琵琶湖，霞ケ浦と北浦の調査。　5)　東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。　a)　おいかわを含む。　b)　その他の水産動物類。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「漁業・養殖業生産統計年報」

7−36　冷蔵水産物の入出庫量と在庫量

（単位　1,000t）

年次	月間入庫量1)	冷凍品	#さば類	#さけ類	#えび類	#さんま	#かつお	塩蔵品	#たらこ	月間出庫量	月末在庫量
平成22年	343	281	24	22	23	12	17	20	3	346	910
23	323	264	21	24	23	9	14	19	3	325	871
24	320	260	23	24	23	8	16	19	4	321	934

「水産物流通調査」による。調査対象は冷凍・冷蔵工場。年平均。　1)　生鮮品及びその他の水産加工品を含む。
資料　（一社）漁業情報サービスセンター「水産物流通調査」

7−37　水産加工品の生産量

（単位　1,000t）

品目	平成22年	23年1)	24年1)	品目	平成22年	23年1)	24年1)
ねり製品	534	532	538	塩蔵品	194	192	198
かまぼこ類	469	464	475	#さば	48	51	52
魚肉ハム・ソーセージ類	65	68	64	さけ・ます	93	88	94
冷凍食品	292	253	263	さんま	13	15	12
魚介類	153	141	148	くん製品	11	10	9
水産物調理食品	139	112	115	その他の食用加工品	392	378	373
素干し品	16	16	16	#塩辛類	25	24	24
#するめ	6	7	7	#いか塩辛	21	20	20
いわし	1	1	1	水産物漬物	64	56	58
塩干品	213	190	178	調味加工品	257	250	241
#いわし	20	19	18	#水産物つくだ煮類	89	87	83
あじ	47	43	39	焼・味付のり（100万枚）	7,137	6,884	6,737
さんま	26	21	19	生鮮冷凍水産物	1,540	1,251	1,257
さば	21	19	18	#まぐろ類	19	22	23
かれい	12	11	9	かつお類	21	8	9
ほっけ	44	39	38	さけ・ます類	138	114	113
煮干し品	68	57	61	いわし類	280	296	265
#いわし	23	21	21	まあじ・むろあじ類	77	77	55
しらす干し	33	27	31	さば類	347	241	277
節製品	98	95	91	さんま	155	100	117
節類	64	62	59	たら類	54	36	43
#かつお節	33	31	32	ほっけ	27	26	26
さば節	17	15	12	ほたてがい	51	48	50
けずり節	34	33	33	いか類	81	89	72
#かつおけずり節	19	18	18	すり身	87	78	84

「水産加工統計調査」による。調査対象は，全国の陸上の加工場又は加工施設があり専従の従業者を使用し，販売を目的として生産する経営体を都道府県別・加工種類別に生産量の大きい順に配列し，生産量の85%を超えるまでの経営体である。
1)　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県，福島県及び茨城県の一部を除く。
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室「水産加工統計調査」

7－38　海面漁業経営体収支（１経営体当たり）（平成24年度）

（単位　金額　1,000円）

区分	個人経営体 1)						
	家族員数 3)	動力船 隻数	動力船 総トン数	養殖施設面積 (㎡)	延べ出漁日数 4)	延べ労働時間	漁獲量 (t)
漁船漁業平均 6)	3.46	1.0	5	53	145	2,747	18
動力　3t未満	3.25	0.6	1	24	145	2,012	6
3～ 5	3.47	1.0	5	16	142	2,325	14
5～ 10	4.04	1.2	8	180	136	3,575	27
10～ 20	4.34	1.5	15	139	148	6,618	81
20～ 30	4.13	2.6	24	241	186	7,757	80
30～ 50	3.92	3.2	37	－	147	13,096	389
50～100	4.80	3.4	76	－	167	17,115	485
100t以上	3.25	2.8	229	－	260	38,923	1,915
小型定置網 7)	3.33	1.3	6	3,421	184	3,152	29

区分	個人経営体 1)						
	事業所得	漁労所得	収入	支出	漁労外事業所得	収入	支出
漁船漁業平均 6)	2,737	2,343	8,211	5,868	394	683	289
動力　3t未満	1,774	1,601	3,793	2,192	173	279	106
3～ 5	2,315	1,966	6,483	4,517	349	487	138
5～ 10	4,429	3,820	13,685	9,865	609	1,134	525
10～ 20	3,234	3,188	29,236	26,048	46	612	566
20～ 30	6,295	6,093	34,947	28,854	202	2,748	2,546
30～ 50	7,281	6,960	71,707	64,747	321	351	30
50～100	2,746	2,241	81,300	79,059	505	715	210
100t以上	−21,937	−23,774	339,185	362,959	1,837	2,058	221
小型定置網 7)	2,030	2,013	9,550	7,537	17	100	83

区分	会社経営体 2)						
	最盛期従事者数	動力船 隻数	動力船 総トン数	出漁日数	漁獲量 (t) 5)	財産（期末） 資産	財産（期末） 負債
漁船漁業平均	20.3	2.8	212	292	1,532	374,330	324,635
動力 10～ 20t未満	6.4	1.2	18	174	193	59,184	60,039
20～ 50	8.3	2.7	36	195	427	117,252	118,771
50～100	15.2	3.9	70	191	1,061	123,002	156,925
100～200	20.4	3.7	136	232	2,267	280,798	212,137
200～500	29.3	3.5	309	347	4,375	936,162	820,305
500t以上	73.7	3.9	1,206	938	5,337	1,742,225	1,360,916
大型定置網	15.2	4.4	38	307	494	129,679	155,116

区分	会社経営体 2)						
	売上高 漁労	売上高 漁労外	売上原価 漁労	売上原価 漁労外	販売費及び一般管理費 漁労	販売費及び一般管理費 漁労外	営業外収益
漁船漁業平均	282,456	51,643	248,042	36,030	44,497	6,259	19,432
動力 10～ 20t未満	58,142	5,543	44,405	1,510	16,815	1,770	2,277
20～ 50	99,306	10,482	83,720	1,657	24,300	3,650	7,292
50～100	127,345	35,272	113,597	22,205	28,174	5,059	11,662
100～200	273,689	11,248	245,682	4,576	59,812	1,432	37,916
200～500	468,659	136,354	413,945	118,758	66,294	835	29,476
500t以上	1,299,161	255,604	1,140,337	185,157	130,815	34,067	58,144
大型定置網	117,873	2,101	100,519	－	26,427	－	4,817

「漁業経営調査」による。会社経営体は，会社法に基づき設立された株式会社，合名会社，合資会社及び合同会社。　1) 暦年　2) 年度中に到来した決算日前１年間。　3) 経営主と同居し，生計を共にしている人数。生計を共にしていれば，家族以外の同居人も含む。　4) 複数の漁労体で操業している場合は，漁労体ごとの出漁日数を合算。　5) 養殖業の収獲物を含む。　6) 東日本大震災の影響により福島県を除く。　7) 東日本大震災の影響により岩手県及び宮城県を除く。

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「漁業経営調査報告」

7－39　食　料　需　給（平成25年度）

（単位　1,000t）

類・品目	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量 1)	国内消費仕向量				国民1人1年当たり供給量（kg）
		輸入量	輸出量		総量	飼料用，種子用，加工用，減耗量	粗食料	#純食料	
穀類	9,747	24,883	100	55	33,987	20,340	13,647	11,596	91.1
米	8,718	833	100	266	8,697	702	7,995	7,243	56.9
小麦	812	5,737	0	−443	6,992	1,653	5,339	4,164	32.7
大麦	168	1,880	0	−15	2,063	2,005	58	27	0.2
裸麦	15	4	0	2	17	7	10	6	0.0
とうもろこし	0	14,637	0	168	14,469	14,374	95	58	0.5
こうりゃん	0	1,601	0	90	1,511	1,511	0	0	0.0
その他の雑穀	34	191	0	−13	238	88	150	98	0.8
いも類	3,357	1,048	6	0	4,399	1,588	2,811	2,530	19.9
かんしょ	942	78	3	0	1,017	419	598	538	4.2
ばれいしょ	2,415	970	3	0	3,382	1,169	2,213	1,992	15.6
でんぷん	2,494	138	0	4	2,628	545	2,083	2,083	16.4
豆類	300	3,038	0	−46	3,384	2,307	1,077	1,040	8.2
大豆 2)	200	2,762	0	−50	3,012	2,232	780	780	6.1
その他の豆類	100	276	0	4	372	75	297	260	2.0
野菜	11,946	a)3,137	a)8	0	15,075	1,563	13,512	11,751	92.3
緑黄色野菜	2,615	1,633	2	0	4,246	419	3,827	3,533	27.8
その他の野菜	9,331	1,504	6	0	10,829	1,144	9,685	8,218	64.6
果実	a)3,010	a)4,711	a)38	22	7,661	1,298	6,363	4,674	36.7
みかん	896	1	3	22	872	131	741	556	4.4
りんご	742	629	26	0	1,345	135	1,210	1,029	8.1
その他の果実	1,372	4,081	9	0	5,444	1,032	4,412	3,089	24.3
肉類	3,283	2,635	12	−16	5,922	119	5,803	3,826	30.1
牛肉	506	765	1	31	1,239	25	1,214	765	6.0
豚肉	1,310	1,113	2	−18	2,439	49	2,390	1,506	11.8
鶏肉 2)	1,459	717	9	−28	2,195	44	2,151	1,527	12.0
その他の肉	6	40	0	1	45	1	44	24	0.2
鯨 2)	2	0	0	−2	4	0	4	4	0.0
鶏卵	2,522	124	1	0	2,645	126	2,519	2,141	16.8
牛乳及び乳製品	7,448	4,058	15	−144	11,635	307	11,328	11,328	89.0
農家自家用	57	0	0	0	57	39	18	18	0.1
飲用向け	3,965	0	3	0	3,962	40	3,922	3,922	30.8
乳製品向け	3,426	4,058	12	−144	7,616	228	7,388	7,388	58.0
魚介類 2)	4,286	4,081	680	−162	7,849	1,634	6,215	3,443	27.0
生鮮・冷凍	1,869	1,063	578	−14	2,368	0	2,368	1,312	10.3
塩干,くん製,その他	1,620	1,941	82	−37	3,516	0	3,516	1,948	15.3
かん詰	213	123	7	−2	331	0	331	183	1.4
飼肥料	584	954	13	−109	1,634	1,634	0	0	0.0
海藻類 2)3)	101	48	2	0	147	24	123	123	1.0
砂糖類 4)	2,120	573	1	−3	2,695	277	2,418	2,418	19.0
粗糖	128	1,352	0	−34	1,514	1,514	0	0	0.0
精糖	1,996	421	1	−16	2,432	44	2,388	2,388	18.8
含みつ糖	21	11	0	3	29	0	29	29	0.2
糖みつ	103	141	0	10	234	233	1	1	0.0
油脂類 2)	1,946	966	14	−55	2,953	498	2,455	1,734	13.6
植物油脂	1,622	903	11	−35	2,549	255	2,294	1,625	12.8
動物油脂	324	63	3	−20	404	243	161	109	0.9
みそ	437	1	12	−1	427	1	426	426	3.3
しょうゆ	808	2	20	0	790	2	788	788	6.2

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。純食料は人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量。　1)　当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。
2)　暦年　3)　乾燥重量換算　4)　精糖，含みつ糖及び糖みつの合計。　a)　暦年

資料　農林水産省大臣官房食料安全保障課「食料需給表」

7－40　食　料　自　給　率

（単位　%）

品　目	昭和60年度	平成2年度	7年度	12年度	17年度	22年度	23年度	24年度	25年度P
				食料自給率					
供給熱量総合食料自給率1)	53	48	43	40	40	39	39	39	39
主食用穀物自給率2)	69	67	65	60	61	59	59	59	59
穀物自給率2)	31	30	30	28	28	27	28	27	28
				品目別自給率 2)					
穀類									
米 3)	107	100	104	95	95	97	96	96	96
小麦	14	15	7	11	14	9	11	12	12
大麦	14	12	8	7	8	7	7	...	...
裸麦	100	92	70	105	75	109	117	...	...
雑穀	0	0	0	0	0	0	0	...	...
いも類	96	93	87	83	81	76	75	75	76
でんぷん	19	13	12	9	10	8	8	...	...
豆類	8	8	5	7	7	8	9	10	9
大豆	5	5	2	5	5	6	7	8	7
その他の豆類	40	41	36	28	29	24	23	...	...
野菜	95	91	85	81	79	81	79	78	79
果実	77	63	49	44	41	38	38	38	39
肉類	81	70	57	52	54	56	54	...	...
肉類（鯨肉を除く）	81	70	57	52	54	56	54	55	55
牛肉	72	51	39	34	43	42	40	42	41
豚肉	86	74	62	57	50	53	52	53	54
鶏肉	92	82	69	64	67	68	66	66	66
その他の肉	3	3	6	10	9	13	12	...	...
鯨	47	67	100	100	100	150	60	...	...
鶏卵	98	98	96	95	94	96	95	95	95
牛乳及び乳製品	85	78	72	68	68	67	65	65	64
魚介類	93	79	57	53	51	55	52	52	55
うち食用	86	72	59	53	57	62	58	57	60
海藻類	74	72	68	63	65	70	62	68	69
砂糖類	33	32	31	29	34	26	26	28	29
油脂類	32	28	15	14	13	13	13	13	13
植物油脂	5	4	3	3	2	2	3	...	...
動物油脂	124	113	68	70	72	79	77	...	...
きのこ類	102	92	78	74	79	86	87	86	87

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。　1)　（国産供給熱量÷国内総供給熱量）×100（熱量ベース）　2)　（国内生産量÷国内消費仕向量）×100（重量ベース）　3)　平成12年度以降は国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料　農林水産省大臣官房食料安全保障課「食料需給表」

第8章 鉱 工 業

8−1 鉱工業生産指数

年次	鉱工業	業種分類							
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
	生産指数（付加価値額ウエイト）								
ウエイト	10,000.0	9,978.9	391.1	232.5	418.1	1,273.1	818.6	667.7	453.4
平成 20 年	110.7	110.7	110.9	110.6	115.6	125.2	99.8	109.2	113.6
21	86.5	86.5	76.8	85.9	98.2	76.1	77.3	84.8	90.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.2	97.2	97.3	96.1	98.3	112.5	90.7	99.9	81.8
24	97.8	97.8	97.5	98.2	99.8	106.5	87.2	98.2	77.2
25	97.0	97.0	97.9	96.3	98.9	103.2	88.5	101.2	68.6
	生産者出荷指数								
ウエイト	10,000.0	9,985.7	638.7	322.5	366.7	1,085.6	711.1	570.5	489.5
平成 20 年	110.6	110.6	111.5	108.6	115.5	125.4	98.7	107.9	98.1
21	86.6	86.6	77.6	86.7	100.0	77.2	76.2	85.0	81.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	96.2	98.0	94.8	97.4	110.1	94.8	98.6	86.1
24	97.5	97.5	98.0	96.6	98.0	106.6	93.3	98.0	70.7
25	96.9	96.9	99.0	94.7	99.0	104.1	97.4	101.0	58.2

年次	業種分類								
	製造工業							鉱業	最終需要財
	その他工業								
	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	＃楽器	＃文具	＃玩具		
	生産指数（付加価値額ウエイト）								
ウエイト	67.3	197.1	58.4	50.8	4.8	19.0	7.9	21.1	4,949.5
平成 20 年	118.3	98.9	115.9	113.1	148.8	101.7	112.7	113.3	114.4
21	98.5	97.7	97.7	96.2	117.4	84.5	126.5	104.1	89.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.9	95.3	100.6	100.1	99.0	101.2	101.1	100.0	98.8
24	102.5	96.3	99.8	100.3	98.6	101.3	105.5	101.0	99.6
25	105.6	92.4	104.1	96.2	89.3	101.9	111.9	96.6	97.9
	生産者出荷指数								
ウエイト	54.7	68.1	57.4	41.9	4.8	12.6	4.8	14.3	4,969.6
平成 20 年	117.9	98.9	116.2	111.9	122.4	104.5	113.9	106.1	114.3
21	99.2	97.7	97.4	96.8	99.0	89.1	139.8	97.4	88.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.2	95.3	99.7	99.2	94.9	101.2	103.0	101.6	96.7
24	101.9	96.3	98.2	98.2	88.5	102.2	107.0	95.7	98.3
25	104.3	92.4	104.2	95.1	89.6	102.5	113.7	92.3	96.6

採用品目数は487。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス式）。 ウエイト：生産指数（付加価値額ウエイト）は平成22年工業統計調査，平成24年経済センサス-活動調査等による産業別付加価値額，生産者出荷指数は品目別出荷額を用いて算定。

と 生 産 者 出 荷 指 数

（平成22年＝100）

業種分類										年次
製造工業										
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	
生 産 指 数（付加価値額ウエイト）										
1,912.4	315.8	1,277.4	175.8	507.5	203.6	183.4	613.9	534.6	161.0	ウエイト
115.1	108.4	99.9	105.9	108.0	109.7	119.6	103.5	109.0	113.8	20 年
81.2	84.4	94.1	99.7	91.2	95.8	93.9	100.9	92.9	81.8	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
91.2	96.7	98.6	94.4	97.2	97.8	102.8	95.6	98.2	98.9	23
101.8	97.3	96.4	94.1	98.3	96.2	100.4	97.7	98.6	98.8	24
99.8	99.7	97.4	94.8	98.2	97.3	98.4	97.8	97.6	98.5	25
生 産 者 出 荷 指 数										
2,218.9	221.6	1,040.9	624.8	421.2	212.2	133.4	579.3	348.8	126.7	ウエイト
117.4	109.7	101.0	107.2	108.2	109.2	113.2	104.5	111.1	112.1	20 年
81.7	88.5	94.3	100.8	91.0	96.5	93.9	101.4	92.4	82.9	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
90.3	96.6	96.6	96.5	96.0	97.2	99.8	95.3	98.8	99.2	23
101.6	98.3	94.7	96.6	97.6	95.1	98.0	96.7	98.9	99.4	24
99.8	100.1	96.3	96.7	96.9	97.1	97.3	96.8	99.0	99.3	25

特殊分類							年次
投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	
生 産 指 数（付加価値額ウエイト）							
2,414.7	1,851.0	563.7	2,534.8	1,195.3	1,339.5	5,050.5	ウエイト
121.3	122.3	118.3	107.7	115.5	100.8	107.1	20 年
86.9	82.3	101.9	92.1	83.9	99.4	83.6	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
103.9	105.2	99.7	93.9	88.3	98.9	95.6	23
102.6	102.8	102.1	96.7	93.5	99.6	96.0	24
101.4	100.5	104.5	94.5	89.3	99.2	96.1	25
生 産 者 出 荷 指 数							
2,280.8	1,730.5	550.3	2,688.8	1,523.1	1,165.7	5,030.4	ウエイト
122.1	122.7	120.1	107.6	112.3	101.5	107.0	20 年
87.3	82.6	102.4	89.7	82.0	99.8	84.6	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
101.9	102.7	99.2	92.4	88.5	97.4	95.8	23
102.7	103.1	101.2	94.6	91.7	98.3	96.6	24
101.7	100.7	104.8	92.4	88.0	98.1	97.2	25

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数年報」

8−2 鉱工業生産者製品在庫指数

年次	鉱工業	業種分類							
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
	生産者製品在庫指数 1)								
ウエイト	10,000.0	9,988.1	1,382.7	306.5	435.0	1,127.1	368.3	371.0	234.2
平成 20 年	121.9	121.9	122.4	115.6	111.4	144.0	115.6	102.0	105.6
21	100.5	100.5	102.1	102.9	94.6	109.1	85.6	102.0	82.1
22	102.9	102.9	103.2	109.0	90.8	102.4	128.8	89.0	104.5
23	105.0	105.0	110.8	118.5	96.2	119.2	126.5	117.9	85.2
24	110.5	110.5	107.1	119.6	110.0	129.1	121.9	131.0	92.5
25	105.7	105.7	125.3	106.4	117.1	122.3	103.1	134.6	85.3
	生産者製品在庫率指数								
ウエイト	9,702.7	9,690.8	1,327.4	306.5	410.7	1,082.5	368.3	235.6	234.2
平成 20 年	105.7	105.7	106.3	99.4	106.2	104.4	110.3	110.6	125.6
21	127.2	127.2	137.5	114.4	121.5	191.6	130.2	117.0	102.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	108.1	108.1	116.6	121.6	105.6	93.3	152.6	123.0	122.6
24	113.2	113.2	107.0	116.8	115.1	106.0	151.5	117.4	236.6
25	109.0	109.0	118.9	112.6	126.0	105.2	140.5	123.3	124.0

年次	業種分類								
	製造工業							鉱業	最終需要財
	その他工業								
	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	# 楽器	# 文具	# 玩具		
	生産者製品在庫指数 1)								
ウエイト	100.9	−	126.4	78.4	11.8	22.4	9.5	11.9	4,449.8
平成 20 年	126.7	−	108.5	119.9	104.4	130.1	108.1	100.4	125.5
21	112.3	−	100.6	106.4	127.6	92.6	97.6	107.6	102.0
22	105.9	−	94.1	100.3	86.0	105.1	101.5	98.0	102.3
23	117.6	−	92.8	103.3	69.4	111.7	96.2	88.5	99.2
24	119.6	−	98.0	112.3	127.2	102.8	101.5	92.8	113.2
25	126.2	−	88.7	103.5	105.1	95.4	98.5	92.4	101.9
	生産者製品在庫率指数								
ウエイト	100.9	−	126.4	78.4	11.8	22.4	9.5	11.9	4,245.5
平成 20 年	109.8	−	98.1	105.0	75.1	131.5	93.0	80.9	104.6
21	115.1	−	109.2	114.2	126.1	124.0	76.7	98.8	127.0
22	100.0	−	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	107.0	−	92.6	99.4	78.1	105.5	82.0	89.8	99.5
24	103.6	−	102.5	104.5	103.9	101.8	81.4	96.5	109.7
25	108.1	−	91.0	107.5	120.5	92.9	79.2	102.6	99.4

採用品目数は在庫指数348，在庫率指数336。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス式）。ウエイト：平成22年工業統計調査等による品目別在庫額を用いて算定。 1) 年末現在

と在庫率指数

（平成22年＝100）

業種分類										年次
製造工業										
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	
生産者製品在庫指数 1)										
1,013.1	643.2	1,413.1	497.5	661.4	340.3	421.3	326.5	446.9	141.2	ウエイト
152.5	126.4	116.6	112.1	106.9	110.9	132.4	70.4	120.2	126.2	20 年
101.2	103.9	100.2	97.6	99.4	100.1	111.6	80.0	103.3	97.4	21
122.0	101.7	100.1	101.0	98.6	96.6	102.7	79.2	98.2	95.3	22
89.4	111.5	107.9	95.8	103.4	94.8	107.3	61.0	99.7	91.0	23
122.2	107.7	107.0	95.3	102.8	104.0	111.4	69.1	102.6	89.0	24
77.8	104.8	105.0	87.3	104.8	93.9	106.6	73.7	100.4	90.7	25
生産者製品在庫率指数										
1,013.1	624.3	1,413.1	497.5	661.4	321.5	421.3	326.5	446.9	141.2	ウエイト
111.9	109.5	108.5	100.6	102.6	94.8	110.4	71.9	104.6	106.3	20 年
118.4	124.2	117.9	105.6	109.7	110.2	128.7	78.6	119.9	136.1	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
101.0	114.7	112.1	102.7	104.8	98.8	100.4	81.9	98.8	98.0	23
105.0	110.5	117.1	101.9	106.5	119.9	108.6	82.1	102.1	99.4	24
87.0	107.8	114.4	97.9	107.6	107.0	108.3	82.9	99.0	95.0	25

特殊分類							年次
投資財			消費財			生産財	
	資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財		
生産者製品在庫指数 1)							
2,161.7	1,224.0	937.7	2,288.1	1,365.3	922.8	5,550.2	ウエイト
132.4	142.9	118.8	119.0	133.3	97.8	119.0	20 年
107.0	109.2	104.1	97.3	97.9	96.4	99.4	21
100.1	101.7	97.9	104.4	112.7	92.0	103.4	22
107.7	112.5	101.5	91.2	93.5	87.8	109.6	23
116.3	123.3	107.2	110.4	123.5	91.0	108.3	24
113.5	119.0	106.3	91.0	91.0	90.9	108.7	25
生産者製品在庫率指数							
2,105.4	1,167.7	937.7	2,140.1	1,217.3	922.8	5,457.2	ウエイト
104.1	107.3	100.0	105.1	111.8	96.3	106.6	20 年
146.4	176.7	108.5	107.9	114.0	99.8	127.3	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
98.1	95.0	102.0	100.8	104.0	96.7	114.8	23
101.8	100.6	103.2	117.6	131.9	98.7	115.9	24
100.4	99.5	101.5	98.3	97.6	99.3	116.5	25

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数年報」

8−3 製造工業稼働率指数と生産能力指数

（平成22年＝100）

年次	製造工業	#鉄鋼業	#金属製品工業	#はん用・生産用・業務用機械工業	#電気機械工業	#輸送機械工業	#窯業・土石製品工業	#化学工業	#パルプ・紙・紙加工品工業	#繊維工業
	稼働率指数									
ウエイト	10,000.0	507.8	280.6	1,052.0	555.4	2,467.9	337.5	1,235.8	304.7	314.0
平成 20 年	111.5	108.5	112.4	129.6	105.9	122.0	104.1	102.0	107.3	102.0
21	83.6	78.6	93.0	66.9	88.6	81.3	80.4	91.6	92.7	90.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	95.7	96.0	97.3	117.1	97.5	88.1	96.3	96.3	98.0	104.2
24	97.8	95.8	99.0	113.3	96.2	102.5	95.5	92.5	96.6	101.0
25	97.3	97.7	99.7	109.8	98.6	99.7	98.6	94.7	99.4	102.0
	生産能力指数									
ウエイト	10,000.0	508.3	299.3	1,317.8	671.8	2,225.3	384.7	1,225.7	263.1	396.6
平成 20 年	101.7	98.5	103.8	106.8	103.3	101.6	104.4	100.5	104.0	114.0
21	100.3	98.8	102.9	100.9	102.6	100.7	102.0	100.1	103.1	107.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.8	100.1	97.2	101.7	98.6	100.1	98.2	99.4	99.0	95.4
24	98.5	99.8	96.0	102.8	96.9	100.3	96.9	98.6	97.1	94.3
25	97.2	99.7	94.7	99.8	97.3	99.7	95.0	98.4	95.4	92.2

採用品目数は160。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス式）。ウエイト：稼働率指数は平成22年工業統計調査等による産業別付加価値額，生産能力指数は品目別生産能力付加価値額を用いて算定。

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「鉱工業指数年報」

8－4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，売上（収入）金額，給与総額等，鉱業活動に係る費用額，生産金額と付加価値額（平成24年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数	男	女	売上（収入）金額	鉱業，採石，砂利採取事業の収入	その他の収入	給与総額等 1)
総数 2)	**2,286**	**21,427**	**18,016**	**3,411**	**571,018**	**522,153**	**48,865**	**72,418**
管理，補助的経済活動を行う事業所	86	575	447	128	－	－	－	－
金属鉱業	14	296	251	45	29,547	29,547	－	1,102
石炭・亜鉛鉱業	14	519	498	21	12,428	12,235	193	2,144
原油・天然ガス鉱業	41	1,750	1,564	186	158,341	141,754	16,587	22,620
採石業，砂・砂利・玉石採取業	1,533	11,965	9,846	2,119	201,361	180,255	21,106	33,464
窯業原料用鉱物鉱業	197	2,966	2,641	325	94,414	89,281	5,133	12,607
その他の鉱業	40	259	221	38	3,552	3,297	255	482

産業	鉱業活動に係る費用額 (A) 1)	原料使用額	資材使用額	燃料・電力使用額	その他の使用額	減価償却額	生産金額 (B) 1)	付加価値額 (B-A) 1)
総数 2)	**215,484**	**16,293**	**22,514**	**31,694**	**113,577**	**31,407**	**432,607**	**217,122**
管理，補助的経済活動を行う事業所	－	－	－	－	－	－	－	－
金属鉱業	8,236	603	1,782	1,300	3,743	807	27,967	19,731
石炭・亜鉛鉱業	6,639	18	2,439	820	3,198	163	12,235	5,597
原油・天然ガス鉱業	60,803	2,297	2,821	3,629	40,738	11,318	141,647	80,843
採石業，砂・砂利・玉石採取業	89,449	10,663	9,536	18,806	40,570	9,874	166,799	77,351
窯業原料用鉱物鉱業	49,236	2,655	5,714	7,022	24,713	9,131	81,397	32,160
その他の鉱業	1,121	56	221	116	614	114	2,562	1,441

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は２月１日現在。その他は平成23年１年間の数値。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。 1) 品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所の値。 2) 産業小分類格付不能の事業所を含む。

資料 総務省統計局統計調査部経済統計課 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

8−5 埋 蔵 鉱 量

鉱種	年次	調査対象鉱山数	埋蔵鉱量 鉱量 (1,000t)	埋蔵鉱量 品位 (%)	埋蔵鉱量 含有量 (1,000t)	可採粗鉱量 (採掘可能区域の埋蔵鉱量) 鉱量 (1,000t)	可採粗鉱量 品位 (%)	可採粗鉱量 含有量 (1,000t)	採鉱実収率 (%)1)	ズリ混入率 (%)2)
					金属鉱物					
	平成									
タングステン鉱	3 年	3	417	1.1	4.7	391	0.9	3.6	80	15
金鉱	21	4	4,397	a)3.4	0.015	2,941	a)2.7	0.008	66	2
銀鉱	16	9	34,688	a)96	3.3	29,598	a)79	2.3	56	34
銅鉱	16	4	11,033	0.3	34	13,080	0.2	28	67	44
鉛・亜鉛鉱	16	4	28,562	b)1.6 c)7.3	b)449 c)2,094	23,229	b)1.3 c)5.3	b)293 c)1,220	53	35
鉄鉱	16	4	568	46.3	263	407	41.2	168	65	10
砂鉄	6	4	23,785	3.0	711	12,337	2.6	326	46	12
					非金属鉱物					
	平成									
石炭	20 年	...	d)4,763	−	−	e)350	−	−	−	−
石灰石	21	154	44,863,582	53.5	24,006,726	27,213,041	53	14,553,064	56	8
ドロマイト	21	12	1,321,476	17.2	227,890	863,662	17	148,655	64	3
カオリン	21	5	7,858	−	−	5,640	−	−	67	6
木節粘土	21	15	9,545	−	−	8,989	−	−	94	0
がいろ目粘土	21	12	20,912	−	−	19,228	−	−	92	0
ろう石	21	15	74,743	−	−	57,159	−	−	59	23
白けい石	21	17	255,603	93.1	237,964	166,896	93	155,433	60	7
天然けい砂	21	27	452,693	92.7	419,658	152,876	89	135,892	27	19
炉材けい石	7	3	19,907	−	−	14,248	−	−	69	3
がいろ目けい砂	21	3	8,899	45.2	4,027	7,273	45	3,270	82	0

「埋蔵鉱量統計調査」（4月1日現在）による。ただし，石炭埋蔵量は世界エネルギー会議による調査で，年末現在。
1) 採鉱実収率＝（実収鉱量÷埋蔵鉱量）×100 2) 「ズリ」とは，採掘の際，鉱石に伴って混入される無価値な岩石。
ズリ混入率＝｛（可採粗鉱量−実収鉱量）÷可採粗鉱量｝×100 a) g/t b) 鉛 c) 亜鉛 d) 確認埋蔵炭量。褐炭を含む。100万t e) 可採埋蔵炭量。褐炭を含む。100万t
資料 資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課「埋蔵鉱量統計調査」 石炭課資料

8−6 原油，天然ガス，コークス，石油製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産				在庫			
		平成17年	22年	24年	25年	平成17年	22年	24年	25年
原油	1,000kℓ	918	873	794	687	39	50	39	34
天然ガス	100万m^3	3,120	3,396	3,276	2,995	181	244	249	251
コークス	1,000t	38,095	37,447	34,743	35,154	1,653	1,576	1,477	1,252
石油製品 1)									
ガソリン	1,000kℓ	58,524	58,827	53,671	54,329	1,947	*1,984	1,886	1,738
ナフサ	1,000kℓ	21,589	20,850	18,970	20,463	1,992	*1,771	1,640	1,273
ジェット燃料油	1,000kℓ	11,120	14,048	13,220	14,709	789	833	596	766
灯油	1,000kℓ	28,155	19,675	18,779	18,053	3,258	*2,305	2,303	2,727
軽油	1,000kℓ	40,022	42,866	38,592	42,396	1,530	*1,783	1,680	1,619
重油	1,000kℓ	63,744	39,980	43,389	37,713	2,853	2,495	2,657	2,309
A重油	1,000kℓ	28,629	16,348	15,226	14,412	1,172	*883	808	760
B・C重油	1,000kℓ	35,114	23,633	28,163	23,301	1,681	1,612	1,850	1,550
潤滑油	1,000kℓ	2,636	2,537	2,379	2,412	340	346	375	377
アスファルト	1,000t	5,493	4,528	4,088	3,637	233	202	205	195
液化石油ガス	1,000t	4,858	4,506	4,164	4,537	2,148	2,062	2,342	2,076

「経済産業省生産動態統計調査」「石油製品需給動態統計調査」による。 1) 生産量は製油所分。在庫量は製油所分及び製造・輸入業者分。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」
資源エネルギー庁資源・燃料部政策課「資源・エネルギー統計年報」

8−7 金属・非金属鉱物の生産・出荷と在庫量

年次	金属鉱物（精鉱，含有量） 1)							
	金(kg)			銀(kg)			鉛(t)	
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫	生産	出荷
平成17年	8,319	8,478	387	54,098	53,620	7,585	3,437	3,797
22	8,223	...	...	4,981	...	...	−	−
24	7,232	7,779	851	3,536	3,813	448	−	−
25	7,411	7,335	926	3,644	3,612	481	−	−

年次	金属鉱物（精鉱，含有量） 1)				非金属鉱物			
	鉛	亜鉛(t)			けい石(1,000t)			石灰石
	在庫	生産	出荷	在庫	生産	出荷（販売）	在庫	生産
平成17年	933	41,452	40,869	2,562	12,600	11,163	602	165,240
22	−	−	−	−	*9,159	*8,008	*664	*133,974
24	−	−	−	−	9,306	8,189	*667	140,038
25	−	−	−	−	9,291	8,554	637	*148,066

年次	非金属鉱物							
	石灰石(1,000t)		ドロマイト(1,000t)			けい砂(1,000t)		
	出荷（販売）	在庫	生産	出荷（販売）	在庫	生産	出荷（販売）	在庫
平成17年	156,630	8,402	3,534	3,595	207	4,549	4,396	299
22	*127,800	*8,935	3,438	3,470	243	3,079	3,022	299
24	*111,001	8,433	3,361	*3,003	248	2,877	3,008	259
25	*119,114	*8,840	3,493	3,053	212	2,964	3,095	219

「経済産業省生産動態統計調査」による。 1) 平成22年より金鉱のみのため，17年とは接続しない。
資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

8−8 製造業の産業中分類，従業者規模別事業所数，従業者数，

産業	事業所数					
	合計	4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計
合計	**216,262**	**94,320**	**52,897**	**25,289**	**43,756**	**7,425**
1 食料品	28,852	10,824	6,840	3,847	7,341	1,093
2 飲料・たばこ・飼料	4,373	2,027	1,141	510	695	101
3 繊維工業	15,010	7,485	4,003	1,525	1,997	286
4 木材・木製品（家具を除く）	6,092	3,392	1,550	571	579	94
5 家具・装備品	6,101	3,917	1,246	438	500	97
6 パルプ・紙・紙加工品	6,382	2,465	1,574	873	1,470	187
7 印刷・同関連業	12,830	6,624	2,946	1,258	2,002	281
8 化学工業	4,787	990	989	695	2,113	338
9 石油製品・石炭製品	915	494	253	62	106	25
10 プラスチック製品（別掲を除く）	13,693	5,176	3,602	1,813	3,102	412
11 ゴム製品	2,698	1,075	671	351	601	112
12 なめし革・同製品・毛皮	1,554	915	370	136	133	23
13 窯業・土石製品	10,571	4,439	3,323	1,362	1,447	242
14 鉄鋼業	4,542	1,515	1,160	647	1,220	219
15 非鉄金属	2,876	1,069	667	350	790	142
16 金属製品	27,951	13,863	7,080	3,082	3,926	573
17 はん用機械器具	7,491	3,257	1,769	857	1,608	320
18 生産用機械器具	19,944	9,531	4,816	2,175	3,422	544
19 業務用機械器具	4,475	1,749	1,032	561	1,133	203
20 電子部品・デバイス・電子回路	4,692	1,303	971	571	1,847	394
21 電気機械器具	9,503	3,339	2,240	1,277	2,647	469
22 情報通信機械器具	1,719	368	356	264	731	174
23 輸送用機械器具	11,038	3,559	2,525	1,428	3,526	945
24 その他	8,173	4,944	1,773	636	820	154

産業	原材料使用額等 3)					
	合計額	4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計額
合計	**183,271**	**3,591**	**6,472**	**7,170**	**166,037**	**288,728**
1 食料品	14,788	352	812	1,031	12,593	24,302
2 飲料・たばこ・飼料	3,658	101	205	311	3,041	9,615
3 繊維工業	2,201	190	244	233	1,534	3,923
4 木材・木製品（家具を除く）	1,433	136	221	176	900	2,223
5 家具・装備品	1,027	100	105	87	735	1,731
6 パルプ・紙・紙加工品	4,291	87	200	264	3,740	6,815
7 印刷・同関連業	2,805	161	235	227	2,181	5,482
8 化学工業	15,056	96	318	554	14,088	26,038
9 石油製品・石炭製品	13,474	156	138	44	13,135	17,077
10 プラスチック製品（別掲を除く）	6,454	237	412	484	5,321	11,106
11 ゴム製品	1,732	34	61	60	1,577	3,177
12 なめし革・同製品・毛皮	212	32	39	36	104	350
13 窯業・土石製品	3,640	316	599	411	2,313	6,831
14 鉄鋼業	14,243	156	461	558	13,067	18,012
15 非鉄金属	6,568	57	167	352	5,992	8,923
16 金属製品	7,197	478	767	771	5,182	12,861
17 はん用機械器具	6,177	118	181	188	5,690	10,624
18 生産用機械器具	9,256	297	460	454	8,044	15,539
19 業務用機械器具	3,955	99	104	115	3,637	6,919
20 電子部品・デバイス・電子回路	8,030	36	74	80	7,841	13,338
21 電気機械器具	9,273	108	212	254	8,700	14,983
22 情報通信機械器具	6,190	11	24	46	6,110	8,622
23 輸送用機械器具	39,459	102	263	310	38,783	56,486
24 その他	2,152	131	167	124	1,730	3,753

「工業統計調査」（事業所数及び従業者数は12月末日現在。その他は年間）による。日本標準産業分類（第12回改定）に掲げる製造業に属する事業所で，国に属する事業所を除く。従業者４人以上の事業所。東日本大震災の影響により，警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所を除く。 1) 常用労働者，個人事業主及び無給家族従業者の合計。 2) 基本給，諸手当，特別に支払われた給与（期末賞与等）並びに退職金又は解雇予告手当，出向・派遣受入者に係る支払額，臨時雇用者に対する給与，出向させている者に対する負担額などの合計。 3) 原材料使用額，燃料使用額，電力使用額（自家発電を除く），委託生産費，製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり，消費税額を含む。

現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等と付加価値額（平成24年）

（単位　金額　10億円）

従業者数（1,000人）　1）				現金給与総額　2）				産業
4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計額	4～9人	10～19	20～29	30人以上	
571	**721**	**616**	**5,518**	**32,415**	**1,602**	**2,321**	**2,105**	**26,387**	**合計**
67	94	94	838	3,033	123	213	233	2,465	1
12	15	12	61	414	32	47	44	291	2
45	53	37	151	760	88	119	91	463	3
20	21	14	39	310	51	64	45	149	4
22	17	11	47	347	59	51	34	203	5
15	22	21	129	759	37	66	72	583	6
39	40	31	171	1,120	110	139	116	754	7
6	14	17	301	1,873	23	58	75	1,716	8
3	3	2	17	184	15	16	7	145	9
32	50	44	286	1,602	84	151	144	1,223	10
7	9	9	87	486	17	26	27	415	11
5	5	3	9	63	12	13	10	29	12
27	45	33	136	1,029	86	161	121	660	13
9	16	16	178	1,205	34	64	67	1,040	14
7	9	9	118	722	20	32	32	638	15
84	96	75	318	2,293	266	344	283	1,401	16
20	24	21	255	1,662	69	94	85	1,414	17
58	65	53	369	2,626	206	266	223	1,932	18
11	14	14	164	964	35	51	51	828	19
8	14	14	359	1,985	22	38	46	1,879	20
21	31	31	386	2,221	63	101	105	1,951	21
2	5	7	160	951	7	15	21	908	22
22	35	35	854	5,238	65	119	123	4,931	23
29	24	15	86	569	77	74	50	367	24

製造品出荷額等　4）				付加価値額　5）				産業
4～9人	10～19	20～29	30人以上	合計額	4～9人	10～19	20～29	30人以上	
7,129	**11,876**	**12,441**	**257,281**	**88,395**	**3,363**	**5,132**	**5,001**	**74,898**	**合計**
631	1,327	1,687	20,657	8,565	266	491	625	7,183	1
195	360	479	8,582	2,820	82	128	136	2,474	2
371	486	424	2,642	1,555	172	231	181	971	3
245	369	285	1,325	715	103	141	104	367	4
212	206	157	1,155	645	106	96	67	375	5
163	351	431	5,870	2,127	72	143	159	1,753	6
377	519	477	4,109	2,407	206	270	239	1,693	7
176	531	864	24,466	9,711	77	204	296	9,134	8
228	214	68	16,567	1,030	69	72	23	867	9
450	767	851	9,039	4,073	203	337	350	3,183	10
68	114	117	2,878	1,277	32	51	54	1,141	11
56	68	56	170	130	22	28	19	61	12
571	1,083	768	4,409	2,779	243	461	340	1,736	13
250	643	772	16,346	2,796	89	174	204	2,329	14
100	253	450	8,119	1,918	41	82	94	1,701	15
1,011	1,502	1,426	8,922	5,114	508	700	624	3,281	16
259	379	381	9,605	3,944	134	188	184	3,438	17
707	1,004	935	12,893	5,791	391	519	459	4,422	18
206	224	225	6,265	2,681	102	114	105	2,361	19
79	151	169	12,939	4,097	41	74	85	3,897	20
231	412	512	13,828	5,165	117	190	247	4,611	21
24	56	83	8,459	2,136	13	30	36	2,057	22
232	527	585	55,141	15,442	124	251	262	14,804	23
288	331	239	2,894	1,475	150	156	110	1,059	24

4）製造品出荷額，加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入，修理料収入額，冷蔵保管料，自家発電の余剰電力の販売収入額等）の合計であり，消費税及び内国消費税額を含む。　5）従業者29人以下は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額。粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等。

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「工業統計表（産業編）」

8－9 都道府県別製造業の事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等と付加価値額（平成24年）

（単位 金額 10億円）

都道府県	総数						＃30人以上		
	事業所数	従業者数（1,000人）1)	現金給与総額 2)	原材料使用額等 3)	製造品出荷額等 4)	付加価値額 5)	事業所数	従業者数（1,000人）1)	製造品出荷額等 4)
全国	**216,262**	**7,425**	**32,415**	**183,271**	**288,728**	**88,395**	**43,756**	**5,518**	**257,281**
北海道	5,716	166	562	4,276	6,139	1,504	1,186	113	5,091
青森	1,514	56	176	831	1,492	572	390	43	1,290
岩手	2,206	82	262	1,552	2,230	551	615	63	1,978
宮城	2,699	104	391	2,226	3,424	928	680	80	3,014
秋田	2,002	63	195	612	1,124	443	458	45	929
山形	2,797	99	350	1,530	2,397	768	720	76	2,099
福島	3,893	151	600	2,724	4,553	1,445	1,031	118	4,079
茨城	5,818	266	1,260	7,001	11,098	3,484	1,485	215	9,980
栃木	4,590	189	844	4,475	7,434	2,319	1,077	149	6,848
群馬	5,420	195	834	4,618	7,453	2,464	1,179	146	6,632
埼玉	12,184	372	1,559	7,558	12,139	4,123	2,324	263	10,310
千葉	5,454	199	909	8,953	12,388	2,534	1,211	149	11,257
東京	14,040	293	1,371	4,512	8,198	3,328	1,456	172	6,307
神奈川	8,910	367	1,902	11,324	17,461	4,870	1,898	289	16,093
新潟	5,725	181	681	2,491	4,366	1,627	1,226	130	3,680
富山	2,894	118	502	1,942	3,312	1,140	774	93	2,970
石川	3,110	92	369	1,477	2,433	856	570	65	2,064
福井	2,391	67	277	1,100	1,934	727	426	46	1,650
山梨	2,036	71	309	1,113	2,014	776	440	53	1,763
長野	5,470	188	790	3,023	5,088	1,835	1,212	139	4,406
岐阜	6,401	192	765	2,981	5,008	1,803	1,251	136	4,198
静岡	10,431	394	1,774	9,286	15,708	5,464	2,243	300	14,059
愛知	17,840	769	3,962	26,549	40,033	11,938	3,513	615	37,322
三重	3,893	188	907	6,793	10,137	2,756	932	153	9,539
滋賀	2,822	145	720	3,698	6,291	2,260	841	121	5,834
京都	4,745	134	593	2,267	4,646	1,700	756	93	4,045
大阪	19,073	455	2,012	9,949	16,023	5,137	2,733	285	13,029
兵庫	9,294	350	1,604	9,263	14,347	4,352	2,009	270	12,941
奈良	2,270	63	246	1,028	1,758	650	386	42	1,404
和歌山	1,968	50	198	1,848	2,867	860	344	33	2,604
鳥取	876	31	100	414	689	234	226	23	602
島根	1,324	41	142	590	979	333	264	30	856
岡山	3,661	143	623	5,501	7,628	1,701	882	110	7,001
広島	5,346	204	928	5,576	8,343	2,327	1,132	156	7,589
山口	1,951	91	428	4,056	6,086	1,547	547	75	5,798
徳島	1,363	48	203	822	1,680	751	240	35	1,517
香川	2,206	69	264	1,997	2,985	792	480	50	2,688
愛媛	2,432	77	311	2,815	4,030	896	514	55	3,714
高知	1,139	24	77	301	494	167	196	14	371
福岡	5,956	213	875	5,324	8,334	2,268	1,289	159	7,384
佐賀	1,476	58	219	987	1,637	558	372	46	1,469
長崎	1,935	58	217	1,071	1,775	583	322	41	1,574
熊本	2,234	91	358	1,406	2,490	906	523	71	2,218
大分	1,641	67	273	3,064	4,261	938	388	53	4,042
宮崎	1,547	56	176	849	1,437	460	373	42	1,236
鹿児島	2,333	71	232	1,056	1,763	592	465	50	1,325
沖縄	1,236	24	63	436	619	130	177	12	482

「工業統計調査」（事業所数及び従業者数は12月末日現在。その他は年間）による。日本標準産業分類（第12回改定）に掲げる製造業に属する事業所で，国に属する事業所を除く。従業者４人以上の事業所。東日本大震災の影響により，警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所を除く。1)～5)は，8-8表脚注参照。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「工業統計表（産業編）」

8−10 鉄鋼製品の生産量と在庫量

（単位 1,000t）

品目	生産				在庫			
	平成17年	22年	24年	25年	平成17年	22年	24年	25年
銑鉄 1)	83,058	82,283	81,405	83,849	1,105	*830	918	644
フェロアロイ 2)	963	*893	908	938	491	*320	347	347
粗鋼	112,471	109,599	107,232	110,595	85	87	81	102
鋼半製品	109,028	*106,960	104,571	107,991	3,771	3,241	3,614	3,828
鍛鋼品（打放）	702	613	619	612	19	22	22	23
鋳鋼品（鋳放）	281	218	213	193	24	20	19	20
普通鋼熱間圧延鋼材 3)	80,828	77,260	74,911	77,006	2,423	*2,764	2,790	2,894
冷延広幅帯鋼 4)5)	23,063	23,159	20,638	20,425	372	*450	395	*391
冷延鋼板 4)5)	48	24	21	*21	9	0	0	*0
特殊鋼熱間圧延鋼材 4)	20,360	20,505	19,896	19,960	682	*737	*716	800
普通鋼熱間鋼管 4)6)	5,640	4,297	4,385	4,735	367	328	321	352
ブリキ 7)	1,012	1,054	937	947	64	71	68	59
亜鉛めっき鋼板 4)7)	13,975	*13,498	12,272	12,281	684	658	586	645

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。 1) 在庫は生産者分及び消費者分（鉄鋼業）の計。平成17年は鋳鉄管を含む。 2) 生産は生産者分のみ。在庫は生産者分及び製鋼業者分の計。 3) 生産者分のみ。再生鋼材を含む。 4) 在庫は生産者分のみ。 5) 普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く） 6) 溶鍛接鋼管を含む。 7) めっき鋼材（線類を除く）

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

8−11 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産				在庫			
		平成17年	22年	24年	25年	平成17年	22年	24年	25年
電気金	t	146	136	104	94	5	7	5	4
電気銀	t	2,203	1,898	1,765	1,731	96	107	100	88
電気銅	1,000t	1,395	1,549	1,516	1,468	39	56	80	46
電気鉛	1,000t	220	216	209	208	6	9	15	22
亜鉛	1,000t	638	574	571	587	31	20	27	25
精製アルミニウム地金	1,000t	45	49	26	29	2	3	2	1
アルミニウム合金地金	1,000t	397	310	299	289	16	8	10	9
アルミニウム二次地金 1)	1,000t	1,445	*1,104	1,067	1,099	38	*38	35	31
伸銅製品	1,000t	989	867	769	776	37	34	*34	*33
アルミニウム圧延製品	1,000t	2,351	*2,042	*1,972	1,946	82	*54	*59	*60
アルミニウムはく	1,000t	139	122	95	101	7	6	6	6
電線・ケーブル									
銅線（完成品）	導体1,000t	757	*641	*669	*681	48	45	*46	*46
アルミニウム線	導体1,000t	34	45	33	32	1	*1	1	1
光ファイバ製品									
通信用ケーブル	1,000kmコア	11,736	*10,891	12,129	*10,406	199	*393	547	716
光ファイバ心線 2)	1,000kmコア	9,459	*23,588	32,518	*28,008	220	238	239	291

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし，電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。

1) アルミニウム二次合金地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

8−12 機 械 受 注 額

（単位 10億円）

年度	総額	外需	内需	官公需	# 防衛省	# 国家公務	# 地方公務	民需	製造業
平成17年	27,678	11,052	15,365	2,923	889	370	1,017	12,442	5,488
22	24,365	10,291	13,112	2,630	726	335	804	10,482	3,711
24	23,334	8,946	13,270	2,947	928	437	923	10,323	3,531
25	26,370	10,529	14,699	3,199	1,020	515	961	11,499	3,890

年度	内需（民需） 製造業 # 化学工業	# 鉄鋼業	# 一般機械	# 電気機械	#情報通信機械	#自動車・同附属品	#造船業	非製造業	# 農林漁業
平成17年	410	169	989	1,164	324	637	253	6,954	476
22	284	138	744	750	204	316	206	6,771	415
24	284	113	672	631	212	391	149	6,792	468
25	279	108	740	750	192	415	165	7,609	554

年度	内需（民需） 非製造業 # 建設業	# 電力業	#運輸業・郵便業	# 通信業	#金融業・保険業	# 情報サービス業	代理店	販売額	受注残高
平成17年	441	1,118	769	1,208	877	499	1,260	25,246	22,371
22	325	1,969	698	853	774	488	961	23,297	23,849
24	479	1,506	770	881	723	518	1,118	22,983	23,771
25	568	1,635	875	920	782	542	1,142	24,420	24,158

「機械受注統計調査」による。
資料 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「機械受注統計調査報告」

8−13 一般機械器具の生産量と生産額

（単位 金額 10億円）

品目	単位	生産量 平成17年	22年	24年	25年	生産額 平成17年	22年	24年	25年
はん用内燃機関	1,000ps	119,302	*110,920	110,239	*90,847	618	*591	568	541
一般用ボイラ	t/h	22,324	25,547	15,446	14,356	100	131	73	82
一般用蒸気タービン	1,000kW	14,145	14,662	16,732	14,539	136	138	157	126
装軌式トラクタ 1)	台	9,651	4,354	6,877	6,236	121	69	110	91
ショベル系掘削機械 2)	1,000台	143	102	148	*148	961	830	1,167	1,045
化学機械及び貯蔵槽	1,000t	194	117	*98	95	265	214	*191	164
印刷機械	台	42,477	*4,416	*7,547	*10,373	237	*125	*118	146
ポンプ 3)4)	1,000t	127	*105	*97	94	233	*243	*228	224
圧縮機 3)5)	t	53,667	41,807	48,786	*49,142	118	115	121	*109
送風機 3)6)	t	32,207	24,569	24,205	21,642	45	45	37	35
クレーン	台	25,343	*11,552	19,389	21,547	88	*76	74	69
チェーンブロック	1,000台	479	354	515	400	17	14	21	17
ベルトコンベヤ	台	77,452	60,416	*70,741	70,763	20	12	*14	14
チェーンコンベヤ	台	23,549	18,152	25,074	22,984	38	23	30	27
エレベータ 7)	式	40,590	28,707	32,432	32,986	215	185	205	207
プレイバックロボット	台	61,078	*55,205	73,104	74,584	163	*131	174	174

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし，印刷機械，動力耕うん機，装輪式トラクタ，コンバイン，木工機械及び製材機械，圧延機械及び同附属装置，鉄鋼用ロール，機械プレス，家庭用ミシン，工業用ミシン，ドリル，超硬チップ，かさね板ばね，線ばね，うす板ばね，バルブ及びコックは従事者30人以上の事業所。
1) ブルドーザに限る。 2) 油圧式 3) 自動車用，二輪自動車用及び航空機用を除く。 4) 手動式及び消防ポンプを除く。 5) 平成17年は冷凍機用を除く。 6) 排風機を含み，電気ブロワを除く。 7) 自動車用エレベータを除く。

8−13 一般機械器具の生産量と生産額（続き）

（単位 金額 10億円）

品目	生産量 単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 24年	生産量 25年	生産額 平成17年	生産額 22年	生産額 24年	生産額 25年
固定比減速機 8)	1,000台	6,378	*5,030	5,803	5,124	220	*206	219	200
歯車 8)9)	100万個	115	*115	*136	141	77	*105	*125	123
スチールチェーン 8)	1,000t	80	*57	60	65	71	*57	61	65
動力耕うん機 10)	1,000台	196	177	156	139	19	17	15	14
装輪式トラクタ	1,000台	213	165	159	158	258	220	233	263
コンバイン	1,000台	38	24	23	24	99	77	76	89
木工機械及び製材機械	台	10,792	*4,026	*3,141	2,887	22	*11	*16	15
金属工作機械	1,000台	92	68	94	57	1,110	813	1,152	886
圧延機械及び同附属装置 11)	t	12,718	13,188	6,199	11,159	20	12	7	13
鉄鋼用ロール	本	36,800	*31,882	32,438	28,579	46	*57	49	40
機械プレス	台	5,455	2,573	2,519	2,219	120	59	85	113
電子式卓上計算機	1,000台	95	15	...	...	1	0	...	...
デジタル複写機	1,000台	274	*68	61	51	90	*25	20	23
金銭登録機 12)	1,000台	142	x	134	148	43	x	29	29
家庭用ミシン	1,000台	235	63	55	56	9	3	3	3
工業用ミシン	1,000台	420	*176	*107	96	64	*34	*23	25
紡績機械	台	1,054	755	670	779	13	14	14	19
織機	台	14,671	15,564	10,921	17,381	48	47	34	56
編組機械	台	10,320	*11,006	6,902	11,034	44	60	34	52
セパレート形エアコンディショナ	1,000台	11,457	9,531	8,294	9,080	768	861	761	835
輸送機械用エアコンディショナ	1,000台	11,753	9,557	9,409	9,354	402	359	345	328
自動販売機	1,000台	511	307	331	314	169	99	100	92
軸受 13)	100万個	3,068	*3,028	2,899	2,839	657	*679	681	654
ドリル 14)	1,000個	46,890	*27,455	*27,994	30,470	24	*15	*17	17
超硬チップ 15)	100万個	853	*758	725	589	123	*118	123	113
鉄骨	1,000t	1,326	*1,146	*1,040	*1,056	234	*206	*180	*189
橋りょう 16)	1,000t	465	376	291	296	257	257	181	192
かさね板ばね	1,000t	130	*71	81	80	31	*22	28	27
線ばね	1,000t	99	*97	*89	*86	112	*109	*102	*95
うす板ばね	1,000t	85	*86	*83	*84	137	133	*124	*126
バルブ及びコック	100万個	92	*97	*101	103	382	392	*393	*389
ガスこんろ 17)	1,000台	4,284	*4,288	4,411	4,236	86	*104	103	97
ガス湯沸器	1,000台	2,279	2,082	2,088	2,055	74	66	72	72
ガス風呂がま 18)	1,000台	1,213	*1,260	1,381	1,373	104	*120	140	142
石油ストーブ	1,000台	5,731	4,323	5,515	4,742	53	49	60	51

8) 自己消費を除く。 9) 粉末や金製品を除く。 10) 歩行用トラクタを含む。 11) 本体又は一式のもの。シャーを除く。 12) システム式。端末機としての機能を有するもの。 13) 玉及びころ軸受に限る。 14) 木工用を除く。 15) 総チップをいい，ボールペン用及びスパイク用を除く。 16) 陸橋・水路橋・海洋橋等。 17) 液化石油ガスこんろ及び普通鋳物製七輪を除く。 18) バーナ付の一体のものを含む。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

8－14 電気機械器具の生産量と生産額

（単位 金額 10億円）

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 24年	生産量 25年	生産額 平成17年	生産額 22年	生産額 24年	生産額 25年
回転電気機械 1)	...	...	...	...	...	934	*920	*1,044	964
#交流発電機	1,000kVA	32,663	29,792	37,456	31,608	111	110	136	114
#一般用タービン発電機	1,000kVA	22,538	20,992	27,156	23,115	34	39	49	39
一般用エンジン発電機	1,000kVA	6,014	*3,856	6,297	4,309	61	*42	66	51
交流電動機	1,000台	19,285	*9,432	*10,017	8,902	221	*214	*429	380
電動工具	1,000台	5,734	*3,383	3,350	*3,012	100	61	60	*56
静止電気機械器具 1)	...	...	...	...	...	559	553	*656	689
#標準変圧器	1,000kVA	...	17,977	19,327	19,123	...	68	73	67
非標準変圧器	1,000kVA	...	65,528	61,407	61,575	...	121	124	121
電気溶接機	1,000台	136	67	93	88	53	24	33	31
開閉制御装置・開閉機器	...	...	...	...	...	1,368	1,322	1,290	1,287
民生用電気機械器具 2)	...	...	...	...	...	1,040	919	*798	824
#電子レンジ	1,000台	760	338	*219	197	27	17	*10	8
電気がま	1,000台	4,355	4,892	4,016	4,083	57	75	61	65
電気冷蔵庫	1,000台	2,821	*2,196	2,066	*2,068	289	*273	267	*277
電気洗濯機	1,000台	2,622	2,203	*1,054	*919	136	108	*60	*54
電気掃除機	1,000台	4,183	*1,997	*2,106	2,013	60	*36	*37	42
電球，配線及び電気照明器具	...	...	...	...	...	1,088	888	773	701
#白熱電球	100万個	1,244	797	695	633	55	37	30	27
蛍光ランプ	100万個	859	*545	200	*174	262	*142	93	82
配線器具 3)	100万個	240	161	*164	*165	42	34	*38	*39
白熱灯器具	100万個	16	9	*8	7	71	*51	55	55
蛍光灯器具	1,000個	36,911	*29,034	22,541	16,471	267	221	165	114
通信機械器具及び無線応用装置 4)	...	...	...	...	...	2,970	*1,708	1,582	1,340
#電話機	1,000台	1,892	1,074	872	628	19	10	7	5
ボタン電話装置	1,000台	1,825	*649	857	1,012	54	*29	29	34
ファクシミリ	1,000台	339	96	58	34	33	*8	x	3
デジタル伝送装置	1,000台	20	10	10	*18	163	134	132	136
携帯電話	1,000台	47,087	*23,907	*17,235	8,762	1,647	*711	*565	300
民生用電子機械器具 5)	...	...	...	...	...	2,559	*2,396	1,134	822
#薄型テレビ	1,000台	...	...	1,101	521	...	...	98	77
DVDービデオ	1,000台	2,232	1,843	315	x	94	91	12	x
ビデオカメラ 6)	1,000台	13,076	*3,856	1,200	470	439	*114	40	21
デジタルカメラ	1,000台	28,876	*24,253	17,994	9,716	650	*436	*427	289
オーディオ	1,000台	...	2,364	2,130	...	...	51	47	...
カーナビゲーションシステム	1,000台	5,365	*6,121	6,153	*5,025	478	*544	498	*379
電子管，半導体素子及び集積回路	...	...	...	...	...	6,458	6,082	*4,449	5,122
#シリコンダイオード	100万個	18,235	*11,053	*5,020	5,704	52	*24	*16	19
トランジスタ	100万個	23,265	22,176	*13,898	10,358	295	*282	*213	200
半導体集積回路	100万個	29,818	38,922	*31,132	30,881	3,046	2,634	*1,677	1,776
メモリ	100万個	1,189	2,583	*2,099	2,087	529	*646	*506	792
液晶素子	100万個	558	564	444	461	1,595	1,546	1,249	1,511
電子計算機及び関連装置	...	...	...	...	...	2,341	1,519	1,209	1,203
#はん用コンピュータ（メインフレーム）	台	1,035	469	290	312	77	40	41	40
パーソナルコンピュータ	1,000台	8,982	7,511	6,655	7,217	1,133	746	574	612
外部記憶装置 7)	...	...	...	...	...	255	186	190	185
プリンタ	1,000台	6,723	*4,044	2,947	1,952	208	*121	85	75
端末装置	...	...	...	...	...	171	*148	108	106
電気計測器及び電子応用装置	...	...	...	...	...	1,593	1,292	1,197	1,114
#電気測定器	...	...	...	...	...	402	*220	184	145
電池	...	...	...	...	...	674	689	*728	683
#自動車用鉛蓄電池 8)	鉛量 1,000t	191	178	187	184	83	92	101	98

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。 1) 航空機用のものを除く。 2) 平成24年以前は空気清浄機を含む。 3) 自己消費を除く。 4) 平成24年以前はその他の電話応用装置及びその他の電信・画像装置を除く。 5) 平成24年以前はその他のオーディオを含む。 6) 放送用を除く。 7) 内蔵型を含む。 8) 二輪自動車用を除く。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

8−15 輸送機械の生産量と生産額

（単位 金額 億円）

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 24年	生産量 25年	生産額 平成17年	生産額 22年	生産額 24年	生産額 25年
自動車 1)	...	...	...	...	...	210,238	197,296	209,449	*182,622
#乗用車 2)	1,000台	9,017	8,310	8,556	8,189	147,011	140,566	142,614	146,305
軽自動車 3)	1,000台	1,409	1,305	1,615	1,682	11,699	12,074	14,869	15,795
小型自動車 4)	1,000台	3,412	*2,159	2,253	1,889	41,786	*26,099	30,911	26,290
普通自動車 5)	1,000台	4,196	*4,847	4,688	4,618	93,525	*102,393	96,834	104,220
バスシャシー 6)	台	76,313	109,334	122,223	132,681	2,907	3,297	3,582	4,097
トラックシャシー 6)	1,000台	1,707	1,209	1,266	1,308	29,671	24,423	27,860	28,823
二輪自動車 7)	1,000台	1,792	663	595	563	6,763	2,820	2,934	2,863
250mℓ以下	1,000台	838	277	222	191	1,625	556	554	506
251mℓ以上	1,000台	953	386	373	373	5,138	2,263	2,380	2,356
完成自転車 8)	1,000台	1,926	1,057	1,012	966	307	370	403	429
産業車両	台	167,563	119,597	130,659	125,997	3,944	2,993	3,424	3,391
#フォークリフトトラック	台	141,432	*104,767	114,051	107,777	2,690	*2,085	2,297	2,199
ショベルトラック	台	17,366	9,726	12,044	13,538	1,104	819	1,035	1,106
航空機（合計）	...	...	...	...	...	7,261	8,086	8,460	11,090
#航空機	機	68	54	40	43	1,197	1,130	143	634
#ターボジェット機	機	7	5	−	2	508	620	−	260
発動機	...	...	...	...	...	2,295	2,668	3,135	3,663
鉄道車両 9)	両	1,981	1,956	1,585	1,692	1,871	2,141	1,684	1,926
機関車	両	46	32	15	15	88	78	58	38
電気	両	42	29	15	3	71	70	58	5
ディーゼル	両	4	3	−	12	17	8	−	33
旅客車	両	1,794	1,832	1,277	1,465	1,734	2,027	1,544	1,824
電車 10)	両	1,716	1,781	1,251	1,453	1,691	1,944	1,518	1,808
ディーゼル	両	13	51	20	12	14	83	24	16
客車	両	65	−	6	−	29	−	2	−
貨物車	両	130	77	291	205	23	19	71	50
特殊車	両	11	15	2	7	25	17	10	15
船舶 11)									
鋼船	隻	573	641	612	588	13,531	24,619	19,446	16,326
国内船	隻	179	164	204	252	1,545	1,740	2,706	2,479
貨物船	隻	36	44	51	70	221	970	938	918
油送船	隻	31	30	34	50	389	297	474	792
漁船	隻	34	32	54	50	84	146	240	226
その他	隻	78	58	65	82	851	327	1,055	545
輸出船	隻	394	477	408	336	11,985	22,880	16,740	13,846
貨物船	隻	287	327	345	297	7,997	15,401	13,889	11,994
油送船	隻	103	136	53	31	3,946	7,233	2,427	1,429
その他	隻	4	14	10	8	43	246	424	423
木船 12)	隻	16	14	17	18	12	11	88	33

「経済産業省生産動態統計調査」「鉄道車両等生産動態統計調査」「造船造機統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし，完成自動車は従事者30人以上の事業所，航空機（合計）は全ての事業所，鉄道車両は鉄道車両，同部品，鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の製造に常時10人以上の従業員を使用する全事業所，船舶は鋼製船舶又は長さ15メートル若しくは総トン数20トン以上の木製の船舶（FRP船等を含む）の製造設備又は入きょ若しくは上架設備を有する工場。 1) 二輪自動車及び戦闘用自動車を除く。 2) シャシーのみのものを含む。 3) 660mℓ以下 4) 660mℓを超え2,000mℓ以下。 5) 2,000mℓを超えるもの。 6) 完成車を含む。 7) モータースクータを含む。 8) 原動機付自転車を除く。 9) 年度。新造のみ。 10) 新幹線を含む。 11) しゅん工実績 12) 強化プラスチック船（FRP船）を含む。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」
国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室「鉄道車両等生産動態統計年報」「造船統計月報」

8－16 精密機械器具，鍛工品，鋳物の生産量と生産額

（単位 金額 億円）

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 24年	生産量 25年	生産額 平成17年	生産額 22年	生産額 24年	生産額 25年
工業用長さ計	1,000個	6,381	4,927	*5,881	*5,166	374	258	*349	*252
工業用計重機	台	20,163	17,332	*19,903	23,000	338	303	*405	412
精密測定機 1)	1,000台	327	258	312	*256	841	533	668	*590
分析機器	1,000台	273	*308	*160	158	1,476	*1,864	*1,801	1,747
カメラ	1,000台	150	80	79	86	473	744	762	837
顕微鏡	1,000個	139	149	89	...	96	73	54	...
カメラ用交換レンズ	1,000個	2,867	*4,557	5,227	4,133	927	*2,058	2,105	2,188
時計	1,000個	501,714	367,961	357,706	327,307	963	765	846	814
完成品	1,000個	9,110	6,840	*6,867	*4,832	362	275	*344	*343
ムーブメント 2)	1,000個	492,604	361,121	350,839	322,475	601	490	*502	471
半導体製造装置	...	...	...	...	...	11,126	*9,704	*8,197	7,901
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	...	...	...	...	...	5,036	*3,568	1,975	2,285
粉末や金製品 3)	t	169,548	150,292	*142,453	134,945	2,863	2,844	*3,553	2,839
#機械材料	t	111,288	*103,102	102,039	97,814	1,403	1,366	1,348	*1,311
磁性材料	t	56,811	*45,955	*39,025	35,733	1,174	1,231	*1,970	1,293
鍛工品	1,000t	2,432	2,130	*2,183	*2,206	5,536	5,554	*5,664	*5,665
銑鉄鋳物	1,000t	4,299	*3,469	*3,587	*3,481	7,888	7,356	*7,268	*6,940
可鍛鋳鉄	1,000t	58	39	*37	*46	251	185	*169	*179
銅・銅合金鋳物	1,000t	98	*79	*80	*73	823	*958	*960	*877
アルミニウム鋳物	1,000t	412	*387	*421	*414	2,791	2,631	*2,744	*2,717
ダイカスト	1,000t	1,065	981	*1,006	985	6,000	5,765	*5,806	5,687

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし，粉末や金製品，可鍛鋳鉄及びダイカストは従事者30人以上の事業所，鍛工品，銑鉄鋳物及びアルミニウム鋳物は従事者20人以上の事業所，銅・銅合金鋳物は従事者10人以上の事業所。 1) 光学測定機を含む。 2) 自己消費を除く。 3) 超硬チップを除く。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

8－17 窯業製品の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量 平成17年	生産量 22年	生産量 24年	生産量 25年	販売量 平成24年	販売量 25年	販売額（億円） 平成24年	販売額（億円） 25年
セメント	1,000t	69,629	51,526	54,737	57,962	53,929	57,038	3,622	3,913
板ガラス 1)	1,000換算箱	28,390	22,954	23,695	25,756	24,141	24,944	831	895
安全ガラス	1,000m^2	52,964	45,776	46,139	46,215	45,843	44,865	2,325	2,105
ガラス繊維製品	1,000t	648	493	465	462	506	522	1,597	1,678
耐火れんが 2)	1,000t	442	*379	348	341	394	385	963	912
不定形耐火物	1,000t	763	724	715	712	734	730	725	710
電極 3)	1,000t	218	202	206	184	198	179	767	692
研削砥石	t	45,236	39,467	38,675	38,044	41,962	41,251	479	468
ガラス製品									
電球類用・電子管用ガラスバルブ 4)	t	303,403	39,826	27,994	26,031	37,333	31,198	87	72
容器類	1,000t	1,501	1,337	1,281	1,287	1,279	1,265	1,256	1,250
台所・食卓用品 5)	1,000t	75	53	42	*35	41	*34	209	*195
ほうろう鉄器製品	1,000t	47	*37	*40	43	17	*17	140	*130
陶磁器									
タイル	1km^2	43	*21	*24	21	23	20	467	440
電気用品	1,000t	53	46	*40	*44	40	*45	240	*253

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし，ガラス製品は従事者10人以上，ほうろう鉄器製品は従事者20人以上，陶磁器は従事者５人以上の事業所。 1) 換算箱は厚さ２㎜，面積9.29m^2（100平方フィート）を基準に換算した箱数。 2) 不定形耐火物を除く。 3) 連続自焼式電極ペーストを含む。 4) 管・棒を含む。平成17年は電気用ガラス。 5) 花びん・灰皿を含む。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

8−18 化学製品の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量			販売量			販売額（億円）		
		平成22年	24年	25年	平成22年	24年	25年	平成22年	24年	25年
アンモニア（$NH_3$100%換算）	1,000t	1,178	1,055	1,007	729	737	747	510	629	650
硫酸アンモニウム	1,000t	1,336	1,245	1,225	1,297	1,207	1,197	165	194	200
複合肥料（化成肥料）	1,000t	1,003	984	1,042	945	867	932	778	696	770
生石灰	1,000t	8,547	7,581	7,619	8,071	6,819	7,131	990	887	955
か性ソーダ1)	1,000t	4,217	3,566	3,636	3,260	2,542	2,672	1,396	1,175	1,245
液体塩素	1,000t	468	443	421	238	208	200	108	95	90
コールタール	1,000t	1,521	1,488	1,444	1,258	1,222	1,174	279	305	310
無水フタル酸	1,000t	159	160	160	153	144	147	169	168	179
合成染料	1,000t	24	20	19	23	19	18	322	275	270
エチルアルコール（95%換算）	1,000kℓ	401	379	369	348	366	365	444	484	496
ホルマリン	1,000t	1,094	1,000	1,030	499	462	456	114	116	132
写真フィルム	100万m^2	209	138	x	208	145	x	1,128	897	x
ポリエチレン	1,000t	2,964	2,605	2,631	3,033	2,666	2,679	4,978	4,613	4,781
合成ゴム2)	1,000t	1,595	*1,627	1,644	1,501	*1,480	1,572	5,048	*5,198	5,554
フェノール	1,000t	853	787	741	533	475	458	1,857	1,729	1,835
純ベンゼン3)	1,000t	4,764	4,214	4,694	3,312	2,897	3,184	2,363	2,470	3,540
純トルエン3)	1,000t	1,393	1,391	1,683	858	570	837	653	484	779
キシレン3)	1,000t	5,935	5,975	6,662	2,600	2,396	2,745	1,766	2,104	2,951
エチレン	1,000t	7,018	6,145	6,696	5,356	4,450	4,984	...	...	...
酢酸（99%換算）	1,000t	450	417	425	453	420	427	214	218	248
アクリロニトリル	1,000t	663	554	518	549	450	429	947	754	828
酸化亜鉛	1,000t	68	59	58	69	61	59	163	125	136
酸化チタン	1,000t	208	185	174	202	180	186	574	604	614
カーボンブラック	1,000t	729	638	609	734	629	616	1,081	1,009	1,013
けい酸ナトリウム	1,000t	429	381	362	428	380	365	109	100	96
硫酸（100%換算値）	1,000t	7,037	6,711	6,429	6,160	5,898	5,643	372	402	375
火薬及び爆薬	1,000t	35	33	32	37	35	34	106	98	92
酸素（空気分留法）	100万m^3	12,254	12,093	12,825	8,146	8,223	8,457	664	752	771
窒素4)	100万m^3	13,612	*13,865	14,031	9,794	*10,113	10,164	628	*678	675
フェノール樹脂	1,000t	284	275	288	274	265	278	662	658	692
ユリア樹脂	1,000t	68	70	70	64	66	66	60	64	63
メラミン樹脂	1,000t	91	75	81	85	69	75	306	267	280
ウレタンフォーム	1,000t	180	193	193	185	200	202	1,187	1,253	1,278
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,749	1,332	1,487	1,745	1,338	1,487	2,163	1,845	2,138
脂肪酸	1,000t	258	234	241	95	80	86	132	112	122
合成洗剤	1,000t	1,073	*1,061	1,081	1,090	*1,073	1,089	2,716	*2,717	2,770
化粧品	1,000t	379	*357	375	453	*428	426	14,220	*14,048	14,270
塗料	1,000t	1,600	*1,611	1,605	1,741	*1,735	1,717	6,726	*6,759	6,792
印刷インキ	1,000t	390	*366	364	444	425	426	3,081	2,975	2,995

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての生産事業所。ただし，脂肪酸，合成洗剤，塗料及び印刷インキは従事者10人以上，生石灰は従業者15人以上の事業所，化粧品は従事者30人以上の企業（委託先企業を含む）。 1) 液体97%換算・固形有姿 2) 合成ラテックスを含む。 3) 非石油系を含む。 4) アンモニア，石灰窒素などの合成原料は除く。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」

8－19 医薬品等の生産額

（単位 億円）

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年
医薬品	55,954	a)61,681	61,826	b)63,907	67,791	69,874	69,767
中枢神経系用薬	5,483	a)5,780	5,276	b)5,659	7,685	8,494	8,486
#解熱鎮痛消炎剤	1,819	a)1,785	1,574	b)1,469	1,508	1,645	1,752
総合感冒剤	813	a)1,004	1,065	b)839	662	660	826
末梢神経系用薬	1,047	a)580	470	b)390	437	406	357
感覚器官用薬	1,081	a)1,861	2,286	b)2,148	2,187	2,341	2,320
循環器官用薬	8,283	a)10,128	11,226	b)13,041	14,017	13,480	12,970
#強心剤	706	a)585	556	b)331	210	209	195
利尿剤	223	a)235	171	b)118	199	189	241
呼吸器官用薬	2,654	a)1,508	1,621	b)1,497	1,232	1,238	1,274
消化器官用薬	5,216	a)5,512	5,304	b)5,873	5,820	5,701	5,724
#消化性潰瘍用剤	2,899	a)3,130	3,146	b)3,542	3,673	3,643	3,473
健胃消化剤	476	a)335	220	b)153	111	117	123
複合胃腸剤 1)	373	a)406	365	b)276	269	237	278
ホルモン剤 2)	1,008	a)1,206	1,420	b)1,223	1,150	1,399	1,529
外皮用薬	3,259	a)3,253	3,799	b)3,531	3,426	3,758	4,023
ビタミン剤	2,868	a)2,301	2,174	b)1,990	1,936	1,774	1,851
滋養強壮薬 3)	1,722	a)2,224	1,889	b)1,458	1,626	1,479	1,479
血液・体液用薬	1,787	a)2,630	3,430	b)3,307	4,467	4,639	5,109
腫瘍用薬	1,642	a)1,701	1,470	b)1,380	1,421	1,528	1,637
アレルギー用薬	338	a)1,858	1,875	b)2,335	2,367	2,637	2,265
漢方製剤	1,618	a)1,460	982	b)1,033	1,273	1,320	1,410
抗生物質製剤	6,241	a)4,515	3,739	b)3,470	2,402	2,659	2,516
化学療法剤	1,621	a)1,797	1,590	b)1,190	843	1,154	1,032
#サルファ剤	4	a)31	3	b)1	1	1	1
生物学的製剤	1,717	a)2,332	2,507	b)2,322	3,008	3,154	3,062
#ワクチン類	140	a)160	271	b)381	731	621	635
その他	8,370	a)11,033	10,768	b)12,061	12,494	12,711	12,722
#解毒剤	133	a)122	78	b)116	135	135	118
酵素製剤	560	a)513	270	b)217	119	110	99
衛生材料	693	694	737	596	520	518	513
医療機器	12,742	13,366	c)14,863	15,724	17,134	18,085	18,952
#画像診断システム 4)	2,871	2,633	c)2,776	3,674	2,743	2,681	2,925
生体現象計測・監視システム 5)	289	285	c)1,613	1,695	2,091	2,276	2,433
処置用機器	1,187	1,453	c)2,075	2,497	4,277	4,374	4,682
生体機能補助・代行機器	1,135	1,438	c)1,837	1,695	2,288	2,659	2,883
歯科材料	770	792	c)927	840	1,121	1,178	1,131
医薬部外品	4,961	5,692	6,481	7,195	8,092	8,141	8,006
#薬用歯みがき剤	605	666	592	582	1,023	1,008	915
薬用化粧品	1,997	2,485	2,170	2,852	2,832	2,854	2,942
毛髪用剤	1,010	1,221	1,134	1,398	1,569	1,574	1,478
浴用剤	728	619	412	438	378	384	392

「薬事工業生産動態統計調査」による。 1) 平成２年は総合胃腸剤。 2) 抗ホルモン剤を含む。 3) 平成２年は滋養強壮変質剤。 4) 平成７年以前は画像診断用装置。 5) 平成７年以前は生体物理現象検査用機械器具及び装置。
a) 平成３年に薬効分類が改定されたため２年とは接続しない。 b) 平成17年に生産額の定義が変更されたため12年以前とは接続しない。 c) 薬事法改正のため平成７年以前とは接続しない。
資料 厚生労働省医政局経済課「薬事工業生産動態統計年報」

8－20 プラスチック・ゴム・皮革製品の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量				販売量		販売額（億円）	
		平成17年	22年	24年	25年	平成24年	25年	平成24年	25年
プラスチック製品									
フィルム	1,000t	2,205	*2,193	*2,165	*2,282	2,279	*2,403	10,478	11,385
シート	1,000t	208	*235	*237	242	215	219	1,030	1,088
板	1,000t	156	*129	*128	125	129	119	640	597
合成皮革	1,000t	68	*53	51	50	51	50	682	690
パイプ	1,000t	599	*385	*435	*481	389	*426	974	*1,104
機械器具部品1)	1,000t	728	*665	*685	*679	780	*765	12,678	12,350
日用品・雑貨	1,000t	247	*263	*303	*297	309	*306	2,662	2,651
容器	1,000t	736	*849	*868	*803	896	*816	4,878	*4,414
建材	1,000t	283	*264	*288	*305	303	*311	1,352	1,433
発泡製品	1,000t	376	*293	*294	*276	298	*300	1,754	1,819
強化製品	1,000t	89	*66	*67	*74	66	*74	687	*723
ゴム製品									
自動車用タイヤ	100万本	185	170	*160	160	162	161	12,607	12,666
ゴム底布ぐつ	100万足	2	*2	1	1	19	18	311	301
プラスチック製履物	100万足	23	17	*16	15	18	18	268	267
ゴムホース	100万m	345	*332	327	317	327	316	1,406	1,366
工業用ゴム製品2)	1,000t	193	*181	*178	*176	188	*189	6,918	6,524
再生ゴム	1,000t	16	17	16	16	15	16	25	26
皮革製品									
革靴	100万足	25	*17	*16	15	19	*18	933	890
製革3)	1,000t	71	*32	*34	*29	33	*28	354	241

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：プラスチック製品は従事者40人以上の事業所，ゴム製品は従事者５人以上の事業所，革靴及び製革は従業者10人以上の事業所。 1) 照明用品を含む。 2) 新ゴム量 3) 生産量及び販売量は原皮換算重量。平成22年以前はぬめ革（茶利革を含む）とその他の牛革を含む。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

8－21 紙・パルプの生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量				販売量		販売額（億円）	
		平成17年	22年	24年	25年	平成24年	25年	平成24年	25年
製紙パルプ	1,000t	10,756	9,392	8,641	8,766	943	*991	468	*552
紙	1,000t	18,901	*16,387	15,067	15,181	14,528	14,897	17,562	17,400
新聞巻取紙	1,000t	3,720	3,349	3,254	3,219	3,263	3,207	3,445	3,378
印刷・情報用紙	1,000t	11,499	9,547	8,420	8,576	8,060	8,455	8,689	8,638
包装用紙	1,000t	975	*904	871	880	849	873	969	983
衛生用紙	1,000t	1,764	*1,792	1,767	1,747	1,767	1,750	2,970	2,888
＃ティッシュペーパー	1,000t	545	472	465	461	465	458	871	841
トイレットペーパー	1,000t	986	*1,054	1,031	1,017	1,031	1,023	1,555	1,526
雑種紙	1,000t	943	794	756	760	589	612	1,489	1,512
板紙	1,000t	12,051	10,977	10,890	11,059	10,277	10,518	7,039	6,826
段ボール原紙	1,000t	9,311	8,647	8,637	8,805	8,101	8,339	4,826	4,623
紙器用板紙	1,000t	1,891	1,673	1,614	1,597	1,565	1,549	1,695	1,671
雑板紙	1,000t	850	656	638	657	611	631	518	533
段ボール	100万m^2	13,729	13,062	*13,275	13,459	4,021	4,009	2,266	2,156

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全事業所。ただし，段ボールは従事者10人以上の事業所。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

8−22 繊維製品の生産量

品目	単位	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年
化学繊維	1,000t	1,812	*1,804	1,643	1,249	*998	1,022	980	980
短繊維	1,000t	993	1,000	920	701	534	547	525	532
再生・半合成繊維	1,000t	...	...	156	128	145	145	147	145
合成繊維	1,000t	765	784	764	573	389	402	*378	387
#アクリル	1,000t	359	370	377	261	142	152	140	147
ポリエステル	1,000t	311	311	*282	214	158	157	152	143
長繊維1)	1,000t	819	804	723	548	*464	475	455	448
再生・半合成繊維	1,000t	...	...	54	30	24	22	22	22
合成繊維	1,000t	720	*726	669	518	*440	452	433	425
#ナイロン	1,000t	274	*201	176	118	93	*95	98	95
ポリエステル	1,000t	406	432	383	282	188	181	167	151
紡績糸	1,000t	1,008	586	365	186	*97	97	88	83
#綿糸2)	1,000t	426	215	159	92	45	43	38	37
毛糸	1,000t	105	72	34	14	*9	10	*10	10
再生・半合成繊維糸	1,000t	...	...	...	...	...	7	6	6
合成繊維紡績糸	1,000t	383	240	146	66	*35	35	33	29
#アクリル糸	1,000t	184	108	56	18	*11	11	10	8
ポリエステル糸	1,000t	175	116	79	39	*18	18	17	16
織物	100万m^2	5,587	3,804	*2,645	1,837	*983	*1,127	1,078	*1,062
#綿織物	100万m^2	1,765	*1,029	*664	426	*124	*128	*124	*128
毛織物	100万m^2	335	249	*98	72	*32	*30	28	*28
絹・絹紡織物	100万m^2	84	*60	*33	20	*4	*3	*3	3
ビスコーススフ織物	100万m^2	430	*255	*181	101	*59	*61	*50	50
人絹・アセテート織物3)	100万m^2	278	154	*92	66	*33	37	34	36
合成繊維織物	100万m^2	2,668	2,050	*1,573	1,146	*730	*867	839	*818
#ナイロン4)	100万m^2	289	174	148	132	*117	*136	*131	*126
アクリル5)	100万m^2	83	56	*28	16	*1	*6	4	...
ポリエステル	100万m^2	2,029	1,625	*1,217	877	*494	*553	*510	*511
その他の織物									
タイヤコード	1,000t	81	55	*54	*57	*63	62	58	47
タオル	1,000t	62	*52	37	*21	*12	*12	*12	12
タフテッドカーペット6)	1,000m^2	98,665	*97,571	91,136	*79,364	*57,177	56,963	*59,044	57,278
不織布7)	1,000t	124	*156	*297	*314	*317	*312	322	332
染色整理8)									
織物	100万m^2	5,877	*4,469	3,403	2,328	*1,572	*1,556	1,482	*1,427
ニット生地	100万m^2	1,096	901	*752	*518	*413	*431	419	409
ニット生地	1,000t	168	*150	*111	85	*67	*64	*62	60
ニット・衣服縫製品									
外衣	100万点	624	*504	*314	*150	*88	*83	81	*78
下着・補整着・寝着類	100万点	415	*392	*234	*115	*78	*70	69	59
製綿	1,000t	40	36	*18	*13	*11	11	10	7
漁網・陸上網	1,000t	26	14	12	10	8	8	9	9
細幅織物	1,000t	28	23	19	13	11	10	13	13

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維，ニット・衣服縫製品は従業者30人以上の事業所。紡績糸，タフテッドカーペット，不織布，染色整理，ニット生地，製綿，漁網・陸上綱は従業者20人以上の事業所。織物，細幅織物は従業者10人以上の事業所。 1) 平成12年以前はビスコース長繊維を含む。 2) コンデンサー糸を含む。 3) 平成12年以前はビスコース人絹織物，キュプラ織物，アセテート織物。 4) 平成7年以降は合成長繊維織物のみ。 5) 合成短繊維織物のみ。 6) 不織布カーペットを除く。 7) 平成7年以前はニードル不織布を除く。 8) 加工高

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

8－23 金属製雑貨，木製家具，楽器，文具，玩具等の生産量，販売量と販売額

品目	単位	生産量				販売量		販売額（億円）	
		平成17年	22年	24年	25年	平成24年	25年	平成24年	25年
軽金属板製品	t	363,539	*368,725	*354,959	*362,295	324,785	*326,425	3,601	*3,633
#日用品	t	2,141	*1,164	1,361	1,222	1,423	1,280	35	31
飲料用缶1)	t	344,824	341,614	337,753	343,201	307,659	308,058	3,038	3,017
電気器具用品1)	t	2,808	3,080	*2,385	*2,611	2,374	*2,548	30	*50
金属製家具									
事務用机	1,000個	1,666	846	*942	1,096	1,011	1,147	296	322
その他の机（卓子を含む）	1,000個	1,630	*1,317	*1,257	*1,299	1,314	*1,345	112	*111
回転式いす	1,000個	1,962	*1,335	*1,627	1,665	1,696	*1,792	190	198
その他の金属製いす	1,000個	4,106	*3,272	*3,078	*3,222	3,242	*3,389	225	*249
引出箱	1,000個	598	359	451	422	458	445	73	70
保管庫類	1,000個	2,531	*921	*1,763	*1,743	1,794	*1,804	215	208
耐火金庫	1,000個	143	52	49	45	115	107	64	64
流し台	1,000個	421	*198	*188	192	188	191	92	93
ガス台	1,000個	287	*145	135	139	135	138	21	22
調理台	1,000個	170	*96	*89	88	89	88	18	18
棚	1,000個	1,680	1,135	*1,820	1,737	1,902	1,754	190	183
木製家具									
たんす	1,000個	64	*54	51	46	51	47	24	23
棚	1,000個	1,670	*1,593	1,436	1,241	1,400	1,179	250	231
テーブル	1,000個	282	*166	196	206	231	230	89	95
いす	1,000個	1,130	*757	*837	867	886	*918	262	282
楽器									
ピアノ	1,000台	118	*41	37	34	40	39	230	260
電子ピアノ・電子オルガン	1,000台	177	84	66	45	156	175	152	189
電子キーボード類2)	1,000台	164	56	31	34	129	126	54	67
管楽器	1,000本	253	118	135	120	164	180	159	192
ギター・電気ギター	1,000本	181	118	96	74	211	184	58	60
文具									
鉛筆	1,000グロス	2,656	1,608	1,257	1,249	1,598	1,662	55	57
シャープペンシル	100万本	205	165	153	150	146	144	143	149
ボールペン（完成品）	100万本	1,231	1,366	1,407	1,405	1,433	1,429	602	681
マーキングペン	100万本	609	*581	591	612	724	737	336	355
玩具	1,000ダース	15,926	*4,903	*4,993	5,086	4,924	5,112	398	408
機械玩具3)	1,000ダース	11,319	*645	*555	588	566	588	149	142
#電子応用玩具	1,000ダース	10,729	*135	92	72	92	72	87	80
プラスチック製玩具4)	1,000ダース	4,607	4,258	4,438	4,498	4,358	4,524	249	266

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：軽金属板製品は従事者20人以上，文具，楽器は従業者20人以上，家具は従業者50人以上，玩具は従業者10人以上の事業所。 1) 産業用 2) ミニキーボードを除く。 3) 可動装置を有するもの。 4) 可動装置を有しないもの。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

8−24 建材製品の生産量と生コンクリートの出荷量

品目，需要先	単位	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年
		建材製品生産量						
遠心力鉄筋コンクリート製品	1,000t	8,661	6,019	*4,862	*3,131	3,292	*3,329	3,516
護岸用コンクリートブロック	1,000t	4,336	3,278	*2,424	*1,275	*1,201	*1,546	*1,780
道路用コンクリート製品	1,000t	9,408	8,062	*5,475	*3,778	*3,563	*4,019	*4,264
気泡コンクリート製品	1,000m^3	3,198	2,789	2,396	1,433	1,524	1,539	1,649
パーティクルボード	1,000m^2	87,356	83,475	75,636	59,781	62,500	60,630	67,618
アルミニウムサッシ	1,000t	414	354	*265	175	187	194	*181
		生コンクリート出荷量						
総数	1,000m^3	**138,362**	**117,036**	**92,284**	***55,066**	**55,262**	**57,849**	**61,157**
土木	1,000m^3	63,036	54,086	36,370	*23,737	21,792	22,420	23,746
鉄道・電力	1,000m^3	4,691	3,226	2,310	*2,050	2,336	1,916	1,222
港湾・空港	1,000m^3	7,278	5,371	3,689	*2,306	1,811	2,434	3,377
道路	1,000m^3	15,767	15,636	10,421	*6,937	6,078	5,880	5,881
その他	1,000m^3	35,301	29,853	19,950	*12,443	11,566	12,190	13,266
建築	1,000m^3	75,326	62,950	55,914	*31,329	33,471	35,429	37,411
官公需	1,000m^3	19,738	13,663	8,146	*5,781	5,210	5,623	6,098
民需	1,000m^3	55,588	49,287	47,768	*25,548	28,260	29,805	31,313

「経済産業省生産動態統計調査」「生コンクリート流通統計調査」による。調査対象：建材製品は従事者20人以上の事業所。ただし，パーティクルボードは全ての事業所，アルミニウムサッシは従事者30人以上の事業所。生コンクリートは生コンクリート製造設備の混練能力が月産14,000m^{3}以上の事業所。ただし，移動（仮設）製造設備のみの事業所は除く。

資料 経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」
製造産業局住宅産業窯業建材課「生コンクリート統計年報」

8−25 食料品の生産量

品目	単位	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年
塩 1)2)	1,000t	1,382	1,351	1,374	1,227	1,122	978	925
大豆油	1,000t	665	680	694	575	468	401	376
マーガリン	1,000t	176	176	176	166	154	151	153
みそ	1,000t	555	541	533	497	462	456	442
しょうゆ	1,000kℓ	1,177	1,122	1,065	939	849	826	807
グルタミン酸ソーダ	1,000t	86	85	78	47	35	35	33
カレー（カレー粉，カレールゥ） 1)	1,000t	...	101	113	106	109	113	107
マヨネーズ・ドレッシング	1,000t	292	335	381	408	390	391	404
食酢 1)	1,000kℓ	382	403	427	433	412	404	394
国内産糖 3)	1,000t	865	842	730	839	655	674	691
酒類 1)	1,000kℓ	8,765	9,247	9,424	9,029	8,278	8,137	7,949
＃清酒	1,000kℓ	1,060	980	720	499	447	440	439
焼ちゅう	1,000kℓ	592	675	757	1,042	912	881	896
ビール	1,000kℓ	6,564	6,797	5,464	3,650	2,954	2,895	2,803
ウイスキー類	1,000kℓ	202	134	136	69	85	85	88
バター	1,000t	76	80	88	84	74	63	69
チーズ	1,000t	82	105	122	123	125	131	135
ハム	1,000t	179	167	150	139	130	133	135
ソーセージ	1,000t	277	310	293	278	293	296	301
缶びん詰								
水産	1,000t	210	171	163	127	114	108	116
果実	1,000t	212	126	91	59	59	52	55
食肉	1,000t	22	17	14	9	7	7	7
飲料	1,000t	3,798	4,897	4,328	3,439	3,032	2,978	3,005
レトルト食品	1,000t	146	205	265	304	327	334	355

1) 年度 2) 平成12年度以降は供給量（国内産）。 3) てん菜糖，甘しゃ糖及び含みつ糖。砂糖年度（当該年10月～翌年９月）による。

資料 財務省理財局総務課たばこ塩事業室「塩需給実績」 国税庁長官官房企画課「国税庁統計年報」
農林水産省大臣官房統計部管理課「農林水産省統計表」 （公社）日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

第９章　建　設　業

9－1　建設業の民営事業所数と従業者数

産業小分類	平成21年		24年 1)	
	事業所数	従業者数（1,000人）	事業所数	従業者数（1,000人）
総数	**583,616**	**4,320**	**525,457**	**3,877**
総合工事業	228,854	1,929	221,445	1,874
管理，補助的経済活動を行う事業所	977	29	817	22
一般土木建築	17,004	308	11,400	250
土木（舗装工事業を除く）	72,668	708	77,156	746
舗装	8,794	99	5,913	69
建築（木造建築工事業を除く）	46,813	421	54,110	462
木造建築	67,976	289	47,764	219
建築リフォーム	14,622	74	24,285	106
職別工事業（設備工事業を除く）	199,445	1,082	167,434	860
管理，補助的経済活動を行う事業所	423	3	385	3
大工	25,473	95	29,512	92
とび・土工・コンクリート	21,969	184	18,867	165
鉄骨・鉄筋	12,014	100	8,485	71
石工・れんが等	7,731	33	7,862	33
左官	17,481	69	13,272	52
板金・金物	19,204	71	14,582	51
塗装	27,161	143	24,111	121
床・内装	30,557	148	24,303	112
その他	37,432	236	26,055	161
設備工事業	155,317	1,310	127,968	1,079
管理，補助的経済活動を行う事業所	499	14	407	12
電気	59,950	423	55,032	399
電気通信・信号装置	12,877	224	10,568	160
管（さく井工事業を除く）	67,148	475	45,503	317
機械器具設置	8,986	125	9,987	140
その他	5,857	48	6,471	51

平成21年は「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在），24年は「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。
1) 東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。総数は建設業内格付け不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

9－2　建　設　工　事　受　注　高

（単位　10億円）

年度	総額	工事種類別									
		建築	#事務所・庁舎	#宿泊施設	#店舗	#工場・発電所	#住宅	#教育・研究・文化施設	#医療・福祉施設	#小口工事
平成 22 年	10,068	7,119	1,394	98	424	1,009	1,443	699	1,055	116
24	11,045	7,579	1,521	129	511	1,194	1,387	835	845	86
25	13,268	8,847	1,643	227	736	1,214	1,413	1,049	1,162	105

年度	工事種類別									発注者別	
	土木	#治山・治水	#鉄道	#上下水道	#土地造成	#港湾・空港	#道路	#電線路	#小口工事	#民間等	#公共機関
平成 22 年	2,949	111	460	254	151	176	664	181	411	6,980	2,028
24	3,466	219	333	254	204	244	775	213	375	7,426	2,621
25	4,421	232	560	268	319	233	1,032	202	361	8,483	3,439

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建設工事受注動態統計調査報告」

9−3 着工建築物の床面積と工事費予定額

区分	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年
			床面積の合計 (1,000㎡)			
総数	**228,145**	**200,259**	**186,058**	**121,455**	**126,509**	**132,609**
建築主別						
国 1)	4,505	3,815	1,695	1,178	1,207	1,168
都道府県 2)	5,754	3,791	1,975	1,751	1,963	1,867
市区町村 3)	11,045	8,115	5,591	5,343	5,299	5,567
会社	80,475	79,295	93,126	48,751	51,874	57,752
会社でない団体	13,438	14,200	11,379	10,278	12,379	10,933
個人	112,927	91,043	72,293	54,154	53,786	55,321
用途別						
#居住専用	...	...	105,147	72,145	74,633	77,496
居住産業併用	...	...	7,275	3,850	3,599	3,898
農林水産業用	...	...	2,962	1,799	1,721	1,754
製造業用	...	...	15,588	6,826	7,227	8,024
運輸業用	...	...	4,583	2,141	3,210	4,704
卸売業，小売業用	...	...	13,838	6,793	6,532	8,050
宿泊業，飲食サービス業用	...	...	2,398	1,077	1,007	1,137
教育，学習支援業用	...	...	5,783	5,793	5,744	5,521
医療，福祉用	...	...	8,207	7,475	10,949	9,310
構造別						
木造	84,167	72,023	63,270	52,255	52,799	54,804
鉄骨鉄筋コンクリート造	17,775	17,245	5,440	2,818	2,982	2,404
鉄筋コンクリート造	43,847	37,565	46,640	25,190	28,994	29,891
鉄骨造	81,575	72,804	70,067	40,609	41,115	44,753
コンクリートブロック造	351	156	101	88	87	103
その他	431	465	540	494	532	653
			工事費予定額 (10億円)			
総数	**37,892**	**31,561**	**28,027**	**20,691**	**21,303**	**22,026**
建築主別						
国 1)	985	849	305	236	230	228
都道府県 2)	1,335	836	397	382	408	389
市区町村 3)	2,752	1,836	1,073	1,164	1,151	1,186
会社	11,737	10,569	12,694	7,735	7,932	8,550
会社でない団体	2,691	2,790	2,058	1,999	2,427	2,177
個人	18,391	14,682	11,500	9,175	9,154	9,496
用途別						
#居住専用	...	...	16,867	12,151	12,591	13,113
居住産業併用	...	...	1,254	772	671	764
農林水産業用	...	...	168	136	136	163
製造業用	...	...	1,734	949	949	1,112
運輸業用	...	...	408	262	359	525
卸売業，小売業用	...	...	1,390	808	717	942
宿泊業，飲食サービス業用	...	...	428	207	187	219
教育，学習支援業用	...	...	1,051	1,174	1,183	1,084
医療，福祉用	...	...	1,607	1,476	2,140	1,793
構造別						
木造	13,328	11,454	9,616	8,182	8,280	8,642
鉄骨鉄筋コンクリート造	4,067	3,523	1,010	638	711	537
鉄筋コンクリート造	8,726	6,861	8,000	5,187	5,712	5,798
鉄骨造	11,682	9,636	9,305	6,622	6,537	6,967
コンクリートブロック造	44	27	12	13	13	19
その他	45	60	84	49	50	62

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10㎡以下の建築物は除く。 1) 独立行政法人等を含む。 2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。 3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建築統計年報」

9－4 着工新設住宅の戸数と床面積

区分	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年
			戸数			
総数	**1,470,330**	**1,229,843**	**1,236,175**	**813,126**	**834,117**	**882,797**
建築主別						
国 1)	24,786	17,816	7,685	3,348	1,974	872
都道府県 2)	29,382	18,187	9,193	8,724	7,617	9,644
市区町村 3)	25,075	17,969	9,655	7,049	6,598	8,228
会社	416,412	391,728	496,956	258,465	293,573	322,449
会社でない団体	20,258	16,755	10,405	9,963	11,499	11,041
個人	954,417	767,388	702,281	525,577	512,856	530,563
利用関係別						
持家	537,680	451,522	353,267	305,221	305,626	311,589
貸家	553,946	421,332	504,294	298,014	285,832	318,521
給与住宅	26,053	11,698	9,547	8,003	8,088	5,877
分譲住宅	352,651	345,291	369,067	201,888	234,571	246,810
資金別						
民間資金	837,959	752,205	1,044,946	690,736	706,437	765,704
公営	39,436	28,293	17,082	14,306	12,930	15,734
住宅金融支援機構 4)	531,661	388,706	114,691	61,691	68,403	55,526
都市再生機構 5)	16,762	14,872	5,766	1,529	776	558
その他	44,512	45,767	53,690	44,864	45,571	45,275
種類別						
専用住宅	1,395,541	1,181,386	1,208,454	790,570	813,661	856,138
併用住宅	74,442	48,297	27,397	22,464	20,056	26,465
その他	347	160	324	92	400	194
			床面積の合計 ($1,000m^2$)			
総数	**136,524**	**119,879**	**106,593**	**72,910**	**75,355**	**78,413**
建築主別						
国 1)	1,886	1,349	539	222	145	58
都道府県 2)	2,441	1,480	592	518	444	538
市区町村 3)	1,957	1,410	735	500	482	572
会社	34,131	35,080	40,609	21,511	24,222	26,019
会社でない団体	1,593	1,497	825	731	956	934
個人	94,517	79,062	63,294	49,428	49,105	50,292
利用関係別						
持家	73,735	63,009	47,320	38,533	38,375	38,913
貸家	29,162	22,526	23,616	14,849	14,619	16,242
給与住宅	1,806	823	662	505	560	412
分譲住宅	31,822	33,520	34,995	19,023	21,800	22,845
資金別						
民間資金	65,529	65,116	88,446	61,641	63,105	67,301
公営	3,091	2,123	1,185	902	838	972
住宅金融支援機構 4)	62,906	46,989	11,202	5,901	6,934	5,780
都市再生機構 5)	1,383	1,161	413	113	51	38
その他	3,615	4,490	5,346	4,352	4,427	4,322
種類別						
専用住宅	129,839	115,497	104,167	71,107	73,787	76,540
併用住宅	6,654	4,364	2,397	1,795	1,509	1,860
その他	32	17	29	8	59	13

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m^2以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築（旧敷地以外の敷地への移転を含む），増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。 1) 独立行政法人等を含む。 2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。 3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。 4) 平成17年以前は住宅金融公庫。 5) 平成12年以前は公団。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建築統計年報」

9−5 都道府県別着工建築物と着工新設住宅（平成24年）

都道府県	着工建築物					着工新設住宅			
	建築物の数	#木造	床面積の合計（1,000m²）	#木造	工事費予定額（10億円）	戸数	#持家	#貸家	床面積の合計（1,000m²）
全国	**608,770**	**443,736**	**132,609**	**54,804**	**22,026**	**882,797**	**311,589**	**318,521**	**78,413**
北海道	21,854	16,982	5,332	2,501	819	35,237	11,986	18,947	3,124
青森	5,995	4,765	1,158	673	184	5,578	3,286	1,844	582
岩手	8,830	6,597	1,686	874	260	7,752	4,497	2,720	782
宮城	18,400	13,374	3,748	1,774	591	20,609	9,685	7,140	2,050
秋田	5,568	4,560	907	563	135	3,668	2,658	615	426
山形	6,135	4,585	1,051	603	159	4,716	3,086	1,273	541
福島	11,213	8,117	2,009	1,062	317	11,353	6,488	4,084	1,117
茨城	19,212	14,244	4,218	1,852	644	22,482	11,754	8,351	2,171
栃木	12,570	9,575	2,264	1,248	344	14,814	7,586	4,667	1,478
群馬	11,639	8,952	2,151	1,148	330	12,114	6,823	3,620	1,202
埼玉	40,254	31,967	8,090	3,712	1,287	59,605	18,527	19,730	5,208
千葉	30,344	23,682	6,339	2,797	1,036	46,013	14,298	15,088	4,050
東京	51,054	36,802	15,255	3,996	3,379	140,862	19,512	54,718	10,043
神奈川	40,760	31,951	8,553	3,539	1,478	67,606	16,987	23,283	5,515
新潟	13,870	9,914	2,452	1,298	383	11,953	6,835	4,326	1,205
富山	6,804	4,016	1,203	555	194	5,192	3,028	1,920	555
石川	6,007	4,872	1,291	646	217	6,164	3,720	1,862	661
福井	4,108	3,115	841	427	133	3,614	2,376	880	429
山梨	4,504	3,310	774	418	132	4,286	3,087	951	459
長野	11,951	8,752	2,135	1,084	362	10,483	7,124	2,303	1,162
岐阜	10,740	7,643	2,064	999	307	10,603	6,370	2,470	1,168
静岡	21,899	14,628	4,137	1,821	692	24,722	13,745	7,472	2,518
愛知	42,091	28,690	8,865	3,648	1,458	56,280	21,981	18,502	5,514
三重	9,578	6,682	1,834	862	298	9,554	5,945	2,321	1,029
滋賀	8,279	6,000	1,712	758	266	9,271	4,872	2,392	942
京都	10,073	7,508	2,141	832	358	15,408	4,642	5,271	1,268
大阪	30,388	22,481	7,823	2,597	1,230	61,617	11,433	22,137	5,017
兵庫	23,393	16,542	5,254	1,965	832	33,695	10,805	10,052	3,062
奈良	5,446	4,117	1,090	498	173	6,740	2,820	1,468	690
和歌山	4,753	3,225	1,078	396	172	4,961	2,931	1,398	503
鳥取	2,391	1,755	470	241	74	2,101	1,178	765	212
島根	2,761	2,196	536	301	84	3,037	1,382	1,391	275
岡山	10,027	6,976	2,035	886	324	12,500	6,329	4,656	1,168
広島	11,108	7,746	2,476	982	399	16,487	5,753	5,911	1,510
山口	6,241	4,004	1,352	499	227	8,494	3,613	3,735	737
徳島	3,350	2,589	772	351	121	3,616	2,303	1,055	378
香川	4,693	3,357	964	421	178	4,976	2,920	1,419	509
愛媛	6,360	4,664	1,318	604	191	7,535	3,855	2,326	719
高知	2,599	1,903	490	214	81	2,761	1,559	694	271
福岡	19,787	14,003	5,251	1,787	775	36,111	10,170	17,728	3,059
佐賀	4,139	2,906	915	379	128	4,524	2,153	1,917	429
長崎	5,130	3,694	1,150	456	177	6,344	2,973	2,569	589
熊本	8,192	5,857	1,794	780	263	11,521	4,463	5,262	1,036
大分	5,297	3,765	1,087	461	160	6,670	2,889	2,461	622
宮崎	5,769	4,306	1,065	546	138	6,754	3,147	2,690	605
鹿児島	7,868	5,931	1,707	694	235	9,701	4,584	3,884	832
沖縄	5,346	436	1,768	54	299	12,713	3,431	8,253	992

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは，住宅の新築（旧敷地以外の敷地への移転を含む），増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建築統計年報」

9−6 大臣・知事許可・専業・兼業・業種別完成工事高

（単位 金額 10億円）

年度 区分	業者数	完成工事高計	元請完成工事高				下請完成工事高	
			民間発注工事		公共発注工事		土木，機械	建 築
			土木，機械	建 築	土木，機械	建 築		
平 成 22 年	214,710	72,484	8,104	25,249	9,840	3,804	10,340	15,147
23	233,141	72,825	8,670	24,722	9,183	3,949	10,537	15,764
24	**220,021**	**74,485**	**8,559**	**25,202**	**9,580**	**3,744**	**10,852**	**16,547**
大臣・知事許可別								
大臣許可業者	6,795	39,364	5,884	16,490	4,830	1,915	4,003	6,241
知事許可業者	213,226	35,121	2,675	8,712	4,750	1,829	6,849	10,307
個人	31,524	1,047	51	442	45	31	125	352
法人	181,701	34,074	2,623	8,270	4,705	1,798	6,723	9,955
専業・兼業別								
専業	180,848	59,100	5,353	21,032	7,682	3,269	8,225	13,540
兼業	39,173	15,385	3,206	4,170	1,898	475	2,627	3,008
業種別								
総合工事業	110,987	44,976	3,546	20,442	8,045	2,606	5,961	4,375
一般土木建築	4,721	10,906	1,110	5,244	2,712	1,014	411	416
土木	37,147	9,432	1,429	207	3,769	97	3,799	131
舗装	3,571	1,742	127	12	595	3	997	8
しゅんせつ	288	100	1	0	14	0	83	1
建築	38,980	18,627	678	12,325	545	1,427	292	3,360
木造建築	19,230	3,170	18	2,645	3	53	6	446
その他	7,051	998	182	9	408	11	373	15
職別工事業	58,293	10,719	359	1,629	407	171	1,779	6,374
大工	4,724	499	1	78	1	4	11	404
とび・土工・コンクリート	11,344	2,106	87	100	85	14	999	820
鉄骨	4,706	1,218	53	91	164	21	209	680
鉄筋	1,601	225	1	3	0	7	40	175
石工，煉瓦・タイル・ブロック	2,429	756	66	283	11	15	47	334
左官	2,188	204	3	10	2	1	26	161
屋根 1)	2,784	444	5	63	3	10	7	356
板金	2,065	207	1	18	0	1	4	183
塗装	7,256	848	37	211	32	26	83	459
建具	3,612	935	2	82	0	15	16	820
防水	2,531	451	13	42	2	19	48	328
内装	10,177	2,134	16	618	3	28	26	1,443
その他	2,876	692	73	30	105	10	262	212
設備工事業	50,740	18,791	4,654	3,132	1,128	968	3,112	5,798
電気	19,428	7,021	1,408	1,420	411	507	737	2,539
電気通信	4,701	2,122	583	309	169	62	533	466
管	16,251	4,461	266	1,106	81	318	457	2,233
さく井	460	63	15	3	22	2	18	3
熱絶縁	1,273	280	23	8	1	0	117	130
機械器具設置	6,882	4,246	2,303	239	271	55	1,151	226
消防施設	1,530	249	5	37	3	10	21	173
その他	216	349	51	11	170	14	77	27

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。大臣許可業者は全数，知事許可業者は層化抽出により選定。ただし，知事許可業者のうち，舗装，板金及びさく井工事業（平成22年度はしゅんせつを含む）と資本金（出資金）3000万円以上の法人は全数。元請工事とは，発注者（施主）から直接請け負った建設工事で，民間等で自社のために行った自家工事を含む。下請工事とは，元請工事以外の，他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事で，１次又は２次等の下請工事を含む。 1) 金属製屋根工事業を含む。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建設工事施工統計調査報告」

9－7 都道府県別完成工事高（平成24年度）

（単位 金額 10億円）

業者所在都道府県	業者数	完成工事高計	元請完成工事高				下請完成工事高	
			民間発注工事		公共発注工事		土木，機械	建築
			土木，機械	建築	土木，機械	建築		
全国	**220,021**	**74,485**	**8,559**	**25,202**	**9,580**	**3,744**	**10,852**	**16,547**
北海道	10,712	2,572	154	665	562	164	459	569
青森	3,283	602	25	130	112	35	141	160
岩手	2,662	592	32	142	130	43	123	121
宮城	3,994	1,493	218	367	226	83	299	301
秋田	2,086	373	20	90	78	33	61	91
山形	2,372	448	21	119	85	30	77	115
福島	3,590	839	55	198	219	59	129	179
茨城	4,884	925	63	251	179	57	146	228
栃木	3,970	776	51	273	94	40	118	199
群馬	4,359	878	65	319	118	47	121	209
埼玉	10,197	2,085	102	678	210	98	355	642
千葉	6,672	1,432	119	366	178	66	308	394
東京	20,431	25,581	3,870	10,607	2,867	1,156	2,509	4,571
神奈川	9,308	2,692	390	595	258	113	572	764
新潟	7,189	1,614	146	415	307	98	285	363
富山	2,873	695	80	171	114	34	98	198
石川	2,579	703	58	144	99	42	141	219
福井	2,406	500	23	128	77	27	117	126
山梨	1,417	267	13	65	70	24	45	50
長野	4,286	891	56	315	133	66	128	192
岐阜	4,556	1,033	58	314	174	54	179	255
静岡	7,218	1,470	98	514	162	59	264	373
愛知	10,069	3,374	599	948	337	106	488	896
三重	2,650	574	53	140	91	21	129	139
滋賀	2,774	431	38	150	47	29	68	100
京都	4,483	832	78	217	104	38	209	186
大阪	15,779	8,088	830	3,515	480	341	962	1,960
兵庫	6,469	1,720	213	419	274	67	386	361
奈良	1,548	281	15	87	40	19	46	75
和歌山	1,920	357	24	84	76	26	64	82
鳥取	1,072	186	7	49	50	20	22	38
島根	1,899	369	13	96	91	53	46	70
岡山	3,347	749	58	260	111	34	132	154
広島	5,327	1,317	208	321	154	61	257	316
山口	3,533	639	83	151	90	36	139	140
徳島	1,317	218	16	58	43	19	37	45
香川	2,265	501	100	110	57	28	77	128
愛媛	3,275	499	65	131	80	25	82	116
高知	1,599	225	8	45	67	20	42	44
福岡	11,726	2,430	232	628	258	120	476	717
佐賀	1,631	292	16	81	67	21	46	60
長崎	2,592	448	22	118	102	36	81	90
熊本	3,152	521	59	132	99	39	88	104
大分	2,447	414	29	111	81	29	73	91
宮崎	2,826	417	29	137	87	24	54	86
鹿児島	2,927	506	24	150	137	37	69	89
沖縄	2,353	634	24	195	109	64	102	140

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。元請工事とは，発注者（施主）から直接請け負った建設工事で，民間等で自社のために行った自家工事を含む。下請工事とは，元請工事以外の，他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事で，１次又は２次等の下請工事を含む。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建設工事施工統計調査報告」

9−8 公共機関からの受注工事件数と請負契約額（平成25年度）

（単位 金額 10億円）

区分	受注工事件数	新設・増設等	災害復旧	維持・補修	請負契約額	新設・増設等	災害復旧	維持・補修
総数	**231,883**	**151,915**	**11,859**	**68,109**	**15,608**	**12,265**	**1,123**	**2,219**
			発注機関別					
国の機関	39,133	27,434	1,128	10,571	5,685	4,672	302	711
国	26,754	17,993	822	7,939	3,467	2,839	208	419
独立行政法人	3,395	2,438	80	877	698	596	54	48
政府関連企業等	8,984	7,003	226	1,755	1,520	1,236	39	245
地方の機関	192,750	124,481	10,731	57,538	9,923	7,594	821	1,508
都道府県	76,787	47,617	5,792	23,378	3,938	2,865	497	576
市区町村	97,341	65,008	4,715	27,618	4,728	3,704	319	705
地方公営企業	13,674	9,406	141	4,127	880	744	4	132
その他	4,949	2,450	84	2,415	376	281	1	94
			目的別工事分類					
治山・治水	28,764	17,353	4,994	6,416	1,846	1,195	418	233
農林水産	15,440	11,652	1,328	2,461	754	601	99	55
道路（共同溝工事を含む）	78,963	44,418	2,889	31,655	4,435	3,341	102	991
港湾・空港	5,530	3,796	592	1,142	644	477	86	81
下水道	18,780	14,208	351	4,221	1,051	899	25	128
公園・運動競技場施設	6,615	4,935	116	1,565	324	285	4	35
教育・病院	29,530	23,498	490	5,542	2,523	2,307	23	192
住宅・宿舎・庁舎	14,865	9,028	231	5,606	1,221	1,060	18	143
再開発ビル等建設	103	61	1	41	110	110	0	0
土地造成	1,328	1,252	67	9	307	220	87	1
鉄道・軌道・自動車交通事業用施設	1,475	946	42	487	247	226	2	18
郵政事業用施設	220	157	1	62	19	16	0	3
電気・ガス事業用施設	322	212	7	103	25	19	0	6
上・工業用水道	15,133	11,635	162	3,337	653	544	5	104
廃棄物処理施設等	2,518	604	14	1,899	338	211	6	121
他に分類されない工事	12,298	8,161	573	3,563	1,111	755	250	107
			工事種類別					
住宅・同設備	9,148	4,522	162	4,464	593	471	15	107
非住宅・同設備	39,090	29,961	612	8,517	3,830	3,487	53	290
橋梁・高架構造物	10,591	5,971	255	4,365	1,189	923	12	255
トンネル	2,068	1,230	277	561	750	722	4	24
ダム・えん堤	5,198	3,919	570	709	534	373	124	38
管渠	19,074	16,454	256	2,364	875	783	11	80
電線路	2,935	2,551	39	345	118	99	1	18
舗装	32,414	11,920	860	19,634	1,016	507	29	481
しゅんせつ・埋立	3,602	1,165	254	2,183	177	95	10	72
土工事(しゅんせつ・埋立を除く)	19,960	15,059	2,325	2,577	1,127	898	153	75
その他の土木	70,494	48,300	5,979	16,215	4,186	2,963	694	528
機械装置等	17,308	10,861	270	6,176	1,213	945	16	252
			経営組織，資本金（出資金）階層別					
個人	2,064	190	−	1,874	42	5	−	37
会社・会社以外の法人	229,819	151,725	11,859	66,235	15,565	12,260	1,123	2,182
300万円未満	−	−	−	−	−	−	−	−
300 ～ 500	4,610	3,254	135	1,221	56	43	2	11
500 ～ 1000	4,861	3,715	104	1,042	74	60	1	12
1000 ～ 3000	93,299	59,684	5,410	28,204	3,028	2,183	213	632
3000 ～ 5000	55,782	36,823	2,952	16,007	2,660	2,035	152	473
5000万円 ～ 1億円	32,797	20,693	1,523	10,581	2,177	1,618	130	428
1 ～ 3	10,069	6,741	542	2,786	960	752	63	145
3 ～ 5	4,036	2,954	122	960	512	436	21	55
5 ～ 10	1,563	1,020	102	441	176	130	23	23
10 ～ 20	3,367	2,510	86	771	587	526	8	54
20 ～ 50	3,690	2,880	141	668	599	544	25	30
50億円以上	15,745	11,450	741	3,554	4,737	3,933	486	319

「建設工事受注動態統計調査」による。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建設工事受注動態統計調査報告」

9−9 都道府県別公共機関からの受注工事件数と請負契約額（平成25年度）

（単位 金額 10億円）

都道府県	受注工事件数	新設・増設等	災害復旧	維持・補修	請負契約額	新設・増設等	災害復旧	維持・補修
全国	**231,883**	**151,915**	**11,859**	**68,109**	**15,608**	**12,265**	**1,123**	**2,219**
北海道	14,243	11,206	251	2,785	1,102	959	11	131
青森	4,193	2,748	165	1,280	183	149	3	32
岩手	4,445	2,931	746	768	629	435	163	31
宮城	5,025	2,710	1,385	931	786	427	321	38
秋田	3,096	2,132	179	785	175	146	6	24
山形	2,910	1,805	290	815	178	142	7	29
福島	4,275	2,269	1,020	986	786	385	357	44
茨城	6,142	3,943	188	2,012	347	288	10	49
栃木	4,612	3,030	260	1,323	170	135	6	29
群馬	5,844	3,764	202	1,878	208	159	7	42
埼玉	6,716	4,596	95	2,026	412	345	3	64
千葉	6,068	4,032	277	1,759	459	383	9	67
東京	14,376	7,471	303	6,602	1,361	1,098	10	253
神奈川	9,582	5,216	56	4,311	654	496	1	157
新潟	9,739	6,974	663	2,101	455	364	26	65
富山	4,524	3,019	173	1,332	206	174	3	28
石川	4,409	3,129	81	1,199	172	139	3	29
福井	3,831	2,530	270	1,031	173	139	9	25
山梨	2,288	1,546	64	679	165	141	3	21
長野	5,141	3,713	221	1,207	271	233	6	33
岐阜	4,946	3,490	247	1,210	286	242	7	37
静岡	6,217	4,381	123	1,713	314	260	6	47
愛知	9,305	5,744	197	3,364	649	549	4	96
三重	2,904	1,878	293	733	222	182	13	26
滋賀	1,674	945	107	622	121	91	4	26
京都	4,467	2,703	118	1,646	280	228	2	49
大阪	5,565	3,113	284	2,168	613	483	8	122
兵庫	6,631	2,937	429	3,266	453	335	15	103
奈良	1,346	818	115	413	122	101	9	11
和歌山	2,596	1,831	224	541	246	217	9	21
鳥取	2,028	1,224	95	709	100	75	4	21
島根	3,874	2,802	228	844	141	120	4	17
岡山	3,432	2,519	351	562	157	132	6	19
広島	3,512	2,431	87	994	253	214	1	38
山口	4,606	3,191	300	1,115	267	219	11	37
徳島	1,980	1,352	72	556	109	91	1	18
香川	2,217	1,393	36	788	107	82	0	25
愛媛	3,102	2,328	41	733	144	125	1	18
高知	3,034	2,131	61	842	151	131	2	18
福岡	10,471	7,309	805	2,357	633	517	24	92
佐賀	3,653	2,271	72	1,309	144	115	1	28
長崎	3,362	2,485	90	786	223	199	2	23
熊本	4,064	2,668	223	1,173	211	170	10	30
大分	3,048	2,210	107	730	157	133	3	21
宮崎	3,150	2,155	72	922	146	117	3	26
鹿児島	6,913	4,952	154	1,807	262	216	5	42
沖縄	2,324	1,887	39	398	203	184	2	17

「建設工事受注動態統計調査」による。

資料 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建設工事受注動態統計調査報告」

9－10 滅 失 建 築 物

（単位　面積　1,000m^2，金額　10億円）

年次	除却建築物					災害建築物				
	総数		#居住用			総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の評価額	戸数	床面積の合計	建築物の評価額	床面積の合計	建築物の損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の損害見積額
					総数					
平成 2 年	40,146	308	282,697	27,587	178	1,164	56	7,614	619	34
7	37,905	360	274,043	27,732	200	1,380	58	8,947	738	34
12	31,029	230	201,515	21,418	143	989	52	6,078	526	32
17	25,239	258	144,999	15,530	116	4,746	234	26,398	3,382	177
22	22,364	257	111,030	12,263	91	631	28	4,024	369	19
23	23,567	290	110,331	11,471	104	4,165	376	26,848	2,824	280
24	24,174	328	121,636	12,398	112	689	29	3,960	387	20
					# 木造					
平成 2 年	28,836	163	254,449	24,772	143	833	...	6,697	556	...
7	27,880	182	240,412	24,824	166	852	...	6,561	594	...
12	20,928	132	170,678	18,638	117	673	...	5,136	467	...
17	13,850	90	109,715	12,325	81	4,021	...	24,568	3,151	...
22	9,780	67	75,646	8,479	58	417	...	3,470	323	...
23	10,304	71	78,447	8,961	62	2,829	...	21,311	2,391	...
24	10,616	73	80,550	9,289	63	444	...	3,297	323	...

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は，老朽，増改築等により除去される建築物。災害建築物は，火災，風水災，震災等により失われた建築物。ただし，いずれの場合も床面積10m^{2}以下の建築物は除く。また，平成23年の災害建築物については，東日本大震災による滅失のうち平成24年4月までに報告のあったものを集計した。床面積の合計が不明の報告については集計不能のため，結果に含まれていない。

資料　国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建築統計年報」

9－11 建設工事費デフレーター

（平成17年度＝100）

年度	建設総合	建築							土木		
		総合	住宅			非住宅			総合	公共事業	土木Ⅰ（災害復旧を含む）
			総合	木造	非木造	総合	木造	非木造			
平成 12 年	99.8	100.2	100.3	101.2	99.4	100.0	101.5	99.9	99.3	99.8	99.9
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	104.6	103.9	103.8	103.9	103.6	104.1	103.8	104.1	105.5	105.5	105.2
23	106.2	105.3	105.2	105.3	105.0	105.6	105.1	105.6	107.1	107.1	107.0
24 P	104.7	103.7	103.5	103.6	103.3	104.0	103.4	104.1	105.9	106.0	105.9
25 P	107.2	106.2	106.1	106.4	105.7	106.4	105.7	106.4	108.4	108.5	108.4

年度	土木										
	公共事業										
	土木Ⅰ（災害復旧を除く）	治水	海岸	道路	一般道路	有料道路	公園	下水道	災害復旧	土木Ⅱ 1)	その他
平成 12 年	99.8	101.3	100.5	99.2	99.6	96.8	101.1	100.1	100.9	99.6	98.2
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	105.2	103.5	104.9	106.0	105.9	106.7	103.5	104.4	104.3	106.2	105.7
23	107.1	105.3	106.3	107.9	107.8	108.8	105.3	106.0	106.0	107.9	107.1
24 P	106.0	104.3	105.2	106.8	106.7	107.1	104.9	105.1	104.8	106.4	105.6
25 P	108.4	106.7	107.6	109.3	109.2	110.5	106.7	107.2	107.1	109.0	108.0

建設工事費デフレーターは，建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に変換する目的で作成している。　1) 港湾・漁港，空港，環境衛生及び農林関係公共事業。

資料　国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室「建設工事費デフレーター」

第10章　エネルギー・水

10－1　総合エネルギー

	部門	合計	石炭	石炭製品 1)	原油 2)	石油製品	#ナフサ	#ガソリン	#ジェット燃料油	#灯油
1	**一次エネルギー国内供給**	**20,819**	**4,874**	**−12**	**8,064**	**1,158**	**833**	**62**	**−338**	**37**
2	総供給	21,710	4,874	29	8,049	2,229	848	100	3.5	46
3	国内産出	1,807	0.0	0.0	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	輸入	19,902	4,874	29	8,022	2,229	848	100	3.5	46
5	輸出	−1,042	−0.1	−44	0.0	−998	−1.9	−40	−332	−5.3
6	供給在庫変動	151	0.0	2.5	14	−73	−13	2.1	−9.0	−3.6
7	**エネルギー転換**	**−6,375**	**−4,335**	**1,274**	**−8,031**	**5,991**	**283**	**1,889**	**483**	**660**
8	純転換部門	−5,438	−4,309	1,376	−8,023	6,198	284	1,842	482	641
9	事業用発電 4)	−4,601	−2,141	−185	−530	−902	0.0	0.0	0.0	−0.1
10	自家用発電	−699	−239	−126	−0.1	−257	−0.1	0.0	0.0	−1.8
11	産業用蒸気	−163	−208	−39	−0.1	−234	−0.0	0.0	0.0	−2.1
12	地域熱供給	−1.0	0.0	0.0	0.0	−0.2	0.0	0.0	0.0	−0.1
13	一般ガス製造	−9.2	0.0	0.0	0.0	−54	0.0	0.0	0.0	0.0
14	石炭製品製造	−34	−1,748	1,726	0.0	−12	0.0	0.0	0.0	0.0
15	石油製品製造	47	0.0	0.0	−7,494	7,675	305	1,839	487	667
16	他転換・品種振替	28	28	0.0	0.0	−18	−21	2.5	−5.0	−21
17	自家消費・送配損失	−977	−22	−107	−0.1	−262	−0.9	−0.0	0.0	−0.0
18	他転換増減	83	0.0	0.0	0.0	83	0.0	47	1.1	18
19	消費在庫変動	−44	−3.4	4.8	−7.7	−29	−0.2	−0.0	0.0	−0.1
20	統計誤差	97	112	0.0	32	−19	0.0	0.0	0.0	0.0
21	**最終エネルギー消費**	**14,347**	**427**	**1,262**	**0.0**	**7,168**	**1,116**	**1,951**	**146**	**697**
22	産業	6,113	407	1,260	0.0	2,614	1,116	5.5	16	87
23	非製造業	447	0.1	0.2	0.0	397	0.0	0.0	0.0	34
24	製造業	5,666	407	1,260	0.0	2,218	1,116	5.5	16	53
25	食料品	200	0.2	0.0	0.0	74	0.0	0.0	0.0	5.1
26	パルプ紙板紙	313	0.0	0.0	0.0	13	0.0	0.0	0.0	0.4
27	化学繊維	66	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.4
28	石油製品	3.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
29	化学	2,131	0.0	41	0.0	1,693	1,116	0.0	0.0	31
30	ガラス製品	31	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0
31	窯業土石	307	131	14	0.0	61	0.0	0.0	0.0	0.9
32	鉄鋼	1,710	293	915	0.0	67	0.0	0.1	0.0	3.5
33	非鉄地金	86	1.6	7.8	0.0	9.9	0.0	0.0	0.0	0.9
34	機械	347	0.0	4.1	0.0	29	0.0	1.8	16	2.0
35	重複補正	−129	−20	0.0	0.0	−7.8	0.0	−0.0	0.0	−0.7
36	他業種・中小製造業	600	1.0	278	0.0	269	0.0	3.6	0.0	9.2
37	民生	4,917	20	2.2	0.0	1,307	0.0	0.0	−12	610
38	家庭	2,047	0.0	0.0	0.0	570	0.0	0.0	0.0	358
39	業務他	2,870	20	2.2	0.0	737	0.0	0.0	−12	252
40	運輸	3,317	0.0	0.0	0.0	3,247	0.0	1,945	142	0.0
41	**最終エネルギー用途消費**	**12,691**	**427**	**1,246**	**0.0**	**5,545**	**5.1**	**1,947**	**146**	**667**
42	非エネルギー利用	1,656	0.0	16	0.0	1,623	1,111	3.6	0.0	29

エネルギーバランス表は，全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し，我が国のエネルギーが生産・輸入され，そのままの形で，あるいは電力，都市ガス等の二次エネルギーに転換された後，最終的に消費される過程を一表に表したものである。なお，転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を，プラスは生産を示す。ペタジュールはエネルギー量の単位で，千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.0258を乗じると，原油換算百万キロリットルとなる。

一次エネルギー国内供給＝一次エネルギー国内産出＋輸入－輸出±供給在庫増減

需給バランス（平成24年度）

（単位　PJ）

# 軽油	# 重油	# LPG	天然ガス 3)	都市ガス	再生可能・未活用エネルギー	自然エネルギー	地熱エネルギー	未活用エネルギー	事業用水力発電	原子力発電	電力	熱	部門
-226	**34**	**656**	**5,097**	**0.0**	**841**	**193**	**23**	**626**	**658**	**139**	**0.0**	**0.0**	1
22	379	673	4,891	0.0	841	193	23	626	658	139	0.0	0.0	2
0.0	0.0	0.0	142	0.0	841	193	23	626	658	139	0.0	0.0	3
22	379	673	4,749	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
-243	-338	-1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
-4.5	-6.4	-15	207	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
1,472	**735**	**2.5**	**-5,057**	**1,475**	**-806**	**-178**	**-23**	**-606**	**-658**	**-139**	**3,298**	**612**	7
1,464	762	18	-4,901	1,547	-806	-178	-23	-605	-658	-139	3,659	618	8
-15	-810	-77	-3,141	-79	-146	-70	-21	-55	-516	-139	3,171	0.0	9
-0.0	-89	-10	-31	-71	-325	-108	-1.3	-216	-142	0.0	492	0.0	10
-0.0	-82	-6.4	-22	-61	-330	0.0	0.0	-330	0.0	0.0	0.0	733	11
0.0	-0.1	0.0	0.0	-16	-4.3	0.0	0.0	-4.3	0.0	0.0	-3.8	23	12
0.0	0.0	-54	-1,711	1,756	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	14
1,476	1,750	204	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-138	15
3.0	-7.7	-39	0.0	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16
-6.1	-14	-4.2	-147	-72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-362	-5.2	17
16	15	-11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18
-1.5	-28	0.5	-8.7	0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	19
0.0	-0.6	0.0	-29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	20
1,246	**770**	**659**	**69**	**1,475**	**35**	**15**	**0.0**	**20**	**0.0**	**0.0**	**3,297**	**612**	21
130	434	276	68	248	20	0.0	0.0	20	0.0	0.0	905	590	22
119	154	1.1	5.6	36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	23
11	281	275	63	212	20	0.0	0.0	20	0.0	0.0	896	590	24
0.0	61	7.7	0.0	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63	0.0	25
0.1	11	0.7	0.5	2.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	107	190	26
0.0	3.0	0.3	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26	34	27
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	28
8.1	35	239	33	6.6	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	147	210	29
0.0	4.8	1.6	4.2	12	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	6.9	0.8	30
0.9	24	1.3	0.4	1.1	17	0.0	0.0	17	0.0	0.0	74	9.1	31
0.9	19	13	22	68	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	243	101	32
0.1	6.0	0.5	0.3	2.1	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	60	4.0	33
1.4	3.0	4.5	2.5	51	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	261	0.0	34
-0.2	-4.2	-0.6	0.0	-3.3	-0.5	0.0	0.0	-0.5	0.0	0.0	-31	-67	35
0.0	118	7.1	0.0	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-64	108	36
194	189	326	0.9	1,223	15	15	0.0	0.0	0.0	0.0	2,327	22	37
0.0	0.0	212	0.0	426	14	14	0.0	0.0	0.0	0.0	1,034	1.2	38
194	189	114	0.9	796	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1,292	21	39
922	147	56	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65	0.0	40
1,238	**745**	**444**	**53**	**1,475**	**35**	**15**	**0.0**	**20**	**0.0**	**0.0**	**3,297**	**612**	41
8.0	25	214	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42

1)　コークス炉ガス，高炉ガス，転炉ガス及び練豆炭を含む。　2)　天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。　3)　輸入天然ガス（LNG）を含む。　4)　揚水発電を含む。

資料　資源エネルギー庁長官官房総合政策課「総合エネルギー統計」

10－2　一次エネルギー国内供給

（単位　PJ）

年度	国内供給計	国内産出	輸入	エネルギー源別					
				石油 1)	石炭 2)	天然ガス 3)	原子力	水力	再生可能・未活用エネルギー 4)
昭和 55 年	15,919	2,481	14,146	10,295	2,801	1,012	778	857	164
60	16,467	3,106	13,861	9,122	3,223	1,600	1,503	799	204
平成 2 年 5)	19,657	3,546	16,637	11,003	3,308	2,102	1,887	833	524
4	20,330	3,682	17,194	11,386	3,295	2,276	2,077	768	527
5	20,494	4,038	17,141	11,113	3,310	2,333	2,325	892	521
6	21,357	3,948	18,311	11,727	3,515	2,456	2,500	625	534
7	22,001	4,303	18,382	11,800	3,638	2,538	2,700	761	564
8	22,275	4,374	18,620	11,758	3,733	2,681	2,782	741	579
9	22,447	4,554	18,778	11,476	3,848	2,792	2,910	819	603
10	22,054	4,652	18,070	11,148	3,619	2,849	3,011	838	590
11	22,410	4,430	18,450	11,330	3,851	3,011	2,836	774	607
12	22,761	4,468	19,154	11,157	4,203	3,133	2,873	778	616
13	22,429	4,390	18,485	10,820	4,294	3,129	2,838	747	601
14	22,473	4,071	18,906	10,891	4,437	3,219	2,593	724	610
15	22,352	3,722	19,325	10,844	4,567	3,370	2,108	831	632
16	22,888	4,093	19,571	10,595	4,997	3,359	2,486	828	623
17	22,757	4,193	19,591	10,575	4,763	3,394	2,677	672	676
18	22,881	4,306	19,466	10,181	4,823	3,751	2,661	767	697
19	23,022	3,885	19,970	10,215	5,037	4,088	2,317	650	715
20	21,853	3,782	19,436	9,332	4,920	4,019	2,248	666	669
21	20,885	3,915	17,828	8,800	4,384	3,979	2,411	663	649
22	22,039	4,177	18,921	8,829	4,982	4,232	2,495	712	790
23	21,154	2,631	19,335	9,122	4,654	4,926	885	724	842
24	20,819	1,807	19,902	9,222	4,862	5,097	139	658	841

1)　原油と石油製品の計。原油には，天然ガス液（NGL）・コンデンセートを含む。　2)　石炭と石炭製品の計。　3)　輸入天然ガス（LNG）を含む。　4)　昭和60年度以前は新エネルギー等。　5)　推計方法変更のため昭和60年度以前とは接続しない。

資料　資源エネルギー庁長官官房総合政策課「総合エネルギー統計」

10−3　発電所数と最大出力

（単位　出力　1,000kW）

年度末 区分	計		原動力別					
			#水力		#火力		#原子力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成12年	4,348	258,838	1,712	46,325	2,581	166,648	18	45,248
17	5,258	274,183	1,739	47,357	3,347	175,779	17	49,580
22	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960
23	4,675	285,729	1,690	48,419	2,674	185,309	17	48,960
24	**4,831**	**287,327**	**1,695**	**48,934**	**2,696**	**188,904**	**17**	**46,148**
電気事業用	1,485	231,219	1,248	44,652	182	139,795	17	46,148
一般電気事業者 1)	1,400	209,221	1,188	36,095	161	129,036	15	43,531
北海道	69	7,549	54	1,239	12	4,214	1	2,070
東北	230	17,766	210	2,434	12	11,831	2	3,274
東京	197	65,581	164	9,453	25	41,598	3	14,496
中部	199	34,032	183	5,225	12	25,159	1	3,617
北陸	143	8,061	129	1,906	6	4,400	1	1,746
関西	167	34,958	151	8,208	12	16,972	3	9,768
中国	111	11,989	97	2,906	12	7,801	1	1,280
四国	65	6,963	58	1,141	4	3,797	1	2,022
九州	196	20,137	142	3,582	44	11,081	2	5,258
沖縄	23	2,183	−	−	22	2,183	−	−
卸電気事業者 2)								
電源開発（株）	66	16,983	58	8,556	7	8,412	−	−
日本原子力発電(株)	2	2,617	−	−	−	−	2	2,617
特定電気事業者 3)	6	280	2	1	4	279	−	−
特定規模電気事業者 4)	11	2,118	−	−	10	2,067	−	−
自家用 5)	3,346	56,107	447	4,282	2,514	49,109	−	−

1)　一定の供給区域を持って一般の需要に応じ電気の供給を行う。　2)　供給区域を持たず一般電気事業者に電気の卸売を行う（発電用の電気工作物の出力合計が200万kWを超えるもの）。　3)　特定の供給地点における需要に応じ電気の供給を行う。　4)　接続供給等を介して特定規模需要に応じ電気の供給を行う。　5)　会社，工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし，１発電所の最大出力1,000kW以上のもの。

資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10−4　地域別発電電力量

（単位　100万kWh）

年度 地域	総量	電気事業用 1)				自家用 2)			
		計	原動力別			計	原動力別		
			#水力	#火力	#原子力		#水力	#火力	#風力
平成12年	1,091,500	940,687	89,328	526,902	321,337	150,813	7,489	142,274	108
17	1,157,926	969,135	79,779	581,569	304,755	188,791	6,571	180,272	1,745
22	1,156,888	918,239	74,175	553,267	288,230	238,649	16,507	218,038	3,924
23	1,107,829	857,405	74,378	678,527	101,761	250,424	17,331	228,419	4,497
24	**1,093,950**	**821,955**	**67,360**	**735,942**	**15,939**	**271,996**	**16,285**	**250,816**	**4,671**
北海道	41,690	30,898	4,441	25,543	784	10,792	935	9,246	604
東北	114,807	62,349	8,502	52,761	−	52,458	4,847	45,862	1,604
関東	322,443	249,904	10,861	238,988	−	72,539	3,202	68,996	324
中部	158,883	134,582	11,590	122,936	−	24,300	2,354	21,607	331
北陸	32,635	30,469	6,737	23,726	−	2,166	663	1,293	210
近畿	159,505	125,458	14,086	96,205	15,155	34,047	31	33,767	234
中国	88,865	52,721	3,053	49,663	−	36,145	634	35,139	367
四国	49,558	37,936	3,004	34,929	−	11,622	1,300	10,027	289
九州	116,916	89,245	5,086	82,799	−	27,672	2,265	24,702	682
沖縄	8,648	8,393	−	8,392	−	256	53	177	26

1)　一般電気事業者，卸電気事業者，特定電気事業者，特定規模電気事業者の４者。平成17年度以前は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。　2)　会社，工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし，１発電所の最大出力1,000kW以上のもの。平成22年度以降は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。

資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10－5　電灯・電力需要

年度	一般電気事業者							特定規模需要	自家発自家消費
	電灯需要	#従量電灯A・B 1)	#従量電灯C 1)	電力需要	低圧電力 2)	その他電力 #農事用電力	その他電力 #事業用電力		
	契約口数（1,000口） 3)								
平成12年	69,538	54,335	2,539	9,908	6,771	75	96	－	－
17	73,349	55,792	2,769	8,499	6,097	74	106	－	－
22	75,765	54,749	2,827	7,714	5,584	75	108	－	－
23	76,320	54,741	2,818	7,571	5,489	74	108	－	－
24	76,785	54,640	2,793	7,419	5,388	73	108	－	－
	使用電力量（100万kWh）								
平成12年	254,592	197,320	40,043	363,508	115,795	1,597	1,061	219,823	123,988
17	281,289	204,373	40,162	52,827	39,418	965	119	548,443	125,535
22	304,230	200,193	38,507	47,453	35,480	893	107	554,735	125,382
23	288,946	186,366	35,252	44,931	33,088	855	107	525,932	118,658
24	286,220	181,589	34,447	43,694	32,121	891	105	521,676	116,336

1)　電灯又は小型機器を使用する需要で，総容量が400VAを超え，契約容量が50kVA未満のもの。関西・中国・四国の各電力会社のBはCに含める。　2)　平成12年度は小口電力（低圧電力＋高圧電力A）。　3)　年度末現在
資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10－6　産業別使用電力量

（単位　100万kWh）

産業	平成12年度	17年度	22年度 1)	23年度	24年度
計	**407,042**	**416,556**	**407,218**	**391,471**	**382,556**
鉱業	1,928	1,481	1,124	1,098	1,121
製造業	352,478	358,084	345,299	334,896	326,223
食料品	17,655	18,567	20,210	19,806	19,801
繊維	4,742	3,369	8,211	7,976	7,531
紙・パルプ	34,902	29,787	25,812	24,787	24,175
化学	62,820	63,886	56,636	54,326	52,346
石油・石炭製品	9,425	10,422	9,666	9,623	8,968
ゴム製品	3,975	4,497	3,930	3,881	3,749
窯業・土石	18,856	16,295	15,256	14,965	14,723
鉄鋼	78,393	79,454	75,960	75,100	74,721
非鉄金属	17,348	16,836	17,124	16,609	16,042
機械	74,953	83,562	80,772	77,719	74,658
その他	29,409	31,410	31,722	30,104	29,509
鉄道	21,789	21,530	21,201	20,076	20,000
その他	30,846	35,462	39,594	35,401	35,212

使用電力量は，一般電気事業者，卸電気事業者，特定電気事業者，特定規模電気事業者及び自家発自家消費（自家発電設備が平成12年度は500kW以上，17年度以降は1,000kW以上の事業場）の合計。平成12年度は特定規模電気事業者を除く。
1)　日本標準産業分類改定のため平成17年度以前とは接続しない。
資料　電気事業連合会統計委員会　（一社）日本電気協会「電気事業便覧」

10−7　都市ガス事業設備状況

年度末	事業者数			製造設備別ガス発生能力（1,000MJ / 日） 1)			
		私営	公営	計	コークス炉	油ガス装置	LPG気化装置
平成 12 年	237	169	68	10,331,058	29,286	633,710	970,528
17	212	176	36	10,022,312	−	128,563	814,821
22	211	181	30	11,995,815	−	11,505	937,055
23	209	180	29	12,058,784	−	11,505	995,777
24	209	180	29	13,013,431	−	11,505	1,041,090

年度末	製造設備別ガス発生能力（1,000MJ / 日） 1)			ガスホルダー（1,000m^3） 1)				導管延長数（1,000km） 1)
	LNG気化装置	天然ガス井戸	その他ガス化装置	計	有水式	球形	円筒形	
平成 12 年	8,639,041	98	58,395	5,249	1,057	4,092	100	216
17	9,078,868	60	−	4,274	385	3,888	0	232
22	11,026,021	9	21,225	3,933	164	3,767	2	246
23	11,030,268	9	21,225	3,956	148	3,802	5	248
24	11,939,602	9	21,225	3,877	146	3,726	5	251

都市ガス事業とは，一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。1MJ（メガジュール）は238.89kcal。　1)　平成12年は年末（12月末）の値。
資料　（一社）日本ガス協会「ガス事業便覧」

10−8　都市ガス事業の需要家メーター数，生産量，購入量と販売量

項目	平成12年	17年度	22年度	23年度	24年度
供給区域内世帯数（1,000戸）（A）	31,311	33,828	36,204	36,680	37,119
需要家メーター取付数（1,000個）（B） 1)	**25,858**	**27,762**	**28,902**	**29,039**	**29,230**
家庭用	24,255	26,114	27,258	27,397	27,588
商業用	1,295	1,306	1,287	1,282	1,278
工業用	62	64	64	64	64
その他	246	278	292	296	300
供給区域内普及率（B/A）（%）	82.6	82.1	79.8	79.2	78.7
ガス生産・購入量（PJ）	**1,051**	**1,394**	**1,547**	**1,581**	**1,587**
生産量	944	1,235	1,288	1,306	1,324
石炭系ガス	2	−	−	−	−
石油系ガス	112	67	46	50	52
＃液化石油ガス	109	66	46	50	52
天然ガス	2	2	0	0	0
液化天然ガス	828	1,167	1,241	1,256	1,272
その他	−	−	−	−	−
購入量	107	159	259	275	263
＃石炭系ガス	8	2	−	−	−
石油系ガス	15	10	6	6	6
天然ガス	58	84	114	114	109
気化後液化天然ガス	26	63	139	155	147
ガス販売量（PJ）	**1,035**	**1,359**	**1,477**	**1,503**	**1,521**
家庭用	393	416	410	410	410
商業用	168	205	198	188	188
工業用	388	619	738	782	796
その他	87	120	131	124	126

都市ガス事業とは，一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり，1PJは10億MJ（メガジュール）。　1)　3月末現在のメーター取付数。平成12年は12月末現在。
資料　（一社）日本ガス協会「ガス事業便覧」

10－9　都道府県別都市ガス事業ガス販売量と普及率（平成24年度）

都道府県	供給区域内世帯数 (A) (1,000戸)	ガス販売量 (100万MJ)	需要家メーター取付数 (B) (1,000個)	供給区域内普及率 (B/A) (%)	都道府県	供給区域内世帯数 (A) (1,000戸)	ガス販売量 (100万MJ)	需要家メーター取付数 (B) (1,000個)	供給区域内普及率 (B/A) (%)
全国	**37,119**	**1,520,494**	**29,230**	**78.7**	三重	342	25,891	192	56.0
北海道	1,601	27,976	852	53.2	滋賀	289	37,994	175	60.4
青森	186	1,360	68	36.7	京都	961	40,659	966	100.6
岩手	124	1,468	68	55.2	大阪	3,838	173,216	4,031	105.0
宮城	600	12,979	377	62.8	兵庫	1,897	101,421	1,778	93.7
秋田	150	2,658	116	77.5	奈良	452	14,040	309	68.3
山形	115	2,384	67	58.3	和歌山	146	10,168	67	45.7
福島	260	5,679	141	54.0	鳥取	80	1,038	36	45.1
茨城	433	42,510	216	49.9	島根	67	885	28	42.2
栃木	292	16,352	121	41.3	岡山	379	11,723	171	45.2
群馬	368	23,017	165	45.0	広島	723	22,933	469	64.9
埼玉	2,477	73,695	1,421	57.4	山口	321	12,196	180	56.1
千葉	2,253	151,287	1,807	80.2	徳島	69	2,251	43	62.4
東京	6,291	249,340	6,705	106.6	香川	154	3,208	99	63.9
神奈川	3,735	139,704	2,802	75.0	愛媛	185	2,037	84	45.4
新潟	673	32,855	644	95.6	高知	94	959	47	50.4
富山	154	4,385	94	61.0	福岡	1,287	28,933	932	72.4
石川	186	2,298	85	45.8	佐賀	103	1,775	47	45.7
福井	72	1,241	36	49.6	長崎	283	4,405	201	71.1
山梨	82	3,252	37	45.2	熊本	257	6,008	132	51.4
長野	350	10,278	180	51.3	大分	193	2,877	80	41.5
岐阜	353	11,872	157	44.5	宮崎	138	1,933	82	59.3
静岡	970	51,625	553	57.0	鹿児島	309	5,279	181	58.6
愛知	2,654	139,332	2,127	80.1	沖縄	172	1,115	62	35.8

供給区域内世帯数及び需要家メーター取付数は３月末現在。
資料　（一社）日本ガス協会「ガス事業便覧」

10－10　民生部門エネルギー源別最終エネルギー消費量

（単位　PJ）

年度	総数	家庭部門	#石油製品	#都市ガス	#電力	業務他部門	#石油製品	#都市ガス	#電力
平成 12 年	4,825	2,114	731	418	928	2,711	1,160	408	1,093
17	5,172	2,182	702	436	1,019	2,991	1,170	575	1,196
22	4,969	2,154	609	427	1,099	2,815	735	793	1,240
23	4,937	2,063	575	426	1,045	2,874	764	807	1,258
24	4,917	2,047	570	426	1,034	2,870	737	796	1,292

資料　資源エネルギー庁長官官房総合政策課「総合エネルギー統計」

10－11　上水道，簡易水道，専用水道の事業数と普及状況

年度末 区分	事業数 1)	年間給水量 (1,000m³) 2)	計画給水人口 (1,000人)	給水区域内人口 (1,000人)	現在給水人口 (1,000人) 3)	普及率 (%) 4)	施設能力 (1,000m³/日) 5)	管路延長 (km) 6)
平成 17 年	17,007	16,417,477	140,781	126,904	124,122	97.2	70,011	596,678
22	16,080	15,799,767	138,479	128,108	124,817	97.5	69,908	632,865
23	15,888	15,589,999	138,127	127,804	124,657	97.6	69,679	639,159
24	**15,866**	**15,444,526**	**137,576**	**126,848**	**124,466**	**97.7**	**69,319**	**644,723**
上水道	1,414	14,768,166	128,669	121,688	119,529	93.8	67,853	633,360
簡易水道	6,257	645,977	6,308	4,744	4,521	3.6	946	...
専用水道	8,100	30,383	2,599	416	416	0.3	520	...

人口は厚生労働省調べ。　1)　水道用水供給事業を除く。　2)　専用水道：現在給水人口×0.2m³×365日　3)　東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により，平成22年度は岩手県及び福島県の一部地域，平成23年度は福島県の一部地域を除く。また，宮城県及び福島県の一部地域は推計値にて算出。　4)　総人口に対する現在給水人口の割合。
5)　簡易水道：計画給水人口×0.15m³，専用水道：計画給水人口×0.2m³　6)　上水道と水道用水供給事業の導水管，送水管，配水管の総延長。
資料　(公社) 日本水道協会「水道統計　施設・業務編」

10－12　用途別上水道給水量

用途	平成22年度 給水契約数 (1,000件)	平成22年度 年間有収水量 (1,000m³)	23年度 給水契約数 (1,000件)	23年度 年間有収水量 (1,000m³)	23年度 1件1か月当たり給水量 (m³)	24年度 給水契約数 (1,000件)	24年度 年間有収水量 (1,000m³)	24年度 1件1か月当たり給水量 (m³)
総数	**22,228**	**5,747,616**	**22,092**	**5,594,557**	**21.1**	**22,202**	**5,543,484**	**20.8**
専用栓	22,197	5,741,125	22,063	5,587,984	21.1	22,170	5,536,433	20.8
家庭用(一般)	19,905	3,957,550	19,771	3,847,960	16.2	19,868	3,829,754	16.1
家庭用(集合)	747	419,430	772	418,827	45.2	777	409,033	43.8
営業用	1,170	842,639	1,154	820,574	59.2	1,156	810,942	58.5
工場用	82	211,645	80	207,796	215.9	79	203,326	213.6
官公署･学校用	150	227,963	142	214,029	125.7	143	208,358	121.0
公衆浴場用	3	18,249	3	15,796	449.0	3	15,209	444.6
船舶用	1	2,879	1	2,368	231.3	1	2,268	265.1
その他	139	60,770	139	60,634	36.3	142	57,543	33.7
共用栓 1)	12	2,192	11	2,580	18.8	12	2,875	19.4
公共栓 2)	19	4,299	18	3,993	18.2	20	4,176	17.4

「有収水量」とは料金徴収の基礎となった水量。　1)　一つの蛇口を２世帯以上で使用するもの。　2)　公園，共同便所等公共の用に供せられるもの。
資料　(公社) 日本水道協会「水道統計　施設・業務編」

10－13　都道府県別給水人口と普及率（平成24年度末）

都道府県	現在給水人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)	都道府県	現在給水人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)	都道府県	現在給水人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)
全国	**124,466**	**97.7**	富山	1,001	92.9	島根	679	96.6
北海道	5,334	98.0	石川	1,145	98.8	岡山	1,910	98.9
青森	1,303	97.5	福井	778	96.0	広島	2,703	94.0
岩手	1,210	92.7	山梨	847	98.0	山口	1,326	93.2
宮城	2,289	98.8	長野	2,096	98.9	徳島	743	96.4
秋田	954	90.6	岐阜	1,969	95.8	香川	977	99.2
山形	1,128	98.2	静岡	3,686	99.2	愛媛	1,336	92.7
福島	a)1,754	a)90.0	愛知	7,403	99.8	高知	700	92.6
茨城	2,738	93.3	三重	1,863	99.6	福岡	4,744	93.5
栃木	1,912	95.1	滋賀	1,411	99.4	佐賀	809	94.9
群馬	1,974	99.4	京都	2,613	99.6	長崎	1,374	98.4
埼玉	7,190	99.7	大阪	8,849	100.0	熊本	1,560	86.6
千葉	5,867	94.9	兵庫	5,546	99.8	大分	1,072	90.9
東京	13,237	100.0	奈良	1,375	99.3	宮崎	1,090	97.1
神奈川	9,048	99.9	和歌山	977	97.4	鹿児島	1,653	97.2
新潟	2,314	99.2	鳥取	573	97.5	沖縄	1,408	100.0

厚生労働省調べ。上水道，簡易水道，専用水道の計。東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により，福島県の一部地域を除く。　1)　総人口に対する現在給水人口の割合。　a)　推計値にて算出。
資料　(公社) 日本水道協会「水道統計　施設・業務編」

10－14　産業別工業用水量（平成24年）

産業	事業所数（年末）	淡水（1,000 m³/日）	水源別			用途別		海水（1,000 m³/日）
			#工業用水道	#上水道	#回収水	#製品処理用水・洗じょう用水	#冷却用水・温調用水	
合計	**43,756**	**129,436**	**11,421**	**1,976**	**102,442**	**20,618**	**101,581**	**39,322**
食料品	7,341	3,573	343	470	1,160	1,173	1,620	774
飲料・たばこ・飼料	695	808	141	100	89	294	257	2
繊維工業	1,997	3,005	335	41	1,367	776	2,011	55
木材・木製品（家具を除く）	579	101	13	21	17	28	13	－
家具・装備品	500	22	3	8	0	6	5	－
パルプ・紙・紙加工品	1,470	11,778	1,899	55	4,964	9,028	2,047	42
印刷・同関連業	2,002	84	7	36	20	20	38	－
化学工業	2,113	42,686	3,572	207	36,958	1,455	39,405	14,666
石油製品・石炭製品	106	8,538	816	11	7,705	35	8,052	6,921
プラスチック製品（別掲を除く）	3,102	2,722	85	97	1,821	165	2,397	－
ゴム製品	601	860	35	18	690	16	795	－
なめし革・同製品・毛皮	133	6	0	2	1	3	2	－
窯業・土石製品	1,447	2,715	190	65	2,054	313	2,182	451
鉄鋼業	1,220	37,790	2,862	90	34,217	3,313	33,143	15,145
非鉄金属	790	2,575	254	44	1,927	217	2,260	1,230
金属製品	3,926	540	106	92	178	199	263	3
はん用機械器具	1,608	447	29	52	292	44	296	9
生産用機械器具	3,422	265	37	72	83	40	141	－
業務用機械器具	1,133	158	12	30	53	43	83	－
電子部品・デバイス・電子回路	1,847	2,920	379	186	1,984	751	1,961	－
電気機械器具	2,647	426	38	64	238	74	249	0
情報通信機械器具	731	322	6	23	270	15	283	－
輸送用機械器具	3,526	6,932	250	174	6,252	2,589	3,960	25
その他の製造業	820	163	8	18	100	22	118	－

「工業統計調査」（12月31日現在）による。日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所（従業者30人以上の民間の事業所）。工業用水は，１日当たりの水量（年間総使用水量÷操業日数）である。東日本大震災の影響により，警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所を除く。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「工業統計表（用地・用水編）」

10－15　都道府県別工業用水量（平成24年）

都道府県	事業所数（年末）	淡水（1,000 m³/日）	#工業用水道	#上水道	海水（1,000 m³/日）	都道府県	事業所数（年末）	淡水（1,000 m³/日）	#工業用水道	#上水道	海水（1,000 m³/日）
全国	**43,756**	**129,436**	**11,421**	**1,976**	**39,322**	三重	932	4,543	471	44	892
北海道	1,186	5,554	167	71	1,750	滋賀	841	1,022	67	36	－
青森	390	893	309	12	25	京都	756	346	16	33	－
岩手	615	340	19	19	105	大阪	2,733	4,858	325	80	904
宮城	680	897	51	28	1	兵庫	2,009	9,498	665	126	3,340
秋田	458	319	141	16	216	奈良	386	52	－	15	－
山形	720	265	37	25	－	和歌山	344	1,633	441	17	1,004
福島	1,031	1,079	300	52	366	鳥取	226	165	21	6	－
茨城	1,485	7,143	681	60	2,417	島根	264	412	25	9	2
栃木	1,077	1,221	39	31	－	岡山	882	10,451	466	57	2,151
群馬	1,179	1,126	153	58	－	広島	1,132	7,116	612	135	1,015
埼玉	2,324	1,446	135	100	－	山口	547	9,746	977	85	6,765
千葉	1,211	11,269	814	84	6,848	徳島	240	1,239	127	9	100
東京	1,456	544	19	38	－	香川	480	507	44	25	402
神奈川	1,898	6,984	498	90	3,290	愛媛	514	3,337	731	15	869
新潟	1,226	1,999	231	57	－	高知	196	174	12	5	17
富山	774	1,579	295	32	－	福岡	1,289	4,328	219	54	1,083
石川	570	588	53	21	0	佐賀	372	346	68	14	－
福井	426	736	68	15	－	長崎	322	69	17	15	100
山梨	440	179	－	19	－	熊本	523	987	37	11	1
長野	1,212	644	－	47	－	大分	388	4,671	446	11	1,896
岐阜	1,251	905	41	44	－	宮崎	373	973	44	25	20
静岡	2,243	4,393	561	69	216	鹿児島	465	420	7	19	36
愛知	3,513	12,111	954	122	3,404	沖縄	177	330	15	19	88

「工業統計調査」による。10-14表脚注参照。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「工業統計表（用地・用水編）」

第11章　情報通信・科学技術

11－1　郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数（年度末）1) 総数	直営の郵便局 2)	特定郵便局	簡易郵便局 3)	郵便ポスト設置数（年度末）(1,000本)	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数（年度末）(1,000箇所)	引受郵便物等物数（100万通） 国際（差立）郵便物 総数	通常	小包	EMS（国際スピード郵便）
平成 12 年	24,774	1,308	18,916	4,550	177	152	106	96	2	8
17	24,631	1,304	18,917	4,410	191	155	78	66	1	10
22	24,529	20,233	－	4,296	187	144	54	44	1	9
23	24,514	20,217	－	4,297	185	144	49	40	1	9
24	24,525	20,227	－	4,298	182	144	48	38	1	9
25	24,511	20,209	－	4,302	183	145	47	35	2	11

年度	引受郵便物等物数（100万通） 内国郵便物 総数	普通 総数	第一種 4)	第二種 5)	第三種 6)	第四種 7)	年賀	選挙	特殊	荷物 8)
平成 12 年	26,114	25,470	13,152	7,519	1,087	36	3,615	62	644	310
17	22,666	22,116	11,194	7,082	624	31	3,120	65	550	2,075
22	19,758	19,300	9,319	6,796	298	24	2,812	50	458	2,968
23	19,058	18,598	8,913	6,648	275	24	2,677	62	460	3,255
24	18,814	18,352	8,798	6,609	253	22	2,613	58	463	3,483
25	18,525	18,055	8,570	6,641	241	21	2,532	49	470	3,753

平成17年度以前は日本郵政公社による。　1)　平成17年度以前は郵便局窓口分室を除く。　2)　平成17年度以前は普通郵便局。　3)　平成17年度以前は大都市型簡易郵便局を含む。　4)　手紙　5)　はがき　6)　第三種郵便物として承認を受けた雑誌などの定期刊行物。　7)　通信教育用，点字郵便物等，植物種子等及び学術刊行物　8)　平成17年度以前は小包。
資料　日本郵政（株）「日本郵政グループ　ディスクロージャー誌」

11－2　世帯における情報通信機器の保有状況

（単位　%）

年次	集計世帯数	世帯保有率 携帯電話 1)	携帯情報端末	スマートフォン	タブレット型端末	パソコン	ＦＡＸ	インターネット対応型テレビ 2)	インターネット対応型家庭用ゲーム機
平成 17 年	3,982	89.6	2.7	...	－	80.5	50.4	7.5	11.1
22	22,271	a)93.2		9.7	7.2	83.4	43.8	26.8	23.3
23	16,530	89.4		29.3	8.5	77.4	45.0	33.6	24.5
24	20,418	81.2		49.5	15.3	75.8	41.5	13.7	32.4
25	15,599	76.5	...	62.6	21.9	81.7	46.4	26.9	38.3

「通信利用動向調査」（12月31日現在）による。調査年４月１日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。　1)　PHSを含む。　2)　平成24年以降はデジタル放送対応。平成24年は，インターネットに接続しているテレビ，25年はインターネットに接続して利用しているテレビ。　a）スマートフォンを含む。
資料　総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室「通信利用動向調査報告書」

11－3　都道府県別情報通信サービスの加入・契約数

（単位　1,000）

年度末 都道府県	加入電話	#NTT （事務用）	#NTT （住宅用）	携帯電話	ISDN電話 1)	#NTT （事務用）	#NTT （住宅用）
平成21年度	37,918	7,402	25,835	112,183	5,365	3,948	700
22	34,539	6,916	23,355	119,535	4,977	3,634	579
23	**31,319**	**6,376**	**21,146**	**128,205**	**4,585**	**3,316**	**471**
北海道	1,530	258	1,115	4,738	207	154	30
青　森	404	72	300	1,043	40	31	4
岩　手	360	67	270	1,006	42	33	5
宮　城	553	110	388	2,100	83	62	7
秋　田	303	55	229	817	32	26	4
山　形	266	55	197	913	36	29	4
福　島	500	99	375	1,614	60	47	7
茨　城	727	137	519	2,658	89	67	11
栃　木	463	93	343	1,743	66	50	8
群　馬	467	91	338	1,823	63	47	7
埼　玉	1,554	250	1,054	6,762	199	135	24
千　葉	1,370	237	914	5,822	169	120	20
東　京	3,593	969	1,994	23,277	803	533	59
神奈川	2,109	364	1,360	9,162	273	187	31
新　潟	578	121	417	1,902	77	59	9
富　山	270	56	198	936	42	32	5
石　川	274	62	194	1,023	46	35	5
福　井	187	45	131	690	30	24	3
山　梨	233	51	165	783	29	23	4
長　野	593	123	426	1,799	81	60	12
岐　阜	476	106	337	1,874	68	51	9
静　岡	923	207	629	3,380	126	96	11
愛　知	1,567	354	1,010	7,165	259	188	24
三　重	458	93	342	1,702	62	48	8
滋　賀	260	61	179	1,297	42	33	4
京　都	626	133	405	2,476	92	63	12
大　阪	2,197	486	1,241	9,360	397	264	33
兵　庫	1,056	223	683	5,225	144	105	15
奈　良	303	54	206	1,279	35	24	6
和歌山	262	52	179	877	28	22	3
鳥　取	138	30	102	482	21	17	3
島　根	208	42	161	580	26	21	3
岡　山	471	93	352	1,736	66	51	7
広　島	740	145	530	2,646	107	82	11
山　口	449	75	354	1,227	49	39	6
徳　島	202	43	149	666	25	20	3
香　川	270	55	190	914	38	30	3
愛　媛	402	77	302	1,204	46	36	6
高　知	232	46	173	620	26	21	3
福　岡	1,223	234	787	4,919	181	129	14
佐　賀	191	36	147	719	24	19	2
長　崎	423	73	325	1,184	42	33	4
熊　本	449	84	343	1,549	55	43	5
大　分	338	61	256	996	40	31	5
宮　崎	306	52	239	935	35	28	4
鹿児島	513	85	387	1,386	51	40	6
沖　縄	305	64	212	1,192	37	29	3

1)　基本インターフェースのみ。

資料　（一社）電気通信事業者協会「テレコムデータブック（TCA編）」

11－4　利用分野，局種別無線局数

年度末 利用分野	総数	# 固定局	# 基地局	# 船舶局 1)	# アマチュア局	# 陸上移動局	# 携帯局	# 簡易無線局 2)
平成 7 年	17,315,536	65,589	303,371	85,084	1,350,127	14,192,116	51,817	1,172,962
12	66,573,134	83,251	822,025	79,666	898,288	63,789,411	33,339	735,551
17	104,296,073	99,031	621,470	66,986	555,351	102,117,992	41,456	645,764
21	116,564,451	105,566	412,674	59,803	470,846	114,478,879	47,824	717,876
22	120,979,200	105,446	536,930	59,527	453,320	118,788,186	47,060	735,832
23	134,889,238	104,481	578,516	57,455	442,777	132,660,258	48,484	773,044
24	**146,234,284**	**104,032**	**625,063**	**56,821**	**435,644**	**143,876,897**	**56,383**	**837,441**
電気通信	143,303,902	14,668	563,379	－	－	142,552,162	6	9
陸上運輸	360,639	645	23,662	－	－	336,104	140	－
海上水上運輸，航空運輸	16,265	45	350	3,593	－	6,441	333	－
新聞，放送	48,277	2,125	302	－	－	13,868	15,696	－
漁業	51,975	243	18	45,809	－	284	728	－
ガス，電気，3)上下水道	61,830	6,212	4,273	－	－	49,426	1,163	7
港湾，港湾工事	12,097	66	173	1,405	－	2,871	2,511	－
水防水利道路	63,924	23,264	8,512	－	－	27,334	670	－
土木建設	39,382	8	1,568	－	－	37,728	76	－
鉱業	2,083	52	81	14	－	1,746	171	－
金融保険	1,181	－	118	－	－	1,063	－	－
製造販売	43,969	6	2,428	－	－	41,005	385	－
農業，林業	5,006	482	325	－	－	4,195	－	－
消防，救急医療 4)	129,909	6,011	4,133	25	－	116,626	2,724	－
気象	930	10	5	2	－	117	3	－
防災行政	163,277	44,678	3,341	－	－	113,961	815	－
地方行政	1,881	172	125	－	－	1,533	9	23
公害対策	146	109	5	1	－	29	－	－
警備	12,707	766	663	－	－	11,202	－	－
宇宙開発	404	5	－	－	－	1	97	－
教育	1,493	－	298	109	－	667	162	－
アマチュア	435,644	－	－	－	435,644	－	－	－
スポーツ・レジャー	11,112	2	11	5,302	－	2,026	531	4
パーソナル	14,580	－	－	－	－	－	－	14,580
その他	1,451,671	4,463	11,293	561	－	556,508	30,163	822,818

1)　特定船舶局を含む。　2)　パーソナル無線局を含む。　3)　熱供給事業を含む。　4)　消防防災を含む。
資料　総務省「情報通信統計データベース」

11－5　ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯総数（万）	自主放送を行うもの　1)2)				再放送のみを行うもの　1)			ケーブルインターネット接続サービス
		加入世帯数（万）	普及率（%）3)	事業者数	設備数	加入世帯数（万）	事業者数	設備数	契約者数（万）
平成 12 年	1,264	1,044	21.8	512	651	220	570	1,269	78
17	2,143	1,923	38.2	534	700	220	553	1,179	331
22	2,896	2,692	50.4	526	670	205	565	1,073	567
23	2,867	2,765	51.6	556	721	102	386	613	591
24	2,865	2,804	51.8	545	710	60	256	397	601
25	2,922	2,864	51.5	539	700	58	253	372	602

登録に係る有線電気通信設備分。　1)　平成22年度以前は許可施設（旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた者の設備で，旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設と同様の放送方式により放送を行っているものを含む）。　2)　平成17年度以降はIPマルチキャスト方式を含む。　3)　前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。
資料　総務省情報流通行政局衛星・地域放送課「ケーブルテレビの現状」

11－6　年齢階級別インターネットの利用状況（平成25年）

（単位　%）

年齢階級	集計人数（比重調整後）	インターネット利用率								
		電子メールの送受信 1)	メールマガジンの受信 2)	ホームページ・ブログの閲覧，書き込み	ソーシャルメディアの利用	動画投稿・共有サイトの利用	地図・交通情報提供サービス 2)	天気予報の利用 2)	ニュースサイトの利用	商品・サービスの購入・取引
総数	**32,182**	**67.7**	**31.8**	**36.6**	**41.1**	**45.7**	**45.4**	**45.2**	**36.8**	**54.2**
6～12歳	1,881	12.1	1.2	14.0	14.4	41.5	2.8	2.6	3.2	9.2
13～19	2,903	58.0	22.6	24.8	55.7	61.2	25.6	24.7	16.7	40.5
20～29	4,523	74.8	39.9	42.6	64.5	62.9	50.5	46.7	40.0	68.4
30～39	5,698	79.7	44.1	48.2	58.1	58.5	56.6	59.8	51.8	71.8
40～49	6,027	79.0	41.8	42.3	42.9	47.7	54.7	57.6	45.8	64.3
50～59	4,817	73.7	33.4	37.5	29.1	35.8	51.2	51.7	41.9	55.0
60～64	2,317	64.9	21.8	33.2	19.3	25.4	47.2	43.5	35.2	47.0
65～69	1,764	59.8	18.1	28.5	17.0	21.5	43.4	38.7	30.5	37.4
70～79	1,771	48.7	13.8	23.1	17.7	17.6	32.8	27.5	18.9	31.4
80歳以上	482	44.1	10.5	15.4	15.5	17.2	23.9	22.1	15.9	18.4

「通信利用動向調査」による。複数回答　1)　メールマガジンは除く。　2)　無料のもの。
資料　総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室「通信利用動向調査報告書」

11－7　情報関連産業の事業所数と従業者数，1事業所当たり従業者数（平成24年）

業種	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
情報関連産業総数	**61,722**	**2,359,789**	**38.2**
電線・ケーブル製造業	712	28,402	39.9
電子デバイス製造業	677	159,487	235.6
電子部品製造業	1,831	81,302	44.4
電子回路製造業	2,275	91,373	40.2
ユニット部品製造業	519	23,967	46.2
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,343	115,810	34.6
電子応用装置製造業	1,156	37,300	32.3
電気計測器製造業	1,521	40,799	26.8
通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,164	100,070	86.0
映像・音響機械器具製造業	1,027	51,254	49.9
電子計算機・同附属装置製造業	1,104	112,402	101.8
固定電気通信業	1,107	87,441	79.0
移動電気通信業	367	36,898	100.5
電気通信に附帯するサービス業	4,523	70,207	15.5
有線放送業	934	19,744	21.1
ソフトウェア業	25,753	782,910	30.4
情報処理サービス業	5,394	160,943	29.8
情報提供サービス業	1,428	27,381	19.2
その他の情報処理・提供サービス業	2,513	69,716	27.7
郵便業（信書便事業を含む）	3,743	254,750	68.1
事務用機械器具賃貸業	631	7,633	12.1

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。業種は，経済センサス-活動調査の各項目から主要な情報関連産業を抽出したものである。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課，経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「経済センサス-活動調査報告」

11－8　公立学校におけるICT環境の整備状況

年度	学校数	児童生徒数 1)	教育用コンピュータの1台当たりの児童生徒数	普通教室の校内LAN整備率 (%)	高速・超高速インターネット接続率 (%) 1Mbps～30Mbps未満	高速・超高速インターネット接続率 (%) 30Mbps以上	デジタル教科書の整備率 (%)	電子黒板の整備率 (%)	1学校当たりの電子黒板整備台数 2)
				総数					
平成 22 年	35,645	12,631,397	6.6	82.3	31.0	67.1	13.5	69.3	1.7
24	35,258	12,457,214	6.5	84.4	23.2	75.4	32.5	74.7	2.0
25	**34,883**	**12,317,726**	**6.5**	**85.6**	**19.9**	**79.1**	**37.4**	**76.4**	**2.4**
				小学校					
平成 22 年	21,105	6,819,137	7.6	79.8	31.0	67.0	15.5	75.8	1.7
24	20,791	6,641,466	7.5	82.5	23.7	74.8	37.4	81.2	2.2
25	20,501	6,556,527	7.3	83.9	20.1	78.9	42.2	83.0	2.5
				中学校					
平成 22 年	9,778	3,244,216	6.4	79.3	30.0	68.5	14.1	69.1	1.4
24	9,762	3,267,956	6.5	81.8	22.5	76.2	35.5	74.4	1.9
25	9,690	3,255,321	6.5	82.9	19.0	80.0	42.4	76.1	2.3
				高等学校					
平成 22 年	3,761	2,436,150	5.0	93.8	33.9	64.3	3.0	37.2	2.1
24	3,683	2,405,465	5.1	93.5	22.9	76.1	3.9	43.9	2.0
25	3,647	2,359,486	5.0	94.1	21.6	77.2	5.5	45.8	2.1
				中等教育学校					
平成 22 年	28	14,446	4.9	98.4	28.6	67.9	3.6	67.9	7.1
24	28	17,648	6.0	97.5	21.4	78.6	14.3	67.9	3.7
25	29	19,134	6.3	97.4	27.6	72.4	6.9	65.5	4.8
				特別支援学校					
平成 22 年	973	117,448	3.4	89.6	30.6	67.9	5.2	53.9	3.2
24	994	124,679	3.6	90.2	19.4	79.1	8.0	58.6	1.6
25	1,016	127,258	3.3	91.2	18.2	80.7	9.0	58.2	1.7

3月1日現在。ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。
1)　5月1日現在　2)　電子黒板の設置台数÷学校数
資料　文部科学省生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）付「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

11－9　情報サービス業における契約先産業別事業所数と年間売上高（平成25年）

（単位　金額　100万円）

契約先の産業	ソフトウェア業 契約先事業所数	ソフトウェア業 年間売上高	情報処理・提供サービス業 契約先事業所数	情報処理・提供サービス業 年間売上高	インターネット附随サービス業 契約先事業所数	インターネット附随サービス業 年間売上高
計	**...**	**10,729,623**	**...**	**3,900,354**	**...**	**1,561,161**
建設業	3,031	140,508	724	47,629	239	7,471
製造業	8,076	2,367,094	1,547	667,181	470	131,227
電気・ガス・熱供給・水道業	1,580	136,293	369	80,737	54	3,457
情報通信業（同業者を除く）	6,208	1,021,153	1,210	389,085	518	300,691
運輸業，郵便業	2,190	146,648	576	86,840	163	7,113
卸売業，小売業	5,827	620,244	1,190	280,325	456	148,482
金融業，保険業	3,755	1,507,169	994	999,359	254	28,480
不動産業，物品賃貸業	1,617	50,127	554	50,141	245	19,307
学術研究，専門・技術サービス業	2,647	96,865	710	85,731	221	7,678
宿泊業，飲食サービス業	1,626	32,247	332	14,945	374	71,567
生活関連サービス業，娯楽業	2,456	93,467	405	16,424	370	19,640
教育，学習支援業	2,953	66,335	478	45,743	277	7,291
サービス業	4,596	457,653	1,247	168,648	615	104,505
公務	3,216	706,286	944	345,481	216	6,253
同業者 1)	9,295	2,741,872	1,386	378,887	426	56,034
その他	4,364	545,662	1,134	243,198	532	641,966

「特定サービス産業実態調査」（7月1日現在）による。年間売上高は平成24年1年間の数値。事業従事者5人以上。　1)　契約先（取引相手）がソフトウェア業務，情報処理・提供サービス業務又はインターネット附随サービス業務を主業として営む事業所の場合をいい，同一企業間の企業内取引を含む。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」

11－10　情報サービス業の事業所数，従業者数，

区　分	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務，情報処理・提供サービス業務の事業従事者数 1)	年間売上高（100万円）	#ソフトウェア業務，情報処理・提供サービス業務
			ソフトウェア業		
計	**29,433**	**772,318**	**658,965**	**13,928,158**	**11,025,363**
			資本金規模別		
500万円未満	5,724	20,816	20,016	153,840	133,724
500～1000	1,406	9,880	9,761	78,080	64,850
1000～5000	15,698	246,812	209,446	2,448,154	2,077,661
5000～ 1億	2,242	105,872	94,504	1,379,015	1,164,094
1～10	2,424	199,924	176,730	3,609,155	2,982,995
10億円以上	1,303	188,003	147,578	6,254,730	4,597,775
資本金なし	636	1,012	930	5,184	4,265
			従業者規模別		
1～ 4人	12,309	32,319	30,920	340,770	290,136
5～ 9	5,375	37,509	35,824	441,376	351,600
10～ 29	6,470	113,228	106,125	1,480,955	1,232,241
30～ 49	2,227	84,973	71,347	1,147,008	920,259
50～ 99	1,856	136,165	110,600	1,996,803	1,630,415
100～299	900	145,949	115,967	2,454,063	1,993,496
300～499	137	51,404	44,029	1,107,216	852,005
500人以上	160	170,770	144,154	4,959,967	3,755,211
			専業割合別		
50%未満	2,240	69,750	41,050	1,975,070	857,150
50～100%	12,313	387,321	303,609	7,235,182	5,450,307
100%	14,880	315,247	314,306	4,717,906	4,717,906
			情報処理・提供サービス業		
計	**7,514**	**249,662**	**205,779**	**5,685,732**	**3,996,361**
			資本金規模別		
500万円未満	1,265	5,743	5,644	40,839	35,347
500～1000	532	2,233	2,177	17,835	16,178
1000～5000	3,773	74,127	62,203	759,954	652,631
5000～ 1億	500	31,028	22,480	398,124	305,350
1～10	743	75,059	67,877	1,653,730	1,297,994
10億円以上	390	57,344	41,076	2,732,839	1,613,771
資本金なし	311	4,128	4,321	82,411	75,089
			従業者規模別		
1～ 4人	3,233	8,594	8,686	102,367	91,844
5～ 9	1,554	10,433	10,245	169,305	140,455
10～ 29	1,460	26,127	25,113	449,299	377,033
30～ 49	428	16,500	16,733	255,512	224,611
50～ 99	382	27,104	23,426	463,789	374,503
100～299	331	55,931	40,497	883,750	689,626
300～499	67	25,028	20,084	454,119	311,309
500人以上	59	79,944	60,994	2,907,591	1,786,979
			専業割合別		
50%未満	365	28,439	14,847	1,152,535	488,790
50～100%	3,246	137,320	104,126	3,208,566	2,182,940
100%	3,903	83,903	86,806	1,324,631	1,324,631

「特定サービス産業実態調査」（７月１日現在）による。年間売上高は平成24年１年間の数値。事業従業者全規模。標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため，計と内訳の合計とは一致しない場合がある。　1）事業従事者数とは，事業所の従業者数から別経営の事業所へ派遣している人を除き，別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

事業従事者数と年間売上高（平成25年）

区　分	事業所数	従業者数	インターネット附随サービス業務の事業従事者数 1)	年間売上高（100万円）	#インターネット附随サービス業務
			インターネット附随サービス業		
計	**4,456**	**54,218**	**50,949**	**1,891,084**	**1,681,386**
			資本金規模別		
500万円未満	1,220	3,311	3,314	35,805	31,833
500～1000	267	1,181	1,175	10,047	8,527
1000～5000	2,073	12,125	11,601	193,572	159,253
5000～ 1億	162	2,691	2,472	36,983	32,120
1～10	338	10,708	10,227	331,462	297,262
10億円以上	178	23,760	21,714	1,280,044	1,150,075
資本金なし	219	441	446	3,170	2,316
			従業者規模別		
1～　4人	3,114	7,536	7,697	109,362	88,231
5～　9	769	5,383	5,231	88,644	78,335
10～ 29	356	5,768	5,140	151,224	141,074
30～ 49	83	3,178	2,784	80,168	69,148
50～ 99	70	5,077	4,643	136,735	125,714
100～299	49	9,138	8,415	304,346	256,188
300～499	3	1,308	1,083	37,356	32,161
500人以上	13	16,830	15,956	983,250	890,536
			専業割合別		
50%未満	178	2,535	1,620	93,253	41,344
50～100%	1,817	22,380	20,072	650,806	493,019
100%	2,461	29,304	29,257	1,147,024	1,147,024

資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」

11－11　企業等の電子商取引の状況（平成24年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った				電子商取引を行わなかった
			一般消費者のみと行った	一般消費者及び他の企業と行った	他の企業のみと行った	
農業，林業	19,204	912	691	106	115	18,292
漁業	2,707	82	62	9	11	2,625
鉱業，採石業，砂利採取業	1,588	22	12	4	6	1,566
建設業	404,265	12,013	5,339	2,904	3,770	392,252
製造業	384,219	19,227	9,932	3,336	5,959	364,992
電気・ガス・熱供給・水道業	696	22	5	4	13	674
情報通信業	37,648	5,580	2,661	1,289	1,630	32,068
運輸業，郵便業	65,869	1,608	787	332	489	64,261
卸売業，小売業	826,663	65,017	48,717	7,648	8,652	761,646
金融業，保険業	27,909	1,506	1,087	202	217	26,403
不動産業，物品賃貸業	279,104	4,758	3,463	595	700	274,346
学術研究，専門・技術サービス業	163,714	6,697	3,183	1,503	2,011	157,017
宿泊業，飲食サービス業	422,135	13,071	10,840	1,245	986	409,064
生活関連サービス業，娯楽業	331,910	6,258	5,078	550	630	325,652
教育，学習支援業	100,952	2,297	1,535	272	490	98,655
医療，福祉	241,579	3,716	2,068	451	1,197	237,863
複合サービス事業	6,136	165	143	8	14	5,971
サービス業（他に分類されないもの）	233,335	5,657	3,201	1,088	1,368	227,678

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。電子商取引とは，金銭的な対価を伴うモノ，サービスの提供について，インターネット等のコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課，経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室
「経済センサス-活動調査報告」

11－12　産業財産権の出願・登録件数

（単位　1,000件）

年次	特許		実用新案 1)		意匠		商標		現存権利件数 2)3)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録 3)	日本人	外国人
平成 2 年	368	59	138	43	44	34	172	117	2,177	201
7	369	109	15	64	40	35	180	145	2,432	228
12	437	126	10	13	38	40	146	94	2,939	334
17	427	123	11	11	39	33	136	94	2,880	372
20	391	177	9	9	34	29	119	100	2,886	413
21	349	193	10	9	31	29	111	109	2,947	446
22	345	223	9	9	32	27	114	98	2,999	473
23	343	238	8	8	31	26	108	89	3,088	506
24	343	275	8	8	32	28	119	96	3,220	552
25	328	277	8	7	31	28	118	103	3,333	600

1)　旧実用新案と新実用新案（平成６年１月から適用）の合計。　2)　12月末日現在　3)　平成12年以降は国際商標登録出願を含む。
資料　特許庁「特許行政年次報告書」

11－13　科学技術研究活動の状況

年次	研究者数					内部使用研究費（10億円）			
	総数 1)	女(%) 2)	企業 1)	非営利団体・公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・公的機関	大学等
平成 2 年	602,537	7.3	316,570	61,182	224,785	11,815	8,234	1,452	2,129
7	705,508	8.9	378,086	67,996	259,426	13,596	8,980	1,863	2,753
12	784,785	10.6	436,179	67,241	281,365	16,011	10,630	2,171	3,209
17 3)	790,932	11.9	455,868	43,917	291,147	16,938	11,867	1,796	3,274
22	840,293	13.6	490,494	40,812	308,987	17,246	11,984	1,713	3,550
23	842,868	13.8	490,538	40,231	312,099	17,110	12,010	1,666	3,434
24	844,430	14.0	490,920	39,598	313,912	17,379	12,272	1,567	3,541
25	835,701	14.4	481,425	39,032	315,244	17,325	12,170	1,592	3,562
26	841,554	14.6	485,318	38,578	317,658	18,134	12,692	1,742	3,700

「科学技術研究調査」による。研究者数は３月31日現在（平成12年以前は４月１日現在），研究費は３月31日（平成12年以前は４月１日）又はその直近の決算日からさかのぼる１年間の実績を示す。企業は，特定産業を除く資本金1000万円以上（平成２年は500万円以上）の会社法に規定する会社を対象としている。一部の特殊法人・独立行政法人については，平成23年までは企業に，24年以降は非営利団体・公的機関として集計している。　1)　研究を兼務する者を，実際に研究関係業務に従事した時間の割合であん分した人数と主に研究に従事する者を合算したもの。　2)　平成14年以降は総数及び女の数値を従事した時間の割合であん分しない実数で計算。　3)　調査の見直しが行われたため，平成12年以前とは接続しない。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「科学技術研究調査報告」

11－14　研究主体別研究活動の状況

産業	平成25年 研究者数 1)	平成25年 社内使用研究費（10億円）	平成25年 研究者1人当たりの研究費（万円） 1)	26年 研究者数 1)	26年 社内使用研究費（10億円）	26年 研究者1人当たりの研究費（万円） 1)
企業						
全産業	**481,425**	**12,170**	**2,528**	**485,318**	**12,692**	**2,615**
農林水産業	100	2	1,860	95	2	2,260
鉱業,採石業,砂利採取業	111	3	2,714	152	4	2,875
建設業	4,650	111	2,392	4,225	108	2,545
製造業	426,670	10,704	2,509	426,655	11,261	2,639
食料品製造業	12,096	220	1,822	12,330	234	1,895
繊維工業	4,916	132	2,693	5,228	135	2,574
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,449	25	1,731	1,535	21	1,342
印刷・同関連業	2,421	35	1,445	2,111	29	1,366
医薬品製造業	22,651	1,306	5,766	22,649	1,437	6,345
化学工業	34,093	747	2,191	33,879	752	2,219
石油製品・石炭製品製造業	1,830	46	2,507	1,818	47	2,577
プラスチック製品製造業	6,996	145	2,073	7,484	156	2,086
ゴム製品製造業	5,801	132	2,284	6,091	142	2,328
窯業・土石製品製造業	5,708	151	2,653	5,686	150	2,634
鉄鋼業	4,450	143	3,217	4,346	139	3,202
非鉄金属製造業	5,367	144	2,688	5,697	152	2,672
金属製品製造業	5,460	75	1,383	4,996	71	1,414
はん用機械器具製造業	13,109	282	2,153	13,593	312	2,295
生産用機械器具製造業	22,542	440	1,953	23,072	440	1,909
業務用機械器具製造業	46,566	925	1,986	47,974	1,050	2,189
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33,581	660	1,964	31,159	600	1,925
電気機械器具製造業	36,076	1,021	2,831	37,560	1,072	2,855
情報通信機械器具製造業	90,562	1,662	1,836	90,516	1,671	1,846
輸送用機械器具製造業	63,654	2,271	3,568	62,307	2,497	4,008
その他の製造業	7,343	139	1,893	6,624	155	2,347
電気・ガス・熱供給・水道業	1,616	53	3,250	1,537	52	3,378
情報通信業	21,818	540	2,476	25,106	465	1,851
運輸業，郵便業	793	44	5,596	828	53	6,355
卸売業	3,076	48	1,570	3,466	50	1,429
金融業，保険業	166	2	1,103	183	2	1,197
学術研究，専門・技術サービス業	22,161	657	2,965	22,800	690	3,027
サービス業（他に分類されないもの）	263	6	2,222	272	5	1,962
非営利団体・公的機関						
総数	**39,032**	**1,592**	**4,078**	**38,578**	**1,742**	**4,516**
非営利団体	7,465	222	2,980	7,674	213	2,772
公的機関	31,567	1,369	4,337	30,904	1,529	4,949
国営	2,334	163	6,970	2,329	216	9,285
公営	10,238	163	1,588	9,958	159	1,597
特殊法人・独立行政法人	18,995	1,044	5,496	18,617	1,154	6,198
大学等						
総数	**285,986**	**3,562**	**1,246**	**287,349**	**3,700**	**1,288**
国立	133,682	1,475	1,103	134,397	1,551	1,154
公立	19,244	205	1,065	19,461	208	1,067
私立	133,060	1,882	1,415	133,491	1,941	1,454

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在，社内使用研究費は3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の内部使用研究費（総額。平成25年は支出額）を示す。　1)　大学等は本務者。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「科学技術研究調査報告」

第12章　運 輸・観 光

12－1　輸　送　機

年度	貨物							
	輸送トン数 (100万t)	自動車 1)	営業用	自家用 4)	鉄道	# JR 5)	内航	航空 2)3)
昭和 55 年	5,981	5,318	1,661	3,656	163	118	500	0
60	5,597	5,048	1,892	3,156	96	65	452	1
平成 2 年	6,776	6,114	2,428	3,686	87	58	575	1
7	6,643	6,017	2,647	3,370	77	51	549	1
12	6,371	5,774	2,933	2,841	59	40	537	1
17	5,322	4,842	2,858	1,984	52	37	426	1
20	5,027	4,601	2,809	1,792	46	33	379	1
21	4,716	4,340	2,687	1,653	43	31	332	1
22	4,892	4,480	3,069	1,411	44	31	367	1
23	4,899	4,497	3,153	1,344	40	...	361	1
24	4,775	4,366	3,012	1,354	42	...	366	1

年度	貨物							
	輸送トンキロ (10億トンキロ)	自動車 1)	営業用	自家用 4)	鉄道	# JR 5)	内航	航空 2)3)
昭和 55 年	439	179	104	75	37	37	222	0
60	434	206	137	69	22	21	206	0
平成 2 年	547	274	194	80	27	27	245	1
7	559	295	223	72	25	25	238	1
12	578	313	256	58	22	22	242	1
17	569	334	291	43	23	23	212	1
20	556	345	303	42	22	22	188	1
21	522	333	293	40	21	20	167	1
22	444	243	213	30	20	20	180	1
23	427	231	202	29	20	...	175	1
24	409	210	180	30	20	...	178	1

年度	旅客							
	輸送人員 (100万)	自動車 1)	# バス	# 乗用車	鉄道	# JR 5)6)	旅客船	航空 2)
昭和 55 年	51,720	33,515	9,903	23,612	18,005	6,825	160	40
60	53,961	34,679	8,780	25,899	19,085	7,036	153	44
平成 2 年	77,934	55,767	8,558	36,204	21,939	8,358	163	65
7	84,129	61,272	7,619	43,055	22,630	8,982	149	78
12	84,691	62,841	6,635	47,937	21,647	8,671	110	93
17	88,107	65,947	5,889	52,722	21,963	8,683	103	94
20	89,940	66,774	5,930	53,827	22,976	8,984	99	91
21	89,500	66,600	5,733	54,172	22,724	8,841	92	84
22	29,078	a)6,241	a)4,458	a)1,783	22,669	8,818	85	82
23	28,869	a)6,073	a)4,414	a)1,660	22,632	8,837	84	79
24	29,292	a)6,077	a)4,437	a)1,640	23,042	8,963	87	86

自動車は，平成２年度以降は軽自動車を含む。　1)　東日本大震災の影響のため，北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年３月及び４月の数値（営業用バスを除く）を含まない。また，平成22年度は調査方法等変更のため21年度以前とは接続しない。　2)　定期のみ。　3)　超過手荷物・郵便物を含む。　4)　平成17年度以降は軽自動車を除く。　5)　昭和60年度以前は日本国有鉄道。　6)　平成２年度以降は，JR各社間等の重複等があり，昭和60年度以前とは接続しない。　a)　営業用のみ。

関別輸送量

年度	旅客							
	輸送人キロ (10億人キロ)	自動車 1)	＃バス	＃乗用車	鉄道	＃ＪＲ 5)6)	旅客船	航空 2)
昭和 55 年	782	432	110	321	315	193	6	30
60	858	489	105	384	330	197	6	33
平成 2 年	1,298	853	110	576	387	238	6	52
7	1,388	917	97	665	400	249	6	65
12	1,420	951	87	741	384	241	4	80
17	1,411	933	88	738	391	246	4	83
20	1,395	906	90	713	405	254	4	81
21	1,371	899	87	712	394	244	3	75
22	548	a)78	a)70	a)8	393	245	3	74
23	543	a)74	a)67	a)7	395	247	3	71
24	561	a)76	a)68	a)7	404	254	3	78

資料　国土交通省総合政策局情報政策課「交通関連統計資料集」　交通経済統計調査室「自動車輸送統計年報」

12−2 道路現況

（単位　1,000km）

年次 道路種別	総延長	実延長	幅員別								
			規格改良済					未改良			
			計	19.5m以上	13.0～19.5	5.5～13.0	5.5m未満	計	5.5m以上	3.5～5.5	3.5m未満
平成 17 年	1,253	1,193	705	3	20	287	395	488	11	71	406
22	1,269	1,210	740	4	21	302	414	470	10	67	393
23	1,272	1,213	746	4	21	304	417	467	10	66	390
24	**1,274**	**1,215**	**751**	**4**	**21**	**306**	**420**	**463**	**10**	**66**	**388**
高速自動車国道	9	8	8	1	6	2	−	−	−	−	−
一般国道	67	55	52	1	7	43	2	3	0	2	1
都道府県道	142	129	103	1	5	84	14	26	2	13	11
市町村道 3)	1,055	1,022	588	1	5	178	405	434	8	51	376

年次 道路種別	路面別			種類別						舗装率	歩道設置道路実延長
				橋梁 1)			トンネル				
	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	箇所数		延長	箇所数		延長		
				自地域内	都道府県界	(km)	自地域内	都道府県界	(km)	(%) 2)	
平成 17 年	311	631	251	676,095	647	11,865	8,949	211	3,234	26.1	158
22	326	647	237	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	27.0	169
23	329	649	235	680,078	650	12,643	9,870	217	3,815	27.1	171
24	**332**	**651**	**232**	**679,534**	**645**	**12,753**	**9,929**	**217**	**3,940**	**27.3**	**173**
高速自動車国道	8	−	−	7,246	51	1,216	855	54	847	100.0	−
一般国道	51	4	0	50,963	172	2,605	3,801	128	1,827	91.8	33
都道府県道	82	43	4	100,152	211	3,036	2,632	26	837	63.3	50
市町村道 3)	191	604	227	521,173	211	5,895	2,641	9	430	18.7	89

4月1日現在。総延長は，道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は，総延長から重用延長，未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは，道路の幅員，線形，勾配，視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。　1)　橋長2m以上の道路橋で，高架の道路及び桟橋を含む。　2)　簡易舗装を除く。　3)　東日本大震災の影響により，一部に平成24年4月1日以前のデータを含む。

資料　国土交通省道路局企画課「道路統計年報」

12－3　都道府県別道路現況（平成24年）

（単位　km）

都道府県	実延長 総数	実延長 #自動車交通不能	実延長 高速自動車国道	実延長 一般国道	実延長 都道府県道	実延長 #自動車交通不能	実延長 市町村道 2)	実延長 #自動車交通不能	舗装率 (%) 1)
全国	**1,214,917**	**149,805**	**8,050**	**55,222**	**129,397**	**1,728**	**1,022,248**	**147,934**	**27.3**
北海道	90,137	764	686	6,676	11,767	47	71,008	718	24.0
青森	19,818	1,059	100	1,415	2,474	21	15,829	1,036	32.4
岩手	33,231	2,665	266	1,785	2,931	26	28,249	2,639	18.0
宮城	24,912	1,760	170	1,192	2,295	10	21,255	1,750	30.8
秋田	23,823	1,401	190	1,349	2,438	50	19,846	1,352	18.7
山形	16,631	454	162	1,137	2,503	8	12,829	445	26.2
福島	39,018	5,714	335	1,982	4,110	64	32,592	5,633	19.1
茨城	56,154	17,704	192	1,145	3,407	26	51,410	17,678	13.8
栃木	25,183	1,845	173	912	2,837	42	21,261	1,803	23.8
群馬	34,969	9,775	177	953	2,476	68	31,363	9,694	17.9
埼玉	46,876	11,422	154	894	2,488	12	43,341	11,396	17.0
千葉	40,371	5,132	140	1,207	2,600	4	36,424	5,128	26.0
東京	24,125	3,247	49	346	2,324	44	21,406	3,203	64.1
神奈川	25,475	4,205	83	692	1,476	65	23,224	4,140	56.6
新潟	37,559	3,045	441	1,983	4,667	166	30,469	2,849	21.5
富山	13,835	348	134	519	2,155	12	11,028	336	41.1
石川	13,084	524	69	606	1,900	20	10,510	502	29.9
福井	10,809	428	122	782	1,559	28	8,346	390	34.9
山梨	11,183	1,736	140	626	1,439	34	8,978	1,697	28.3
長野	47,931	11,436	317	1,699	3,893	56	42,022	11,367	14.2
岐阜	30,611	2,445	234	1,585	3,103	16	25,689	2,421	21.5
静岡	36,514	4,746	185	1,241	3,221	64	31,866	4,682	27.5
愛知	50,034	4,490	233	1,324	4,230	30	44,247	4,460	33.5
三重	25,128	3,706	167	1,201	2,672	33	21,088	3,656	22.5
滋賀	12,400	731	161	665	1,839	29	9,734	702	31.4
京都	15,460	2,262	69	922	2,185	16	12,284	2,247	37.8
大阪	19,463	1,345	133	659	1,781	16	16,890	1,329	74.1
兵庫	36,298	4,659	298	1,491	4,396	193	30,112	4,462	38.5
奈良	12,626	2,717	18	840	1,308	－	10,460	2,717	29.6
和歌山	13,509	2,795	60	1,012	1,879	98	10,558	2,695	51.4
鳥取	8,795	736	52	573	1,644	7	6,527	729	33.9
島根	18,211	2,282	116	943	2,519	32	14,633	2,250	20.2
岡山	32,102	7,505	295	1,014	3,566	69	27,226	7,435	19.3
広島	28,983	3,489	323	1,495	3,677	18	23,488	3,470	32.3
山口	16,569	1,115	257	1,113	2,790	45	12,409	1,070	36.8
徳島	15,078	2,499	105	723	1,770	11	12,480	2,488	22.4
香川	10,263	764	88	371	1,561	3	8,243	761	28.7
愛媛	18,211	1,809	186	1,081	2,895	149	14,049	1,658	22.4
高知	13,958	1,654	83	1,051	2,108	4	10,717	1,651	21.5
福岡	37,357	4,521	173	1,179	3,501	45	32,504	4,476	17.3
佐賀	10,851	1,144	82	610	1,264	1	8,895	1,143	26.2
長崎	18,003	2,180	46	969	1,670	24	15,318	2,157	35.5
熊本	25,852	1,690	135	1,252	2,948	12	21,518	1,679	24.0
大分	18,280	1,706	146	1,063	2,529	11	14,542	1,695	35.6
宮崎	20,040	1,466	144	1,158	2,019	－	16,718	1,466	23.1
鹿児島	27,133	610	105	1,289	3,515	2	22,224	608	21.5
沖縄	8,065	76	57	501	1,067	0	6,440	76	50.2

4月1日現在。自動車交通不能とは幅員，曲線半径，こう配その他道路の状況により，最大積算量4tの普通貨物自動車が通行できない区間をいう。　1)　簡易舗装を除く。　2)　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県においては，一部に平成24年4月1日以前のデータを含む。

資料　国土交通省道路局企画課「道路統計年報」

12−4　保　有　自　動　車　数

（単位　1,000両）

年度末	保有車両	登録車両 計	貨物（トラック） 計	普通車	#自家用	小型車	#自家用	被けん引車（トレーラー）	乗合（バス）
平成17年	78,992	51,757	7,160	2,468	1,559	4,543	4,466	149	232
22	78,661	48,075	6,215	2,272	1,415	3,790	3,714	153	227
24	79,625	47,805	6,068	2,263	1,410	3,650	3,575	156	226
25	80,273	47,602	6,041	2,278	1,419	3,605	3,532	158	227

年度末	登録車両 乗用 計	普通車	#自家用	小型車	#自家用	特種（殊）用途 1) 計	普通車，小型車	大型特殊車 2)	小型二輪車	軽自動車
平成17年	42,747	16,637	16,597	26,111	25,878	1,619	1,293	325	1,428	25,807
22	40,135	16,839	16,791	23,297	23,094	1,498	1,176	323	1,535	29,050
24	40,009	17,297	17,246	22,712	22,522	1,501	1,175	326	1,566	30,254
25	39,821	17,586	17,533	22,235	22,049	1,514	1,182	331	1,595	31,075

1)　消防車，冷蔵冷凍車，タンク車など。　2)　フォークリフト，ホイールクレーンなど。
資料　国土交通省自動車局自動車情報課「自動車保有車両数（月報）」

12−5　自動車貨物の主要品目別輸送量

（単位　100万t）

品目	平成17年度	#営業用	22年度 1)	#営業用	24年度	#営業用	25年度	#営業用
総数	**4,966**	**2,858**	**4,480**	**3,069**	**4,366**	**3,012**	**4,346**	**2,989**
#野菜・果物	84	41	64	45	61	41	63	42
木材	171	93	134	88	146	98	132	82
砂利・砂・石材	727	297	552	215	570	213	594	239
工業用非金属鉱物	183	95	156	104	58	45	61	39
鉄鋼	130	85	186	156	182	153	182	151
機械	445	312	369	289	305	240	273	206
窯業品	310	196	291	169	346	191	355	187
石油製品	173	91	195	131	191	140	180	133
化学工業品	165	133	161	143	175	158	154	134
食料工業品	453	327	424	360	366	321	349	308
日用品	294	236	289	266	239	223	236	220
くずもの	154	53	164	67	120	44	120	45
動植物性飼・肥料	124	71	98	67	60	43	66	42
廃棄物	743	233	425	132	474	163	496	197

「自動車輸送統計調査」による。平成23年３月の数値には，東日本大震災の影響により北海道運輸局及び東北運輸局の数値を含まない。　1)　平成22年10月より調査方法等を変更したため，17年度とは接続しない。平成22年度以降は自家用貨物軽自動車を除く。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室「自動車輸送統計年報」

12－6　都道府県別自動車輸送量と保有自動車数

都道府県	自動車輸送量（平成24年度）				保有車両数（1,000両）（平成25年度末）			
	貨物輸送トン数（100万t） 1)		旅客輸送人員（営業用）（100万人） 2)		計	#貨物（トラック）	#乗合（バス）	#乗用
	営業用	自家用	バス	乗用車				
全国	**2,989**	**1,354**	**4,437**	**1,640**	**80,273**	**14,749**	**227**	**60,051**
北海道	241	46	198	114	3,705	658	14	2,759
青森	39	26	32	19	1,002	222	4	719
岩手	41	27	27	15	1,016	234	4	723
宮城	78	39	79	31	1,662	309	5	1,250
秋田	26	16	15	9	821	185	3	590
山形	29	19	12	9	931	198	3	683
福島	66	36	27	16	1,624	335	5	1,192
茨城	80	60	48	19	2,542	496	7	1,906
栃木	45	37	24	13	1,693	296	5	1,293
群馬	48	38	14	11	1,768	330	4	1,339
埼玉	151	73	226	40	4,011	612	10	3,119
千葉	110	71	232	47	3,554	600	11	2,728
東京	132	70	796	356	4,416	686	15	3,138
神奈川	120	62	672	119	3,985	550	11	3,043
新潟	60	35	47	17	1,838	366	6	1,364
富山	33	16	12	6	894	156	2	695
石川	32	15	32	11	890	151	3	698
福井	22	12	11	6	656	127	2	497
山梨	14	14	7	7	745	158	2	540
長野	42	34	27	15	1,882	429	6	1,343
岐阜	52	38	33	12	1,671	309	5	1,275
静岡	110	54	89	28	2,851	509	7	2,161
愛知	225	85	186	61	5,096	774	10	4,028
三重	58	25	40	8	1,496	287	3	1,127
滋賀	28	15	24	10	1,008	180	3	772
京都	47	19	172	65	1,335	240	5	994
大阪	184	51	285	127	3,721	664	10	2,736
兵庫	160	40	245	65	2,995	496	8	2,274
奈良	23	12	53	9	829	138	2	644
和歌山	20	10	16	12	749	172	2	529
鳥取	14	6	7	4	461	104	1	337
島根	17	7	9	7	550	125	2	399
岡山	67	19	32	20	1,512	306	3	1,123
広島	82	22	109	40	1,868	331	5	1,419
山口	37	12	29	15	1,068	205	3	808
徳島	18	10	10	7	617	138	2	446
香川	32	11	8	9	774	159	2	573
愛媛	38	15	15	14	1,009	228	2	723
高知	17	8	7	8	559	138	1	387
福岡	116	45	281	91	3,292	581	10	2,498
佐賀	30	9	13	8	665	144	2	486
長崎	26	11	84	23	937	193	4	679
熊本	44	20	40	26	1,349	287	4	994
大分	30	12	21	16	909	190	3	673
宮崎	32	14	12	15	932	221	2	655
鹿児島	50	20	48	28	1,336	331	4	921
沖縄	21	16	33	33	1,049	204	3	770

自動車輸送量は，地方運輸局別輸送量を，運輸支局等別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。
1)　軽自動車を除く。　2)　貨物自動車及び軽自動車を除く。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課「交通関連統計資料集」　自動車局自動車情報課「自動車保有車両数（月報）」

12−7 鉄 道 輸 送 量

年度	貨物輸送量					
	輸送トン数（1,000t）			貨物トンキロ（100万トンキロ） 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 17 年	52,473	25,164	27,310	22,813	19,972	2,841
22	43,628	23,140	20,488	20,398	18,479	1,920
23	39,827	21,846	17,981	19,998	18,035	1,963
24	42,340	23,157	19,183	20,471	18,697	1,774
25	44,101	24,196	19,905	21,071	19,341	1,730

年度	旅客輸送量					
	輸送人員（100万人）			輸送人キロ（100万人キロ） 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
	計					
平成 17 年	21,963	12,739	9,224	391,228	196,793	194,435
22	22,669	13,147	9,522	393,466	199,969	193,497
23	22,632	13,116	9,517	395,067	199,345	195,722
24	23,042	13,271	9,771	404,396	200,308	204,087
25	23,606	13,650	9,957	414,387	204,947	209,441
	JR					
平成 17 年	8,683	5,352	3,331	245,996	107,945	138,051
22	8,818	5,494	3,325	244,593	109,960	134,632
23	8,837	5,482	3,356	246,937	109,659	137,278
24	8,963	5,512	3,451	253,788	109,829	143,959
25	9,147	5,632	3,515	260,013	111,955	148,057
#新幹線	334	46	288	89,168	4,125	85,043
	民鉄（JR以外）					
平成 17 年	13,280	7,386	5,894	145,232	88,848	56,384
22	13,851	7,653	6,198	148,874	90,009	58,865
23	13,795	7,634	6,161	148,130	89,686	58,444
24	14,079	7,759	6,320	150,608	90,479	60,129
25	14,459	8,017	6,442	154,374	92,991	61,383

年度	索道旅客輸送量					
	輸送人員（1,000人）			旅客収入（100万円）		
	計	普通 3)	特殊 4)	計	普通 3)	特殊 4)
平成 17 年	441,006	61,814	379,165	90,676	28,208	62,468
22	329,254	47,118	282,136	69,260	22,985	46,276
23	333,765	46,735	287,030	66,891	21,929	44,962
24	337,410	47,188	290,222	70,062	23,362	46,700
25	340,893	49,639	291,254	71,318	24,037	47,281

「鉄道輸送統計調査」による。　1)　トンキロ＝駅間通過トン数×駅間キロ程　2)　人キロ＝駅間通過人員×駅間キロ程　3)　閉さ式搬器（扉を有する箱形の搬器）を使用して，人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。　4)　椅子式搬器（外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。

資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室「鉄道輸送統計年報」

12－8　鉄道貨物の主要品目別輸送量

（単位　1,000t）

品目	平成12年度	＃ＪＲ	17年度	＃ＪＲ	22年度	＃ＪＲ	23年度	＃ＪＲ
総数	**36,912**	**18,976**	**27,790**	**14,536**	**20,091**	**10,344**	**18,182**	**10,221**
＃木材	177	174	104	102	2	－	1	－
石炭	1,989	279	1,156	220	767	163	874	185
金属鉱	416	207	334	173	365	193	324	167
砂利	1,232	1,227	44	42	95	93	55	47
石灰石	8,491	711	5,990	673	5,123	612	4,329	621
鉄鋼	106	66	47	38	51	40	28	27
非鉄金属	168	－	171	－	139	－	89	－
金属製品	69	－	57	－	14	－	12	－
機械	1,924	1,619	1,524	1,353	992	913	1,107	1,080
セメント	4,385	2,581	2,310	1,274	1,301	674	1,213	605
石油製品	14,055	9,978	13,097	9,482	10,021	7,192	9,178	7,142
化学薬品	1,890	1,030	946	549	158	158	108	108
紙・パルプ	1,161	895	586	481	232	185	165	126
日用品	0	－	2	－	2	－	7	5
特種品	280	137	307	139	234	120	110	107
分類不能のもの	61	－	518	－	92	－	145	－

資料　国土交通省鉄道局「鉄道統計年報」

12－9　船　種　別　船　腹　量

（単位　1,000t）

年次	総数		油送船		オア・バルクキャリア		その他の専用船 1)		化学薬品船 2)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成12年	5,880	14,874	815	4,507	41	2,661	960	1,558	539	217
17	4,848	11,836	671	2,620	31	1,937	666	1,297	457	198
22	4,255	13,864	599	2,970	51	3,558	513	1,768	382	172
23	4,164	15,366	582	3,628	68	4,783	469	1,807	373	168
24	4,125	16,542	585	3,686	78	5,797	453	1,882	369	166
25	4,029	17,428	577	3,525	91	6,855	432	1,851	356	163

年次	液化ガス船		フルコンテナ船		一般貨物船 3)		旅客船 4)		その他特殊船 5)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成12年	186	2,608	26	740	1,752	965	560	1,421	1,001	197
17	166	2,918	21	430	1,443	969	501	1,291	892	176
22	159	3,024	19	116	1,358	1,051	414	1,055	760	150
23	156	2,620	19	116	1,342	1,084	403	1,010	752	149
24	155	2,617	19	111	1,320	1,085	398	1,048	748	149
25	150	2,614	19	111	1,276	1,105	390	1,056	738	148

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。　1)　木材専用船，カー・バルクキャリア及びその他専用船。　2)　ケミカルタンカー，諸薬品船，糖蜜船等。　3)　重量物運搬船を含む。　4)　フェリー及び鉄道連絡船を含む。　5)　押船及び曳船。
資料　（一社）日本船主協会　「海運統計要覧」

12－10　外航船舶の旅客輸送量

年次	総数			出国			入国		
		定期船	不定期船		定期船	不定期船		定期船	不定期船
	旅客輸送人員（人）								
平成 7 年	290,099	213,848	76,251	150,141	113,081	37,060	139,958	100,767	39,191
12	468,534	431,954	36,580	238,630	219,883	18,747	229,904	212,071	17,833
17	579,580	548,217	31,363	294,456	278,892	15,564	285,124	269,325	15,799
22	629,872	626,590	3,282	314,355	312,933	1,422	315,517	313,657	1,860
23	526,954	523,531	3,423	267,321	265,355	1,966	259,633	258,176	1,457
24	614,800	606,289	8,511	312,542	308,425	4,117	302,258	297,864	4,394
	旅客運賃収入（100万円）								
平成 7 年	9,006	1,578	7,427	4,485	862	3,622	4,521	716	3,805
12	9,006	3,257	5,749	4,596	1,656	2,941	4,410	1,602	2,808
17	8,658	3,727	4,931	4,356	1,894	2,462	4,303	1,833	2,469
22	4,749	4,353	396	2,190	2,100	90	2,559	2,253	306
23	4,054	3,603	451	1,990	1,750	240	2,064	1,853	211
24	3,935	3,472	463	1,888	1,656	231	2,047	1,816	231

資料　国土交通省海事局外航課資料

12－11　外航船舶の貨物輸送量

年次	輸出			輸入			三国間 1)		
	計	一般貨物船	油送船	計	一般貨物船	油送船	計	一般貨物船	油送船
	貨物輸送量（1,000t）								
平成 2 年	32,970	29,496	3,474	469,612	273,521	196,091	95,239	73,457	21,782
7	38,761	32,716	6,045	529,929	315,708	214,220	134,916	102,196	32,720
12	34,960	30,814	4,146	538,875	348,551	190,324	165,542	112,757	52,785
17	45,403	38,032	7,371	529,239	355,376	173,863	203,225	149,790	53,435
22	44,758	37,896	6,862	465,898	317,944	147,954	308,419	264,269	44,150
23	51,863	43,305	8,558	535,977	354,888	181,089	378,857	311,842	67,015
24	50,414	45,020	5,394	530,855	355,096	175,759	419,861	362,158	57,703
	貨物運賃収入（10億円）								
平成 2 年	570	560	11	1,049	740	310	418	376	41
7	353	337	16	865	592	273	387	345	42
12	377	364	13	741	514	227	480	408	72
17	496	473	23	785	551	234	929	813	115
22	460	428	32	721	582	139	1,238	1,172	66
23	484	462	22	840	581	259	1,110	1,013	97
24	520	508	13	819	548	271	1,255	1,174	80

1)　本邦以外の諸港間の輸送。
資料　国土交通省海事局外航課資料

12－12　外航船舶の主要品目別輸送量

（単位　1,000t）

年次	輸出						輸入 一般貨物船			
	総数 1)	セメント	鋼材	機械類	電気製品	自動車	総数 1)	小麦	大豆	木材
平成 17 年	45,403	1,324	13,381	5,255	490	8,027	355,376	2,325	193	9,871
22	44,758	1,230	7,401	3,225	393	10,438	324,038	2,122	235	10,145
23	51,863	2,584	9,714	3,716	431	12,647	354,888	3,021	1,492	10,466
24	50,414	3,868	9,772	3,887	340	13,967	355,096	2,313	1,195	9,355

年次	輸入 一般貨物船						輸入 油送船		
	木材チップ	塩	鉄鉱石	ニッケル鉱	ボーキサイト	石炭	総数 1)	原油	液化石油ガス，液化天然ガス
平成 17 年	15,479	3,625	125,633	2,517	1,286	151,966	173,863	132,019	15,986
22	6,125	5,555	114,709	1,088	819	133,440	141,860	91,898	20,099
23	13,734	1,968	118,805	2,400	1,027	157,656	181,089	145,888	21,425
24	11,106	2,039	118,767	2,202	176	162,317	175,759	147,291	19,869

1)　その他を含む。
資料　国土交通省海事局外航課資料

12－13　内航船舶の貨物輸送量

（単位　万t，100万トンキロ）

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		木船 3)		プッシャーバージ・台船 4)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 17 年	42,335	211,265	24,222	146,552	15,456	59,976	8	12	2,649	4,725
22	36,542	179,723	21,491	124,380	12,203	49,708	...	...	2,848	5,635
24	36,477	177,612	22,487	126,531	11,380	46,092	...	...	2,610	4,989
25	37,658	184,420	23,350	131,684	11,723	47,563	...	...	2,586	5,173

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。　1)　500総トン以上の船舶。　2)　20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。平成22年度以降は木船を含む。　3)　20総トン以上の木製船舶。　4)　動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室「内航船舶輸送統計年報」

12－14　内航船舶の主要品目別輸送量

（単位　万t）

年度	総数	#穀物	#木材	#石炭	#砂利・砂・石材	#石灰石	#原油	#鉄鋼	#金属製品	#機械
平成 17 年	42,335	294	659	919	2,329	3,755	3,401	4,702	151	808
22	36,542	224	233	1,207	2,118	3,242	2,678	4,545	75	1,058
24	36,477	232	204	1,264	1,858	3,365	2,752	4,103	68	1,288
25	37,658	241	264	1,416	1,970	3,556	2,904	4,211	62	1,237

年度	#セメント	#重油	#揮発油	#液化石油ガス 1)	#コークス	#化学薬品	#化学肥料	#紙・パルプ	#食料工業品	#金属くず
平成 17	4,237	3,665	4,507	736	521	2,014	102	363	127	305
22	3,408	2,835	4,009	628	780	1,930	73	189	119	346
24	3,587	2,983	4,397	725	697	1,868	59	168	105	194
25	3,889	2,679	4,340	720	737	1,899	56	188	123	272

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。　1)　その他のガスを含む。
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室「内航船舶輸送統計年報」

12－15　国内海上旅客・フェリー輸送量

（単位　1,000人，100万人キロ）

年度	一般旅客定期航路事業		特定旅客定期航路事業		旅客不定期航路事業		フェリー航路事業　1)				
							旅客輸送		自動車航送台数(1,000台) 2)	# 乗用車	# 普通トラック
	人員	人キロ	人員	人キロ	人員	人キロ	人員	人キロ			
平成 12 年	91,002	4,090	419	3	18,707	211	5,179	2,280	3,066	1,127	1,909
17	94,009	3,870	170	1	8,996	154	3,750	1,687	3,000	1,092	1,882
19	91,470	3,655	118	0	9,205	178	4,288	1,827	2,867	1,009	1,832
20	89,412	3,363	110	0	9,511	147	3,508	1,578	2,499	854	1,610
21	83,066	2,920	174	1	8,936	152	3,093	1,321	2,282	795	1,459

1)　長・中距離航路。片道航路距離が100km以上の航路をいう。本土－沖縄航路，函館－青森，野辺地－函館，鹿児島－宮之浦，長崎－福江，鹿児島－種子島・屋久島，博多－壱岐－対馬，佐世保－上五島の各航路を除く。　2)　長距離航路の自動車航送貨物定期航路事業（貨物フェリー）を除く。
資料　（一財）運輸政策研究機構「交通経済統計要覧」

12－16　航　空　輸　送　量

年次	運航		旅客			貨物 1)		郵便物	
	キロ (1,000km)	時間 (時) 2)	旅客数 (1,000人)	人キロ (100万) 3)	座席キロ (100万) 4)	重量 (t)	トンキロ (万) 5)	重量 (t)	トンキロ (万) 5)
				国内定期					
平成 17 年	527,104	927,585	94,420	86,063	129,061	886,763	87,550	189,662	19,458
22	548,444	962,984	84,367	75,759	117,355	962,537	99,454	61,194	6,030
23	554,156	975,141	77,589	69,692	111,407	898,285	93,104	61,266	6,046
24	607,934	1,069,200	84,939	76,765	121,095	912,612	94,703	60,766	6,005
25	**656,587**	**1,144,421**	**90,942**	**82,713**	**129,241**	**941,035**	**97,996**	**63,273**	**6,275**
				幹線					
平成 17 年	159,609	267,308	39,262	39,118	59,112	555,530	58,065	113,673	13,065
22	175,721	295,721	35,475	36,108	53,749	650,651	71,226	37,268	3,928
23	178,756	302,512	32,904	33,672	52,114	640,890	70,288	37,425	3,976
24	204,043	345,426	36,263	37,305	56,510	653,824	71,728	37,157	3,964
25	223,932	380,307	38,877	40,099	59,521	679,594	74,496	39,348	4,202
				ローカル線					
平成 17 年	367,495	660,277	55,157	43,945	69,950	331,233	29,485	75,989	6,393
22	372,723	667,263	48,892	39,651	63,606	311,886	28,228	23,925	2,102
23	375,400	672,629	44,685	36,021	59,293	257,396	22,816	23,841	2,070
24	403,891	723,773	48,676	39,459	64,586	258,788	22,975	23,609	2,041
25	432,655	764,114	52,065	42,614	69,720	261,441	23,500	23,925	2,073
				国際					
平成 17 年	469,375	637,017	17,909	83,127	119,414	1,321,797	772,404	49,440	28,107
22	396,125	547,958	14,565	63,352	82,884	1,324,459	666,597	55,199	32,509
23	383,618	532,043	12,158	53,039	75,540	1,058,674	563,374	52,898	31,575
24	416,031	578,540	13,997	61,361	80,901	1,142,816	610,504	55,734	31,731
25	447,939	618,709	14,858	65,610	87,441	1,212,375	655,296	61,885	35,783

「航空輸送統計調査」による。　1)　超過手荷物を含む。　2)　30分以上は切り上げ。　3)　人キロ＝路線における区間ごとの旅客数×距離　4)　座席キロ＝路線における区間ごとの座席数×距離　5)　トンキロ＝路線における区間ごとの重量×距離
資料　国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室「航空輸送統計年報」

12－17　国籍別訪日外客数

国籍	平成17年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総数	**6,727,926**	**8,350,835**	**6,789,658**	**8,611,175**	**6,218,752**	**8,358,105**	**10,363,904**
アジア	**4,627,478**	**6,153,827**	**4,814,001**	**6,528,432**	**4,723,661**	**6,387,977**	**8,115,789**
イスラエル	11,334	13,173	12,205	14,189	6,931	10,413	14,478
インド	58,572	67,323	58,918	66,819	59,354	68,914	75,095
インドネシア	58,974	66,593	63,617	80,632	61,911	101,460	136,797
韓国	1,747,171	2,382,397	1,586,772	2,439,816	1,658,073	2,042,775	2,456,165
シンガポール	94,161	167,894	145,224	180,960	111,354	142,201	189,280
タイ	120,238	191,881	177,541	214,881	144,969	260,640	453,642
中国	652,820	1,000,416	1,006,085	1,412,875	1,043,246	1,425,100	1,314,437
中国（台湾）	1,274,612	1,390,228	1,024,292	1,268,278	993,974	1,465,753	2,210,821
中国（香港）	298,810	550,190	449,568	508,691	364,865	481,665	745,881
フィリピン	139,572	82,177	71,485	77,377	63,099	85,037	108,351
ベトナム	22,138	34,794	34,221	41,862	41,048	55,156	84,469
マレーシア	78,173	105,663	89,509	114,519	81,516	130,183	176,521
その他	70,903	101,098	94,564	107,533	93,321	118,680	149,852
ヨーロッパ	**798,791**	**886,723**	**800,085**	**853,166**	**569,279**	**775,840**	**904,132**
アイルランド	13,712	12,513	10,450	10,738	8,294	10,358	11,258
イギリス	221,535	206,564	181,460	184,045	140,099	173,994	191,798
イタリア	44,691	56,243	59,607	62,394	34,035	51,801	67,228
オーストリア	12,319	13,453	13,684	14,440	8,539	11,633	13,015
オランダ	30,507	34,487	31,186	32,837	23,450	30,266	33,861
スイス	23,230	24,364	23,091	26,005	16,410	24,329	28,322
スウェーデン	23,097	30,129	26,384	29,188	21,806	30,458	36,206
スペイン	25,729	40,852	42,484	44,076	20,814	35,207	44,461
デンマーク	12,382	14,486	13,116	14,606	10,821	13,594	15,065
ドイツ	118,429	126,207	110,692	124,360	80,772	108,898	121,776
ノルウェー	8,696	10,848	9,855	10,302	7,905	11,447	14,085
フィンランド	12,895	20,025	17,797	16,960	10,943	15,529	16,523
フランス	110,822	147,580	141,251	151,011	95,438	130,412	154,892
ベルギー	14,162	15,773	13,899	15,981	10,708	14,608	16,558
ポルトガル	10,673	10,280	8,463	10,313	6,227	8,408	11,604
ロシア	63,609	66,270	46,952	51,457	33,793	50,176	60,502
その他	52,303	56,649	49,714	54,453	39,225	54,722	66,978
アフリカ	**23,655**	**24,498**	**20,621**	**22,665**	**19,361**	**24,725**	**26,697**
北アメリカ	**997,809**	**967,125**	**874,617**	**905,896**	**685,046**	**876,401**	**981,981**
アメリカ合衆国	822,033	768,345	699,919	727,234	565,887	716,709	799,280
カナダ	150,012	168,307	152,756	153,303	101,299	135,355	152,766
メキシコ	18,623	24,194	16,454	19,248	13,080	18,502	23,338
その他	7,141	6,279	5,488	6,111	4,780	5,835	6,597
南アメリカ	**34,331**	**38,567**	**33,481**	**39,481**	**31,762**	**51,151**	**49,930**
ブラジル	17,201	20,981	16,899	21,393	18,470	32,111	27,105
その他	17,130	17,586	16,582	18,088	13,292	19,040	22,825
オセアニア	**244,894**	**278,988**	**246,213**	**260,872**	**189,150**	**241,513**	**284,886**
オーストラリア	206,179	242,031	211,659	225,751	162,578	206,404	244,569
ニュージーランド	34,981	33,682	31,567	32,061	23,996	31,853	36,954
その他	3,734	3,275	2,987	3,060	2,576	3,256	3,363
無国籍・その他	**968**	**1,107**	**640**	**663**	**493**	**498**	**489**

訪日外客とは，国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き，これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。
資料　（独）国際観光振興機構「日本の国際観光統計」

12－18　国籍，目的別訪日外客数

国籍	観光客 1)		商用客		その他客 2)	
	平成24年	25年	平成24年	25年	平成24年	25年
総数	**6,041,645**	**7,962,517**	**1,442,946**	**1,464,850**	**873,514**	**936,537**
アジア	**4,795,664**	**6,452,906**	**893,596**	**910,832**	**698,717**	**752,051**
イスラエル	5,380	9,448	4,456	4,566	577	464
インド	19,096	23,265	32,297	33,159	17,521	18,671
インドネシア	68,211	101,726	17,445	18,323	15,804	16,748
韓国	1,569,278	1,974,117	332,132	334,026	141,365	148,022
シンガポール	112,842	158,753	26,486	27,371	2,873	3,156
タイ	201,623	392,856	36,459	37,683	22,558	23,103
中国	829,206	704,737	236,268	234,764	359,626	374,936
中国（台湾）	1,329,331	2,067,269	102,158	105,645	34,264	37,907
中国（香港）	447,486	708,997	30,112	32,196	4,067	4,688
フィリピン	48,735	68,720	15,470	17,257	20,832	22,374
ベトナム	15,523	26,402	11,321	14,265	28,312	43,802
マレーシア	95,030	140,484	24,975	25,620	10,178	10,417
その他	53,923	76,132	24,017	25,957	40,740	47,763
ヨーロッパ	**446,041**	**563,403**	**255,709**	**261,191**	**74,090**	**79,538**
アイルランド	5,196	5,896	3,784	3,879	1,378	1,483
イギリス	98,878	116,750	57,719	56,708	17,397	18,340
イタリア	31,035	44,132	17,167	18,261	3,599	4,835
オーストリア	5,791	7,364	4,366	4,411	1,476	1,240
オランダ	16,646	19,613	11,982	12,514	1,638	1,734
スイス	16,413	20,368	6,785	6,646	1,131	1,308
スウェーデン	17,636	22,701	10,432	10,806	2,390	2,699
スペイン	26,681	34,443	6,227	7,196	2,299	2,822
デンマーク	7,384	8,868	5,556	5,450	654	747
ドイツ	47,254	58,479	53,494	54,693	8,150	8,604
ノルウェー	7,404	9,848	3,381	3,541	662	696
フィンランド	10,147	11,391	4,465	4,115	917	1,017
フランス	80,621	103,045	37,400	37,693	12,391	14,154
ベルギー	7,170	9,361	6,356	6,096	1,082	1,101
ポルトガル	6,604	9,661	1,480	1,553	324	390
ロシア	30,304	40,347	12,138	13,193	7,734	6,962
その他	30,877	41,136	12,977	14,436	10,868	11,406
アフリカ	**8,172**	**8,847**	**6,720**	**6,701**	**9,833**	**11,149**
北アメリカ	**565,898**	**670,534**	**241,581**	**240,159**	**68,922**	**71,288**
アメリカ合衆国	444,622	526,768	215,597	214,076	56,490	58,436
カナダ	105,029	122,602	21,122	20,707	9,204	9,457
メキシコ	13,571	17,957	3,427	3,812	1,504	1,569
その他	2,676	3,207	1,435	1,564	1,724	1,827
南アメリカ	**36,790**	**35,446**	**8,550**	**8,280**	**5,811**	**6,204**
ブラジル	24,560	19,565	4,798	4,689	2,753	2,851
その他	12,230	15,881	3,752	3,591	3,058	3,353
オセアニア	**188,864**	**231,134**	**36,765**	**37,653**	**15,884**	**16,099**
オーストラリア	164,787	202,337	30,264	30,732	11,353	11,500
ニュージーランド	22,635	27,186	5,810	6,280	3,408	3,488
その他	1,442	1,611	691	641	1,123	1,111
無国籍・その他	**216**	**247**	**25**	**34**	**257**	**208**

訪日外客とは，国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き，これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。　1)　短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で，親族友人訪問を含む。
2)　観光，商用目的を除く入国外国人で，留学，研修，外交・公用などを含む。
資料　（独）国際観光振興機構「日本の国際観光統計」

12－19　営業倉庫の所管面（容）積・入庫高と保管残高

年度	普通倉庫						
	所管面（容）積（各年6月）						入庫高（年度平均）
	1～3類 1)	危険品		野積	貯蔵槽		
		建屋	タンク				
	(1,000m^2)		(1,000m^3)	(1,000m^2)	(1,000m^3)		(1,000t) 2)
平成 7 年	32,436	288	41,159	4,493	10,036		20,675
12	37,318	356	47,911	4,222	10,478		20,401
17	36,076	410	8,859	4,114	10,876		23,493
18	38,819	397	9,421	4,328	10,343		20,041
19	39,201	373	9,381	4,173	9,157		19,467
20	38,160	399	9,251	4,047	9,898		18,458
21	41,651	467	9,263	4,355	10,165		17,036
22	39,413	490	10,039	4,011	10,516		18,883

年度	普通倉庫	水面倉庫			冷蔵倉庫		
	保管残高（年度平均）	所管面積（各年6月）	入庫高（年度平均）	保管残高（年度平均）	所管容積（各年6月）	入庫高（年度平均）	保管残高（年度平均）
	(1,000t) 2)	(1,000m^2)	(1,000m^3)		(1,000m^3)	(1,000t) 3)	
平成 7 年	62,955	4,940	214	818	24,612	1,513	3,092
12	68,261	3,842	137	353	28,378	1,723	3,288
17	38,945	1,979	58	166	27,942	1,723	3,227
18	35,686	1,708	60	169	28,431	1,597	3,090
19	32,283	1,836	56	195	28,014	1,582	2,964
20	35,966	1,836	40	149	28,732	1,604	3,122
21	34,244	1,817	24	96	28,981	1,527	3,002
22	33,766	743	31	80	29,377	1,583	2,890

1)　1類倉庫とは保管施設性能が完備され，冷蔵，危険品倉庫で保管する物品以外の全ての物品を保管する性能を有しているもの。2類倉庫とは1類倉庫に比して耐火性能，防火性能が設備されていないもの。3類倉庫とは保管施設性能がほとんど設備されていないもの。トランクルームを含む。　2)　1,000kg又は1.133m^{3}をもって1tとする。　3)　1,000kg又は2.5m^{3}をもって1tとする。

資料　国土交通省総合政策局物流政策課参事官（物流産業）室「倉庫統計季報」

第13章　商業・サービス業

13－1　卸売業・小売業の事業所数，従業者数，販売額と商品手持額

年次 経営組織	卸売業	小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	機械器具	その他	無店舗
				事業所数				
平成 3 年	461,623	1,605,583	4,472	241,005	622,556	168,027	569,523	－
6	429,302	1,499,948	4,839	225,714	569,403	157,168	542,824	－
9	391,574	1,419,696	5,078	209,420	526,460	152,452	526,286	－
11	425,850	1,406,884	6,687	201,762	488,304	155,467	554,664	－
14	379,549	1,300,057	4,997	185,937	466,598	147,853	494,672	－
16	375,269	1,238,049	5,556	177,851	444,596	143,774	466,272	－
19	334,799	1,137,859	4,742	166,732	389,832	133,208	443,345	－
24 1)2)	**371,663**	**1,033,358**	**3,014**	**147,703**	**317,983**	**137,170**	**386,453**	**34,461**
法人	321,848	582,122	2,642	92,068	145,983	81,910	233,778	22,133
個人 3)	49,815	451,236	372	55,635	172,000	55,260	152,675	12,328
				従業者数（1,000人） 5)				
平成 3 年	4,709	7,000	451	811	2,528	880	2,330	－
6	4,581	7,384	494	789	2,740	857	2,505	－
9	4,165	7,351	505	726	2,795	844	2,480	－
11	4,496	8,029	518	748	3,114	888	2,761	－
14	4,002	7,973	543	720	3,161	847	2,703	－
16	3,804	7,762	541	696	3,151	829	2,544	－
19	3,526	7,579	523	677	3,083	795	2,502	－
24 1)2)	3,822	7,404	364	672	2,849	834	2,374	265
				年間商品販売額（10億円）				
平成 3 年	571,512	142,291	20,169	15,012	41,043	26,176	39,892	－
6	514,317	143,325	20,391	14,269	43,021	24,030	41,614	－
9	479,813	147,743	21,022	13,356	42,825	27,419	43,121	－
11	495,453	143,833	19,224	13,002	43,687	25,732	42,188	－
14	413,355	135,109	17,322	10,977	41,226	24,224	41,360	－
16	405,497	133,279	16,913	10,982	41,334	24,109	39,940	－
19	413,532	134,705	15,653	10,694	40,813	24,188	43,357	－
24 1)2)4)	365,481	114,852	10,997	7,434	32,627	20,375	35,599	6,956
				商品手持額（10億円）				
平成 3 年	24,694	14,072	1,494	3,055	1,758	2,225	5,540	－
6	22,550	14,548	1,582	3,054	1,799	2,106	6,006	－
9	21,485	14,646	1,586	2,931	1,755	2,219	6,155	－
11	...	...	...	...	...	...	...	－
14	17,249	12,795	1,286	2,256	1,607	2,113	5,534	－
16	...	...	...	...	...	...	...	－
19	19,171	12,269	1,134	2,063	1,531	2,222	5,320	－
24 1)4)	12,288	9,198	705	1,158	1,242	1,891	3,814	388

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。平成19年以前は「商業統計調査」（６月１日現在）による。ただし，平成３，６，11年は７月１日現在。年間商品販売額は，前年１月１日～前年12月31日の１年間。平成11～19年は，前年４月１日～当年３月31日の１年間。平成９年以前は調査期日前１か年間。消費税を含む。商品手持額は12月末日現在。平成11～19年は３月末日現在。平成９年は６月１日現在，平成３，６年は７月１日現在。　1)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を含む。　2)　管理，補助的経済活動を行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。　3)　法人でない団体を含む。　4)　数値が得られた事業所について集計。　5)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

13－2　卸売業・小売業の産業別事業所数，従業者数，販売額，商品手持額と売場面積（平成24年）

産業	事業所数 1)	従業者数（1,000人） 1)2)	年間商品販売額（10億円） 1)3)	商品手持額（10億円） 3)	売場面積（1,000㎡） 3)
			卸売業		
総数	**371,663**	**3,822**	**365,481**	**12,288**	**...**
#各種商品	1,619	41	30,740	956	...
繊維品（衣服，身の回り品を除く）	4,535	35	2,637	218	...
衣服	10,396	124	5,529	592	...
身の回り品	9,248	96	3,762	377	...
農畜産物・水産物	35,066	348	29,196	913	...
食料・飲料	36,924	397	42,256	1,034	...
建築材料	35,280	254	16,407	578	...
化学製品	17,995	173	21,301	611	...
石油・鉱物	5,951	70	28,368	290	...
鉄鋼製品	8,788	96	22,639	845	...
非鉄金属	4,938	34	8,951	216	...
再生資源	10,374	74	3,093	123	...
産業機械器具	36,448	342	22,988	854	...
自動車	17,409	165	11,506	556	...
電気機械器具	25,080	360	35,709	1,044	...
その他の機械器具	13,939	154	10,442	410	...
家具・建具・じゅう器等	13,407	109	4,420	241	...
医薬品・化粧品等	19,037	295	25,094	1,010	...
紙・紙製品	7,037	69	7,607	237	...
他に分類されない卸売業	44,715	362	21,664	1,181	...
			小売業		
総数	**1,033,358**	**7,404**	**114,852**	**9,198**	**132,918**
#百貨店，総合スーパー	1,427	334	10,823	682	17,442
その他の各種商品 4)	1,482	11	174	23	380
呉服・服地・寝具	17,189	59	468	135	1,378
男子服	17,675	86	1,090	204	3,001
婦人・子供服	69,698	339	3,848	442	8,306
靴・履物	11,049	47	574	135	1,337
その他の織物・衣服・身の回り品	31,333	132	1,455	242	3,384
各種食料品	29,504	942	15,338	565	18,966
野菜・果実	20,986	88	824	17	1,311
食肉	12,534	60	633	14	616
鮮魚	15,833	64	654	11	729
酒	37,277	111	1,535	124	2,019
菓子・パン	62,077	342	1,655	47	2,304
その他の飲食料品	138,295	1,202	11,989	465	11,135
自動車	77,647	530	12,356	997	2,962
自転車	11,761	26	159	25	787
機械器具（自動車，自転車を除く）	47,123	266	7,860	868	8,524
家具・建具・畳	22,342	94	1,118	185	4,878
じゅう器	18,496	79	394	90	1,314
医薬品・化粧品	85,263	537	8,906	822	8,880
農耕用品	12,706	62	1,328	133	1,621
燃料	51,600	321	11,320	308	841
書籍・文房具	41,093	493	3,072	429	3,742
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	24,681	141	1,832	412	4,222
写真機・時計・眼鏡	21,348	85	909	167	1,385
他に分類されない小売業	106,846	532	6,720	1,267	21,454
通信販売・訪問販売	25,106	189	5,273	302	－
自動販売機による小売業	4,682	30	999	58	－
その他無店舗小売業	4,562	42	683	28	－

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。年間商品販売額は平成23年１年間の数値。消費税を含む。商品手持額は12月末日現在。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　13-1表脚注2)参照。　2)　13-1表脚注5)参照。　3)　13-1表脚注4)参照。　4)　従業者が常時50人未満のもの。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

13－3　卸売業・小売業の従業者規模別事業所数（平成24年）

経営組織 産業中分類	総数	1～2人	3～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50人以上
				卸売業				
総数	**267,008**	**72,616**	**61,568**	**67,798**	**38,149**	**12,003**	**8,260**	**6,614**
法人	227,238	47,890	50,412	64,419	37,725	11,943	8,239	6,610
個人 1)	39,770	24,726	11,156	3,379	424	60	21	4
各種商品	1,423	238	325	399	238	91	68	64
繊維・衣服等	17,442	5,980	3,913	3,727	2,067	689	530	536
飲食料品	55,949	15,234	12,660	13,022	8,246	3,019	2,086	1,682
建築材料，鉱物・金属材料等	64,292	16,920	15,696	17,598	9,039	2,510	1,548	981
機械器具	67,087	15,331	15,271	19,278	10,323	2,997	2,082	1,805
その他	60,815	18,913	13,703	13,774	8,236	2,697	1,946	1,546
				小売業				
総数	**782,862**	**350,996**	**171,877**	**133,251**	**75,772**	**23,681**	**13,642**	**13,643**
法人	408,578	82,736	98,911	113,569	65,842	20,848	13,102	13,570
個人 1)	374,284	268,260	72,966	19,682	9,930	2,833	540	73
各種商品	2,632	400	219	342	277	26	18	1,350
織物・衣服・身の回り品	107,191	51,103	27,500	21,226	5,329	917	718	398
飲食料品	248,496	116,059	48,783	30,759	28,451	10,796	5,601	8,047
機械器具	102,256	43,524	24,134	16,938	12,036	3,385	1,582	657
その他	294,228	124,418	67,201	60,112	27,197	7,679	5,060	2,561
無店舗	28,059	15,492	4,040	3,874	2,482	878	663	630

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって，13-1表，13-2表，13-5表とは一致しない。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　法人でない団体を含む。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

13－4　小売業の産業，商品販売形態別販売額（平成24年）

（単位　10億円）

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・カタログ	インターネット	自動販売機	その他
小売業	**110,490**	**1,096**	**109,394**	**92,679**	**5,559**	**2,598**	**1,832**	**1,162**	**5,565**
各種商品	10,982	7	10,976	10,612	219	11	76	10	48
百貨店，総合スーパー	10,811	5	10,805	10,453	213	9	75	9	45
その他 1)	172	1	171	159	6	1	1	1	3
織物・衣服・身の回り品	7,268	40	7,228	6,967	110	17	63	2	68
飲食料品	31,196	159	31,038	29,973	222	207	66	149	420
機械器具	19,863	255	19,608	16,600	2,169	37	281	5	517
その他	34,526	411	34,115	28,527	1,345	108	181	82	3,872
無店舗	6,654	225	6,429	－	1,493	2,217	1,165	915	639

「経済センサス-活動調査」による。平成23年１年間の数値。消費税を含む。管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって，13-1表，13-2表，13-5表とは一致しない。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　従業者が常時50人未満。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

13－5　都道府県別卸売業・小売業の事業所数，従業者数と販売額（平成24年）

（単位　金額　10億円）

都道府県	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数（1,000人）1)	年間商品販売額 2)	事業所数	従業者数（1,000人）1)	年間商品販売額 2)
全国	**371,663**	**3,822**	**365,481**	**1,033,358**	**7,404**	**114,852**
北海道	15,142	125	10,347	42,123	331	5,128
青森	3,576	29	1,604	12,738	80	1,230
岩手	3,275	26	1,669	12,348	76	1,188
宮城	8,086	74	7,235	17,920	135	2,199
秋田	2,850	19	1,071	11,097	66	1,011
山形	3,234	24	1,133	12,047	69	1,078
福島	4,847	36	1,982	17,665	109	1,704
茨城	6,577	50	3,442	23,800	168	2,516
栃木	5,266	41	3,029	17,312	112	1,872
群馬	5,543	45	4,392	17,415	120	1,863
埼玉	14,766	135	9,098	43,046	366	5,712
千葉	10,837	94	5,946	37,186	326	4,932
東京	55,917	997	147,025	98,661	865	15,225
神奈川	15,717	160	11,042	52,125	467	7,331
新潟	7,453	63	4,063	23,696	137	2,207
富山	3,494	27	1,943	11,151	64	958
石川	4,222	35	2,356	11,515	71	1,101
福井	2,643	21	1,084	8,432	50	734
山梨	2,323	16	809	8,168	50	760
長野	5,991	46	3,029	19,556	122	1,914
岐阜	6,372	48	2,218	18,932	120	1,779
静岡	11,436	91	6,038	34,044	224	3,350
愛知	25,596	263	29,581	53,843	425	6,967
三重	4,342	33	1,683	15,969	108	1,650
滋賀	2,741	20	956	10,779	85	1,209
京都	7,359	72	4,354	23,179	165	2,476
大阪	37,627	444	45,073	67,429	500	8,149
兵庫	13,257	119	8,568	43,414	308	4,509
奈良	2,165	17	704	10,269	71	1,031
和歌山	2,852	20	965	11,058	59	813
鳥取	1,567	12	570	5,649	34	538
島根	1,935	13	579	8,254	43	642
岡山	5,301	44	3,054	16,873	113	1,639
広島	9,698	89	7,882	24,652	172	2,629
山口	3,721	28	1,425	14,084	87	1,253
徳島	2,073	15	743	8,114	43	577
香川	3,649	29	2,251	9,425	60	941
愛媛	4,249	33	1,954	13,943	84	1,205
高知	2,061	15	685	8,563	47	634
福岡	17,347	162	13,981	43,147	304	4,532
佐賀	2,263	17	846	8,409	50	687
長崎	3,809	28	1,575	14,635	82	1,197
熊本	4,659	36	1,828	17,038	108	1,538
大分	3,051	23	1,053	11,790	75	998
宮崎	3,118	23	1,267	11,262	68	940
鹿児島	4,627	36	2,174	17,497	101	1,359
沖縄	3,029	26	1,176	13,106	80	949

「経済センサス−活動調査」（２月１日現在）による。年間商品販売額は平成23年１年間の数値。消費税を含む。管理，補助的経済活動を行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。　2)　数値が得られた事業所のみ集計。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス−活動調査報告」

13－6　卸売業・小売業の業種別販売額

（単位　10億円）

年次	商業計	卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成12年	587,775	448,341	56,407	5,970	15,617	42,328	44,479
17	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
23	466,457	331,300	38,188	3,224	6,323	24,057	39,280
24	462,203	324,618	38,134	3,121	6,258	22,704	40,101
25	466,134	327,237	38,787	3,221	6,136	22,244	41,336

年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成12年	26,806	23,523	48,182	114,821	7,445	21,247	41,518
17	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
23	15,518	17,821	52,403	74,101	3,200	24,452	32,734
24	15,951	16,771	50,387	70,917	3,100	24,420	32,754
25	16,962	17,186	51,419	69,068	2,970	25,030	32,878

年次	小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他 1)
平成12年	139,435	17,837	11,715	41,828	16,283	8,637	43,135
17	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
23	135,157	12,783	10,686	43,607	13,697	8,404	45,981
24	137,585	12,681	10,942	44,026	16,586	7,027	46,322
25	138,897	12,710	11,187	44,619	16,359	6,939	47,083

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち，代理商，仲立業を除く。商業動態統計調査（商業販売）は，商業統計調査を母集団とした標本調査であるため，商業統計調査の結果が公表された時点で，過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行っている。　1)　燃料，医薬品・化粧品，その他小売業。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室「商業販売統計年報」

13－7　セルフサービス方式採用事業所・百貨店の事業所数，従業者数，販売額，商品手持額と売場面積（平成24年）

従業者規模 産業小分類	事業所数 1)	従業者数 (1,000人) 1)2)	年間商品販売額 (10億円) 1)	商品手持額 (10億円)	売場面積 (1,000㎡)
セルフサービス方式採用事業所 3)	**134,053**	**2,411**	**43,113**	**3,225**	**73,416**
1 ～ 2 人	25,291	41	770	77	1,838
3 ～ 4	18,279	63	988	120	2,230
5 ～ 9	26,109	179	3,301	409	7,710
10 ～ 19	33,792	474	7,641	621	12,060
20 ～ 29	12,931	304	4,470	335	6,424
30 ～ 49	7,336	277	4,913	397	8,427
50 人以上	10,315	1,074	21,030	1,265	34,728
各種商品	1,648	238	5,436	398	11,752
織物・衣服・身の回り品	13,568	134	2,441	297	6,685
飲食料品	82,426	1,569	25,567	970	28,654
機械器具	896	15	349	52	614
その他	35,515	456	9,320	1,508	25,712
百貨店，総合スーパー 4)	**1,350**	**318**	**10,811**	**682**	**17,442**

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。年間商品販売額は，平成23年１年間の数値。消費税を含む。商品手持額は12月末日現在。小売業。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所，卸売の商品販売額（仲立手数料を除く），小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって，13-1表，13-2表，13-5表とは一致しない。　2)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。　3)　売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお，セルフサービス方式とは，客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり，買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムになっており，売場の出口などに設けられた精算所で一括して支払いを行う場合をいう。　4)　衣，食，住にわたる商品を小売りし，その各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で，従業者が50人以上の事業所をいう。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

13－8　小売業の業態別事業所数，従業者数，販売額と売場面積

業態分類	平成19年 事業所数	平成19年 従業者数 (1,000人)	平成19年 年間商品販売額 (10億円)	平成19年 売場面積 (1,000㎡)	24年 事業所数 1)	24年 従業者数 (1,000人) 1)2)	24年 年間商品販売額 (10億円)	24年 売場面積 (1,000㎡)
総数	**1,137,859**	**7,579**	**134,705**	**149,665**	**782,862**	**5,536**	**110,490**	**132,918**
百貨店	271	118	7,709	6,097	228	85	5,488	5,959
総合スーパー	1,585	378	7,447	14,903	1,122	233	5,323	11,483
専門スーパー	35,512	1,206	23,796	39,999	35,052	1,225	24,089	45,145
コンビニエンスストア	43,684	635	7,007	5,017	30,598	439	5,490	3,602
広義ドラッグストア	...	...	...	...	14,872	171	3,804	6,458
その他のスーパー	55,615	426	5,949	9,236	52,409	343	4,408	6,728
専門店 3)	694,578	3,325	53,929	45,365	425,438	1,919	35,168	28,192
家電大型専門店	...	...	...	...	2,237	72	5,350	6,268
中心店 4)	292,072	1,343	25,702	24,053	197,618	878	15,664	18,939
その他の小売店	1,841	9	154	239	1,214	5	78	144
無店舗販売	...	...	...	...	22,074	166	5,630	－

「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。ただし，平成19年は「商業統計調査」（６月１日現在）による。年間商品販売額は，前年１月１日～12月31日の１年間。平成19年は前年４月１日～当年３月31日の１年間。消費税を含む。東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　1)　管理，補助的経済活動のみを行う事業所，産業細分類が格付不能の事業所及び小売の商品販売額がない事業所を除く。　2)　個人業主，無給家族従業者，有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。　3)　取扱商品が90%以上の区分による。　4)　取扱商品が50%以上の区分による。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」

13−9　サービス業の産業別売上高（収入額）と産業，従業上の地位別事業従者数（平成24年）

産業	売上高（収入額）（10億円）	1事業所当たり売上高（収入額）（万円）	1事業従事者当たり売上高（収入額）（万円）	事業従事者数(1,000人) 総数	うち常用雇用者	うち臨時雇用者	うち他からの派遣・下請従業者
産業計	**278,297**	**9,950**	**1,108**	**25,112**	**19,521**	**869**	**1,481**
情報通信業	40,778	66,050	2,558	1,594	1,282	21	205
通信業	13,088	131,904	6,676	196	163	3	27
放送業	3,556	213,375	4,632	77	57	1	16
情報サービス業	16,178	55,374	1,629	993	799	9	138
インターネット附随サービス業	936	30,836	1,644	57	44	1	6
映像・音声・文字情報制作業	7,019	39,222	2,588	271	218	7	18
運輸業，郵便業 1)	44,359	33,675	1,471	3,016	2,548	69	232
鉄道業	4,928	108,223	2,325	212	200	3	8
道路旅客運送業	3,012	9,098	541	556	504	7	8
道路貨物運送業	19,042	29,142	1,221	1,559	1,325	40	97
水運業	4,317	111,191	7,583	57	45	1	4
倉庫業	3,656	39,744	1,842	198	127	3	60
運輸に附帯するサービス業	7,471	50,923	2,131	351	276	9	51
不動産業，物品賃貸業	31,124	8,950	2,403	1,295	768	20	51
不動産取引業	9,450	14,566	2,909	325	217	4	7
不動産賃貸業・管理業	10,740	4,244	1,606	669	298	10	29
物品賃貸業	10,934	36,661	3,623	302	252	6	15
学術研究，専門・技術サービス業	30,158	13,816	1,676	1,800	1,362	37	110
学術・開発研究機関	3,007	56,117	951	316	268	5	39
専門サービス業（他に分類されないもの）	6,822	6,088	1,102	619	440	11	22
広告業	7,309	62,103	5,331	137	107	3	9
技術サービス業（他に分類されないもの）	13,019	14,615	1,789	728	546	18	39
宿泊業，飲食サービス業 2)	20,976	2,680	453	4,632	3,378	246	82
宿泊業	5,681	9,022	740	768	564	52	64
飲食店	15,295	2,125	396	3,865	2,814	194	18
生活関連サービス業，娯楽業	34,979	6,655	1,350	2,591	1,747	90	198
洗濯・理容・美容・浴場業	4,931	1,240	407	1,213	721	22	27
その他の生活関連サービス業 3)	7,760	12,365	1,795	432	303	26	45
娯楽業	22,288	34,273	2,356	946	723	43	126
教育，学習支援業 4)	3,494	2,063	381	918	631	72	71
その他の教育，学習支援業	3,494	2,063	381	918	631	72	71
医療，福祉	45,009	12,845	691	6,515	5,606	214	335
医療業	34,124	14,637	886	3,851	3,246	97	180
保健衛生 5)	775	20,476	869	89	72	9	6
社会保険・社会福祉・介護事業 6)	10,109	8,908	393	2,575	2,288	107	149
サービス業 7)（他に分類されないもの）	27,421	13,091	997	2,750	2,199	101	196
廃棄物処理業	4,622	23,943	1,431	323	250	5	35
自動車整備業	2,659	3,868	879	303	194	5	6
機械等修理業（別掲を除く）	3,827	11,719	1,505	254	189	5	28
職業紹介・労働者派遣業	4,271	26,590	2,367	180	147	13	6
その他の事業サービス業	11,691	18,623	726	1,611	1,384	71	81
その他のサービス業	350	3,534	444	79	35	2	41

「サービス産業動向調査」による。東日本大震災による被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力（株）福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所を除く。　1)　航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）を含む。　2)　持ち帰り・配達飲食サービス業を除く。　3)　家事サービス業を除く。　4)　学校教育を除く。　5)　保健所を除く。　6)　福祉事務所を除く。　7)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「サービス産業動向調査年報」

13－10　サービス業の産業，経営組織別売上高（収入額）（平成24年）

産業	総数（10億円）	個人経営（100万円）	会社（100万円）	うち株式会社	その他（100万円）
産業計	**278,297**	**18,288,975**	**202,089,020**	**201,037,655**	**57,918,906**
情報通信業	40,778	28,086	39,901,410	39,861,884	848,166
通信業	13,088	11,828	13,075,304	13,075,304	751
放送業	3,556	－	2,981,993	2,981,993	573,903
情報サービス業	16,178	2,521	16,062,921	16,035,409	112,866
インターネット附随サービス業	936	2,502	933,690	925,276	－
映像・音声・文字情報制作業	7,019	11,234	6,847,502	6,843,902	160,646
運輸業，郵便業 1)	44,359	222,837	42,765,254	42,069,444	1,370,871
鉄道業	4,928	－	4,491,514	4,491,514	436,332
道路旅客運送業	3,012	81,606	2,769,788	2,755,653	160,980
道路貨物運送業	19,042	111,659	18,879,775	18,865,309	50,134
水運業	4,317	16,890	4,278,308	4,202,446	21,656
倉庫業	3,656	4,443	3,644,672	3,638,694	6,937
運輸に附帯するサービス業	7,471	8,240	6,767,852	6,767,852	694,831
不動産業，物品賃貸業	31,124	1,648,837	27,165,359	27,087,287	2,309,622
不動産取引業	9,450	417,039	8,699,620	8,699,412	332,848
不動産賃貸業・管理業	10,740	1,130,185	7,648,155	7,592,524	1,961,747
物品賃貸業	10,934	101,612	10,817,583	10,795,351	15,027
学術研究，専門・技術サービス業	30,158	2,338,290	18,989,230	18,957,042	8,830,289
学術・開発研究機関	3,007	234	1,492,697	1,492,633	1,514,522
専門サービス業（他に分類されないもの）	6,822	1,949,644	4,120,387	4,088,394	752,296
広告業	7,309	11,503	7,295,978	7,295,978	1,662
技術サービス業（他に分類されないもの）	13,019	376,909	6,080,168	6,080,037	6,561,808
宿泊業，飲食サービス業 2)	20,976	5,045,813	15,543,663	15,410,785	386,431
宿泊業	5,681	206,335	5,202,225	5,114,928	272,763
飲食店	15,295	4,839,478	10,341,438	10,295,857	113,668
生活関連サービス業，娯楽業	34,979	2,171,770	29,445,775	29,417,346	3,361,538
洗濯・理容・美容・浴場業	4,931	1,496,637	3,374,722	3,365,237	60,061
その他の生活関連サービス業 3)	7,760	234,467	7,080,375	7,074,600	445,183
娯楽業	22,288	440,667	18,990,678	18,977,509	2,856,294
教育，学習支援業 4)	3,494	428,336	1,980,652	1,980,390	1,084,934
その他の教育，学習支援業	3,494	428,336	1,980,652	1,980,390	1,084,934
医療，福祉	45,009	5,567,790	2,627,465	2,625,352	36,813,740
医療業	34,124	5,483,213	888,366	888,366	27,752,904
保健衛生 5)	775	6,628	33,516	33,516	735,294
社会保険・社会福祉・介護事業 6)	10,109	77,949	1,705,584	1,703,470	8,325,543
サービス業 7)	27,421	837,216	23,670,211	23,628,126	2,913,315
（他に分類されないもの）					
廃棄物処理業	4,622	40,147	3,205,216	3,197,048	1,376,852
自動車整備業	2,659	508,078	2,094,369	2,080,572	56,970
機械等修理業（別掲を除く）	3,827	117,573	3,704,563	3,701,752	5,146
職業紹介・労働者派遣業	4,271	20,679	3,839,960	3,839,074	410,149
その他の事業サービス業	11,691	150,229	10,734,182	10,717,759	806,279
その他のサービス業	350	509	91,921	91,921	257,918

「サービス産業動向調査」による。東日本大震災による被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力（株）福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所を除く。　1)　航空運輸業及び郵便業（信書便事業を含む）を含む。　2)　持ち帰り・配達飲食サービス業を除く。　3)　家事サービス業を除く。　4)　学校教育を除く。　5)　保健所を除く。　6)　福祉事務所を除く。　7)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料　総務省統計局統計調査部経済統計課「サービス産業動向調査年報」

13－11　第３次産業活動指数

（平成17年＝100）

年次	第３次産業総合	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	#通信業	#情報サービス業	運輸業，郵便業	#旅客運送業	#貨物運送業	#郵便業（信書便事業を含む）
ウエイト	10,000.0	372.9	951.2	338.6	395.0	889.3	277.7	371.2	56.7
平成18年	101.8	101.5	102.4	101.5	103.8	101.3	101.3	101.4	99.9
19	102.8	103.5	104.1	104.3	105.1	102.3	102.2	102.5	99.3
20	101.8	104.1	106.0	104.4	108.9	101.7	100.4	102.5	98.5
21	96.5	98.1	105.0	105.3	106.1	95.7	96.2	94.4	95.4
22	97.8	103.1	106.6	111.8	104.2	98.5	95.9	98.8	93.7
23	97.9	99.6	106.8	115.5	102.2	98.2	93.1	100.4	90.8
24	99.3	99.9	107.8	115.6	103.3	100.8	96.2	103.0	92.4
25	100.0	98.1	109.9	117.3	106.6	102.4	97.1	105.5	91.2

年次	卸売業，小売業	卸売業	#各種商品	#繊維・衣服等	#飲食料品	#建築材料，鉱物・金属材料等	#機械器具	小売業	#各種商品
ウエイト	2,641.2	1,794.4	139.3	116.3	333.2	395.8	492.4	846.8	110.2
平成18年	101.8	102.8	94.5	97.5	103.1	96.8	108.5	99.8	98.6
19	103.1	104.6	90.9	92.2	99.5	96.8	118.5	100.1	98.3
20	102.3	103.7	88.2	85.8	93.7	92.3	126.3	99.3	94.1
21	89.4	84.3	64.7	65.2	89.6	76.1	93.1	100.1	88.8
22	91.0	84.8	67.3	53.0	88.4	76.3	98.0	104.4	86.8
23	91.1	84.9	67.0	49.4	85.0	71.9	102.0	104.2	85.1
24	91.0	83.9	67.3	47.5	84.0	70.6	100.1	105.9	84.8
25	89.3	80.7	64.6	43.5	82.3	68.0	93.9	107.4	85.2

年次	卸売業，小売業				金融業，保険業	金融業	保険業	不動産業，物品賃貸業	#不動産業
	小売業								
	#織物・衣服・身の回り品	#飲食料品	#自動車	#機械器具					
ウエイト	108.6	259.8	75.1	42.4	971.1	691.5	279.6	903.4	609.8
平成18年	97.0	99.1	98.4	113.3	101.5	103.7	96.0	101.1	99.9
19	94.3	99.6	94.8	129.1	101.5	105.5	91.8	101.9	99.1
20	92.4	99.2	94.1	146.7	97.4	101.2	88.3	101.2	97.9
21	91.5	98.5	98.0	172.4	94.8	98.0	86.9	100.2	97.8
22	95.9	100.1	101.9	225.3	96.3	99.1	89.5	99.7	98.1
23	96.6	102.0	87.7	238.8	97.3	99.6	91.6	98.3	98.2
24	98.9	102.8	105.5	225.0	98.9	101.4	92.7	98.1	100.1
25	100.7	104.4	104.5	237.4	105.6	111.4	91.2	97.9	101.7

年次	不動産業，物品賃貸業	#物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	その他サービス業（公務等を除く）	公務等
ウエイト	252.5		551.3	496.0	552.7	116.9	921.1	6.2	626.7	2,099.4
平成18年	102.9		101.3	102.4	99.6	101.6	100.4	96.0	107.2	99.8
19	106.8		102.1	105.5	97.7	93.6	101.8	95.8	110.1	99.8
20	107.1		98.9	104.9	94.1	82.0	103.8	94.3	107.0	98.4
21	105.1		96.2	101.2	91.5	80.7	106.9	92.1	99.5	98.5
22	103.0		94.3	103.0	89.8	80.9	111.0	88.8	98.8	97.8
23	98.8		95.9	101.4	86.4	80.8	114.2	85.2	100.1	97.6
24	93.8		100.7	103.9	89.3	81.8	117.8	83.3	100.6	97.9
25	89.4		101.6	104.8	89.7	81.2	120.1	80.9	100.0	97.8

算式：加重算術平均（ラスパイレス式）。ウエイト：平成17年産業連関表（確報）の付加価値額を算定基準とする。
資料　経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室「第３次産業活動指数」

第14章　金 融・保 険

14－1　日 本 銀 行 勘 定

（単位　10億円）

年末	総額（資産・負債及び純資産共通）	資産								
		#金地金	#現金 1)	#買現先勘定	#国債 2)	#社債 3)	#貸出金	#外国為替	#代理店勘定	#雑勘定
平成17年	155,607	441	193	4,489	98,918	－	0.0	4,728	11	672
22	128,710	441	342	0.0	76,738	102	43,657	5,250	0.1	559
24	158,363	441	307	0.0	113,677	2,915	30,685	4,848	1.5	446
25	224,190	441	244	0.0	181,396	3,204	26,919	5,311	4.2	478

年末	負債及び純資産									
	発行銀行券	当座預金 4)	その他預金 5)	政府預金	売現先勘定	売出手形	雑勘定 6)	引当金勘定	資本金	準備金
平成17年	79,271	32,868	632	4,575	28,371	3,802	644	2,917	0.1	2,527
22	82,314	22,651	15	1,921	15,165	0.0	734	3,231	0.1	2,678
24	86,653	47,244	397	2,267	15,268	0.0	584	3,237	0.1	2,713
25	90,143	107,078	185	1,670	18,342	0.0	492	3,539	0.1	2,741

1)　支払元貨幣を計上。　2)　平成22年以降は「資産買入等の基金」の運営として買入れた残高を含む。　3)　不動産投資法人債及び「資産買入等の基金」の運営として買入れた残高を含む。　4)　金融機関（短資業者及び証券金融会社を含む）の預金。　5)　外国中央銀行等の預金。　6)　その他負債＋当期損益金

資料　日本銀行「日本銀行関連（BJ）」

14－2　国内銀行の資産・負債等（銀行勘定）

（単位　10億円）

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性預金	#債券 1)	#借用金	#純資産 2)
平成17年	747,994	36,193	197,626	408,548	528,147	29,823	9,023	11,246	27,272
22	814,772	24,366	243,895	420,418	579,679	34,569	1,598	28,816	36,871
24	883,065	35,210	270,969	433,824	615,178	36,413	450	30,394	41,595
25	925,427	78,606	258,675	449,135	641,827	38,258	225	34,922	45,745

第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡），ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を含む。　1)　債券発行高＋債券募集金　2)　平成17年は「資本」。

資料　日本銀行「民間金融機関の資産・負債（FA）」

14－3　国内銀行の資産・負債（信託勘定）

（単位　10億円）

年末	総額	資産					負債			
		#現金預け金	#コールローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託有価証券	#金銭信託	#貸付信託	#投資信託	#有価証券の信託
平成17年	589,145	11,374	14,495	235,802	5,687	4,429	116,823	3,174	70,919	52,389
22	768,415	11,549	9,693	342,326	3,880	7,990	158,086	291	108,648	58,727
24	758,533	13,505	11,194	335,230	2,668	8,316	148,512	97	106,027	67,218
25	830,491	15,390	13,210	364,078	2,702	9,943	154,150	44	123,878	70,132

整理回収機構を除く。

資料　日本銀行「民間金融機関の資産・負債（FA）」

14−4　貸出先別貸出金（主要業種別）

（単位　10億円）

年末	総額	製造業	＃食料	＃繊維	＃化学	＃鉄鋼	＃はん用・生産用・業務用機械	＃電気機械
					国内銀行銀行勘定			
平成17年	393,089	47,883	5,547	2,265	4,740	2,398	...	5,096
22	409,299	53,656	5,787	1,961	5,826	3,272	6,872	5,711
24	421,260	54,347	5,892	1,867	5,727	3,434	7,458	6,894
25	433,204	55,277	6,004	1,853	6,057	3,686	7,061	6,923
					国内銀行信託勘定			
平成17年	5,698	134	9.1	6.4	18	19	...	19
22	3,880	33	0.2	0.0	0.7	1.2	14	2.2
24	2,668	13	0.0	0.0	0.4	0.0	5.5	1.0
25	2,702	7.6	0.0	0.0	0.4	0.0	5.5	0.0

年末	製造業 ＃輸送用機械	非製造業	＃建設業	＃電気・ガス・熱供給・水道業	＃情報通信業	＃運輸業，郵便業	＃卸売業	＃小売業
					国内銀行銀行勘定			
平成17年	4,525	221,675	16,694	3,539	4,554	14,977	28,927	17,687
22	6,620	213,743	12,610	4,330	4,653	16,206	26,565	14,787
24	5,831	216,786	11,494	8,338	5,311	15,947	26,784	14,491
25	6,118	221,903	11,233	9,372	5,550	15,647	27,028	14,638
					国内銀行信託勘定			
平成17年	16	3,251	36	137	30	272	32	38
22	7.7	2,662	0.2	0.4	834	19	6.2	5.2
24	4.0	1,575	0.1	12	6.7	7.3	16	2.0
25	0.0	1,648	0.0	11	4.2	6.3	13	1.6

年末	非製造業 ＃金融業，保険業	＃貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関1)	＃不動産業	＃医療・福祉	＃物品賃貸業	地方公共団体	個人	海外円借款，国内店名義現地貸
				国内銀行銀行勘定				
平成17年	32,441	19,833	52,874	8,861	10,355	12,463	107,680	3,388
22	33,317	18,164	59,184	8,713	9,943	21,432	114,016	6,451
24	33,381	17,075	59,928	9,108	9,720	23,946	119,218	6,961
25	35,979	18,015	60,804	9,514	10,015	25,137	122,956	7,930
				国内銀行信託勘定				
平成17年	2,338	1,992	276	8.1	19	122	2,189	2.0
22	1,184	445	431	21	25	93	1,075	17
24	965	337	380	16	14	105	966	8.5
25	1,116	366	310	2.4	30	113	931	2.1

対象となる貸出金は，「割引手形」，「手形貸付」，「証書貸付」及び「当座貸越」の４種類。「コールローン」，「買入手形」，「外国為替勘定」などを除く。国内銀行銀行勘定は，整理回収機構，第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。　1)　平成17年は貸金業，投資業等非預金信用機関。

資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

14－5　預金者別預金（末残）

（単位　10億円）

年末	預金	# 一般法人・個人・公金	# 要求払預金	# 一般法人	# 個人	# 定期性預金	# 一般法人	# 個人	譲渡性預金
					国内銀行				
平成 22 年	576,708	564,189	299,984	108,281	184,551	253,120	47,574	198,111	34,569
24	611,444	597,543	333,186	118,454	207,529	252,005	47,967	196,656	36,413
25	638,790	624,121	358,421	127,081	223,182	251,775	48,931	195,409	38,258
					信用金庫				
平成 22 年	120,801	119,775	40,675	10,234	29,056	78,970	8,412	68,687	88
24	126,012	124,952	44,198	10,884	31,983	80,627	8,605	69,748	77
25	129,136	128,046	46,421	11,583	33,500	81,518	8,893	70,079	93

国内銀行銀行勘定は，整理回収機構，第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

14－6　中小企業金融機関，農林水産金融機関の主要勘定

（単位　10億円）

年末	資産				負債及び純資産			
	現金	預け金	有価証券	貸出金	債券	預金	借用金	資本金
				信用金庫				
平成 22 年	1,545	25,709	34,845	64,062	－	a) 120,801	324	b) 632
23	1,528	27,678	36,088	63,835	－	a) 123,607	494	b) 635
24	1,416	28,439	38,229	63,488	－	a) 126,012	570	b) 636
25	1,570	30,512	39,183	64,320	－	a) 129,136	804	b) 635
				商工組合中央金庫 1)				
平成 22 年	24	90	2,337	9,520	5,569	3,456	1,821	219
23	24	168	2,304	9,627	5,344	3,831	1,878	219
24	25	547	2,160	9,549	5,019	4,315	1,727	219
25	24	819	1,971	9,488	4,825	4,857	1,486	219
				農林中央金庫				
平成 22 年	44	595	45,134	13,472	5,465	40,346	c) 430	3,426
23	64	2,623	43,230	14,399	5,181	42,709	c) 455	3,426
24	57	2,593	48,744	16,284	4,746	44,964	c) 502	3,426
25	57	5,414	52,585	16,608	4,175	49,434	c) 537	3,426
				農業協同組合				
平成 22 年	439	58,784	d) 4,989	23,823	－	e) 86,638	f) 498	...
23	441	61,366	d) 4,864	23,463	－	e) 89,114	f) 544	...
24	421	63,453	d) 4,823	23,083	－	e) 90,853	f) 527	...
25	475	65,650	d) 4,823	22,959	－	e) 92,596	f) 508	...
				漁業協同組合				
平成 22 年	8.2	861	3.2	212	－	e) 902	f) 143	g) 118
23	7.7	860	2.9	199	－	e) 900	f) 137	g) 116
24	6.6	844	2.1	211	－	e) 892	f) 126	g) 121
25	6.6	850	0.6	203	－	e) 881	f) 114	g) 121

1)　年度末　a)　預金・積金　b)　普通出資金　c)　コールマネー　d)　金銭の信託を含む。　e)　貯金　f)　借入金　g)　払込済出資金
資料　信金中央金庫　地域・中小企業研究所「信金中金月報」　（株）商工組合中央金庫「ディスクロージャー誌」
（株）農林中金総合研究所「農林金融」

14−7　ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

（単位　10億円）

年度末	貯金								貸出金 2)		
	計 1)	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 7 年	213,437	...	19,110	7,993	−	184,774	−	1,121	...	...	
12	249,934	...	40,766	14,868	−	192,847	−	819	...	...	
17	200,002	...	56,355	7,963	−	134,616	−	409	...	...	
22 3)	174,653	8,715	44,694	422	21,911	45,095	53,514	302	4,239	4,016	223
23	175,635	9,474	44,974	411	18,427	35,139	66,951	260	4,135	3,913	222
24	176,096	10,210	44,900	403	18,818	29,959	71,561	246	3,968	3,733	235
25	176,613	10,926	45,238	396	14,781	26,022	78,995	255	3,076	2,830	246

1)　平成17年度以前は積立貯金及び財形定額貯金を含む。　2)　平成17年度以前は貸付金。　3)　日本郵政公社が平成19年10月１日に民営のゆうちょ銀行となったため，17年度以前とは接続しない。
資料　（株）ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行　ディスクロージャー誌」

14−8　かんぽ生命保険の運用状況

（単位　10億円）

年度末	合計	現金及び預貯金	コールローン	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債権	金銭の信託
平成 20 年	105,856	2,279	460	1,034	4.5	409
21	100,227	2,288	354	800	8.1	175
22	95,895	2,046	596	1,267	41	225
23	92,569	1,225	598	1,973	15	243
24	89,193	724	203	2,331	427	257
25	85,804	1,664	230	2,822	107	582

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 20 年	69,673	4,556	8,214	883	217	18,124
21	67,618	5,128	6,938	658	352	15,906
22	64,103	6,256	6,091	724	461	14,076
23	59,962	7,778	6,228	619	579	13,329
24	56,473	8,698	6,484	902	677	11,979
25	52,523	9,174	6,442	1,239	763	10,203

金額（資産残高）は金融商品に係る会計基準に準じた評価額。
資料　（株）かんぽ生命保険「ディスクロージャー誌　かんぽ生命の現状」

14－9　財　政　融　資　資　金

（単位　10億円）

年末	総額（資産・負債共通）	資産							貸付金
		現金預金	有価証券	# 国債	# 売戻条件付利付国債	# 国庫短期証券	# 特別法人債券		
平成 20 年	212,166	2,037	19,824	...	2,197	6,292	4,353		190,302
21	184,565	1,021	7,828	...	3,993	－	2,468		175,708
22	174,414	107	10,381	7,612	3,290	3,600	2,458		163,917
23	a) 156,917	162	3,449	723	－	－	2,454		153,306
24	158,164	78	12,330	9,614	2,791	6,100	2,454		145,748
25	146,994	99	5,665	3,655	3,294	－	1,748		141,215

年末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金	# 特別会計	# 資金	公債	その他
	# 一般・特別会計	# 政府関係機関	# 地方公共団体						
平成 20 年	34,112	17,786	62,040	3.1	64,780	44,670	2,972	133,441	13,945
21	34,566	22,093	58,360	8.2	51,351	39,443	2,657	123,903	9,312
22	31,979	23,519	56,311	8.4	47,572	40,523	841	121,591	5,251
23	28,438	23,402	55,190	－	43,701	36,152	746	111,174	1,542
24	27,254	22,725	54,067	7.1	43,425	35,748	635	113,482	1,256
25	27,323	22,555	52,776	14	42,809	34,894	757	103,375	810

a)　財政融資資金証券（負債）を含む。
資料　財務省理財局管理課「財政融資資金現在高」

14－10　個人向け貸出金

（単位　10億円）

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行 1)		信用金庫		国内銀行 1)		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高（年末）	新規貸出	貸出残高（年末）	新規貸出	貸出残高（年末）	新規貸出	貸出残高（年末）
平成 12 年	12,555	70,834	1,587	12,353	1,948	11,091	537	2,904
17	16,994	93,498	2,002	14,751	1,323	8,564	421	2,117
20	15,000	98,841	1,730	15,035	974	8,545	412	1,812
21	14,657	100,325	1,571	14,933	906	7,633	365	1,750
22	13,412	103,634	1,537	14,916	825	7,222	370	1,673
23	13,033	105,872	1,727	15,062	1,051	6,917	336	1,611
24	14,440	109,147	1,705	15,224	1,136	7,151	407	1,617
25	14,712	112,298	1,740	15,408	1,331	7,721	433	1,648

1)　国内銀行の銀行勘定，信託勘定，海外店勘定（国内向け）の計。ただし，整理回収機構，紀伊預金管理銀行（平成14年３月31日付で解散），日本承継銀行（平成16年３月８日付で解散），第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。
資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

14－11　預　貯　金　金　利

（単位　年%）

年　月	銀行預金 定期預金新規受入平均金利（国内銀行）1) 預入金額1000万円以上 3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	預入金額300～1000万円未満 3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年
平成 25 年 4 月	0.402	0.203	0.063	0.110	0.743	0.155	0.053	0.065
5	0.407	0.203	0.061	0.114	0.869	0.166	0.061	0.072
6	0.212	0.224	0.079	0.184	0.510	0.113	0.064	0.113
7	0.273	0.252	0.064	0.176	0.460	0.122	0.068	0.131
8	0.258	0.209	0.058	0.143	0.419	0.130	0.065	0.107
9	0.231	0.268	0.061	0.142	0.449	0.128	0.063	0.095
10	0.195	0.228	0.060	0.119	0.377	0.120	0.057	0.069
11	0.226	0.225	0.061	0.153	0.384	0.100	0.063	0.127
12	0.194	0.281	0.067	0.192	0.451	0.111	0.067	0.148
平成 26 年 1 月	0.238	0.290	0.067	0.140	0.397	0.110	0.074	0.082
2	0.212	0.264	0.064	0.112	0.326	0.099	0.073	0.070
3	0.228	0.246	0.062	0.116	0.395	0.138	0.062	0.084
4	0.314	0.214	0.057	0.127	0.461	0.141	0.055	0.081
5	0.317	0.180	0.056	0.138	0.468	0.151	0.060	0.106
6	0.209	0.225	0.060	0.176	0.403	0.128	0.064	0.124
7	0.253	0.219	0.060	0.138	0.465	0.109	0.066	0.089
8	0.284	0.186	0.058	0.125	0.423	0.109	0.063	0.062
9	0.233	0.339	0.058	0.121	0.493	0.118	0.062	0.065

年　月	銀行預金 定期預金新規受入平均金利（国内銀行）1) 預入金額300万円未満 3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	定期積金 2) 1年	3年	5年	普通預金 2)	郵便貯金 2) 定額貯金 1年以上1年6か月未満	通常貯金
平成 25 年 4 月	0.472	0.060	0.045	0.039	0.029	0.038	0.039	0.020	0.035	0.030
5	0.630	0.074	0.050	0.042	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
6	0.345	0.065	0.054	0.060	0.029	0.038	0.040	↓	↓	↓
7	0.335	0.075	0.055	0.075	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
8	0.363	0.087	0.058	0.060	0.029	0.038	0.039	↓	↓	↓
9	0.329	0.082	0.056	0.047	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
10	0.276	0.054	0.050	0.039	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
11	0.282	0.059	0.055	0.074	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
12	0.314	0.069	0.052	0.080	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
平成 26 年 1 月	0.435	0.078	0.059	0.044	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
2	0.353	0.066	0.062	0.032	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
3	0.379	0.065	0.052	0.037	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
4	0.293	0.053	0.045	0.040	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
5	0.323	0.056	0.047	0.055	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
6	0.321	0.066	0.051	0.066	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
7	0.381	0.074	0.052	0.047	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
8	0.364	0.081	0.054	0.035	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓
9	0.369	0.086	0.055	0.033	0.028	0.037	0.039	↓	↓	↓

1)　日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし，整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上，下限金利を加重平均したもの。　2)　月末

資料　日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」　（株）ゆうちょ銀行「金利一覧」

14－12　貸出金利等

（単位　年%）

年末	日本銀行基準割引率及び基準貸付利率	プライムレート		住宅ローン（都市銀行）	貸出約定平均金利（ストック）		コールレート 5）	
		短期 1）	長期 2）	3）	国内銀行 4）	信用金庫	有担保翌日	無担保オーバーナイト
平成 17 年	0.10	1.375	1.85	2.375	1.623	2.527	0.001	0.004
20	0.30	1.675	2.40	2.675	1.865	2.607	0.080	0.103
21	0.30	1.475	1.65	2.475	1.655	2.437	0.070	0.094
22	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
23	0.30	1.475	1.40	2.475	1.452	2.231	0.050	0.075
24	0.30	1.475	1.20	2.475	1.364	2.125	0.050	0.076
25	0.30	1.475	1.20	2.475	1.258	2.019	0.041	0.068

1）都市銀行が自主的に決定した金利のうち，最も多くの数の銀行が採用した金利。　2）みずほ銀行が，長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。　3）変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。　4）日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし，整理回収機構，第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。　5）日中全取引の加重平均。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。平成17年はディーリング取引の出し手レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。

資料　日本銀行「日本銀行関連（BJ）」　「預金・貸出関連統計（DL）」　「各種マーケット関連統計（ST）」
調査統計局「金融経済統計月報」

14－13 公社債応募者利回り

（単位　年%）

実施年・月末	利付国庫債券 1）		国庫短期証券 1）			地方債10年 2）	政府保証債10年	利付金融債5年 2）3）
	20年	10年	1年	6か月	3か月			
平成 25 年 4 月	1.522	0.553	0.0943	0.0937	0.0884	0.463	0.541	0.250
5	1.680	0.597	0.0980	0.0868	0.0758	0.600	0.605	0.300
6	1.686	0.860	0.0900	0.0818	0.0938	0.824	0.882	0.350
7	1.722	0.883	0.0930	0.0908	0.0942	0.844	0.911	0.400
8	1.689	0.800	0.0890	0.0868	0.0870	0.801	0.835	0.350
9	1.660	0.765	0.0686	0.0867	0.0231	0.767	0.801	0.350
10	1.474	0.682	0.0642	0.0601	0.0726	0.684	0.699	0.300
11	1.514	0.605	0.0550	0.0618	0.0376	0.655	0.669	0.300
12	1.586	0.648	0.0587	0.0561	0.0574	0.670	0.693	0.300
平成 26 年 1 月	1.538	0.719	0.0570	0.0580	0.0486	0.722	0.747	0.300
2	1.459	0.596	0.0390	0.0501	0.0389	0.659	0.660	0.250
3	1.527	0.597	0.0350	0.0337	0.0326	0.655	0.645	0.250
4	1.468	0.634	0.0401	0.0458	0.0637	0.664	0.669	0.250
5	1.453	0.602	0.0350	0.0383	0.0465	0.635	0.660	0.250
6	1.459	0.608	0.0368	0.0339	0.0244	0.645	0.644	0.250
7	1.409	0.562	0.0150	0.0213	0.0289	0.581	0.601	0.200
8	1.342	0.522	0.0180	0.0159	0.0344	0.521	0.556	0.200
9	1.435	0.517	0.0019	0.0201	0.0025	0.540	0.544	0.200

1）価格競争入札による募入平均利回り。　2）最低レート　3）募集債の計数。

資料　財務省「国債」　日本銀行調査統計局「金融経済統計月報」

14－14　手　形　交　換

年　次	手形交換高				不渡手形実数　1)		全国法人取引停止処分
	枚　数	金　額	＃東　京		枚　数	金　額	処分者数
			枚　数	金　額			
	(1,000枚)	(10億円)	(1,000枚)	(10億円)	(1,000枚)	(10億円)	2)
平成　7　年	305,827	1,845,107	109,497	1,367,460	532	1,127	10,742
12	225,874	1,052,339	78,011	781,782	527	829	12,160
17	146,466	529,123	48,863	363,761	173	257	5,489
18	134,235	477,928	44,424	326,392	155	321	5,227
19	123,570	463,261	40,707	317,129	157	383	5,257
20	112,001	432,975	36,647	298,334	174	473	5,687
21	96,210	373,531	31,167	260,269	151	346	4,568
22	87,993	375,895	28,512	273,410	85	295	3,135
23	82,585	379,631	26,635	280,725	72	191	2,609
24	77,453	369,203	24,965	272,409	58	192	2,390
25	73,051	366,445	23,475	269,760	42	153	1,820

1)　交換日（不渡発生日）における年中の合計。平成23年は東日本大震災に係る災害に対する手形交換に関する特別措置が実施された（平成24年４月４日交換分をもって終了）。　2)　平成12年４月以降は資本金100万円未満の法人を含むため，12年以前とは接続しない。
資料　（一社）全国銀行協会金融調査部「決済統計年報」

14－15　国債の発行，償還と現在額

（単位　10億円）

年　度	内国債			＃普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額
平成　17　年	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
23	173,047	142,284	789,342	154,189	120,641	669,867	578,787	572,704	116,867
24	175,763	143,625	821,474	160,749	125,604	705,007	603,329	604,929	115,268
25	180,840	148,597	853,764	169,471	130,648	743,868	616,114	615,693	115,688

資料　財務省理財局　「国債統計年報」

14－16　公社債の発行，償還額と現存額（国内起債分）

（単位　10億円）

年　度	地方債	政府保証債	普通社債	資産担保型社債	転換社債型新株予約権付社債	割引金融債	利付金融債
				発　行　額			
平成　17　年	6,189	7,002	6,904	354	113	2,719	6,036
22	7,482	4,197	9,933	120	78	647	3,130
24	6,577	4,722	8,152	200	29	307	2,693
25	7,069	5,060	8,142	50	77	0	2,618
				満期償還額			
平成　17　年	2,347	6,377	6,825	231	505	2,824	6,481
22	3,631	4,901	7,054	30	94	712	5,060
24	3,568	4,651	8,469	111	197	454	3,732
25	4,997	3,656	8,116	80	321	257	3,465
				年度末現存額			
平成　17　年	31,011	40,411	51,897	1,120	1,481	2,567	22,970
22	48,436	35,897	62,114	704	1,161	613	16,085
24	54,816	35,109	60,266	864	588	265	13,355
25	56,885	36,513	59,824	829	207	0	12,269

資料　日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

14－17　東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場会社数 1)	時価総額 (10億円) 1)	上場株式数 (100万株) 1)	売買株数 合計 (100万株)	売買株数 1日平均 (100万株)	売買代金 (10億円)	売買回転率 (%) 2)	単純平均利回り (%)	有配会社 配当会社数 1)	有配会社 平均配当金 (円) 3)	有配会社 平均利回り (%) 3)
					第一部						
平成17年	1,667	522,068	321,396	508,310	2,075	459,136	157.74	1.08	1,513	5.57	1.14
22	1,670	305,693	379,527	511,696	2,089	354,599	135.69	1.91	1,450	5.24	2.04
24	1,695	296,443	368,612	519,754	2,096	306,702	140.67	2.18	1,547	5.21	2.23
25	1,774	458,484	393,410	841,858	3,436	640,194	220.95	1.65	1,612	5.33	1.70
					第二部						
平成17年	506	10,667	13,205	39,979	163	12,065	308.69	1.33	420	5.96	1.48
22	431	3,447	12,506	7,315	30	873	57.36	2.32	330	5.09	2.58
24	415	3,227	11,103	7,704	31	910	66.09	2.32	332	4.60	2.54
25	559	5,540	14,541	22,225	91	3,576	173.34	1.89	449	4.51	2.08

1)　年末現在　2)　株数ベース　3)　各月末の単純平均。
資料　(株) 東京証券取引所「統計月報」

14－18　東証株価指数（第一部）と日経平均株価

（昭和43年1月4日＝100）

年末	株価指数 1)	#建設業	#食料品	#化学 2)	#医薬品 2)	#鉄鋼	#機械	#電気機器	#電気・ガス業
平成12年	1,545.22	533.93	778.48	921.37	1,808.56	347.98	822.09	3,050.91	560.71
17	1,270.09	906.31	953.57	1,298.32	1,855.25	1,038.32	1,349.94	2,085.05	830.05
19	1,663.69	591.17	1,129.18	1,252.60	1,929.22	1,299.44	1,339.08	2,085.95	862.87
20	1,187.82	443.30	816.39	685.90	1,534.19	568.46	682.62	967.28	840.92
21	869.33	408.54	836.55	824.37	1,378.24	722.21	881.58	1,310.18	662.84
22	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	624.64	936.95	1,361.31	613.89
23	820.80	422.87	761.76	700.44	1,227.06	407.99	775.03	1,000.96	345.99
24	768.64	558.64	910.21	774.50	1,373.27	427.49	938.72	1,053.40	317.25
25	1,302.29	811.57	1,273.34	1,088.42	1,906.89	676.78	1,453.65	1,606.94	433.62

年末	#陸運業	#卸売業 2)	#小売業 2)	#銀行業 2)	#証券，商品先物取引業 2)	#保険業 2)	#不動産業	#サービス業	日経平均株価 (円) 3)
平成12年	1,159.38	1,046.74	1,067.83	390.39	1,039.30	554.51	659.75	2,675.34	13,785.69
17	1,626.64	1,343.02	1,120.99	462.12	1,041.37	1,254.95	1,712.42	1,291.63	16,111.43
19	1,462.92	1,282.34	749.26	296.88	790.03	1,013.17	1,547.08	997.03	15,307.78
20	1,215.86	600.41	567.81	168.91	354.19	708.36	765.44	695.34	8,859.56
21	1,055.92	833.55	494.80	131.66	348.18	592.53	810.06	699.95	10,546.44
22	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
23	981.96	744.61	512.62	100.17	139.80	374.06	622.30	697.12	8,455.35
24	1,117.71	830.18	569.00	131.01	281.68	512.28	1,120.92	830.21	10,395.18
25	1,529.80	1,061.23	868.94	196.62	527.02	768.03	1,914.16	1,297.59	16,291.31

東証株価指数の対象銘柄は全上場銘柄，日経平均株価は東証225種。平成12年の業種別株価指数は年中平均。　1)　平成24年以前は年中平均　2)　平成4年1月6日＝1,000　3)　終値
資料　(株) 東京証券取引所「統計月報」　(株) 日本経済新聞社「日本経済新聞」

14－19　証券投資信託の設定額と純資産総額

（単位　10億円）

年末	総額		株式投信 単位型		株式投信 追加型		公社債投信	
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成17年	77,204	55,348	1,385	1,945	19,885	38,884	55,934	14,519
22	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
24	57,500	64,064	888	1,275	22,936	51,639	33,676	11,150
25	107,239	81,523	1,017	1,480	38,993	63,548	67,229	16,496

資料　(一社) 投資信託協会「純資産総額等に関する統計」

14－20　生命保険会社の契約高と資産運用状況

年度区分	新契約 件数 (1,000件)	新契約 金額 (10億円)	年度末現在契約 件数 (1,000件)	年度末現在契約 金額 (10億円)	対前年純増加 件数 (1,000件)	対前年純増加 金額 (10億円)
平成　22　年	16,143	74,846	385,818	1,346,826	−5,909	−23,376
24	18,034	84,797	376,258	1,335,282	−4,306	690
25	**18,726**	**80,167**	**380,329**	**1,332,618**	**4,071**	**−2,664**
個人保険	14,406	67,715	143,882	857,541	7,864	−4,111
死亡保険	11,502	56,146	117,439	729,724	7,135	−3
生死混合保険	2,271	10,922	20,659	122,081	306	−4,392
生存保険	632	647	5,784	5,736	423	285
個人年金保険 1)	1,470	7,973	20,478	103,789	49	271
団体保険 2)	2,850	4,479	215,969	371,289	−3,842	1,176

年度末	会社数	基金又は資本金 (10億円)	資産 (10億円) 総額 (A)	# 運用資産 (B)	# 現金,預貯金 3)	# 有価証券	# 貸付金	# 不動産 4)	資産運用率 (B/A) (%)
平成　22　年	47	2,952	320,691	311,332	7,727	247,981	43,877	6,691	97.1
24	43	3,156	344,998	336,291	5,635	278,245	40,245	6,375	97.5
25	43	3,183	350,583	341,500	4,417	285,032	38,099	6,237	97.4

1)　年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。　2)　件数は被保険者数による。　3)　金銭信託を含む。　4)　建設仮勘定を含む。
資料　（一社）生命保険協会「生命保険事業概況」

14－21　損害保険会社事業成績

保険種類	正味収入保険料 (100万円)	正味支払保険金 (100万円)	年度末支払備金 (100万円)	年度末責任準備金 (100万円)
平成24年度計	**7,196,777**	**4,627,612**	**3,247,803**	**15,832,422**
# 火災	941,193	716,727	442,189	4,890,488
普通・月掛火災	923,213	711,834	440,600	3,536,927
地震	5,777	0	0	65,311
積立火災	12,203	4,893	1,589	1,288,250
積荷	112,950	52,099	36,295	206,908
運送	56,895	25,619	8,281	81,607
自動車	3,630,758	2,240,089	1,513,241	1,316,189
傷害	658,982	340,468	263,393	741,270
積立傷害	19,131	1,662	1,379	5,279,280
賠償責任	475,146	226,419	409,697	554,276
保証	6,349	10,969	−12,453	49,163
建設工事	29,396	23,769	32,099	45,045
動産総合	75,726	49,923	13,085	90,802
自賠責	914,923	785,487	294,104	1,377,994

年度末	会社数	資本金 (10億円)	資産 (10億円) 総額 (A)	# 運用資産 (B)	預貯金・金銭の信託	有価証券・買入金銭債券	貸付金・コールローン	不動産	資産運用率 (B/A) (%)
平成　22　年	26	853	28,131	a) 25,092	980	20,277	2,605	1,062	89.2
23	26	861	27,080	a) 24,039	947	19,348	2,271	1,065	88.8
24	27	878	27,549	a) 24,720	993	20,088	2,165	1,034	89.7

a)　「買現先勘定」を含む。
資料　（株）保険研究所「インシュアランス損害保険統計号」

14－22　主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行 1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	ゆうちょ銀行 2)
平成　12　年	15,315	2,928	7,904	4,000	443	40	24,774
17	13,617	2,470	7,484	3,312	294	57	24,631
22	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
23	13,487	2,510	7,504	3,129	282	62	24,249
24	13,463	2,525	7,529	3,062	283	64	24,215
25	13,453	2,532	7,520	3,054	287	60	24,208

1)　店舗外の現金自動設備を除く。　2)　銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む）及び昭和基地内郵便局・船内郵便局を除く。平成17年度以前は分局・分室を除く。
資料　（一社）全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」　（株）ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行　ディスクロージャー誌」

14－23　金融業，保険業の事業所数と従業者数

産業	平成21年 事業所数	平成21年 従業者数	24年 1) 事業所数	24年 1) 従業者数
金融業，保険業 2)	**91,982**	**1,588,681**	**88,831**	**1,589,449**
銀行業	15,634	445,256	15,442	452,712
管理，補助的経済活動を行う事業所	172	16,107	32	7,895
中央銀行	46	4,739	46	4,624
銀行（中央銀行を除く）	15,416	424,410	15,364	440,193
協同組織金融業	11,880	192,686	11,651	195,256
管理，補助的経済活動を行う事業所	61	4,184	41	2,696
中小企業等金融業	10,949	173,594	10,797	177,404
農林水産金融業	870	14,908	813	15,156
貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	8,814	134,803	5,967	111,272
管理，補助的経済活動を行う事業所	32	5,080	14	4,002
貸金業	4,227	37,745	1,816	19,088
質屋	2,151	6,495	1,913	5,654
クレジットカード業，割賦金融業	1,644	69,316	1,436	65,746
その他の非預金信用機関	760	16,167	788	16,782
金融商品取引業，商品先物取引業	4,626	110,004	4,029	96,798
管理，補助的経済活動を行う事業所	15	1,731	7	1,062
金融商品取引業	4,256	100,680	3,820	92,376
商品先物取引業，商品投資業	355	7,593	202	3,360
補助的金融業等	1,618	30,452	1,467	27,247
管理，補助的経済活動を行う事業所	10	528	8	637
補助的金融業，金融附帯業	1,353	28,407	1,104	22,927
信託業	6	63	17	150
金融代理業	249	1,454	338	3,533
保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	49,410	675,480	47,182	658,190
管理，補助的経済活動を行う事業所	108	14,634	87	4,753
生命保険業	11,924	366,069	11,595	351,447
損害保険業	3,427	108,105	4,385	121,093
共済事業・少額短期保険業	2,361	40,300	1,944	38,133
保険媒介代理業	30,079	129,460	27,901	129,530
保険サービス業	1,511	16,912	1,270	13,234

平成21年は「経済センサス-基礎調査」（７月１日現在），24年は「経済センサス-活動調査」（２月１日現在）による。
1)　東日本大震災の影響により，原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。　2)　平成24年は金融業，保険業内格付不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部経済統計課　経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室「経済センサス-活動調査報告」　総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課「経済センサス-基礎調査報告」

第15章　貿易・国際収支・国際協力

15－1　輸　出　入　総　額

（単位　10億円）

年　次	輸　出	伸び率（%）	輸　入	伸び率（%）	輸出入バランス	伸び率（%）
平成 2 年	41,457	9.6	33,855	16.8	7,602	−14.0
7	41,531	2.6	31,549	12.3	9,982	−19.5
12	51,654	8.6	40,938	16.1	10,716	−12.7
17	65,657	7.3	56,949	15.7	8,707	−27.2
20	81,018	−3.5	78,955	8.0	2,063	−80.9
21	54,171	−33.1	51,499	−34.8	2,671	29.5
22	67,400	24.4	60,765	18.0	6,635	148.4
23	65,546	−2.7	68,111	12.1	−2,565	−
24	63,748	−2.7	70,689	3.8	−6,941	170.6
25	69,774	9.5	81,243	14.9	−11,468	65.2

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。伸び率は，対前年伸び率。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－2　主要商品別輸出入額

（単位　10億円）

年　次	総　額	食料品	原料品	鉱物性燃　料	化学製品	原料別製　品	一般機械	電気機器	輸送用機　器	その他 1）
					輸　出					
平成 12 年	51,654	227	355	161	3,805	5,068	11,096	13,670	10,828	6,444
17	65,657	319	*742	473	5,848	*7,397	13,352	14,549	15,197	*7,779
22	67,400	406	946	1,105	6,925	8,785	13,317	12,650	15,258	8,007
23	65,546	359	972	1,247	6,798	8,786	13,803	11,600	14,033	7,948
24	63,748	355	1,060	1,026	6,365	8,442	12,843	11,405	14,995	7,258
25	69,774	436	1,206	1,533	7,507	9,177	13,359	12,052	16,332	8,172
					輸　入					
平成 12 年	40,938	4,966	2,642	8,317	2,855	3,937	4,501	5,825	1,455	6,441
17	56,949	5,559	3,505	14,560	4,321	*5,417	5,661	7,402	2,063	*8,463
22	60,765	5,199	4,766	17,398	5,379	5,379	4,826	8,101	1,681	8,036
23	68,111	5,854	5,270	21,816	6,098	6,069	4,970	7,989	1,738	8,307
24	70,689	5,852	4,768	24,088	5,926	5,508	5,004	8,438	2,312	8,793
25	81,243	6,473	5,358	27,444	6,464	6,245	5,969	10,309	2,788	10,192

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。　1）　雑製品及び特殊取扱品の計。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－3　貿易価格指数と数量指数

（平成22年＝100）

年次	輸出総合	品名							特殊分類	
		食料品	繊維及び同製品	化学製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	機械機器	雑品	#原料品	#加工製品
基準時ウエイト	1000.0	5.4	11.0	103.9	14.6	96.0	686.6	82.4	13.9	962.5
				価格指数						
平成 7 年	89.1	85.9	92.8	86.7	73.9	69.8	96.1	60.6	...	...
12	88.9	85.7	91.6	85.6	80.6	64.0	96.5	59.8	...	...
17	98.8	90.6	96.7	103.5	73.4	94.2	103.3	73.1	...	...
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.1	103.2	101.6	104.3	92.7	105.0	99.3	108.4	109.7	100.5
24	103.3	101.1	104.3	102.4	94.3	99.7	103.3	110.3	101.2	102.9
25	114.8	105.5	117.4	115.9	104.8	110.1	114.4	124.1	113.6	114.3
				数量指数						
平成 7 年	69.1	57.4	115.1	47.1	73.5	64.6	74.5	77.2	...	...
12	86.2	65.2	127.7	64.2	78.7	74.3	91.8	93.2	...	...
17	98.6	86.7	121.5	81.6	109.7	84.5	102.0	111.0	...	...
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.2	85.7	102.1	94.1	104.8	95.3	96.8	98.5	93.6	96.9
24	91.6	86.5	96.7	89.7	95.8	97.1	92.6	87.4	110.6	92.5
25	90.2	101.7	94.5	93.6	88.8	96.3	88.9	90.2	112.2	89.9

年次	輸入総合	品名							特殊分類
		食料品	原料品	鉱物性燃料	繊維製品	化学製品	金属及び同製品	機械機器	雑品	#加工製品
基準時ウエイト	1000.0	88.9	80.6	308.8	49.0	71.6	52.7	269.0	79.4	521.8
					価格指数					
平成 7 年	76.1	86.8	52.2	27.4	102.0	81.4	67.8	135.1	96.8	...
12	79.8	83.9	47.5	44.3	93.3	76.1	72.5	131.4	91.0	...
17	94.2	96.4	70.7	77.4	99.5	89.6	90.5	117.3	100.5	...
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	109.3	108.2	115.8	123.3	108.5	105.4	104.5	97.9	100.6	101.0
24	110.8	107.4	102.4	129.2	112.0	102.0	95.2	101.9	105.2	102.7
25	127.0	121.7	113.8	148.2	130.8	107.6	107.6	120.6	122.5	118.7
					数量指数					
平成 7 年	68.3	105.9	124.0	105.4	76.8	52.7	91.9	36.8	80.3	...
12	84.4	113.8	116.8	107.9	95.9	69.7	86.1	61.2	92.1	...
17	99.5	110.9	104.1	108.1	105.8	89.7	105.4	89.2	107.9	...
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.6	104.1	95.5	101.7	103.8	107.6	109.3	102.8	103.4	104.6
24	105.0	104.8	97.7	107.2	102.7	108.0	101.4	105.9	105.0	105.4
25	105.3	102.3	98.8	106.4	106.1	111.7	99.6	107.4	105.1	106.6

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－4　主要国（地域）別輸出入額

（単位　10億円）

国（地域）	平成17年		22　年		24　年		25　年	
	輸　出	輸　入	輸　出	輸　入	輸　出	輸　入	輸　出	輸　入
総　　額 1)	**65,657**	**56,949**	**67,400**	**60,765**	**63,748**	**70,689**	**69,774**	**81,243**
ア　ジ　ア	**33,652**	**34,994**	**40,098**	**37,972**	**37,227**	**44,907**	**40,486**	**51,713**
＃アラブ首長国連邦	535	2,795	643	2,569	716	3,510	830	4,148
イスラエル 2)	135	92	155	73	114	94	108	149
イラン	147	1,139	182	980	52	636	16	676
インド	388	352	792	499	845	558	839	690
インドネシア	1,017	2,298	1,394	2,476	1,619	2,576	1,662	2,813
オマーン	153	302	274	397	286	548	305	549
韓　　国	5,146	2,695	5,460	2,504	4,911	3,234	5,512	3,493
クウェート	131	843	125	901	150	1,218	184	1,312
サウジアラビア	461	3,171	568	3,149	657	4,376	668	4,863
シンガポール	2,035	739	2,209	715	1,859	700	2,047	727
タ　　イ	2,478	1,718	2,994	1,840	3,489	1,886	3,507	2,150
中　　国	8,837	11,975	13,086	13,413	11,509	15,039	12,625	17,660
中国（台湾）	4,809	1,994	4,594	2,025	3,673	1,921	4,061	2,315
中国（香港）	3,969	173	3,705	133	3,276	121	3,651	156
パキスタン	167	16	115	31	135	34	139	46
フィリピン	1,000	850	969	695	946	745	944	901
ベトナム	396	502	716	716	857	1,203	1,029	1,389
マレーシア	1,383	1,619	1,545	1,987	1,413	2,621	1,487	2,901
北アメリカ	**17,809**	**8,556**	**13,860**	**7,426**	**14,352**	**7,716**	**16,123**	**8,764**
＃アメリカ合衆国	14,805	7,074	10,374	5,911	11,188	6,082	12,928	6,815
カナダ	972	985	817	958	819	1,012	848	1,170
パナマ	813	5	1,359	36	1,133	25	943	32
プエルトリコ	197	146	163	140	153	158	199	207
メキシコ	765	280	838	305	844	351	946	412
南アメリカ	**728**	**1,278**	**1,204**	**1,935**	**1,091**	**2,208**	**1,213**	**2,522**
＃ブラジル	299	488	543	859	473	952	553	1,070
ベネズエラ	85	33	54	9	69	21	66	49
ヨーロッパ	**10,840**	**7,929**	**9,385**	**8,074**	**8,209**	**9,261**	**8,808**	**11,003**
＃アイルランド	213	415	78	377	70	353	102	355
イギリス	1,663	740	1,241	559	1,065	582	1,084	641
イタリア	632	758	490	595	292	765	319	931
オーストリア	119	146	85	132	76	147	90	169
オランダ	1,448	235	1,431	348	1,290	392	1,357	440
ギリシャ	97	13	48	5	12	10	15	18
スイス	238	557	681	596	349	656	323	712
スウェーデン	216	239	161	181	139	200	123	227
スペイン	561	191	279	229	193	305	202	364
デンマーク	96	262	36	198	32	188	35	200
ドイツ	2,058	1,968	1,777	1,689	1,660	1,972	1,850	2,325
トルコ	240	31	224	35	193	46	226	58
ノルウェー	120	126	97	170	98	183	114	193
ハンガリー	201	62	170	72	109	72	129	84
フィンランド	208	136	87	137	53	113	51	141
フランス	856	941	585	901	534	1,024	613	1,138
ベルギー	786	234	586	206	500	219	517	242
ロシア	495	683	703	1,412	1,005	1,660	1,069	2,308
アフリカ	**904**	**1,092**	**1,057**	**1,031**	**1,032**	**1,696**	**1,115**	**1,864**
＃南アフリカ	361	611	335	636	324	511	338	659
オセアニア	**1,714**	**3,098**	**1,796**	**4,327**	**1,837**	**4,901**	**2,029**	**5,376**
＃オーストラリア	1,370	2,706	1,392	3,948	1,471	4,504	1,656	4,977
ニュージーランド	270	277	166	237	156	242	213	263

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。国別分類は，原則として輸出は仕向国（地），輸入は原産国（地）による。ただし，原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。　1)　特殊地域を含む。
2)　ヨルダン川西岸を除く。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－5　品別輸出数量と金額

（単位　金額　10億円）

年次	食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	#有機化合物	#プラスチック	原料別製品	# ゴム製品
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	数量（1,000t）
平成 17 年	319	742	473	5,848	1,883	1,716	7,397	1,805
22	406	946	1,105	6,925	1,873	2,336	8,785	1,783
24	355	1,060	1,026	6,365	1,818	2,043	8,442	1,645
25	436	1,206	1,533	7,507	2,520	2,259	9,177	1,568

年次	原料別製品						一般機械	# 原動機
	# ゴム製品	# 非金属鉱物製品	# 鉄鋼		#非鉄金属	#金属製品		
	金額	金額	数量（1,000t）	金額	金額	金額	金額	金額
平成 17 年	814	763	32,280	3,037	800	933	13,352	2,186
22	916	948	42,995	3,675	1,335	982	13,317	2,327
24	950	856	42,110	3,496	1,262	1,048	12,843	2,261
25	1,038	881	43,069	3,793	1,421	1,138	13,359	2,520

年次	一般機械						電気機器	# 重電機器
	# 電算機類（含周辺機器）		#金属加工機械	#建設・鉱山用機械	#ポンプ及び遠心分離機	#荷役機械		
	数量（1,000台）	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
平成 17 年	20,706	801	1,187	894	955	642	14,549	673
22	14,777	447	906	875	1,161	596	12,650	760
24	17,143	388	1,332	978	1,094	577	11,405	799
25	16,325	360	1,138	904	1,193	608	12,052	864

年次	電気機器							
	# 映像機器		# テレビ受像機		# 音響機器		#通信機	#半導体等電子部品
	数量（1,000台）	金額	数量（1,000台）	金額	数量（1,000台）	金額	金額	金額
平成 17 年	49,913	1,791	6,189	430	191,240	120	510	4,402
22	38,309	928	5,020	96	176,269	49	612	4,153
24	25,184	845	4,211	86	121,025	43	471	3,339
25	18,446	676	5,305	89	139,259	49	531	3,553

年次	電気機器			輸送用機器				
	# 半導体等電子部品		# 電気計測機器		# 自動車			
	#I　C						# 乗用車	
	数量（100万個）	金額	金額	金額	数量（1,000台）	金額	数量（1,000台）	金額
平成 17 年	39,712	2,900	1,153	15,197	6,394	9,929	5,564	8,782
22	61,844	2,737	1,124	15,258	5,769	9,174	5,011	7,898
24	57,720	2,229	1,240	14,995	5,844	9,225	5,043	7,765
25	58,379	2,431	1,314	16,332	5,818	10,413	4,982	8,932

年次	輸送用機器					その他 1)	# 科学光学機器	# 記録媒体（含記録済）
	# 自動車の部分品	# 二輪自動車・原動機付自転車		# 船舶				
	金額	数量（1,000台）	金額	数量（隻）	金額	金額	金額	金額
平成 17 年	2,801	1,695	674	731	1,255	7,779	2,478	490
22	3,083	826	274	803	2,242	8,007	2,014	284
24	3,205	818	249	687	1,716	7,258	2,084	202
25	3,476	803	277	649	1,452	8,172	2,223	207

1)　雑製品及び特殊取扱品の計。

資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－6　品別輸入数量と金額

（単位　金額　10億円）

年次	食料品	# 肉類及び同調製品		# 魚介類及び同調製品		# 穀物及び同調製品	# 果実	# 野菜
	金額	数量 (1,000t)	金額	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	金額
平成17年	5,559	2,380	1,075	2,773	1,562	633	383	396
22	5,199	2,359	966	2,250	1,260	722	351	368
24	5,852	2,522	1,060	2,283	1,400	820	402	422
25	6,473	2,501	1,166	2,136	1,466	977	453	483

年次	原料品	# 大豆		# 木材	# 鉄鉱石		# 非鉄金属鉱	
	金額	数量 (1,000t)	金額	金額	数量 (1,000t)	金額	数量 (1,000t)	金額
平成17年	3,505	4,181	157	522	132,285	616	14,330	996
22	4,766	3,456	161	327	134,317	1,357	13,975	1,470
24	4,768	2,727	145	323	131,097	1,526	13,474	1,293
25	5,358	2,762	184	459	135,820	1,680	13,352	1,412

年次	鉱物性燃料	# 石炭		# 原油及び粗油		#石油製品	# 液化石油ガス	
	金額	数量 (1,000t)	金額	数量 (1,000kℓ)	金額	金額	数量 (1,000t)	金額
平成17年	14,560	180,808	1,513	248,822	8,823	1,478	13,755	686
22	17,398	184,560	2,111	214,618	9,406	1,593	12,144	780
24	24,088	185,152	2,321	213,018	12,247	2,462	13,200	1,022
25	27,444	191,544	2,307	211,750	14,245	2,705	12,120	1,072

年次	鉱物性燃料		化学製品	# 有機化合物	#医薬品	原料別製品	# 非金属鉱物製品	# 鉄鋼
	# 液化天然ガス							
	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	金額	金額	金額	数量 (1,000t)
平成17年	58,014	1,985	4,321	1,184	906	5,417	644	8,232
22	70,008	3,472	5,379	1,350	1,523	5,379	540	6,926
24	87,314	6,004	5,926	1,398	1,941	5,508	574	7,707
25	87,491	7,059	6,464	1,520	2,138	6,245	682	7,346

年次	原料別製品		一般機械	# 原動機		電気機器	#音響・映像機器 1)	#半導体等電子部品
	# 鉄鋼	#非鉄金属						
	金額	金額	金額	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	金額
平成17年	798	1,462	5,661	201	633	7,402	1,600	2,348
22	762	1,606	4,826	252	653	8,101	1,627	2,136
24	807	1,370	5,004	310	674	8,438	1,109	1,779
25	801	1,541	5,969	282	832	10,309	1,186	2,445

年次	輸送用機器	# 自動車		#航空機類	その他 2)	# 家具	#衣類及び同付属品	#科学光学機器
	金額	数量 (台)	金額	金額	金額	金額	金額	金額
平成17年	2,063	288,745	915	523	8,463	546	2,469	1,454
22	1,681	245,857	596	367	8,036	487	2,328	1,282
24	2,312	352,073	908	574	8,793	560	2,680	1,346
25	2,788	363,942	1,086	682	10,192	676	3,248	1,473

1)　部品を含む。　2)　雑製品及び特殊取扱品の計。

資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15−7　主要国，品別

アメリカ合衆国

輸出		輸入	
総額	**12,928**	**総額**	**6,815**
#自動車	3,744	#航空機類	471
自動車の部分品	839	科学光学機器	394
原動機	666	原動機	392
電算機類の部分品	290	穀物類	388
電気計測機器	286	医薬品	353
科学光学機器	278	肉類	339
建設用・鉱山用機械	270	半導体等電子部品	276
鉄鋼	254	有機化合物	198
半導体等電子部品	250	電気計測機器	181
金属加工機械	237	石油製品	151

アラブ首長国連邦

輸出		輸入	
総額	**830**	**総額**	**4,148**
#自動車	412	#原油及び粗油	3,254
鉄鋼	63	液化天然ガス	460
ゴム製品	51	液化石油ガス	262
自動車の部分品	39	石油製品	112
原動機	35	非鉄金属	50
建設用・鉱山用機械	25	非金属鉱物製品	2
織物用糸・繊維製品	18	織物用糸・繊維製品	0
ポンプ・遠心分離機	15	穀物類	0
電算機類の部分品	10	魚介類	0
荷役機械	8	自動車の部分品	0

イギリス

輸出		輸入	
総額	**1,084**	**総額**	**641**
#自動車	149	#医薬品	105
自動車の部分品	101	自動車	68
原動機	94	原動機	60
電気計測機器	29	半導体等電子部品	32
金属製品	27	非鉄金属	28
写真用・映画用材料	26	電気計測機器	27
建設用・鉱山用機械	22	科学光学機器	24
科学光学機器	19	有機化合物	17
ポンプ・遠心分離機	19	航空機類	10
電池	19	衣類・同附属品	10

インドネシア

輸出		輸入	
総額	**1,662**	**総額**	**2,813**
#鉄鋼	195	#液化天然ガス	550
自動車の部分品	173	原油及び粗油	486
自動車	126	石炭	370
原動機	103	非鉄金属鉱	184
金属加工機械	74	木製品等（除家具）	94
金属製品	59	魚介類	83
非鉄金属	59	衣類・同附属品	83
プラスチック	52	石油製品	61
荷役機械	47	非鉄金属	57
ゴム製品	47	織物用糸・繊維製品	52

オーストラリア

輸出		輸入	
総額	**1,656**	**総額**	**4,977**
#自動車	748	#石炭	1,484
ゴム製品	70	液化天然ガス	1,354
建設用・鉱山用機械	52	鉄鉱石	991
鉄鋼	41	非鉄金属鉱	198
自動車の部分品	39	肉類	161
原動機	22	非鉄金属	114
電算機類の部分品	21	液化石油ガス	109
荷役機械	18	原油及び粗油	97
加熱用・冷却用機器	18	穀物類	95
ポンプ・遠心分離機	15	木製品等（除家具）	49

韓国

輸出		輸入	
総額	**5,512**	**総額**	**3,493**
#鉄鋼	614	#石油製品	846
有機化合物	521	鉄鋼	282
プラスチック	377	半導体等電子部品	261
半導体等電子部品	291	通信機	227
科学光学機器	254	非鉄金属	163
原動機	185	有機化合物	116
電気回路等の機器	169	金属製品	85
非金属鉱物製品	156	魚介類	70
非鉄金属	154	自動車の部分品	62
電気計測機器	116	音響映像機器1)	45

サウジアラビア

輸出		輸入	
総額	**668**	**総額**	**4,863**
#自動車	317	#原油及び粗油	4,522
鉄鋼	90	液化石油ガス	143
ゴム製品	33	石油製品	116
自動車の部分品	29	有機化合物	46
ポンプ・遠心分離機	26	非鉄金属	11
荷役機械	19	織物用糸・繊維製品	0
原動機	17	金属製品	0
織物用糸・繊維製品	14	原動機	0
建設用・鉱山用機械	9	半導体等電子部品	0
重電機器	7	非金属鉱物製品	0

シンガポール

輸出		輸入	
総額	**2,047**	**総額**	**727**
#半導体等電子部品	190	#医薬品	114
船舶	141	半導体等電子部品	105
鉄鋼	88	電算機類2)	55
電算機類の部分品	80	科学光学機器	41
金属製品	46	有機化合物	18
電気回路等の機器	46	電算機類の部分品	12
科学光学機器	40	電気計測機器	11
映像機器	38	石油製品	10
原動機	37	通信機	6
非鉄金属	36	穀物類	4

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。　1)　部品を含む。　2)　周辺機器を含む。

輸出入額　(平成25年)

(単位　10億円)

タイ

輸出		輸入	
総額	**3,507**	**総額**	**2,150**
#鉄鋼	477	#魚介類	123
自動車の部分品	336	肉類	118
原動機	283	金属製品	98
半導体等電子部品	162	電算機類2)	94
自動車	131	音響映像機器1)	89
金属製品	119	自動車の部分品	66
電気計測機器	114	半導体等電子部品	55
電気回路等の機器	114	科学光学機器	55
金属加工機械	113	通信機	54
非鉄金属	111	衣類・同附属品	53

中国

輸出		輸入	
総額	**12,625**	**総額**	**17,660**
#半導体等電子部品	981	#衣類・同附属品	2,423
有機化合物	919	通信機	2,000
科学光学機器	801	電算機類2)	1,517
自動車の部分品	701	音響映像機器1)	689
プラスチック	671	金属製品	516
鉄鋼	579	半導体等電子部品	506
自動車	522	織物用糸・繊維製品	493
電気回路等の機器	457	家具	405
非鉄金属	352	電算機類の部分品	340
原動機	335	科学光学機器	318

中国(台湾)

輸出		輸入	
総額	**4,061**	**総額**	**2,315**
#半導体等電子部品	563	#半導体等電子部品	790
プラスチック	265	鉄鋼	71
鉄鋼	255	金属製品	69
有機化合物	244	通信機	68
非鉄金属	222	科学光学機器	61
科学光学機器	135	非金属鉱物製品	49
自動車	128	魚介類	43
非金属鉱物製品	122	音響映像機器1)	42
電気回路等の機器	92	織物用糸・繊維製品	40
電気計測機器	80	有機化合物	34

中国(香港)

輸出		輸入	
総額	**3,651**	**総額**	**156**
#半導体等電子部品	448	#魚介類	29
プラスチック	199	非金属鉱物製品	11
電気回路等の機器	184	科学光学機器	3
科学光学機器	169	半導体等電子部品	2
電算機類の部分品	96	衣類・同附属品	2
非鉄金属	96	通信機	2
映像機器	83	音響映像機器1)	1
自動車	79	非鉄金属	1
非金属鉱物製品	68	電算機類の部分品	1
音響映像機器1)	50	重電機器	1

ドイツ

輸出		輸入	
総額	**1,850**	**総額**	**2,325**
#自動車	149	#自動車	578
半導体等電子部品	117	医薬品	370
電気計測機器	92	有機化合物	125
科学光学機器	85	科学光学機器	94
通信機	79	自動車の部分品	69
自動車の部分品	76	原動機	58
原動機	72	電気計測機器	55
ポンプ・遠心分離機	64	金属製品	45
電算機類2)	54	半導体等電子部品	28
電気回路等の機器	36	重電機器	24

マレーシア

輸出		輸入	
総額	**1,487**	**総額**	**2,901**
#半導体等電子部品	191	#液化天然ガス	1,293
鉄鋼	148	石油製品	303
自動車	146	音響映像機器1)	157
非鉄金属	113	半導体等電子部品	117
自動車の部分品	88	木製品等(除家具)	104
プラスチック	51	原油及び粗油	88
電気回路等の機器	38	通信機	84
科学光学機器	30	科学光学機器	32
原動機	30	衣類・同附属品	30
電気計測機器	24	有機化合物	29

ロシア

輸出		輸入	
総額	**1,069**	**総額**	**2,308**
#自動車	586	#原油及び粗油	994
自動車の部分品	83	液化天然ガス	613
ゴム製品	56	非鉄金属	155
建設用・鉱山用機械	46	石油製品	152
鉄鋼	32	石炭	139
原動機	31	魚介類	120
荷役機械	21	木材	49
ポンプ・遠心分離機	19	鉄鋼	26
金属製品	13	鉄鉱石	21
金属加工機械	11	非鉄金属鉱	9

EU

輸出		輸入	
総額	**7,002**	**総額**	**7,654**
#自動車	777	#医薬品	1,198
自動車の部分品	423	自動車	835
原動機	362	有機化合物	480
電算機類の部分品	290	科学光学機器	340
科学光学機器	249	原動機	232
ポンプ・遠心分離機	239	航空機類	163
電気計測機器	215	バッグ類	163
半導体等電子部品	183	衣類・同附属品	154
有機化合物	179	肉類	138
映像機器	145	電気計測機器	136

資料　(公財)日本関税協会「外国貿易概況」

15－8　商品の特殊分類別輸出入額

（単位　10億円）

項　目	平成17年		22　年		24　年		25　年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総　額	**65,657**	**56,949**	**67,400**	**60,765**	**63,748**	**70,689**	**69,774**	**81,243**
食料及びその他の直接消費財	294	5,486	383	5,166	334	5,724	418	6,454
工業用原料	13,747	26,710	16,862	31,818	15,897	39,043	18,333	44,014
#粗原料	727	3,101	925	4,313	1,040	4,273	1,181	4,776
鉱物性燃料	509	14,560	1,161	17,398	1,084	24,088	1,604	27,444
化学工業生産品	5,722	4,124	6,730	5,160	6,168	5,686	7,286	6,190
金属	3,844	2,267	5,015	2,375	4,764	2,184	5,221	2,352
繊維品	721	501	586	490	593	559	636	666
資本財	36,139	14,670	35,512	14,316	33,932	15,287	35,453	18,437
#一般機械	13,345	5,693	13,330	4,885	12,866	5,063	13,382	6,038
電気機器	13,530	6,539	11,895	7,282	10,703	7,706	11,283	9,496
輸送機器	6,106	1,097	7,556	1,049	7,481	1,368	7,689	1,653
非耐久消費財	426	4,076	449	3,918	409	4,542	429	5,341
#繊維製品	82	2,601	71	2,458	66	2,831	69	3,426
耐久消費財	11,936	4,623	10,048	3,998	9,653	4,589	10,955	5,315
#家庭用品	54	154	60	140	56	156	63	188
家庭用電気機器	275	822	110	761	102	677	123	762
乗用車	8,782	893	7,898	563	7,765	868	8,932	1,034
二輪車類	857	149	419	155	405	185	432	221
玩具・楽器類	1,157	605	644	524	474	627	504	688
その他	3,115	1,385	4,145	1,548	3,523	1,504	4,186	1,682

輸出は本船渡し価格（FOB価格），輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。
資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－9　貿易船入港隻数と純トン数

年　次	計		日　本　船		外　国　船	
	隻　数	純トン数（1,000t）	隻　数	純トン数（1,000t）	隻　数	純トン数（1,000t）
平成 12 年	68,171	461,903	2,587	41,603	65,584	420,300
17	72,126	508,774	2,465	29,572	69,661	479,202
22	59,181	505,371	2,370	32,320	56,811	473,051
23	56,104	497,617	2,576	37,437	53,528	460,180
24	55,710	504,183	2,724	40,443	52,986	463,740
25	54,683	504,258	2,857	44,684	51,826	459,574

資料　（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

15－10　対外・対内直接投資実績

（単位　金額　10億円）

年次	対外直接投資			株式資本			再投資収益			その他の資本		
	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット
平成19年	9,127	17,787	−8,661	3,301	9,428	−6,127	−	2,301	−2,301	5,826	6,059	−233
20	8,503	21,735	−13,232	1,635	11,336	−9,701	−	2,504	−2,504	6,867	7,894	−1,027
21	9,313	16,303	−6,990	2,338	7,684	−5,346	−	1,159	−1,159	6,975	7,459	−484
22	6,972	11,911	−4,939	1,538	6,281	−4,744	−	153	−153	5,434	5,476	−42
23	9,365	17,952	−8,587	3,928	10,588	−6,660	−	1,421	−1,421	5,437	5,943	−506
24	8,359	18,137	−9,778	3,163	9,784	−6,621	−	2,117	−2,117	5,196	6,237	−1,041
25	10,254	23,503	−13,249	1,976	12,492	−10,516	−	1,797	−1,797	8,279	9,214	−935

年次	対内直接投資			株式資本			再投資収益			その他の資本		
	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット
平成19年	7,996	5,341	2,655	4,161	2,882	1,279	451	−	451	3,384	2,459	926
20	7,541	5,017	2,525	4,259	1,782	2,477	389	−	389	2,894	3,235	−341
21	3,486	2,369	1,117	1,718	711	1,007	117	−	117	1,652	1,658	−6
22	4,964	5,074	−110	3,518	2,849	669	−258	−	−258	1,704	2,225	−521
23	3,342	3,483	−140	1,691	1,971	−280	155	−	155	1,496	1,512	−16
24	3,173	3,035	138	1,974	1,903	71	172	−	172	1,027	1,132	−105
25	2,710	2,485	225	1,496	1,208	288	40	−	40	1,173	1,277	−104

年次	国別対外直接投資											
	アジア	#タイ	#中国	中東	北米	#アメリカ合衆国	中南米	#ブラジル	ヨーロッパ	#イギリス	アフリカ	オセアニア
平成23年	−3,121	−558	−1,005	−57	−1,188	−1,153	−879	−654	−3,144	−1,122	−38	−700
24	−2,678	−46	−1,076	−36	−2,863	−2,561	−834	−328	−2,475	−948	−9	−884
25	−3,978	−1,013	−887	−9	−4,573	−4,296	−990	−393	−3,160	−1,309	50	−589

マイナスは資本の流出（対外直接投資の実行，対内直接投資の引揚げ又は国別対外直接投資の増加）を示す。
資料　財務省国際局為替市場課「国際収支状況」

15－11　対外・対内証券投資（平成25年）

（単位　10億円）

項目	株式			中長期債			短期債		
	流入	流出	ネット	流入	流出	ネット 1)	流入	流出	ネット
対外証券投資	28,136	21,520	6,616	214,795	215,114	−319	14,149	14,378	−229
対内証券投資	399,056	382,021	17,035	91,312	92,728	−1,416	179,917	177,671	2,245

1)　マイナスは資本の流出（対外証券投資の増加又は対内証券投資の減少）を示す。
資料　財務省国際局為替市場課「国際収支状況」

15－12　国際収支状況

（単位　10億円）

年次	経常収支							
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	受取	支払
平成 12 年	12,876	7,430	12,372	49,526	37,154	−4,942	7,462	12,404
17	18,297	7,693	10,335	62,632	52,297	−2,642	12,157	14,799
21	13,736	2,125	4,038	50,857	46,819	−1,913	12,000	13,913
22	17,888	6,565	7,979	63,922	55,943	−1,414	12,402	13,816
23	9,551	−3,378	−1,617	62,725	64,341	−1,762	11,612	13,374
24	4,824	−8,304	−5,814	61,442	67,256	−2,490	11,617	14,107
25	3,234	−12,252	−10,671	66,979	77,650	−1,581	14,422	16,003

年次	経常収支						資本収支 1)	
	所得収支	受取	支払	経常移転収支	受取	支払	計	投資収支
平成 12 年	6,505	10,472	3,967	−1,060	794	1,854	−9,423	−8,429
17	11,420	15,578	4,158	−816	1,074	1,889	−14,007	−13,458
21	12,774	16,893	4,119	−1,164	891	2,055	−14,268	−13,803
22	12,415	15,952	3,537	−1,092	887	1,978	−17,697	−17,263
23	14,038	18,144	4,106	−1,110	1,042	2,152	1,172	1,144
24	14,272	18,768	4,495	−1,145	1,188	2,332	−8,188	−8,107
25	16,476	21,674	5,198	−989	1,540	2,529	4,738	5,481

年次	資本収支 1)					外貨準備増減 1)	誤差脱漏
	投資収支				その他資本収支		
	直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資			
平成 12 年	−2,504	−3,847	−509	−1,569	−995	−5,261	1,809
17	−4,740	−1,070	−802	−6,846	−549	−2,456	−1,834
21	−5,873	−20,505	949	11,627	−465	−2,527	3,059
22	−5,049	−13,249	1,026	9	−434	−3,793	3,602
23	−8,728	12,926	1,347	−4,401	28	−13,790	3,067
24	−9,640	−3,222	−590	5,345	−80	3,052	313
25	−13,024	25,484	−5,552	−1,427	−744	−3,850	−4,122

IMF方式　1)　マイナスは資本の流出（資産の増加又は負債の減少）を示す。
資料　財務省国際局為替市場課「国際収支状況」

15－13　外貨準備高

（単位　100万米ドル）

区分	平成2年末	7年末	12年末	17年末	22年末	23年末	24年末	25年末
外貨準備高	**77,053**	**182,820**	**361,638**	**846,897**	**1,096,185**	**1,295,841**	**1,268,125**	**1,266,815**
# 外貨	69,488	172,444	347,212	828,813	1,035,817	1,220,785	1,193,077	1,202,443
金	1,206	1,260	6,737	12,621	34,695	37,666	40,939	29,560

資料　財務省国際局為替市場課「外貨準備等の状況」

15－14　外国為替相場

年末	インターバンク相場（東京市場）（1米ドルにつき円） スポット・レート		基準相場 米ドル（1ドルにつき円） 1)	対顧客為替相場（三菱東京UFJ銀行） 2)		
	3)	中心相場期中平均 4)		ユーロ（1ユーロにつき円）	英・ポンド（1ポンドにつき円）	韓国・ウォン（100ウォンにつき円）
平成 7 年	102.91	94.06	93	－	159.34	13.40
12	114.90	107.77	106	106.55	171.10	9.27
13	131.47	121.53	119	116.51	191.53	9.99
14	119.37	125.31	130	125.08	192.44	10.03
15	106.97	115.93	119	133.74	190.07	8.99
16	103.78	108.18	108	141.61	199.81	10.02
17	117.48	110.16	105	139.83	203.74	11.76
18	118.92	116.31	116	156.50	233.66	12.82
19	113.12	117.76	119	166.66	227.90	12.16
20	90.28	103.37	106	127.96	131.83	7.27
21	92.13	93.54	90	132.00	146.53	7.89
22	81.51	87.78	83	107.90	126.48	7.16
23	77.57	79.81	78	100.71	119.81	6.75
24	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10
25	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00

1)　12月中の実勢相場の平均値。平成21年以前は，当該前年の12月から当該年の５月までの間における実勢相場の平均値。
2)　対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値（最終公表相場）。直物　3)　インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値（17時時点）。　4)　月次計数の単純平均。
資料　日本銀行調査統計局「日本銀行統計」「金融経済統計月報」　国際局「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

15－15　経済協力状況（支出純額ベース）

（単位　100万米ドル）

項目	平成12年	17年	22年	23年	24年
経済協力総額	**15,053**	**33,385**	**40,123**	**72,309**	**56,052**
政府開発援助	13,419	13,283	11,112	10,750	10,554
二国間 1)	9,640	10,485	7,428	6,861	6,352
贈与	5,813	9,275	6,955	8,581	6,775
政府貸付等	3,827	1,210	474	−1,720	−423
国際機関に対する出資・拠出等	3,779	2,799	3,684	3,888	4,202
その他の政府資金	−4,855	−2,401	5,644	4,531	5,920
輸出信用（１年超）	−1,552	−1,047	−992	−509	−273
直接投資金融等	−3,052	−357	6,151	5,402	7,006
国際機関への融資等	−252	−997	485	−362	−813
民間資金	6,259	22,247	22,674	56,531	39,092
輸出信用（１年超）	−358	−3,329	−8,637	2,915	−5,280
直接投資	6,191	23,200	26,300	49,106	40,344
その他二国間証券投資等	478	2,295	4,020	4,928	5,269
国際機関に対する融資等	−52	81	992	−419	−1,241
民間非営利団体による贈与	231	255	692	497	487
経済協力の総額/GNI（％）	0.31	0.72	0.71	1.19	0.91
政府開発援助の総額/GNI（％）	0.28	0.28	0.20	0.18	0.17

1)　東欧及び卒業国向けを含む。
資料　外務省国際協力局開発協力企画室「ODA政府開発援助白書」

15－16　我が国の二国間政府開発援助（平成24年）

（単位　100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助 計	贈与	無償資金協力	技術協力 1)	政府貸付等 2)
総額 3)	**6,352**	**6,775**	**3,118**	**3,657**	**−423**
東アジア 4)	**−293**	**1,141**	**352**	**789**	**−1,434**
＃カンボジア	182	139	83	56	43
ベトナム	1,647	169	20	148	1,478
ミャンマー	93	93	55	38	0
モンゴル	111	75	45	30	36
ラオス	88	93	42	51	−5
南アジア	**1,550**	**388**	**193**	**196**	**1,161**
＃インド	705	58	12	46	647
スリランカ	182	65	36	29	117
ネパール	48	59	29	30	−11
パキスタン	256	109	83	26	147
ブータン	42	29	20	9	13
中央アジア・コーカサス	**219**	**91**	**52**	**39**	**128**
＃アルメニア	0	3	0	3	−2
タジキスタン	33	33	28	5	−
中東・北アフリカ 4)	**1,498**	**1,224**	**986**	**238**	**274**
＃アフガニスタン	874	874	790	84	−
イラク	361	23	3	20	338
トルコ	34	10	1	8	24
モロッコ	76	21	9	11	56
サブサハラ・アフリカ	**1,718**	**1,702**	**1,106**	**596**	**16**
＃ウガンダ	69	66	38	27	3
エチオピア	109	109	63	45	−
ガーナ	115	115	83	33	−
カメルーン	16	10	1	9	6
コートジボアール	31	31	27	3	−
コンゴ民主共和国	94	94	82	12	−
ザンビア	48	47	22	25	1
スーダン	95	99	66	33	−5
セネガル	81	81	44	37	−
タンザニア	148	129	89	40	19
ナミビア	−7	5	0	5	−12
ブルキナファソ	56	56	41	16	−
マラウイ	55	55	31	24	−
モザンビーク	70	56	24	32	15
リベリア	25	25	22	3	−
中南米 4)	**−192**	**356**	**126**	**230**	**−548**
＃アルゼンチン	10	12	1	11	−1
グアテマラ	18	17	9	8	1
コスタリカ	−8	7	2	5	−15
ハイチ	16	16	13	3	−
パナマ	14	6	1	5	8
ブラジル	−254	39	3	36	−292
ボリビア	20	21	3	18	−0
オセアニア	**128**	**142**	**82**	**60**	**−14**
＃サモア	16	6	2	4	10
ヨーロッパ 4)	**35**	**41**	**13**	**28**	**−6**
＃ウクライナ	8	3	1	2	5

1)　行政経費，NGO事業補助及び開発啓発費等を含む。　2)　当該国への政府貸付総額から過去の貸付に対しての回収額を差し引いた額。　3)　複数地域にまたがる援助等を含む。　4)　卒業国向け援助を含む。

資料　外務省国際協力局開発協力企画室「ODA政府開発援助白書」

第16章　労 働・賃 金

16－1　就業状態別15歳以上人口

（単位　万人）

年次	15歳以上人口 総数 (A) 1)	労働力人口 総数 (B)	労働力人口 就業者 (C) 2)	労働力人口 完全失業者 (D)	非労働力人口 総数	非労働力人口 家事	非労働力人口 通学	非労働力人口 その他	労働力人口比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全失業率 (D/B) (%)
					総数						
昭和 55 年平均	8,932	5,650	5,536	114	3,249	1,568	834	847	63.3	62.0	2.0
60	9,465	5,963	5,807	156	3,450	1,539	903	1,009	63.0	61.4	2.6
平成 2 年	10,089	6,384	6,249	134	3,657	1,528	989	1,140	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	1,659	914	1,263	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	1,775	815	1,466	62.4	59.5	4.7
17	11,007	6,650	6,356	294	4,346	1,721	750	1,874	60.4	57.7	4.4
19	11,043	6,669	6,412	257	4,367	1,704	709	1,954	60.4	58.1	3.9
20	11,050	6,650	6,385	265	4,395	1,695	702	1,998	60.2	57.8	4.0
21	11,050	6,617	6,282	336	4,430	1,657	699	2,074	59.9	56.9	5.1
22	11,049	6,590	6,257	334	4,452	1,655	698	2,100	59.6	56.6	5.1
23 3)	10,552	6,261	5,977	284	4,287	1,598	666	2,023	59.3	56.6	4.5
24	11,098	6,555	6,270	285	4,540	1,658	692	2,190	59.1	56.5	4.3
25	**11,088**	**6,577**	**6,311**	**265**	**4,506**	**1,592**	**678**	**2,235**	**59.3**	**56.9**	**4.0**
					男						
昭和 55 年平均	4,341	3,465	3,394	71	859	8	464	386	79.8	78.2	2.0
60	4,602	3,596	3,503	93	978	11	496	472	78.1	76.1	2.6
平成 2 年	4,911	3,791	3,713	77	1,095	14	538	543	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	22	489	627	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	36	435	761	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	39	404	973	73.3	69.9	4.6
19	5,342	3,906	3,753	154	1,432	47	379	1,006	73.1	70.3	3.9
20	5,344	3,888	3,729	159	1,453	47	375	1,032	72.8	69.8	4.1
21	5,342	3,847	3,644	203	1,493	47	380	1,067	72.0	68.2	5.3
22	5,337	3,822	3,615	207	1,512	53	376	1,083	71.6	67.7	5.4
23 3)	5,097	3,629	3,454	175	1,466	58	356	1,052	71.2	67.8	4.8
24	5,355	3,789	3,616	173	1,565	62	366	1,136	70.8	67.5	4.6
25	5,349	3,773	3,610	162	1,574	64	362	1,149	70.5	67.5	4.3
					女						
昭和 55 年平均	4,591	2,185	2,142	43	2,391	1,560	370	461	47.6	46.7	2.0
60	4,863	2,367	2,304	63	2,472	1,528	407	537	48.7	47.4	2.7
平成 2 年	5,178	2,593	2,536	57	2,562	1,514	451	597	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	1,637	424	636	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	1,739	381	705	49.3	47.1	4.5
17	5,684	2,750	2,633	116	2,929	1,681	346	902	48.4	46.3	4.2
19	5,701	2,763	2,659	103	2,935	1,657	330	948	48.5	46.6	3.7
20	5,706	2,762	2,656	106	2,942	1,648	327	966	48.4	46.5	3.8
21	5,709	2,771	2,638	133	2,936	1,610	320	1,007	48.5	46.2	4.8
22	5,712	2,768	2,642	127	2,940	1,601	322	1,017	48.5	46.3	4.6
23 3)	5,455	2,632	2,523	109	2,821	1,540	310	971	48.2	46.3	4.1
24	5,742	2,766	2,654	112	2,976	1,596	325	1,054	48.2	46.2	4.0
25	5,738	2,804	2,701	103	2,932	1,528	316	1,087	48.9	47.1	3.7

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち，就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
1)　不詳を含む。　2)　従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは，調査週間中（毎月末日に終わる１週間（12月は20日から26日まで））に，実際に収入を伴う仕事を１時間以上した者（家族従業者は，無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは，仕事を持ちながら，調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち，給料，賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は，経営する事業を持ったままで，その仕事を休み始めてから30日にならない者。　3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－2　年齢階級別労働力人口　総数

（単位　万人）

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
					労働力人口							
平成2年平均	6,384	181	653	641	584	731	884	765	653	560	372	360
7	6,666	146	740	717	610	619	759	885	731	593	421	445
12	6,766	132	629	827	681	643	653	764	853	666	426	493
17	6,650	108	526	721	782	700	676	662	730	776	465	504
22	6,590	92	462	636	685	792	729	687	645	679	598	585
23 3)	6,261	83	430	601	629	754	730	654	605	616	603	556
24	6,555	89	428	608	650	779	794	699	645	628	626	609
25	6,577	94	429	597	637	760	815	720	657	618	600	650
					就業者							
平成2年平均	6,249	169	629	624	572	719	872	756	645	549	358	357
7	6,457	134	698	686	591	605	742	868	716	579	397	438
12	6,446	117	575	775	648	621	632	740	824	639	392	482
17	6,356	97	482	676	743	672	653	643	707	747	442	495
22	6,257	82	420	591	647	754	698	660	621	650	564	570
23 3)	5,977	75	396	562	597	722	700	630	585	593	572	544
24	6,270	81	394	569	620	747	763	676	623	605	597	595
25	6,311	88	399	560	609	731	785	696	636	597	575	636
					完全失業者							
平成2年平均	134	12	24	17	11	12	12	9	8	11	13	3
7	210	12	42	31	19	14	17	17	14	14	24	6
12	320	16	54	51	33	22	20	23	29	26	34	11
17	294	11	44	45	39	29	24	19	23	28	23	10
22	334	9	42	45	37	38	32	27	24	29	34	14
23 3)	284	8	34	38	32	32	29	24	20	24	31	12
24	285	7	34	39	30	32	32	24	21	23	29	14
25	265	6	30	37	28	29	30	24	21	21	24	15
					労働力人口比率（%）1)							
平成2年平均	63.3	18.0	73.4	79.0	74.8	80.2	83.6	84.3	80.7	72.7	55.5	24.3
7	63.4	17.0	74.1	81.7	75.9	79.4	83.8	84.5	82.0	75.2	56.7	24.5
12	62.4	17.5	72.8	83.2	77.7	79.8	83.7	84.7	82.3	76.1	55.5	22.6
17	60.4	16.3	69.3	84.4	79.7	80.0	84.0	85.3	82.2	76.7	54.7	19.8
22	59.6	15.2	68.3	85.7	82.3	81.6	84.2	86.3	84.3	77.9	60.5	19.9
23 3)	59.3	14.5	68.5	85.6	82.0	82.0	84.0	86.1	83.9	78.1	60.4	19.7
24	59.1	14.7	68.0	85.8	82.4	82.2	84.1	86.0	84.2	78.3	60.5	19.9
25	59.3	15.5	69.0	86.4	83.2	83.2	84.7	86.2	85.1	79.5	61.4	20.5
					完全失業率（%）2)							
平成2年平均	2.1	6.6	3.7	2.7	1.9	1.6	1.4	1.2	1.2	2.0	3.5	0.8
7	3.2	8.2	5.7	4.3	3.1	2.3	2.2	1.9	1.9	2.4	5.7	1.3
12	4.7	12.1	8.6	6.2	4.8	3.4	3.1	3.0	3.4	3.9	8.0	2.2
17	4.4	10.2	8.4	6.2	5.0	4.1	3.6	2.9	3.2	3.6	4.9	2.0
22	5.1	9.8	9.1	7.1	5.4	4.8	4.4	3.9	3.7	4.3	5.7	2.4
23 3)	4.5	9.6	7.9	6.3	5.1	4.2	4.0	3.7	3.3	3.9	5.1	2.2
24	4.3	7.9	7.9	6.4	4.6	4.1	4.0	3.4	3.3	3.7	4.6	2.3
25	4.0	6.4	7.0	6.2	4.4	3.8	3.7	3.3	3.2	3.4	4.0	2.3

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち，就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
1)　労働力人口比率＝（労働力人口÷15歳以上人口）×100　2)　完全失業率＝（完全失業者÷労働力人口）×100
3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。

16－2　年齢階級別労働力人口　男（続き）

（単位　万人）

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
						労働力人口						
平成 2 年平均	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217
7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278
12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310
17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317
22	3,822	45	233	357	406	475	422	388	366	401	367	361
23 3)	3,629	40	218	337	374	450	423	368	344	362	369	343
24	3,789	46	217	338	384	463	459	393	364	367	383	375
25	3,773	48	216	330	372	447	468	404	368	358	364	400
						就業者						
平成 2 年平均	3,713	87	316	388	378	442	511	434	381	340	222	214
7	3,843	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272
12	3,817	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301
17	3,723	50	242	382	457	411	379	365	408	448	271	309
22	3,615	40	209	328	385	454	405	372	351	380	341	349
23 3)	3,454	36	198	314	355	432	407	355	331	345	346	333
24	3,616	42	198	314	365	445	442	380	351	352	362	364
25	3,610	44	199	307	355	430	451	390	356	344	346	389
						完全失業者						
平成 2 年平均	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
7	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
22	207	5	24	28	22	21	17	16	15	20	26	12
23 3)	175	4	19	24	19	18	16	13	12	16	23	10
24	173	4	19	23	18	18	17	13	13	15	22	11
25	162	3	17	23	17	17	17	14	12	14	18	11
						労働力人口比率（%） 1)						
平成 2 年平均	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4
22	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8
23 3)	71.2	13.6	67.7	93.6	96.1	96.6	96.6	96.3	95.6	92.8	75.6	28.4
24	70.8	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7
25	70.5	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	29.4
						完全失業率（%） 2)						
平成 2 年平均	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
7	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
22	5.4	11.1	10.3	7.8	5.4	4.4	4.0	4.1	4.1	5.0	7.1	3.3
23 3)	4.8	10.0	8.7	7.1	5.1	4.0	3.8	3.5	3.5	4.4	6.2	2.9
24	4.6	8.7	8.8	6.8	4.7	3.9	3.7	3.3	3.6	4.1	5.7	2.9
25	4.3	6.3	7.9	7.0	4.6	3.8	3.6	3.5	3.3	3.9	4.9	2.8

16－2　年齢階級別労働力人口　女（続き）

（単位　万人）

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
					労働力人口							
平成2年平均	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143
7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167
12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183
17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187
22	2,768	47	229	279	278	317	307	300	279	279	231	224
23 3)	2,632	42	212	264	255	304	306	286	262	254	234	213
24	2,766	43	211	270	267	316	335	306	281	261	242	234
25	2,804	46	213	267	265	313	348	316	289	260	236	250
					就業者							
平成2年平均	2,536	82	314	236	195	277	360	322	264	208	136	142
7	2,614	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166
12	2,629	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182
17	2,633	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185
22	2,642	43	210	263	263	300	293	288	269	270	223	221
23 3)	2,523	39	197	249	242	290	293	276	254	247	226	211
24	2,654	40	195	255	255	302	321	295	272	253	235	231
25	2,701	44	200	253	254	301	334	306	281	253	229	247
					完全失業者							
平成2年平均	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
7	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
22	127	4	18	17	15	17	14	12	9	9	8	3
23 3)	109	3	15	15	13	14	14	10	8	7	8	2
24	112	3	15	15	12	14	15	11	9	7	8	3
25	103	3	13	14	11	12	14	10	9	7	7	3
					労働力人口比率（%）1)							
平成2年平均	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7
22	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3
23 3)	48.2	15.0	69.1	77.2	67.6	67.0	71.0	75.7	72.6	63.8	45.8	13.2
24	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4
25	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	13.8
					完全失業率（%）2)							
平成2年平均	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	－
7	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
22	4.6	8.5	7.9	6.1	5.4	5.4	4.6	4.0	3.2	3.2	3.5	1.3
23 3)	4.1	7.1	7.1	5.7	5.1	4.6	4.6	3.5	3.1	2.8	3.4	0.9
24	4.0	7.0	7.1	5.6	4.5	4.4	4.5	3.6	3.2	2.7	3.3	1.3
25	3.7	6.5	6.1	5.2	4.2	3.8	4.0	3.2	3.1	2.7	3.0	1.2

1)　労働力人口比率＝（労働力人口÷15歳以上人口）×100　2)　完全失業率＝（完全失業者÷労働力人口）×100
3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－3　求職理由別完全失業者数の推移

（単位　万人）

年次	総数					男		女	
	総数 1)	非自発的な離職による者	自発的な離職による者	学卒未就職者	その他の者	総数 1)	#非自発的な離職による者	総数 1)	#非自発的な離職による者
平成 7 年平均	210	55	83	11	50	123	38	87	16
12	320	102	109	18	80	196	73	123	29
17	294	100	110	16	65	178	71	116	29
20	265	88	100	11	63	159	62	106	26
21	336	145	103	14	70	203	101	133	44
22	334	137	104	16	71	207	96	127	41
23 2)	284	106	97	15	62	175	74	109	32
24	285	102	101	16	62	173	70	112	31
25	265	90	96	15	59	162	63	103	27

「労働力調査」による。　1)　求職理由不詳を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－4　産業，従業上の地位別就業者数

（単位　万人）

年次 産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
昭和 55 年平均	5,536	951	603	3,971	658	112	2,617	293	491	1,354
60	5,807	916	559	4,313	628	99	2,764	288	461	1,548
平成 2 年	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
19	6,412	622	236	5,523	467	42	3,226	155	194	2,297
20	6,385	607	224	5,524	458	41	3,212	148	182	2,312
21	6,282	594	202	5,460	445	36	3,149	150	166	2,311
22	6,257	579	189	5,463	433	34	3,133	146	155	2,329
23 2)	5,977	535	174	5,244	401	33	3,007	134	141	2,237
24	6,270	559	180	5,504	419	35	3,148	140	145	2,357
25	**6,311**	**554**	**174**	**5,553**	**415**	**32**	**3,147**	**139**	**142**	**2,406**
農業，林業	217	100	64	52	88	12	30	12	52	22
漁業	16	6	3	6	6	1	5	0	2	1
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0	0	2	0	0	2	－	0	0
建設業	499	79	12	408	79	4	345	0	8	63
製造業	1,039	39	11	989	27	2	703	12	9	286
電気・ガス・熱供給・水道業	30	－	－	30	－	－	26	－	－	4
情報通信業	192	8	0	184	6	0	135	2	0	48
運輸業，郵便業	340	13	1	326	12	0	265	1	1	61
卸売業，小売業	1,057	70	29	956	49	5	463	21	24	493
金融業，保険業	165	4	1	160	3	0	73	1	1	87
不動産業，物品賃貸業	110	10	2	98	7	0	62	3	2	36
学術研究，専門・技術サービス業	207	43	6	158	34	1	102	9	5	56
宿泊業，飲食サービス業	384	44	20	320	27	3	115	17	17	205
生活関連サービス業，娯楽業	242	44	11	186	20	2	77	24	9	109
教育，学習支援業	299	25	2	273	6	0	128	19	1	145
医療，福祉	735	24	7	704	20	0	160	4	7	544
複合サービス事業	55	0	0	55	0	0	35	0	0	20
サービス業（他に分類されないもの）	401	39	5	356	28	1	219	11	4	138
公務（他に分類されるものを除く）	228	－	－	228	－	－	171	－	－	58

「労働力調査」による。　1)　分類不能，従業上の地位不詳を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－5　都道府県，

都道府県	総数 1)	農業，林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業
全国	**59,611**	**2,205**	**177**	**22**	**4,475**	**9,626**	**284**	**1,627**	**3,219**	**9,804**
01 北海道	2,509	147	34	2.1	223	204	13	41	149	420
02 青森	640	73	8.4	0.5	62	66	3.1	5.5	31	105
03 岩手	631	69	7.0	0.6	55	98	3.0	6.6	31	101
04 宮城	1,059	45	8.5	0.3	95	139	7.5	22	67	198
05 秋田	503	49	0.9	0.5	49	75	2.6	4.4	22	83
06 山形	566	55	0.7	0.3	48	116	2.4	4.6	21	89
07 福島	934	70	1.9	0.5	84	188	7.3	8.7	45	142
08 茨城	1,420	81	1.6	0.5	108	292	6.8	25	79	212
09 栃木	977	55	0.1	0.7	70	229	3.9	11	50	150
10 群馬	965	52	0.1	0.3	72	226	4.3	12	49	151
11 埼玉	3,482	58	0.1	0.6	259	558	14	132	233	589
12 千葉	2,899	78	4.8	1.0	215	341	14	130	204	495
13 東京	6,013	22	0.7	1.2	323	588	19	419	279	913
14 神奈川	4,147	33	1.6	0.6	290	602	17	254	249	677
15 新潟	1,156	69	1.8	1.8	118	211	7.5	13	55	197
16 富山	546	18	1.1	0.3	50	132	4.2	8.5	25	86
17 石川	582	16	2.6	0.2	49	110	2.7	11	27	98
18 福井	402	14	1.2	0.1	39	87	4.4	5.5	18	64
19 山梨	415	30	0.1	0.3	33	85	2.3	5.4	16	64
20 長野	1,091	103	0.2	0.5	84	226	5.3	16	43	162
21 岐阜	1,023	31	0.2	0.6	85	247	4.7	13	48	168
22 静岡	1,897	73	4.7	0.6	147	476	8.4	25	101	304
23 愛知	3,676	76	4.4	0.6	254	901	18	70	202	595
24 三重	895	26	6.7	0.5	65	213	4.9	9.5	51	133
25 滋賀	674	18	0.5	0.2	42	179	2.8	8.0	32	99
26 京都	1,219	25	0.7	0.2	72	194	5.1	21	58	209
27 大阪	3,815	18	0.9	0.1	260	607	17	103	235	683
28 兵庫	2,490	44	5.0	0.4	164	451	13	52	141	428
29 奈良	597	16	0.1	0.0	37	100	3.8	13	26	107
30 和歌山	451	39	2.6	0.0	34	63	3.0	4.4	22	74
31 鳥取	287	26	1.2	0.1	22	41	1.3	2.9	12	44
32 島根	348	26	3.2	0.3	34	47	2.1	3.2	14	55
33 岡山	900	42	1.3	0.4	71	169	4.1	13	51	147
34 広島	1,343	41	3.3	0.2	103	236	7.8	23	75	233
35 山口	665	31	4.9	0.5	61	113	4.1	6.3	38	109
36 徳島	347	27	2.7	0.2	28	53	1.8	3.8	14	54
37 香川	462	24	2.4	0.3	37	78	3.1	6.6	24	84
38 愛媛	652	45	7.0	0.3	56	99	3.4	8.3	33	108
39 高知	336	37	4.1	0.4	28	29	1.4	3.6	13	57
40 福岡	2,263	61	4.6	0.7	184	263	11	52	139	421
41 佐賀	409	34	3.9	0.2	34	62	2.4	3.8	19	64
42 長崎	651	39	13	0.3	54	73	3.1	6.2	31	106
43 熊本	834	80	5.5	0.4	66	106	3.1	9.8	36	137
44 大分	550	36	4.2	0.7	49	80	2.6	6.5	25	89
45 宮崎	531	57	3.5	0.2	46	65	2.2	5.3	22	85
46 鹿児島	777	72	5.9	0.7	63	82	3.7	7.0	36	130
47 沖縄	579	26	2.7	0.2	53	28	3.1	11	28	86

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1)　分類不能を含む。

産業別就業者数（平成22年）

（単位 1,000人）

金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	都道府県
1,513	**1,114**	**1,902**	**3,423**	**2,199**	**2,635**	**6,128**	**377**	**3,405**	**2,016**	**全国**
52	43	65	156	99	109	292	25	165	132	01
14	6.5	12	33	24	27	75	5.9	35	35	02
12	6.7	12	34	23	27	71	7.5	31	25	03
25	19	30	62	39	53	107	8.4	68	42	04
10	4.7	9.6	27	20	21	62	6.4	26	22	05
12	5.0	10	30	20	24	62	6.3	26	23	06
19	9.5	19	51	35	39	96	8.8	49	32	07
29	17	61	68	56	61	123	8.1	70	48	08
19	11	35	56	40	41	86	6.2	46	29	09
21	11	23	55	39	41	101	6.0	45	29	10
104	77	118	180	127	144	295	13	213	113	11
99	67	104	163	121	125	249	12	190	103	12
220	204	315	364	211	261	481	15	392	164	13
125	115	200	244	150	190	383	14	278	120	14
23	12	24	63	44	48	125	11	60	39	15
13	5.3	13	27	20	23	60	4.8	28	15	16
13	6.9	15	36	22	26	64	4.6	31	19	17
9.6	3.6	10	22	14	18	45	4.1	22	14	18
9.2	5.2	9.3	29	17	19	42	3.8	20	15	19
22	11	25	70	38	42	114	11	49	32	20
25	11	25	59	41	43	99	7.4	50	32	21
40	25	52	116	72	75	168	12	94	53	22
78	60	109	206	124	145	304	16	192	87	23
19	9.2	20	48	34	39	89	6.8	45	29	24
14	8.0	18	35	23	32	66	4.7	34	22	25
27	24	37	83	43	69	131	5.5	66	41	26
99	100	122	227	134	159	403	13	233	94	27
64	52	84	141	91	118	268	14	140	76	28
18	12	20	31	21	36	69	3.8	36	23	29
10	5.1	9.6	26	16	22	58	4.9	24	19	30
6.5	2.8	6.6	16	9.5	14	36	2.8	15	14	31
7.2	2.9	8.9	19	11	18	47	4.7	19	16	32
19	11	21	44	30	44	109	7.3	44	28	33
29	22	38	71	47	61	154	9.7	73	51	34
14	7.4	14	36	24	31	85	6.4	37	29	35
8.3	4.0	7.8	17	12	17	48	3.5	16	15	36
12	6.6	11	25	17	21	55	4.3	23	17	37
16	7.7	15	36	24	29	85	7.4	32	22	38
7.6	4.0	7.5	20	12	17	50	4.3	15	15	39
57	45	65	132	86	104	281	12	140	80	40
8.6	3.6	8.3	22	16	19	52	5.0	22	17	41
16	7.4	15	39	25	31	96	6.6	34	36	42
17	11	19	49	34	38	116	8.1	42	36	43
12	6.7	13	34	20	24	74	4.4	29	23	44
11	6.0	12	29	20	24	71	5.8	26	23	45
16	8.7	17	47	28	37	112	9.1	36	36	46
11	11	16	47	24	30	70	3.8	46	31	47

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

16－6　産業３部門別就業者数

（単位　万人）

区　分	昭和60年平均	平成2年	7年	12年	17年 1)	22年	23年 2)	24年	25年
全　産　業 3)	**5,807**	**6,249**	**6,457**	**6,446**	**6,356**	**6,257**	**5,977**	**6,270**	**6,311**
第１次産業	509	451	367	326	282	252	223	240	233
第２次産業	1,992	2,099	2,125	1,979	1,713	1,550	1,473	1,538	1,541
第３次産業	3,283	3,669	3,940	4,103	4,285	4,395	4,225	4,430	4,445

「労働力調査」による。第１次産業は農業，林業及び漁業，第２次産業は鉱業，採石業，砂利採取業（平成17年以前は鉱業），建設業及び製造業，第３次産業は第１次・２次産業以外の産業（分類不能の産業を除く）をいう。　1)　産業分類を変更したため，平成12年以前とは接続しない。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。　3)　分類不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－7　職業別就業者数

（単位　万人）

年　次	総数 1)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
平成23年平均	5,977	151	945	1,177	850	719	118	220	855	211	284	393
24	6,270	153	1,010	1,214	875	758	122	237	902	222	302	414
25	6,311	143	1,004	1,235	860	780	125	229	900	224	302	427

「労働力調査」による。　平成23年平均は岩手県，宮城県及び福島県を除く。　1)　分類不能を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－8　職業，年齢階級・従業上の地位別就業者数（平成22年）

（単位　1,000人）

職　業	総数 1)	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55歳以上	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
総　数	**59,611**	**4,605**	**11,321**	**13,701**	**12,162**	**17,822**	**49,467**	**5,578**	**2,322**
管理的職業従事者	1,420	2	38	163	313	906	1,324	95	1
専門的・技術的職業従事者	8,634	574	2,113	2,243	2,020	1,684	7,662	903	65
事務従事者	10,981	568	2,214	3,038	2,662	2,500	10,571	55	352
販売従事者	8,004	823	1,597	1,881	1,610	2,092	7,033	711	256
サービス職業従事者	6,845	965	1,245	1,286	1,213	2,136	5,675	785	383
保安職業従事者	1,065	102	230	202	212	318	1,056	7	0
農林漁業従事者	2,328	47	139	182	283	1,677	397	1,081	849
生産工程従事者	8,471	728	1,701	2,063	1,657	2,322	7,495	768	203
輸送・機械運転従事者	2,088	51	263	499	465	812	1,969	111	7
建設・採掘従事者	2,676	141	478	648	517	892	1,979	619	75
運搬・清掃・包装等従事者	3,706	230	498	719	709	1,550	3,401	241	63
分類不能の職業	3,392	375	804	777	503	932	905	202	69

「国勢調査」（10月１日現在）による。　1)　従業上の地位不詳を含む。　2)　役員を含む。　3)　家庭内職者を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」

16－9　非農林業の週間就業時間別就業者数

（単位　万人）

年次 産業 従業上の地位 従業者階級	就業者総数 1)	従業者							平均週間就業時間（時間）		
		男				女					
		1～34時間	35～48	49時間以上		1～34時間	35～48	49時間以上	総数	男	女
平成7年平均	6,116	329	1,916	1,360		817	1,219	369	43.6	47.7	37.6
12	6,150	379	1,813	1,400		924	1,167	352	43.0	47.6	36.3
17	6,097	471	1,660	1,372		1,029	1,091	338	41.9	46.7	35.1
22	6,023	539	1,750	1,115		1,088	1,104	274	40.4	45.0	34.1
23 2)	5,770	515	1,681	1,063		1,070	1,038	257	40.2	44.9	33.7
24	6,046	528	1,772	1,105		1,113	1,106	265	40.2	44.9	33.8
25	**6,094**	**599**	**1,736**	**1,064**		**1,181**	**1,090**	**250**	**39.6**	**44.3**	**33.3**
漁業	16	5	3	2		1	1	0	35.2	38.1	27.0
鉱業，採石業，砂利採取業	3	0	2	0		0	0	0	45.0	46.3	38.3
建設業	499	57	226	133		32	32	5	44.1	46.0	32.6
製造業	1,039	94	422	206		112	159	27	41.7	44.2	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	30	6	16	4		2	2	0	40.3	40.9	36.1
情報通信業	192	18	73	48		13	26	7	43.2	45.1	38.0
運輸業，郵便業	340	38	122	112		30	25	6	45.3	48.0	33.2
卸売業，小売業	1,057	87	236	186		275	202	49	38.7	45.4	32.2
金融業，保険業	165	9	38	28		27	50	9	40.8	45.5	36.7
不動産業，物品賃貸業	110	19	29	19		21	15	3	37.0	41.1	30.2
学術研究，専門・技術サービス業	207	24	67	43		26	32	9	41.1	44.1	35.2
宿泊業，飲食サービス業	384	42	45	55		150	57	26	34.9	44.0	29.4
生活関連サービス業，娯楽業	242	23	41	33		67	50	23	37.9	43.5	34.0
教育，学習支援業	299	44	56	41		74	57	25	36.9	41.8	32.8
医療，福祉	735	36	100	41		221	273	44	36.4	42.4	34.4
複合サービス事業	55	6	22	6		7	11	1	39.7	42.1	35.6
サービス業（他に分類されないもの）	401	65	121	56		87	53	9	36.5	40.7	29.5
公務（他に分類されるものを除く）	228	29	100	39		21	29	4	41.6	43.4	35.9
自営業主	453	85	118	108		70	33	19	39.7	43.3	30.3
家族従業者	110	6	7	6		47	23	19	34.9	42.1	33.4
雇用者 3)	5,501	506	1,609	948		1,062	1,031	213	39.7	44.4	33.4
1～29人	1,541	149	422	251		360	263	63	38.7	44.5	31.7
30～99	864	70	245	151		168	178	33	40.2	45.3	33.9
100～499	1,021	84	301	180		175	222	40	40.5	44.8	34.9
500人以上	1,513	142	470	286		267	262	50	39.8	44.1	33.2
官公	500	53	158	74		75	97	27	40.6	43.4	36.4

「労働力調査」による。　1)　休業者，週間就業時間不詳，産業分類不能及び従業上の地位不詳を含む。　2)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。　3)　従業者規模不詳を含む。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「労働力調査年報」

16－10　一般職業紹介状況

（単位　1,000人）

年度	月間有効求職者数 (A) 1)	# パートタイム	# 中高年齢者 2)	月間有効求人数 (B) 3)	# パートタイム	新規求職申込件数 (C)	新規求人数	就職件数 (D)	有効求人倍率（倍） (B/A)	就職率（%） (D/C)
					一般労働者					
平成 7 年	1,967	232	818	1,249	268	441	479	126	0.64	28.4
12	2,496	328	1,002	1,540	485	558	604	156	0.62	27.9
17	2,247	497	619	2,208	692	563	840	178	0.98	31.6
22	2,663	674	737	1,482	556	638	596	179	0.56	28.0
23	2,561	687	684	1,742	633	614	680	183	0.68	29.7
24	2,411	667	636	1,979	744	568	748	180	0.82	31.6
25	2,237	644	585	2,179	825	529	811	176	0.97	33.2
					常用労働者					
平成 7 年	1,859	231	749	1,159	252	402	437	102	0.62	...
12	2,404	325	945	1,437	452	527	556	133	0.60	25.3
17	2,185	496	580	2,063	640	542	775	159	0.94	29.3
22	2,634	672	720	1,347	491	624	533	160	0.51	25.6
23	2,533	684	667	1,564	550	601	603	163	0.62	27.1
24	2,383	665	620	1,771	640	555	663	161	0.74	29.0
25	2,209	642	569	1,923	699	517	710	158	0.87	30.6
					臨時・季節労働者					
平成 7 年	108	1.4	70	90	16	39	42	23	0.84	...
12	92	3.1	58	103	33	31	49	23	1.12	72.1
17	61	1.1	39	146	51	21	65	19	2.38	90.9
22	29	2.4	17	135	64	14	63	19	4.67	134.1
23	29	2.9	16	177	83	13	77	20	6.21	147.8
24	28	2.8	16	208	104	13	86	18	7.42	145.2
25	27	2.9	16	255	126	12	101	18	9.35	144.5

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは１週間の所定労働時間が，同一の事業所に雇用されている通常の労働者の１週間の所定労働時間に比べ短いもの。中高年齢者とは45歳以上の者。　1)　「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。　2)　パートタイムを除く。　3)　「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。

資料　厚生労働省職業安定局「労働市場年報」

16－11　新規学校卒業者の職業紹介状況

（単位　1,000人）

年次 男女別	中卒者						高卒者					
	求職者数 (A)	求人数 (B)	就職者数 (C)	求人倍率（倍） (B/A)	就職率（%） (C/A)	充足率（%） (C/B)	求職者数 (A)	求人数 (B)	就職者数 (C)	求人倍率（倍） (B/A)	就職率（%） (C/A)	充足率（%） (C/B)
平成 12 年	5.9	7.8	5.1	1.32	86.7	65.8	201	272	192	1.35	95.6	70.8
17	3.3	4.3	2.7	1.30	82.8	63.9	176	258	171	1.46	97.2	66.5
22	1.7	1.8	1.2	1.01	69.9	69.4	150	199	146	1.32	97.2	73.5
24	1.2	1.4	1.0	1.15	80.9	70.3	159	210	157	1.32	98.5	74.6
25	1.0	1.4	0.8	1.41	81.5	58.0	165	228	163	1.38	99.0	71.5
26	**0.9**	**1.6**	**0.8**	**1.80**	**84.8**	**47.1**	**163**	**256**	**162**	**1.57**	**99.3**	**63.4**
男	0.7	...	0.6	...	85.4	...	96	...	95	...	99.4	...
女	0.3	...	0.2	...	83.4	...	68	...	67	...	99.1	...

3月卒業者の6月末日現在。
資料　厚生労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

16－12　年齢階級別常用労働者の有効求人倍率

（単位　倍）

年度	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成 7 年	0.63	2.14	0.68	0.74	1.09	1.29	0.98	0.58	0.46	0.22	0.08	0.19
12	0.60	2.03	0.80	0.69	0.94	1.12	0.99	0.53	0.30	0.18	0.08	0.20
13	0.54	1.83	0.71	0.58	0.74	0.92	0.84	0.50	0.28	0.20	0.11	0.41
14	0.54	1.93	0.71	0.56	0.70	0.85	0.77	0.48	0.25	0.19	0.15	0.54
15	0.66	2.38	0.88	0.70	0.82	0.99	0.90	0.61	0.32	0.22	0.18	0.63
16	0.83	3.24	1.05	0.83	0.94	1.14	1.08	0.80	0.47	0.32	0.30	1.05
17	0.94	3.86	1.09	0.85	0.95	1.16	1.15	0.96	0.64	0.44	0.48	1.59
18	1.02	4.39	1.16	0.90	0.96	1.13	1.20	1.05	0.77	0.49	0.65	1.77
19	0.97	4.67	1.03	0.76	0.81	0.93	1.07	1.04	0.91	0.62	0.74	2.13
20	0.73	4.08	0.74	0.51	0.54	0.59	0.71	0.77	0.80	0.61	0.61	1.78
21	0.42	2.48	0.47	0.32	0.33	0.33	0.37	0.40	0.42	0.34	0.32	0.97
22	0.51	2.73	0.58	0.42	0.43	0.41	0.44	0.47	0.51	0.43	0.36	1.11
23	0.62	3.75	0.76	0.52	0.53	0.48	0.48	0.56	0.62	0.57	0.40	1.14
24	0.74	4.73	0.93	0.63	0.65	0.59	0.57	0.66	0.74	0.73	0.50	1.09
25	0.87	5.51	1.09	0.74	0.77	0.71	0.66	0.75	0.86	0.88	0.62	1.07

有効求人倍率＝月間有効求人数÷月間有効求職者数。月平均。ただし，平成7年度は10月分。
資料　厚生労働省職業安定局「労働市場年報」

16－13　就業希望意識，年齢階級別15歳以上人口（平成24年）

（単位　1,000人）

就業希望意識	総数	＃男	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
総数	**110,815**	**53,413**	**12,282**	**14,832**	**18,857**	**15,865**	**18,191**	**30,788**
有業者 1)	64,421	36,745	5,001	12,036	15,324	13,245	12,262	6,554
継続就業希望者	50,747	29,468	3,258	8,771	12,131	11,039	10,360	5,189
追加就業希望者	3,678	2,012	538	923	991	685	418	124
転職希望者	6,901	3,672	1,015	2,025	1,862	1,185	668	147
就業休止希望者	2,554	1,266	135	222	234	241	728	994
無業者 1)	46,394	16,669	7,281	2,797	3,533	2,620	5,929	24,235
就業希望者 1)	10,933	4,124	1,739	1,805	2,230	1,370	1,720	2,071
求職者	4,691	2,063	913	848	991	691	752	496
非求職者	6,181	2,034	818	952	1,233	674	961	1,542
非就業希望者	35,190	12,437	5,522	981	1,290	1,233	4,180	21,984

「就業構造基本調査」（10月１日現在）による。　1)　不詳を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「就業構造基本調査報告」

16－14　産業別常用労働者の入職率と離職率

（単位　%）

産業	入職率					離職率				
	平成12年	17年 1)	22年 2)	24年	25年	平成12年	17年 1)	22年 2)	24年	25年
調査産業計	**14.7**	**17.4**	**14.3**	**14.8**	**16.3**	**16.0**	**17.5**	**14.5**	**14.8**	**15.6**
鉱業，採石業，砂利採取業 3)	10.8	6.9	11.0	7.0	14.7	13.0	8.4	12.7	8.6	11.3
建設業	14.1	11.4	9.6	10.2	13.6	16.6	15.2	11.4	10.1	12.1
製造業	10.0	11.9	9.1	10.6	9.4	12.2	11.7	9.7	11.3	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	4.6	6.8	8.4	8.3	5.4	6.8	6.9	9.1	8.9
情報通信業	...	15.0	8.6	9.5	11.4	...	12.2	10.1	11.2	9.4
運輸業，郵便業 4)	12.2	12.2	13.3	12.0	12.5	12.9	13.1	14.5	12.3	12.9
卸売業，小売業 5)	18.2	19.7	12.9	13.2	15.4	19.5	20.1	14.3	14.4	15.0
金融業，保険業	14.7	12.7	8.9	9.5	10.5	16.1	12.1	8.7	9.8	9.6
不動産業，物品賃貸業 6)	19.3	20.5	12.8	12.9	13.8	17.4	19.7	13.9	11.9	13.6
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	11.3	11.2	10.9	...	...	12.0	11.4	11.0
宿泊業，飲食サービス業 7)	...	31.8	27.6	28.7	31.8	...	32.3	27.2	27.0	30.4
生活関連サービス業，娯楽業 8)	...	...	20.4	21.2	24.9	...	...	22.2	21.3	23.7
教育，学習支援業	...	13.9	12.9	15.5	15.5	...	13.3	12.3	14.5	14.9
医療，福祉	...	19.2	18.5	16.9	17.5	...	18.5	15.0	13.9	15.2
複合サービス事業	...	18.3	9.6	6.1	6.7	...	14.7	9.2	7.5	7.3
サービス業 9)（他に分類されないもの）	16.8	22.2	19.8	20.3	25.4	17.1	22.3	20.5	21.1	23.2

「雇用動向調査」による。入（離）職率＝入（離）職者数÷１月１日現在の常用労働者数×100　調査対象：常用労働者５人以上の事業所。　1)　平成16年に産業分類を変更したため，12年とは接続しない。　2)　平成21年に産業分類を変更したため，17年以前とは接続しない。　3)　平成17年以前は鉱業。　4)　平成17年は運輸業，12年は運輸・通信業。　5)　平成12年は卸売・小売業，飲食店。　6)　平成17年以前は不動産業。　7)　平成17年以前は飲食店，宿泊業。　8)　家事サービス業を除く。　9)　外国公務を除く。平成17年以前は物品賃貸業，学術研究，専門・技術サービス業，生活関連サービス業及び娯楽業を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「雇用動向調査報告」

16－15　都道府県別有効求人倍率と常用労働者１人平均月間総実労働時間数

都道府県	有効求人倍率 1)			総実労働時間数（時間） 2)			#所定外労働時間数		
	平成22年度	24年度	25年度	平成22年	24年	25年	平成22年	24年	25年
全国	**0.56**	**0.82**	**0.97**	**149.8**	**150.7**	**149.3**	**12.0**	**12.2**	**12.4**
北海道	0.42	0.62	0.79	150.0	150.8	150.3	10.5	10.8	11.5
青森	0.39	0.61	0.72	155.1	154.4	153.8	10.6	9.4	9.7
岩手	0.46	0.94	1.06	156.4	160.3	159.0	11.6	12.3	12.2
宮城	0.47	1.12	1.26	152.0	152.5	152.6	11.5	11.8	12.4
秋田	0.45	0.69	0.76	155.7	155.4	154.2	10.9	10.2	10.7
山形	0.54	0.91	1.04	158.0	160.1	159.8	11.7	11.8	12.8
福島	0.45	1.06	1.27	156.1	157.1	157.0	12.1	11.2	12.1
茨城	0.52	0.80	0.87	151.8	157.7	156.4	12.7	16.3	17.1
栃木	0.54	0.82	0.89	157.3	156.9	155.3	13.6	14.8	15.2
群馬	0.70	0.97	1.07	152.0	155.3	154.3	11.9	14.0	14.5
埼玉	0.44	0.58	0.65	144.9	143.7	142.3	11.7	11.3	11.2
千葉	0.47	0.67	0.78	144.6	144.0	141.5	11.0	11.7	11.5
東京	0.69	1.13	1.40	150.3	152.4	150.1	13.3	13.7	13.7
神奈川	0.43	0.59	0.72	143.0	143.6	142.3	13.1	12.0	12.1
新潟	0.59	0.85	1.02	155.6	154.9	154.5	11.0	11.6	12.0
富山	0.75	0.99	1.21	154.9	156.1	154.3	11.0	12.3	11.8
石川	0.63	0.97	1.20	154.9	151.6	151.2	11.9	11.0	11.7
福井	0.88	1.18	1.30	157.3	155.7	155.0	10.7	10.9	10.9
山梨	0.59	0.66	0.82	153.2	150.7	150.7	11.9	12.2	11.9
長野	0.62	0.82	0.92	153.1	153.7	153.1	10.4	10.7	11.2
岐阜	0.66	0.98	1.14	154.1	149.9	149.5	12.5	11.0	11.2
静岡	0.52	0.79	0.90	153.9	150.9	150.8	13.7	12.2	12.7
愛知	0.70	1.14	1.39	152.0	152.0	150.8	14.2	13.9	14.5
三重	0.62	0.90	1.10	146.9	153.0	153.6	11.8	15.1	15.3
滋賀	0.54	0.68	0.85	149.4	151.4	149.6	12.7	13.0	13.1
京都	0.59	0.81	0.94	147.2	143.8	143.2	11.4	12.3	12.8
大阪	0.56	0.81	1.01	148.6	147.8	146.4	10.9	11.9	11.8
兵庫	0.53	0.69	0.79	146.4	147.5	146.0	12.9	11.4	11.5
奈良	0.55	0.72	0.84	142.1	144.1	142.3	7.8	9.6	9.8
和歌山	0.62	0.84	0.91	143.9	146.8	145.8	8.9	9.5	9.5
鳥取	0.64	0.72	0.90	153.1	153.4	152.2	8.1	9.4	9.9
島根	0.74	0.96	1.11	151.6	154.8	155.2	10.9	11.2	11.7
岡山	0.73	1.09	1.31	159.7	158.0	157.7	14.3	13.4	14.0
広島	0.69	0.90	1.06	154.0	150.5	150.6	13.5	12.4	13.4
山口	0.65	0.87	0.98	152.4	152.5	151.9	12.2	11.9	12.6
徳島	0.74	0.89	1.02	151.9	155.3	154.8	10.0	10.2	10.6
香川	0.77	1.08	1.29	153.5	155.1	153.0	11.2	13.1	13.2
愛媛	0.65	0.83	1.00	153.0	154.7	153.0	10.4	11.0	11.0
高知	0.54	0.63	0.76	150.2	154.7	153.9	10.8	10.5	10.2
福岡	0.50	0.72	0.83	153.5	153.4	152.6	12.1	11.6	12.3
佐賀	0.53	0.75	0.80	158.0	158.6	157.7	10.1	11.0	11.6
長崎	0.49	0.65	0.75	163.9	152.5	150.3	15.3	11.9	12.2
熊本	0.51	0.69	0.90	155.4	155.3	155.3	11.3	11.0	11.8
大分	0.58	0.74	0.80	160.3	155.3	153.8	13.9	10.4	10.2
宮崎	0.49	0.71	0.81	155.3	153.3	152.3	9.6	10.0	10.1
鹿児島	0.46	0.66	0.72	152.4	154.3	152.2	10.9	9.2	9.0
沖縄	0.31	0.42	0.57	151.7	150.6	150.4	9.6	9.6	9.8

1)　新規学卒者を除き，パートタイムを含む。　2)　「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。調査産業計。全国の数値は全国調査結果であって，都道府県別の地方調査結果の平均ではない。

資料　厚生労働省職業安定局「労働市場年報」　大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」

16－16　週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合（平成25年）

（単位　%）

企業規模 産業	計	週休1日制又は1日半制	何らかの週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない	完全週休2日制	完全週休2日制より休日日数が実質的に多い
				企業数 3)		
調査産業計	**100.0**	**7.8**	**85.3**	**39.4**	**46.0**	**6.8**
30～99人	100.0	9.5	83.8	42.1	41.7	6.7
100～999	100.0	3.5	89.3	33.4	56.0	7.2
1,000人以上	100.0	1.6	90.2	20.7	69.5	8.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	96.7	59.9	36.8	3.3
建設業	100.0	7.9	89.2	49.5	39.6	3.0
製造業	100.0	3.5	85.4	40.8	44.5	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	89.9	27.2	62.7	7.6
情報通信業	100.0	1.1	96.8	9.1	87.8	2.1
運輸業，郵便業	100.0	12.3	78.8	53.2	25.6	8.9
卸売業，小売業	100.0	10.4	83.7	38.4	45.3	5.9
金融業，保険業	100.0	－	97.1	3.2	93.9	2.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.6	88.9	32.4	56.6	4.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.9	97.8	18.6	79.3	1.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	15.2	79.3	42.8	36.5	5.4
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	14.1	84.3	46.1	38.2	1.5
教育，学習支援業	100.0	9.9	83.6	43.1	40.5	6.5
医療，福祉	100.0	0.3	88.7	24.1	64.7	11.0
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	7.3	87.0	35.4	51.5	5.7
				適用労働者数 4)		
調査産業計	**100.0**	**3.2**	**88.4**	**27.4**	**61.0**	**8.3**
30～99人	100.0	7.9	85.4	41.8	43.7	6.7
100～999	100.0	2.3	89.5	29.6	59.9	8.2
1,000人以上	100.0	0.8	89.5	14.0	75.5	9.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.3	94.9	48.1	46.8	4.8
建設業	100.0	4.3	92.6	32.8	59.8	3.1
製造業	100.0	1.3	88.3	23.3	65.0	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2	94.0	10.5	83.6	5.8
情報通信業	100.0	0.1	98.9	5.4	93.5	0.9
運輸業，郵便業	100.0	6.6	81.1	46.1	35.0	12.3
卸売業，小売業	100.0	3.8	86.5	31.8	54.7	9.7
金融業，保険業	100.0	0.0	98.4	0.3	98.1	1.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	3.2	90.4	33.7	56.8	6.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.0	97.1	11.5	85.6	2.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.0	81.5	40.8	40.8	9.4
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	13.8	82.8	39.2	43.6	3.4
教育，学習支援業	100.0	4.7	87.4	43.4	44.0	7.9
医療，福祉	100.0	1.2	82.8	26.7	56.2	16.0
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	4.1	88.6	29.8	58.8	7.3

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。　1)　家事サービス業を除く。　2)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。　3)　1企業で2以上の週休制がある場合には，最も多くの労働者に適用されている形態とした。　4)　監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－17　週所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合（平成25年）

（単位　%）

企業規模 産業	計	34:59 時間:分 以下	35:00 ～ 35:59	36:00 ～ 36:59	37:00 ～ 37:59	38:00 ～ 38:59	39:00 ～ 39:59	40:00	40:01 ～ 42:00	42:01 ～ 44:00	44:01 時間:分 以上	平均週所定労働時間 （時間：分）
						企業数 3)						
調査産業計	**100.0**	**0.8**	**3.1**	**2.1**	**8.2**	**9.4**	**8.5**	**64.9**	**0.7**	**2.2**	**0.1**	**39:25**
30～99人	100.0	1.0	3.3	1.8	7.1	7.5	8.6	67.0	0.9	2.7	0.1	39:29
100～999	100.0	0.2	2.7	3.0	10.8	13.7	8.3	59.9	0.4	0.9	－	39:16
1,000人以上	100.0	0.3	2.7	2.7	14.4	19.9	6.8	53.0	0.2	0.1	－	39:04
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	2.8	6.8	10.3	7.7	1.9	70.5	－	－	－	39:14
建設業	100.0	－	－	2.0	3.6	13.0	12.1	67.0	－	2.3	－	39:40
製造業	100.0	0.5	1.8	2.4	8.5	14.5	11.2	60.1	0.5	0.3	－	39:20
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	1.7	9.6	13.1	38.8	10.0	26.0	－	0.8	－	38:36
情報通信業	100.0	0.8	10.0	0.7	21.9	13.4	2.6	50.6	－	－	－	38:40
運輸業，郵便業	100.0	－	2.9	2.4	3.7	4.0	10.5	74.7	0.3	1.6	－	39:38
卸売業，小売業	100.0	0.8	3.8	2.4	9.6	7.6	7.2	65.5	0.6	2.0	0.4	39:22
金融業，保険業	100.0	0.8	15.8	10.2	29.2	8.2	2.4	33.5	－	－	－	37:57
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	5.7	3.2	13.0	11.2	13.6	49.8	1.0	2.4	－	39:09
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	5.5	5.0	12.6	11.3	4.4	60.1	0.1	0.9	－	39:05
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.3	3.1	1.1	1.8	2.8	3.8	73.7	2.0	9.5	－	39:53
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	1.8	4.0	1.0	4.2	5.2	9.6	64.2	2.3	7.6	－	39:41
教育，学習支援業	100.0	2.3	7.2	1.5	7.0	8.1	4.7	68.2	－	1.1	－	39:05
医療，福祉	100.0	－	1.0	－	9.2	2.9	1.6	85.0	0.1	0.2	－	39:39
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	1.9	1.9	0.8	9.9	7.4	7.0	67.8	1.6	1.6	－	39:23
						適用労働者数 4)						
調査産業計	**100.0**	**1.3**	**3.7**	**3.9**	**13.2**	**18.2**	**8.6**	**49.6**	**0.5**	**0.8**	**0.1**	**39:03**
30～99人	100.0	2.3	3.2	2.2	8.3	9.8	9.5	61.3	1.0	2.2	0.4	39:22
100～999	100.0	0.7	3.0	4.9	13.3	16.5	8.7	51.9	0.3	0.6	0.1	39:05
1,000人以上	100.0	1.3	4.8	4.0	17.0	26.4	8.0	38.0	0.2	0.2	0.0	38:46
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.1	4.3	11.7	24.0	11.8	0.6	47.5	－	－	－	38:35
建設業	100.0	0.3	0.2	1.8	6.5	21.3	10.7	57.5	0.3	1.2	0.3	39:27
製造業	100.0	0.8	2.5	3.3	10.8	25.4	11.6	45.2	0.1	0.3	0.1	39:06
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.3	2.1	2.4	8.1	73.4	8.6	4.9	0.0	0.1	0.0	38:25
情報通信業	100.0	0.5	8.4	3.2	26.7	20.2	10.9	30.1	－	－	－	38:25
運輸業，郵便業	100.0	2.8	3.6	7.3	7.7	5.1	8.6	63.4	0.7	0.5	0.3	39:14
卸売業，小売業	100.0	0.9	2.7	5.9	14.9	15.9	6.2	52.1	0.2	1.1	0.2	39:04
金融業，保険業	100.0	1.0	18.8	6.8	38.8	12.3	1.3	21.0	－	－	0.0	37:33
不動産業，物品賃貸業	100.0	3.3	4.2	4.3	22.3	15.8	9.2	39.4	0.8	0.5	0.2	38:48
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.6	11.4	3.4	15.8	21.0	4.3	42.8	0.5	0.0	0.2	38:36
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.5	2.0	1.7	6.1	6.8	4.2	68.0	2.6	3.8	0.3	39:31
生活関連サービス業，娯楽業 1)	100.0	3.2	2.8	0.7	7.2	9.7	7.0	60.7	2.0	6.7	0.0	39:34
教育，学習支援業	100.0	4.5	6.7	1.0	13.7	9.7	4.8	58.6	0.1	0.8	0.2	38:56
医療，福祉	100.0	1.8	0.4	0.2	7.9	7.1	2.1	78.8	1.3	0.3	0.1	39:39
サービス業 2)（他に分類されないもの）	100.0	1.9	2.2	1.4	14.1	11.6	7.0	59.9	1.0	0.6	0.2	39:11

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。　1)　家事サービス業を除く。　2)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。　3)　企業において最も多くの労働者に適用される週所定労働時間によった。　4)　監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－18　退職給付制度の実施状況別企業数の割合

（単位　%）

企業規模	退職給付（一時金・年金）制度がある企業	退職給付制度の形態				
		計	退職一時金制度のみの企業	退職年金制度がある企業	退職年金制度のみ	退職一時金制度との併用
平成15年	**86.7**	**100.0**	**46.5**	**53.5**	**19.6**	**33.9**
30～99人	84.7	100.0	54.1	45.9	18.3	27.7
100～299	89.5	100.0	34.7	65.3	21.6	43.7
300～999	95.7	100.0	22.7	77.3	26.4	50.9
1,000人以上	97.1	100.0	11.0	89.0	19.1	69.9
平成20年 1)	**83.9**	**100.0**	**55.3**	**44.7**	**12.8**	**31.9**
30～99人	81.7	100.0	63.0	37.0	9.9	27.1
100～299	88.0	100.0	41.1	58.9	17.7	41.2
300～999	92.2	100.0	30.7	69.3	23.7	45.6
1,000人以上	95.2	100.0	19.3	80.7	24.0	56.7
平成25年	**75.5**	**100.0**	**65.8**	**34.2**	**11.6**	**22.6**
30～99人	72.0	100.0	74.1	25.9	8.6	17.3
100～299	82.0	100.0	56.0	44.0	14.0	30.0
300～999	89.4	100.0	31.5	68.5	27.2	41.3
1,000人以上	93.6	100.0	23.0	77.0	28.9	48.1

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。　1)　調査対象見直しのため平成15年とは接続しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－19　定年制の実施状況別企業数の割合（平成25年）

（単位　%）

企業規模 産業	定年制を定める企業	#一律定年制を定める企業 1)	定年年齢						
			計	60歳	61	62	63	64	65	66歳以上
計	**93.3**	**98.4**	**100.0**	**83.0**	**0.3**	**1.2**	**0.9**	**0.6**	**12.5**	**1.5**
30～99人	91.5	98.1	100.0	80.3	0.2	1.3	0.9	0.6	14.7	2.0
100～299	97.3	99.4	100.0	88.7	0.6	1.0	0.9	0.6	7.9	0.3
300～999	99.4	98.3	100.0	91.6	0.4	0.7	1.3	0.4	5.6	0.0
1,000人以上	99.8	98.2	100.0	92.7	0.6	0.2	1.7	0.1	4.8	－
鉱業，採石業，砂利採取業	95.1	100.0	100.0	94.5	1.5	－	－	－	4.0	－
建設業	96.0	98.4	100.0	83.3	－	2.1	0.3	0.9	12.7	0.8
製造業	97.5	99.2	100.0	90.0	0.1	1.6	1.0	0.7	6.2	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	99.6	98.2	100.0	85.4	－	4.3	1.3	1.3	7.7	－
情報通信業	99.1	98.3	100.0	89.1	0.2	0.1	－	0.3	10.2	－
運輸業，郵便業	94.7	97.4	100.0	74.2	1.2	1.2	1.6	1.3	17.9	2.7
卸売業，小売業	92.7	98.1	100.0	88.4	0.1	－	0.6	0.1	9.8	0.9
金融業，保険業	100.0	99.1	100.0	89.6	0.7	1.8	－	－	7.2	0.7
不動産業，物品賃貸業	93.0	98.5	100.0	87.5	1.1	－	1.1	－	9.1	1.1
学術研究，専門・技術サービス業	98.9	98.7	100.0	79.1	1.3	5.4	0.8	1.0	12.5	－
宿泊業，飲食サービス業	77.2	98.3	100.0	72.1	－	1.3	0.2	0.4	23.4	2.6
生活関連サービス業，娯楽業 2)	91.0	100.0	100.0	80.2	－	0.2	1.6	－	17.0	1.0
教育，学習支援業	95.2	98.6	100.0	83.5	－	－	2.4	0.2	13.9	－
医療，福祉	90.5	96.6	100.0	49.0	0.1	1.4	1.1	1.1	41.2	6.0
サービス業 3)（他に分類されないもの）	88.7	97.3	100.0	69.5	0.5	2.4	1.8	0.9	19.0	5.9

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。　1)　定年制を定めている企業のうち，一律定年制を定めている企業割合。　2)　家事サービス業を除く。　3)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－20　産業別常用雇用指数

（平成22年平均＝100）

産業	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年
調査産業計	**95.0**	**94.4**	**92.6**	**100.0**	**100.0**	**99.7**	**99.5**
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	284.7	196.1	104.9	100.0	100.6	103.8	100.1
建設業	165.0	137.0	101.2	100.0	98.9	98.5	99.4
製造業	127.1	114.0	100.9	100.0	99.3	98.5	97.0
＃食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	...	100.3	97.2	100.0	99.5	99.3	99.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	134.3	126.3	110.2	100.0	99.4	98.5	98.0
印刷・同関連業	...	118.4	106.2	100.0	98.3	98.0	97.3
窯業・土石製品製造業	178.0	139.6	107.7	100.0	98.5	97.1	95.7
鉄鋼業	154.1	124.1	105.2	100.0	102.2	102.5	102.2
非鉄金属製造業	148.0	126.3	108.0	100.0	100.9	101.2	99.0
金属製品製造業	128.3	112.2	100.1	100.0	98.5	96.5	94.7
輸送用機械器具製造業	107.7	98.5	97.3	100.0	99.8	100.2	99.9
電気・ガス・熱供給・水道業	120.0	114.6	95.6	100.0	101.5	101.0	96.8
情報通信業	...	94.8	96.7	100.0	98.8	96.0	95.1
運輸業，郵便業 2)	...	85.8	82.9	100.0	100.9	100.8	100.2
卸売業，小売業	...	102.7	95.9	100.0	98.5	97.0	95.1
金融業，保険業	...	104.4	89.5	100.0	99.9	98.4	97.3
不動産業，物品賃貸業	...	...	...	100.0	100.0	98.5	102.1
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	...	100.0	99.7	100.7	102.1
宿泊業，飲食サービス業	...	...	...	100.0	97.8	98.2	100.7
生活関連サービス業，娯楽業 3)	...	...	...	100.0	101.8	104.9	104.9
教育，学習支援業	...	87.3	92.6	100.0	99.6	99.7	100.9
医療，福祉	...	68.1	84.6	100.0	103.1	106.3	109.0
複合サービス事業	...	268.5	269.6	100.0	99.8	100.5	97.0
サービス業 4)（他に分類されないもの）	...	...	...	100.0	101.1	99.4	98.8

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。　1)　平成17年以前は鉱業。　2)　平成17年以前は運輸業。　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－21　産業別常用労働者１人平均月間総実労働時間数

（単位　時間）

産業	平成7年	12年	17年	22年 1)	23年	24年	25年
調査産業計	**159.1**	**154.9**	**152.4**	**149.8**	**149.0**	**150.7**	**149.3**
鉱業，採石業，砂利採取業 2)	178.6	172.2	165.5	158.0	157.9	162.7	160.6
建設業	172.1	170.3	170.7	173.2	172.6	175.4	174.8
製造業	163.9	164.7	166.8	163.3	162.2	164.6	163.7
電気・ガス・熱供給・水道業	158.3	154.9	155.7	158.9	159.7	157.3	154.9
情報通信業	...	162.9	161.6	160.3	160.3	165.2	163.7
運輸業，郵便業 3)	...	174.3	176.8	174.2	173.3	173.1	172.0
卸売業，小売業	...	144.5	137.4	137.1	137.3	140.6	139.9
金融業，保険業	...	149.8	150.8	152.0	151.8	150.9	148.3
不動産業，物品賃貸業	...	...	...	150.0	148.2	149.4	147.5
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	...	157.5	156.1	162.5	161.0
宿泊業，飲食サービス業	...	...	...	114.0	113.1	112.2	110.0
生活関連サービス業，娯楽業 4)	...	...	...	136.5	136.2	137.2	135.4
教育，学習支援業	...	132.8	129.9	130.5	128.1	132.6	128.9
医療，福祉	...	148.3	148.4	143.1	142.6	143.5	142.5
複合サービス事業	...	145.2	144.2	154.6	153.9	153.6	152.6
サービス業 5)	...	...	...	144.2	143.0	140.6	139.7
（他に分類されないもの）							

「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。　1)　産業分類を変更したため平成17年以前とは接続しない。　2)　平成17年以前は鉱業。　3)　平成17年以前は運輸業。　4)　家事サービス業を除く。　5)　外国公務を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－22　産業別常用労働者賃金指数（現金給与総額）

（平成22年平均＝100）

産業	平成7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年
調査産業計	**108.1**	**108.7**	**104.6**	**100.0**	**100.2**	**99.6**	**99.9**
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	90.5	93.8	97.3	100.0	100.5	103.4	101.2
建設業	98.4	94.7	93.3	100.0	99.9	95.6	97.0
製造業	94.3	99.3	103.0	100.0	102.2	101.9	102.8
電気・ガス・熱供給・水道業	95.2	98.3	99.9	100.0	97.9	93.5	90.0
情報通信業	...	99.9	97.6	100.0	101.4	101.4	103.3
運輸業，郵便業 2)	...	108.0	101.1	100.0	99.8	102.0	104.3
卸売業，小売業	...	105.4	99.2	100.0	101.9	104.9	104.4
金融業，保険業	...	107.3	109.0	100.0	98.4	96.3	98.1
不動産業，物品賃貸業	...	...	...	100.0	98.5	95.7	95.8
学術研究，専門・技術サービス業	...	...	...	100.0	100.0	98.5	98.7
宿泊業，飲食サービス業	...	...	...	100.0	99.3	100.1	99.0
生活関連サービス業，娯楽業 3)	...	...	...	100.0	101.2	104.6	102.8
教育，学習支援業	...	118.2	111.4	100.0	99.2	97.3	96.6
医療，福祉	...	117.8	109.2	100.0	100.2	99.8	99.7
複合サービス事業	...	96.1	84.9	100.0	91.3	85.7	87.4
サービス業 4)	...	...	...	100.0	97.3	94.9	94.6
（他に分類されないもの）							

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事務所の常用労働者１人平均現金給与総額を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。　1)　平成17年以前は鉱業。　2)　平成17年以前は運輸業。　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－23　産業，事業所規模別常用労働者１人平均月間現金給与総額

（単位　1,000円）

年次	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業 1)	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業 2)	卸売業，小売業
男								
常用労働者30人以上の事業所								
平成17年平均	476	498	463	489	641	568	396	459
22 5)	451	516	496	456	647	547	373	434
24	446	537	467	462	596	561	384	451
25	448	529	470	466	571	570	391	447
常用労働者5人以上の事業所								
平成17年平均	426	407	389	457	623	538	383	385
22 5)	405	390	401	429	608	520	362	371
24	400	394	391	435	573	535	368	380
25	400	376	396	437	547	538	375	377
女								
常用労働者30人以上の事業所								
平成17年平均	236	305	254	225	396	325	212	162
22 5)	232	338	300	222	412	345	208	162
24	233	347	290	233	382	345	198	180
25	235	347	299	236	383	357	207	181
常用労働者5人以上の事業所								
平成17年平均	211	230	212	202	372	300	209	155
22 5)	206	258	229	203	390	326	201	156
24	206	244	232	212	360	325	191	164
25	207	243	237	212	356	332	201	165

年次	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業 3)	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの） 4)
男									
常用労働者30人以上の事業所									
平成17年平均	724	...	...	...	...	561	534	414	...
22 5)	716	465	568	221	293	516	470	546	334
24	688	446	556	222	318	506	451	433	317
25	716	448	558	218	311	503	447	439	314
常用労働者5人以上の事業所									
平成17年平均	669	...	...	...	...	523	494	415	...
22 5)	652	426	514	185	270	470	435	508	340
24	636	400	507	178	290	462	421	433	324
25	656	414	508	175	283	457	415	438	324
女									
常用労働者30人以上の事業所									
平成17年平均	337	...	...	...	...	403	324	180	...
22 5)	323	239	329	108	156	369	293	300	167
24	312	249	343	109	168	357	291	248	158
25	315	248	344	110	167	353	292	255	159
常用労働者5人以上の事業所									
平成17年平均	306	...	...	...	...	360	284	213	...
22 5)	304	222	285	92	153	320	260	281	175
24	299	231	296	93	164	316	255	253	166
25	301	236	297	94	166	311	253	254	169

「毎月勤労統計調査」による。各年とも１～12月の平均。　1)　平成17年は鉱業。　2)　平成17年は運輸業。　3)　家事サービス業を除く。　4)　外国公務を除く。　5)　産業分類を変更したため，平成17年とは接続しない。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

16－24　産業別月間現金給与額（平成25年）

区分	男 労働者数（1,000人）	男 平均年齢	男 平均勤続年数	男 月間きまって支給する現金給与額（1,000円）	女 労働者数（1,000人）	女 平均年齢	女 平均勤続年数	女 月間きまって支給する現金給与額（1,000円）
産業計	**15,167**	**42.8**	**13.3**	**360**	**7,266**	**40.4**	**9.1**	**249**
鉱業，採石業，砂利採取業	11	47.1	14.4	353	2	44.5	12.2	251
建設業	1,283	44.9	14.5	358	186	41.1	11.0	242
製造業	4,459	41.7	14.7	355	1,305	42.1	11.4	221
電気・ガス・熱供給・水道業	140	41.6	19.6	477	17	39.3	15.8	346
情報通信業	773	40.4	13.3	436	248	37.3	9.4	318
運輸業，郵便業	1,787	46.4	12.3	319	227	41.5	8.8	224
卸売業，小売業	2,307	41.9	13.8	348	1,028	39.2	9.3	230
金融業，保険業	491	43.0	16.2	496	485	41.0	11.1	285
不動産業，物品賃貸業	203	44.3	10.8	375	88	38.8	8.0	253
学術研究，専門・技術サービス業	568	42.6	13.4	431	166	38.7	9.5	304
宿泊業，飲食サービス業	313	40.9	9.3	289	207	40.5	7.1	200
生活関連サービス業，娯楽業 1)	288	39.3	9.5	303	212	38.3	7.8	222
教育，学習支援業	372	46.6	14.0	455	263	38.8	9.7	317
医療，福祉	841	39.9	8.3	376	2,282	40.3	7.8	265
複合サービス事業	245	42.3	16.2	337	92	39.6	11.3	225
サービス業（他に分類されないもの） 2)	1,085	45.0	9.6	298	459	41.6	6.9	217

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者１人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は６月分。　1)　家事サービス業を除く。　2)　外国公務を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－25　産業，企業規模別女性短時間労働者の１時間当たり所定内給与額

年次	労働者数（1,000人）	平均年齢	平均勤続年数	月間実労働日数	1日当たり所定内実労働時間数（時間）	年間賞与，その他特別給与額（1,000円）	1時間当たり所定内給与額（円）	企業規模別 10～99人	100～999	1,000人以上
					製造業					
平成22年	487	48.4	7.5	19	5.8	47	884	857	887	966
23	529	48.5	7.3	19	5.9	52	897	858	883	1,036
24	542	48.6	7.5	19	5.9	52	895	855	902	1,017
25	510	48.8	7.9	19	5.8	52	904	861	906	1,056
					卸売業，小売業					
平成22年	1,529	44.0	5.8	18	5.1	29	913	916	883	922
23	1,494	44.2	6.1	18	5.1	27	921	941	881	924
24	1,707	44.8	6.1	18	5.2	29	940	965	929	932
25	1,683	45.2	6.5	18	5.1	25	941	955	935	937

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者１人当たりの平均値。実労働日数及び所定内実労働時間数は６月分。年間賞与その他特別給与額は前年１月から12月までの１年間の給与額。短時間労働者とは，１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般労働者より少ない常用労働者。所定内給与額とは，きまって支給する現金給与額のうち，超過労働給与額を差し引いた額。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－26　産業，学歴，年齢階級別月間現金給与額（平成25年）

（単位　1,000円）

産業 学歴	平均勤続年数	月間きまって支給する現金給与額	# 19歳以下	# 20～24	# 25～29	# 30～34	# 35～39	# 40～44	# 45～49	# 50～54	# 55～59歳
						男					
製造業	**14.7**	**355**	**199**	**237**	**276**	**313**	**349**	**390**	**425**	**447**	**430**
生産労働者	13.2	310	200	236	265	294	322	348	360	366	366
中学卒	19.0	296	191	229	277	275	298	311	327	334	371
高校卒以上	12.8	311	200	236	264	294	324	350	361	368	365
管理・事務・技術	16.9	421	192	239	297	346	389	439	488	521	505
中学卒	25.0	368	－	203	275	304	330	367	393	419	437
高校卒	20.1	387	192	232	265	318	353	406	436	453	450
高専・短大卒	16.1	388	－	235	275	318	346	413	453	471	501
大学・大学院卒	15.0	446	－	246	305	358	413	466	530	572	561
卸売業，小売業	**13.8**	**348**	**172**	**220**	**260**	**297**	**343**	**386**	**416**	**432**	**416**
中学卒	15.3	278	120	216	258	243	277	294	333	379	321
高校卒	14.6	315	176	202	234	273	313	346	355	378	363
高専・短大卒	12.6	324	－	215	259	291	328	376	401	410	388
大学・大学院卒	13.6	388	－	234	273	317	376	430	477	485	491
金融業，保険業	**16.2**	**496**	**161**	**241**	**329**	**429**	**509**	**569**	**622**	**609**	**505**
中学卒	16.7	332	－	－	349	224	356	399	448	476	346
高校卒	21.2	431	161	237	268	338	365	435	505	513	459
高専・短大卒	15.5	439	－	204	260	324	395	463	513	529	508
大学・大学院卒	15.5	508	－	242	332	436	527	591	642	636	525
複合サービス事業	**16.2**	**337**	**160**	**202**	**233**	**272**	**330**	**363**	**401**	**417**	**425**
中学卒	22.0	317	－	249	239	242	265	337	379	352	439
高校卒	17.9	340	160	198	230	261	331	361	405	408	405
高専・短大卒	16.2	330	－	181	222	270	334	363	368	411	416
大学・大学院卒	13.5	336	－	207	237	284	330	366	412	440	464
						女					
製造業	**11.4**	**221**	**176**	**196**	**216**	**223**	**231**	**241**	**244**	**234**	**213**
生産労働者	10.5	191	175	191	193	198	200	204	199	196	188
中学卒	12.5	173	154	167	161	167	174	179	190	203	197
高校卒以上	10.2	193	176	193	197	200	202	205	199	195	186
管理・事務・技術	12.5	261	179	204	237	248	262	275	297	295	278
中学卒	19.7	228	193	154	195	269	238	185	196	273	276
高校卒	14.4	239	179	191	200	216	238	254	266	258	263
高専・短大卒	12.3	262	－	205	222	231	247	277	304	309	266
大学・大学院卒	8.5	307	－	222	261	287	330	356	422	466	431
卸売業，小売業	**9.3**	**230**	**164**	**194**	**222**	**234**	**243**	**256**	**254**	**246**	**222**
中学卒	12.0	168	136	144	172	166	161	193	166	184	169
高校卒	10.4	203	165	180	190	201	213	217	223	216	200
高専・短大卒	9.6	233	－	183	209	221	241	262	262	253	253
大学・大学院卒	7.0	280	－	218	248	272	290	349	393	416	336
金融業，保険業	**11.1**	**285**	**157**	**213**	**254**	**274**	**292**	**290**	**310**	**316**	**319**
中学卒	18.1	312	－	162	214	188	240	233	279	402	342
高校卒	13.7	269	157	182	187	203	232	245	281	305	313
高専・短大卒	12.7	296	－	202	233	268	293	316	322	317	327
大学・大学院卒	6.8	296	－	222	269	307	360	360	398	386	341
複合サービス事業	**11.3**	**225**	**156**	**185**	**206**	**218**	**242**	**253**	**241**	**251**	**238**
中学卒	12.8	171	－	－	－	－	192	173	181	154	175
高校卒	12.7	219	156	175	188	202	221	245	234	243	241
高専・短大卒	11.8	232	－	181	192	218	242	255	257	273	240
大学・大学院卒	7.1	239	－	200	222	235	283	303	268	288	233

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者１人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は６月分。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－27　主要職種別平均年齢，勤続年数，

職種	労働者数 (1,000人)	平均年齢	平均勤続年数	月間所定内実労働時間数 (時間)	月間超過実労働時間数 (時間)	月間きまって支給する現金給与額 (1,000円)	# 所定内給与額	年間賞与その他特別給与額 (1,000円)
				男				
自然科学系研究者	33	36.7	9.7	154	17	422	382	1,498
技術士	68	42.5	12.6	160	18	373	334	903
システム・エンジニア	268	38.9	11.2	154	16	416	381	1,159
プログラマー	68	32.7	7.9	161	20	315	278	703
医師	46	42.4	5.8	159	14	897	807	738
看護師	45	35.2	6.1	158	7	327	287	741
診療放射線・診療エックス線技師	25	40.3	12.6	160	15	381	335	988
理学療法士，作業療法士	51	31.5	4.8	164	6	287	274	661
福祉施設介護員	199	35.1	5.4	164	5	235	219	507
高等学校教員	50	44.8	16.0	160	2	444	441	1,772
大学教授	60	57.0	17.8	149	1	668	664	2,858
大学准教授	32	46.3	12.0	151	1	529	526	2,085
電子計算機オペレーター	18	39.5	10.2	159	14	295	267	563
百貨店店員	27	41.8	16.0	162	8	284	269	677
販売店員（百貨店店員を除く）	303	38.6	9.6	172	13	273	250	488
自動車外交販売員	57	36.6	12.5	168	12	326	305	861
保険外交員	25	42.8	10.3	150	3	435	430	661
調理士	121	42.0	9.0	176	17	284	255	328
給仕従事者	46	37.2	7.0	175	17	251	223	245
娯楽接客員	78	33.7	6.3	169	7	265	249	319
警備員	178	49.3	7.1	170	21	221	190	200
電車運転士	27	40.2	19.4	149	13	389	334	1,473
電車車掌	19	38.0	17.4	150	13	357	307	1,410
自家用貨物自動車運転者	58	46.5	11.1	175	26	292	240	404
タクシー運転者	219	58.4	9.3	173	23	234	195	175
営業用バス運転者	99	48.3	11.8	169	40	311	237	685
営業用大型貨物自動車運転者	347	46.3	11.5	176	43	326	263	286
営業用普通・小型貨物自動車運転者	391	45.0	10.0	175	41	302	238	235
鋳物工	19	38.9	13.6	164	20	311	263	834
一般化学工	47	39.5	14.3	156	14	320	278	1,006
旋盤工	38	38.6	11.5	169	27	292	239	546
金属プレス工	50	40.8	13.8	168	23	296	252	546
鉄工	42	42.4	12.4	169	21	277	241	388
板金工	25	41.1	12.2	177	19	310	275	480
溶接工	75	40.5	10.7	169	25	292	246	517
機械組立工	95	39.1	11.9	162	22	302	258	733
機械検査工	22	40.1	12.2	161	21	322	273	792
機械修理工	53	39.4	12.6	162	26	330	281	811
自動車組立工	45	35.9	11.3	152	29	327	264	832
自動車整備工	155	35.6	11.3	170	22	290	257	719
パン・洋生菓子製造工	47	39.6	9.6	171	22	248	208	317
合成樹脂製品成形工	49	37.9	9.6	170	23	286	235	597
金属・建築塗装工	29	39.2	11.7	168	27	301	254	430
機械製図工	21	39.3	11.2	164	26	340	291	811
建設機械運転工	39	48.1	11.7	169	17	289	257	300
電気工	90	40.9	13.7	169	19	308	275	587
配管工	41	42.7	13.1	174	15	312	287	443
土工	93	46.9	10.3	172	8	273	260	199
ビル清掃員	39	49.5	7.4	167	12	205	189	178

「賃金構造基本統計調査」（６月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者１人当たりの平均値。所定内実労働時間数，超過実労働時間数及び現金給与額（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は６月分。年間賞与その他特別給与額は前年１月から12月までの１年間の給与額。

実労働時間数と月間給与額（平成25年）

職種	労働者数（1,000人）	平均年齢	平均勤続年数	月間所定内実労働時間数（時間）	月間超過実労働時間数（時間）	月間きまって支給する現金給与額（1,000円）	#所定内給与額	年間賞与その他特別給与額（1,000円）
					女			
自然科学系研究者	11	36.8	10.5	154	9	361	338	1,196
化学分析員	10	37.1	9.9	158	13	256	233	681
システム・エンジニア	47	35.7	9.3	151	13	345	319	850
プログラマー	14	30.7	6.2	158	17	269	241	522
医師	19	37.6	4.7	158	10	680	624	676
薬剤師	37	39.6	7.9	162	12	361	330	863
看護師	493	38.3	7.5	158	9	329	292	787
准看護師	158	47.4	10.4	161	4	278	251	644
看護補助者	130	44.8	7.4	158	3	197	181	431
診療放射線・診療エックス線技師	7	32.7	7.3	160	13	308	277	689
臨床検査技師	33	37.4	11.2	162	10	293	271	804
理学療法士，作業療法士	52	30.0	4.9	162	4	268	260	615
歯科衛生士	25	30.8	5.7	165	5	253	243	373
栄養士	62	34.9	7.3	165	6	233	223	591
保育士	221	34.9	7.7	167	4	213	207	540
介護支援専門員（ケアマネージャー）	50	48.7	8.4	163	5	253	244	530
ホームヘルパー	67	46.2	6.2	163	6	213	201	280
福祉施設介護員	395	40.5	5.5	164	4	211	199	414
幼稚園教諭	60	31.8	7.3	166	2	222	220	633
高等学校教員	21	40.8	12.4	160	1	384	382	1,410
大学教授	10	56.6	16.0	147	1	623	620	2,688
大学准教授	10	47.3	10.5	149	0	509	507	1,961
大学講師	7	43.8	6.7	152	1	431	427	1,396
各種学校・専修学校教員	19	41.6	8.6	164	4	316	309	772
個人教師，塾・予備校講師	6	33.2	6.6	165	5	228	220	268
デザイナー	21	33.9	5.9	175	28	273	238	331
ワープロ・オペレーター	28	37.9	8.0	161	10	225	209	333
電子計算機オペレーター	21	40.5	9.6	161	8	214	203	331
百貨店店員	50	42.3	11.6	158	4	200	194	356
販売店員（百貨店店員を除く）	257	38.0	7.5	166	8	197	186	244
スーパー店チェッカー	30	39.7	8.9	165	6	176	168	223
保険外交員	152	48.0	10.4	138	0	255	254	501
理容・美容師	24	29.4	6.2	179	5	217	209	58
洗たく工	18	48.8	9.4	169	10	161	151	120
調理士	71	44.8	7.8	165	7	187	178	347
調理士見習	26	49.8	7.0	165	11	166	154	114
給仕従事者	75	39.5	6.5	171	11	191	177	125
娯楽接客員	54	36.5	6.8	164	5	223	214	170
旅客掛	7	29.7	4.7	156	10	229	209	578
営業用普通・小型貨物自動車運転者	13	40.4	7.0	170	40	262	203	178
機械組立工	17	41.0	10.1	164	12	205	187	386
機械検査工	10	39.7	9.1	164	17	199	177	313
通信機器組立工	13	38.4	9.0	162	13	185	169	201
プリント配線工	8	40.8	11.7	167	11	194	177	321
パン・洋生菓子製造工	33	36.8	6.1	169	19	190	165	172
ミシン縫製工	52	43.1	10.5	173	9	148	140	86
合成樹脂製品成形工	10	39.9	6.9	174	17	198	177	325
ビル清掃員	43	56.2	7.4	163	6	157	151	111

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「賃金構造基本統計調査報告」

16－28　主要職種別従業員数，平均年齢と平均給与月額（平成26年）

職種	調査人員 1)	平均年齢	平均給与月額（円） きまって支給する給与	#時間外手当	#通勤手当	備考
支店長 2)	3,577	52.3	771,248	847	11,019	構成員50人以上
事務部長 2)	109,009	52.0	750,770	1,444	20,130	2課以上又は構成員20人以上
事務課長	202,764	47.6	607,634	6,190	19,228	2係以上又は構成員10人以上
事務係長	200,892	43.9	454,321	54,103	14,267	
事務主任	174,528	40.4	411,890	54,884	17,163	
事務係員	960,393	35.8	336,658	45,896	14,046	
工場長 2)	2,579	53.0	701,579	1,185	10,134	構成員50人以上
技術部長 2)	48,330	52.1	673,025	1,746	14,748	2課以上又は構成員20人以上
技術課長	144,667	47.9	569,735	9,021	13,091	2係以上又は構成員10人以上
技術係長	188,612	44.1	494,698	70,682	11,966	
技術主任	191,121	40.2	438,813	76,162	11,811	
技術係員	761,380	35.0	359,709	64,010	11,545	
電話交換手	330	47.4	318,561	18,243	7,988	見習，外国語の電話交換手を除く
自家用乗用自動車運転手 3)	1,237	52.4	376,497	62,458	11,840	
守衛	1,789	51.2	383,577	36,851	9,065	
用務員	1,126	51.2	293,455	11,856	12,548	
研究所長 2)	391	52.3	837,764	133	8,942	構成員50人以上
研究部（課）長	8,778	50.0	658,611	2,717	13,776	2室(係)以上又は構成員7人以上
研究室（係）長	6,322	44.7	552,905	34,262	16,543	構成員3人以上
研究員	47,279	34.6	387,802	49,152	10,596	
病院長	651	62.0	1,709,205	66,551	13,406	部下に医師又は歯科医師5人以上
医科長	6,752	51.4	1,298,957	151,771	16,670	部下に医師又は歯科医師1人以上
医師	20,728	42.3	1,005,053	129,026	19,802	
歯科医師	442	39.3	752,943	24,469	15,158	
薬剤師	15,657	36.1	366,414	38,177	16,897	
診療放射線技師	19,023	39.3	391,174	45,108	14,035	
臨床検査技師	23,064	40.4	351,663	33,454	12,187	
栄養士	11,935	36.4	272,913	15,313	11,142	
看護師	294,575	36.9	350,084	43,272	11,158	
大学学部長	1,080	60.7	829,321	6,892	48,805	
大学教授	37,080	55.6	799,264	30,919	35,457	
大学准教授	16,279	46.4	610,165	12,653	34,542	
大学講師	8,157	42.6	513,977	8,704	41,532	
高等学校校長	281	62.0	774,696	4,765	42,533	
高等学校教頭	901	55.9	661,070	5,383	25,155	
高等学校教諭	28,950	44.6	514,434	5,090	24,906	
遠洋船長・機関長	33	52.1	966,646	0	0	航行区域に限定のない総トン数20トン以上の船舶の乗組員
遠洋一等航海士・機関士	26	42.1	592,210	29,277	0	
遠洋二等航海士・機関士	44	45.7	442,676	0	2,376	
近海船長・機関長	34	49.9	626,353	56,941	471	北緯63度から南緯11度の間及び東経94度から175度の間の水域を航行区域とする総トン数20トン以上の船舶の乗組員
近海一等航海士・機関士	31	47.1	574,711	154,661	516	
近海二等航海士・機関士	26	43.0	508,360	146,332	702	
沿海・平水船長・機関長	270	55.5	644,141	79,467	2,145	港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員
沿海・平水一等航海士・機関士	359	48.8	557,531	146,868	2,846	
沿海・平水二等航海士・機関士	190	41.1	458,861	120,212	2,529	

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成26年４月分の最終給与締切日現在において，企業規模50人以上で，かつ，事業所規模50人以上の民間12,358事業所。　1)　従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に復元して算出。　2)　取締役兼任者を除く。　3)　業務委託契約に基づき，他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料　人事院給与局給与第一課「民間給与の実態」

16－29　国家公務員の平均俸給月額（平成26年）

俸給表	職員数	平均年齢	平均俸給月額（円）1)
全俸給表	**255,277**	**43.3**	**344,668**
行政職（一）	141,574	43.5	335,000
行政職（二）	3,119	50.1	287,992
専門行政職	7,625	41.7	350,145
税務職	51,767	43.5	372,375
公安職（一）	22,211	41.3	316,666
公安職（二）	22,477	41.5	346,393
海事職（一）	188	46.2	385,188
海事職（二）	298	42.0	317,891
教育職（一）	79	45.9	431,060
教育職（二）	87	48.2	399,018
研究職	1,319	45.3	405,524
医療職（一）	548	50.4	489,213
医療職（二）	458	44.9	307,143
医療職（三）	1,758	46.3	315,397
福祉職	238	41.8	331,688
専門スタッフ職	203	55.2	493,288
指定職	860	56.5	868,087
特定任期付職員	391	42.0	530,269
第一号任期付研究員	20	42.5	413,250
第二号任期付研究員	57	34.3	335,702

「国家公務員給与等実態調査」（４月１日現在）による。調査対象：１月15日現在に在職する給与法適用の常勤職員等。　1)　俸給の調整額を含む。
資料　人事院給与局給与第一課「国家公務員給与等実態調査報告書」

16－30　地方公務員の平均給料月額（平成25年）

職種	職員数	平均年齢	平均給料月額（円）1)
全職種 2)	**2,756,186**	**42.5**	**337,404**
一般行政職	832,814	42.8	328,842
税務職	70,214	40.2	306,402
海事職（一）	1,055	45.1	349,473
海事職（二）	967	43.9	316,981
研究職	12,262	43.5	362,203
医師・歯科医師職	12,289	44.8	500,626
薬剤師・医療技術職	39,216	41.1	313,563
看護・保健職	94,425	39.8	301,612
福祉職	103,738	41.3	304,314
消防職	157,658	39.3	306,314
企業職	198,991	41.3	320,634
技能労務職	111,686	48.3	319,325
第一号任期付研究員	14	52.3	558,364
第二号任期付研究員	32	35.3	340,934
特定任期付職員	157	52.8	509,280
大学（短大）教育職	1,370	48.5	434,073
高等（特別支援・各種）学校教育職	240,465	44.8	383,266
小・中学校（幼稚園）教育職	603,715	43.6	367,031
高等専門学校教育職	119	45.8	430,714
その他の教育職	11,102	47.5	398,103
警察職	256,026	39.0	320,810
臨時職員	2,413	45.6	196,197
特定地方独立行政法人職員	5,438	37.9	307,657
特定地方独立行政法人臨時職員	20	35.6	293,680

４月１日現在。　1)　給料の調整額及び教職調整額を含み，平成25年の給与改定分を除く。　2)　教育長（1,756人）を除く数値。
資料　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

16－31　産業別春季賃上げ率と賃上げ額

（単位　率　%，金額　円）

業種別	平成7年	12年	17年	21年	22年	23年	24年	25年	
	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ率	賃上げ額
民間平均	**2.83**	**2.06**	**1.71**	**1.83**	**1.82**	**1.83**	**1.78**	**1.80**	**5,478**
建設	2.81	2.64	1.57	1.80	2.31	2.02	1.87	1.79	5,240
食料品・たばこ	2.93	2.21	1.74	1.85	1.76	1.78	1.71	1.77	5,577
繊維	2.68	2.08	1.85	1.84	1.87	1.88	1.87	1.87	5,471
紙・パルプ	2.86	1.89	1.55	1.56	1.52	1.48	1.48	1.49	4,701
化学	3.02	1.91	1.69	1.98	1.75	1.94	1.88	1.87	6,293
石油	2.94	1.99	x	－	－	－	－	－	－
ゴム製品	2.19	1.64	1.68	1.80	1.83	1.81	1.77	1.81	5,205
窯業	－	－	1.96	x	2.00	2.06	2.11	2.20	6,194
鉄鋼	1.32	1.50	1.24	1.29	1.30	1.29	1.29	1.29	3,684
非鉄金属	2.68	2.09	1.83	1.49	1.63	1.60	1.70	1.71	5,118
機械	2.89	2.20	1.86	1.85	1.98	1.99	2.03	2.00	5,871
電気機器	2.96	2.41	2.48	1.88	1.91	1.91	1.86	1.81	5,801
造船	2.55	1.87	1.84	1.87	1.91	1.94	1.91	1.95	5,950
精密機械	－	－	－	－	－	1.84	1.81	1.72	5,528
自動車	2.76	2.13	1.93	1.90	1.97	1.99	1.98	1.97	6,192
その他製造	－	－	1.77	1.76	1.59	1.66	1.56	1.68	5,062
電力・ガス	－	－	1.34	1.81	1.78	1.75	1.45	1.38	4,111
情報通信	－	－	1.48	－	－	－	－	－	－
運輸	－	－	1.73	1.87	1.37	1.37	1.41	1.43	4,246
卸・小売	3.10	2.06	1.62	1.78	1.63	1.73	1.64	1.71	5,015
金融・保険	－	－	－	－	－	－	2.08	2.14	5,995
サービス	3.05	2.18	1.94	2.47	1.93	1.90	1.88	1.83	5,173

集計対象は原則として資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。ただし，平成12年以前は，原則として，東証又は大証１部上場企業のうち，資本金20億円以上，かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。平成25年は，賃上げ額等を把握できた313社。数値は加重平均値。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部「労働統計要覧」

16－32　鉱工業・業種別労働生産性指数

（平成22年平均＝100）

年次	製造工業	食料品・たばこ	繊維	木材・木製品	家具	パルプ・紙・紙加工品	印刷業	化学（石油・石炭を含む）	プラスチック製品	ゴム製品	窯業・土石製品
ウエイト	10,000.0	613.9	183.4	58.4	67.3	203.6	197.1	1,453.2	507.5	161.0	315.8
平成17年平均	102.2	107.6	121.9	116.7	131.4	98.9	83.0	100.7	106.8	108.9	100.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.6	95.2	102.5	98.6	103.1	98.3	97.0	97.0	97.5	99.0	97.8
24	97.4	96.4	99.4	101.5	107.7	97.7	98.1	94.2	95.3	97.9	98.4
25	98.5	97.4	100.2	102.7	112.5	100.1	95.2	96.7	98.1	98.6	102.3

年次	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	汎用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	鉱業
ウエイト	391.1	232.5	418.1	418.6	701.2	153.3	818.6	667.7	453.4	1,912.4	21.1
平成17年平均	98.2	105.0	115.2	...	...	...	74.0	108.9	113.0	102.6	85.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	94.2	96.9	97.1	106.6	114.4	111.0	93.5	100.9	82.9	93.2	97.2
24	95.2	96.7	96.1	97.3	110.5	104.2	91.5	100.8	81.4	100.2	97.0
25	95.4	97.1	95.6	98.8	108.4	94.3	100.3	106.4	77.2	99.3	94.2

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模５人以上。

資料　（公財）日本生産性本部「生産性統計」

16－33　企業規模・産業別労働者１人１か月平均労働費用（平成23年）

（単位　円）

企業規模 産業	総額	現金給与総額	現金給与以外の労働費用						
			計	法定福利費	法定外福利費	現物給与の費用	退職給付等の費用	教育訓練費	その他 1)
調査産業計	**414,428**	**337,849**	**76,579**	**44,770**	**8,316**	**595**	**20,813**	**1,038**	**1,046**
30～99人	350,911	296,013	54,898	39,939	4,587	279	8,795	691	606
100～299	379,210	313,841	65,369	43,315	5,579	431	14,469	736	839
300～999	411,721	335,680	76,041	44,000	7,017	661	22,034	984	1,347
1,000人以上	477,136	379,854	97,282	49,130	13,042	855	31,509	1,469	1,277
鉱業，採石業，砂利採取業	561,152	450,362	110,790	67,491	13,694	255	24,596	2,461	2,294
建設業	532,434	431,749	100,685	60,794	9,073	1,093	27,153	1,596	976
製造業	490,240	390,739	99,501	54,525	11,640	592	30,569	1,183	990
消費関連	372,787	303,586	69,200	41,081	8,076	270	17,622	866	1,286
素材関連	517,019	411,792	105,227	58,218	12,862	771	31,070	1,177	1,130
機械関連	534,888	423,224	111,663	59,294	12,772	657	36,827	1,347	765
電気・ガス・熱供給・水道業	795,852	605,126	190,727	86,559	31,767	1,013	61,911	7,533	1,944
情報通信業	568,972	470,510	98,463	58,804	10,189	341	25,196	2,156	1,777
運輸業，郵便業	419,336	339,711	79,625	45,134	11,252	340	21,491	684	724
卸売業，小売業	341,536	282,176	59,360	36,976	5,472	380	14,568	841	1,122
卸売業	475,107	384,694	90,413	51,920	9,513	405	25,365	1,429	1,779
小売業	249,889	211,836	38,053	26,722	2,700	363	7,160	438	670
金融業，保険業	682,706	527,129	155,577	67,957	14,620	3,549	66,579	1,059	1,813
不動産業，物品賃貸業	386,856	324,814	62,042	42,211	5,730	647	11,003	976	1,474
学術研究，専門・技術サービス業	642,738	538,856	103,882	59,662	11,026	967	28,921	1,811	1,495
宿泊業，飲食サービス業	196,767	170,893	25,874	18,657	3,721	288	2,288	267	652
生活関連サービス業，娯楽業 2)	247,895	214,204	33,691	24,799	4,543	129	2,371	804	1,046
教育，学習支援業	290,274	247,128	43,146	29,987	4,222	225	6,693	495	1,524
医療，福祉	245,842	207,752	38,091	28,144	1,947	54	6,906	341	698
サービス業 3)（他に分類されないもの）	275,221	235,670	39,551	29,641	2,893	763	4,923	571	760

「就労条件総合調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業約6,100社。　1)　募集費，従業員の転勤に際し企業が負担した費用（旅費，宿泊費等），社内報・作業服の費用（安全服や守衛の制服のように業務遂行上特に必要と認められている制服等を除く。），表彰の費用等。　2)　家事サービス業を除く。　3)　政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「就労条件総合調査報告」

16－34　産業別単位労働組合数と組合員数

（単位　組合員数　1,000人）

年次 産業	総数		#民営企業の企業規模別							
			29人以下		30～299人		300人以上		その他 1)	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成22年	55,910	9,988	3,787	35	16,661	902	24,412	6,399	3,133	1,031
24	54,773	9,831	3,613	32	16,127	862	24,154	6,396	3,090	999
25	**54,182**	**9,822**	**3,499**	**31**	**15,863**	**844**	**24,058**	**6,476**	**2,999**	**963**
農業，林業，漁業	402	13	41	0	45	1	26	1	128	5
鉱業，採石業，砂利採取業	90	5	21	0	39	2	27	2	3	1
建設業	2,694	815	80	1	354	19	1,108	192	1,097	602
製造業	12,291	2,662	819	7	5,399	329	5,905	2,286	156	36
電気・ガス・熱供給・水道業	1,337	188	31	0	106	6	784	144	10	4
情報通信業	1,690	394	123	1	509	27	1,001	349	55	16
運輸業，郵便業	8,902	865	841	7	3,330	154	4,372	630	230	47
卸売業，小売業	5,876	1,256	216	2	1,435	97	4,155	1,134	70	23
金融業，保険業	2,967	727	47	1	358	24	2,535	666	26	37
不動産業，物品賃貸業	280	28	37	0	129	6	110	22	4	0
学術研究，専門・技術サービス業	1,316	154	110	1	351	15	660	127	35	2
宿泊業，飲食サービス業	452	159	37	0	181	9	203	147	13	1
生活関連サービス業，娯楽業	650	110	78	1	262	10	191	82	37	9
教育，学習支援業	3,651	533	241	2	1,260	37	552	117	35	2
医療，福祉	3,497	489	399	4	1,123	58	1,138	242	211	84
複合サービス事業	1,317	268	63	1	400	28	830	235	23	4
サービス業（他に分類されないもの）	1,678	182	288	2	562	21	442	98	131	26
公務（他に分類されるものを除く）	4,312	908	7	0	4	0	12	1	9	1

「労働組合基礎調査」（6月30日現在）による。労働組合とは，労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。年計には分類不能の産業を含む。　1)　複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「労働組合基礎調査報告」

16－35　労　働　争　議

（単位　参加人員　1,000人，　労働損失日数　1,000日）

年次	総争議		争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議				
					計		#半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖		
	件数	総参加人員	件数	総参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	労働損失日数
平成22年	682	111	597	55	85	21	38	2	23
24	596	126	517	76	79	12	38	1	4
25	507	128	436	76	71	13	31	2	7

年次	主要要求事項別争議件数									
	総数 1)	組合保障及び労働協約 2)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結，改訂及び効力	賃金	#賃金額（基本給・諸手当）の改定	賃金以外の労働条件	#所定内労働時間の変更	経営・雇用・人事	#解雇反対・被解雇者の復職
平成22年	969	173	157	18	342	91	45	11	270	174
24	796	175	163	16	268	89	30	3	241	148
25	651	145	133	16	228	71	44	8	173	108

「労働争議統計調査」による。労働争議とは，労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち，争議行為が現実に発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。　1)　その他を含む。1労働争議につき主な2つまでを計上。　2)　内訳項目が1労働争議で同時に要求された場合は1件と計上。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「労働争議統計調査年報告」

第17章　物 価・地 価

17－1　国内企業物価指数

（平成22年平均＝100）

年　次	総平均	工業製品	食料品・飲料・たばこ・飼料	繊維製品	製材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属
ウエイト	1,000.0	902.5	137.5	10.9	8.2	29.1	92.1	57.4	38.5	23.7	56.6	27.1
昭和 60 年	113.4	112.4	85.6	109.5	86.1	91.7	103.3	66.9	100.1	91.6	78.6	82.4
平成 2 年	107.7	107.6	87.2	104.0	100.5	91.0	95.5	49.6	97.0	94.1	78.0	80.3
7	103.5	103.4	90.6	97.5	101.6	92.7	90.6	43.4	94.7	93.9	69.8	66.4
12	99.5	99.6	93.7	95.3	96.4	90.6	91.2	55.1	93.1	91.5	65.2	62.7
17	97.2	97.4	93.1	93.5	94.5	90.3	97.9	84.8	94.3	90.4	84.8	79.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.5	101.3	102.6	102.6	103.4	99.5	102.4	114.0	99.4	98.6	107.4	105.8
24	100.6	99.7	102.6	103.0	101.0	101.3	101.1	115.7	98.4	97.8	99.7	98.8
25	101.9	100.3	103.5	105.0	109.9	99.7	104.3	126.0	98.0	98.1	97.5	105.6
対前年比(%)	1.3	0.6	0.8	2.0	8.8	−1.5	3.1	8.9	−0.5	0.3	−2.2	6.9

年　次	工業製品									農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	37.9	25.7	30.8	19.2	31.0	49.0	40.4	136.4	51.0	33.9	4.2	52.7	6.7
昭和 60 年	89.1	88.9	103.6	153.9	436.9	135.6	633.1	117.4	96.8	126.8	86.6	134.6	95.3
平成 2 年	93.5	93.8	108.1	137.8	303.8	129.9	455.7	111.9	100.8	123.3	91.3	108.2	79.6
7	92.1	96.2	106.9	126.5	243.0	125.2	378.2	109.9	104.3	110.2	106.4	106.8	56.4
12	90.4	96.9	104.9	115.7	180.2	115.6	265.1	106.1	103.8	104.4	92.5	104.0	40.4
17	94.2	94.6	99.8	107.0	126.6	103.9	151.1	98.2	100.1	104.2	87.9	95.3	71.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.4	98.5	100.4	99.8	95.5	97.7	89.1	99.3	100.2	99.5	101.0	104.7	108.6
24	101.6	99.9	102.2	99.9	91.9	95.0	79.8	97.8	99.6	103.5	102.7	114.3	90.4
25	102.3	100.2	101.7	99.0	90.1	93.1	75.2	96.4	98.9	107.1	105.7	123.9	102.4
対前年比(%)	0.6	0.3	−0.4	−0.9	−1.9	−1.9	−5.8	−1.4	−0.7	3.5	2.9	8.4	13.3

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし，原則，生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は，原則として，基準年（平成22年）における経済産業省「工業統計調査（品目編）」の製造品出荷額から，財務省「貿易統計」の輸出額を差し引いた国内向け出荷額，非工業製品は，他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：822。消費税を含むベースで作成。

資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－2　需要段階・用途別指数

（平成22年平均＝100）

年　次	国内需要財	国内品	輸入品	素原材料	#加工用素原材料	#建設用材料	中間財	#製品原材料	#建設用材料	最終財	輸出品
ウエイト	1,000.000	789.640	210.360	98.445	84.968	0.774	516.205	336.324	59.252	385.350	1,000.000
昭和 60 年	118.7	117.3	156.1	90.0	93.0	85.9	112.7	122.6	86.7	133.0	189.5
平成 2 年	107.4	109.7	102.5	61.8	62.6	91.8	101.9	110.4	91.4	127.3	159.2
7	100.8	105.5	74.8	49.3	47.1	111.5	95.3	100.6	89.2	122.8	127.1
12	96.2	99.5	79.7	54.6	52.0	95.5	91.1	94.1	85.5	115.0	117.8
17	96.6	97.2	94.1	78.9	79.0	89.0	94.0	94.7	93.0	104.9	115.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.7	101.5	107.5	118.6	118.5	99.6	102.4	101.5	102.0	99.1	97.8
24	102.0	100.6	107.2	120.0	118.9	99.8	101.5	98.7	101.0	98.1	95.8
25	106.2	101.9	122.7	135.9	135.4	101.7	105.2	101.4	105.1	100.1	107.0

基本分類指数（国内企業物価指数，輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－3　輸出物価指数

（平成22年平均＝100）

年次	円ベース 総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他産品・製品	契約通貨ベース
ウエイト	1,000.0	12.5	95.4	118.2	192.0	232.9	240.6	108.4	1,000.0
平成 12 年	117.7	98.9	84.1	58.6	106.1	204.6	101.5	106.9	107.0
17	115.7	106.9	105.4	90.0	108.7	148.6	111.1	105.8	99.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.8	103.9	106.4	104.4	96.9	89.7	97.8	101.8	103.1
24	95.8	105.0	103.2	99.6	96.7	84.5	98.2	101.9	101.6
25	107.0	126.1	118.9	110.3	104.0	93.6	111.5	114.5	99.8

輸出品を対象とし，輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸出額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：210
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－4　輸入物価指数

（平成22年平均＝100）

年次	円ベース 総平均	食料品・飼料	繊維品	金属・同製品	木材・同製品	石油・石炭・天然ガス	化学製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他産品・製品	契約通貨ベース
ウエイト	1,000.0	75.8	53.5	117.1	16.5	305.4	83.3	53.9	184.3	34.1	76.1	1,000.0
平成 12 年	79.7	72.4	97.5	46.5	86.1	45.6	78.5	93.3	214.9	98.6	90.6	69.1
17	94.1	92.2	97.8	71.2	96.4	78.5	97.5	100.9	139.2	107.4	99.6	78.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	107.5	111.1	102.6	110.4	101.6	125.3	100.4	93.7	88.9	99.0	98.8	115.2
24	107.2	111.8	104.8	94.0	97.9	132.8	99.8	95.8	84.6	100.7	97.8	115.1
25	122.7	127.8	119.3	105.3	125.4	154.8	111.4	108.2	92.1	116.2	117.2	113.2

輸入品を対象とし，輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸入額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：254
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－5　企業向けサービス価格指数

（平成22年平均＝100）

年次	総平均	金融・保険	金融	保険	不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸附帯サービス	郵便
ウエイト	1,000.0	44.3	33.0	11.3	72.1	186.7	38.6	77.1	20.6	1.5	38.1	10.8
平成 17 年	103.3	102.4	102.7	101.8	97.5	100.5	96.1	99.5	96.2	111.4	112.7	100.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.3	100.0	99.8	100.5	96.9	100.1	100.6	100.2	98.9	104.5	99.6	100.0
24	99.0	99.9	99.7	100.6	94.9	100.3	100.7	100.5	99.1	98.4	100.1	100.0
25	99.0	100.7	99.8	103.5	93.5	100.9	100.5	100.7	104.0	111.3	100.0	100.0

年次	情報通信	#通信	#情報サービス	リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
ウエイト	237.8	57.2	150.3	60.7	63.4	335.0	25.8	63.8	46.7	59.4	50.0	89.3
平成 17 年	105.2	118.4	100.9	118.6	111.5	99.9	92.7	98.4	98.4	100.8	98.7	104.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.1	97.9	99.4	96.1	100.5	99.7	100.3	100.0	99.8	100.3	100.5	98.6
24	98.5	96.4	98.9	93.5	101.4	99.9	102.6	100.2	99.5	100.2	100.7	98.3
25	97.6	94.7	98.3	93.2	102.4	100.2	105.2	100.3	99.4	100.8	101.1	98.2

調査価格：原則として，サービス内容，取引先，取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成22年産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：147
資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局「物価指数年報」

17－6　製造業部門別投入・産出物価指数

（平成17年平均＝100）

年次	製造業総合							飲食料品	
	投入				産出			投入	産出
		国内財	輸入財	サービス		国内財	輸出財		
ウエイト	1,000.000	746.700	162.638	90.663	1,000.000	834.966	165.034	101.045	116.132
平成 12 年	94.5	97.3	74.7	107.2	99.9	99.6	102.1	97.1	100.5
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	108.3	107.8	116.9	97.2	101.5	104.5	86.4	105.2	104.7
23	113.2	110.9	132.9	96.9	103.2	107.0	84.0	108.2	107.4
24	111.0	108.9	128.9	96.5	101.9	105.7	82.7	109.3	108.1
25	114.8	109.8	147.8	96.6	104.3	106.6	92.5	114.4	109.6

年次	繊維製品		パルプ・紙・木製品		化学製品		石油・石炭製品		窯業・土石製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	11.627	13.615	41.321	44.712	92.172	93.502	63.069	57.665	17.431	24.922
平成 12 年	98.9	102.1	99.2	101.1	83.1	91.8	58.6	63.6	96.6	101.4
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	110.0	103.7	111.1	109.5	109.0	102.0	123.7	118.6	111.4	109.6
23	116.8	106.5	112.7	109.6	115.2	104.6	152.9	136.2	114.0	108.2
24	113.7	106.3	112.5	110.1	115.4	103.7	158.4	137.8	114.3	108.3
25	120.5	109.9	115.7	110.9	124.9	109.0	182.8	150.2	116.6	109.5

年次	鉄鋼		非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	70.715	69.584	28.537	24.862	33.760	35.380	94.648	97.443	50.240	55.092
平成 12 年	69.7	73.1	68.4	79.5	87.5	97.9	100.9	102.4	106.2	111.7
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	134.2	117.9	127.3	136.7	112.6	106.2	104.4	100.0	103.4	92.2
23	150.3	127.3	136.2	149.3	118.0	106.9	105.8	99.5	105.0	89.5
24	136.1	118.6	123.6	142.0	113.2	106.6	104.5	100.6	102.1	87.2
25	137.1	117.7	135.6	151.0	113.0	106.4	104.7	102.0	103.4	88.1

年次	情報・通信機器		電子部品		輸送機械		精密機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	40.257	38.294	53.848	56.384	217.198	175.130	10.319	12.950	73.815	84.334
平成 12 年	130.4	159.0	114.6	142.1	104.6	103.0	108.1	104.5	96.5	100.9
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	86.0	64.4	94.5	74.9	103.5	98.5	93.5	95.1	108.8	101.5
23	84.0	59.6	93.9	70.0	103.8	97.5	92.6	93.0	112.2	101.7
24	82.0	55.5	91.9	67.0	101.6	96.5	90.6	92.1	110.5	100.7
25	82.9	55.6	92.8	68.2	100.8	98.9	91.5	95.5	112.2	100.6

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料，燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造表の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：平成17年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額，生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：投入物価指数1,263，産出物価指数1,259。消費税を含まないベースで作成。

資料　日本銀行「物価関連（PR）」　調査統計局物価統計課「物価指数年報」

17－7　消費者物価指数（全国）

（平成22年平均＝100）

年次	総合	食料	#穀類	#魚介類	#肉類	#野菜・海藻	#外食	住居	#家賃	光熱・水道
ウエイト	10,000	2,525	217	220	204	272	532	2,122	1,865	704
平成2年	94.5	92.2	102.4	97.3	85.9	88.1	86.5	85.5	85.9	89.3
7	101.1	97.8	107.7	99.2	87.4	95.0	93.8	97.3	96.8	92.0
12	102.7	98.4	103.1	102.3	91.0	90.3	95.9	100.9	100.6	94.6
17	100.4	96.8	98.5	97.5	96.4	91.2	96.5	100.6	100.9	94.4
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.7	99.6	98.4	100.4	99.9	97.8	100.2	99.8	99.8	103.3
24	99.7	99.7	101.3	101.4	99.0	97.3	100.2	99.5	99.4	107.3
25	100.0	99.6	100.8	102.4	99.3	97.2	100.5	99.1	99.0	112.3
対前年比（%）	0.4	−0.1	−0.5	1.0	0.3	−0.1	0.3	−0.4	−0.4	4.6

年次	光熱・水道 #電気代	光熱・水道 #ガス代	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	#交通	教育	教養娯楽	諸雑費	#理美容サービス
ウエイト	317	176	345	405	428	1,421	210	334	1,145	569	118
平成2年	115.5	79.2	146.2	96.8	85.3	104.2	88.8	78.0	110.2	87.0	81.9
7	113.4	82.4	143.0	102.7	88.9	105.3	94.9	94.4	119.5	92.3	93.9
12	108.1	87.8	131.1	106.3	98.7	103.0	100.2	103.2	118.0	95.4	99.7
17	99.0	89.4	111.6	100.2	101.2	101.6	100.7	107.4	107.9	97.1	100.4
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.8	102.9	94.4	99.7	99.3	101.2	100.8	97.9	96.0	103.8	99.6
24	108.8	107.0	91.7	99.7	98.5	101.5	101.0	98.2	94.5	103.5	99.5
25	116.6	109.9	89.7	100.1	98.0	102.9	101.0	98.8	93.6	104.8	99.5
対前年比（%）	7.1	2.6	−2.2	0.3	−0.6	1.4	0.0	0.5	−1.0	1.2	0.0

年次	財・サービス分類 財	#農水畜産物	生鮮商品	他の農水畜産物	#工業製品	#食料工業製品	#繊維製品	#石油製品	サービス	公共サービス	一般サービス
ウエイト	4,931	689	611	78	3,579	1,337	403	359	5,069	1,200	3,869
平成2年	102.0	96.7	93.6	121.9	104.7	91.9	101.3	82.4	86.8	93.2	84.6
7	105.5	98.3	94.7	126.2	108.3	99.2	106.5	79.5	96.7	98.5	95.9
12	104.5	95.6	93.2	114.6	107.2	101.1	109.4	77.1	100.8	103.3	99.9
17	100.1	96.1	94.3	109.5	101.3	97.3	101.8	89.1	100.7	102.6	100.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.3	99.1	99.6	96.0	98.9	99.6	99.6	109.3	100.1	100.3	100.0
24	99.3	100.1	99.6	104.5	98.0	99.3	99.8	111.0	100.0	100.9	99.8
25	99.9	100.5	99.8	106.6	97.9	98.7	100.0	116.9	100.1	101.9	99.6
対前年比（%）	0.6	0.4	0.2	2.0	−0.1	−0.5	0.2	5.4	0.1	1.0	−0.2

指数品目：588　価格資料：原則として小売物価統計調査による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成22年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「消費者物価指数年報」

17－8　消費者物価地域差指数　（平成25年）

地域	51市平均＝100 総合（持家の帰属家賃を除く）	食料	家賃を除く総合	地域	51市平均＝100 総合（持家の帰属家賃を除く）	食料	家賃を除く総合
51市平均	**100.0**	**100.0**	**100.0**				
都道府県庁所在市							
札幌市	100.2	97.9	101.1	大阪市	100.6	100.6	100.6
青森市	99.5	97.4	99.9	神戸市	102.2	102.4	102.5
盛岡市	98.9	98.9	99.9	奈良市	97.4	96.5	98.1
仙台市	98.3	97.6	98.9	和歌山市	102.0	102.8	102.6
秋田市	97.3	94.8	97.9	鳥取市	98.3	99.5	99.2
山形市	101.5	98.7	102.3	松江市	100.7	101.5	101.4
福島市	101.4	102.3	102.0	岡山市	100.3	100.3	101.0
水戸市	99.3	96.9	99.8	広島市	99.8	101.3	100.4
宇都宮市	100.9	98.7	101.6	山口市	100.0	100.2	101.0
前橋市	97.5	96.1	98.1	徳島市	99.8	102.2	100.9
さいたま市	103.3	102.5	103.0	高松市	98.1	97.6	99.0
千葉市	99.1	101.0	99.5	松山市	98.9	99.6	100.0
東京都区部	105.9	104.9	104.2	高知市	99.8	101.6	100.9
横浜市	106.0	105.9	105.3	福岡市	97.5	94.7	98.1
新潟市	99.1	98.9	99.7	佐賀市	97.5	95.3	98.4
富山市	98.7	99.3	99.7	長崎市	102.4	102.9	103.2
金沢市	101.4	103.5	102.2	熊本市	100.0	99.8	100.9
福井市	98.6	100.0	99.6	大分市	98.2	100.2	99.4
甲府市	99.9	98.0	100.6	宮崎市	97.1	98.1	98.1
長野市	98.1	93.3	98.8	鹿児島市	98.0	101.0	98.4
岐阜市	98.2	98.7	99.4	那覇市	101.2	104.8	102.1
静岡市	100.0	99.2	100.4	川崎市	105.4	104.4	104.0
名古屋市	99.1	98.4	99.4	浜松市	98.4	97.2	99.0
津市	100.6	99.8	101.5	堺市	100.6	101.3	101.1
大津市	99.6	98.0	100.2	北九州市	96.6	97.4	97.6
京都市	101.2	100.7	101.7				

価格資料：原則として小売物価統計調査によって得られた小売価格。ウエイト：作成年における家計調査の全国平均１世帯当たり品目別消費支出金額であり，作成方法は消費者物価指数と同様。算式：各市の年平均価格を51市平均価格で除して算出。51市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市，浜松市，堺市及び北九州市）のことである。市の区域は，平成21年８月３日現在の区域による。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「消費者物価地域差指数」

17－9　農業物価指数

（平成22年平均＝100）

年次	農産物総合	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸農作物	花き	畜産物	稲わら
ウエイト	10,000	2,247	90	11	90	259	2,700	1,256	392	501	2,449	5
平成 7 年	112.6	146.9	221.1	...	112.2	89.5	96.7	112.7	136.4	109.6	92.7	93.1
12	98.4	115.9	209.0	...	122.3	80.1	83.0	92.4	135.9	97.0	91.7	104.4
17	98.1	106.5	186.6	86.0	132.1	89.9	87.0	83.8	119.8	101.5	100.2	104.1
20	95.9	100.9	110.3	78.0	97.1	81.4	91.1	84.4	102.0	100.1	101.8	105.8
21	93.9	104.4	119.0	98.9	101.8	84.5	87.6	76.6	100.1	94.4	98.7	109.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.6	93.3	75.1	81.1	99.8	102.5	95.3	99.9	112.7	92.7	101.9	103.9
24	101.8	111.1	73.1	54.4	91.6	80.2	99.0	102.8	101.6	96.8	100.9	104.3
25	102.8	112.8	65.3	51.9	94.6	78.7	98.7	94.7	106.1	95.8	107.7	106.3

年次	農業生産資材総合	種苗及び苗木	畜産用動物	肥料	飼料	農業薬剤	諸材料	光熱動力	農機具	自動車・同関係料金	建築資材	農用被服	賃借料及び料金
ウエイト	10,000	525	440	1,070	1,701	887	378	928	2,072	578	392	32	997
平成 7 年	86.9	91.7	89.3	69.7	75.7	96.8	92.0	77.7	94.9	96.7	100.6	99.4	94.7
12	88.6	96.3	96.2	73.1	76.8	94.4	92.4	76.2	97.9	99.4	97.5	100.0	97.4
17	91.0	97.8	112.5	75.5	86.4	90.7	90.4	88.3	95.3	98.4	93.2	98.2	96.9
20	103.4	99.5	101.5	99.7	118.7	90.8	96.3	123.0	96.4	99.2	100.7	99.2	98.4
21	101.3	100.4	96.3	112.0	104.2	99.6	100.5	92.8	99.6	99.5	100.7	100.2	99.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.2	100.2	102.3	99.2	107.4	99.8	100.2	110.4	99.3	100.2	102.3	100.8	99.7
24	102.9	100.4	102.7	101.7	108.5	99.3	101.2	113.0	99.1	100.6	102.8	102.4	99.7
25	106.4	101.3	115.3	103.6	119.8	98.9	101.6	120.0	99.3	100.8	104.2	102.5	100.3

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物120，農業生産資材141　ウエイト：平成22年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国１農業経営体当たり平均を用いて，農業粗収益及び農業経営費から作成。　算式：ラスパイレス式（基準時加重相対法算式）

資料　農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業物価統計」

17－10　主要品目の年平均小売価格（東京都区部）

（単位　金額　円）

品目	銘柄	単位	平成23年	24年	25年
食料					
うるち米（単一原料米，「コシヒカリ」以外）	国内産，精米，単一原料米（産地，品種及び産年が同一のもの），袋入り（5kg入り），コシヒカリを除く	1袋	2,053	2,223	2,307
食パン	普通品	1kg	439	429	418
即席めん	中華タイプ，カップ入り（77g入り），「カップヌードル」	1個	145	144	142
まぐろ	めばち又はきはだ，刺身用，さく，赤身	100g	398	390	366
あじ	まあじ，丸（長さ約15cm以上）	100g	107	106	102
いか	するめいか	100g	88	86	88
牛肉（ロース）	国産品，ロース	100g	794	786	782
豚肉（ロース）	ロース（黒豚を除く）	100g	a)237	a)237	241
鶏肉	ブロイラー，もも肉	100g	131	125	125
牛乳	牛乳，店頭売り，紙容器入り（1,000mℓ入り）	1本	217	214	212
鶏卵	白色卵，Lサイズ，パック詰（10個入り）	1パック	228	213	221
キャベツ		1kg	163	163	181
だいこん		1kg	149	168	167
豆腐	木綿豆腐，並	100g	30	28	28
りんご（ふじ）	1個200～400g	1kg	475	573	470
みかん	温州みかん（ハウスみかんを除く），1個70～130g	1kg	545	569	546
みそ	米みそ，カップ入り（750g入り），並	1個	361	349	327
ケーキ	いちごショートケーキ（1個70～100g）	100g	b)409	b)423	413
チョコレート	板チョコレート，55g，「明治ミルクチョコレート」又は「ロッテガーナミルクチョコレート」	1枚	c)91	89	89
緑茶（せん茶）	中	100g	614	610	589
中華そば	ラーメン，しょう油味（豚骨しょう油味を含む）	1杯	590	587	583
すし（外食）（にぎりずし）	にぎりずし（江戸前），並	1人前	1,286	1,284	1,257
住居					
家賃（民営借家）	民営家賃	1か月	8,937	8,834	8,758
家賃（公的住宅及び都市再生機構住宅の平均）	公的住宅及び都市再生機構住宅の平均	3.3m²	3,604	3,610	3,623
光熱・水道					
電気代（基本料金又は最低料金）	従量電灯，アンペア制又は最低料金制，早収料金，基本料金（契約電流10アンペア）又は最低料金	1か月	273	273	273
ガス代（基本料金）	一般家庭用，早収料金，基本料金	1か月	1,082	1,106	1,101
プロパンガス	基本料金及び10m³（従量料金）を使用した料金	1か月	6,615	6,712	6,662
灯油	白灯油，詰め替え売り，店頭売り	18ℓ	1,660	1,714	1,844
水道料（基本料金）	計量制，専用給水装置（専用栓），一般用，基本水量5m³まで	1か月	d)903	903	903
家具・家事用品					
トイレットペーパー	再生紙100%，白，［長さ］55m，60m，2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m，12ロール入り	1パック	260	248	238
洗濯用洗剤	合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り），「アタック高活性バイオEX」又は「トッププラチナクリア」	1箱	321	317	313
被服及び履物					
婦人セーター（長袖）	カーディガン，「長袖」又は「7分袖」，［素材］毛・化学繊維混用，［サイズ］M，普通品	1枚	4,455	4,538	3,569
男子靴	短靴，黒，［甲］牛革，［底］「合成ゴム」又は「ウレタン」，［底の製法］張り付け，［サイズ］25～26cm，中級品	1足	12,296	12,253	12,075
婦人靴	パンプス，［甲］牛革，［底］合成ゴム，［底の製法］張り付け，［サイズ］23～24cm，中級品	1足	8,924	9,073	9,556
保健医療					
漢方薬	第2類医薬品，防風通聖散，錠剤，瓶入り（336錠入り），「ナイシトール85」	1箱	e)4,689	3,826	3,702
交通通信					
タクシー代（初乗運賃）	距離制運賃，初乗運賃，［車種］小型車，中型車又は普通車	1回	f)710	f)710	710
自動車ガソリン	レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く	1ℓ	144	146	153
通話料（回線使用料）	固定電話，加入電話，住宅用，回線使用料，ユニバーサルサービス料を含む	1か月	1,792	1,789	1,788
教育 1)					
大学授業料（私立） 2)	昼間部，法文経系	1か年	723,825	725,463	729,764
高等学校授業料（私立）	全日制，普通課程	1か年	302,625	303,488	304,291
教養娯楽					
映画観覧料	一般	1回	g)1,800	1,800	1,800
諸雑費					
理髪料	総合調髪（カット，シェービング，シャンプー・セット），男性（高校生以下を除く）	1回	h)3,671	h)3,660	3,680

「小売物価統計調査」による。　1)　授業料は年度。　2)　東京都　a)　ロース　b)　1個60～100g　c)　板チョコレート，58g，「明治ミルクチョコレート」又は「ロッテガーナミルクチョコレート」　d)　計量制，専用栓，一般家庭用，基本水量5m³まで　e)　第2類医薬品，防風通聖散，錠剤，瓶入り（360錠入り），「ナイシトール85」　f)　距離制運賃，［車種］普通車　g)　大人観覧料　h)　総合調髪，大人

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「小売物価統計調査年報」

17－11　市街地価格指数

（平成12年３月末＝100）

年次	全国市街地			六大都市			市街地（六大都市を除く）		
	全用途平均	#商業地	#住宅地	全用途平均	#商業地	#住宅地	全用途平均	#商業地	#住宅地
平成２年	133.9	175.4	114.9	276.8	502.9	218.8	131.0	170.0	112.8
7	126.1	152.8	111.8	151.4	210.8	125.7	125.5	151.3	111.5
11	106.1	110.2	103.7	109.2	114.1	106.1	106.1	110.0	103.7
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	93.7	90.5	96.0	91.7	89.5	94.8	93.8	90.5	96.0
14	87.4	81.8	91.7	84.1	80.1	89.8	87.6	81.8	91.8
15	81.2	73.6	87.3	77.0	72.1	84.8	81.4	73.6	87.4
16	74.4	66.1	81.7	71.3	67.8	79.8	74.5	66.0	81.8
17	69.1	60.6	77.3	68.6	67.3	77.6	69.2	60.4	77.3
18	65.7	57.3	74.3	71.2	74.4	78.7	65.6	56.8	74.3
19	64.4	56.0	73.2	79.0	89.0	84.8	64.0	55.2	72.9
20	63.9	55.6	72.7	84.8	99.7	88.3	63.4	54.7	72.3
21	61.4	53.0	70.2	76.7	85.2	81.4	61.0	52.2	69.9
22	58.5	50.1	67.4	70.9	75.0	77.6	58.2	49.5	67.2
23	56.1	47.8	65.2	68.8	71.5	76.6	55.8	47.2	64.9
24	54.2	45.9	63.3	67.9	70.1	76.3	53.9	45.3	63.0
25	52.7	44.6	61.9	67.8	70.2	76.3	52.4	44.0	61.6
26	51.9	43.8	61.2	69.0	72.7	77.1	51.5	43.2	60.8

年次	三大都市圏別（全用途平均）									
	東京圏	東京区部	東京都下	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪圏	大阪府	大阪府を除く	名古屋圏
平成２年	232.6	337.8	249.4	183.2	221.7	280.1	253.8	256.4	252.5	125.0
7	154.2	157.8	147.6	141.4	159.2	177.0	140.4	141.3	139.6	124.1
11	110.0	107.4	109.7	109.2	110.6	113.4	109.4	109.5	109.3	105.3
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	91.6	94.6	92.8	91.8	92.5	87.4	90.6	90.3	91.4	96.0
14	84.7	90.2	86.5	84.4	86.5	77.6	81.5	80.8	82.8	91.4
15	78.2	86.4	80.6	77.1	81.1	68.9	73.1	72.3	74.5	86.3
16	73.0	84.6	76.1	70.3	77.1	62.7	65.5	64.9	66.7	80.5
17	70.0	85.6	73.5	66.0	74.5	58.7	60.8	59.7	62.6	76.7
18	69.5	90.9	73.0	64.0	73.4	57.9	59.7	58.2	62.1	75.7
19	72.8	104.2	76.8	65.1	75.4	59.8	61.5	59.6	64.6	76.4
20	76.7	112.1	81.2	67.7	79.4	63.1	63.5	61.3	67.0	77.6
21	71.9	95.9	76.2	65.4	75.1	60.0	60.7	58.3	64.6	74.1
22	69.1	92.3	73.5	63.5	71.5	56.8	57.9	55.6	61.7	71.4
23	67.7	91.1	72.3	62.1	69.9	55.7	56.2	54.0	59.7	70.9
24	66.7	90.4	71.5	61.2	68.5	54.7	55.3	53.1	58.7	70.5
25	66.3	90.3	71.1	60.8	67.9	54.2	54.7	52.6	58.1	70.3
26	66.7	92.2	71.5	60.7	68.1	54.6	54.8	52.7	58.1	70.5

「市街地価格指数」による。３月末現在。調査対象は全国主要223都市。ただし，平成２年は昭和11年当時の主要140都市（沖縄を除く）。六大都市は，東京区部，横浜，名古屋，京都，大阪及び神戸。

資料　（一財）日本不動産研究所研究部「市街地価格指数・全国木造建築費指数」

17－12　圏域，用途別地価変動率

（単位　%）

年　次	全国平均	三大都市圏平均	東京圏	大阪圏	名古屋圏	地方圏平均 1)
			全用途平均			
平成　2　年	13.7	21.5	10.5	45.7	23.3	10.9
7	-2.1	-6.0	-6.6	-5.6	-4.9	-0.8
12	-3.6	-6.7	-7.4	-7.4	-2.8	-2.6
15	-5.6	-7.0	-6.0	-9.3	-6.1	-5.1
16	-5.2	-5.3	-4.5	-7.2	-4.4	-5.2
17	-4.2	-2.9	-2.5	-3.9	-2.6	-4.7
18	-2.4	0.9	1.3	0.4	0.1	-3.5
19	-0.5	5.1	6.3	3.5	3.1	-2.4
20	-1.2	1.7	2.1	1.2	1.4	-2.3
21	-4.4	-6.1	-6.9	-5.0	-4.9	-3.8
22	-3.7	-3.2	-3.3	-4.0	-1.8	-3.9
23	-3.4	-1.9	-2.1	-2.1	-0.9	-4.0
24	-2.7	-1.0	-1.0	-1.1	-0.3	-3.4
25	-1.9	0.1	0.1	-0.3	0.7	-2.6
26	-1.2	0.8	0.9	0.4	1.0	-1.9
			# 住宅地			
平成　2　年	13.2	22.3	11.0	48.2	23.7	10.1
7	-0.9	-3.2	-3.3	-3.0	-3.4	-0.1
12	-2.9	-6.0	-6.7	-6.5	-1.6	-1.8
15	-4.8	-6.6	-5.6	-8.9	-5.6	-4.3
16	-4.6	-5.0	-4.3	-6.8	-3.9	-4.4
17	-3.8	-2.8	-2.4	-3.7	-2.5	-4.1
18	-2.3	0.4	0.7	0.0	-0.1	-3.1
19	-0.7	4.0	4.8	2.9	2.4	-2.3
20	-1.2	1.4	1.6	1.0	1.5	-2.1
21	-4.0	-5.6	-6.5	-4.5	-4.2	-3.4
22	-3.4	-2.9	-3.0	-3.6	-1.3	-3.6
23	-3.2	-1.7	-1.9	-1.8	-0.7	-3.7
24	-2.5	-0.9	-1.0	-1.0	-0.2	-3.2
25	-1.8	-0.1	-0.1	-0.4	0.7	-2.5
26	-1.2	0.5	0.6	0.1	0.9	-1.8
			# 商業地			
平成　2　年	13.4	16.6	5.6	39.7	26.7	12.1
7	-6.9	-16.0	-16.9	-16.4	-11.6	-3.3
12	-6.3	-9.2	-9.0	-11.3	-6.5	-5.2
15	-7.4	-7.3	-5.8	-10.3	-7.6	-7.4
16	-6.5	-5.0	-3.9	-7.6	-5.2	-7.1
17	-5.0	-2.1	-1.5	-3.3	-2.1	-6.1
18	-2.1	3.6	3.9	3.6	2.4	-4.3
19	1.0	10.4	12.1	8.0	7.2	-2.6
20	-0.8	3.3	4.0	2.8	1.9	-2.5
21	-5.9	-8.2	-8.9	-7.1	-7.3	-4.9
22	-4.6	-4.2	-4.1	-5.3	-2.9	-4.8
23	-4.0	-2.2	-2.3	-2.6	-1.1	-4.8
24	-3.1	-0.8	-0.9	-1.0	-0.5	-4.1
25	-2.1	0.6	0.6	0.4	0.7	-3.1
26	-1.1	1.7	1.9	1.5	1.5	-2.2

7月1日現在。前年に対する地価変動率。平成23年は，東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県，宮城県，福島県と千葉県の93地点，24年以降は，原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等などにある福島県の31地点の調査を休止した。平成25年以降は，住宅地，商業地に準工業地域，市街化調整区域内の地点を含む。　1)　三大都市圏を除く。
資料　国土交通省土地・建設産業局地価調査課「都道府県地価調査」

17－13　都道府県，用途別宅地の平均価格（１㎡当たり）（平成26年）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格（100円）	基準地数	平均価格（100円）	基準地数	平均価格（100円）	基準地数	平均価格（100円）
北海道	807	181	5	86	271	577	19	120
青　森	265	171	10	94	93	354	27	121
岩　手	271	243	2	126	77	464	15	139
宮　城	258	328	2	121	99	1,532	16	175
秋　田	215	147	3	64	92	281	7	65
山　形	160	193	－	－	68	411	23	104
福　島	391	216	6	121	103	435	28	130
茨　城	387	328	5	124	87	659	19	183
栃　木	307	335	12	163	103	680	13	162
群　馬	278	309	－	－	93	596	13	221
埼　玉	626	1,048	－	－	115	2,435	31	548
千　葉	680	711	－	－	118	2,057	17	384
東　京	771	3,170	6	158	466	14,457	14	2,315
神奈川	649	1,718	－	－	220	4,232	35	1,043
新　潟	392	269	5	219	109	776	23	187
富　山	143	304	3	134	72	707	3	142
石　川	176	416	2	303	90	851	17	196
福　井	128	320	－	－	79	574	2	118
山　梨	194	266	10	153	46	487	14	148
長　野	275	260	－	－	109	568	11	228
岐　阜	260	337	－	－	87	839	25	198
静　岡	411	670	－	－	149	1,387	25	484
愛　知	568	962	－	－	245	2,845	39	562
三　重	268	318	4	132	101	637	17	202
滋　賀	256	463	11	203	91	861	20	254
京　都	297	1,020	5	212	94	3,223	18	633
大　阪	527	1,456	1	357	172	5,135	46	1,129
兵　庫	591	1,003	1	268	177	2,060	38	494
奈　良	210	526	5	230	44	1,471	4	367
和歌山	196	354	4	148	56	797	10	285
鳥　取	129	206	2	111	34	518	7	121
島　根	180	225	3	193	58	415	20	145
岡　山	253	294	4	166	95	860	9	212
広　島	267	520	1	178	96	1,745	14	382
山　口	278	261	10	89	85	470	12	215
徳　島	123	308	1	188	47	630	8	179
香　川	123	335	－	－	40	755	19	180
愛　媛	284	385	2	263	98	980	24	259
高　知	159	321	2	313	68	756	4	167
福　岡	627	442	2	156	234	1,933	47	250
佐　賀	132	202	－	－	57	397	13	130
長　崎	320	237	15	90	117	856	13	285
熊　本	329	276	10	149	107	1,092	21	132
大　分	204	251	4	76	79	544	9	185
宮　崎	160	246	5	190	85	411	21	141
鹿児島	296	284	6	181	105	784	5	399
沖　縄	192	449	5	252	73	1,150	5	593

７月１日現在。住宅地，商業地と工業地に準工業地域，市街化調整区域内の地点を含む。福島県の原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等に存在する基準地（住宅地25地点，商業地２地点及び工業地３地点）は調査を休止したが，基準地数には含む。

資料　国土交通省土地・建設産業局地価調査課「都道府県地価調査」

17－14　都道府県別住宅地の地価変動率

（単位　%）

都道府県	平成12年	17年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
全国	**-2.9**	**-3.8**	**-1.2**	**-4.0**	**-3.4**	**-3.2**	**-2.5**	**-1.8**	**-1.2**
北海道	-1.7	-3.1	-2.2	-3.6	-4.1	-3.9	-3.3	-2.6	-2.1
青森	-0.4	-4.4	-4.1	-4.6	-5.4	-5.7	-5.7	-5.1	-3.9
岩手	0.0	-2.7	-2.8	-3.7	-4.2	-4.7	-3.8	-2.2	-1.3
宮城	-2.7	-5.5	-2.1	-4.0	-3.7	-3.8	-0.6	0.7	1.2
秋田	-0.3	-4.1	-3.5	-4.4	-4.6	-4.7	-4.7	-4.6	-4.4
山形	-0.1	-4.7	-3.7	-4.6	-4.0	-4.0	-3.3	-2.7	-1.7
福島	-1.3	-4.2	-2.1	-3.3	-3.1	-5.4	-3.2	-0.6	1.0
茨城	-4.2	-6.1	-2.5	-4.1	-4.4	-5.4	-4.3	-3.0	-1.9
栃木	-2.5	-5.4	-2.0	-3.7	-4.0	-4.7	-4.1	-3.0	-2.1
群馬	-4.9	-3.6	-0.9	-2.6	-3.4	-4.1	-4.0	-3.8	-2.2
埼玉	-6.5	-3.0	0.9	-5.4	-3.4	-2.7	-1.7	-0.7	0.0
千葉	-10.8	-4.5	0.1	-4.5	-2.8	-2.5	-1.4	-0.7	-0.1
東京	-5.6	-0.8	1.9	-8.7	-3.3	-1.3	-0.6	0.5	1.3
神奈川	-5.7	-3.1	2.6	-5.4	-2.0	-1.5	-0.7	0.1	0.4
新潟	-1.1	-4.6	-2.2	-2.5	-2.7	-2.7	-2.6	-2.3	-2.0
富山	-2.1	-5.3	-3.4	-5.4	-4.6	-3.0	-2.0	-1.4	-0.7
石川	-2.0	-5.2	-2.3	-6.2	-5.0	-4.1	-3.1	-2.6	-1.7
福井	-1.2	-4.7	-4.4	-5.4	-5.1	-4.8	-4.2	-3.3	-2.6
山梨	-3.8	-5.9	-2.3	-2.7	-3.0	-3.5	-3.6	-3.6	-3.1
長野	-2.4	-4.2	-2.0	-3.0	-3.3	-3.1	-2.6	-2.5	-2.1
岐阜	-3.2	-5.2	-1.2	-2.5	-2.8	-3.0	-2.7	-2.1	-1.7
静岡	-3.8	-3.9	0.0	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-1.5	-1.2
愛知	-1.5	-2.1	1.7	-4.2	-1.2	-0.5	0.0	0.8	0.9
三重	-1.8	-5.2	-1.8	-2.7	-2.7	-2.7	-2.7	-2.4	-2.2
滋賀	-3.9	-3.0	0.6	-2.2	-2.7	-1.6	-0.9	-0.7	-0.4
京都	-4.0	-4.3	-0.2	-3.7	-3.0	-2.1	-1.5	-1.1	-0.5
大阪	-7.1	-3.9	0.8	-4.5	-3.6	-2.0	-1.1	-0.4	0.0
兵庫	-4.0	-4.1	0.1	-3.8	-3.3	-2.0	-1.7	-1.3	-0.9
奈良	-3.2	-3.6	0.0	-3.3	-3.2	-2.2	-1.4	-1.0	-0.8
和歌山	-2.8	-4.8	-2.9	-3.7	-4.5	-4.9	-4.7	-4.2	-3.0
鳥取	-0.2	-4.0	-2.7	-3.7	-4.7	-4.7	-4.8	-4.4	-3.4
島根	0.3	-0.9	-1.3	-1.8	-2.3	-2.6	-2.7	-2.4	-2.3
岡山	-1.9	-4.0	-1.2	-2.5	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1	-1.6
広島	-1.0	-4.1	-2.1	-3.2	-3.7	-3.6	-3.4	-2.9	-2.2
山口	-0.5	-3.9	-2.8	-4.9	-5.0	-5.0	-4.3	-3.8	-3.0
徳島	-1.2	-6.4	-4.4	-5.3	-6.0	-6.9	-6.5	-4.3	-2.6
香川	-2.0	-5.6	-3.7	-5.0	-5.3	-5.5	-4.9	-3.9	-2.8
愛媛	-1.3	-3.9	-2.7	-3.4	-3.6	-3.6	-3.6	-3.3	-3.1
高知	0.2	-2.7	-4.6	-5.1	-6.3	-7.8	-6.6	-3.6	-2.1
福岡	-0.9	-4.1	-1.9	-3.3	-2.9	-2.7	-2.0	-1.4	-0.8
佐賀	-0.1	-1.9	-1.7	-2.5	-2.9	-3.5	-3.7	-3.5	-2.8
長崎	-0.7	-3.6	-3.3	-4.1	-4.1	-4.1	-3.7	-3.1	-2.5
熊本	-0.6	-3.5	-3.2	-3.5	-3.4	-3.0	-2.3	-1.7	-1.1
大分	-0.3	-3.3	-2.8	-3.8	-3.8	-3.7	-3.1	-2.4	-1.7
宮崎	-0.2	-1.0	-0.9	-1.5	-1.9	-2.3	-2.0	-1.6	-1.3
鹿児島	-0.6	-1.5	-1.9	-2.9	-3.7	-3.5	-3.4	-3.1	-2.9
沖縄	-0.9	-2.5	-0.5	-1.4	-1.2	-1.2	-0.7	-0.2	0.3

7月1日現在。前年に対する地価変動率。平成23年は，東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県，宮城県，福島県と千葉県の93地点，24年以降は，原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等などにある福島県の31地点の調査を休止した。平成25年以降は，準工業地域，市街化調整区域内の地点を含む。

資料　国土交通省土地・建設産業局地価調査課「都道府県地価調査」

第18章　住 宅・土 地

18－1　住宅数，世帯数と世帯人員

（単位　住宅数・世帯数・世帯人員　1,000）

区分	昭和63年	平成5年	10年	15年	20年	25年
住宅総数	**42,007**	**45,879**	**50,246**	**53,891**	**57,586**	**60,631**
＃居住世帯あり	37,413	40,773	43,922	46,863	49,598	52,104
1住宅当たり居住室数（室）	4.86	4.85	4.79	4.77	4.67	4.60
1住宅当たり居住室の畳数（畳）1)	30.61	31.41	31.77	32.69	32.70	32.91
1住宅当たり延べ面積（m^2）	89.29	91.92	92.43	94.85	94.13	94.91
世帯総数	**37,812**	**41,159**	**44,360**	**47,255**	**49,973**	**52,455**
1世帯当たり住宅数（戸）	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.16
総世帯人員	**122,659**	**124,607**	**126,331**	**127,458**	**127,519**	**127,129**
＃住宅に居住	119,543	121,673	123,647	125,074	125,264	...
1人当たり居住室の畳数（畳）1)	9.55	10.41	11.24	12.17	12.83	13.59

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　畳を敷いていない居住室も，3.3m^2を２畳の割合で換算。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－2　居住世帯の有無別住宅数

（単位　1,000戸）

区分	昭和63年	平成5年	10年	15年	20年	25年
住宅総数	**42,007**	**45,879**	**50,246**	**53,891**	**57,586**	**60,631**
居住世帯あり	37,413	40,773	43,922	46,863	49,598	52,104
同居世帯なし	37,233	40,578	43,662	46,583	49,323	51,843
同居世帯あり	180	196	260	280	276	261
居住世帯なし	4,594	5,106	6,324	7,028	7,988	8,527
＃空き家	3,940	4,476	5,764	6,593	7,568	8,196
住宅以外で人が居住する建物数	184	159	133	81	75	68

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－3　住宅の建て方，建物の階数別住宅数

（単位　1,000戸）

建て方	昭和63年	平成5年	10年	15年	20年	25年
住宅総数	**37,413**	**40,773**	**43,922**	**46,863**	**49,598**	**52,104**
＃一戸建	23,311	24,141	25,269	26,491	27,450	28,601
＃2階建	16,268	17,855	19,241	20,982	22,137	23,486
3階建以上			637	799	943	1,096
長屋建	2,490	2,163	1,828	1,483	1,330	1,283
＃2階建以上	1,347	1,250	1,117	951	901	902
共同住宅	11,409	14,267	16,601	18,733	20,684	22,094
1，2階建	4,320	4,975	5,285	5,411	5,710	5,892
3～5階建	5,018	6,371	7,277	7,867	8,229	8,354
6階建以上	2,071	2,921	4,039	5,456	6,746	7,848
（再掲）11階建以上	792	1,016	1,414	1,962	2,633	3,232

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－4　住宅の構造別住宅数

（単位　1,000戸）

年次	住宅総数	木造			非木造			
		総数	木造	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
昭和 63 年	37,413	27,314	15,448	11,866	10,100	9,170	...	930
平成 5 年	40,773	27,787	13,921	13,866	12,987	11,824	...	1,162
10	43,922	28,275	13,641	14,633	15,647	14,339	...	1,309
15	46,863	28,759	14,850	13,909	18,104	14,943	3,018	143
20	49,598	29,233	13,445	15,788	20,365	16,277	3,936	152
25	52,104	30,108	13,263	16,846	21,995	17,551	4,296	148

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　平成10年以前は鉄骨造を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－5　住宅の所有の関係，種類，建築の時期別住宅数（平成25年）

（単位　1,000戸）

建築の時期	総数 1)	#借家			
		総数	専用住宅	#民営（非木造）	店舗その他の併用住宅
住宅総数 2)	**52,104**	**18,449**	**18,337**	**10,146**	**112**
昭和 25 年以前	1,636	188	177	22	11
26 ～ 35 年	920	173	168	34	5
36 ～ 45	3,284	1,002	991	168	12
46 ～ 55	8,313	2,485	2,466	796	19
56 ～ 平成 2 年	9,647	3,536	3,519	2,125	17
平成 3 年 ～ 7	5,383	2,176	2,167	1,394	9
8 ～ 12	5,653	1,978	1,971	1,249	6
13 ～ 17	5,472	2,011	2,005	1,333	6
18 ～ 22	5,463	2,267	2,262	1,551	6
23 ～ 25 年９月	2,128	791	789	511	2

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2)　建築の時期「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－6　住宅の所有の関係別住宅数，持家住宅率と持家世帯率

（単位　1,000戸）

住宅の所有の関係	昭和63年	平成5年	10年	15年	20年	25年
住宅総数 1)	**37,413**	**40,773**	**43,922**	**46,863**	**49,598**	**52,104**
持家	22,948	24,376	26,468	28,666	30,316	32,238
借家	14,015	15,691	16,730	17,166	17,770	18,449
公営	1,990	2,033	2,087	2,183	2,089	1,947
都市再生機構（UR）・公社 2)	809	845	864	936	918	838
民営（木造）	6,202	5,739	5,426	4,909	4,407	4,374
民営（非木造）	3,464	5,023	6,624	7,652	8,958	10,170
給与住宅	1,550	2,051	1,729	1,486	1,398	1,120
持家住宅率（%） 3)	61.3	59.8	60.3	61.2	61.1	61.9
持家世帯率（%） 4)	61.1	59.6	60.0	60.9	60.9	61.6

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2)　平成15年以前は，公団・公社。　3)　（持家数÷居住世帯ありの住宅数）×100　4)　（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－7　住宅の所有の関係別専用住宅の規模

住宅の所有の関係	1住宅当たり居住室数（室）		1住宅当たり居住室の畳数（畳） 1)		1住宅当たり延べ面積（m^2）	
	平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年
専用住宅 2)	**4.64**	**4.58**	**32.43**	**32.69**	**92.41**	**93.55**
持家	5.79	5.69	41.34	41.27	121.03	120.62
借家	2.74	2.69	17.70	18.06	45.07	47.42
公営	3.42	3.39	19.84	19.93	51.51	51.88
都市再生機構（UR）・公社	3.12	3.06	18.88	19.18	49.51	50.44
民営（木造）	3.04	3.05	19.28	19.92	51.29	54.75
民営（非木造）	2.36	2.35	15.98	16.64	39.11	42.71
給与住宅	2.97	2.78	19.84	19.66	51.48	51.89

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　畳を敷いていない居住室も，3.3m^2を２畳の割合で換算。　2)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－8　住宅の所有の関係，敷地面積別一戸建の住宅数

（単位　1,000戸）

年次	総数 1)	49㎡以下	50～99	100～199	200～299	300～499	500㎡以上	1住宅当たり敷地面積（㎡）
				持家				
平成10年	23,036	444	2,733	7,677	4,932	4,246	3,005	301
15	24,245	365	2,927	8,311	5,277	4,276	3,089	296
20	25,187	382	3,065	8,973	5,531	4,266	2,971	285
25	26,303	500	3,372	9,530	5,693	4,244	2,964	279
				借家				
平成10年	2,147	318	855	649	187	102	37	135
15	2,087	229	872	654	186	104	42	138
20	1,921	214	778	628	177	89	35	134
25	1,808	227	674	602	176	90	38	139

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　敷地面積「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－9　住宅の種類・所有の関係・建て方，設備状況別住宅数（平成25年）

（単位　1,000戸）

住宅の種類・所有の関係・建て方	総数 1)	高齢者等のための設備がある				省エネルギー等の設備がある		
		総数 2)	#手すりがある	#またぎやすい高さの浴槽	#段差のない屋内	太陽熱を利用した温水器等	太陽光を利用した発電機	二重サッシ又は複層ガラスの窓
住宅総数 3)	**52,104**	**26,545**	**21,235**	**10,764**	**11,169**	**2,193**	**1,568**	**13,157**
				住宅の種類別				
専用住宅	50,982	25,887	20,645	10,539	11,010	2,133	1,538	12,843
店舗その他の併用住宅	1,122	658	590	225	158	60	31	314
				住宅の所有の関係別				
持家	32,238	21,166	17,857	9,290	8,714	2,115	1,478	10,807
借家	18,449	5,379	3,379	1,475	2,455	78	91	2,350
				建て方別				
一戸建	28,601	17,751	15,755	7,413	6,328	2,106	1,445	9,708
長屋建	1,283	498	429	137	147	14	13	241
共同住宅	22,094	8,232	4,995	3,191	4,677	69	108	3,178
#エレベーターがある	10,026	5,685	3,379	2,582	3,620	...	...	...
高齢者対応型	3,811	2,859	1,925	1,512	2,059	...	...	...
その他	126	64	56	22	17	5	3	31

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。　2)　複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。　3)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－10　建築の時期，平成21年以降における住宅の耐震診断の有無別持家数（平成25年）

（単位　1,000戸）

建築の時期	持家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない
総数 1)	**32,238**	**2,723**	**2,333**	**390**	**29,515**
昭和25年以前	1,448	39	14	25	1,409
26 ～ 35年	747	26	10	17	720
36 ～ 45	2,281	102	42	61	2,179
46 ～ 55	5,828	326	162	164	5,502
56 ～ 平成 2年	6,111	289	231	58	5,822
平成 3 ～ 7年	3,208	149	136	13	3,059
8 ～ 12	3,675	288	280	8	3,387
13 ～ 17	3,460	311	305	6	3,150
18 ～ 20	2,123	209	205	4	1,914
21	555	187	183	4	369
22	518	203	198	5	315
23	507	220	214	6	287
24	496	218	211	7	278
25年1月～9月	334	130	125	5	204

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　建築の時期「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－11　家計を主に支える者の年齢，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

（単位　1,000世帯）

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯			同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	持家世帯率（%） 2)
		総数 1)	持家	借家			
総数 3)	**52,301**	**52,104**	**32,238**	**18,449**	**180**	**18**	**61.6**
25歳未満	1,545	1,542	61	1,474	2	0	4.0
25～29	1,922	1,916	222	1,683	6	0	11.6
30～34	2,653	2,637	766	1,857	15	0	28.9
35～39	3,559	3,536	1,642	1,880	23	1	46.1
40～44	4,259	4,228	2,383	1,832	31	1	56.0
45～49	4,092	4,066	2,568	1,489	25	1	62.7
50～54	4,147	4,126	2,860	1,258	20	1	69.0
55～59	4,298	4,283	3,181	1,096	13	2	74.0
60～64	5,421	5,409	4,205	1,196	10	2	77.6
65～69	5,009	5,000	3,995	998	7	2	79.8
70～74	4,352	4,343	3,496	839	7	2	80.3
75歳以上	7,342	7,321	5,987	1,316	16	5	81.5

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。　2)　（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100　3)　家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－12　家計を主に支える者の従業上の地位，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

（単位　1,000世帯）

世帯の種類，住宅の所有の関係	自営業主			雇用者					無職		
	総数	農林・漁業業主	商工・その他の業主	総数	会社・団体・公社又は個人に雇われている者	官公庁の常用雇用者	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	学生	その他
総数	**5,539**	**1,099**	**4,440**	**23,417**	**16,608**	**1,897**	**756**	**4,157**	**12,484**	**528**	**11,956**
主世帯 1)	5,513	1,098	4,415	23,285	16,507	1,887	753	4,138	12,451	527	11,924
持家	4,646	1,063	3,584	14,540	10,570	1,280	353	2,338	9,536	22	9,514
借家	867	35	832	8,745	5,938	607	400	1,801	2,915	505	2,410
公営	84	8	76	811	406	19	44	341	685	2	683
都市再生機構（UR）・公社	40	0	40	342	215	14	21	91	208	2	206
民営（木造）	319	17	303	2,143	1,364	122	110	547	853	99	754
民営（非木造）	399	9	390	4,371	3,137	245	205	784	1,152	400	753
給与住宅	24	1	23	1,079	816	206	20	37	17	3	14
同居世帯	18	1	17	128	97	10	3	18	29	0	29
住宅以外の建物に居住する世帯	8	0	8	4	3	0	0	1	4	0	4

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－13　世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

（単位　1,000世帯）

世帯の種類，住宅の所有の関係	総数 1)	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
総数	**52,301**	**3,313**	**6,746**	**8,675**	**7,665**	**6,113**	**7,758**	**5,339**	**2,300**	**458**	**316**
主世帯 2)	52,104	3,305	6,727	8,644	7,632	6,084	7,722	5,316	2,290	456	315
持家	32,238	1,442	3,427	5,239	4,791	4,059	5,614	4,257	1,960	402	283
借家	18,449	1,863	3,300	3,405	2,841	2,025	2,108	1,059	329	54	32
公営	1,947	347	650	429	226	103	66	17	2	1	0
都市再生機構（UR）・公社	838	45	147	186	136	88	99	50	18	2	1
民営（木造）	4,374	498	933	871	680	459	435	185	48	8	5
民営（非木造）	10,170	959	1,519	1,782	1,639	1,221	1,267	612	197	33	19
給与住宅	1,120	13	52	137	160	154	241	195	64	11	8
同居世帯	180	7	16	28	30	26	34	22	9	2	1
住宅以外の建物に居住する世帯	18	1	3	3	3	2	2	1	1	0	0

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　年間収入階級「不詳」を含む。　2)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－14　都道府県，住宅の種類・建て方，建物の階数別住宅数（平成25年）

（単位　1,000戸）

都道府県	総数	住宅の種類		建て方					
		専用住宅	店舗，その他の併用住宅	＃一戸建	＃長屋建	＃共同住宅	1,2階建	3～5	6階建以上
全国	**52,104**	**50,982**	**1,122**	**28,601**	**1,283**	**22,094**	**5,892**	**8,354**	**7,848**
北海道	2,346	2,292	54	1,253	102	985	328	385	272
青森	503	486	17	386	16	99	67	26	6
岩手	479	465	14	346	22	110	66	28	16
宮城	932	916	16	517	27	387	167	97	124
秋田	389	375	14	315	6	67	43	13	12
山形	384	369	15	307	6	71	43	21	7
福島	686	667	20	483	21	180	106	51	23
茨城	1,076	1,052	24	791	21	262	139	85	39
栃木	730	709	22	541	9	180	109	49	22
群馬	748	725	23	558	14	175	102	56	17
埼玉	2,894	2,839	56	1,623	41	1,225	367	456	403
千葉	2,517	2,479	38	1,363	48	1,103	315	399	389
東京	6,466	6,365	101	1,797	116	4,526	954	1,694	1,878
神奈川	3,843	3,795	49	1,600	80	2,156	541	850	764
新潟	835	808	27	638	14	182	103	46	33
富山	380	368	12	303	5	72	30	30	11
石川	440	425	15	315	7	117	56	44	18
福井	265	256	10	208	4	52	21	24	7
山梨	327	315	12	243	5	78	36	34	7
長野	783	761	22	595	22	164	93	56	16
岐阜	739	716	23	556	16	165	68	70	27
静岡	1,381	1,338	43	936	23	420	164	192	64
愛知	3,000	2,936	64	1,526	77	1,392	331	523	538
三重	700	683	17	526	13	159	79	57	23
滋賀	521	512	9	364	11	146	45	51	50
京都	1,135	1,105	31	641	31	462	76	223	163
大阪	3,882	3,806	75	1,581	151	2,143	194	771	1,178
兵庫	2,368	2,332	37	1,197	63	1,105	157	443	505
奈良	528	517	10	360	19	148	36	73	39
和歌山	388	374	14	298	16	74	33	28	12
鳥取	213	208	5	154	8	50	25	18	8
島根	258	251	8	192	8	58	30	21	7
岡山	741	723	18	514	22	203	99	66	38
広島	1,166	1,144	22	671	36	456	99	180	177
山口	589	576	13	407	17	164	70	61	33
徳島	299	289	10	216	9	73	24	33	16
香川	388	378	10	271	10	105	32	42	31
愛媛	579	560	19	404	19	154	40	66	49
高知	321	311	10	224	8	88	24	45	19
福岡	2,163	2,129	34	997	56	1,106	225	362	519
佐賀	293	284	10	215	8	69	35	23	12
長崎	555	542	14	370	17	165	53	65	47
熊本	687	669	18	449	19	218	75	86	57
大分	478	467	11	305	12	160	45	67	48
宮崎	458	446	13	330	8	120	36	61	23
鹿児島	713	695	18	492	14	203	60	96	47
沖縄	538	530	8	228	7	301	53	190	57

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。

資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－15　都道府県，住宅の所有の関係別住宅数と持家住宅率（平成25年）

（単位　1,000戸）

都道府県	住宅の所有の関係							持家住宅率（%） 2)
	総数 1)	持家	借家	公営	都市再生機構（UR）・公社	民営	給与住宅	
全国	**52,104**	**32,238**	**18,449**	**1,947**	**838**	**14,544**	**1,120**	**61.9**
北海道	2,346	1,355	944	151	10	711	72	57.8
青森	503	359	138	17	－	110	12	71.4
岩手	479	329	148	25	1	111	11	68.6
宮城	932	542	375	34	4	313	24	58.1
秋田	389	304	81	10	0	63	8	78.2
山形	384	295	86	7	1	72	7	76.7
福島	686	457	222	36	1	171	14	66.5
茨城	1,076	768	287	24	5	236	22	71.4
栃木	730	516	200	13	1	173	14	70.6
群馬	748	529	203	26	1	165	10	70.6
埼玉	2,894	1,916	907	30	76	744	57	66.2
千葉	2,517	1,670	779	32	81	604	62	66.3
東京	6,466	2,990	3,066	267	224	2,408	167	46.2
神奈川	3,843	2,259	1,450	97	85	1,180	87	58.8
新潟	835	631	194	15	0	162	17	75.6
富山	380	302	74	8	1	61	5	79.5
石川	440	312	123	9	0	107	7	70.9
福井	265	203	59	6	1	47	6	76.5
山梨	327	232	90	13	1	71	5	71.1
長野	783	572	204	24	0	162	18	73.0
岐阜	739	552	178	12	2	149	15	74.6
静岡	1,381	935	420	29	4	349	38	67.7
愛知	3,000	1,762	1,160	128	57	899	76	58.7
三重	700	512	178	11	2	148	17	73.2
滋賀	521	380	130	8	2	108	12	72.8
京都	1,135	691	407	36	22	333	16	60.9
大阪	3,882	2,111	1,647	232	122	1,235	58	54.4
兵庫	2,368	1,507	766	131	57	532	46	63.6
奈良	528	390	127	14	11	97	5	73.8
和歌山	388	290	92	12	1	73	5	74.8
鳥取	213	149	61	9	0	48	3	69.8
島根	258	186	69	12	2	49	7	72.0
岡山	741	502	223	18	2	190	14	67.8
広島	1,166	730	412	35	2	343	32	62.6
山口	589	396	185	31	2	140	12	67.3
徳島	299	215	80	13	－	63	3	71.9
香川	388	275	107	9	0	89	8	71.0
愛媛	579	384	185	21	－	153	12	66.4
高知	321	211	104	14	0	85	5	65.8
福岡	2,163	1,166	961	125	51	742	43	53.9
佐賀	293	207	84	12	1	67	5	70.5
長崎	555	367	187	35	2	137	13	66.1
熊本	687	442	237	36	1	187	12	64.3
大分	478	305	169	24	0	134	10	63.7
宮崎	458	309	145	23	1	114	8	67.5
鹿児島	713	467	239	44	1	181	14	65.5
沖縄	538	259	267	27	1	231	8	48.2

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。居住世帯のある住宅。　1)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2)　（持家数÷居住世帯ありの住宅数）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－16　都道府県別１住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積と１人当たり居住室の畳数

都道府県	１住宅当たり居住室数（室）			１住宅当たり居住室の畳数（畳）1)			１住宅当たり延べ面積(㎡)			１人当たり居住室の畳数（畳）1)		
	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年	平成15年	20年	25年
全国	**4.77**	**4.67**	**4.60**	**32.69**	**32.70**	**32.91**	**94.85**	**94.13**	**94.91**	**12.17**	**12.83**	**13.59**
北海道	4.53	4.46	4.44	33.99	33.66	33.76	92.07	91.68	93.59	13.90	14.52	15.02
青森	5.63	5.56	5.49	41.96	41.43	41.77	125.44	124.78	122.63	14.38	15.15	16.05
岩手	5.70	5.69	5.49	41.62	41.96	40.99	124.78	126.03	121.52	14.15	14.87	15.43
宮城	4.91	4.79	4.60	34.91	34.65	33.54	101.85	100.23	97.04	12.37	13.02	13.43
秋田	6.02	6.03	5.92	45.09	45.86	45.80	138.61	139.84	137.48	15.12	16.09	17.30
山形	6.03	5.92	5.98	43.94	43.89	44.16	140.48	138.06	140.33	13.54	14.40	15.11
福島	5.49	5.42	5.27	38.70	38.86	37.71	117.82	117.05	114.29	12.66	13.43	13.89
茨城	5.19	5.11	5.11	36.51	36.61	37.21	107.15	107.68	108.49	12.13	12.91	13.81
栃木	5.21	5.06	5.09	36.22	36.48	36.78	109.61	107.54	110.00	12.05	12.98	13.70
群馬	5.16	5.09	5.03	36.34	36.65	36.35	108.63	108.15	109.49	12.47	13.35	13.85
埼玉	4.49	4.44	4.41	30.69	30.98	31.34	85.66	86.63	87.51	11.07	11.77	12.59
千葉	4.55	4.49	4.42	31.60	31.90	32.08	88.85	89.42	89.84	11.57	12.29	13.12
東京	3.49	3.42	3.41	23.47	23.51	24.71	64.48	63.94	67.69	10.47	10.92	11.98
神奈川	4.07	4.02	3.99	27.73	28.09	28.80	75.78	76.46	77.87	10.77	11.43	12.26
新潟	5.99	5.87	5.79	43.67	43.53	43.38	136.73	133.76	133.79	14.30	14.97	15.74
富山	6.70	6.49	6.42	49.13	48.13	47.88	156.54	151.37	149.62	15.91	16.47	17.11
石川	5.80	5.67	5.63	42.77	42.44	42.19	129.84	128.91	128.82	15.07	15.63	16.26
福井	6.31	6.27	6.10	44.75	44.97	44.32	146.62	147.99	143.53	13.91	14.55	15.09
山梨	5.24	5.20	5.15	37.68	37.90	37.55	112.80	113.66	112.80	13.15	13.81	14.54
長野	5.76	5.68	5.59	42.34	42.11	42.21	128.61	127.21	126.83	14.32	14.99	15.80
岐阜	6.14	6.05	5.91	43.31	43.78	43.06	124.87	124.25	123.48	14.03	14.94	15.54
静岡	5.09	4.96	4.97	35.72	35.92	36.55	104.29	102.41	105.21	12.11	13.00	13.74
愛知	4.93	4.78	4.66	34.59	34.21	33.85	96.36	94.90	95.47	12.42	12.92	13.73
三重	5.86	5.69	5.53	40.05	39.66	39.22	116.09	115.31	113.87	13.64	14.52	15.12
滋賀	6.13	5.85	5.87	41.46	40.28	41.19	120.89	116.91	120.21	13.57	14.15	15.17
京都	4.70	4.58	4.50	30.35	30.50	30.56	88.16	86.16	88.66	12.01	12.66	13.38
大阪	4.18	4.12	4.07	26.94	27.41	27.96	75.01	74.78	77.49	10.74	11.52	12.33
兵庫	4.91	4.85	4.75	32.51	33.21	33.41	94.47	94.60	94.71	12.11	12.99	14.19
奈良	5.69	5.65	5.54	38.10	38.37	38.58	110.12	111.10	111.60	13.00	13.86	14.83
和歌山	5.45	5.30	5.31	34.95	34.41	35.29	107.75	106.11	109.30	12.57	13.17	14.14
鳥取	6.03	5.84	5.83	39.78	39.24	39.24	127.41	123.68	125.27	13.22	14.00	14.69
島根	5.98	5.90	5.89	38.35	38.18	38.57	131.19	128.55	129.48	12.98	13.63	14.45
岡山	5.46	5.33	5.32	36.27	35.58	36.48	109.40	108.01	111.05	13.05	13.59	14.35
広島	4.97	4.86	4.80	33.33	33.19	33.38	96.37	96.58	96.83	12.87	13.54	13.90
山口	5.25	5.14	5.09	33.69	33.81	34.50	103.78	103.25	104.39	13.04	13.80	14.64
徳島	5.55	5.37	5.34	37.29	36.95	37.55	112.22	110.24	113.11	13.43	14.12	14.81
香川	5.71	5.62	5.47	38.84	38.61	38.13	114.19	114.89	113.32	14.02	14.59	15.27
愛媛	5.22	5.09	5.06	33.58	33.80	34.33	101.82	101.10	102.09	12.82	13.67	14.40
高知	5.02	5.01	4.88	31.38	31.96	32.01	96.00	94.70	95.34	12.67	13.28	14.15
福岡	4.45	4.36	4.26	30.21	30.06	30.30	86.61	86.74	86.90	11.81	12.21	13.03
佐賀	5.62	5.51	5.47	37.85	37.61	38.68	120.21	117.51	117.77	12.21	12.83	13.89
長崎	4.97	4.93	4.88	31.55	32.04	32.24	98.51	99.28	99.48	11.50	12.38	13.20
熊本	4.88	4.84	4.79	32.81	32.80	33.09	100.75	101.09	102.20	11.66	12.25	12.88
大分	5.12	4.96	4.92	33.23	33.41	33.47	101.21	97.72	99.76	12.49	13.39	13.90
宮崎	4.76	4.69	4.69	30.51	30.43	31.04	95.89	95.75	98.06	11.70	12.20	12.88
鹿児島	4.63	4.51	4.46	28.76	28.68	29.03	89.44	88.56	89.95	11.63	12.28	12.70
沖縄	4.22	4.09	4.00	28.33	27.75	27.99	77.39	75.90	76.76	9.86	10.34	10.72

「住宅・土地統計調査」（10月１日現在）による。　1)　畳を敷いていない居住室も，3.3㎡を２畳の割合で換算。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課「住宅・土地統計調査報告」　「平成25年住宅・土地統計調査　速報集計結果」

18－17　土地の所有状況，世帯人員・家計を主に支える者の年齢・世帯の型・世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の従業上の地位別世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

区分	総数 1)	#現住居敷地を所有 (A)	#現住居敷地以外の土地を所有 (B) 2)	農地	山林	宅地など	#現住居敷地と現住居敷地以外の土地の両方を所有 (C)	土地所有世帯総数 (A+B−C)
総数 1)	**50,132**	**24,595**	**8,001**	**4,262**	**2,458**	**4,780**	**6,998**	**25,598**
世帯人員別								
1人	14,946	3,353	1,100	455	274	725	798	3,655
2	13,826	7,733	2,552	1,216	785	1,624	2,259	8,026
3	9,350	5,391	1,677	885	510	1,018	1,500	5,568
4	7,412	4,562	1,143	624	340	680	1,001	4,704
5	2,838	2,040	725	471	240	378	666	2,099
6人以上	1,761	1,517	805	611	309	355	774	1,548
家計を主に支える者の年齢別								
25歳未満	1,693	18	9	2	1	8	2	25
25～29	2,172	164	24	8	4	16	13	175
30～34	3,253	689	91	29	17	67	52	728
35～39	3,971	1,402	184	66	36	128	125	1,461
40～44	3,909	1,782	324	153	82	201	244	1,862
45～49	3,854	2,073	557	312	165	315	450	2,180
50～54	4,142	2,484	854	507	272	468	726	2,612
55～59	5,300	3,389	1,274	719	412	741	1,114	3,549
60～64	4,908	3,313	1,204	629	358	744	1,088	3,429
65～74	8,051	5,489	1,983	1,022	617	1,222	1,822	5,650
75歳以上	5,528	3,679	1,468	807	485	846	1,342	3,805
世帯の型別								
夫婦のみ	9,981	6,177	2,068	965	639	1,342	1,842	6,403
夫婦と子のみ	14,016	8,296	1,836	796	457	1,234	1,552	8,580
夫婦と子と親のみ	2,881	2,584	1,313	967	488	606	1,266	2,631
夫婦と親のみ	1,047	896	478	348	201	229	459	915
男親又は女親と子のみ	3,762	1,735	522	273	156	302	446	1,811
兄弟姉妹のみ	258	100	29	15	8	18	26	103
他の親族がいる	1,037	877	458	338	178	209	437	898
一人	14,946	3,353	1,100	455	274	725	798	3,655
その他	801	365	137	83	43	71	121	381
世帯の年間収入階級別								
100万円未満	3,001	1,015	363	236	129	155	309	1,069
100～200	5,734	2,257	760	462	268	365	660	2,357
200～300	7,402	3,408	1,086	609	360	594	963	3,531
300～400	7,043	3,448	1,079	573	338	627	953	3,574
400～500	5,535	2,876	872	474	270	514	775	2,973
500～600	4,584	2,575	759	407	232	449	668	2,666
600～700	3,249	1,984	582	307	173	357	512	2,054
700～800	2,771	1,794	551	295	167	341	470	1,875
800～900	1,959	1,327	420	216	122	267	366	1,381
900～1000	1,746	1,246	427	217	120	280	372	1,301
1000～1500	2,627	1,922	726	333	191	517	622	2,026
1500～2000	531	431	207	84	55	164	183	455
2000万円以上	340	277	160	46	32	145	142	295
家計を主に支える者の従業上の地位別								
自営業主	5,971	4,449	2,348	1,375	792	1,408	2,141	4,656
農林・漁業業主	1,101	1,029	915	867	471	276	887	1,057
商工・その他の業主	4,870	3,420	1,433	508	321	1,132	1,254	3,599
雇用者	23,421	12,606	3,337	1,777	991	1,961	2,782	13,161
無職	11,123	7,276	2,256	1,092	663	1,363	2,035	7,497

「世帯に係る土地基本統計」（10月１日現在）による。　1)　不詳を含む。　2)　内訳には，複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため，内訳の合計とは一致しない。

資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「世帯に係る土地基本統計」

18－18　都道府県，土地の所有状況別世帯数（平成20年）

（単位　1,000世帯）

都道府県	総数 1)	#現住居敷地を所有 (A)	#現住居敷地以外の土地を所有 (B) 2)	農地	山林	宅地など	#現住居敷地と現住居敷地以外の土地の両方を所有 (C)	土地所有世帯総数 (A＋B－C)
全国	**50,132**	**24,595**	**8,001**	**4,262**	**2,458**	**4,780**	**6,998**	**25,598**
北海道	2,352	1,086	269	72	50	198	221	1,134
青森	505	318	133	85	48	60	122	329
岩手	484	305	148	103	76	65	134	319
宮城	875	460	159	99	49	79	145	474
秋田	389	265	120	83	53	48	109	276
山形	394	259	122	89	42	48	115	266
福島	694	408	178	127	85	80	163	423
茨城	1,064	641	262	167	79	130	235	668
栃木	715	412	155	99	46	77	138	429
群馬	735	430	159	94	35	89	142	447
埼玉	2,731	1,428	326	123	47	241	278	1,476
千葉	2,371	1,236	325	145	84	211	285	1,276
東京	6,010	1,745	402	44	43	368	286	1,861
神奈川	3,677	1,617	291	60	46	250	235	1,673
新潟	814	541	240	158	81	120	219	562
富山	375	255	103	68	23	51	96	262
石川	425	255	96	55	34	56	89	262
福井	257	161	71	47	28	42	63	169
山梨	324	184	79	54	24	38	72	191
長野	761	479	227	167	85	111	213	493
岐阜	715	444	185	124	62	96	168	461
静岡	1,376	722	258	140	75	158	225	755
愛知	2,831	1,310	386	170	73	275	338	1,358
三重	676	415	151	91	48	90	136	430
滋賀	495	297	112	74	29	65	102	307
京都	1,099	479	128	58	42	89	110	497
大阪	3,730	1,492	273	59	37	234	214	1,551
兵庫	2,173	1,149	298	152	94	189	266	1,181
奈良	507	299	88	46	26	55	78	309
和歌山	385	227	87	50	28	51	78	236
鳥取	209	128	59	44	24	26	56	131
島根	253	162	93	70	57	38	85	170
岡山	746	414	187	129	87	95	168	433
広島	1,142	577	219	130	101	128	192	604
山口	577	316	124	70	55	72	111	329
徳島	299	173	77	49	29	40	70	180
香川	375	222	101	68	27	50	91	232
愛媛	573	302	122	76	51	69	105	319
高知	310	168	71	44	32	38	64	175
福岡	2,014	907	255	113	61	168	220	942
佐賀	291	184	82	57	33	35	77	189
長崎	560	287	110	64	48	60	94	303
熊本	678	360	167	117	71	67	150	377
大分	490	260	112	73	54	53	102	270
宮崎	442	237	105	70	48	46	94	248
鹿児島	732	396	208	145	103	85	184	420
沖縄	501	182	75	41	4	47	59	198

「世帯に係る土地基本統計」（10月１日現在）による。都道府県は世帯の所在地による。 1)　不詳を含む。 2)　内訳には，複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため，内訳の合計とは一致しない。

資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「世帯に係る土地基本統計」

18－19　取得方法，取得時期別現住居敷地所有世帯数・所有面積・現住居敷地以外の宅地など所有件数と所有面積（平成20年）

取得時期	総数 1)	国・都道府県・市区町村から購入	都市再生機構・公社などから購入	会社などの法人から購入	個人から購入	相続・贈与で取得	その他
			現住居敷地所有世帯数				(1,000世帯)
総数 1)	**24,595**	**570**	**721**	**7,914**	**6,924**	**7,040**	**815**
昭和25年以前	2,121	32	3	40	309	1,555	122
26～35年	1,065	41	11	73	419	434	39
36～45	2,407	90	73	377	993	729	80
46～55	4,267	149	202	1,237	1,405	1,032	143
56～平成2年	4,186	91	199	1,463	1,187	1,026	132
平成3～7年	2,243	43	84	861	615	539	68
8～12	3,034	48	78	1,395	754	603	90
13～15	2,076	34	36	1,011	509	393	54
16	698	9	13	334	173	137	17
17	715	12	10	358	171	134	19
18	673	11	5	326	169	129	22
19	536	7	4	259	129	112	15
20年1～9月	349	3	2	167	76	89	7
			現住居敷地所有面積				(1,000m^2)
総数 1)	**6,500,492**	**152,887**	**138,365**	**1,154,674**	**1,592,587**	**3,122,156**	**199,525**
昭和25年以前	975,223	12,971	540	9,661	93,002	788,995	49,129
26～35年	354,724	11,169	2,379	14,995	110,804	188,236	11,152
36～45	712,914	22,111	16,041	72,546	262,980	303,839	18,670
46～55	1,137,497	39,511	38,841	213,256	348,804	440,949	35,057
56～平成2年	1,057,835	23,916	34,058	239,171	269,431	447,268	26,906
平成3～7年	544,136	12,665	20,379	127,055	128,736	234,466	14,328
8～12	639,014	12,584	14,827	172,693	149,102	260,531	17,503
13～15	417,059	8,503	5,514	123,141	98,640	164,511	10,104
16	144,824	1,992	1,984	42,243	33,554	58,928	3,565
17	139,278	2,589	1,756	44,917	30,318	54,287	3,385
18	133,665	2,645	1,034	40,671	30,471	52,399	4,010
19	111,167	1,647	687	35,317	23,902	45,429	2,743
20年1～9月	67,274	385	239	18,002	11,789	34,721	1,352
			現住居敷地以外の宅地など所有件数				(1,000件)
総数 1)	**6,265**	**142**	**49**	**785**	**1,580**	**2,873**	**182**
昭和25年以前	613	7	－	4	55	466	37
26～35年	252	8	3	11	79	130	8
36～45	547	14	5	56	205	228	15
46～55	860	22	14	156	289	332	23
56～平成2年	956	23	11	166	301	414	21
平成3～7年	532	11	4	87	145	261	14
8～12	612	14	4	99	152	318	14
13～15	433	9	3	68	110	225	10
16	167	4	1	22	45	88	4
17	159	4	1	20	41	87	3
18	184	3	1	23	46	101	4
19	174	4	1	23	42	94	4
20年1～9月	163	4	1	32	41	74	2
			現住居敷地以外の宅地など所有面積				(1,000m^2)
総数 1)	**3,199,173**	**60,577**	**10,459**	**202,194**	**640,835**	**2,127,142**	**80,438**
昭和25年以前	541,359	7,841	－	2,372	36,897	447,049	31,280
26～35年	158,988	10,479	646	2,926	35,842	100,493	4,636
36～45	302,634	3,395	1,321	14,961	86,789	183,501	6,421
46～55	440,530	8,728	2,831	39,367	117,153	260,390	6,920
56～平成2年	489,390	6,782	2,440	43,425	122,666	301,018	8,108
平成3～7年	277,360	6,273	937	20,892	55,496	186,081	4,519
8～12	305,392	5,661	739	25,899	56,532	210,044	4,131
13～15	228,084	3,721	621	17,694	43,812	157,569	3,638
16	83,059	1,649	276	7,751	16,503	54,310	2,240
17	73,057	1,355	143	5,585	15,286	49,206	878
18	90,534	1,657	176	6,001	16,644	64,124	1,254
19	79,211	1,696	192	6,119	11,925	55,362	3,677
20年1～9月	63,907	999	99	8,019	13,261	40,322	775

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。　1)　不詳を含む。
資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「世帯に係る土地基本統計」

18－20　利用現況，世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の従業上の地位別現住居敷地以外の宅地など所有件数と所有面積（平成20年）

区分	総数 1)	主に建物の敷地として利用	＃一戸建専用住宅	＃共同住宅・長屋建住宅	＃事務所・店舗	＃工場・倉庫	主に建物の敷地以外に利用	＃屋外駐車場	利用していない（空き地・原野など）
					所有件数（1,000件）				
総数 1)	**6,265**	**3,814**	**2,087**	**660**	**329**	**342**	**914**	**520**	**985**
					世帯の年間収入階級別				
100万円未満	192	98	67	10	4	6	22	10	42
100～200	467	254	169	27	12	17	60	27	82
200～300	756	433	272	51	24	35	102	49	130
300～400	794	454	275	65	29	38	113	61	140
400～500	651	388	225	56	27	37	98	54	108
500～600	576	347	194	55	30	32	86	46	94
600～700	453	282	153	50	25	26	71	36	67
700～800	442	272	146	46	24	26	66	37	75
800～900	348	223	119	40	20	21	53	30	51
900～1000	369	239	117	50	22	25	53	33	54
1000～1500	706	469	223	105	54	44	110	74	93
1500～2000	252	177	68	50	26	17	38	28	27
2000万円以上	249	174	57	54	30	17	41	32	20
					家計を主に支える者の従業上の地位別				
自営業主	1,979	1,292	465	271	189	196	308	180	225
農林・漁業業主	373	234	113	33	15	39	58	25	42
商工・その他の業主	1,606	1,058	352	238	174	158	250	155	184
雇用者	2,439	1,495	943	234	87	101	328	185	421
無職	1,759	980	650	146	50	43	264	147	331
					所有面積（1,000㎡）				
総数 1)	**3,199,173**	**1,821,874**	**767,726**	**334,967**	**228,737**	**272,548**	**607,838**	**261,351**	**631,854**
					世帯の年間収入階級別				
100万円未満	77,514	31,615	19,973	2,335	1,573	2,573	11,217	2,642	30,979
100～200	187,088	89,267	53,845	8,709	3,563	10,117	28,757	7,693	58,111
200～300	334,541	174,332	89,761	17,581	15,654	24,764	61,985	22,136	83,260
300～400	350,986	188,310	98,807	27,545	16,084	22,298	62,072	22,364	80,378
400～500	330,227	172,565	85,631	25,828	12,984	26,214	61,461	24,134	80,159
500～600	294,913	167,548	73,690	30,136	17,084	25,109	53,454	23,489	64,908
600～700	232,137	135,310	57,615	22,392	19,260	19,690	48,662	19,862	40,490
700～800	226,649	137,359	56,488	25,525	18,252	21,937	40,555	15,045	43,894
800～900	182,960	110,073	42,166	23,484	16,647	15,664	35,940	16,212	30,158
900～1000	196,292	117,065	45,104	24,655	14,024	19,592	35,583	18,887	31,916
1000～1500	406,201	251,935	86,966	56,039	44,623	41,032	84,728	40,373	57,342
1500～2000	169,409	110,198	27,959	27,316	23,872	19,574	36,503	19,505	18,526
2000万円以上	206,797	135,657	29,475	43,360	24,875	23,947	46,122	28,241	11,623
					家計を主に支える者の従業上の地位別				
自営業主	1,337,887	826,441	234,294	185,544	134,758	164,349	272,527	117,271	173,954
農林・漁業業主	426,311	244,803	91,535	46,320	28,552	41,803	97,982	31,227	56,691
商工・その他の業主	911,576	581,638	142,758	139,224	106,205	122,546	174,546	86,044	117,263
雇用者	1,101,185	613,603	314,829	91,349	66,898	77,922	191,881	79,927	256,512
無職	722,703	363,491	210,057	53,874	26,008	27,628	135,708	61,850	195,517

「世帯に係る土地基本統計」（10月１日現在）による。　1)　不詳を含む。
資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「世帯に係る土地基本統計」

18－21　業種・組織形態・資本金額別法人の土地所有状況（平成20年）

区分	法人総数 (A)	土地所有法人数 (B)	土地所有率 (%) (B/A)	所有面積 (km^2)	1法人当たり平均所有面積 (m^2)
総数 1)	**1,810,950**	**624,440**	**34.5**	**24,972**	**39,992**
		業種別			
農業	15,080	6,180	41.0	1,208	195,652
林業	3,180	2,260	71.1	3,156	1,397,267
漁業	2,890	1,030	35.6	12	11,905
鉱業	2,250	1,280	56.9	286	223,850
建設業	292,690	93,150	31.8	1,020	10,956
製造業	268,930	99,890	37.1	5,471	54,768
電気・ガス・熱供給・水道業	620	330	53.2	1,357	4,058,370
情報通信業	31,620	4,200	13.3	75	17,930
運輸業	48,810	19,020	39.0	1,162	61,083
卸売・小売業	438,970	118,080	26.9	1,708	14,469
金融・保険業	18,920	3,880	20.5	567	146,094
不動産業	108,820	49,710	45.7	1,566	31,510
飲食店，宿泊業	83,080	19,140	23.0	310	16,197
医療，福祉	79,200	24,700	31.2	207	8,386
教育，学習支援業	22,750	10,580	46.5	1,738	164,285
複合サービス事業	15,720	6,840	43.5	1,024	149,867
サービス業	377,430	164,190	43.5	4,103	24,992
		組織形態別			
株式会社（有限会社を含む）	1,501,790	449,740	29.9	15,203	33,804
東証一部・大証一部・名証一部に上場	1,710	1,560	91.2	5,322	3,417,562
上記以外に上場	2,090	1,640	78.5	181	110,025
上場していない	1,497,990	446,540	29.8	9,700	21,723
合名会社・合資会社	23,450	6,220	26.5	134	21,544
合同会社	260	20	7.7	0	18,725
相互会社	10	10	100.0	12	2,123,876
会社以外の法人	285,450	168,450	59.0	9,623	57,128
		資本金額別 3)			
総数 2)	**1,525,500**	**455,990**	**29.9**	**15,349**	**33,661**
100万円未満	9,850	2,020	20.5	32	15,729
100～200	7,680	1,500	19.5	34	23,024
200～300	5,160	1,050	20.3	6	5,531
300～500	535,680	83,100	15.5	463	5,574
500～1000	198,310	43,710	22.0	265	6,051
1000～3000	615,240	231,290	37.6	2,174	9,401
3000～5000	73,430	44,210	60.2	1,036	23,438
5000～1億円	44,590	28,550	64.0	1,458	51,078
1～2	13,650	7,340	53.8	1,041	141,789
2～3	4,980	2,740	55.0	618	226,044
3～5	7,840	4,190	53.4	505	120,283
5～10	2,510	1,590	63.3	191	120,530
10～20	2,150	1,400	65.1	268	190,752
20～50	2,020	1,440	71.3	363	253,154
50～100	950	730	76.8	612	835,874
100億円以上	1,380	1,130	81.9	6,276	5,574,237

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは，土地を所有している法人の平均所有面積である。　1)　組織形態の不詳を含む。　2)　資本金額の不詳を含む。　3)　会社法人のみ。
資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「法人土地基本調査」

18－22　業種・組織形態・資本金額別法人の建物所有状況（平成20年）

区分	法人総数 (A) 1)	建物所有法人数 (B) 1)	建物所有率 (%) (B/A)	建物総数 2)3)	総延べ床面積 (1,000m²) 2)	1法人当たり総延べ床面積 (m²) 2)4)
総数 5)	**1,810,950**	**738,890**	**40.8**	**752,020**	**1,108,836**	**3,444**
業種別						
農業	15,080	6,390	42.4	9,940	11,063	4,153
林業	3,180	870	27.4	530	326	1,116
漁業	2,890	1,450	50.2	1,250	1,036	1,637
鉱業	2,250	1,210	53.8	750	893	2,347
建設業	292,690	102,750	35.1	61,940	47,961	1,366
製造業	268,930	128,870	47.9	56,950	88,928	3,250
電気・ガス・熱供給・水道業	620	390	62.9	2,400	4,000	24,242
情報通信業	31,620	4,440	14.0	8,340	19,326	8,370
運輸業	48,810	21,770	44.6	42,250	88,327	8,143
卸売・小売業	438,970	149,160	34.0	150,580	179,818	2,614
金融・保険業	18,920	4,100	21.7	29,730	52,362	22,161
不動産業	108,820	59,490	54.7	76,000	174,440	5,039
飲食店，宿泊業	83,080	27,390	33.0	27,380	45,012	2,741
医療，福祉	79,200	33,160	41.9	55,110	109,031	4,128
教育，学習支援業	22,750	12,110	53.2	50,800	113,077	10,860
複合サービス事業	15,720	7,140	45.4	46,970	45,730	9,722
サービス業	377,430	178,210	47.2	131,080	127,504	1,625
組織形態別						
株式会社（有限会社を含む）	1,501,790	552,020	36.8	490,060	723,400	3,304
東証一部・大証一部・名証一部に上場	1,710	1,550	90.6	33,190	105,564	106,169
上記以外に上場	2,090	1,640	78.5	10,490	21,555	23,138
上場していない	1,497,990	548,830	36.6	446,390	596,281	2,748
合名会社・合資会社	23,450	9,020	38.5	5,160	4,971	1,394
合同会社	260	60	23.1	90	162	3,440
相互会社	10	10	100.0	4,680	13,667	2,454,369
会社以外の法人	285,450	177,780	62.3	252,020	366,636	3,689
資本金額別 7)						
総数 6)	**1,525,500**	**561,110**	**36.8**	**500,000**	**742,201**	**3,335**
100万円未満	9,850	2,740	27.8	1,090	760	886
100～200	7,680	2,350	30.6	980	913	1,129
200～300	5,160	1,410	27.3	570	431	864
300～500	535,680	125,150	23.4	44,700	33,854	990
500～1000	198,310	62,900	31.7	26,420	22,490	1,225
1000～3000	615,240	269,220	43.8	179,860	178,438	1,625
3000～5000	73,430	46,370	63.1	56,800	66,086	2,608
5000～1億円	44,590	29,350	65.8	57,650	82,191	4,417
1～2	13,650	7,690	56.3	23,260	47,354	9,147
2～3	4,980	2,860	57.4	8,420	17,696	9,544
3～5	7,840	4,500	57.4	15,280	33,880	12,014
5～10	2,510	1,660	66.1	8,990	21,564	19,152
10～20	2,150	1,500	69.8	8,070	22,811	24,395
20～50	2,020	1,500	74.3	12,330	34,376	37,707
50～100	950	770	81.1	7,220	20,683	44,091
100億円以上	1,380	1,130	81.9	48,340	158,631	201,720

「法人建物調査」（1月1日現在）による。1法人当たり総延べ床面積は，建物を所有する法人（延べ床面積不詳を除く）の平均延べ床面積である。　1)　居住用の建物及び宅地など以外の土地にある建物のみを所有する法人を含む。　2)　工場敷地以外。　3)　延べ床面積不詳を含む。　4)　建物を所有する法人（延べ床面積不詳を除く）の平均延べ床面積。
5)　組織形態の不詳を含む。　6)　資本金額の不詳を含む。　7)　会社法人のみ。
資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「法人建物調査」

18－23　本社所在地別法人の土地所有状況（平成20年）

本社所在都道府県	法人総数 (A)	土地所有法人数 (B)	土地所有率(%) (B/A)	本社所在都道府県	法人総数 (A)	土地所有法人数 (B)	土地所有率(%) (B/A)
全国	**1,810,950**	**624,440**	**34.5**	三重	23,720	10,980	46.3
北海道	81,800	32,360	39.6	滋賀	16,400	7,070	43.1
青森	17,050	7,810	45.8	京都	35,890	13,630	38.0
岩手	16,540	6,950	42.0	大阪	125,790	38,370	30.5
宮城	28,860	10,080	34.9	兵庫	58,120	22,320	38.4
秋田	15,950	7,300	45.8	奈良	11,680	4,470	38.3
山形	19,990	9,510	47.6	和歌山	13,090	6,100	46.6
福島	33,140	12,990	39.2	鳥取	9,150	4,200	45.9
茨城	36,930	13,850	37.5	島根	12,950	6,120	47.3
栃木	29,630	9,170	30.9	岡山	29,880	11,900	39.8
群馬	32,130	11,570	36.0	広島	42,380	14,230	33.6
埼玉	79,400	21,880	27.6	山口	20,500	8,860	43.2
千葉	58,630	17,560	30.0	徳島	11,990	4,320	36.0
東京	272,300	64,010	23.5	香川	17,400	6,770	38.9
神奈川	99,000	23,770	24.0	愛媛	21,980	9,590	43.6
新潟	43,530	20,420	46.9	高知	9,740	3,670	37.7
富山	16,850	8,140	48.3	福岡	59,490	20,490	34.4
石川	19,130	7,610	39.8	佐賀	10,070	4,450	44.2
福井	15,570	6,060	38.9	長崎	18,440	8,000	43.4
山梨	14,850	5,710	38.5	熊本	23,610	8,610	36.5
長野	39,900	15,960	40.0	大分	18,180	7,270	40.0
岐阜	33,790	14,180	42.0	宮崎	14,350	5,670	39.5
静岡	59,520	21,590	36.3	鹿児島	23,830	9,060	38.0
愛知	106,090	36,540	34.4	沖縄	11,750	3,290	28.0

「法人土地基本調査」（１月１日現在）による。
資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「法人土地基本調査」

18－24　建物の主な利用現況，業種別法人数（平成20年）

業種	総数 1)	# 事務所	# 店舗	# 倉庫	# 工場	# 福利厚生施設
総数	**446,720**	**126,290**	**75,090**	**55,830**	**144,350**	**7,020**
農業	3,690	860	170	720	1,150	20
林業	360	200	20	90	120	10
漁業	770	270	70	340	190	0
鉱業	620	280	70	90	340	10
建設業	48,030	25,170	2,960	11,700	15,240	810
製造業	101,300	15,070	3,420	9,510	86,110	1,340
電気・ガス・熱供給・水道業	230	150	20	60	90	20
情報通信業	2,540	2,050	200	240	260	140
運輸業	13,300	6,970	1,010	5,390	2,840	210
卸売・小売業	84,590	30,720	33,150	17,370	19,150	800
金融・保険業	2,440	1,760	790	370	50	220
不動産業	36,300	16,060	13,870	4,030	2,200	380
飲食店，宿泊業	17,420	1,000	7,680	380	920	270
医療，福祉	27,890	2,850	1,620	380	1,610	1,710
教育，学習支援業	10,800	1,100	550	170	410	230
複合サービス事業	5,190	3,780	1,140	1,660	960	120
サービス業	91,250	18,010	8,340	3,350	12,700	740

「法人建物調査」（１月１日現在）による。　1)　不詳を含む。総数には，主な利用現況が異なる建物を複数所有する法人が重複計上されている。
資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「法人建物調査」

18－25　所有土地の有無，土地の種類，業種別法人数と所有面積（平成20年）

業種	土地を所有している 1)	#事業用資産			#棚卸資産 2)	土地を所有していない
		宅地など	農地	林地		
	法人数					
総数	**624,440**	**594,530**	**23,910**	**58,270**	**26,240**	**1,186,510**
農業	6,180	4,350	2,520	1,410	100	8,900
林業	2,260	950	210	1,890	20	920
漁業	1,030	1,000	50	110	10	1,860
鉱業	1,280	1,130	110	540	50	970
建設業	93,150	84,900	4,140	9,100	8,640	199,550
製造業	99,890	98,060	1,900	5,220	940	169,040
電気・ガス・熱供給・水道業	330	300	20	30	10	280
情報通信業	4,200	3,990	30	250	40	27,420
運輸業	19,020	18,460	490	1,000	160	29,790
卸売・小売業	118,080	115,470	1,960	4,390	1,890	320,890
金融・保険業	3,880	3,680	30	230	300	15,040
不動産業	49,710	43,210	540	2,210	12,000	59,110
飲食店，宿泊業	19,140	18,670	320	940	280	63,940
医療，福祉	24,700	24,400	990	1,350	80	54,500
教育，学習支援業	10,580	10,440	340	740	50	12,170
複合サービス事業	6,840	6,600	450	970	140	8,880
サービス業	164,190	158,920	9,810	27,900	1,550	213,240
	所有面積（1,000m^2）					
総数	**24,972,328**	**7,344,796**	**1,151,898**	**13,289,174**	**930,849**	－
農業	1,208,183	233,851	518,682	403,411	17,959	－
林業	3,156,461	29,182	21,629	3,091,614	14,037	－
漁業	12,292	7,612	580	3,962	138	－
鉱業	285,915	119,110	2,841	160,534	2,919	－
建設業	1,020,493	402,319	23,096	436,066	158,245	－
製造業	5,470,719	2,186,116	25,368	3,243,310	15,911	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1,357,052	40,344	324	221,398	461	－
情報通信業	75,383	39,325	111	12,348	45	－
運輸業	1,161,546	352,939	4,767	118,744	78,922	－
卸売・小売業	1,708,391	600,109	22,956	1,059,533	24,891	－
金融・保険業	566,822	60,053	148	18,961	9,232	－
不動産業	1,566,290	369,924	31,290	635,187	527,611	－
飲食店，宿泊業	310,052	94,789	1,713	209,560	3,987	－
医療，福祉	207,106	159,123	6,419	41,091	459	－
教育，学習支援業	1,737,854	434,527	29,642	1,273,178	469	－
複合サービス事業	1,024,400	226,589	263,020	527,123	7,477	－
サービス業	4,103,370	1,988,882	199,313	1,833,155	68,088	－

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。　1)　不詳を含む。法人数には，複数の土地を所有する法人が重複計上されている。　2)　他者への販売を目的として所有する土地。

資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「法人土地基本調査」

18－26　利用現況，業種・組織形態・資本金額別法人の所有する土地面積（平成20年）

（単位　1,000m²）

区分	総数 1)	建物	#事務所・店舗	#工場・倉庫	建物以外	#ゴルフ・スキー・キャンプ場	空き地
総数 2)	**7,344,796**	**4,398,667**	**856,888**	**2,121,740**	**2,299,705**	**893,263**	**585,346**
業種別							
農業	233,851	54,480	7,454	16,348	167,136	272	11,832
林業	29,182	4,782	2,651	1,323	19,005	6,138	2,776
漁業	7,612	3,819	703	1,664	2,816	－	942
鉱業	119,110	17,551	5,144	11,638	53,881	106	47,479
建設業	402,319	202,654	77,006	88,593	125,361	22,944	70,837
製造業	2,186,116	1,828,909	151,266	1,577,252	221,440	28,931	125,773
電気・ガス・熱供給・水道業	40,344	24,814	8,194	7,569	8,015	－	5,648
情報通信業	39,325	31,391	19,916	3,205	4,715	1,863	2,258
運輸業	352,939	206,796	79,190	93,579	101,099	29,410	43,496
卸売・小売業	600,109	421,965	197,649	175,544	99,694	37,370	63,956
金融・保険業	60,053	45,505	30,567	1,826	9,009	3,847	4,970
不動産業	369,924	212,808	65,084	29,642	97,928	63,132	54,967
飲食店，宿泊業	94,789	52,604	13,985	1,833	33,586	24,637	7,143
医療，福祉	159,123	130,953	12,317	1,050	15,873	597	11,543
教育，学習支援業	434,527	320,514	5,374	1,383	94,732	4,130	18,616
複合サービス事業	226,589	147,313	63,296	60,514	40,900	413	29,186
サービス業	1,988,882	691,808	117,094	48,777	1,204,514	669,473	83,922
組織形態別							
株式会社 3)	5,108,479	3,133,068	702,857	2,031,427	1,464,730	857,127	467,438
東証一部・大証一部・名証一部に上場	1,318,107	989,125	151,358	717,717	204,583	48,520	114,079
上記以外に上場	141,817	107,712	22,586	76,515	24,847	15,297	6,629
上場していない	3,648,547	2,036,223	528,909	1,237,190	1,235,300	793,310	346,730
合名会社・合資会社	18,097	9,776	3,068	3,830	7,671	250	589
合同会社	211	147	14	31	13	－	52
相互会社	5,823	5,531	3,927	11	107	－	61
会社以外の法人	2,212,186	1,250,145	147,022	86,441	827,185	35,886	117,207
資本金額別 4)							
総数 1)	**5,132,610**	**3,148,522**	**709,866**	**2,035,300**	**1,472,520**	**857,377**	**468,139**
100万円未満	4,060	3,488	512	1,693	491	－	55
100～200	6,539	1,704	444	624	4,780	－	51
200～300	1,142	841	329	314	273	－	28
300～500	149,499	86,158	28,579	34,609	33,178	294	22,782
500～1000	91,455	54,905	23,717	19,451	25,637	29	8,153
1000～3000	928,276	526,861	168,656	277,855	287,513	145,200	102,569
3000～5000	439,572	232,051	64,805	143,906	163,177	89,104	42,586
5000～1億円	569,912	291,112	74,749	179,262	228,952	176,841	47,330
1～2	342,063	138,410	33,447	84,400	166,627	141,259	36,151
2～3	145,728	71,042	14,289	48,415	57,233	44,534	16,947
3～5	268,945	136,251	25,193	95,537	112,643	98,241	19,320
5～10	141,812	79,302	20,090	51,604	52,662	43,066	9,217
10～20	157,218	106,662	21,433	79,704	43,069	33,270	7,083
20～50	262,805	149,176	29,286	105,285	53,988	20,267	56,971
50～100	176,839	144,585	22,103	113,753	21,670	8,418	9,475
100億円以上	1,446,528	1,125,755	182,235	798,884	220,626	56,853	89,423

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。　1)　不詳を含む。　2)　組織形態別の不詳を含む。　3)　有限会社を含む。　4)　会社法人のみ。

資料　国土交通省土地・建設産業局参事官（土地市場担当）室「法人土地基本調査」

第19章　家　　計

19－1　都市階級別１世帯当たり１か月間の支出（二人以上の世帯）

（単位　金額　円）

年次 都市階級	世帯人員	有業人員	消費支出	食料	#穀類	#魚介類	住居	#家賃地代	光熱・水道
平成 2 年平均	3.56	1.60	311,174	78,956	9,121	10,551	14,814	8,927	17,147
7	3.42	1.59	329,062	77,886	8,548	9,880	21,365	12,565	19,911
12	3.31	1.52	317,328	73,954	7,280	8,659	20,522	11,536	21,628
15	3.22	1.44	301,841	69,910	6,938	7,689	20,027	11,100	20,922
16	3.19	1.41	302,975	69,640	6,927	7,385	19,230	11,033	21,012
17	3.17	1.42	300,531	68,699	6,454	7,240	19,254	10,922	21,492
18	3.16	1.41	294,943	68,111	6,279	7,163	18,115	10,775	22,278
19	3.14	1.39	297,782	68,536	6,338	7,126	17,934	10,195	21,768
20	3.13	1.39	296,932	69,001	6,582	6,891	16,897	9,387	22,762
21	3.11	1.37	291,737	68,322	6,631	6,678	17,024	9,869	21,685
22	3.09	1.36	290,244	67,563	6,373	6,398	18,179	10,163	21,951
23	3.08	1.33	282,966	66,904	6,307	6,174	18,874	10,572	21,954
24	3.07	1.33	286,169	67,275	6,354	6,053	18,231	9,724	22,815
25	**3.05**	**1.34**	**290,454**	**68,604**	**6,242**	**6,146**	**18,262**	**8,937**	**23,240**
大都市	3.02	1.30	303,900	74,200	6,625	6,334	22,038	13,279	22,992
中都市	3.04	1.29	295,822	68,507	6,242	6,043	19,430	9,407	23,079
小都市A	3.10	1.35	277,941	66,172	6,138	6,076	14,769	5,657	23,134
小都市B・町村	3.07	1.47	275,845	62,777	5,734	6,132	14,803	5,534	24,165

年次 都市階級	消費支出 光熱・水道 #電気代	#ガス代	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	#交際費
平成 2 年平均	7,436	5,141	12,396	22,967	8,866	29,469	14,471	30,122	81,966	29,830
7	8,989	5,641	12,529	20,229	9,845	32,966	15,381	31,550	87,400	32,749
12	9,682	5,888	11,024	16,140	11,354	36,386	13,921	32,036	80,364	29,897
15	9,076	5,768	10,329	13,868	12,441	37,417	13,009	29,915	74,002	28,009
16	9,302	5,536	9,952	13,396	12,231	38,981	13,229	30,883	74,422	27,876
17	9,217	5,566	10,047	13,339	13,020	38,717	12,475	30,729	72,759	26,353
18	9,462	5,770	9,734	12,776	12,787	37,864	12,650	30,040	70,588	25,749
19	9,251	5,681	9,706	12,933	13,107	38,075	12,748	30,976	71,999	27,050
20	9,784	5,971	9,984	12,523	12,649	39,147	12,727	31,372	69,869	25,859
21	9,646	5,703	9,975	11,994	13,016	38,070	12,909	31,274	67,469	25,033
22	9,850	5,514	10,266	11,499	12,515	38,965	11,734	31,879	65,695	23,742
23	9,591	5,449	10,070	11,382	12,691	36,509	11,630	29,063	63,889	23,332
24	10,198	5,660	10,122	11,453	12,777	40,089	11,610	28,483	63,316	23,284
25	**10,674**	**5,579**	**10,325**	**11,756**	**12,763**	**41,433**	**11,539**	**28,959**	**63,573**	**22,942**
大都市	10,447	6,351	10,215	13,397	13,180	38,423	13,825	32,904	62,725	22,801
中都市	10,368	5,887	10,378	11,666	13,221	42,727	11,654	29,327	65,833	22,855
小都市A	10,947	5,195	10,454	11,086	12,471	39,968	10,869	27,167	61,851	22,394
小都市B・町村	11,251	4,211	10,207	10,105	11,579	46,481	8,344	24,105	63,279	24,235

「家計調査」による。平成７年以前は，農林漁家世帯を除く二人以上の世帯。調査対象：単身世帯を除く全国の約8,000世帯。大都市は政令指定都市及び東京都区部，中都市は大都市を除く人口15万以上の市，小都市Aは人口５万以上15万未満の市，小都市B・町村は人口５万未満の市及び町村。ただし，都市階級区分の人口の大きさは平成22年国勢調査時のものである。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－2　世帯の属性別１世帯当たり

区分	世帯数分布 1)	世帯人員	有業人員	消費支出	食料	# 穀類	住居	# 家賃地代	光熱・水道	# 電気代
平均	**10,000**	**3.05**	**1.34**	**290,454**	**68,604**	**6,242**	**18,262**	**8,937**	**23,240**	**10,674**
							世帯			
2人	4,150	2.00	0.77	256,314	59,819	5,144	18,468	7,957	20,159	9,275
3	2,607	3.00	1.55	295,283	69,547	6,220	20,983	10,309	23,788	10,849
4	2,180	4.00	1.80	326,668	75,693	7,225	17,294	9,709	25,252	11,819
5	775	5.00	1.99	336,144	82,866	8,387	14,090	8,865	27,918	12,508
6人以上	289	6.30	2.38	341,070	94,390	9,048	9,164	5,019	34,833	15,665
							世帯主の			
24歳以下	17	3.24	1.40	195,514	40,004	4,140	33,301	31,940	18,212	7,877
25～29	141	3.21	1.46	247,719	49,783	4,095	40,972	39,646	16,925	7,097
30～34	431	3.53	1.44	263,413	56,753	5,048	29,800	25,161	18,695	8,751
35～39	769	3.73	1.48	273,163	62,255	5,569	21,510	18,483	20,373	9,692
40～44	979	3.77	1.56	295,978	70,115	6,547	16,806	13,538	22,442	10,509
45～49	881	3.69	1.65	343,770	78,083	7,352	16,900	11,401	25,048	11,140
50～54	899	3.49	1.92	356,558	75,642	6,825	15,063	10,161	25,636	11,904
55～59	884	3.15	2.01	338,989	74,583	6,504	17,916	6,074	25,522	11,791
60～64	1,247	2.81	1.62	302,549	72,180	6,370	18,185	4,730	24,449	11,278
65～69	1,204	2.58	1.05	280,189	70,254	6,280	17,943	3,855	23,263	10,667
70歳以上	2,548	2.42	0.63	241,273	62,794	5,893	16,350	3,865	22,704	10,297
							世帯主の			
勤労者世帯	5,027	3.42	1.70	319,170	70,586	6,437	19,775	12,702	23,077	10,504
労務作業者	1,762	3.34	1.76	268,113	63,560	6,231	19,828	13,689	22,349	9,910
# 常用労務作業者	1,747	3.35	1.77	268,270	63,568	6,235	19,742	13,568	22,352	9,919
職員	3,265	3.46	1.67	346,782	74,379	6,549	19,749	12,168	23,474	10,826
民間職員	2,598	3.43	1.65	340,398	73,909	6,541	19,818	12,890	23,239	10,722
官公職員	667	3.55	1.73	371,544	76,264	6,585	19,445	9,335	24,411	11,246
勤労者以外の世帯	4,973	2.69	0.97	261,386	66,590	6,043	16,714	5,127	23,404	10,845
# 個人営業	1,309	3.11	2.04	258,681	67,893	5,921	14,127	6,526	24,764	11,977
# 商人及び職人	1,110	3.07	1.99	255,053	67,767	6,097	14,253	6,638	24,646	11,813
個人経営者	89	3.39	2.04	348,034	80,392	6,113	21,647	13,420	28,533	14,123
法人経営者	275	3.24	1.94	392,811	86,092	6,554	22,930	5,596	27,654	13,969
自由業者	184	3.05	1.75	301,478	74,408	6,078	17,982	12,758	24,971	12,332
無職	3,194	2.44	0.40	248,784	63,932	6,054	17,139	4,037	22,394	10,027
							年間収入			
Ⅰ ～ 279万円	1,000	2.52	0.74	181,383	50,694	5,300	16,034	8,864	19,901	8,625
Ⅱ 279 ～ 337	1,000	2.54	0.71	216,328	57,808	5,735	15,965	7,612	21,198	9,540
Ⅲ 337 ～ 389	1,000	2.64	0.83	232,827	60,841	5,943	17,406	8,874	21,169	9,395
Ⅳ 389 ～ 447	1,000	2.81	1.04	250,372	62,494	6,061	16,889	8,710	22,233	10,142
Ⅴ 447 ～ 514	1,000	3.01	1.29	271,199	65,511	5,895	20,346	9,612	22,683	10,293
Ⅵ 514 ～ 596	1,000	3.18	1.51	273,070	65,680	6,111	18,678	10,862	22,818	10,406
Ⅶ 596 ～ 695	1,000	3.35	1.63	301,310	71,000	6,329	19,700	9,424	23,836	10,898
Ⅷ 695 ～ 822	1,000	3.39	1.76	336,962	75,558	6,845	20,167	8,966	24,897	11,674
Ⅸ 822 ～ 1044	1,000	3.53	1.85	373,154	82,946	6,967	17,956	9,483	25,615	12,032
Ⅹ 1044万円 ～	1,000	3.55	2.01	467,939	93,509	7,238	19,483	6,966	28,048	13,733

「家計調査」による。　1)　抽出率調整

1か月間の支出（二人以上の世帯）（平成25年）

（単位　金額　円）

#ガス代	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	#交際費	区分
5,579	**10,325**	**11,756**	**12,763**	**41,433**	**11,539**	**28,959**	**63,573**	**22,942**	**平均**
			人員別						
4,858	9,678	9,367	13,565	32,800	446	26,245	65,767	29,528	2人
5,888	10,747	11,683	12,426	44,555	8,648	27,950	64,956	21,371	3
6,015	10,549	14,923	12,104	50,057	26,402	33,547	60,847	16,036	4
6,450	10,889	14,434	11,808	50,781	31,643	33,066	58,649	15,468	5
7,509	12,468	15,643	11,938	47,389	30,634	31,355	53,257	14,642	6人以上
			年齢階級別						
5,472	6,251	6,985	6,715	35,853	3,536	14,623	30,034	11,677	24歳以下
5,540	8,785	11,234	7,857	41,334	4,328	19,461	47,040	12,629	25～29
5,101	9,158	12,266	10,124	46,992	9,707	24,134	45,782	12,474	30～34
5,170	9,425	12,837	10,316	46,923	14,625	30,454	44,445	12,466	35～39
5,449	9,395	13,817	10,677	47,233	21,477	33,247	50,768	13,189	40～44
6,443	10,711	16,415	10,891	49,236	37,199	35,297	63,990	15,882	45～49
6,223	10,225	15,286	11,647	55,621	31,926	30,963	84,548	19,765	50～54
5,729	11,580	14,108	12,311	56,037	11,913	29,505	85,514	25,468	55～59
5,498	11,887	11,882	13,864	45,043	2,720	30,079	72,260	28,296	60～64
5,349	10,908	10,084	15,496	36,168	350	29,585	66,137	30,705	65～69
5,407	9,674	7,670	14,444	24,520	927	24,344	57,845	28,642	70歳以上
			職業別						
5,683	10,385	13,715	11,596	52,595	19,027	30,861	67,554	19,442	勤労者世帯
5,459	9,026	9,350	9,417	45,500	11,985	22,450	54,649	15,940	労務作業者
5,442	9,055	9,368	9,446	45,629	11,973	22,428	54,708	15,918	#常用労務作業者
5,804	11,120	16,072	12,774	56,449	22,824	35,409	74,533	21,342	職員
5,875	11,029	16,101	12,630	54,192	22,529	35,443	71,508	20,499	民間職員
5,521	11,466	15,997	13,313	65,016	24,123	35,241	86,269	24,634	官公職員
5,474	10,258	9,772	13,940	30,166	3,951	27,038	59,554	26,489	勤労者以外の世帯
5,645	9,523	11,033	11,176	31,918	6,866	25,072	56,309	23,738	#個人営業
5,734	8,971	10,393	11,177	32,187	6,443	24,342	54,874	22,883	#商人及び職人
6,796	14,978	23,325	13,269	34,198	17,257	41,015	73,420	27,277	個人経営者
6,111	15,681	23,755	17,547	41,158	17,478	46,095	94,420	36,053	法人経営者
5,952	10,595	16,107	14,229	37,984	12,299	33,755	59,148	21,341	自由業者
5,322	10,063	7,655	14,732	28,024	1,109	25,760	57,976	27,128	無職
			十分位階級別						
4,839	7,020	5,034	9,789	22,089	2,769	14,278	33,775	14,489	Ⅰ～279万円
5,060	8,092	6,051	11,698	26,813	2,242	19,684	46,777	20,023	Ⅱ 279～337
5,244	8,562	7,324	11,986	29,241	3,018	21,146	52,134	23,260	Ⅲ 337～389
5,386	9,427	8,284	12,441	34,850	4,493	24,827	54,435	22,499	Ⅳ 389～447
5,625	10,612	9,948	12,924	40,091	8,102	26,559	54,426	22,199	Ⅴ 447～514
5,597	9,620	10,342	11,793	41,076	9,300	27,094	56,669	20,935	Ⅵ 514～596
5,675	10,221	12,766	11,763	44,328	12,053	30,334	65,308	21,627	Ⅶ 596～695
5,800	11,339	14,203	12,939	50,442	18,961	34,486	73,971	23,508	Ⅷ 695～822
6,097	12,601	17,128	13,976	56,693	25,459	38,342	82,437	25,736	Ⅸ 822～1044
6,467	15,754	26,482	18,326	68,706	28,992	52,841	115,799	35,146	Ⅹ 1044万円～

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19−3 世帯の属性別１世帯当たり１か月間の

区分	世帯数分布 1)	世帯人員	有業人員	実収入	#勤め先収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道
平均	**10,000**	**3.42**	**1.70**	**523,589**	**486,587**	**319,170**	**70,586**	**19,775**	**23,077**
						世帯			
2人	2,405	2.00	1.46	463,044	412,788	290,850	59,804	23,207	19,207
3	2,913	3.00	1.72	511,512	476,811	311,193	68,220	22,004	22,328
4	3,224	4.00	1.74	558,767	531,581	334,248	74,190	17,967	24,211
5	1,127	5.00	1.91	574,171	536,149	348,934	82,886	14,487	27,059
6人以上	330	6.29	2.21	558,416	506,038	346,203	92,463	10,781	33,343
						世帯主の			
24歳以下	34	3.24	1.40	299,347	272,321	196,766	40,182	33,430	18,217
25〜29	269	3.21	1.47	416,322	383,611	249,237	49,866	40,512	16,702
30〜34	790	3.54	1.45	459,965	429,617	266,553	57,005	29,173	18,711
35〜39	1,320	3.71	1.48	488,998	460,008	278,462	62,390	21,221	20,280
40〜44	1,675	3.76	1.54	542,189	513,317	300,150	70,377	16,586	22,250
45〜49	1,455	3.67	1.64	596,381	571,683	347,130	77,324	17,147	24,912
50〜54	1,411	3.50	1.95	612,230	589,148	371,406	76,345	15,703	25,395
55〜59	1,318	3.17	2.05	578,958	561,316	351,152	75,738	19,546	25,369
60〜64	1,161	2.83	1.85	415,617	354,156	320,420	73,081	20,841	24,382
65〜69	416	2.58	1.68	396,823	248,114	309,620	73,512	17,318	23,381
70歳以上	151	2.39	1.49	366,843	205,646	295,919	68,197	16,639	21,827
						住居の所有			
持家	7,645	3.48	1.76	546,520	506,689	325,484	73,155	9,424	24,141
民営借家	1,592	3.15	1.57	432,434	402,165	296,008	60,182	63,950	19,596
公営借家	250	3.24	1.48	289,419	258,214	229,181	54,445	29,856	17,929
給与住宅	468	3.41	1.35	584,140	565,024	339,814	73,107	28,425	20,575
						年間収入			
Ⅰ 〜356万円	1,000	3.06	1.45	270,082	232,265	207,976	51,849	23,992	19,742
Ⅱ 356〜433	1,000	3.21	1.50	329,952	288,935	241,908	57,029	21,366	20,598
Ⅲ 433〜503	1,000	3.26	1.53	374,721	334,593	258,581	61,784	19,653	21,446
Ⅳ 503〜566	1,000	3.36	1.67	415,232	375,796	268,210	62,514	19,503	21,753
Ⅴ 566〜637	1,000	3.46	1.68	444,841	410,400	285,481	65,791	19,194	22,340
Ⅵ 637〜714	1,000	3.47	1.68	517,411	479,071	311,586	70,424	17,862	23,556
Ⅶ 714〜803	1,000	3.50	1.78	575,743	542,898	344,902	74,864	19,578	24,551
Ⅷ 803〜924	1,000	3.55	1.82	628,502	594,889	370,323	80,848	20,813	24,550
Ⅸ 924〜1115	1,000	3.68	1.94	722,715	686,057	405,199	85,146	16,897	25,324
Ⅹ 1115万円〜	1,000	3.60	1.98	956,687	920,970	497,530	95,607	18,889	26,912
						世帯の			
1 住宅ローン返済世帯 2)	...	3.67	1.76	601,951	571,654	326,175	72,558	6,868	24,207
2 核家族世帯 3)	...	3.36	1.68	539,459	505,721	322,884	70,611	19,875	22,410
3 #世帯主のみ働いている世帯	...	3.31	1.00	489,390	451,439	307,415	67,756	21,197	21,665
4 夫婦共働き世帯	...	3.54	2.24	598,312	568,217	339,547	73,088	18,354	23,583

「家計調査」による。勤労者世帯とは，世帯主が勤労者である世帯をいう。
1) 抽出率調整 2) 土地家屋借金返済のある世帯。 3) 夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供から成る世帯。

収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（平成25年）

（単位　金額　円）

家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	金融資産純増	土地家屋借金純減	区分
10,385	**13,715**	**11,596**	**52,595**	**19,027**	**30,861**	**67,554**	**97,457**	**74,764**	**35,983**	**平均**
			人員別							
9,906	12,048	12,310	49,854	1,346	27,237	75,930	85,964	71,455	24,394	2人
10,658	13,076	11,190	53,007	12,743	28,146	69,822	96,093	71,880	31,357	3
10,170	14,840	11,570	54,135	30,105	34,782	62,277	105,547	77,512	42,158	4
10,864	15,350	11,293	53,018	37,325	34,599	62,052	105,199	75,647	53,168	5
11,707	14,725	11,792	53,041	32,690	30,100	55,561	88,522	100,967	39,963	6〜
			年齢階級別							
6,343	7,051	6,771	36,139	3,542	14,726	30,366	36,907	38,526	10,798	〜24
8,847	11,372	7,897	41,864	4,274	19,654	48,247	60,879	92,948	11,788	25〜
9,379	12,452	10,099	48,591	10,017	24,210	46,918	76,131	92,251	15,869	30〜
9,509	12,646	10,504	49,858	14,780	31,130	46,145	85,338	92,020	40,841	35〜
9,468	13,743	11,188	49,709	21,506	33,484	51,839	101,772	89,941	39,472	40〜
10,400	16,224	10,680	51,368	37,635	35,824	65,618	116,538	86,885	53,804	45〜
10,213	15,747	12,035	60,949	34,219	31,745	89,057	119,484	81,674	52,540	50〜
12,084	13,699	12,623	57,995	13,295	29,324	91,477	118,270	77,351	36,471	55〜
11,231	11,657	12,785	53,859	4,045	29,105	79,434	73,836	15,646	16,559	60〜
11,710	12,950	16,809	47,478	153	30,039	76,269	61,481	26,262	7,403	65〜
13,458	9,421	13,906	46,803	862	29,623	75,181	56,037	24,066	5,543	70〜
			関係別							
11,038	14,227	12,074	54,561	20,693	32,989	73,183	104,033	74,370	49,202	持家
7,928	10,810	9,635	43,967	11,666	22,042	46,232	69,162	69,976	−1,315	民借
6,637	8,690	6,557	42,669	14,649	15,089	32,659	35,353	27,261	119	公借
9,962	18,103	13,197	53,409	20,053	35,112	67,873	119,507	119,392	−27,021	給与
			十分位階級別							
6,940	7,294	7,612	33,061	6,966	15,213	35,308	34,741	20,636	12,048	Ⅰ
7,949	8,462	9,801	42,771	9,080	19,307	45,545	48,590	19,396	22,517	Ⅱ
9,267	9,578	10,283	42,276	11,945	23,799	48,549	59,147	34,023	25,196	Ⅲ
9,019	10,247	10,420	44,402	13,262	25,240	51,851	67,162	56,969	19,112	Ⅳ
9,585	11,454	10,668	47,450	14,464	27,636	56,900	75,485	50,012	34,549	Ⅴ
10,153	12,596	10,506	52,956	16,646	31,467	65,422	92,161	81,385	39,821	Ⅵ
11,253	14,983	11,870	56,857	23,742	34,078	73,126	107,250	90,922	43,754	Ⅶ
12,487	16,200	12,422	59,801	23,636	34,819	84,747	121,808	76,767	32,563	Ⅷ
12,292	19,651	15,383	64,120	34,732	42,948	88,706	144,259	130,497	59,456	Ⅸ
14,905	26,680	16,991	82,255	35,802	54,102	125,385	223,964	187,039	70,812	Ⅹ
			種類別							
10,828	14,502	11,471	56,502	26,312	34,167	68,758	116,620	66,949	93,390	1
10,322	14,099	11,591	53,862	20,023	32,125	67,966	102,030	79,416	38,045	2
10,579	14,073	11,884	48,819	19,375	32,784	59,282	96,527	56,269	35,728	3
10,303	14,374	11,333	58,493	22,174	32,016	75,830	108,821	107,544	41,979	4

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－4　1世帯当たり1か月間の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

（単位　金額　円）

年次	世帯人員	有業人員	実収入	#勤め先収入	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	世帯主の配偶者・他の世帯員収入	#事業・内職収入
平成 2 年平均	3.70	1.64	521,757	490,626	430,670	332,026	98,644	59,955	5,216
7	3.58	1.67	570,817	536,458	467,799	374,148	93,651	68,659	4,035
12	3.52	1.67	562,754	527,818	460,289	379,431	80,858	67,529	3,808
15	3.49	1.64	524,810	492,964	430,491	361,895	68,597	62,472	2,800
16	3.48	1.64	531,690	502,248	436,349	368,872	67,477	65,899	2,971
17	3.46	1.66	524,585	493,829	425,706	360,004	65,702	68,123	2,735
18	3.43	1.67	525,719	495,003	431,284	359,216	72,068	63,719	2,780
19	3.45	1.66	528,762	497,395	433,306	358,289	75,017	64,088	2,639
20	3.45	1.68	534,235	500,738	434,066	360,831	73,234	66,672	2,661
21	3.43	1.67	518,226	484,940	419,269	353,383	65,886	65,670	2,438
22	3.41	1.66	520,692	485,340	417,281	350,794	66,487	68,059	2,285
23	3.42	1.66	510,149	473,115	409,709	346,911	62,799	63,406	2,747
24	3.42	1.68	518,506	479,599	410,634	347,914	62,719	68,965	2,509
25	3.42	1.70	523,589	486,587	415,595	349,081	66,513	70,993	2,467

年次	実収入以外の受取（繰入金を除く）	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療
平成 2 年平均	306,094	412,813	331,595	79,993	16,475	16,797	13,103	23,902	8,670
7	379,923	438,307	349,663	78,947	23,412	19,551	13,040	21,085	9,334
12	401,908	430,239	341,896	75,174	21,716	21,282	11,268	17,195	10,901
15	395,370	410,709	326,566	71,394	22,222	20,718	10,427	15,444	11,603
16	403,566	417,038	331,636	71,935	20,877	20,950	10,392	14,867	11,545
17	399,061	412,928	329,499	70,947	21,839	21,328	10,313	14,971	12,035
18	390,622	404,502	320,231	69,403	20,292	21,998	9,954	14,430	11,463
19	402,779	409,716	323,459	70,352	20,207	21,555	9,914	14,846	11,697
20	403,989	416,415	324,929	71,051	19,156	22,666	10,501	14,263	11,593
21	401,961	409,374	319,060	70,134	19,614	21,466	10,152	13,773	12,036
22	406,649	409,039	318,315	69,597	20,694	21,704	10,638	13,573	11,398
23	391,084	398,448	308,838	68,420	21,600	21,742	10,406	13,103	10,880
24	400,143	407,375	313,874	69,469	20,479	22,511	10,484	13,552	11,721
25	410,234	416,626	319,170	70,586	19,775	23,077	10,385	13,715	11,596

年次	実支出					実支出以外の支払（繰越金を除く）	可処分所得 1)	黒字 2)	平均消費性向 (%) 3)
	消費支出				非消費支出				
	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出					
平成 2 年平均	33,499	16,827	31,761	90,569	81,218	415,633	440,539	108,944	75.3
7	38,524	18,467	33,221	94,082	88,644	512,956	482,174	132,510	72.5
12	43,632	18,261	33,796	88,670	88,343	536,782	474,411	132,515	72.1
15	44,730	17,857	32,181	79,991	84,143	512,634	440,667	114,100	74.1
16	47,356	19,482	33,549	80,683	85,402	521,789	446,288	114,652	74.3
17	46,986	18,561	32,847	79,671	83,429	513,814	441,156	111,657	74.7
18	45,769	18,713	31,421	76,786	84,271	514,604	441,448	121,217	72.5
19	46,259	19,090	33,166	76,372	86,257	525,971	442,504	119,046	73.1
20	48,259	18,789	33,390	75,260	91,486	525,283	442,749	117,820	73.4
21	47,093	19,493	33,243	72,055	90,314	514,683	427,912	108,852	74.6
22	48,002	18,195	34,160	70,353	90,725	522,638	429,967	111,653	74.0
23	45,488	18,611	31,296	67,293	89,611	507,542	420,538	111,700	73.4
24	50,233	17,992	30,506	66,926	93,501	515,798	425,005	111,131	73.9
25	52,595	19,027	30,861	67,554	97,457	523,178	426,132	106,962	74.9

「家計調査」による。平成7年以前は，農林漁家世帯を除く二人以上の世帯。　1)　可処分所得＝実収入－非消費支出
2)　黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出　3)　可処分所得に対する消費支出の割合。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－5　世帯区分・世帯人員別１世帯当たり１か月間の収入と支出（総世帯）（平成25年）

（単位　金額　円）

区　分	実収入	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物
平均	**...**	**251,576**	**59,375**	**19,344**	**19,831**	**8,716**	**9,976**
			世帯区分別				
勤労者世帯	468,570	280,642	63,089	22,312	19,508	8,591	11,883
世帯主の年齢階級別							
29歳以下	319,600	174,017	43,434	30,458	9,029	3,921	8,786
30～39	439,573	250,039	55,779	28,360	17,025	8,096	11,317
40～49	537,252	300,408	68,214	20,836	21,162	8,757	13,642
50～59	540,737	324,223	69,878	18,180	22,627	9,705	12,647
60～69	371,046	285,960	65,956	18,849	21,592	9,964	10,508
70歳以上	324,054	253,551	56,879	14,725	19,082	10,033	8,013
勤労者以外の世帯	...	224,488	55,907	16,553	20,132	8,826	8,195
			世帯人員別				
二人以上の世帯	...	290,454	68,604	18,262	23,240	10,325	11,756
＃勤労者世帯	523,589	319,170	70,586	19,775	23,077	10,385	13,715
単身世帯	...	160,776	37,831	21,872	11,863	4,959	5,818
＃勤労者世帯	319,980	176,255	42,775	29,169	9,837	3,737	6,925

区　分	消費支出					可処分所得 1)	平均消費性向 (%) 2)
	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平均	**11,007**	**34,937**	**8,088**	**25,935**	**54,366**	**...**	**...**
			世帯区分別				
勤労者世帯	9,835	45,699	13,916	28,409	57,399	380,966	73.7
世帯主の年齢階級別							
29歳以下	3,917	28,141	951	19,180	26,200	268,035	64.9
30～39	8,940	43,934	9,664	26,219	40,706	362,933	68.9
40～49	9,990	46,567	23,657	34,193	53,390	432,905	69.4
50～59	11,075	52,800	19,159	28,019	80,131	431,402	75.2
60～69	12,384	47,318	2,451	27,699	69,238	308,328	92.7
70歳以上	12,356	36,753	566	24,316	70,828	277,248	91.5
勤労者以外の世帯	12,097	24,940	2,656	23,631	51,550	...	...
			世帯人員別				
二人以上の世帯	12,763	41,433	11,539	28,959	63,573	...	...
＃勤労者世帯	11,596	52,595	19,027	30,861	67,554	426,132	74.9
単身世帯	6,907	19,769	24	18,874	32,860	...	...
＃勤労者世帯	5,071	26,981	44	21,822	29,893	258,943	68.1

「家計調査」による。年平均。総世帯とは，二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。世帯区分は，勤労者世帯と勤労者以外の世帯に区分される。　1)　可処分所得＝実収入－非消費支出　2)　可処分所得に対する消費支出の割合。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－6　年齢階級別１世帯当たり１か月間の支出（単身世帯）（平成25年）

（単位　円）

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	**160,776**	**37,831**	**21,872**	**11,863**	**4,959**	**5,818**	**6,907**	**19,769**	**24**	**18,874**	**32,860**
34歳以下	166,354	42,894	33,398	7,604	3,493	8,401	3,299	25,595	114	20,343	21,213
35～59	179,798	41,995	28,196	11,642	4,731	6,135	5,860	27,149	0	21,938	32,151
60歳以上	149,220	34,018	14,815	13,384	5,560	4,807	8,639	14,083	7	16,834	37,074
男	**164,906**	**43,435**	**23,976**	**10,594**	**3,970**	**4,410**	**5,677**	**23,966**	**0**	**21,468**	**27,409**
34歳以下	164,669	46,778	28,921	6,777	3,044	7,753	2,918	26,835	0	21,749	19,893
35～59	184,080	46,910	29,667	10,713	4,173	4,357	5,269	29,173	0	24,457	29,360
60歳以上	146,162	37,874	15,229	12,877	4,356	2,381	7,833	17,007	0	18,371	30,234
女	**157,103**	**32,875**	**20,007**	**12,985**	**5,834**	**7,063**	**7,990**	**16,061**	**45**	**16,574**	**37,669**
34歳以下	169,285	36,439	40,884	8,992	4,256	9,499	3,919	23,534	303	18,026	23,432
35～59	172,097	33,184	25,542	13,309	5,730	9,322	6,918	23,514	0	17,422	37,157
60歳以上	150,736	32,126	14,615	13,633	6,151	5,999	9,036	12,644	10	16,084	40,437

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－7　消　費　水　準　指　数

（平成22年＝100）

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	二人以上の世帯										
平成 7 年	107.5	112.8	119.5	94.4	83.8	163.4	89.2	76.9	105.5	80.3	90.9
12	103.9	108.4	112.0	100.9	80.9	128.4	92.2	88.0	98.4	83.7	89.5
17	102.6	104.2	106.5	102.6	87.3	114.3	103.2	96.9	93.0	88.8	99.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.9	99.5	103.9	97.1	103.9	99.3	102.0	92.8	102.3	95.0	95.0
24	98.8	99.8	100.3	96.8	107.2	99.9	103.2	101.3	102.1	94.4	96.6
25	100.2	102.4	100.9	95.0	112.0	102.7	103.9	103.9	102.9	97.3	99.5
	# 勤労者世帯										
平成 7 年	106.5	113.9	116.0	96.1	85.1	149.0	91.8	75.3	96.4	80.0	87.3
12	103.4	108.5	103.4	102.1	80.2	118.2	96.5	87.7	92.9	83.1	90.9
17	103.0	104.9	106.3	103.5	86.7	109.6	104.3	96.3	92.9	88.9	99.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.3	98.7	104.8	97.1	103.4	96.7	96.1	93.8	104.1	95.4	93.0
24	98.6	99.8	99.4	96.3	107.1	99.7	104.2	102.9	99.6	94.1	96.9
25	100.0	101.8	96.5	95.0	108.5	100.7	104.0	106.7	105.6	96.4	100.2

「家計調査」による。消費水準指数（世帯人員分布調整済）とは，月々の１世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し，30.4日（365日／12か月）の額に調整した後，これを消費者物価指数で除して実質化し，さらに，平成22年平均を基準として指数化したもの。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　家計収支編」

19－8　貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）

（単位　金額　万円）

項　　目	平成2年	7年	12年	17年	22年	23年	24年	25年
	二　人　以　上　の　世　帯							
世帯数分布（抽出率調整）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
世帯人員	3.57	3.39	3.26	3.18	3.09	3.09	3.07	3.07
有業人員	1.52	1.55	1.47	1.42	1.36	1.34	1.34	1.35
年間収入 1)	677	762	721	645	616	612	606	616
貯蓄 2)	**1,353**	**1,604**	**1,781**	**1,728**	**1,657**	**1,664**	**1,658**	**1,739**
金融機関	1,321	1,562	1,741	1,680	1,610	1,627	1,618	1,699
通貨性預貯金 3)	96	125	197	269	311	317	336	356
普通銀行等 4)	61	78	115	199	237	244	259	280
郵便貯金銀行 5)	14	24	46	71	73	73	77	76
定期性預貯金 3)	573	772	843	756	707	716	724	724
普通銀行等 4)	283	365	382	480	485	498	504	515
郵便貯金銀行 5)	163	259	288	275	222	218	221	210
生命保険など 6)	337	453	511	427	380	386	365	379
有価証券	316	211	190	227	213	209	193	240
株式・株式投資信託	209	110	112	142	134	134	126	161
貸付信託・金銭信託	55	48	21	20	11	12	10	12
債券・公社債投資信託	52	52	57	65	68	63	57	67
金融機関外	32	42	40	48	48	37	40	40
負債	**359**	**460**	**538**	**501**	**489**	**462**	**469**	**499**
＃住宅・土地のため	315	403	463	434	431	409	421	448
	＃　勤　労　者　世　帯							
世帯数分布（抽出率調整）	6,408	6,228	5,942	5,602	5,379	5,259	5,186	5,132
世帯人員	3.72	3.60	3.49	3.47	3.42	3.43	3.43	3.43
有業人員	1.60	1.67	1.63	1.67	1.67	1.67	1.69	1.72
年間収入 1)	694	780	770	719	697	689	691	708
貯蓄 2)	**1,051**	**1,261**	**1,356**	**1,292**	**1,244**	**1,233**	**1,233**	**1,244**
金融機関	1,010	1,207	1,300	1,225	1,179	1,179	1,177	1,181
通貨性預貯金 3)	75	103	155	216	253	263	279	295
普通銀行等 4)	51	68	98	162	199	204	216	231
郵便貯金銀行 5)	11	18	33	55	54	59	63	64
定期性預貯金 3)	444	568	580	526	475	473	479	450
普通銀行等 4)	215	266	242	322	317	322	329	309
郵便貯金銀行 5)	134	196	218	204	157	151	150	141
生命保険など 6)	294	393	447	364	329	328	313	320
有価証券	197	142	118	118	122	114	105	116
金融機関外	41	54	55	67	65	54	56	63
負債	**340**	**452**	**580**	**616**	**679**	**647**	**695**	**740**
＃住宅・土地のため	309	419	523	561	629	601	648	687

「家計調査」による。年平均。ただし，平成12年以前は「貯蓄動向調査」（12月31日現在）による。　1)　過去１年間の現金収入。　2)　平成７年は金投資口座・金貯蓄口座の現在高を含む。　3)　平成12年以前はその他を含む。　4)　平成12年以前は銀行，17年は銀行等。　5)　平成17年以前は郵便局。　6)　積立型損害保険の現在高を含む。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　貯蓄・負債編」

19－9　年間収入五分位階級・住居の所有関係別貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）（平成25年）

（単位　金額　万円）

項目	平均	年間収入五分位階級別					住居の所有関係別			
		Ⅰ（～336万円）	Ⅱ（336～447）	Ⅲ（447～599）	Ⅳ（599～836）	Ⅴ（836万円～）	持家	民営借家	公営借家	給与住宅
		二人以上の世帯								
世帯人員	3.07	2.54	2.74	3.12	3.38	3.55	3.06	3.04	2.93	3.41
有業人員	1.35	0.75	0.97	1.40	1.69	1.95	1.35	1.42	1.09	1.40
年間収入	616	264	389	518	709	1,202	630	530	375	780
貯蓄	**1,739**	**1,279**	**1,622**	**1,568**	**1,684**	**2,544**	**1,925**	**700**	**594**	**1,474**
金融機関	1,699	1,275	1,611	1,551	1,634	2,424	1,884	682	590	1,309
通貨性預貯金	356	286	318	306	340	528	378	228	216	343
定期性預貯金	724	608	773	648	640	953	812	256	205	455
生命保険など	379	243	308	359	408	576	420	148	144	310
有価証券	240	138	212	238	247	367	274	50	25	202
金融機関外	40	4	11	17	50	120	41	19	5	165
負債	**499**	**121**	**235**	**455**	**752**	**932**	**582**	**78**	**47**	**133**
#住宅・土地のため	448	104	210	409	684	833	530	31	10	97

項目	平均	年間収入五分位階級別					住居の所有関係別			
		Ⅰ（～426万円）	Ⅱ（426～564）	Ⅲ（564～727）	Ⅳ（727～944）	Ⅴ（944万円～）	持家	民営借家	公営借家	給与住宅
		#勤労者世帯								
世帯人員	3.43	3.15	3.33	3.50	3.52	3.67	3.50	3.14	3.27	3.40
有業人員	1.72	1.49	1.63	1.68	1.82	1.98	1.78	1.58	1.48	1.36
年間収入	708	334	498	644	824	1,240	746	559	404	762
貯蓄	**1,244**	**664**	**845**	**1,061**	**1,472**	**2,176**	**1,370**	**696**	**586**	**1,437**
金融機関	1,181	655	830	1,012	1,401	2,005	1,303	673	578	1,268
通貨性預貯金	295	198	211	248	319	496	306	234	253	347
定期性預貯金	450	255	321	392	566	716	505	244	151	421
生命保険など	320	162	237	276	389	536	364	149	158	302
有価証券	116	39	62	95	127	257	129	46	17	197
金融機関外	63	10	15	49	71	171	67	23	7	170
負債	**740**	**384**	**579**	**832**	**906**	**997**	**946**	**66**	**58**	**129**
#住宅・土地のため	687	351	535	781	838	928	888	29	0	102

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入（過去１年間の現金収入）の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により５等分する分類で，年間収入の低い方から順次第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，第Ⅳ，第Ⅴ（五分位）階級という。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　貯蓄・負債編」

19－10　世帯主の年齢階級別貯蓄と負債の１世帯当たり現在高（二人以上の世帯）（平成25年）

（単位　金額　万円）

項目	平均	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
世帯人員	3.07	3.22	3.67	3.75	3.33	2.71	2.41
有業人員	1.35	1.44	1.48	1.61	1.99	1.34	0.63
年間収入	616	465	590	744	806	577	445
貯蓄	**1,739**	**288**	**628**	**1,049**	**1,595**	**2,385**	**2,385**
金融機関	1,699	280	604	974	1,525	2,350	2,376
通貨性預貯金	356	129	238	266	314	456	429
定期性預貯金	724	85	191	345	591	1,040	1,107
生命保険など	379	50	134	275	456	527	400
有価証券	240	16	41	87	163	327	440
金融機関外	40	8	24	75	70	35	9
負債	**499**	**333**	**1,011**	**994**	**607**	**204**	**93**
#住宅・土地のため	448	297	954	923	526	165	70

「家計調査」による。

資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「家計調査年報　貯蓄・負債編」

19－11　都市階級別１世帯当たり資産額

（単位　1,000円）

年次 都市階級	資産合計	金融資産	実物資産	住宅・宅地資産	現住居・現居住地	現住居以外・現居住地以外	耐久消費財資産額	ゴルフ会員権等の資産
				二人以上の世帯				
平成16年	38,236	9,503	28,733	27,266	21,588	5,678	1,323	143
21	**35,878**	**9,467**	**26,411**	**25,143**	**20,221**	**4,923**	**1,171**	**97**
大都市	43,072	8,988	34,084	32,979	27,021	5,958	1,006	98
中都市	35,505	9,363	26,143	24,841	19,448	5,392	1,192	110
小都市A	33,354	9,309	24,045	22,688	18,327	4,361	1,267	90
小都市B・町村	29,441	10,631	18,811	17,495	14,218	3,277	1,237	79
				#勤労者世帯				
平成16年	28,105	4,976	23,128	21,654	18,357	3,296	1,411	64
21	**26,532**	**4,855**	**21,677**	**20,386**	**17,673**	**2,713**	**1,253**	**38**
大都市	30,626	4,450	26,176	25,077	21,979	3,098	1,063	36
中都市	25,311	4,090	21,222	19,908	16,894	3,013	1,276	38
小都市A	25,328	4,833	20,495	19,089	16,886	2,203	1,364	42
小都市B・町村	24,328	7,128	17,199	15,826	13,553	2,273	1,340	34

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし，耐久消費財は10月末日現在。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「全国消費実態調査報告　家計資産編」

19－12　主要耐久消費財の所有数量（1,000世帯当たり）（平成21年）

品目	二人以上の世帯	単身世帯 男	単身世帯 女	品目	二人以上の世帯	単身世帯 男	単身世帯 女
システムキッチン	605	224	366	ベッド・ソファーベッド 3)	1,284	534	711
給湯器 1)	597	310	454	自動車	1,414	570	328
温水洗浄便座	883	312	536	オートバイ・スクーター	177	99	49
電子レンジ 2)	1,032	885	950	携帯電話 5)	2,131	888	719
冷蔵庫（300ℓ以上）	853	333	526	ファクシミリ 6)	578	239	267
洗濯機	1,092	935	1,004	薄型テレビ 7)	865	493	522
食器洗い機	271	51	88	カラーテレビ（ブラウン管）	1,326	720	846
ルームエアコン	2,478	1,066	1,493	ビデオレコーダー 8)	1,135	693	479
洋服だんす 3)	1,494	607	1,011	パソコン	1,157	792	405
整理だんす 3)	1,790	730	1,175	ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット	1,125	611	574
食堂セット 4)	810	385	575	カメラ 9)	1,350	775	574
茶だんす・食器戸棚	1,391	704	1,180	ビデオカメラ 9)	475	105	65
サイドボード・リビングボード	532	214	345	ゴルフ用具一式 10)	452	237	109

「全国消費実態調査」（10月末日現在）による。　1)　ガス瞬間湯沸器を除く。　2)　電子オーブンレンジを含む。　3)　作り付けを除く。　4)　食卓と椅子のセット。　5)　PHSを含む。　6)　コピー付を含む。　7)　プラズマ，液晶及び有機ELを含む。　8)　DVD及びブルーレイを含む。　9)　デジタルを含む。　10)　ハーフセットを含む。
資料　総務省統計局統計調査部消費統計課「全国消費実態調査報告　主要耐久消費財，貯蓄・負債編」

19－13 年間収入階級別主要耐久消費財の普及率（一般世帯）

（単位 %）

品目	平成22年度	24年度	25年度	年間収入階級別						
				300万円未満	300～400	400～550	550～750	750～950	950～1200	1200万円以上
温水洗浄便座	70.9	74.0	76.0	65.4	75.0	76.9	81.2	84.2	89.2	92.7
洗髪洗面化粧台	66.8	70.3	70.4	58.8	68.3	76.4	76.8	76.9	77.2	84.1
システムキッチン	60.7	64.1	66.3	50.3	62.9	69.7	76.3	76.4	82.3	90.2
温水器	55.8	57.1	56.5	45.6	53.9	61.4	60.8	64.1	68.1	70.1
衣類乾燥機	29.8	31.7	55.2	39.4	50.1	58.5	64.8	71.3	67.2	78.0
食器洗い機	29.4	30.6	30.9	17.8	26.3	31.5	40.8	44.0	40.9	56.1
ファンヒーター	63.0	61.7	59.9	52.2	63.1	62.8	62.5	61.4	64.7	63.4
ルームエアコン	89.2	90.5	90.6	85.3	89.8	92.0	92.9	95.4	97.0	95.7
空気清浄機	38.8	43.5	42.3	30.5	40.2	44.9	47.8	53.6	52.6	59.8
カラーテレビ	87.9	96.4	96.5	94.9	96.5	97.0	97.1	97.6	98.7	98.8
薄型（液晶，プラズマ等）										
光ディスク1)プレーヤー・レコーダー	72.8	77.7	71.3	54.3	65.1	78.4	83.4	83.9	85.8	87.8
DVD（プレーヤー・レコーダー）	...	...	56.4	42.9	52.4	61.4	65.4	64.3	69.0	72.6
ブルーレイ（プレーヤー・レコーダー）	27.1	39.0	39.7	26.8	33.7	42.3	48.5	56.3	47.8	61.0
ビデオカメラ	39.9	41.5	40.1	21.7	32.2	44.6	56.0	59.2	57.3	51.8
デジタルカメラ2)	73.3	77.0	76.5	58.6	73.7	81.5	88.0	90.9	91.4	88.4
パソコン	76.0	78.0	78.7	59.3	74.2	85.5	91.9	94.9	93.1	92.1
タブレット型端末	...	...	20.9	8.8	13.9	22.5	27.1	38.3	36.2	45.1
ファクシミリ	56.4	57.8	57.4	46.3	53.3	56.9	63.5	68.4	74.6	81.1
携帯電話	92.9	95.0	93.2	87.0	91.8	95.0	97.8	97.9	98.7	97.6
スマートフォン	...	...	54.7	32.2	43.8	58.5	73.1	77.2	79.3	80.5
スマートフォン以外	...	...	73.7	72.9	74.2	73.4	73.7	72.1	77.6	76.2
乗用車	82.7	84.1	81.0	69.5	78.6	84.4	89.6	86.6	92.7	91.5
新車で購入	64.9	66.5	65.1	50.7	62.1	68.3	74.7	75.3	79.3	81.1
中古車で購入	31.9	30.8	28.8	26.2	28.4	31.5	31.8	26.3	30.2	26.8

「消費動向調査」（３月末現在）による。全国の世帯のうち，外国人・学生・施設等入居世帯を除く世帯。うち一般世帯。（平成22年度は3,277世帯，24年度は3,359世帯，25年度は4,130世帯） 1) カーナビ，パソコン，ゲーム機等に附属のものは除く。 2) カメラ付き携帯電話は除く。

資料 内閣府経済社会総合研究所景気統計部「消費動向調査」

第20章　社　会　保　障

20－1　部門別社会保障給付費と対国民所得比

区　　分	平成7年度	12年度	17年度 1)	22年度	23年度	24年度
	社会保障給付費（10億円）					
合　　計	**64,719**	**78,133**	**88,498**	**104,691**	**107,506**	**108,557**
医　　療 2)	24,052	25,998	28,161	32,919	34,062	34,623
年　　金 3)	33,499	41,201	46,839	52,983	53,075	53,986
福祉その他 4)	7,169	10,935	13,499	18,789	20,369	19,948
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	515.4	615.6	692.6	817.5	841.2	851.3
	国民所得に占める割合(%)					
合　　計	**17.46**	**20.83**	**23.65**	**29.68**	**30.80**	**30.92**
医　　療	6.49	6.93	7.53	9.33	9.76	9.86
年　　金	9.03	10.98	12.52	15.02	15.21	15.38
福祉その他	1.93	2.91	3.61	5.33	5.84	5.68

1)　新たに追加した費用があるため，平成12年度以前とは接続しない。　2)　医療保険，後期高齢者医療の医療給付，生活保護の医療扶助，労災保険の医療給付，結核，精神その他の公費負担医療等を含む。　3)　厚生年金，国民年金等の公的年金，恩給，労災保険の年金給付等を含む。　4)　社会福祉サービスや介護対策に係る費用，生活保護の医療扶助以外の各種扶助，児童手当等の各種手当，医療保険の傷病手当金，労災保険の休業補償給付，雇用保険の失業給付を含む。
資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障費用統計」

20－2　制度別社会保障給付費

（単位　10億円）

区　　分	平成7年度	12年度	17年度 1)	22年度	23年度	24年度
社会保障給付費	**64,719**	**78,133**	**88,498**	**104,691**	**107,506**	**108,557**
医療保険	14,618	14,567	16,179	18,828	19,312	19,551
高齢者医療 2)	8,583	10,447	10,754	11,700	12,261	12,655
介護保険	－	3,262	5,815	7,434	7,809	8,313
年金保険	31,157	39,173	45,214	51,755	51,922	52,911
雇用保険等 3)	2,207	2,665	1,442	2,097	2,044	1,895
業務災害補償	1,029	1,019	953	907	925	920
家族手当 4)	511	712	1,158	3,042	3,205	2,928
生活保護	1,485	1,939	2,594	3,330	3,502	3,603
社会福祉	2,603	2,186	2,635	3,394	4,402	3,876
公衆衛生	600	555	548	1,386	1,380	1,232
恩給	1,721	1,420	1,059	702	632	564
戦争犠牲者援護	206	188	146	116	112	109

1)　新たに追加した費用があるため，平成12年度以前とは接続しない。　2)　平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。　3)　雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付を含む。　4)　児童手当のほか，社会福祉中の児童扶養手当，特別児童扶養手当等を含む。
資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障費用統計」

20－3　機能別

区　分	平成12年度	17年度	22年度 1)	23年度	24年度
社会保障給付費	**78,139**	**87,777**	**104,691**	**107,506**	**108,557**
高齢	**36,688**	**43,600**	**51,335**	**51,782**	**53,209**
現金給付	33,290	37,822	43,891	43,963	44,886
退職年金	32,677	37,614	43,714	43,789	44,713
早期退職年金	－	－	－	－	－
一括給付金	589	157	176	174	173
退職（老齢）給付金	－	－	－	－	－
その他の現金給付	24	51	－	－	－
現物給付	3,398	5,779	7,444	7,819	8,324
遺族	**5,958**	**6,451**	**6,794**	**6,802**	**6,782**
現金給付	5,871	6,362	6,741	6,745	6,727
遺族年金	5,755	6,262	6,644	6,648	6,631
一括給付金	9	7	8	8	8
遺族給付金	－	－	－	－	－
その他の現金給付	108	94	88	89	88
現物給付	87	89	54	57	56
埋葬費	87	89	54	57	56
その他	－	－	－	－	－
障害	**2,151**	**2,346**	**3,392**	**3,529**	**3,726**
現金給付	1,780	1,878	2,093	2,104	2,115
障害年金	1,623	1,725	1,933	1,950	1,963
軽度障害年金	－	－	－	－	－
早期退職年金	－	－	－	－	－
一括給付金	0	0	0	0	0
障害給付金	－	－	－	－	－
その他の現金給付	156	152	159	154	151
現物給付	371	468	1,299	1,424	1,611
労働災害	**1,035**	**968**	**919**	**935**	**931**
被保険者に対する現金給付	497	455	411	402	399
短期現金給付	189	164	143	140	141
長期現金給付（年金）	238	228	209	204	200
その他の現金給付	70	64	58	58	58
遺族に対する現金給付	264	270	275	293	279
定期的給付	244	249	253	254	254
その他の現金給付	20	21	22	39	25
現物給付	275	243	234	240	253
医療の現物給付	273	240	230	237	249
その他の現物給付	2	3	3	3	3

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。　1)　新たに追加した費用があるため，平成17年度以前とは接続しない。

社会保障給付費

（単位　10億円）

区　分	平成12年度	17年度	22年度 1)	23年度	24年度
保健医療	**24,969**	**26,869**	**31,486**	**32,462**	**33,055**
現金給付	287	283	363	357	351
疾病給付	270	258	341	338	334
出産給付	－	－	－	－	－
その他の現金給付	17	25	22	18	17
現物給付（保健）	24,682	26,586	31,124	32,106	32,703
家族	**2,748**	**3,570**	**5,479**	**5,723**	**5,500**
現金給付	1,252	1,744	3,920	4,117	3,820
定期的現金給付	786	1,303	3,357	3,555	3,262
その他の現金給付	466	440	564	562	559
現物給付	1,496	1,827	1,559	1,606	1,680
失業	**2,627**	**1,344**	**1,865**	**1,778**	**1,635**
現金給付	2,627	1,344	1,865	1,778	1,635
正規失業手当	2,183	1,094	1,176	1,109	1,016
特別失業手当	272	183	249	276	298
退職／余剰手当	－	－	－	－	－
その他の現金給付	172	68	440	393	320
現物給付	－	－	－	－	－
住宅	**201**	**327**	**513**	**547**	**574**
現金給付	－	－	－	－	－
家賃補助金	－	－	－	－	－
現物給付	201	327	513	547	574
家賃補助	201	327	513	547	574
家主補助金	－	－	－	－	－
その他の現物給付	－	－	－	－	－
生活保護その他	**1,761**	**2,301**	**2,907**	**3,948**	**3,146**
現金給付	652	870	1,188	1,566	1,342
定期的現金給付	650	867	1,186	1,241	1,278
その他の現金給付	2	2	2	325	64
現物給付	1,110	1,431	1,719	2,382	1,804

資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障費用統計」

20－4　社会保障費用（平成24年度）

（単位　10億円）

区分	収入合計	#拠出 被保険者	#拠出 事業主	#国庫負担	支出合計	#給付	#給付 #疾病・出産 医療	#給付 #疾病・出産 現金	#給付 #年金
総計	**158,262**	**32,220**	**29,196**	**30,276**	**143,781**	**34,374**	**1,341**		**53,486**
社会保険									
健康保険									
協会管掌健康保険	9,287	4,029	3,935	1,306	8,966	4,439	377		－
組合管掌健康保険	8,496	3,483	4,136	40	8,054	3,366	352		－
国民健康保険	13,544	3,538	－	3,599	13,187	9,628	94		－
退職者医療制度（再掲）	1,018	243	－	－	646	646	－		－
後期高齢者医療制度	13,220	992	－	4,346	12,857	12,618	－		－
介護保険	8,794	1,750	－	1,946	8,642	－	－		－
厚生年金保険	49,173	12,077	12,077	8,164	38,879	－	－		23,739
厚生年金基金等 1)	4,907	373	962	－	2,350	－	－		2,223
国民年金 2)	22,122	1,612	－	2,297	21,688	－	－		19,367
農業者年金基金等 3)	805	114	－	125	339	－	－		244
船員保険	47	16	19	3	46	18	2		－
農林漁業団体職員共済組合 4)	35	－	29	1	55	－	－		53
日本私立学校振興・共済事業団	784	295	290	105	797	113	11		280
雇用保険等	2,661	778	1,325	479	2,548	－	256		－
労働者災害補償保険	1,115	－	745	0	1,020	－	－		－
家族手当									
児童手当及び子ども手当 5)	2,493	－	435	1,293	2,474	－	－		－
公務員									
国家公務員共済組合	2,517	795	1,130	285	2,853	235	25		1,660
存続組合等	323	－	212	0	245	－	－		64
地方公務員等共済組合	6,967	2,351	3,313	5	7,820	710	121		4,697
旧令共済組合等	4	－	0	4	4	0	1		2
国家公務員災害補償	9	－	9	－	9	－	－		－
地方公務員等災害補償	42	0	35	－	34	－	－		－
旧公共企業体職員業務災害	6	－	6	－	6	－	－		－
国家公務員恩給	17	－	17	0	17	－	－		17
地方公務員恩給	21	－	21	－	21	－	－		21
公衆保健サービス									
公衆衛生 6)	696	－	－	570	696	484	95		2
公的扶助及び社会福祉									
生活保護	3,642	－	－	2,732	3,642	1,676	1		－
社会福祉	4,546	－	－	2,219	4,546	424	－		－
戦争犠牲者									
戦争犠牲者	639	－	－	639	639	0	－		548
他の社会保障制度	1,348	17	499	119	1,348	662	6		570

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。　1)　石炭鉱業年金基金を含む。年金額には代行部分を含む。　2)　福祉年金及び基礎年金を含む。　3)　国民年金基金を含む。　4)　給付は職域加算部分のみ。　5)　社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。　6)　結核医療等の公費負担医療を含む。

資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障費用統計」

20－5　国　民　医　療　費

（単位　金額　億円）

区　分	平成7年度	12年度	17年度	21年度	22年度	23年度
総額	**269,577**	**301,418**	**331,289**	**360,067**	**374,202**	**385,850**
対前年度増減率(%)	4.5	−1.8	3.2	3.4	3.9	3.1
人口1人当たり国民医療費(千円) 1)	214.7	237.5	259.3	282.4	292.2	301.9
国民医療費の国民所得に対する割合(%)	7.31	8.11	8.86	10.46	10.62	11.13
			制度区分別			
公費負担医療給付分	12,953	18,514	21,987	24,601	26,353	27,931
医療保険等給付分	140,042	140,214	155,377	173,368	178,950	183,360
医療保険	136,641	137,073	152,566	170,769	176,132	180,466
その他	3,400	3,141	2,811	2,599	2,818	2,894
後期高齢者医療給付分 2)	84,877	102,399	106,353	110,307	116,876	122,533
患者等負担分	31,705	40,291	47,572	49,928	50,151	50,085
全額負担	3,875	4,005	4,119	4,434	4,702	4,758
公費・保険又は後期高齢者の一部負担 3)	27,831	36,286	43,453	45,494	45,449	45,327
軽減特例措置 4)	−	−	−	1,864	1,872	1,941
			診療種類別			
医科診療医療費 5)	218,683	237,960	249,677	262,041	272,228	278,129
入院	99,229	113,019	121,178	132,559	140,908	143,754
入院外	119,454	124,941	128,499	129,482	131,320	134,376
歯科診療医療費	23,837	25,569	25,766	25,587	26,020	26,757
薬局調剤医療費	12,662	27,605	45,608	58,228	61,412	66,288
入院時食事・生活医療費	10,801	10,003	9,807	8,161	8,297	8,231
老人保健施設療養費	3,385	−	−	−	−	−
訪問看護医療費	210	282	431	665	740	808
療養費等	−	−	−	5,384	5,505	5,637

国民医療費は，当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を中心に推計したもの。平成12年度以降は介護保険の費用に移行したものを除く。　1)　人口は各年10月１日現在の国勢調査人口又は人口推計による。　2)　平成20年３月に老人保健制度が廃止となり，20年４月から新たに後期高齢者医療制度が創設された。　3)　平成８年度から地方公共団体単独実施に係る医療費の把握方法を変更したため，７年度とは接続しない。　4)　平成20年４月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。　5)　平成17年度以前は一般診療医療費。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「国民医療費」

20－6　年齢階級別診療医療費と人口１人当たり診療医療費

年齢階級	平成22年度				23年度			
	医科診療医療費	入院	入院外	歯科診療医療費	医科診療医療費	入院	入院外	歯科診療医療費
	診療医療費（億円）							
総数	**272,228**	**140,908**	**131,320**	**26,020**	**278,129**	**143,754**	**134,376**	**26,757**
0～14歳	17,133	6,140	10,993	2,083	17,544	6,294	11,251	2,123
15～44	33,291	13,618	19,673	6,880	33,788	13,739	20,049	7,033
45～64	66,109	30,955	35,154	8,094	67,059	31,292	35,767	8,244
65歳以上	155,696	90,195	65,501	8,964	159,738	92,429	67,309	9,357
70歳以上(再掲)	127,539	76,011	51,528	6,430	132,320	78,645	53,675	6,871
75歳以上(再掲)	95,377	59,419	35,959	3,945	99,422	61,726	37,696	4,247
	人口1人当たり診療医療費（1,000円）							
総数	**213**	**110**	**103**	**20**	**218**	**113**	**105**	**21**
0～14歳	102	37	65	12	105	38	67	13
15～44	71	29	42	15	72	29	43	15
45～64	191	89	102	23	194	91	104	24
65歳以上	528	306	222	30	537	311	226	31
70歳以上(再掲)	601	358	243	30	604	359	245	31
75歳以上(再掲)	672	419	253	28	676	420	256	29

人口１人当たり診療医療費の算出に用いた人口は，各年10月１日現在の国勢調査人口又は人口推計による。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「国民医療費」

20－7　社会保険適用者数

（単位　1,000人）

区分	平成17年度末	22年度末	23年度末
医療保険適用者数			
合計	**127,182**	**112,570**	**111,816**
被用者保険	75,555	73,801	73,503
被保険者	38,721	39,753	39,711
被扶養者	36,834	34,048	33,792
全国健康保険協会管掌健康保険 1)			
一般被保険者	35,650	34,845	34,877
被保険者	19,156	19,580	19,631
被扶養者	16,493	15,265	15,246
法第3条第2項被保険者 2)	25	18	18
被保険者 3)	15	12	12
被扶養者	10	6	6
組合管掌健康保険	30,119	29,609	29,504
被保険者	15,054	15,574	15,553
被扶養者	15,065	14,035	13,951
船員保険	168	136	...
被保険者	65	60	...
被扶養者	103	76	...
国家公務員共済組合	2,496	2,312	2,306
組合員	1,109	1,077	1,081
被扶養者	1,387	1,234	1,225
地方公務員等共済組合	6,252	6,027	5,936
組合員	2,846	2,944	2,920
被扶養者	3,407	3,083	3,015
私立学校教職員共済	843	854	864
組合員	475	507	514
被扶養者	369	348	349
国民健康保険	51,627	38,769	38,313

区分	平成17年度末	22年度末	23年度末
公的年金適用者数			
合計	**70,447**	**68,258**	**67,746**
厚生年金保険	33,022	34,411	34,515
#旧共済	750	－	－
厚生年金基金	5,310	4,472	4,366
船員保険	60	54	53
国家公務員共済組合	1,082	1,055	1,059
地方公務員等共済組合	3,069	2,878	2,858
私立学校教職員共済	448	485	492
国民年金	32,826	29,428	28,822
#農業者年金	63	54	52
雇用保険適用者数			
合計	**35,312**	**38,259**	**38,596**
雇用保険	35,262	38,259	38,596
船員保険	50	－	－
業務災害補償保険適用者数			
合計	**53,231**	**55,924**	**56,101**
労働者災害補償保険	49,185	52,488	52,742
船員保険	61	56	...
国家公務員災害補償 4)	916	501	501
地方公務員災害補償	3,069	2,878	2,858

1)　平成17年度は政府管掌健康保険。　2)日々雇い入れられる者あるいは２か月以内の期間を定めて使用される者等。
3)　有効手帳所有者数　4)　７月１日現在
資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－8　社会保険被保険者１人当たり診療費

（単位　円）

区分	平成17年度末	22年度末	23年度末
全国健康保険協会管掌健康保険 1)			
一般被保険者	164,962	183,706	186,638
被保険者分	79,729	87,351	88,564
被扶養者分	85,233	96,355	98,074
法第3条第2項被保険者 2)	171,307	148,513	132,052
被保険者分	90,175	70,831	60,681
被扶養者分	81,132	77,682	71,371
組合管掌健康保険	146,129	161,545	165,207
被保険者分	71,252	76,721	78,528
被扶養者分	74,877	84,825	86,679
船員保険	210,680	213,845	...
被保険者分	121,269	111,057	...
被扶養者分	89,411	102,788	...

区分	平成17年度末	22年度末	23年度末
国家公務員共済組合	152,752	154,295	155,934
組合員分	61,861	59,838	61,596
被扶養者分	90,891	94,457	94,339
地方公務員等共済組合	169,241	168,757	172,965
組合員分	85,326	83,683	85,589
被扶養者分	83,915	85,074	87,376
私立学校教職員共済	148,285	157,991	159,984
組合員分	88,658	95,590	97,466
被扶養者分	59,627	62,400	62,518
国民健康保険 3)	301,244	229,297	234,803

１人当たり診療費とは，療養の給付（家族療養の給付）と特定療養給付費（家族特定療養給付費）を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み，その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は，法定給付費。老人保健による給付分を除く。　1)　平成17年度は政府管掌健康保険。　2)　日々雇い入れられる者あるいは２か月以内の期間を定めて使用される者等。　3)　平成17年度は老人保健による給付分を含む。
資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－9　公的年金受給権者数と１人当たり年金額（平成23年度末）

新制度分 1) 区分	受給権者数（1,000人）	1人当たり年金額（1,000円）	旧制度分 区分	受給権者数（1,000人）	1人当たり年金額（1,000円） 2)
合計	**69,635**	**－**	**合計**	**6,177**	**－**
老齢年金（退職年金）	**60,942**	**－**	**老齢年金（退職年金） 6)**	**3,291**	**－**
老齢基礎年金	24,858	667	厚生年金保険	1,186	1,902
老齢厚生年金			国家公務員共済組合	130	2,368
老齢相当	13,654	1,782	地方公務員等共済組合	283	2,755
通老相当	11,537	681	私立学校教職員共済 7)	6	2,056
退職共済年金			農林漁業団体職員共済組合	35	172
国家公務員共済組合	758	1,363	国民年金		
地方公務員等共済組合	1,866	1,687	老齢年金	1,646	483
私立学校教職員共済	313	846	老齢福祉年金	5	404
農林漁業団体職員共済組合	296	105			
厚生年金基金	7,561	226	**通算老齢年金（通算退職年金）**	**1,837**	**－**
恩給 3)			厚生年金保険	815	390
文官	2	2,001	国家公務員共済組合	3	807
軍人	94	638	地方公務員等共済組合	16	812
都道府県知事裁定	3	1,303	私立学校教職員共済	5	595
			農林漁業団体職員共済組合	8	46
障害年金	**2,313**	**－**	国民年金	991	222
障害基礎年金	1,787	882			
障害厚生年金	455	1,201	**障害年金（疾病年金）**	**194**	**－**
障害共済年金			厚生年金保険	98	1,205
国家公務員共済組合	14	998	国家公務員共済組合	3	1,889
地方公務員等共済組合	39	1,179	地方公務員等共済組合	8	2,023
私立学校教職員共済	2	996	私立学校教職員共済	0	1,564
農林漁業団体職員共済組合	3	259	農林漁業団体職員共済組合	1	156
恩給 4)			国民年金	83	885
文官	0	3,143			
軍人	12	1,974	**遺族年金（通算遺族を含む）**	**854**	**－**
都道府県知事裁定	0	2,679	厚生年金保険	678	993
船員保険（職務上）	...	...	国家公務員共済組合	42	1,291
			地方公務員等共済組合	83	1,292
遺族年金	**6,380**	**－**	私立学校教職員共済	4	746
遺族基礎年金	250	779	農林漁業団体職員共済組合	12	79
遺族厚生年金	4,611	1,018	国民年金		
遺族共済年金			母子年金		
国家公務員共済組合	260	1,425	準母子年金		
地方公務員等共済組合	535	1,566	遺児年金	35	455
私立学校教職員共済	58	742	寡婦年金		
農林漁業団体職員共済組合	42	166			
恩給 5)			**船員給付**	**0**	**－**
文官	13	1,048	国家公務員共済組合	0	2,395
軍人	597	764			
都道府県知事裁定	14	1,080	**公務災害給付**	**0**	**－**
船員保険（職務上）	...	...	国家公務員共済組合	0	1,961

1)　昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者。　2)　厚生年金保険は，それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。　3)　普通恩給　4)　増加恩給及び傷病年金。　5)　扶助料及び傷病者遺族特別年金。　6)　特例老齢年金及び減額退職年金を含む。　7)　恩給財団年金を含む。

資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－10　公的年金・恩給受給世帯数

（単位　1,000世帯）

年次	全世帯		#65歳以上の者のいる世帯		#高齢者世帯	
	総数	受給者のいる世帯 1)	総数	受給者のいる世帯 1)	総数	受給者のいる世帯 1)
平成 2 年	40,273	13,945	10,816	10,457	4,195	3,981
7 2)	40,770	15,367	12,695	12,245	5,616	5,284
12	45,545	18,632	15,647	15,114	6,261	6,016
17	47,043	21,686	18,532	17,898	8,349	8,010
18	47,531	20,798	18,285	17,547	8,462	8,082
19	48,023	22,129	19,263	18,514	9,009	8,644
20	47,957	22,628	19,777	19,091	9,252	8,910
21	48,013	23,164	20,125	19,464	9,623	9,292
22	48,638	23,897	20,705	19,894	10,207	9,758
23 3)	46,684	22,793	19,422	18,678	9,581	9,166
24 4)	48,170	24,300	20,930	20,171	10,241	9,841

「国民生活基礎調査」（６月第１木曜日現在）による。高齢者世帯とは65歳以上の者のみで構成するか，又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいい，平成７年以前は男65歳以上，女60歳以上の者のみで構成するか，又はこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。　1)　平成17年以降は年金受給者の有無不詳の世帯を除く。　2)　兵庫県を除く。　3)　岩手県，宮城県及び福島県を除く。　4)　福島県を除く。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

20－11　国民健康保険

年度	適用状況（年度末）			保険給付状況 1)					
				療養諸費				その他	
						# 診療費			
	保険者数 2)	世帯数 (1,000世帯)	被保険者数 3) (1,000人)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)	件数 (1,000件)	費用額 (10億円)
平成 12 年	3,408	23,747	47,628	373,148	7,544	281,000	6,496	3,735	125
17	2,001	27,014	51,627	506,431	9,695	354,284	7,879	5,526	134
22	1,888	21,914	38,769	566,453	11,329	373,654	8,991	3,671	114
23	1,881	21,838	38,313	573,262	11,585	375,688	9,120	3,456	108
24	1,881	21,696	37,678	576,631	11,655	376,042	9,192	3,255	103

年度	収支状況（10億円）								
	収入	#保険料（税）	#国庫支出金	#療養給付費等交付金	#都道府県支出金	支出	#保険給付費	収支差額	基金等保有額
平成 12 年	10,025	3,721	3,498	1,297	42	9,668	6,112	358	751
17	12,263	4,102	3,798	2,103	434	12,062	7,934	201	633
22	14,072	3,446	3,604	603	593	13,841	9,323	231	514
23	14,646	3,509	3,718	717	607	14,314	9,557	331	512
24	15,090	3,538	3,558	775	763	14,732	9,680	359	538

平成20年４月に後期高齢者医療制度が創設され，75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。　1)　平成17年度以前は，老人保健による医療給付分を除く。　2)　市町村（特別区を含む。）と国民健康保険組合分。　3)　一般被保険者及び退職被保険者等。平成22年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。

資料　厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

20－12　全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）

（単位　1,000人，1,000件，10億円）

年度	適用状況（年度末）		保険給付決定状況					
			被保険者分			被扶養者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付2)	件数	金額	#医療給付2)
平成 22 年	19,580	15,265	197,133	2,395	2,125	173,757	1,900	1,782
23	19,631	15,246	200,401	2,443	2,173	176,823	1,935	1,822
24	19,871	15,232	205,466	2,498	2,230	178,067	1,950	1,841

年度	保険給付決定状況		収支状況 1)					
	高齢受給者分		収入			支出		準備金
	件数	金額		#保険料	#国庫補助金		#保険給付費	
平成 22 年	14,261	269	8,548	7,343	1,177	8,258	4,610	-49
23	14,440	275	8,803	7,508	1,277	8,540	4,700	215
24	14,894	283	9,286	7,964	1,306	8,967	4,779	534

1)　年金特別会計健康勘定分。健康保険法第３条第２項被保険者に係るものを含む。　2)　診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。
資料　全国健康保険協会「事業年報」

20－13　全国健康保険協会管掌健康保険（法第３条第２項被保険者）

（単位　1,000件，100万円）

年度	適用状況（年度末）				保険給付決定状況	
	印紙購入通帳数（事業所数）	有効被保険者手帳所有者数			平均標準賃金日額（円）	被保険者分	
		総数	男	女		件数	金額
平成 22 年	1,291	11,716	9,805	1,911	13,236	82	1,293
23	1,172	11,917	10,196	1,721	13,570	75	1,349
24	979	12,620	10,834	1,786	13,601	73	1,073

年度	保険給付決定状況							
	#医療給付 1)		被扶養者分		#医療給付 1)		高齢受給者分 2)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年	80	997	48	599	48	573	9	163
23	73	894	47	553	47	533	9	159
24	72	896	48	520	48	490	8	127

法第３条第２項被保険者とは，日々雇い入れられる者あるいは２か月以内の期間を定めて使用される者等をいう。
1)　診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。　2)　医療給付
資料　全国健康保険協会「事業年報」

20－14　組合管掌健康保険

（単位　1,000人，1,000件，10億円）

年度	適用状況（年度末）		保険給付決定状況					
			法定給付					
			被保険者分			被扶養者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付費1)	件数	金額	#医療給付費1)
平成 22 年	15,574	14,035	150,947	1,721	1,509	166,988	1,592	1,483
23	15,553	13,951	153,060	1,768	1,550	168,864	1,616	1,511
24	15,537	13,816	156,376	1,811	1,585	169,698	1,623	1,522

年度	保険給付決定状況		収支状況					
	附加給付		収入			支出		準備金・別途積立金等（年度末）
	件数	金額		#保険料	#国庫補助金		#保険給付費	
平成 22 年	2,497	92	7,178	6,240	40	6,818	3,537	4,126
23	2,372	89	7,492	6,624	42	7,122	3,618	3,887
24	2,300	88	7,833	6,987	36	7,429	3,672	3,694

1)　診療費，薬剤支給，高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。
資料　厚生労働省保険局調査課「健康保険・船員保険 事業年報」　健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

20－15　厚生年金保険

（単位　1,000人，10億円）

年度	厚生年金保険									
	適用状況（年度末）				受給権者状況（年度末）					
	事業所数（1,000）	船舶所有者数	被保険者数	平均標準報酬月額（円）	計		老齢年金		通算老齢年金 1)	
					人員	金額	人員	金額	人員	金額
平成 22 年	1,744	5	34,411	305,715	31,982	27,436	14,413	19,312	11,856	2,540
23	1,740	5	34,515	304,589	33,034	27,874	14,840	19,596	12,352	2,600
24	1,754	5	34,717	306,131	34,053	27,906	15,233	19,582	12,862	2,570

年度	厚生年金保険								
	受給権者状況（年度末）				一時金裁定状況（金額）	収支状況 3)			
	障害年金		遺族年金 2)			収入	#保険料	#国庫負担金	支出
	人員	金額	人員	金額					
平成 22 年	487	430	4,509	4,474	10	38,574	20,058	4,539	40,115
23	541	446	5,170	5,120	25	40,406	22,725	8,433	39,747
24	564	451	5,393	5,303	15	39,160	24,155	8,058	38,765

年度	厚生年金保険			厚生年金基金					
	収支状況 3)		年度末積立金 5)	適用状況（年度末）				給付状況	
	支出							年金給付（年度末）		一時金給付（金額）
	#保険給付費	#国年特会へ繰入 4)		基金数	事業所数	加入員数	平均標準給与月額（円）	受給権者数	金額	
平成 22 年	21,986	11,283	140,347	687	130,196	5,310	331,541	4,406	1,140	149
23	24,009	15,988	114,153	595	113,072	4,472	320,791	6,966	1,636	100
24	23,863	14,801	117,882	560	106,063	4,023	321,533	8,123	1,753	129

1)　特例老齢年金を含む。　2)　寡婦年金，かん夫年金，遺児年金及び通算遺族年金を含む。　3)　年金特別会計厚生年金勘定　4)　基礎年金勘定へ繰入。　5)　時価ベース

資料　厚生労働省年金局事業企画課調査室「厚生年金保険・国民年金事業年報」

20－16　国民年金

（単位　1,000人，1,000件，10億円）

年度	被保険者数（年度末）	納付率	受給権者状況（年度末）				
			旧法拠出制年金		基礎年金		
		（%）1)	件数	金額	件数	金額	#老齢基礎年金
平成 22 年	29,428	59.3	3,079	1,236	25,779	17,623	15,879
23	28,822	58.6	2,755	1,104	26,895	18,345	16,575
24	28,240	59.0	2,445	979	28,409	19,357	17,566

年度	受給権者状況（年度末）		死亡一時金給付（金額）3)	特別会計収入状況				年度末積立金 4)
	老齢福祉年金 2)			基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	
	件数	金額						
平成 22 年	8	3	6	23,003	4,705	6	508	7,739
23	5	2	6	23,917	4,673	5	520	7,903
24	4	1	5	23,951	5,222	5	532	8,145

1)　納付率＝（到来済納付月数÷納付対象月数）×100　2)　老齢特別給付金を含む。　3)　旧法拠出制年金　4)　時価ベース

資料　厚生労働省年金局事業企画課調査室「厚生年金保険・国民年金事業年報」　総務課「年金積立金運用報告書」

20－17　公務員共済組合・私立学校教職員共済

（単位　1,000人，1,000件，億円）

年度	組合員数 1)		被扶養者数	1人当たり標準報酬月額（円） 1)		短期給付支給状況			
	短期	長期	1)	短期	長期	計 4)		#保健給付	
	年度末					件数	金額	件数	金額 5)
国家公務員共済組合									
平成 22 年	1,074	1,055	1,234	417,119	408,814	22,849	2,520	22,577	2,328
23	1,078	1,059	1,225	419,463	410,861	23,491	2,661	23,209	2,391
24	1,077	1,057	1,205	402,411	396,555	23,805	2,624	23,531	2,430
地方公務員等共済組合									
平成 22 年	2,942	2,878	3,083	a) 345,220	a) 345,446	69,450	8,078	68,492	7,017
23	2,919	2,858	3,015	a) 342,646	a) 342,936	71,205	8,505	70,239	7,211
24	2,902	2,842	2,945	a) 341,047	a) 341,397	71,808	8,246	70,467	7,238
私立学校教職員共済									
平成 22 年	507	485	348	378,113	367,359	10,389	1,186	10,162	1,072
23	514	492	349	376,762	366,072	10,744	1,244	10,521	1,109
24	521	499	349	375,903	365,461	11,113	1,265	10,890	1,148

年度	短期給付支給状況		長期給付支給状況 2)				長期給付年金受給権者状況（年度末） 3)		経理状況（収入金額）	
	#保健給付									
	#組合員分 6)		件数	金額	#	#	人員	金額	短期	長期
	件数	金額			退職給付	遺族給付				
国家公務員共済組合										
平成 22 年	8,159	844	6,703	16,817	12,823	3,867	1,178	17,852	5,505	20,612
23	8,523	887	6,895	16,665	12,630	3,909	1,210	17,876	5,809	20,218
24	8,753	911	7,072	16,635	12,580	3,931	1,243	17,865	6,105	19,162
地方公務員等共済組合										
平成 22 年	33,087	3,297	15,565	45,433	36,671	8,412	2,742	48,727	18,059	295,717
23	33,961	3,387	16,117	45,710	36,848	8,513	2,830	49,478	19,320	288,259
24	34,260	3,425	16,669	46,256	37,338	8,575	2,915	49,950	19,509	276,982
私立学校教職員共済										
平成 22 年	5,950	630	1,981	2,671	2,252	394	370	3,208	2,204	5,061
23	6,186	658	2,100	2,718	2,289	403	389	3,292	2,375	5,216
24	6,423	684	2,222	2,798	2,360	413	409	3,372	2,484	5,655

1)　継続組合員を含む。　2)　年金のほか，一時金も含む。　3)　私立学校教職員共済は受給者状況。　4)　法定給付と附加給付の計。　5)　私立学校教職員共済は支払基金審査費を含む。　6)　高額療養費を除く。　a)　給料月額

資料　財務省主計局給与共済課「国家公務員共済組合事業統計年報」　総務省自治行政局公務員部福利課「地方公務員共済組合等事業年報」　日本私立学校振興・共済事業団共済事業本部数理統計室「私学共済制度事業統計」　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－18　船　　員　　保　　険

年度	適用状況（年度末） 普通保険 船舶所有者数	普通保険 被保険者数（1,000人）1)	普通保険 平均標準報酬月額（円）1)	失業保険 船舶所有者数	失業保険 被保険者数（1,000人）	失業保険 平均標準報酬月額（円）	被扶養者数（1,000人）	収入（億円）2)	保険給付決定状況 被保険者分 件数（1,000件）	保険給付決定状況 被保険者分 金額（100万円）
平成17年	6,292	61	381,364	4,036	50	406,203	103	714	567	13,365
22	6,001	56	392,609	－	－	－	76	480	529	11,371
23	5,924	55	392,249	－	－	－	73	480	518	10,619

年度	保険給付決定状況 被保険者分 #医療給付3)	被扶養者分 件数（1,000件）	被扶養者分 金額（100万円）	#医療給付3)	年金受給権者決定状況（年度末）4) 件数	金額（100万円）	一時金給付決定状況（年度末）4) 件数	金額（100万円）	失業給付決定状況 5) 件数	金額（100万円）
平成17年	9,656	971	11,119	10,353	2,127	4,383	90	324	17,047	2,594
22	8,144	868	10,186	9,640	2,311	4,807	68	235	－	－
23	8,087	864	10,533	9,948	2,305	4,828	19	106	－	－

1)　強制適用のみ。　2)　平成22年度以降は新制度。　3)　診療費，薬剤支給，入院時食事療養・生活療養費，訪問看護療養費，療養費（高額療養費を含む）及び移送費の合計。高齢受給者分の一部を含む。　4)　経過的職務上給付を含む。
5)　移転に要する費用を除く。
資料　全国健康保険協会船員保険部「船員保険事業年報」

20－19　恩　　給

区分	文官恩給年金 平成22年度末	文官恩給年金 23年度末	文官恩給年金 24年度末	旧軍人恩給年金 平成22年度末	旧軍人恩給年金 23年度末	旧軍人恩給年金 24年度末	都道府県知事裁定恩給年金 平成22年度末	都道府県知事裁定恩給年金 23年度末	都道府県知事裁定恩給年金 24年度末
	受給者人員（1,000人）								
総計	**17**	**15**	**13**	**777**	**704**	**633**	**19**	**16**	**14**
普通恩給	2	2	1	118	94	75	3	3	2
増加恩給	0	0	0	5	4	3	0	0	0
傷病年金	0	0	0	10	8	6	－	－	－
特例傷病恩給	－	－	－	0	0	0	－	－	－
普通扶助料	14	12	11	537	502	465	15	13	12
公務関係扶助料	1	1	1	87	76	66	0	0	0
傷病者遺族特別年金	0	0	0	20	19	18	0	0	0
	受給年金額（10億円）								
総計	**20**	**18**	**16**	**604**	**541**	**480**	**21**	**18**	**16**
普通恩給	4	4	3	75	60	47	4	4	3
増加恩給	0	0	0	17	14	11	0	0	0
傷病年金	0	0	0	12	10	8	－	－	－
特例傷病恩給	－	－	－	1	0	0	－	－	－
普通扶助料	13	12	10	325	304	281	16	14	12
公務関係扶助料	3	2	2	163	141	122	1	1	1
傷病者遺族特別年金	0	0	0	11	10	10	0	0	0

資料　総務省人事・恩給局資料

20－20　農業者年金

（単位　10億円）

年度	新制度				旧制度					
	加入者数 1)	被保険者	受給権者 2)	60歳到達者等 3)	受給権者状況 1) 経営移譲年金 人数	経営移譲年金 年金額	農業者老齢年金 人数	農業者老齢年金 年金額	死亡一時金給付状況 件数	死亡一時金給付状況 金額
平成 22 年	98,984	54,041	10,192	34,751	440,553	72	357,718	65	784	0.4
23	102,153	52,222	13,484	36,447	410,836	70	329,996	61	774	0.4
24	105,133	50,733	18,876	35,524	382,737	68	305,016	57	766	0.3

1)　年度末現在　2)　65歳以上の未裁定者を含む。　3)　60歳到達，国民年金２号・３号該当者，任意脱退，死亡などにより農業者年金の被保険者，受給権者でなくなった者。
資料　（独）農業者年金基金「数字で見るのうねん」

20－21　雇用保険

（単位　1,000人，10億円）

年度	一般及び短期雇用特例雇用保険 1)2) 適用事業所数 (1,000)	被保険者数	日雇雇用保険 日雇労働被保険者手帳交付数 (1,000)	被保険者数 2)	収入 3)	一般求職者給付状況（基本手当） 4) 初回受給者数 2)	受給者実人員 2)	支給総額	日雇労働求職者給付状況 受給者実人員 2)	支給総額
平成 22 年	2,029	38,243	21	22	2,779	137	654	958	11	9
23	2,041	38,630	20	20	2,712	137	625	902	11	9
24	2,057	39,014	19	19	2,352	129	576	833	11	9

1)　高年齢継続雇用保険を含む。　2)　年度中の平均。　3)　労働保険特別会計雇用勘定収入　4)　延長給付を除く（所定給付日数分のみ）。
資料　厚生労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」
　　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－22　労働者災害補償保険

年度	事業場数 (年度末) (1,000)	労働者数 (年度末) (1,000人)	収入 (億円) 1)	新規受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況（億円） 計 件数 (1,000件)	計 金額	#療養補償 件数 (1,000件)	#療養補償 金額	#休業補償 件数 (1,000件)	#休業補償 金額
平成 22 年	2,622	52,488	11,386	575	5,288	7,445	3,084	2,012	608	1,037
23	2,628	52,742	11,610	593	5,348	7,508	3,153	2,089	606	1,031
24	2,645	53,237	11,166	607	5,458	7,568	3,273	2,210	611	1,031

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。　1)　労働保険特別会計労災勘定収入
資料　厚生労働省労働基準局「労働者災害補償保険事業年報」
　　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－23　公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2) 件数 (1,000件)	総額 (億円)	#療養補償	#休業補償	#遺族補償年金	地方公務員災害補償 2) 件数 (1,000件)	総額 (億円)	#療養補償	#休業補償3)	#遺族補償年金
平成 22 年	8	73	16	5	36	39	199	66	7	83
23	9	72	16	5	35	37	196	66	6	85
24	8	70	16	5	34	39	206	71	7	91

1)　一般職の国家公務員に対するもの。　2)　通勤災害及び一時金を含む。　3)　特別補償経理を含む。
資料　人事院職員福祉局補償課「国家公務員災害補償統計」
　　地方公務員災害補償基金企画課「常勤地方公務員災害補償統計」

20－24　介　護　保　険

（単位　人数　1,000人，金額　10億円）

年度	適用状況 1)			要介護（要支援）認定者 1)					居宅介護（介護予防）サービス受給者 2)		
	第1号被保険者のいる世帯数（1,000）	第1号被保険者数		総数	第1号被保険者		第2号被保険者		総数	第1号被保険者	
		65～75歳未満	75歳以上		要支援	要介護	要支援	要介護		要支援	要介護
平成22年4)	20,820	14,822	14,277	5,062	1,299	3,609	33	122	36,228	9,911	25,118
23	21,321	15,055	14,724	5,306	1,366	3,784	33	123	38,286	10,433	26,610
24	22,060	15,737	15,201	5,611	1,495	3,962	34	120	40,554	11,079	28,238

年度	居宅介護（介護予防）サービス受給者2)3)		地域密着型（介護予防）サービス受給者 2)					施設介護サービス受給者 2)3)			
	第2号被保険者		総数	第1号被保険者		第2号被保険者		総数	第1号被保険者		
	要支援	要介護		要支援	要介護	要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平成22年4)	224	974	3,171	65	3,064	1	41	10,106	5,167	3,822	997
23	240	1,003	3,534	75	3,412	1	47	10,263	5,320	3,880	937
24	246	991	3,931	91	3,790	1	49	10,488	5,534	3,962	869

年度	施設介護サービス受給者 2)3)			保険給付 2)					
	第2号被保険者			介護給付・予防給付					
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅（介護予防）サービス			地域密着型（介護予防）サービス		
				件数（1,000）	費用額	給付費	件数（1,000）	費用額	給付費
平成22年4)	56	77	27	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624
23	60	79	24	110,902	4,158	3,783	3,619	778	701
24	59	77	23	118,035	4,490	4,085	4,023	891	803

年度	保険給付 2)								
	介護給付・予防給付			特定入所者介護（介護予防）サービス費				高額介護（介護予防）サービス費	
	施設サービス			食費		居住費（滞在費）			
	件数（1,000）	費用額	給付費	件数（1,000）	給付費	件数（1,000）	給付費	件数（1,000）	給付費
平成22年4)	10,243	2,963	2,670	8,726	209	3,095	56	12,461	129
23	10,381	3,005	2,710	9,206	220	3,479	64	13,320	135
24	10,621	3,073	2,770	9,683	228	3,785	75	14,363	148

1)　年度末現在　2)　当該年の３月から翌年２月サービス分までの累計。　3)　同一月に２施設以上でサービスを受けた場合，施設ごとにそれぞれ受給者を１人と計上するが，合計には１人としているため，３施設の合計と総数が一致しない。
4)　東日本大震災の影響により，福島県の一部を除く。
資料　厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告年報」

20－25　居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション1)		短期入所生活介護	短期入所療養介護1)	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成22年	20,805	2,021	5,119	22,738	3,081	2,796	7,096	3,197	1,436
24	31,075	2,410	6,590	34,107	3,257	3,058	8,980	3,576	1,503
25	32,761	2,344	7,153	38,127	3,304	3,101	9,455	3,558	1,360

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所				
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
平成22年	2,974	5,202	5,312	27,158	98	3,122	2,113	8,942	133
24	3,941	7,644	7,724	35,885	188	4,158	3,885	11,729	238
25	4,197	7,864	7,902	37,540	196	4,193	4,230	12,048	263

「介護サービス施設・事業所調査」（10月１日現在）による。　1)　平成24，25年は調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため，前年以前とは接続しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「介護サービス施設・事業所調査」

20－26　都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定　員	在所者数(9月末)	施設数	定　員	在所者数(9月末)	施設数	定　員	在院者数(9月末)
平成 24 年	6,092	439,148	429,415	3,710	331,916	301,539	1,644	72,959	67,531
25	**6,212**	**449,010**	**439,737**	**3,683**	**328,650**	**299,885**	**1,509**	**65,539**	**60,429**
北海道	290	20,346	20,029	173	14,931	13,696	76	4,552	4,291
青森	87	5,146	5,101	61	5,204	4,866	18	895	857
岩手	96	6,194	6,111	62	5,732	5,265	21	493	419
宮城	131	7,783	7,479	77	7,407	6,737	11	386	337
秋田	95	5,811	5,747	52	4,921	4,637	9	527	513
山形	83	6,798	6,693	43	3,761	3,501	8	232	207
福島	116	8,218	7,915	76	6,829	6,000	17	517	479
茨城	167	11,134	10,731	109	9,756	8,875	30	1,073	970
栃木	108	6,197	6,070	55	4,809	4,464	8	516	513
群馬	126	7,956	7,735	70	5,352	4,843	14	620	574
埼玉	277	23,076	22,445	147	14,879	13,497	24	1,961	1,837
千葉	257	17,557	17,213	135	13,070	11,895	26	1,486	1,304
東京	403	37,075	36,179	162	17,637	15,970	64	5,270	5,059
神奈川	310	27,366	26,647	164	17,532	15,980	35	2,165	1,982
新潟	168	12,378	12,213	101	10,120	9,405	26	1,675	1,496
富山	62	4,943	4,883	42	3,755	3,429	35	1,959	1,895
石川	65	5,595	5,487	41	3,893	3,650	24	967	862
福井	61	4,379	4,322	34	2,927	2,778	20	479	434
山梨	46	2,840	2,791	30	2,727	2,497	7	227	183
長野	136	9,206	9,026	92	7,442	6,439	40	1,365	1,194
岐阜	105	8,098	7,959	64	5,976	5,314	23	602	505
静岡	186	14,148	13,887	103	10,781	9,871	28	2,336	2,125
愛知	202	17,948	17,513	165	15,839	14,512	45	2,383	2,196
三重	119	7,653	7,529	63	5,994	5,482	25	1,063	980
滋賀	62	4,286	4,138	27	2,186	1,933	4	257	248
京都	137	9,646	9,513	63	6,328	5,819	32	2,955	2,843
大阪	328	25,671	25,084	176	16,715	15,086	42	2,333	2,156
兵庫	268	19,025	18,663	141	12,775	11,554	47	1,888	1,757
奈良	75	5,513	5,393	41	3,573	3,145	7	498	486
和歌山	76	4,836	4,610	40	3,349	3,097	14	468	432
鳥取	35	2,680	2,582	44	2,973	2,704	6	204	153
島根	78	4,611	4,494	35	2,525	2,209	15	420	354
岡山	119	8,506	8,403	73	5,501	5,077	25	727	625
広島	160	9,948	9,731	106	8,506	7,661	69	2,782	2,523
山口	83	5,860	5,804	63	4,631	4,323	34	2,056	1,940
徳島	53	2,947	2,909	50	3,985	3,713	48	1,337	1,177
香川	75	4,409	4,375	50	3,638	3,420	31	737	630
愛媛	89	5,420	5,311	61	4,891	4,468	46	1,304	1,223
高知	51	3,500	3,464	29	1,940	1,739	42	1,878	1,815
福岡	230	16,250	15,947	159	13,529	12,420	88	4,319	4,036
佐賀	50	3,076	3,069	35	2,677	2,500	24	940	876
長崎	101	5,738	5,676	57	4,546	4,287	55	992	783
熊本	113	7,321	7,265	90	6,311	5,638	80	2,467	2,255
大分	68	4,489	4,444	65	4,306	4,010	55	722	625
宮崎	80	5,005	4,866	42	3,124	2,831	37	810	683
鹿児島	135	8,573	8,466	75	5,681	5,203	58	1,168	1,100
沖縄	50	3,855	3,825	40	3,686	3,445	16	528	497

「介護サービス施設・事業所調査」（10月１日現在）による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため，前年とは接続しない。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「介護サービス施設・事業所調査」

20－27　後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1) (1,000人)	対前年度比(%)	後期高齢者医療費 2) (億円)	対前年度比(%)	1人当たり後期高齢者医療費 (円)	対前年度比(%)	医療給付費 (億円)	#高額療養費	後期高齢者医療費の国民医療費に対する割合(%)
平成 2 年	9,732	3.9	59,269	6.6	608,983	2.6	57,331	－	28.8
7	11,853	4.5	89,152	9.3	752,169	4.6	84,525	－	33.1
12	14,778	4.2	111,997	−5.1	757,856	−8.9	103,469	0	37.2
17	14,176	−4.5	116,444	0.6	821,405	5.3	106,531	3,405	35.1
22 3)	14,060	3.3	127,213	5.9	904,795	2.6	116,562	4,611	34.0
23 4)	14,484	3.0	132,991	4.5	918,206	1.5	122,080	4,828	34.5
24	14,905	2.9	137,044	3.0	919,452	0.1	126,045	5,113	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の３月から翌年２月までの期間。平成17年度以前は，老人保健法による老人医療受給対象者に係るもの。平成14年10月から19年10月にかけて，老人医療受給対象者の年齢は70歳以上から75歳以上へ段階的に引き上げられた。　1)　各年度における各月末平均。　2)　一部負担金，食事療養・生活療養の標準負担額及び老人訪問看護に係る基本利用料を含む。　3)　制度が異なるため，平成17年度以前とは接続しない。　4)　東日本大震災に係る費用等を除く。

資料　厚生労働省保険局調査課「後期高齢者医療事業年報」

20－28　後期高齢者診療費の状況

（単位　1,000件，1,000日，100万円）

年度	診療費計 件数	日数	費用額	入院 件数	日数	費用額
平成 7 年度	188,270	789,789	7,590,966	10,870	234,523	3,888,261
12	262,082	900,303	9,463,956	11,962	232,684	4,856,812
17	261,552	814,858	9,444,140	12,332	233,782	5,286,740
22 1)	259,901	758,261	10,162,963	12,396	230,502	5,999,381
23	269,284	768,351	10,540,878	12,543	231,832	6,216,953
24	279,439	773,359	10,875,102	12,659	231,117	6,409,418

年度	入院外 件数	日数	費用額	歯科 件数	日数	費用額
平成 7 年度	164,302	515,117	3,431,883	13,098	40,149	270,822
12	229,559	610,343	4,187,144	20,561	57,276	420,000
17	226,884	525,189	3,772,573	22,336	55,887	384,826
22 1)	222,458	470,168	3,765,447	25,047	57,591	398,136
23	229,546	475,274	3,897,968	27,195	61,245	425,957
24	237,518	477,845	4,013,896	29,261	64,397	451,788

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の３月から翌年２月までの期間。平成17年度以前は，老人保健法による老人医療受給対象者に係るもの。平成14年10月から19年10月にかけて，老人医療受給対象者の年齢は70歳以上から75歳以上へ段階的に引き上げられた。　1)　制度が異なるため，平成17年度以前とは接続しない。

資料　厚生労働省保険局調査課「後期高齢者医療事業年報」

20－29　児　童　福　祉

（単位　1,000件）

年度	児童相談所 1) 経路別受付件数 計	#都道府県・市町村 6)	#児童福祉施設等	#警察等	#保健所	#学校等	#家族・親戚	#近隣・知人	#児童本人
平成 22 年	371	114	19	22	3	13	162	17	6
23	386	122	19	24	3	14	164	19	6
24	377	122	17	29	3	15	151	20	5

年度	児童相談所 1) 相談の種類別受付件数 5) 計	#養護	#肢体不自由	#視聴覚・言語発達障害等	#知的障害	#ぐ犯行為等	#触法行為等	#性格行動	#育児・しつけ
平成 22 年	371	101	6	15	133	9	9	28	8
23	386	109	5	15	139	9	8	28	9
24	377	116	3	15	136	9	8	27	8

年度	児童相談所 1) 対応件数 計	面接指導 7)	児童福祉司・児童委員の指導	福祉事務所送致又は通知	訓戒・誓約	児童福祉施設	指定医療機関委託	里親委託	その他
平成 22 年	374	303	5	1	2	11	0.0	2	51
23	385	312	5	1	1	10	0.0	2	54
24	384	322	5	1	1	10	0.0	2	44

年度	児童相談所1) 未対応件数（年度末現在）	福祉事務所 2) 処理の種類別処理件数 計	知的障害者福祉司・社会福祉主事の指導	施設入所	措置権者に報告又は通知	児童相談所へ送致・通知等	児童相談所の委嘱による調査の完了	他の機関にあっせん・紹介	相談・助言その他
平成 22 年	19	551	12	7	4	6	11	18	493
23	24	566	11	8	3	6	14	17	507
24	24	556	19	8	1	5	14	18	491

年度	福祉事務所 2) 受付経路別処理件数 #発見	#児童委員から通告	#児童相談所から送致・委嘱	#保健所から通告	#都道府県（指定都市を含む）関係から通告8)	#市町村（指定都市を除く）から通告	#学校から相談	#家族・親せきから相談	#本人から相談
平成 22 年	5	5	16	5	9	45	35	306	80
23	6	5	17	5	10	50	38	306	77
24	6	4	18	4	10	45	37	303	76

年度	身体障害児童育成医療給付支給状況　3) 給付決定件数	支払決定金額（100万円） 総額	公費負担	社会保険負担	自己負担	未熟児養育医療給付支給状況　4) 給付決定件数	費用額（100万円） 総額	公費負担 9)	社会保険負担
平成 22 年	54	a) 46,583	a) 3,319	a) 42,846	a) 418	30	92,059	8,183	83,876
23	54	a) 47,754	a) 3,519	a) 43,818	a) 418	30	93,152	6,918	86,234
24	50	a) 48,035	a) 3,613	a) 44,030	a) 392	29	94,500	6,803	87,697

1)　平成22年度は東日本大震災の影響により，福島県を除く。　2)　平成22，23年度は東日本大震災の影響により，福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　3)　平成22年度は東日本大震災の影響により，岩手県（盛岡市以外）の一部，宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　4)　平成22年度は東日本大震災の影響により，福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　5)　当該年度中に相談種別が決定した件数。　6)　児童相談所，児童委員，福祉事務所，保健センター，その他都道府県・市町村の関係機関。　7)　他の機関にあっせんを含む。　8)　警察関係を除く。　9)　自己負担額を含む。　a)　3月から翌年２月診療分まで。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－30　児童扶養手当・特別児童扶養手当・障害児福祉手当受給者数

年度末	児童扶養手当								
	総数	#新規認定者 1)	母子世帯	#生別母子世帯	#未婚の母子世帯	父子世帯	#生別父子世帯	#未婚の父子世帯	その他の世帯
平成22年 2)	1,055,181	189,830	969,973	870,223	85,292	55,389	49,137	458	29,819
23 3)	1,070,211	139,547	977,578	873,204	88,625	61,594	53,869	570	31,039
24	1,083,317	135,234	986,670	878,675	92,270	64,784	56,489	592	31,863

年度末	特別児童扶養手当					障害児福祉手当等 1)		
	総数	支給対象障害児数				障害児手当	特別障害者手当	福祉手当（経過措置分）
		計	身体障害	精神障害	重複障害			
平成22年 2)	190,162	198,240	59,865	134,684	3,691	65,369	115,774	7,227
23 3)	195,838	204,671	59,530	141,080	4,061	65,089	117,151	6,486
24	207,083	217,227	60,261	152,821	4,145	66,327	120,359	5,926

1)　月分報告の累計。　2)　東日本大震災の影響により，児童扶養手当は福島県（郡山市及びいわき市以外），特別児童扶養手当は福島県，障害児福祉手当等は宮城県を除く。　3)　東日本大震災の影響により，児童扶養手当は福島県（郡山市及びいわき市以外），特別児童扶養手当及び障害児福祉手当等は福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－31　児童手当受給者数，支給対象児童数と支給額

年度 区分	受給者数	外国人受給者数	支給対象児童数	外国人の児童数	支給額（100万円）
平成22年度 1)	13,780,846	...	18,097,149	...	2,285,323
23	13,492,145	...	3,079,040	...	1,821,180
24 2)	**10,725,694**	**175,649**	**17,745,155**	**202,142**	**1,916,571**
児童手当	9,920,587	166,702	16,471,666	191,236	1,866,095
特例給付	805,107	8,947	1,273,489	10,906	50,476
市町村支給分	9,804,654	175,609	16,186,316	202,081	1,747,912
児童手当	9,038,676	166,668	14,973,328	191,184	1,699,949
特例給付	765,978	8,941	1,212,988	10,897	47,962
被用者	7,476,177	74,481	12,370,184	87,981	1,310,126
児童手当	6,785,250	67,634	11,281,927	79,771	1,266,868
特例給付	690,927	6,847	1,088,257	8,210	43,257
非被用者	2,328,477	101,128	3,816,132	114,100	437,786
児童手当	2,253,426	99,034	3,691,401	111,413	433,081
特例給付	75,051	2,094	124,731	2,687	4,705
公務員分	921,040	40	1,558,839	61	168,659
児童手当	881,911	34	1,498,338	52	166,145
特例給付	39,129	6	60,501	9	2,514

平成22，23年度は子ども手当。受給者数及び支給対象児童数は２月末現在。平成23年度は９月末現在。平成24年度は施設等受給資格者を除く一般受給資格者。　1)　東日本大震災の影響により，地方公務員分のデータについて，岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は平成22年４月から23年１月まで。　2)　支給額は平成24年４月から25年１月まで。
資料　厚生労働省雇用均等・児童家庭局「児童手当事業年報」

20－32　身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登載数（1,000人）								
	総数（年度末）	#新規交付数（年度中）	18歳未満	18歳以上	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害
平成 22 年2)	5,109	360	107	5,002	372	450	60	2,819	1,410
23　3)	5,207	359	108	5,099	369	453	62	2,869	1,454
24	5,232	360	107	5,125	363	452	61	2,879	1,476

年度	障害者自立支援（1,000件）								
	自立支援医療（更生医療）			補装具					
				購入			修理		
	給付決定件数	支払決定金額（100万円）1)	#公費負担額	決定件数	総額（100万円）	#公費負担額	決定件数	総額（100万円）	#公費負担額
平成 22 年2)	262	587,324	129,636	164	21,586	20,605	120	5,269	5,075
23　3)	285	613,324	139,536	164	21,306	20,457	122	5,358	5,170
24	289	642,286	148,595	167	21,618	20,681	124	5,452	5,256

1)　3月から翌年2月診療分まで。　2)　東日本大震災の影響により，身体障害者手帳交付台帳登載数は福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市，障害者自立支援は岩手県（盛岡市以外）の一部，宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。　3)　東日本大震災の影響により，障害者自立支援は福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－33　障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱実人員（1,000人）1)	相談件数（1,000件）										
		総数	自立支援医療（更生医療）	補装具	身体障害者手帳 2)	職業	施設	職親委託 3)	医療保健	生活	教育	その他
					身体障害者 5)							
平成 22 年 4)	277	266	108	96	48	1	3	－	－	2	－	9
23	281	266	107	98	46	1	3	－	－	2	－	10
24	289	275	109	100	49	1	2	－	－	2	－	13
					知的障害者							
平成 22 年 4)	80	93	－	－	59	3	3	0	3	10	1	13
23	86	99	－	－	64	3	4	0	3	10	2	13
24	89	102	－	－	65	4	3	0	3	10	3	14

1)　月ごとの実人員の合計。　2)　知的障害者は療育手帳。　3)　生活指導及び技能習得訓練等を受けるための職親委託に関する相談。　4)　東日本大震災の影響により，福島県を除く。　5)　満18歳以上
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－34　市町村における障害者相談支援件数

年度	実人員（1,000人）1)	相談支援件数（1,000件）					
		総数	福祉サービスの利用等	障害や病状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育
平成 22 年 2)	990	6,572	1,834	343	643	883	128
23	1,068	7,476	2,118	409	750	1,002	144
24	1,101	7,958	2,452	442	776	993	152

年度	相談支援件数（1,000件）						
	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
平成 22 年 2)	423	324	585	319	329	67	695
23	479	373	640	341	376	73	770
24	496	353	688	367	370	81	787

1)　継続的な相談支援を行っている（行った）障害者等の人数。　2)　東日本大震災の影響により，岩手県（盛岡市以外）の一部，宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－35　生活保護法による被保護実世帯数と実人員（月平均）

（単位　1,000）

年度	総数	現に保護を受けた世帯								
		世帯類型別被保護世帯数					再掲		世帯の世帯主が	
		高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	医療扶助単給世帯	単身者世帯	常用勤労者	日雇労働者
平成 22 年	1,410	604	109	157	308	227	70	1,061	107	23
23	1,498	636	113	169	319	254	69	1,130	118	24
24	1,559	678	114	178	297	285	66	1,118	133	26

年度	現に保護を受けた世帯				保護停止中の世帯	保護開始		保護廃止	
	労働力類型別被保護世帯数								
	働いている世帯		世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている者のいない世帯		世帯数	人員	世帯数	人員
	内職者	その他の就業者							
平成 22 年	8	15	34	1,219	5	26	36	16	21
23	8	17	37	1,288	6	23	32	17	22
24	8	19	39	1,327	7	22	29	17	22

年度	被保護実人員	保護率（人口1,000につき）1)	扶助の種類別人員 2)							
			生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
平成 22 年	1,952	15.2	1,767	1,635	155	228	1,554	0	53	3
23	2,067	16.2	1,872	1,742	159	248	1,657	0	56	3
24	2,136	16.7	1,928	1,812	159	270	1,716	0	58	3

平成24年度は「被保護者調査」による。　1)　1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。　2)　複数の扶助を受けている者が重複計上されている。
資料　厚生労働省社会・援護局保護課「被保護者調査」　大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－36　都道府県別生活保護法による被保護実世帯数と実人員（月平均）

都道府県	被保護実世帯数	被保護実人員	保護率（人口1,000につき）1)	都道府県	被保護実世帯数	被保護実人員	保護率（人口1,000につき）1)
平成24年度	**1,558,510**	**2,135,708**	**16.7**	三重	13,076	17,832	9.7
北海道	120,397	171,384	31.4	滋賀	7,648	11,100	7.8
青森	23,033	30,263	22.4	京都	42,316	62,004	23.6
岩手	10,503	14,625	11.2	大阪	220,847	302,837	34.2
宮城	18,873	26,759	11.5	兵庫	75,355	106,668	19.1
秋田	11,572	15,706	14.8	奈良	23,578	33,796	24.3
山形	5,641	7,221	6.3	和歌山	11,638	14,800	15.0
福島	13,224	17,411	8.9	鳥取	5,154	7,255	12.5
茨城	19,145	25,642	8.7	島根	4,535	6,110	8.6
栃木	15,475	20,799	10.4	岡山	9,139	12,797	6.6
群馬	10,695	13,747	6.9	広島	34,051	48,857	17.2
埼玉	65,362	91,954	12.8	山口	12,937	17,210	12.0
千葉	56,760	77,188	12.5	徳島	10,942	14,998	19.3
東京	219,393	287,551	21.7	香川	8,337	11,555	11.7
神奈川	110,506	153,310	16.9	愛媛	16,966	21,980	15.5
新潟	14,839	20,129	8.6	高知	15,696	21,326	28.4
富山	3,036	3,524	3.3	福岡	93,658	132,266	26.0
石川	6,025	7,299	6.3	佐賀	6,026	7,877	9.3
福井	2,963	3,805	4.8	長崎	21,570	30,779	21.9
山梨	4,796	6,119	7.2	熊本	18,425	25,149	13.9
長野	8,705	11,413	5.4	大分	15,669	20,579	17.4
岐阜	9,186	11,786	5.7	宮崎	13,244	17,713	15.7
静岡	21,969	28,922	7.7	鹿児島	23,758	32,674	19.3
愛知	58,678	78,296	10.5	沖縄	23,170	32,697	23.2

「被保護者調査」による。　1)　1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の推計人口で除した。
資料　厚生労働省社会・援護局保護課「被保護者調査」

20－37　生活保護費

（単位　10億円）

年度	総額	扶助費								施設・委託事務費
		生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
平成 17 年	2,629	849	327	12	47	1,347	0	6	5	35
22	3,330	1,155	500	20	66	1,570	1	11	7	－
23	3,502	1,209	538	20	71	1,643	1	11	8	－

資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」

20－38　婦人相談所・婦人相談員活動状況

年度	受付件数								処理済実人員		
	総数	都道府県		市の婦人相談員	経路別				総数	#福祉事務所へ移送	#助言・指導のみ
		婦人相談所	婦人相談所以外の事務所の婦人相談員		#本人自身	#福祉事務所	#社会福祉施設等	#縁故者・知人			
平成 22 年1)	273,208	147,878	15,209	110,121	205,859	13,797	3,338	10,309	273,194	3,683	220,258
23	288,313	150,623	16,892	120,798	219,539	13,288	3,095	9,634	287,755	3,263	235,530
24	302,197	150,717	17,853	133,627	228,766	13,615	3,186	10,231	302,548	3,218	251,364

1)　東日本大震災の影響により，宮城県の一部及び福島県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－39　社会福祉行政機関と民生（児童）委員

年度	福祉事務所数 1)		身体障害者更生相談所数 1)	知的障害者更生相談所数 1)	児童相談所数 1)	民生（児童）委員数（1,000人） 2)	民生（児童）委員の活動件数（1,000件） 3)		
	都道府県	市区町村					相談・支援	内容別	
								#健康・保健医療	#子どもの地域生活
平成 22 年	214	1,023	78	80	204	225	7,136	535	625
23	214	1,030	80	82	206	230	7,108	510	613
24	211	1,038	80	82	207	230	7,172	507	629

年度	民生（児童）委員の活動件数（1,000件） 3)								
	相談・支援							その他の活動	
	内容別				分野別				
	#子どもの教育・学校生活	#生活費	#家族関係	#生活環境	#高齢者に関すること	#障害者に関すること	#子どもに関すること		#行事・事業・会議への参加協力
平成 22 年	416	309	244	311	3,925	417	1,441	24,518	5,742
23	412	286	236	319	3,936	405	1,427	26,545	6,016
24	423	280	229	314	3,974	402	1,461	26,681	6,175

1)　4月1日現在　2)　年度末現在　3)　平成22年度は東日本大震災の影響により，岩手県（盛岡市以外），宮城県の一部，福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。
資料　国立社会保障・人口問題研究所企画部「社会保障統計年報」　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「福祉行政報告例」

20－40　社会福祉施設の概況

施設	平成23年 施設数	平成23年 在所者数	24年 施設数	24年 #公営	24年 定員 1)	24年 在所者数	24年 従事者数 2)
保護施設	**294**	**19,342**	**231**	**26**	**19,117**	**18,744**	**6,061**
救護施設	184	16,824	181	17	16,815	16,280	5,656
更生施設	21	1,651	20	3	1,579	1,637	270
医療保護施設	58	...	...	...	...	...	...
授産施設	20	439	20	6	563	420	98
宿所提供施設	11	428	10	－	a)700	407	37
老人福祉施設	**4,827**	**136,029**	**4,962**	**966**	**148,073**	**137,421**	**42,253**
#養護老人ホーム	893	56,381	905	194	61,808	56,860	16,270
軽費老人ホーム 3)	2,001	79,648	2,045	20	86,265	80,561	19,240
老人福祉センター	1,933	－	2,012	752	－	－	6,742
障害者支援施設等	**4,263**	**105,317**	**5,330**	**192**	**184,124**	**149,514**	**96,425**
障害者支援施設	1,661	103,724	2,461	81	b)135,210	147,888	85,634
地域活動支援センター	2,446	...	2,715	110	46,926	...	10,466
福祉ホーム	156	1,593	154	1	1,988	1,626	326
身体障害者社会参加支援施設	**318**	**...**	**295**	**48**	**360**	**...**	**2,564**
#身体障害者福祉センター	165	－	145	30	－	－	1,147
補装具製作施設	17	－	17	6	－	－	199
盲導犬訓練施設	－	...	11	－	...	...	201
点字図書館	73	－	69	9	－	－	540
点字出版施設	－	－	11	－	－	－	111
聴覚障害者情報提供施設	－	－	37	2	－	－	272
婦人保護施設	**45**	**411**	**46**	**22**	**1,286**	**417**	**369**
児童福祉施設 4)	**31,599**	**2,157,692**	**29,079**	**12,706**	**2,230,324**	**2,252,366**	**542,248**
#助産施設	403	...	...	...	...	...	...
乳児院	127	3,035	129	6	3,831	3,023	4,210
母子生活支援施設	259	c)10,042	251	57	d)5,174	c)9,437	2,012
保育所	21,751	2,084,136	22,720	9,578	2,148,953	2,187,568	470,708
児童養護施設	578	29,214	570	16	33,072	28,188	15,477
障害児入所施設	－	－	399	91	24,825	14,867	22,144
児童発達支援センター	－	－	387	145	14,109	15,978	6,881
児童自立支援施設	58	1,622	57	55	3,845	1,506	1,780
児童家庭支援センター	－	－	85	1	－	－	260
児童館	4,318	－	4,444	2,752	－	－	17,807
児童遊園	3,164	－	...	...	－	－	...
母子福祉施設	**60**	**...**	**57**	**8**	**...**	**...**	**262**
その他の社会福祉施設等	**6,944**	**197,889**	**8,250**	**1,257**	**302,067**	**238,559**	**113,967**
#授産施設	69	1,980	65	37	2,106	1,815	376
宿所提供施設	281	8,027	253	3	a)8,241	6,806	676
盲人ホーム	17	...	19	－	380	...	36
無料低額診療施設	325	...	...	...	...	...	...
隣保館	1,024	－	1,053	1,022	－	－	2,577
へき地保健福祉館	59	－	46	44	－	－	16
へき地保育所	529	8,377	513	419	19,816	8,031	1,824
有料老人ホーム	4,640	179,505	6,301	2	271,524	221,907	108,463

「社会福祉施設等調査」（10月１日現在）による。活動中の施設のみを示す。平成23年は東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県の一部地域を除く。平成24年は施設の定義の変更により，23年とは接続しない。　1)　認可等を受けた定員。　2)　常勤換算数　3)　ケアハウスを含む。　4)　定員及び在所者数には母子生活支援施設を含まない。　a)　人員　b)　入所者分のみ。　c)　世帯人員数　d)　世帯数

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「社会福祉施設等調査報告」

第21章　保　健　衛　生

21－1　国民１人１日当たり食品群別栄養素等摂取量

年次 食品群	摂取量 (g)	エネルギー (kcalℓ)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg) 1)	鉄 (mg) 1)	ビタミン A (マイクログラムRE) 2)	ビタミン B_1 (mg) 1)	ビタミン B_2 (mg) 1)	ビタミン C (mg) 1)
昭和 55 年	1,352	2,084	77.9	52.4	313	535	13.1	1,576	1.16	1.01	107
60	1,346	2,088	79.0	56.9	298	553	10.8	2,188	1.34	1.25	128
平成 2 年	1,331	2,026	78.7	56.9	287	531	11.1	2,567	1.23	1.33	120
7	1,449	2,042	81.5	59.9	280	585	11.8	2,840	1.22	1.47	135
12	1,380	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	2,081	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,995	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
23 3)	2,028	1,840	67.0	54.0	255	507	7.5	532	0.82	1.14	94
24	**2,018**	**1,874**	**68.0**	**55.0**	**260**	**499**	**7.4**	**527**	**0.88**	**1.17**	**96**
穀類	439.7	782	15.3	4.5	163.5	41	1.0	2	0.16	0.10	0
いも類	54.3	39	0.6	0.1	9.2	10	0.2	0	0.03	0.01	8
砂糖・甘味料類	6.5	24	0.0	0.0	6.3	0	0.0	0	0.00	0.00	0
豆類	57.9	68	5.0	4.1	2.7	63	1.0	0	0.04	0.06	0
種実類	2.1	10	0.3	0.8	0.5	9	0.1	0	0.01	0.00	0
野菜類	274.6	70	2.8	0.5	15.7	89	1.1	300	0.10	0.09	36
果実類	107.0	65	0.6	0.3	16.7	10	0.2	30	0.05	0.02	32
きのこ類	16.1	3	0.4	0.0	1.0	0	0.1	0	0.02	0.02	0
藻類	9.9	2	0.3	0.0	0.8	10	0.2	10	0.00	0.01	1
魚介類	70.0	108	13.3	4.8	1.7	38	0.7	20	0.06	0.11	1
肉類	88.9	187	14.0	13.6	0.4	5	0.7	47	0.24	0.13	4
卵類	33.9	51	4.3	3.4	0.1	17	0.6	49	0.02	0.14	0
乳類	125.8	97	4.7	4.8	8.7	149	0.0	43	0.05	0.19	1
油脂類	10.4	91	0.0	9.9	0.0	0	0.0	6	0.00	0.00	0
菓子類	26.7	91	1.6	3.2	13.9	13	0.2	13	0.02	0.03	0
嗜好飲料類	603.9	80	0.9	0.1	7.6	18	0.4	1	0.04	0.17	13
調味料・香辛料類	90.6	107	3.8	5.0	10.9	27	0.9	5	0.04	0.08	1
動物性食品	319.7	452	36.3	27.6	10.9	210	2.0	165	0.37	0.57	6
植物性食品	1,698.6	1,423	31.7	27.4	248.9	290	5.4	363	0.51	0.61	90

「国民健康・栄養調査」（11月中の１日（日曜日及び祝日は除く））による。ただし，平成２年以前は11月中の連続した３日間。11月１日現在で満１歳以上の者。栄養素等摂取量の算出は「日本食品標準成分表2010」による。　1)　年計は強化食品，補助食品を除く。　2)　REはレチノール当量。平成12年以前はIU。　3)　東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県を除く。

資料　厚生労働省健康局がん対策・健康増進課栄養指導室「国民健康・栄養調査報告」

21－2　身長と体重の平均値

年　齢	男				女			
	身　長（cm）		体　重（kg）		身　長（cm）		体　重（kg）　1）	
	平成14年	24年	平成14年	24年	平成14年	24年	平成14年	24年
1歳	80.2	78.8	10.9	10.4	78.8	78.7	10.1	10.0
2	88.6	89.1	12.6	12.8	88.1	87.3	12.0	12.1
3	96.6	95.3	15.0	14.2	96.6	95.2	14.6	13.8
4	103.4	103.2	16.6	16.5	101.3	102.3	16.1	15.8
5	110.9	109.5	19.1	18.5	108.4	110.7	18.4	18.2
6	115.4	115.9	20.6	20.4	115.3	116.3	20.5	20.4
7	122.2	121.1	25.1	23.4	121.5	121.8	23.1	23.4
8	127.2	127.3	26.0	26.2	126.4	125.6	25.9	24.8
9	133.3	133.1	30.5	29.8	133.3	134.0	30.0	29.5
10	139.0	137.5	35.4	32.9	139.2	139.0	34.3	32.5
11	143.1	145.0	37.5	37.1	146.0	145.7	38.9	37.2
12	153.6	149.9	45.4	42.2	150.4	151.1	42.0	43.1
13	159.8	158.8	50.0	45.8	154.2	156.4	45.5	45.9
14	164.5	164.1	54.8	51.9	157.7	155.3	49.6	47.2
15	167.8	169.2	58.8	57.2	157.2	157.3	53.9	49.0
16	170.0	169.4	61.1	58.1	157.6	158.3	51.7	49.1
17	171.3	170.0	62.2	61.0	158.0	160.8	50.2	53.8
18	169.6	170.6	59.8	61.2	156.5	159.0	50.1	50.9
19	171.4	169.8	62.8	62.4	158.2	157.7	54.4	47.1
20	171.7	170.9	63.2	64.6	159.3	157.8	49.8	51.6
21	170.5	171.9	62.3	64.3	156.1	157.9	49.4	51.9
22	171.0	171.5	64.9	65.0	159.8	157.4	50.7	51.1
23	170.1	171.6	64.4	64.3	158.6	158.2	52.6	51.5
24	171.2	171.2	64.1	64.9	157.6	157.7	49.8	50.6
25	170.8	172.1	66.4	67.3	158.7	159.6	49.6	54.5
26～29	171.5	171.6	68.1	66.5	158.7	157.8	52.1	52.0
30～39	170.9	171.2	69.4	69.2	157.9	158.4	52.8	53.5
40～49	169.3	170.9	68.5	70.5	156.3	157.9	54.9	54.7
50～59	166.2	168.6	65.8	68.0	153.2	156.1	54.3	55.2
60～69	163.1	165.5	62.9	64.7	150.8	152.8	53.9	53.2
70歳以上	160.1	162.1	59.0	61.4	146.3	148.2	50.1	50.3
（再掲）								
20歳以上	166.2	167.3	65.0	66.0	153.1	154.2	52.9	53.0
20～29歳	171.1	171.6	65.8	65.7	158.5	157.9	51.2	51.8

「国民健康・栄養調査」（11月中の１日）による。　1）妊婦を除く。
資料　厚生労働省健康局がん対策・健康増進課栄養指導室「国民健康・栄養調査報告」

21－3　年齢別体力・運動能力（平成25年）

年齢	男				女			
	握力（kg）	上体起こし（回）	反復横とび（点）	50m走（秒）1）	握力（kg）	上体起こし（回）	反復横とび（点）	50m走（秒）1）
10歳	17.36	20.09	42.97	9.26	16.55	18.55	40.69	9.55
11	20.04	21.69	45.79	8.90	19.74	20.01	43.02	9.12
12	24.64	25.11	49.58	8.40	21.93	21.00	44.88	8.96
13	29.93	28.67	53.33	7.85	24.35	23.45	46.51	8.75
14	35.70	30.78	55.64	7.44	25.48	24.60	47.18	8.60
15	38.68	29.54	54.94	7.47	25.67	22.57	46.35	8.93
16	41.31	31.43	56.64	7.28	26.45	23.27	46.28	8.96
17	43.18	32.27	57.55	7.19	26.78	23.66	46.59	8.99
18	41.93	30.62	57.64	7.36	26.70	22.82	46.75	9.21
19	42.57	30.11	57.17	7.38	26.38	22.95	47.60	9.15
20～24	47.31	29.88	55.63	679.96	28.22	20.55	45.35	511.39
25～29	47.50	27.98	53.46	684.52	28.47	19.13	44.11	518.95
30～34	48.00	25.95	50.77	703.88	28.61	16.84	42.21	533.79
35～39	47.86	24.59	49.06	711.96	29.37	16.58	42.09	529.24
40～44	47.31	23.68	48.08	715.14	29.47	16.52	41.87	543.69
45～49	47.12	22.81	47.15	726.80	29.31	16.09	41.14	547.48
50～54	46.57	21.15	45.37	739.91	28.06	14.35	39.30	553.38
55～59	45.18	19.96	43.36	748.94	27.10	12.34	37.64	563.08
60～64	42.67	17.98	40.01	766.20	26.17	11.10	35.26	573.51
65～69	39.73	14.68	...	6.44	24.77	9.39	...	7.12
70～74	37.67	13.12	...	6.68	23.75	7.94	...	7.55
75～79	35.07	11.04	...	7.37	22.27	7.18	...	8.19

「体力・運動能力調査」（５～10月実施）による。年齢は４月１日現在。　1）　20～64歳は持久走・急歩（男子1,500m，女子1,000m），65歳以上は10m障害物歩行。
資料　文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課「体力・運動能力調査報告書」

21－4　年齢階級別有訴者数と通院者数（平成25年）

（単位　1,000人）

年齢階級	有訴者数				通院者数			
	総数	男	女	有訴者率（人口1,000につき）1）	総数	男	女	通院者率（人口1,000につき）2）
総数 3）	**39,276**	**16,735**	**22,541**	**322.1**	**47,562**	**21,693**	**25,869**	**390.1**
0～4歳	1,152	613	539	231.2	776	426	350	155.7
5～14	2,053	1,098	955	179.0	1,880	1,052	828	163.9
15～24	2,096	932	1,166	188.7	1,417	668	749	127.6
25～34	3,026	1,179	1,848	248.4	2,278	932	1,347	187.0
35～44	4,840	2,013	2,828	274.9	4,147	1,855	2,292	235.5
45～54	4,842	1,931	2,911	309.2	5,474	2,570	2,904	349.6
55～64	6,158	2,698	3,459	341.8	9,209	4,424	4,785	511.2
65～74	7,180	3,194	3,987	427.4	11,300	5,309	5,990	672.7
75～84	5,890	2,419	3,471	551.4	8,359	3,570	4,790	782.6
85歳以上	2,028	655	1,373	599.5	2,714	883	1,831	802.2
（再掲）								
65歳以上	15,098	6,268	8,830	489.2	22,372	9,762	12,610	724.9

「国民生活基礎調査」（６月６日現在）による。調査対象は，平成22年国勢調査区から層化無作為抽出した5,530地区内の全世帯約30万世帯及び全世帯員約74万人。有訴者とは，世帯員（入院者は除く）のうち，病気やけが等で自覚症状のある者をいう。　1）　有訴者率＝（有訴者数÷世帯人員数）×1,000　2）　通院者率＝（通院者数÷世帯人員数）×1,000
3）　年齢不詳を含む。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室「国民生活基礎調査」

21－5　傷病別推計患者数（平成23年）

傷病	推計患者数（100人） 全施設 入院	全施設 外来	#病院 入院	#病院 外来	#一般診療所 入院	#一般診療所 外来	受療率（人口10万につき）1)
総数	**13,410**	**72,605**	**12,901**	**16,592**	**509**	**42,388**	**6,852**
感染症及び寄生虫症	224	1,699	218	425	6	1,274	153
#皮膚及び粘膜の病変を伴うウイルス疾患	15	475	14	66	2	409	39
真菌症	8	369	8	60	0	309	30
新生物	1,506	2,199	1,478	1,770	27	429	295
#悪性新生物	1,348	1,635	1,324	1,376	24	260	238
#胃の悪性新生物	149	192	147	154	2	39	27
結腸及び直腸の悪性新生物	192	240	188	204	5	36	34
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	65	223	63	105	3	118	23
内分泌，栄養及び代謝疾患	360	4,144	342	1,244	18	2,900	359
#糖尿病	239	2,085	226	779	13	1,306	185
精神及び行動の障害	2,823	2,212	2,806	1,124	17	1,088	401
#統合失調症，統合失調症型障害及び妄想性障害	1,741	606	1,741	448	1	158	187
気分〔感情〕障害(躁うつ病を含む)	291	745	285	297	6	448	83
神経症性障害，ストレス関連障害及び身体表現性障害	56	474	53	158	2	316	42
神経系の疾患	1,149	1,498	1,116	679	33	819	211
眼及び付属器の疾患	119	2,941	105	594	14	2,347	244
#白内障	75	840	63	174	13	666	73
耳及び乳様突起の疾患	27	1,147	26	162	1	985	94
循環器系の疾患	2,513	9,483	2,416	2,507	96	6,976	956
#高血圧性疾患	71	6,635	59	1,103	12	5,533	534
心疾患(高血圧性のものを除く)	581	1,341	561	702	20	639	153
#虚血性心疾患	161	613	157	329	5	283	62
脳血管疾患	1,722	1,116	1,664	518	58	599	226
呼吸器系の疾患	897	7,080	861	1,018	36	6,062	635
#急性上気道感染症	14	2,711	14	233	1	2,479	217
急性気管支炎及び急性細気管支炎	19	1,174	18	131	2	1,043	95
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患	91	324	85	110	5	214	33
喘息	44	1,297	41	273	3	1,023	107
消化器系の疾患	643	13,003	623	1,218	21	1,603	1,087
#う蝕	1	3,143	1	47	－	19	250
歯肉炎及び歯周疾患	1	4,005	1	54	－	31	319
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	50	390	48	164	1	226	35
胃炎及び十二指腸炎	7	609	6	121	1	488	49
肝疾患	87	416	82	131	5	286	40
皮膚及び皮下組織の疾患	158	2,540	154	479	4	2,061	215
筋骨格系及び結合組織の疾患	631	10,018	582	1,893	50	8,125	848
#炎症性多発性関節障害	53	572	51	184	2	388	50
関節症	139	2,395	130	413	8	1,982	202
脊柱障害	236	5,051	211	842	25	4,209	421
骨の密度及び構造の障害	15	546	11	102	4	444	45
腎尿路生殖器系の疾患	476	2,660	435	1,038	42	1,622	250
#糸球体疾患，腎尿細管間質性疾患及び腎不全	352	1,253	319	463	33	790	128
乳房及び女性生殖器の疾患	23	695	21	244	2	451	57
妊娠，分娩及び産じょく	176	139	134	67	42	72	25
周産期に発生した病態	66	26	63	22	3	3	7
先天奇形，変形及び染色体異常	58	114	58	91	1	23	14
症状，徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	186	837	174	371	13	465	81
損傷，中毒及びその他の外因の影響	1,248	3,176	1,181	1,020	67	2,128	352
#骨折	856	967	805	386	51	581	145
健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	83	7,465	66	765	18	3,286	601
#歯の補てつ	0	3,130	0	61	－	19	249

「患者調査」（10月18～21日のうち，医療施設ごとに指定された１日）による。調査対象は，全国（宮城県の石巻医療圏，気仙沼医療圏及び福島県を除く。）の医療施設から層化無作為抽出した施設（病院6,428，一般診療所5,738，歯科診療所1,257）を利用した患者。傷病の分類は，第10回改定国際疾病，傷害および死因統計分類（2003年版）準拠による。

1)　人口は10月１日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したもの。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「患者調査」

21－6　児童，生徒の疾病・異常被患率（平成25年）

（単位　%）

区分	幼稚園（5歳）		小学校（6～11歳）		中学校（12～14歳） 1)		高等学校（15～17歳） 2)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	24.10	24.97	27.34	33.84	47.56	58.26	61.25	70.53
眼の疾病・異常	2.23	1.94	5.74	4.88	5.10	4.14	3.55	2.97
難聴	...	...	0.46	0.63	0.29	0.35	0.25	0.30
耳鼻咽頭								
耳疾患	2.67	2.48	5.64	5.21	4.61	3.14	2.66	1.62
鼻・副鼻腔疾患	4.02	2.84	14.86	9.14	12.90	9.23	9.62	7.86
口腔咽喉頭疾患・異常	1.53	1.20	1.46	1.18	0.74	0.60	0.46	0.48
歯・口腔								
むし歯（う歯）	40.88	38.09	55.89	52.30	43.11	46.14	53.08	57.20
処置完了者	16.51	15.50	27.76	26.57	23.61	26.30	28.97	33.97
未処置歯のある者	24.38	22.59	28.14	25.73	19.49	19.84	24.11	23.23
歯列・咬合	2.91	2.99	4.33	4.89	4.72	5.36	3.66	4.08
顎関節	0.07	0.08	0.11	0.11	0.24	0.39	0.34	0.54
歯垢の状態	0.66	0.52	4.12	3.01	6.05	4.06	5.95	3.90
歯肉の状態	0.29	0.23	2.56	1.99	5.56	3.60	5.55	3.95
その他の疾病・異常	1.27	1.31	6.55	6.47	3.99	3.03	0.97	0.89
栄養状態	0.16	0.21	1.74	1.19	1.18	0.80	0.79	0.50
せき柱・胸郭	0.20	0.17	0.35	0.41	0.60	1.07	0.44	0.72
皮膚疾患								
アトピー性皮膚炎	2.59	2.19	3.34	2.77	2.70	2.25	2.38	1.90
その他の皮膚疾患	1.44	1.23	0.47	0.41	0.18	0.17	0.18	0.16
結核	...	...	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.02
結核の精密検査の対象者	...	...	0.10	0.11	0.06	0.07	...	...
心臓の疾病・異常	0.36	0.38	0.75	0.73	0.85	0.75	0.79	0.67
心電図異常 3)	...	...	2.89	2.33	3.68	3.19	3.90	2.45
蛋白検出の者	0.63	1.17	0.51	0.98	2.75	2.13	3.19	2.16
尿糖検出の者	...	...	0.05	0.07	0.11	0.19	0.24	0.23
寄生虫卵保有者	0.17	0.07	0.19	0.12	...	...	...	...
ぜん息	2.64	1.61	5.02	3.24	3.90	2.51	2.18	1.62
腎臓疾患	0.06	0.03	0.16	0.18	0.22	0.24	0.20	0.17
言語障害	0.59	0.19	0.48	0.25	0.10	0.06	0.02	0.02
その他の疾病・異常	1.33	1.01	2.97	2.10	2.61	2.38	1.89	2.49

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。疾病・異常被患率＝（疾病・異常該当者÷健康診断受検者）×100　1)　中等教育学校の前期課程を含む。　2)　中等教育学校の後期課程を含む。　3)　6，12，15歳のみ実施。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校保健統計調査報告書」

21－7　主要死因別死亡者数

死因	平成7年	12年	17年	22年 1)	23年	24年	25年
総数	**922,139**	**961,653**	**1,083,796**	**1,197,012**	**1,253,066**	**1,256,359**	**1,268,436**
#結核	3,178	2,656	2,296	2,129	2,166	2,110	2,087
悪性新生物	263,022	295,484	325,941	353,499	357,305	360,963	364,872
#食道	8,638	10,256	11,182	11,867	11,970	11,592	11,543
胃	50,076	50,650	50,311	50,136	49,830	49,129	48,632
結腸	20,286	23,637	27,121	30,040	31,050	32,177	32,682
直腸S状結腸移行部及び直腸	10,988	12,311	13,709	14,198	14,694	15,099	14,972
肝及び肝内胆管	31,707	33,981	34,268	32,765	31,875	30,690	30,175
胆のう及びその他の胆道	13,746	15,153	16,586	17,585	18,186	18,209	18,225
膵	16,019	19,094	22,927	28,017	28,829	29,916	30,672
気管，気管支及び肺	45,745	53,724	62,063	69,813	70,293	71,518	72,734
乳房	7,819	9,248	10,808	12,545	12,838	12,617	13,230
子宮	4,865	5,202	5,381	5,930	6,075	6,113	6,033
白血病	6,129	6,766	7,283	8,078	8,156	7,900	8,133
糖尿病	14,225	12,303	13,621	14,422	14,664	14,486	13,812
高血圧性疾患	8,222	6,063	5,835	6,760	7,023	7,261	7,165
心疾患（高血圧性を除く）	139,206	146,741	173,125	189,360	194,926	198,836	196,723
#急性心筋梗塞	52,533	45,885	47,193	42,629	43,265	42,107	39,956
その他の虚血性心疾患	23,040	24,298	29,310	34,588	34,576	35,472	34,853
不整脈及び伝導障害	12,841	15,097	22,517	25,119	27,346	28,378	28,676
心不全	36,179	46,460	56,327	66,858	69,368	71,616	71,922
脳血管疾患	146,552	132,529	132,847	123,461	123,867	121,602	118,347
#くも膜下出血	14,424	14,815	14,883	13,591	13,460	13,004	12,479
脳内出血	33,187	31,051	33,362	33,695	34,062	33,605	32,962
脳梗塞	89,431	82,651	80,964	72,885	73,273	71,962	69,967
大動脈瘤及び解離	6,214	8,214	11,392	15,209	15,599	15,831	16,105
肺炎	79,629	86,938	107,241	118,888	124,749	123,925	122,969
慢性閉塞性肺疾患	13,092	12,841	14,416	16,293	16,639	16,402	16,443
喘息	7,253	4,473	3,198	2,065	2,060	1,874	1,728
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4,314	3,869	3,490	3,233	3,110	3,132	2,828
肝疾患	17,018	16,079	16,430	16,216	16,390	15,980	15,930
腎不全	16,187	17,260	20,528	23,725	24,526	25,107	25,101
老衰	21,493	21,213	26,360	45,342	52,242	60,719	69,720
不慮の事故	45,323	39,484	39,863	40,732	59,416	41,031	39,574
#交通事故	15,147	12,857	10,028	7,222	6,741	6,414	6,060
自殺	21,420	30,251	30,553	29,554	28,896	26,433	26,063

「人口動態調査」による。死因は第10回改訂国際疾病傷害死因分類（2003年版）に準拠した死因分類表による。　1)　死因分類改正により，平成17年以前とは必ずしも一致しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課「人口動態統計」

21－8　原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品，原因施設	平成22年		23年		24年		25年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	**1,254**	**25,972**	**1,062**	**21,616**	**1,100**	**26,699**	**931**	**20,802**
原因食品別								
魚介類及びその加工品	136	1,501	144	1,425	164	1,293	146	1,293
肉類及びその加工品	80	873	76	895	51	511	48	358
卵類及びその加工品	7	120	5	54	6	263	2	123
乳類及びその加工品	1	85	－	－	－	－	－	－
穀類及びその加工品	13	542	13	182	16	713	10	258
野菜及びその加工品	104	463	49	351	71	502	53	497
菓子類	9	307	5	417	9	873	9	274
複合調理食品	79	1,992	73	5,027	74	2,293	55	2,324
その他	560	15,409	486	11,626	520	18,442	470	14,013
不明	265	4,680	211	1,639	189	1,809	138	1,662
原因施設別								
家庭	155	438	88	285	117	332	71	169
事業場	37	1,352	35	1,215	45	1,076	44	1,663
学校	22	773	15	2,166	19	954	16	728
病院	6	137	2	74	3	65	5	291
旅館	78	3,340	57	2,043	66	3,649	47	2,385
飲食店	662	11,280	640	10,046	614	11,286	549	10,988
販売店	16	198	16	66	16	149	30	74
製造所	9	287	6	446	13	1,319	10	394
仕出屋	54	6,822	45	2,997	45	6,353	37	2,989
採取場所	4	7	－	－	1	6	1	2
その他	22	623	16	1,742	20	852	15	758
不明	189	715	142	536	141	658	106	361

「食中毒統計調査」による。
資料　厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課食中毒被害情報管理室「食中毒統計」

21－9　診療行為，施設の種類別診療回数と診療点数（平成25年）

診療行為	医科診療				歯科診療	
	病院		診療所			
	診療回数（1,000回）	診療点数（1,000点）	診療回数（1,000回）	診療点数（1,000点）	診療回数（1,000回）	診療点数（1,000点）
総数 1)	**646,925**	**150,046,380**	**975,275**	**62,956,794**	**164,576**	**18,012,293**
初・再診	34,157	3,871,800	91,217	12,433,812	27,716	2,236,186
医学管理等	13,848	2,553,877	42,851	7,583,062	23,027	2,024,017
在宅医療	1,027	3,004,716	2,500	3,886,003	791	375,589
検査	88,784	10,335,089	102,253	9,899,607	8,995	1,138,443
画像診断	15,145	6,744,335	10,535	2,151,483	10,412	705,971
投薬	404,025	8,471,552	664,662	12,086,481	10,552	250,644
注射	8,104	8,427,855	11,506	2,487,705	20	2,820
リハビリテーション	27,587	6,144,072	5,011	749,849	34	5,882
精神科専門療法	5,016	1,556,952	2,587	965,927	－	－
処置	11,951	5,921,949	37,855	6,611,298	46,298	3,379,675
手術	1,154	19,154,514	534	2,474,767	1,835	557,931
麻酔	945	2,560,664	1,586	355,317	355	47,342
放射線治療	416	808,949	4	25,027	1	2,320
歯冠修復及び欠損補綴	－	－	－	－	34,300	7,079,987
歯科矯正	－	－	－	－	158	32,087
病理診断	1,558	655,125	955	311,663	26	13,983
入院料等	24,160	37,904,703	1,215	928,816	57	122,646
診断群分類による包括評価等	9,029	31,909,788	－	－	－	－

「社会医療診療行為別調査」による。全国健康保険協会管掌健康保険，組合管掌健康保険，共済組合等の保険，国民健康保険及び後期高齢者医療制度に関する６月審査分の全国推計値。患者負担及び公費負担を含む。　1)　療養担当手当等，合算薬剤料及び補正点数を含むため，内訳の合計と一致しない。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「社会医療診療行為別調査」

21－10　開設者別医療施設数と病床数

年次，開設者	施設数							
	病院	精神科病院	結核療養所	一般病院	地域医療支援病院	救急告示病院	一般診療所	歯科診療所
平成17年	9,026	1,073	1	7,952	106	4,166	97,442	66,732
22	8,670	1,082	1	7,587	316	3,876	99,824	68,384
23	8,605	1,076	1	7,528	378	3,843	99,547	68,156
24	8,565	1,071	1	7,493	432	3,821	100,152	68,474
25	**8,540**	**1,066**	**－**	**7,474**	**466**	**3,801**	**100,528**	**68,701**
国 1)	273	3	－	270	78	166	573	3
都道府県	212	26	－	186	36	113	239	9
市町村	667	5	－	662	83	592	3,009	274
その他の公的医療機関 2)	363	13	－	350	106	308	343	－
社会保険関係団体 3)	115	－	－	115	35	94	545	10
公益法人	312	55	－	257	50	159	747	139
医療法人	5,722	910		4,812	52	2,041	38,544	11,914
私立学校法人	109	2	－	107	7	67	177	15
社会福祉法人	193	11	－	182	4	42	8,423	29
医療生協	85	2	－	83	－	53	321	48
会社	59	－	－	59	2	26	2,071	16
その他の法人	110	11	－	99	13	52	530	74
個人	320	28	－	292	－	88	45,006	56,170

年次，開設者	病床数							
	病院病床	精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	一般診療所病床	歯科診療所病床
平成17年	1,631,473	354,296	1,799	11,949	359,230	904,199	167,000	164
22	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
23	1,583,073	344,047	1,793	7,681	330,167	899,385	129,366	100
24	1,578,254	342,194	1,798	7,208	328,888	898,166	125,599	97
25	**1,573,772**	**339,780**	**1,815**	**6,602**	**328,195**	**897,380**	**121,342**	**96**
国 1)	115,046	7,347	104	2,702	192	104,701	2,278	－
都道府県	56,682	10,126	245	631	358	45,322	150	－
市町村	143,252	5,371	805	970	10,875	125,231	2,467	－
その他の公的医療機関 2)	124,926	6,235	440	745	5,918	111,588	93	－
社会保険関係団体 3)	33,632	223	52	299	1,157	31,901	30	－
公益法人	73,876	21,629	104	372	11,453	40,318	415	－
医療法人	854,932	268,145	30	548	271,749	314,460	83,654	55
私立学校法人	55,158	2,272	21	39	229	52,597	46	－
社会福祉法人	34,001	5,163	4	168	6,197	22,469	324	－
医療生協	14,218	388	－	－	3,075	10,755	267	－
会社	12,514	257	6	2	447	11,802	31	－
その他の法人	24,756	4,866	4	30	4,389	15,467	273	－
個人	30,779	7,758	－	96	12,156	10,769	31,314	41

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医業又は歯科医業を行う場所で，患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医業又は歯科医業を行う場所で，患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。　1)　厚生労働省，（独）国立病院機構，国立大学法人，（独）労働者健康福祉機構，国立高度専門医療研究センター，その他。　2)　地方独立行政法人，日赤，済生会，北海道社会事業協会，厚生連，国民健康保険団体連合会。
3)　全国社会保険協会連合会，厚生年金事業振興団，船員保険会，健康保険組合及びその連合会，共済組合及びその連合会，国民健康保険組合。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医療施設調査・病院報告」

21－11　都道府県別医療施設数（平成25年）

都道府県	病院			病床数			一般診療所		歯科診療所
	病院数	精神科病院	一般病院		#精神病床	#一般病床	診療所数	病床数	診療所数
全国	**8,540**	**1,066**	**7,474**	**1,573,772**	**339,780**	**897,380**	**100,528**	**121,342**	**68,701**
北海道	575	70	505	97,341	20,671	53,467	3,396	7,259	3,003
青森	101	16	85	17,916	4,511	10,513	896	3,169	556
岩手	92	15	77	17,756	4,440	10,570	923	1,883	602
宮城	142	27	115	25,473	6,268	16,065	1,627	2,028	1,052
秋田	73	16	57	15,756	4,118	9,265	824	1,047	447
山形	68	13	55	15,027	3,817	9,145	934	829	487
福島	128	23	105	26,137	6,577	15,419	1,389	2,076	869
茨城	183	21	162	32,317	7,462	18,887	1,726	2,305	1,401
栃木	109	18	91	21,704	5,224	12,219	1,433	1,995	984
群馬	131	13	118	24,719	5,186	14,593	1,555	1,576	976
埼玉	342	50	292	61,833	14,399	35,136	4,149	3,336	3,489
千葉	279	34	245	57,169	12,703	34,584	3,720	2,837	3,221
東京	646	51	595	127,639	23,041	81,420	12,758	4,486	10,647
神奈川	342	47	295	74,064	13,864	46,589	6,545	2,914	4,915
新潟	131	20	111	29,169	6,758	17,256	1,684	850	1,173
富山	109	19	90	17,013	3,346	8,416	771	840	453
石川	98	13	85	18,735	3,816	10,421	877	1,074	493
福井	70	10	60	11,138	2,298	6,481	591	1,523	291
山梨	60	8	52	11,114	2,459	6,345	683	655	433
長野	130	15	115	24,231	4,836	15,256	1,561	1,163	1,022
岐阜	103	12	91	20,816	4,085	13,075	1,588	1,921	943
静岡	180	30	150	38,556	6,693	21,150	2,705	2,738	1,777
愛知	325	37	288	67,613	13,010	40,397	5,161	4,929	3,687
三重	103	13	90	20,594	4,786	11,463	1,528	1,515	861
滋賀	58	7	51	14,647	2,394	9,394	1,019	618	558
京都	173	12	161	35,959	6,421	22,892	2,472	1,087	1,317
大阪	535	39	496	108,569	19,401	65,615	8,293	2,931	5,515
兵庫	352	32	320	64,890	11,728	38,480	5,010	3,292	2,992
奈良	75	4	71	16,468	2,865	10,307	1,189	662	704
和歌山	86	8	78	13,850	2,215	8,736	1,079	1,612	563
鳥取	45	5	40	8,817	1,983	5,042	517	654	261
島根	53	8	45	11,048	2,376	6,372	727	566	279
岡山	170	17	153	29,378	5,720	18,555	1,638	2,664	1,006
広島	248	31	217	40,853	9,039	21,401	2,598	3,651	1,556
山口	148	28	120	27,284	6,069	11,351	1,280	2,325	680
徳島	114	15	99	14,936	3,916	6,650	756	2,331	423
香川	92	10	82	15,434	3,459	9,175	824	2,023	470
愛媛	143	15	128	22,779	5,171	12,375	1,247	3,492	690
高知	131	11	120	18,427	3,617	7,919	573	1,561	368
福岡	464	60	404	86,479	21,523	43,257	4,564	9,341	3,039
佐賀	108	14	94	15,115	4,284	6,433	692	2,682	427
長崎	159	28	131	27,024	7,949	12,484	1,425	4,453	748
熊本	214	38	176	35,240	8,947	16,683	1,482	5,769	844
大分	158	25	133	20,076	5,247	11,846	970	4,116	544
宮崎	141	16	125	19,299	5,844	9,476	899	3,147	515
鹿児島	259	39	220	34,520	9,836	15,244	1,403	6,165	812
沖縄	94	13	81	18,850	5,408	9,561	847	1,252	608

「医療施設調査」（10月１日現在）による。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医療施設調査・病院報告」

21－12　都道府県別医療関係者数

年末 都道府県	医師	人口10万対医師数	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師 1)	あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師 2)
平成18年	277,927	217.5	97,198	252,533	40,191	25,775	1,194,121	301,025
20	286,699	224.5	99,426	267,751	43,446	27,789	1,252,224	316,696
22	295,049	230.4	101,576	276,517	45,028	29,672	1,320,871	a)338,176
24	**303,268**	**237.8**	**102,551**	**280,052**	**47,279**	**31,835**	**1,373,521**	**367,881**
北海道	12,853	235.4	4,469	10,585	2,874	1,585	74,841	10,759
青森	2,639	195.5	787	2,052	621	288	17,509	1,783
岩手	2,603	199.8	1,031	2,183	658	349	15,890	2,047
宮城	5,358	230.5	1,845	4,836	973	706	23,964	4,973
秋田	2,308	217.1	629	1,924	508	312	13,462	1,692
山形	2,598	225.5	689	1,932	562	328	13,521	1,732
福島	3,685	187.8	1,326	3,288	882	442	22,292	3,840
茨城	5,172	175.7	1,934	6,375	1,046	591	27,036	5,263
栃木	4,301	215.9	1,315	3,705	789	430	20,741	4,982
群馬	4,458	223.8	1,397	3,454	913	464	23,415	4,356
埼玉	11,143	154.5	5,064	13,712	1,719	1,280	52,986	16,618
千葉	11,075	178.8	5,115	12,305	1,908	1,207	46,433	15,354
東京	41,498	313.7	16,045	44,718	3,454	3,438	105,713	77,868
神奈川	18,291	201.7	7,126	20,212	1,965	2,091	67,538	28,296
新潟	4,580	195.1	2,108	4,105	1,078	767	26,615	4,498
富山	2,689	248.5	630	2,937	546	361	14,456	1,983
石川	3,245	279.0	668	2,567	512	332	15,656	2,219
福井	1,975	247.2	426	1,369	501	205	10,819	1,225
山梨	1,909	224.1	579	1,593	580	197	9,291	2,730
長野	4,723	221.5	1,621	4,125	1,482	772	24,648	5,447
岐阜	4,147	201.2	1,640	3,718	915	561	21,945	5,755
静岡	7,241	193.9	2,310	7,814	1,530	874	34,852	9,926
愛知	15,550	209.4	5,550	13,426	2,200	1,906	66,406	17,207
三重	3,783	205.6	1,150	3,080	627	359	19,694	2,842
滋賀	3,048	215.4	799	2,849	594	398	13,788	2,768
京都	8,195	312.2	1,861	5,726	1,028	815	29,443	12,178
大阪	23,878	269.6	7,723	23,814	2,284	2,336	88,066	42,950
兵庫	13,251	237.9	3,868	13,654	1,548	1,265	57,044	13,106
奈良	3,132	225.3	918	2,947	465	298	13,440	3,544
和歌山	2,765	279.9	732	2,192	456	276	12,687	3,337
鳥取	1,745	299.8	367	1,082	304	197	8,287	884
島根	1,946	275.2	409	1,219	462	262	10,763	1,590
岡山	5,618	290.2	1,735	3,777	946	468	25,441	3,510
広島	7,297	256.2	2,448	6,556	1,112	584	38,721	5,215
山口	3,662	255.9	968	3,159	696	421	21,993	2,329
徳島	2,441	314.6	822	2,570	387	218	11,987	1,858
香川	2,705	273.5	734	2,250	508	274	14,035	3,187
愛媛	3,584	253.3	950	2,687	662	295	20,706	2,657
高知	2,224	295.7	507	1,698	483	175	13,304	1,772
福岡	15,150	297.9	5,432	10,880	1,726	1,214	70,488	11,212
佐賀	2,206	261.7	605	1,779	457	172	14,087	1,818
長崎	4,065	288.7	1,213	2,731	659	389	23,734	3,425
熊本	5,035	278.6	1,341	3,421	898	416	30,345	3,756
大分	3,164	267.0	776	2,136	642	313	18,972	3,263
宮崎	2,709	240.6	722	1,962	599	290	19,395	2,843
鹿児島	4,227	250.1	1,303	2,919	845	526	29,984	4,909
沖縄	3,397	241.1	864	2,029	675	388	17,088	2,375

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。都道府県は従事先の所在地による。　1)　准看護師を含む。
2)　あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。　a)　東日本大震災の影響により，宮城県を除く。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師調査」
行政報告統計室「衛生行政報告例」

21－13　医療施設に従事する医師数

診療科	平成20年末	22年末	24年末	診療科	平成20年末	22年末	24年末
総数	**271,897**	**280,431**	**288,850**	肛門外科	439	417	428
内科	62,845	61,878	61,177	脳神経外科	6,398	6,695	6,976
呼吸器内科	4,578	4,944	5,337	整形外科	19,273	19,975	20,480
循環器内科	10,144	10,829	11,541	形成外科	2,109	2,135	2,257
消化器内科（胃腸内科）	11,187	12,188	13,080	美容外科	411	427	444
腎臓内科	2,597	3,085	3,493	眼科	12,627	12,797	12,835
神経内科	3,890	4,094	4,361	耳鼻いんこう科	8,936	9,032	9,087
糖尿病内科（代謝内科）	2,954	3,488	3,967	小児外科	659	663	701
血液内科	1,867	2,118	2,353	産婦人科	10,012	10,227	10,412
皮膚科	8,214	8,470	8,686	産科	377	425	456
アレルギー科	177	209	203	婦人科	1,572	1,717	1,840
リウマチ科	913	1,058	1,228	リハビリテーション科	1,916	1,909	2,090
感染症内科	353	303	367	放射線科	5,187	5,597	5,938
小児科	15,236	15,870	16,340	麻酔科	7,067	7,721	8,140
精神科	13,534	14,201	14,733	病理診断科	1,374	1,515	1,605
心療内科	883	856	847	臨床検査料	389	480	530
外科	16,865	16,704	16,083	救急科	1,945	2,267	2,600
呼吸器外科	1,445	1,527	1,655	臨床研修医	14,546	14,552	15,018
心臓血管外科	2,889	2,812	2,893	全科	256	249	284
乳腺外科	913	1,266	1,466	その他	2,642	3,473	3,954
気管食道外科	91	62	69	主たる診療科名不詳	1,069	919	949
消化器外科（胃腸外科）	4,224	4,369	4,760	不詳	570	394	433
泌尿器科	6,324	6,514	6,754				

「医師・歯科医師・薬剤師調査」による。複数の診療科に従事している場合の主として従事する診療科と，１診療科のみに従事している場合の診療科。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師調査」

21－14　都道府県別地域保健事業の状況（平成24年度）

都道府県	健康診断		母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進（栄養指導）	精神保健福祉	難病
	受診延人員		被指導延人員		健診・保健指導受診延人員	被指導延人員	相談，デイ・ケア，訪問指導実人員	相談，機能訓練，訪問指導実人員
	結核	生活習慣病	妊産婦	乳幼児				
全国	**6,317,805**	**4,230,238**	**1,074,351**	**2,408,216**	**4,761,641**	**5,116,622**	**423,190**	**449,662**
北海道	139,284	91,080	32,856	87,327	154,328	215,811	13,758	10,839
青森	59,173	56,367	14,423	14,951	35,969	60,161	2,853	3,910
岩手	104,689	67,860	14,309	17,213	57,734	68,399	9,253	6,977
宮城	289,097	114,166	28,389	43,731	127,754	120,436	11,191	2,212
秋田	56,411	56,150	4,338	11,834	41,966	42,772	3,540	4,064
山形	201,471	42,335	10,227	31,070	35,766	71,724	2,246	3,168
福島	163,970	98,355	16,438	30,159	60,729	84,369	8,689	14,961
茨城	224,254	168,855	22,458	53,606	78,954	117,931	5,737	10,612
栃木	87,033	100,499	12,409	38,359	65,175	69,685	4,793	9,189
群馬	165,642	140,393	24,179	43,569	76,842	82,750	3,748	11,764
埼玉	134,779	228,292	21,709	95,434	201,768	138,840	16,416	45,521
千葉	298,276	129,135	57,706	120,436	302,129	229,954	14,369	11,529
東京	1,030,533	249,728	53,041	200,783	508,463	489,331	68,071	19,369
神奈川	84,537	90,304	80,911	151,187	317,475	367,604	30,886	16,368
新潟	143,339	98,853	24,149	40,215	108,869	162,440	16,643	14,599
富山	83,692	24,896	8,659	22,143	46,490	41,701	2,477	5,527
石川	64,655	33,648	9,572	14,543	30,363	65,714	2,087	5,421
福井	31,402	21,464	5,632	12,050	27,221	37,175	2,626	5,739
山梨	78,503	259,517	10,253	17,580	37,478	44,316	3,367	2,694
長野	93,034	100,189	16,888	72,428	129,277	180,890	9,933	1,412
岐阜	119,641	62,961	19,208	60,081	143,689	125,561	3,000	9,107
静岡	337,434	140,804	42,895	125,936	150,994	139,403	10,739	10,315
愛知	364,422	296,196	70,147	169,681	344,877	221,897	14,247	5,471
三重	46,912	97,876	9,923	48,573	53,208	33,424	2,969	3,422
滋賀	76,497	18,881	9,144	24,332	49,517	55,548	3,447	2,397
京都	78,498	45,071	21,068	30,064	62,224	89,252	8,525	11,267
大阪	152,390	128,116	83,216	149,891	274,884	317,556	22,148	31,177
兵庫	195,212	373,129	43,209	92,239	225,813	221,202	10,599	11,483
奈良	49,705	15,090	10,889	27,729	38,199	37,540	1,832	4,574
和歌山	23,479	11,630	5,404	24,142	31,777	35,578	3,748	5,065
鳥取	63,756	17,004	4,337	8,531	26,004	30,983	2,298	2,190
島根	45,688	17,151	8,276	17,606	31,180	28,161	3,992	4,928
岡山	121,174	40,050	13,826	30,077	56,424	110,642	9,425	11,951
広島	144,082	37,900	34,395	74,720	87,824	138,492	13,662	4,597
山口	49,945	17,106	12,930	34,972	36,608	25,561	5,651	10,438
徳島	16,981	23,198	5,125	14,355	21,620	30,389	1,658	5,513
香川	120,811	68,433	8,827	20,033	25,875	46,876	2,505	3,206
愛媛	35,580	63,415	16,232	35,272	38,748	43,285	4,512	8,327
高知	41,228	6,047	4,351	8,821	28,272	21,015	2,836	1,524
福岡	87,124	117,699	66,264	114,995	171,681	179,913	36,651	39,310
佐賀	33,565	40,357	11,934	21,306	39,547	38,608	1,793	7,515
長崎	82,254	32,014	12,807	22,627	58,139	106,289	4,230	5,270
熊本	106,961	174,296	23,543	40,564	98,408	103,754	4,221	9,230
大分	48,916	43,119	13,755	21,698	34,682	36,366	3,102	7,064
宮崎	106,721	35,753	11,908	18,307	35,411	54,293	3,838	7,897
鹿児島	100,820	112,843	26,228	41,622	101,091	103,348	4,665	12,241
沖縄	134,235	22,013	15,964	11,424	50,195	49,683	4,214	8,308

調査対象は，全国の保健所及び市区町村。
資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課行政報告統計室「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

第22章　教　　育

22－1 学 校 教 育 概 況（平成25年）

区　　分	学校数	教員数（本務者）			在学者数		
			男	女		男	女
幼　稚　園 1)	**13,043**	**111,111**	**7,373**	**103,738**	**1,583,610**	**803,539**	**780,071**
国　立	49	360	48	312	5,785	2,865	2,920
公　立	4,817	23,793	881	22,912	274,164	139,889	134,275
私　立	8,177	86,958	6,444	80,514	1,303,661	660,785	642,876
小　学　校 2)	**21,131**	**417,553**	**156,444**	**261,109**	**6,676,920**	**3,416,071**	**3,260,849**
国　立	74	1,843	1,185	658	42,093	20,909	21,184
公　立	20,836	410,928	152,960	257,968	6,556,527	3,362,227	3,194,300
私　立	221	4,782	2,299	2,483	78,300	32,935	45,365
中　学　校 2)	**10,628**	**254,235**	**146,114**	**108,121**	**3,536,182**	**1,808,914**	**1,727,268**
国　立	73	1,629	1,091	538	31,437	15,776	15,661
公　立	9,784	237,568	135,643	101,925	3,255,326	1,675,491	1,579,835
私　立	771	15,038	9,380	5,658	249,419	117,647	131,772
高　等　学　校 2)3)	**4,981**	**235,062**	**162,968**	**72,094**	**3,319,640**	**1,672,326**	**1,647,314**
国　立	15	575	410	165	8,585	4,385	4,200
公　立	3,646	174,716	119,767	54,949	2,287,673	1,144,410	1,143,263
私　立	1,320	59,771	42,791	16,980	1,023,382	523,531	499,851
中等教育学校 4)	**50**	**2,369**	**1,604**	**765**	**30,226**	**14,714**	**15,512**
国　立	4	203	124	79	3,014	1,413	1,601
公　立	29	1,453	980	473	19,134	8,590	10,544
私　立	17	713	500	213	8,078	4,711	3,367
特別支援学校 2)5)	**1,080**	**77,663**	**30,803**	**46,860**	**132,570**	**86,264**	**46,306**
国　立	45	1,506	734	772	3,033	1,988	1,045
公　立	1,021	75,865	29,920	45,945	128,738	83,806	44,932
私　立	14	292	149	143	799	470	329
高等専門学校 3)	**57**	**4,336**	**3,980**	**356**	**58,226**	**48,545**	**9,681**
国　立	51	3,874	3,560	314	52,290	43,210	9,080
公　立	3	302	278	24	3,881	3,494	387
私　立	3	160	142	18	2,055	1,841	214
短　期　大　学 3)	**359**	**8,631**	**4,201**	**4,430**	**138,260**	**16,084**	**122,176**
国　立	－	－	－	－	－	－	－
公　立	19	544	306	238	7,649	1,075	6,574
私　立	340	8,087	3,895	4,192	130,611	15,009	115,602
大　　学 6)	**782**	**178,669**	**139,639**	**39,030**	**2,868,872**	**1,652,860**	**1,216,012**
国　立	86	63,218	53,993	9,225	614,783	404,804	209,979
公　立	90	12,871	9,354	3,517	146,160	70,087	76,073
私　立	606	102,580	76,292	26,288	2,107,929	1,177,969	929,960
専　修　学　校	**3,216**	**40,380**	**19,373**	**21,007**	**660,078**	**295,354**	**364,724**
国　立	10	101	73	28	480	223	257
公　立	196	2,824	712	2,112	26,483	5,722	20,761
私　立	3,010	37,455	18,588	18,867	633,115	289,409	343,706
各　種　学　校	**1,330**	**8,845**	**5,296**	**3,549**	**122,890**	**63,497**	**59,393**
国　立	－	－	－	－	－	－	－
公　立	9	51	31	20	796	248	548
私　立	1,321	8,794	5,265	3,529	122,094	63,249	58,845

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　分園を含む。　2)　分校を含む。　3)　在学者数には専攻科等の学生を含む。　4)　在学者数は前期課程と後期課程の計。　5)　在学者数は幼稚部，小学部，中学部及び高等部の計。　6)　在学者数には大学院，専攻科等の学生を含む。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－2 都道府県別学校数，

都道府県	保育所 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数（常勤換算）	在所児数（1,000人）	園数	教員数（本務者）	在園者数（1,000人）	学校数	教員数（本務者）	児童数（1,000人）
全国	**23,740**	**470,708**	**2,188**	**13,043**	**111,111**	**1,584**	**21,131**	**417,553**	**6,677**
01 北海道	850	14,797	65	547	5,077	65	1,154	19,530	261
02 青森	470	7,521	33	120	781	8	316	5,072	67
03 岩手	358	6,315	27	142	940	12	362	5,221	66
04 宮城	341	6,819	29	282	2,394	33	419	7,984	122
05 秋田	253	5,494	23	93	681	7	228	3,657	48
06 山形	241	4,926	22	109	1,004	11	292	4,330	60
07 福島	314	5,756	25	344	2,188	25	483	7,302	101
08 茨城	490	9,413	46	366	2,736	38	548	10,282	159
09 栃木	353	6,978	32	198	2,539	31	388	7,024	108
10 群馬	418	8,236	44	207	1,817	22	327	6,990	110
11 埼玉	1,003	19,770	85	626	7,148	114	821	20,127	382
12 千葉	790	17,116	78	569	5,532	93	838	18,306	326
13 東京	1,864	48,568	181	1,039	10,795	172	1,358	32,335	586
14 神奈川	1,151	25,004	103	724	8,320	141	890	24,760	471
15 新潟	708	12,985	60	155	1,408	15	510	8,513	118
16 富山	303	5,955	29	89	615	7	198	3,685	57
17 石川	362	6,852	34	73	708	8	230	4,218	63
18 福井	272	4,985	25	125	494	5	207	3,190	44
19 山梨	238	3,547	20	74	598	7	193	3,194	45
20 長野	579	9,069	51	119	1,046	13	381	7,457	118
21 岐阜	426	6,863	41	188	1,866	23	377	7,422	116
22 静岡	510	11,494	53	511	4,354	61	520	11,480	202
23 愛知	1,220	24,046	140	521	5,693	98	983	23,077	420
24 三重	433	7,879	39	254	1,595	20	415	7,167	101
25 滋賀	262	6,220	27	193	1,771	19	231	5,297	84
26 京都	482	10,879	51	229	2,240	29	420	8,624	134
27 大阪	1,240	28,930	137	774	7,618	119	1,036	27,133	463
28 兵庫	879	16,364	82	698	4,884	71	797	18,497	304
29 奈良	194	4,469	22	202	1,473	17	218	4,937	74
30 和歌山	213	3,715	20	106	708	8	272	3,819	51
31 鳥取	192	3,595	16	35	424	4	138	2,547	31
32 島根	286	5,053	21	108	536	4	221	3,253	37
33 岡山	403	8,142	41	330	1,527	20	419	7,239	106
34 広島	616	11,328	57	305	2,324	34	526	9,401	155
35 山口	311	5,027	25	202	1,220	16	339	5,189	73
36 徳島	215	3,641	15	189	824	8	226	3,236	38
37 香川	209	4,455	20	175	1,180	14	184	3,705	54
38 愛媛	324	5,317	24	185	1,394	18	325	5,274	73
39 高知	258	4,482	20	56	427	4	249	3,142	37
40 福岡	905	19,140	99	491	4,821	68	765	16,181	275
41 佐賀	221	4,290	21	106	744	9	176	3,334	49
42 長崎	438	7,326	32	175	1,230	14	375	5,520	75
43 熊本	588	9,985	49	145	1,116	16	392	6,986	99
44 大分	281	4,868	22	216	1,004	12	304	4,533	62
45 宮崎	401	6,694	30	134	805	10	250	4,172	62
46 鹿児島	475	8,168	36	240	1,350	19	556	7,428	92
47 沖縄	400	8,239	35	274	1,162	18	274	5,783	99

「学校基本調査」（平成25年５月１日現在）による。ただし，保育所については「社会福祉施設等調査」（平成24年10月１日現在）による。 1) へき地保育所を除く。 2) 分園を含む。 3) 分校を含む。 4) 分校，定時制，全日・定時制の併置校を含む。 6) 専攻科，別科を含む。

教員数と在学者数（平成24，25年）

中学校 3)			高等学校 4)			中等教育学校				都道府県
学校数	教員数（本務者）	生徒数（1,000人）	学校数	教員数（本務者）	生徒数（1,000人） 6)	学校数	教員数（本務者）	生徒数 前期課程	生徒数 後期課程	
10,628	**254,235**	**3,536**	**4,981**	**235,062**	**3,320**	**50**	**2,369**	**16,273**	**13,953**	**全国**
652	12,392	139	292	11,030	136	1	36	237	226	01
169	3,310	38	82	3,188	39	－	－	－	－	02
178	3,290	37	81	3,099	36	－	－	－	－	03
216	4,921	65	100	4,609	62	2	91	539	514	04
123	2,323	27	58	2,345	28	－	－	－	－	05
112	2,526	32	63	2,639	32	－	－	－	－	06
241	4,707	57	112	4,419	55	－	－	－	－	07
240	6,281	85	120	5,685	79	4	168	979	913	08
174	4,289	56	76	3,739	54	1	49	299	315	09
176	4,235	58	82	3,856	53	2	112	764	623	10
452	12,332	196	196	11,087	177	－	－	－	－	11
407	10,863	166	185	9,552	151	1	10	－	－	12
818	19,406	313	431	19,009	313	8	495	3,552	2,870	13
480	14,637	237	236	12,353	202	5	275	2,090	1,925	14
240	5,165	63	103	4,564	62	7	258	1,882	1,662	15
82	2,172	30	53	2,308	29	－	－	－	－	16
98	2,361	34	56	2,480	32	－	－	－	－	17
85	1,903	24	38	1,748	23	－	－	－	－	18
99	1,932	25	44	2,016	27	－	－	－	－	19
198	4,892	63	102	4,519	59	1	25	250	83	20
197	4,568	62	81	4,081	57	－	－	－	－	21
295	6,954	107	142	6,907	100	－	－	－	－	22
443	13,687	221	220	12,183	196	1	61	380	285	23
181	4,169	54	72	3,764	50	－	－	－	－	24
107	3,080	43	59	2,810	39	1	22	80	－	25
203	5,429	73	104	5,192	71	－	－	－	－	26
533	16,954	253	260	14,881	233	1	52	393	369	27
391	10,880	161	212	10,263	144	2	101	802	517	28
117	3,025	41	53	2,632	37	2	83	583	639	29
138	2,465	29	51	2,301	29	－	－	－	－	30
64	1,481	16	31	1,383	16	－	－	－	－	31
104	1,934	19	48	1,803	19	－	－	－	－	32
172	4,152	56	88	4,017	55	2	74	554	264	33
278	5,549	81	129	5,372	74	－	－	－	－	34
174	3,213	38	83	2,985	35	1	61	357	325	35
94	1,914	21	39	1,735	20	－	－	－	－	36
81	2,179	29	42	2,153	26	－	－	－	－	37
140	3,074	38	66	2,876	36	5	300	2,031	1,981	38
133	2,193	20	47	2,074	20	－	－	－	－	39
373	9,720	142	165	8,577	133	2	58	382	331	40
99	2,250	27	45	2,164	26	－	－	－	－	41
196	3,503	42	79	3,305	41	－	－	－	－	42
182	4,196	52	82	3,914	50	－	－	－	－	43
140	2,707	32	64	2,699	33	－	－	－	－	44
145	2,881	33	53	2,679	34	1	38	119	111	45
251	4,443	49	92	4,371	49	－	－	－	－	46
157	3,698	51	64	3,696	48	－	－	－	－	47

22－2 都道府県別

都道府県	特別支援学校 3)			高等専門学校 5)			短期大学	
	学校数	教員数（本務者）	在学者数 7)	学校数	教員数（本務者）	学生数 8)	学校数 9)	教員数（本務者） 9)
全国	**1,080**	**77,663**	**132,570**	**57**	**4,336**	**58,226**	**359**	**8,631**
01 北海道	65	3,526	5,268	4	296	4,015	17	328
02 青森	20	1,067	1,693	1	66	909	6	165
03 岩手	16	968	1,550	1	62	856	5	105
04 宮城	23	1,445	2,328	1	126	1,673	4	118
05 秋田	14	908	1,237	1	64	894	5	60
06 山形	13	751	1,069	1	65	864	3	99
07 福島	23	1,514	2,098	1	79	1,067	5	164
08 茨城	23	2,114	3,803	1	78	1,152	3	51
09 栃木	16	1,314	2,466	1	80	1,079	6	170
10 群馬	29	1,350	2,027	1	80	1,108	9	145
11 埼玉	45	3,589	6,715	－	－	－	13	253
12 千葉	39	3,254	5,836	1	76	1,121	10	215
13 東京	69	5,868	11,660	3	272	3,531	43	958
14 神奈川	49	4,594	7,579	－	－	－	16	358
15 新潟	34	1,528	2,343	1	75	1,114	5	102
16 富山	15	907	1,184	1	130	1,430	2	74
17 石川	13	705	1,073	2	135	1,678	5	108
18 福井	14	793	930	1	76	1,038	3	84
19 山梨	12	687	961	－	－	－	3	60
20 長野	20	1,491	2,514	1	77	1,084	9	248
21 岐阜	20	1,460	2,461	1	79	1,184	11	314
22 静岡	37	2,418	4,581	1	80	1,092	5	167
23 愛知	34	3,395	6,965	1	82	1,183	22	531
24 三重	18	1,055	1,495	3	183	2,476	3	86
25 滋賀	16	1,256	2,070	－	－	－	3	66
26 京都	25	1,797	2,517	1	62	853	15	256
27 大阪	46	4,764	8,501	1	73	951	29	683
28 兵庫	44	3,244	5,100	2	166	2,188	17	381
29 奈良	11	925	1,535	1	78	1,121	5	126
30 和歌山	13	940	1,367	1	64	862	1	24
31 鳥取	11	668	781	1	79	1,068	1	44
32 島根	12	801	943	1	76	1,098	1	44
33 岡山	15	1,223	2,162	1	62	928	10	274
34 広島	18	1,328	2,340	2	119	1,619	6	146
35 山口	15	1,153	1,666	3	198	2,468	5	100
36 徳島	12	725	934	1	67	838	3	112
37 香川	9	734	1,060	1	119	1,548	2	73
38 愛媛	9	751	1,302	2	140	1,708	5	94
39 高知	16	665	805	1	63	893	2	66
40 福岡	40	2,845	5,331	3	239	3,385	20	557
41 佐賀	10	797	973	－	－	－	3	89
42 長崎	16	947	1,410	1	65	903	2	61
43 熊本	18	1,043	1,613	1	137	1,520	2	50
44 大分	17	919	1,162	1	65	877	5	170
45 宮崎	13	878	1,282	1	63	889	2	53
46 鹿児島	17	1,241	1,972	1	77	1,084	5	160
47 沖縄	16	1,318	2,076	1	63	877	2	39

3) 分校を含む。 5) 高等専門学校事務部の所在地による。 7) 幼稚部，小学部，中学部及び高等部の計。都道府県別の数値は公立のみ。 8) 専攻科，聴講生，研究生等を含む。 9) 本部の所在地による。 10) 在籍する学科の所在地による。本科のほか専攻科，別科，聴講生等を含む。 11) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院，専攻科，別科，聴講生等を含む。

学校数，教員数と在学者数（平成24，25年）（続き）

学生数 10)	大学 学校数 9)	大学 教員数（本務者） 9)	大学 学生数 11)	専修学校 学校数	専修学校 生徒数	各種学校 学校数	各種学校 生徒数	都道府県
138,260	**782**	**178,669**	**2,868,872**	**3,216**	**660,078**	**1,330**	**122,890**	**全国**
5,536	36	6,581	89,579	179	32,590	56	5,038	01
1,865	10	1,300	15,741	31	2,504	13	427	02
1,217	5	1,351	13,145	33	5,904	8	487	03
1,516	14	4,747	57,249	65	17,619	22	1,794	04
1,068	7	1,029	9,747	25	1,700	5	195	05
1,336	5	1,093	12,887	22	1,941	6	226	06
1,887	8	1,268	15,659	55	6,366	12	619	07
910	9	3,050	38,504	66	8,703	15	1,035	08
1,896	9	3,500	22,422	58	8,267	30	1,132	09
2,061	13	1,685	29,232	69	10,181	26	1,618	10
4,664	29	4,414	123,146	108	20,147	31	2,873	11
3,989	28	4,043	113,081	98	17,834	19	669	12
17,572	139	49,187	739,071	413	144,189	161	22,185	13
7,347	29	5,149	194,923	110	24,558	17	3,066	14
1,602	18	2,326	30,576	78	17,144	6	157	15
1,259	5	1,102	11,660	32	3,442	25	2,458	16
1,682	12	2,566	29,520	35	4,762	21	3,375	17
1,154	4	872	10,096	22	2,038	19	2,050	18
1,199	7	1,137	17,514	23	2,515	13	228	19
3,462	8	1,494	16,695	62	6,812	25	2,255	20
4,353	12	1,693	22,104	36	4,634	34	3,178	21
2,894	14	2,056	35,360	96	14,046	37	1,681	22
9,175	52	10,643	190,604	177	46,731	87	13,309	23
1,466	8	1,232	15,212	41	4,006	57	2,965	24
971	8	1,041	37,245	27	2,387	12	854	25
4,579	33	9,681	162,971	66	15,127	56	5,074	26
12,241	56	12,994	227,051	231	70,266	50	10,814	27
7,272	41	6,715	125,687	93	17,253	87	7,917	28
1,700	11	1,484	23,813	42	2,923	37	3,957	29
414	3	679	8,699	22	2,739	42	2,650	30
604	2	796	7,405	24	1,723	15	1,565	31
625	2	833	7,405	21	2,601	29	460	32
3,624	17	3,367	41,551	54	9,264	17	1,179	33
2,528	21	4,039	60,588	80	13,000	29	2,295	34
969	10	1,457	19,050	41	5,168	46	3,181	35
741	4	1,613	14,295	18	2,386	7	139	36
837	4	797	10,111	25	4,923	28	794	37
1,374	5	1,163	17,015	43	5,697	12	353	38
1,141	3	937	9,384	25	3,631	10	647	39
8,322	34	8,559	121,134	171	46,639	19	3,034	40
1,063	2	775	8,834	30	4,007	3	18	41
846	10	1,691	19,161	41	4,711	8	178	42
867	9	1,731	28,827	52	9,219	7	1,054	43
2,150	5	975	15,756	44	5,055	19	1,855	44
925	7	1,020	11,182	33	4,441	7	117	45
2,393	6	1,489	17,959	46	8,406	6	235	46
964	8	1,315	20,022	53	9,879	39	1,500	47

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「社会福祉施設等調査報告」
文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室　「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－3　職名別教員数（本務者）（平成25年）

学校の種類	総数 1)	校長	副校長	教頭	教諭 2)	助教諭	養護教諭 3)	講師
幼稚園	111,111	a) 10,020	b) 2,926	1,858	88,687	1,640	431	5,493
小学校	417,553	20,422	1,879	19,219	324,476	1,385	21,972	24,755
中学校	254,235	9,509	1,073	9,804	203,041	490	10,629	18,718
高等学校	235,062	4,800	1,222	6,464	197,206	787	6,508	18,071
中等教育学校	2,369	41	32	55	1,993	3	69	172
特別支援学校	77,663	942	270	1,363	63,202	262	1,807	9,514

学校の種類	総数	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手
高等専門学校	4,336	c) 56	－	1,748	1,719	378	415	20
短期大学	8,631	216	111	3,152	2,210	1,846	623	473
大学	178,669	746	1,047	68,758	42,549	20,261	39,520	5,788

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　栄養教諭を含む。　2)　主幹教諭及び指導教諭を含む。　3)　養護助教諭を含む。　a)　園長数　b)　副園長数　c)　校長数
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」　「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－4　教員（本務者）の年齢階級別割合（平成22年）

学校の種類	教員数	平均年齢	年齢階級別割合（%） 25歳未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60歳以上
男											
幼稚園	7,842	48.6	8.3	9.7	8.6	7.2	5.9	7.3	9.2	9.2	34.6
小学校	148,722	45.2	2.5	8.9	9.8	10.3	11.8	15.7	21.0	18.0	2.1
中学校	137,307	45.0	2.1	7.9	9.3	11.0	12.6	19.9	20.9	14.3	2.0
高等学校	164,175	46.6	1.2	5.7	8.5	10.7	12.0	20.3	19.1	17.3	5.2
中等教育学校	1,241	43.3	1.2	7.8	15.7	16.0	13.0	19.4	14.9	7.2	4.8
特別支援学校	25,921	45.4	1.8	6.7	9.1	11.8	12.9	19.1	20.8	15.7	2.0
高等専門学校	4,096	47.7	0.0	2.0	10.1	14.1	16.3	15.2	14.0	14.0	14.3
短期大学	4,747	53.9	0.0	1.2	4.8	8.5	10.2	11.6	12.2	15.2	36.2
大学	137,912	49.4	0.0	1.9	8.1	13.5	14.1	14.4	13.7	12.9	21.3
専修学校	19,767	45.5	1.7	6.3	12.3	16.4	16.4	14.4	11.4	8.0	13.2
各種学校	5,528	47.0	1.3	6.3	10.2	14.0	13.6	14.3	13.4	12.9	14.1
女											
幼稚園	98,444	34.4	29.2	23.1	10.6	8.0	6.5	6.3	6.9	5.5	4.0
小学校	242,122	43.8	3.8	10.9	10.3	10.6	12.9	15.2	20.5	14.7	1.2
中学校	95,663	42.5	3.4	10.7	11.8	14.4	14.5	17.2	16.9	9.9	1.1
高等学校	65,673	42.4	3.0	9.7	13.2	17.5	14.5	16.5	13.6	9.8	2.2
中等教育学校	555	39.6	4.1	12.8	20.0	18.2	14.8	14.4	8.6	5.8	1.3
特別支援学校	36,876	42.0	3.5	10.5	13.1	15.6	15.3	16.9	15.6	8.8	0.8
高等専門学校	310	42.1	0.3	3.9	19.7	24.8	18.7	11.9	7.7	7.7	5.2
短期大学	4,758	49.7	1.4	4.9	7.8	10.4	10.1	13.0	13.9	15.0	23.4
大学	34,816	45.6	0.6	5.5	13.1	16.9	14.9	14.3	12.5	9.8	12.5
専修学校	20,702	43.9	3.1	9.4	12.0	15.5	14.1	16.8	12.7	8.0	8.4
各種学校	3,781	46.6	4.2	9.0	11.1	11.4	13.5	12.2	11.9	10.2	16.6

「学校教員統計調査」（10月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校教員統計調査報告書」

22－5　幼稚園・保育所の在園者数と在所児数

（単位　1,000人）

年次	幼稚園 総数	幼稚園 3歳児	幼稚園 4歳児	幼稚園 5歳児
平成 23 年	1,596	444	571	582
24	1,604	443	567	595
25	1,584	441	554	589

年次	保育所 1) 総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 22 年	2,057	51	239	322	391	427	419	209
23 2)	2,084	50	247	329	398	432	423	205
24	2,188	53	266	348	413	450	441	216

幼稚園については，「学校基本調査」（５月１日現在），保育所については，「社会福祉施設等調査」（10月１日現在）による。　1)　へき地保育所を除く。　2)　保育所は東日本大震災の影響により，宮城県及び福島県の一部地域を除く。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課社会統計室「社会福祉施設等調査報告」

22－6　小・中学校の学年別児童数と生徒数（平成25年）

学年	総数	＃男	国立	＃男	公立	＃男	私立	＃男
小学校	**6,676,920**	**3,416,071**	**42,093**	**20,909**	**6,556,527**	**3,362,227**	**78,300**	**32,935**
1 学年	1,088,481	556,660	6,588	3,273	1,069,053	547,846	12,840	5,541
2	1,060,817	542,970	6,550	3,235	1,041,566	534,281	12,701	5,454
3	1,096,352	560,435	7,162	3,588	1,076,440	551,481	12,750	5,366
4	1,121,060	573,597	7,148	3,554	1,100,765	564,503	13,147	5,540
5	1,141,523	584,286	7,219	3,582	1,120,913	575,172	13,391	5,532
6	1,168,687	598,123	7,426	3,677	1,147,790	588,944	13,471	5,502
特別支援学級 1)	120,906	...	101	...	120,624	...	181	...
中学校	**3,536,182**	**1,808,914**	**31,437**	**15,776**	**3,255,326**	**1,675,491**	**249,419**	**117,647**
1 学年	1,168,214	598,243	10,460	5,258	1,075,104	553,757	82,650	39,228
2	1,174,254	600,736	10,463	5,254	1,080,839	556,211	82,952	39,271
3	1,193,714	609,935	10,514	5,264	1,099,383	565,523	83,817	39,148
特別支援学級 1)	53,975	...	130	...	53,736	...	109	...

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　学校教育法第81条第２項に該当する児童生徒で編制されている学級（知的障害，肢体不自由，病弱・身体虚弱，弱視，難聴，言語障害及び自閉症・情緒障害）。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－7　高等学校本科の学科数と生徒数（平成25年）

学科	学科数 1)	#全日制	生徒数（1,000人）	#全日制
総数	**7,248**	**6,507**	**3,311**	**3,204**
普通	4,122	3,654	2,398	2,326
農業	316	294	84	82
工業	637	527	261	248
商業	699	618	209	203
水産	42	42	9	9
家庭	278	264	43	42
看護	96	92	15	14
情報	29	28	3	3
福祉	98	98	10	10
その他	567	564	105	105
総合学科	364	326	174	161

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
1)　同一学校で全日制と定時制の両方に同一学科が設置されている場合は，それぞれ１として計上。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関専修学校・各種学校編）」

22－8　中等教育学校の生徒数（平成25年）

学年	総数	＃男	国立	＃男	公立	＃男	私立	＃男
前期課程	**16,273**	**7,964**	**1,633**	**772**	**10,590**	**4,756**	**4,050**	**2,436**
1 学年	5,451	2,694	539	256	3,623	1,645	1,289	793
2	5,376	2,610	544	259	3,499	1,555	1,333	796
3	5,446	2,660	550	257	3,468	1,556	1,428	847
後期課程	**13,953**	**6,750**	**1,381**	**641**	**8,544**	**3,834**	**4,028**	**2,275**
1 学年	5,288	2,546	514	245	3,441	1,560	1,333	741
2	4,703	2,292	505	230	2,852	1,285	1,346	777
3	3,962	1,912	362	166	2,251	989	1,349	757
4	－	－	－	－	－	－	－	－

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－9　特別支援学校の在学者数

年次 区分	総数	国立	公立	私立	幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成 17 年	101,612	3,051	97,761	800	1,696	31,677	22,653	45,586
22	121,815	3,054	117,968	793	1,597	35,889	27,662	56,667
23	126,123	3,062	122,269	792	1,543	36,659	28,225	59,696
24	129,994	3,056	126,159	779	1,569	37,097	28,829	62,499
25	**132,570**	**3,033**	**128,738**	**799**	**1,604**	**37,619**	**29,554**	**63,793**
男	86,264	1,988	83,806	470	915	24,724	19,294	41,331
女	46,306	1,045	44,932	329	689	12,895	10,260	22,462

「学校基本調査」（５月１日現在）による。平成19年４月１日に特別支援学校制度が創設され，盲学校，聾学校及び養護学校が特別支援学校に移行したため，17年は盲学校，聾学校及び養護学校の合計値。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－10　不就学学齢児童生徒数（平成25年）

区分	総数			6 ～ 11歳			12 ～ 14歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
就学免除者数	**2,393**	**1,239**	**1,154**	**1,661**	**862**	**799**	**732**	**377**	**355**
病弱・発育不完全	11	5	6	10	5	5	1	－	1
児童自立支援施設又は少年院にいるため	8	7	1	－	－	－	8	7	1
重国籍のため	2,046	1,072	974	1,416	747	669	630	325	305
その他	328	155	173	235	110	125	93	45	48
就学猶予者数	**1,179**	**625**	**554**	**788**	**410**	**378**	**391**	**215**	**176**
病弱・発育不完全	31	15	16	28	15	13	3	－	3
児童自立支援施設又は少年院にいるため	31	21	10	1	1	－	30	20	10
重国籍のため	858	456	402	594	309	285	264	147	117
その他	259	133	126	165	85	80	94	48	46
1年以上居所不明者数	**705**	**334**	**371**	**a)498**	**a)229**	**a)269**	**207**	**105**	**102**
学齢児童生徒死亡者数 1)	**531**	**305**	**226**	**283**	**147**	**136**	**248**	**158**	**90**

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　平成24年度間　a)　７～11歳
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－11　短期大学と大学の入学者数（平成25年）

区分	短期大学（本科）				大学（学部）			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
総数	**64,653**	**－**	**3,431**	**61,222**	**614,183**	**100,940**	**30,044**	**483,199**
平成25年3月高校卒	59,922	－	3,173	56,749	522,815	75,837	25,218	421,760
平成24年3月高校卒	1,022	－	102	920	60,337	19,541	3,472	37,324
平成23年3月高校卒 1)	2,720	－	129	2,591	9,195	2,282	507	6,406
平成22年3月高校卒	...	－	...	...	2,504	583	141	1,780
平成21年3月以前高校卒	...	－	...	...	4,389	1,123	327	2,939
外国の学校卒	532	－	2	530	11,414	1,304	268	9,842
専修学校高等課程卒	76	－	－	76	256	3	10	243
その他（高卒認定等）	381	－	25	356	3,273	267	101	2,905

「学校基本調査」（５月１日現在）による。高校卒には，中等教育学校後期課程卒業者を含む。　1)　短期大学は平成23年３月以前高校卒の数値。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－12　高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成22年	23 年	24 年	25 年 総数	25 年 男	25 年 女
高等専門学校 1)						
総数	**55,827**	**55,521**	**55,243**	**54,864**	**45,591**	**9,273**
機械工学	9,340	9,178	9,026	8,794	8,433	361
電気工学	2,567	2,402	2,268	2,136	2,014	122
電子制御工学	4,162	4,003	3,864	3,666	3,388	278
情報工学	3,345	3,238	3,165	3,048	2,382	666
物質工学	4,384	4,355	4,284	4,229	2,594	1,635
その他	32,029	32,345	32,636	32,991	26,780	6,211
短期大学						
総数	**155,273**	**150,007**	**141,970**	**138,260**	**16,084**	**122,176**
本科	149,633	145,047	137,282	133,714	15,137	118,577
人文	17,654	15,869	13,836	12,325	1,306	11,019
社会	17,834	15,994	13,782	13,138	2,995	10,143
教養	2,161	1,965	2,061	2,477	12	2,465
工業	4,419	4,220	3,758	3,612	3,133	479
農業	1,419	1,377	1,349	1,338	706	632
保健	12,462	12,996	13,099	12,986	1,886	11,100
家政	30,056	28,223	25,984	25,219	1,131	24,088
教育	45,475	47,972	48,886	48,441	2,698	45,743
芸術	6,121	5,755	4,974	4,729	636	4,093
その他	12,032	10,676	9,553	9,449	634	8,815
専攻科	3,538	3,070	2,715	2,562	435	2,127
別科，その他	2,102	1,890	1,973	1,984	512	1,472
大学・大学院						
総数	**2,887,414**	**2,893,489**	**2,876,134**	**2,868,872**	**1,652,860**	**1,216,012**
学部	2,559,191	2,569,349	2,560,909	2,562,068	1,448,256	1,113,812
人文科学	388,564	385,268	379,288	377,182	128,881	248,301
社会科学	892,545	879,173	861,881	848,652	563,476	285,176
理学	81,425	80,960	80,990	80,490	59,367	21,123
工学	400,633	394,474	390,532	390,042	342,006	48,036
農学	75,816	75,770	75,741	75,724	42,734	32,990
保健	253,183	270,786	282,337	293,292	120,985	172,307
商船	4	－	－	－	－	－
家政	68,160	69,503	70,266	71,288	6,842	64,446
教育	166,980	172,971	178,421	183,783	75,132	108,651
芸術	72,797	72,073	70,929	70,137	19,978	50,159
その他	159,084	168,371	170,524	171,478	88,855	82,623
大学院	271,454	272,566	263,289	255,386	176,986	78,400
人文科学	20,136	19,872	19,156	18,090	7,690	10,400
社会科学	45,941	44,416	41,392	38,832	25,675	13,157
理学	19,375	19,872	19,473	19,037	15,095	3,942
工学	86,277	89,001	84,667	81,413	71,762	9,651
農学	13,534	13,591	13,055	12,674	8,265	4,409
保健	37,758	36,820	37,324	38,053	22,845	15,208
商船	75	79	75	71	45	26
家政	1,417	1,373	1,261	1,164	186	978
教育	14,506	14,682	14,521	14,265	7,314	6,951
芸術	5,189	5,210	5,060	4,889	1,677	3,212
その他	27,246	27,650	27,305	26,898	16,432	10,466
専攻科	914	1,048	1,019	1,065	344	721
別科，その他	55,855	50,526	50,917	50,353	21,979	23,079

「学校基本調査」（５月１日現在）による。　1)　専攻科・聴講生・研究生等を除く。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－13　専修学校の生徒数　（平成25年）

区分	総数			#高等課程	#専門課程	（再掲）昼間の学科	（再掲）私立
	計	男	女				
総数	**660,078**	**295,354**	**364,724**	**39,359**	**587,330**	**620,060**	**633,115**
国立	480	223	257	23	361	...	...
公立	26,483	5,722	20,761	559	25,905	...	...
私立	633,115	289,409	343,706	38,777	561,064	...	...
工業関係	80,945	69,453	11,492	4,829	76,088	79,347	80,795
#自動車整備	19,073	18,649	424	685	18,388	19,019	19,073
情報処理	26,957	22,111	4,846	1,721	25,236	26,811	26,904
農業関係	4,912	3,562	1,350	6	4,906	4,802	1,793
#農業	3,182	2,343	839	6	3,176	3,182	779
医療関係	217,570	73,608	143,962	12,555	204,919	195,769	195,482
#看護	95,078	13,487	81,591	470	94,608	90,630	74,721
歯科衛生	17,837	17	17,820	－	17,837	16,563	17,305
柔道整復	16,800	13,377	3,423	－	16,800	11,859	16,800
理学・作業療法	37,653	23,261	14,392	－	37,653	31,730	37,653
衛生関係	82,257	28,161	54,096	6,158	75,356	78,416	82,224
#調理	20,950	12,114	8,836	3,996	16,499	19,596	20,950
美容	36,029	10,562	25,467	1,345	34,577	34,269	36,029
教育・社会福祉関係	43,140	14,931	28,209	1,140	41,996	39,971	42,619
#保育士養成	13,352	2,837	10,515	69	13,283	12,088	13,067
介護福祉	16,922	7,858	9,064	392	16,530	16,523	16,686
商業実務関係	66,487	26,981	39,506	7,887	58,506	64,107	66,289
#経理・簿記	11,063	6,342	4,721	119	10,858	10,195	10,933
旅行	11,740	3,860	7,880	－	11,740	10,516	11,711
ビジネス	15,433	1,492	13,941	290	15,137	15,397	15,433
服飾・家政関係	19,836	4,118	15,718	3,183	16,074	18,088	19,352
#和洋裁	13,524	2,618	10,906	1,308	11,764	12,102	13,524
文化・教養関係	144,931	74,540	70,391	3,601	109,485	139,560	144,561
#音楽	14,003	6,931	7,072	377	13,626	12,809	14,003
デザイン	22,041	7,875	14,166	539	21,433	20,781	21,901
受験・補習	31,042	22,450	8,592	－	－	30,832	31,042
法律行政	15,762	12,531	3,231	－	15,757	15,560	15,762

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－14　各種学校の生徒数　（平成25年）

区分	総数			修業年限1年未満	修業年限1年以上	（再掲）昼間の課程	（再掲）高等学校卒業以上を入学資格とする課程
	計	男	女				
総数	**122,890**	**63,497**	**59,393**	**43,654**	**79,236**	**81,185**	**25,720**
国立	－	－	－	－	－	－	－
公立	796	248	548	106	690	352	169
私立	122,094	63,249	58,845	43,548	78,546	80,833	25,551
工業関係	187	108	79	107	80	85	43
農業関係	63	57	6	63	－	63	63
医療関係	8,478	1,980	6,498	237	8,241	7,136	738
衛生関係	526	234	292	35	491	424	187
教育・社会福祉関係	164	49	115	－	164	63	159
商業実務関係	11,497	5,183	6,314	3,298	8,199	3,897	266
家政関係	3,356	358	2,998	1,703	1,653	1,577	499
文化・教養関係	17,025	7,048	9,977	4,223	12,802	11,925	5,635
その他	81,594	48,480	33,114	33,988	47,606	56,015	18,130
#予備校	23,224	16,320	6,904	1,983	21,241	22,631	16,567
自動車操縦	31,243	18,446	12,797	31,188	55	8,724	－

「学校基本調査」（５月１日現在）による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－15　学校卒業者の卒業後の状況（平成25年）

区分	中学校	高等学校	中等教育学校 前期課程	中等教育学校 後期課程	高等専門学校	短期大学（本科）	大学（学部）	大学院 1)
			総			数		
卒業者数	**1,185,054**	**1,088,124**	**5,208**	**3,490**	**10,101**	**62,375**	**558,853**	**100,957**
進学者 2)	1,170,381	836,783	5,200	3,295	4,033	7,821	72,822	8,422
#就職進学者	307	984	－	1	1	3	98	255
就職者	4,155	183,619	－	52	5,853	45,850	375,859	70,622
臨床研修医 3)	－	－	－	－	－	－	8,984	1
一時的な仕事に就いた者	－	13,621	－	2	3	2,115	16,736	2,345
その他 4)	10,518	54,101	8	141	212	6,589	84,452	19,567
				#	男			
卒業者数	**605,345**	**547,355**	**2,494**	**1,707**	**8,515**	**6,345**	**308,817**	**71,204**
進学者 2)	596,287	402,025	2,490	1,613	3,558	1,800	52,286	5,651
#就職進学者	236	227	－	－	1	1	67	140
就職者	3,302	110,838	－	28	4,783	3,425	192,330	52,982
臨床研修医 3)	－	－	－	－	－	－	5,827	1
一時的な仕事に就いた者	－	4,717	－	－	2	195	8,487	1,192
その他 4)	5,756	29,775	4	66	172	925	49,887	11,378
			産業別（就職進学者を含む）					
就職者数	**4,462**	**184,603**	**－**	**53**	**5,854**	**45,853**	**375,957**	**70,877**
農業，林業	174	1,571	－	1	2	97	1,109	200
漁業		437	－	－	1	6	85	18
鉱業，採石業，砂利採取業		225	－	－	8	6	98	115
建設業	2,159	15,724	－	4	528	435	17,033	2,955
製造業		65,919	－	2	3,162	2,319	46,212	25,514
電気・ガス・熱供給・水道業		2,732	－	－	422	90	1,492	913
情報通信業		1,744	－	－	689	494	27,157	7,230
運輸業，郵便業		8,835	－	－	288	492	11,138	1,085
卸売業，小売業		21,432	－	4	60	5,474	67,152	2,000
金融業，保険業		1,369	－	－	4	757	30,082	1,293
不動産業，物品賃貸業		981	－	－	23	374	9,787	362
学術研究，専門・技術サービス業		2,246	－	1	256	405	12,330	5,482
宿泊業，飲食サービス業	1,809	12,910	－	3	10	2,168	9,953	201
生活関連サービス業，娯楽業		9,384	－	4	12	1,688	12,329	391
教育，学習支援業		494	－	3	11	6,228	30,622	9,724
医療，福祉		16,728	－	6	11	22,191	50,063	5,633
複合サービス事業		2,239	－	－	49	478	4,800	325
サービス業（他に分類されないもの）		7,079	－	－	144	1,436	16,352	2,057
公務（他に分類されるものを除く）		10,839	－	21	153	553	22,556	3,477
その他	320	1,715	－	4	21	162	5,607	1,902
			職業別（就職進学者を含む）					
就職者数	...	**184,603**	**－**	**53**	**5,854**	**45,853**	**375,957**	**70,877**
専門的・技術的職業従事者	...	10,175	－	2	5,416	28,366	129,063	55,294
管理的職業従事者	...	－	－	－	30	34	2,042	1,125
事務従事者	...	16,718	－	3	44	6,839	109,141	8,255
販売従事者	...	17,930	－	5	37	4,481	91,024	2,503
サービス職業従事者	...	37,359	－	15	93	4,821	24,433	1,015
保安職業従事者	...	9,207	－	18	12	97	7,929	185
農林漁業従事者	...	2,092	－	1	－	86	837	75
生産工程従事者	...	66,210	－	6	40	691	1,683	157
輸送・機械運転従事者	...	5,752	－	－	119	144	1,148	89
建設・採掘従事者	...	10,805	－	－	7	24	528	71
運搬・清掃等従事者	...	4,512	－	－	24	28	373	10
上記以外のもの	...	3,843	－	3	32	242	7,756	2,098

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。平成25年３月卒業者。　1)　所定の年限以上在学し，所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。　2)　高等専門学校，短期大学，大学及び大学院は，外国の学校等に入学した者を含む。　3)　予定者を含む。　4)　家事手伝いをしている者，中学校，高等学校及び中等教育学校から外国の学校等に入学した者，不詳・死亡の者などを含む。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－16　特別支援学校卒業者の状況（平成25年）

区分	卒業者数 1)	高等学校等進学者	特別支援学校高等部	高等学校・高等専門学校	専修学校（高等課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	高等学校等進学率（%）	就職率（%）
中学部	**9,568**	**9,394**	**9,166**	**228**	**6**	**5**	**1**	**1**	**98.2**	**0.0**
男	6,242	6,128	6,020	108	2	3	－	1	98.2	0.0
女	3,326	3,266	3,146	120	4	2	1	－	98.2	－
視覚障害	197	197	193	4	－	－	－	－	100.0	－
聴覚障害	507	506	472	34	－	－	－	－	99.8	－
知的障害	6,957	6,837	6,812	25	－	2	－	1	98.3	0.0
肢体不自由	1,532	1,511	1,487	24	－	－	－	－	98.6	－
病弱・身体虚弱	375	343	202	141	6	3	1	－	91.5	－

区分	卒業者数 1)	大学等進学者	特別支援学校高等部（専攻科）	大学・短期大学等	専修学校（専門課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	大学等進学率（%）	就職率（%）
高等部	**19,439**	**482**	**251**	**231**	**49**	**31**	**356**	**5,387**	**2.5**	**27.7**
男	12,568	280	155	125	32	20	250	3,670	2.2	29.2
女	6,871	202	96	106	17	11	106	1,717	2.9	25.0
視覚障害	389	115	72	43	2	－	6	52	29.6	13.4
聴覚障害	502	199	99	100	5	－	28	187	39.6	37.3
知的障害	16,387	83	79	4	15	13	274	4,952	0.5	30.2
肢体不自由	1,772	42	1	41	6	5	38	126	2.4	7.1
病弱・身体虚弱	389	43	－	43	21	13	10	70	11.1	18.0

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。　1)　家事手伝いの者，外国の高等学校等に入学した者，進路未定の者，不詳・死亡の者を含む。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－17　進学率と就職率

（単位　%）

年次	中学校卒業者		高等学校卒業者				大学・短期大学への進学率（過年度高卒者等を含む）		
	進学率 1)	就職率	進学率 2)	男	女	就職率	3)	男	女
昭和 55 年	94.2	3.9	31.9	30.3	33.5	42.9	37.4	41.3	33.3
60	94.1	3.7	30.5	27.0	33.9	41.1	37.6	40.6	34.5
平成 2 年	95.1	2.8	30.6	23.8	37.3	35.2	36.3	35.2	37.4
7	96.7	1.5	37.6	29.7	45.4	25.6	45.2	42.9	47.6
12	97.0	1.0	45.1	42.6	47.6	18.6	49.1	49.4	48.7
14	97.0	0.9	44.8	42.8	46.9	17.1	48.6	48.8	48.5
15	97.3	0.8	44.6	42.7	46.6	16.6	49.0	49.6	48.3
16	97.5	0.7	45.3	43.6	47.1	16.9	49.9	51.1	48.7
17	97.6	0.7	47.3	45.9	48.6	17.4	51.5	53.1	49.8
18	97.7	0.7	49.3	48.1	50.6	18.0	52.3	53.7	51.0
19	97.7	0.7	51.2	50.0	52.5	18.5	53.7	54.9	52.5
20	97.8	0.7	52.8	51.4	54.3	19.0	55.3	56.5	54.1
21	97.9	0.5	53.8	52.2	55.5	18.1	56.2	57.2	55.3
22	98.0	0.4	54.3	52.7	55.9	15.8	56.8	57.7	56.0
23	98.2	0.4	53.9	51.9	55.9	16.3	56.7	57.2	56.1
24	98.3	0.4	53.5	51.5	55.5	16.8	56.2	56.8	55.6
25	98.4	0.4	53.2	50.9	55.5	17.0	55.1	55.1	55.2

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。各年３月卒業者。　1)　高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。昭和55年は，高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除く。　2)　大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科，高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。昭和55年は，大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く。　3)　（大学・短期大学本科入学者数（過年度高卒者等を含む））÷（３年前の中学校卒業者数＋中等教育学校前期課程修了者数）×100
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－18　都道府県別進学率と就職率（平成25年）

都道府県	中学校			高等学校				
	卒業者数	進学率 (%) 1)	就職率 (%)	卒業者数	進学率(%) 2)			就職率 (%)
					総数	男	女	
全国	**1,185,054**	**98.4**	**0.4**	**1,088,124**	**53.2**	**50.9**	**55.5**	**17.0**
北海道	47,965	98.9	0.2	45,817	39.9	40.9	38.9	21.9
青森	13,314	98.4	0.3	13,330	41.4	38.4	44.5	31.9
岩手	12,377	99.4	0.2	12,581	40.4	37.3	43.6	29.9
宮城	21,605	99.1	0.2	20,254	48.0	46.6	49.3	23.3
秋田	9,583	98.9	0.1	9,776	43.0	38.6	47.2	29.5
山形	10,977	99.4	0.1	11,176	44.4	41.3	47.5	28.2
福島	19,427	98.2	0.3	19,067	43.3	40.7	46.0	28.5
茨城	28,749	98.5	0.4	26,175	49.3	48.4	50.3	20.0
栃木	18,903	98.4	0.3	18,269	52.3	49.8	55.0	19.8
群馬	19,425	98.4	0.3	17,653	51.2	48.7	53.7	17.9
埼玉	65,936	98.6	0.3	57,520	56.5	56.0	57.0	13.2
千葉	54,860	98.5	0.3	49,111	53.8	53.5	54.1	12.5
東京	103,446	98.3	0.4	101,970	65.2	61.6	68.6	5.9
神奈川	78,468	98.2	0.3	64,534	60.2	59.1	61.4	7.7
新潟	21,703	99.4	0.2	21,246	45.0	45.4	44.6	17.3
富山	10,098	98.9	0.3	9,556	52.4	49.6	55.1	20.6
石川	11,055	99.2	0.2	10,529	53.9	52.1	55.7	20.9
福井	7,983	98.6	0.3	7,776	52.8	50.9	54.7	23.5
山梨	8,748	98.5	0.5	9,026	57.4	57.5	57.4	15.1
長野	21,154	98.8	0.2	19,867	47.7	42.8	52.8	16.4
岐阜	20,560	98.4	0.4	18,475	55.2	54.5	56.0	22.6
静岡	35,404	98.0	0.5	33,516	53.1	52.7	53.5	21.3
愛知	72,932	97.9	0.7	62,695	58.3	56.6	60.1	17.7
三重	18,120	98.4	0.5	16,424	50.9	47.5	54.1	25.2
滋賀	14,281	98.9	0.3	12,690	56.2	55.2	57.3	16.6
京都	23,751	99.0	0.2	23,240	64.8	63.0	66.7	8.4
大阪	83,617	98.1	0.4	72,506	57.7	55.6	59.7	11.2
兵庫	53,852	98.3	0.4	46,249	59.6	56.8	62.4	13.2
奈良	13,903	98.4	0.2	12,395	57.8	53.8	61.9	10.9
和歌山	9,930	98.7	0.3	9,333	47.8	45.2	50.5	20.5
鳥取	5,467	98.6	0.3	5,477	42.3	37.5	46.9	23.8
島根	6,594	98.8	0.3	6,384	46.0	42.8	49.2	22.0
岡山	18,921	98.1	0.3	17,686	51.0	46.6	55.8	21.2
広島	27,204	98.0	0.5	24,101	60.4	58.4	62.4	13.8
山口	13,030	97.7	0.7	11,813	41.4	36.7	46.2	27.8
徳島	7,021	99.2	0.2	6,672	50.4	46.9	53.9	21.7
香川	9,440	97.6	1.1	8,596	49.3	45.2	53.4	18.8
愛媛	13,173	98.1	0.5	12,140	50.4	48.0	53.0	21.6
高知	6,781	98.6	0.3	6,715	44.4	37.8	51.3	17.8
福岡	48,005	97.5	0.5	42,806	52.0	48.8	55.2	17.2
佐賀	9,173	97.9	0.4	8,519	41.8	37.2	46.6	31.0
長崎	14,241	99.1	0.2	14,081	41.9	38.0	45.9	29.6
熊本	17,773	98.9	0.3	16,640	43.6	39.5	47.8	25.3
大分	11,174	98.8	0.3	11,001	45.5	40.6	50.6	26.2
宮崎	11,572	98.2	0.5	11,320	42.4	37.1	47.9	29.6
鹿児島	16,724	98.7	0.4	16,447	41.4	34.9	48.0	26.5
沖縄	16,635	96.0	0.6	14,970	38.2	36.6	39.9	15.2

「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」（５月１日現在）による。平成25年３月卒業者。　1)　高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。　2)　大学の学部・通信教育部・別科，短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－19　育　英　奨　学　状　況（平成22年度）

（単位　金額　100万円）

区　分	計	地方公共団体	学　校	公益法人	営利法人	個人・その他	（別掲）日本学生支援機構
奨学生数	**483,615**	**144,232**	**151,986**	**178,970**	**93**	**8,334**	**1,231,378**
大学院	21,302	290	17,888	3,040	2	82	88,961
大学	122,382	24,688	69,684	25,833	62	2,115	918,776
短期大学	8,684	1,599	5,507	1,544	3	31	55,611
高等専門学校	2,641	1,354	67	1,143	－	77	6,946
高等学校	298,118	109,150	42,067	141,275	3	5,623	1
専修学校	28,925	6,653	16,432	5,412	23	405	161,083
各種学校	1,563	498	341	723	－	1	－
奨学金総額	**141,660**	**39,259**	**45,796**	**53,617**	**49**	**2,939**	**1,011,815**
大学院	9,737	124	7,028	2,517	2	66	89,741
大学	48,303	10,670	22,807	13,703	30	1,092	727,039
短期大学	2,862	659	1,337	853	3	10	46,106
高等専門学校	712	328	9	360	－	15	2,965
高等学校	69,883	24,710	9,542	34,044	3	1,584	0
専修学校	9,573	2,569	5,008	1,813	11	171	145,964
各種学校	590	199	64	326	－	0	－

資料　（独）日本学生支援機構「平成22年度奨学金事業に関する実態調査報告」

22－20　幼児・児童・生徒１人当たり学習費（平成24年度）

（単位　円）

区　分	幼稚園		小学校	中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	公立	私立	公立	私立
合計	**230,100**	**487,427**	**305,807**	**450,340**	**1,295,156**	**386,439**	**966,816**
学校教育費	131,624	340,464	55,197	131,534	997,526	230,837	722,212
授業料	74,428	236,526	－	－	440,394	－	237,647
修学旅行・遠足・見学費	2,054	3,474	6,019	24,108	57,490	32,042	52,520
学級・児童会・生徒会費	3,168	174	4,866	5,263	9,963	14,518	11,309
ＰＴＡ会費	4,806	5,677	3,252	3,921	11,893	8,308	12,282
その他の学校納付金	6,369	39,449	1,008	4,831	234,131	23,097	204,722
寄附金	100	311	28	61	9,156	167	6,081
教科書費・教科書以外の図書費	913	1,922	1,693	5,191	14,502	18,970	22,465
学用品・実験実習材料費	9,029	10,440	16,264	20,569	27,424	17,031	20,086
教科外活動費	549	2,406	1,763	27,916	53,804	37,349	41,086
通学費	4,229	12,830	1,523	8,282	78,468	46,175	69,367
制服	3,005	6,760	3,365	18,511	39,134	20,279	29,414
通学用品費	15,168	12,211	12,090	9,189	14,161	9,563	10,492
その他	7,806	8,284	3,326	3,692	7,006	3,338	4,741
学校給食費	17,920	26,891	42,035	36,114	3,380	－	－
学校外活動費	80,556	120,072	208,575	282,692	294,250	155,602	244,604
補助学習費	27,609	37,843	87,418	224,409	191,738	122,472	182,564
家庭内学習費	14,984	16,692	13,752	15,007	23,155	15,424	25,037
家庭教師費等	4,223	4,846	14,998	28,544	33,490	14,877	19,784
学習塾費	8,008	15,242	57,176	175,222	129,954	82,011	124,052
その他	394	1,063	1,492	5,636	5,139	10,160	13,691
その他の学校外活動費	52,947	82,229	121,157	58,283	102,512	33,130	62,040
体験活動・地域活動	1,491	2,868	5,023	2,384	13,664	2,051	6,190
芸術文化活動	18,583	24,950	35,167	18,273	41,411	12,319	17,044
スポーツ・レクリエーション活動	20,689	35,112	53,109	23,147	22,362	7,814	14,367
教養・その他	12,184	19,299	27,858	14,479	25,075	10,946	24,439

「子供の学習費調査」による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「子供の学習費調査報告書」

22－21 地 方 教 育 費

（単位　10億円）

年度 学校の種類	総額	財源別			支出項目別			在学者1人当たり経費（1,000円）1)
		地方債・寄附金以外の公費	地方債	寄附金	消費的支出	資本的支出	債務償還費	
				総額				
平成 12 年	18,376	17,528	803	45	14,556	2,150	1,669	...
17	16,995	16,411	544	39	13,761	1,553	1,680	...
19	16,565	15,855	670	40	13,662	1,474	1,429	...
20	16,211	15,504	703	3	13,355	1,459	1,397	...
21	16,433	15,776	654	4	13,076	1,987	1,371	...
22 2)	16,261	15,626	631	4	12,979	2,040	1,242	...
23	**15,868**	**15,188**	**676**	**5**	**12,999**	**1,752**	**1,116**	**...**
				学校教育費				
平成 12 年	14,793	14,293	458	42	12,252	1,465	1,076	1,012
17	13,953	13,494	422	37	11,652	1,233	1,068	1,031
19	13,808	13,209	561	37	11,655	1,184	969	...
20	13,551	12,933	617	1	11,391	1,190	970	...
21	13,734	13,174	559	1	11,117	1,630	987	...
22 2)	13,673	13,140	532	2	11,065	1,710	897	...
23	**13,360**	**12,761**	**597**	**1**	**11,096**	**1,460**	**804**	**...**
幼稚園	233	226	7	0	200	23	9	813
小学校	6,080	5,797	282	1	5,043	707	331	899
中学校	3,437	3,257	180	0	2,774	464	198	1,046
特別支援学校	905	878	27	0	819	62	25	7,402
全日制高等学校	2,453	2,361	93	0	2,039	189	226	1,103
定時制高等学校	168	161	8	－	150	10	8	1,491
通信制高等学校	23	22	0	－	20	0	3	269
中等教育学校	16	15	1	－	12	3	1	1,002
専修学校	41	41	0	0	37	1	2	1,502
各種学校	1	1	－	－	1	0	－	857
高等専門学校	3	3	－	－	2	0	1	2,000
				社会教育費				
平成 12 年	2,515	2,175	337	2	1,292	648	575	20
17	2,044	1,924	117	2	1,167	296	581	16
19	1,803	1,697	105	2	1,091	268	445	14
20	1,711	1,630	79	2	1,051	248	412	13
21	1,729	1,639	88	2	1,035	326	368	14
22 2)	1,641	1,549	89	3	1,010	300	331	13
23	1,574	1,499	72	3	1,004	272	299	12
				教育行政費				
平成 12 年	1,067	1,059	7	1	1,013	37	18	8
17	998	993	4	0	943	24	31	8
19	954	949	4	1	916	22	15	8
20	949	942	7	0	912	21	15	7
21	970	962	7	0	924	31	16	8
22 2)	948	938	10	0	904	30	14	7
23	934	927	7	0	900	20	14	7

「地方教育費調査」による。　1)　社会教育費，教育行政費は国民１人当たりの経費。在学者数は学校基本調査，人口は住民基本台帳による。　2)　岩手県，宮城県及び福島県は，平成21年度の金額。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「地方教育費調査報告書」

22－22　都道府県別地方教育費（平成23年度）

都道府県	地方教育費（10億円）			在学者1人当たり学校教育費（1,000円）						
	学校教育費	社会教育費	教育行政費	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校		中等教育学校
								全日制	定時制	
全国	**13,360**	**1,574**	**934**	**813**	**899**	**1,046**	**7,402**	**1,103**	**1,491**	**1,002**
北海道	645	83	49	1,550	1,049	1,262	9,440	1,106	1,694	2,036
青森	178	23	16	1,494	1,061	1,160	7,341	1,329	1,659	－
岩手	182	32	15	1,161	1,136	1,299	8,448	1,220	1,996	－
宮城	280	42	19	882	984	1,149	7,921	1,297	1,805	982
秋田	143	20	13	977	1,123	1,419	8,865	1,244	1,427	－
山形	152	17	13	1,044	1,146	1,173	8,548	1,303	2,640	－
福島	276	34	20	1,054	1,097	1,219	7,605	1,269	938	－
茨城	342	40	23	818	925	1,150	6,049	1,030	1,431	701
栃木	217	31	20	819	944	1,010	5,537	1,079	1,093	－
群馬	227	31	17	1,055	880	1,065	7,448	1,030	1,440	617
埼玉	638	66	42	650	767	908	7,145	964	1,350	－
千葉	578	71	39	667	839	984	6,631	979	1,442	－
東京	1,115	140	82	992	959	1,333	6,827	1,244	1,671	1,402
神奈川	729	52	47	608	744	840	7,442	1,099	1,322	593
新潟	311	48	17	827	1,159	1,275	8,197	1,163	1,819	557
富山	129	18	9	1,172	980	1,007	8,647	1,191	2,290	－
石川	133	20	9	979	950	1,045	7,812	1,104	1,851	－
福井	108	19	7	758	1,094	1,082	9,087	1,169	1,755	－
山梨	105	18	9	818	1,048	1,090	7,511	1,013	2,028	－
長野	252	39	15	749	890	1,151	6,701	1,060	1,628	－
岐阜	223	36	15	778	832	1,002	5,977	953	1,274	－
静岡	363	40	21	725	743	883	5,158	1,131	1,173	－
愛知	669	80	33	640	768	823	5,499	888	1,254	－
三重	209	16	16	745	914	1,020	8,977	1,042	1,563	－
滋賀	172	21	12	740	865	982	6,401	1,025	1,507	－
京都	268	19	21	1,175	918	1,058	9,042	1,178	1,891	－
大阪	779	65	43	800	785	851	6,021	1,038	895	－
兵庫	617	55	34	818	900	950	10,078	1,135	1,370	1,373
奈良	147	21	10	782	875	1,046	6,839	909	1,431	－
和歌山	135	15	10	1,114	1,118	1,258	7,611	1,089	1,744	－
鳥取	81	15	7	1,437	1,063	1,211	9,619	1,407	1,695	－
島根	112	21	9	968	1,240	1,494	9,740	1,438	2,181	－
岡山	220	25	15	708	900	993	7,069	1,081	2,163	2,228
広島	301	31	20	930	889	1,035	8,792	1,192	1,536	－
山口	170	21	11	743	966	1,153	9,561	1,393	2,079	942
徳島	109	8	8	820	1,128	1,380	8,813	1,135	1,898	－
香川	121	13	8	748	950	1,081	7,818	1,175	1,937	－
愛媛	158	19	11	646	934	1,102	7,854	1,047	1,697	844
高知	107	18	12	1,250	1,274	1,620	10,459	1,423	2,144	－
福岡	482	61	33	675	820	957	7,367	1,078	1,142	674
佐賀	107	16	9	767	922	1,109	10,273	1,027	2,602	－
長崎	178	21	14	794	1,014	1,131	8,052	1,257	1,933	－
熊本	202	21	19	703	969	1,039	6,582	1,059	1,847	－
大分	149	18	11	1,032	1,052	1,175	9,350	1,189	2,542	－
宮崎	127	16	14	955	858	1,061	9,788	1,012	1,764	2,729
鹿児島	210	21	18	660	1,034	1,121	7,559	1,195	1,644	－
沖縄	204	18	17	613	862	961	7,482	1,068	1,016	－

「地方教育費調査」による。
資料　文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「地方教育費調査報告書」

22－23 外国人留学生数

年次 区分	総数	国費留学生 1)	私費留学生 2)	大学	#国費留学生 1)	大学院	#国費留学生 1)	短期大学
平成 22 年	110,219	9,783	100,436	69,470	1,649	38,649	8,134	2,100
23	110,278	9,012	101,266	68,794	1,406	39,633	7,606	1,851
24	110,211	8,198	102,013	69,155	1,352	39,458	6,846	1,598
25	**107,702**	**8,133**	**99,569**	**66,834**	**1,522**	**39,361**	**6,611**	**1,507**
男	54,773	4,670	50,103	33,943	831	20,025	3,839	805
女	52,929	3,463	49,466	32,891	691	19,336	2,772	702
国立	35,055	6,952	28,103	10,526	1,381	24,529	5,571	－
公立	3,422	108	3,314	1,655	7	1,754	101	13
私立	69,225	1,073	68,152	54,653	134	13,078	939	1,494
				学科別				
人文科学	17,603	1,123	16,480	12,239	466	4,765	657	a) 599
社会科学	43,540	1,028	42,512	33,770	188	9,468	840	b) 302
理学	2,311	468	1,843	647	59	1,664	409	－
工学	18,759	2,700	16,059	8,050	471	10,480	2,229	c) 229
農学	2,910	633	2,277	709	22	2,196	611	d) 5
保健	2,960	686	2,274	531	23	2,411	663	18
商船	32	1	31	－	－	32	1	－
家政	788	12	776	569	6	105	6	114
教育	3,165	377	2,788	1,546	140	1,609	237	10
芸術	2,268	91	2,177	1,407	8	804	83	57
その他	13,366	1,014	12,352	7,366	139	5,827	875	173

「学校基本調査」（５月１日現在）による。 留学生とは，日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。関係学科の分類は学科系統分類による。総数についてはそれぞれの合計値。 1) 日本政府から奨学金を支給されている国費留学生。 2) 自費による者のほか，都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。 a) 人文 b) 社会 c) 工業 d) 農業

資料 文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

22－24 海外子女教育

年次	在留邦人（学齢期）子女数 1)						帰国児童生徒数 2)		
	小学部	# 日本人学校	# 補習授業校	中学部	# 日本人学校	# 補習授業校	小学校	中学校	高等学校
平成 12 年	37,359	12,882	13,307	12,104	3,817	3,985	7,248	2,990	2,003
17	42,138	13,798	12,294	13,428	3,860	3,389	5,992	2,235	1,841
22	49,538	14,089	13,194	17,784	4,046	3,281	7,010	2,995	2,049
23	47,950	14,753	13,269	17,000	4,163	3,308	5,910	2,644	1,963
24	49,436	15,776	13,739	17,524	4,454	3,522	5,824	2,301	1,772
25	51,890	16,257	14,351	19,738	4,621	3,648	6,182	2,343	1,951

在留邦人（学齢期）子女数は「海外在留邦人子女数統計」，帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。 1) ４月15日現在。長期滞在者。 2) ５月１日現在の在学者のうち，引続き１年を超える期間海外に在留し，前年４月１日から当年３月31日までに帰国した海外勤務者等の児童生徒数。

資料 外務省領事局政策課「海外在留邦人子女数統計」
文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」

22－25 体育・スポーツ施設設置数

施設の種類	平成8年	14年	20年	学校体育・スポーツ施設 1)	大学・高等専門学校体育・スポーツ施設	公共スポーツ施設	職場スポーツ施設	民間スポーツ施設
総数	**258,026**	**239,660**	**222,533**	**136,276**	**8,375**	**53,732**	**6,827**	**17,323**
陸上競技場	2,863	2,247	2,143	681	310	1,024	112	16
野球場・ソフトボール場	12,319	10,870	10,113	1,914	466	6,766	787	180
球技場	2,854	3,022	3,164	860	368	1,428	233	275
多目的運動広場	51,019	49,524	46,413	35,933	1,048	8,258	940	234
水泳プール（屋内）	4,611	4,896	4,529	788	121	1,800	118	1,702
水泳プール（屋外）	35,370	33,769	31,315	28,171	344	2,512	159	129
レジャープール	1,303	597	496	2	－	356	2	136
ダイビングプール	129	92	67	4	1	18	－	44
体育館	53,251	52,151	48,902	37,339	1,607	8,460	1,116	380
柔道場	3,962	3,617	3,449	1,964	288	843	134	220
剣道場	3,513	3,232	3,033	1,704	258	744	108	219
柔剣道場（武道場）	7,643	7,845	7,941	6,249	259	1,122	266	45
空手・合気道場	625	627	719	39	129	22	3	526
バレーボール場（屋外）	3,459	2,259	1,477	1,312	74	16	72	3
庭球場（屋外）	25,471	22,248	18,975	9,542	1,312	5,530	1,565	1,026
庭球場（屋内）	649	638	676	80	15	215	43	323
バスケットボール場（屋外）	2,972	2,649	2,165	2,008	58	47	46	6
すもう場（屋外）	2,443	2,173	1,542	1,172	5	354	－	11
すもう場（屋内）	332	327	320	173	30	105	8	4
卓球場	3,579	3,188	2,731	1,939	187	250	228	127
弓道場	3,211	3,136	2,943	1,451	305	1,111	20	56
アーチェリー場	390	400	364	88	127	126	3	20
馬場	228	287	292	7	50	48	1	186
アイススケート場（屋内）	127	94	96	－	2	57	1	36
アイススケート場（屋外）	278	151	115	12	－	97	－	6
山の家・林間学校等の施設	736	551	366	6	35	198	34	93
トレーニング場	6,053	6,073	6,154	1,747	561	1,816	620	1,410
ボクシング場	200	265	256	61	66	13	－	116
ダンス場	1,354	1,222	1,479	67	105	114	8	1,185
射撃場	278	327	302	18	15	118	－	151
ゴルフ場	2,330	2,356	2,423	－	－	121	4	2,298
ゴルフ練習場	3,272	2,395	1,998	15	72	29	80	1,802
ボウリング場	700	632	535	－	－	1	3	531
ゲートボール・クロッケー場	8,819	3,891	2,578	2	1	2,303	73	199
スカッシュ・ラケットボール場	184	107	92	1	3	19	－	69
ヨット場	116	106	97	2	4	59	－	32
スキー・スノーボード場	947	846	821	2	4	380	－	435
キャンプ場	2,335	2,514	2,197	4	2	1,706	－	485
ハイキングコース	592	718	608	－	－	574	1	33
サイクリングコース	217	217	173	－	－	166	－	7
オリエンテーリングコース	288	244	137	－	－	127	－	10
ランニングコース	878	714	654	251	10	377	2	14
冒険遊具コース	1,892	1,114	632	361	3	251	－	17
海の家・海水浴場等の施設	732	569	404	1	2	362	4	35
その他	3,502	4,760	6,647	306	128	3,689	33	2,491

「体育・スポーツ施設現況調査」（10月1日現在）による。 1) 公私立の小学校，中学校，高等学校等，専修・各種学校。

資料 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課「我が国の体育・スポーツ施設」

22－26　青少年教育施設，女性教育施設と公民館類似施設状況（平成23年）

設置者	青少年教育施設						女性教育施設			公民館類似施設数
	施設数	#少年自然の家	#青年の家	#児童文化センター	職員数	利用者数（前年度間）（1,000人）	施設数	職員数	利用者数（前年度間）（1,000人）	
総数	**1,048**	**243**	**227**	**51**	**8,315**	**20,043**	**375**	**3,084**	**10,172**	**718**
独立行政法人	28	14	13	－	596	...	1	41	119	－
都道府県	172	68	46	1	2,128	...	41	690	2,880	－
市（区）	699	145	144	47	5,029	...	225	1,581	6,659	496
町村	146	15	23	3	542	...	11	30	83	222
組合	3	1	1	－	20	...	－	－	－	－
一般社団法人・一般財団法人 1)	－	－	－	－	－	－	97	742	431	－

「社会教育調査」（10月１日現在）による。東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県，宮城県及び福島県については，平成24年６月から７月に補完調査を行い，その結果をもって，当該社会教育調査の数値を補った。公民館類似施設とは，公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館，社会教育センター等をいう。　1)　特例民法法人を含む。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

22－27　公　　民　　館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）					諸集会件数（前年度間）（1,000件） 1)		
			団体利用				個人利用			
		設置率（%） 2)	青少年団体	女性団体	成人団体	その他の団体 3)		講習会・講演会・実習会	体育事業	文化事業
平成 17 年	17,143	89.1	14,463	18,949	81,542	70,497	25,751	56	34	42
20	15,943	88.1	14,342	16,881	92,385	73,316	25,511	100	34	54
23 4)	**14,681**	**86.1**	**13,716**	**14,747**	**73,105**	**69,988**	**17,970**	**103**	**34**	**54**
市（区）	10,624	90.6	11,667	12,976	65,248	60,486	15,461	89	27	43
町	3,524	84.4	1,920	1,650	7,479	8,935	2,261	12	7	10
村	526	73.4	114	115	371	556	235	1	1	1
組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一般社団法人・一般財団法人 5)	7	－	15	6	7	12	13	0	0	0

「社会教育調査」（10月１日現在）による。　1)　主催と共催の計。　2)　設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100　3)　高齢者団体を含む。　4)　東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県，宮城県及び福島県については，平成24年６月から７月に補完調査を行い，その結果をもって，当該社会教育調査の数値を補った。
5)　特例民法法人を含む。

資料　文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

第23章 文 化

23－1 博 物 館 数

年次，区分	総 数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 17 年	1,196	156	108	405	423
20	1,248	149	105	436	449
23	**1,262**	**143**	**109**	**448**	**452**
登録博物館	913	122	71	326	372
博物館相当施設	349	21	38	122	80

年次，区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 17 年	13	32	12	9	38
20	18	29	11	10	41
23	**18**	**32**	**10**	**8**	**42**
登録博物館	11	1	2	－	8
博物館相当施設	7	31	8	8	34

「社会教育調査」（10月１日現在）による。
資料 文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

23－2 国 立 国 会 図 書 館（平成24年度）

（単位 1,000）

区 分	所蔵図書数（年度末）	受入図書数	#和漢書	来館者数	閲覧点数	貸出し点数	レファレンス件数
東京本館 1)	6,614	215	177	507	2,034	7	907
関西館	3,088			65	100	3	64
国際子ども図書館	339			112	20	13	13
行政・司法支部図書館	3,132	49	...	148	...	142	36

1) 国会分館を含む。
資料 国立国会図書館総務部総務課「国立国会図書館年報」

23－3 公 共 図 書 館

年次 設置者	図書館数	#本館	蔵書冊数別 3,000冊未満	3,000～9,999	10,000～49,999	50,000冊以上	年間開館日数別 1) 199日以下	200～249	250～299	300日以上
平成 17 年	2,979	1,985	24	103	864	1,988	87	144	2,313	371
20	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
23	**3,274**	**1,903**	**27**	**133**	**959**	**2,155**	**69**	**157**	**2,284**	**736**
都道府県	61	55	－	－	－	61	－	1	50	10
市（区）	2,592	1,288	25	113	732	1,722	55	110	1,780	625
町	549	488	2	11	186	350	6	32	422	83
村	46	46	－	6	26	14	4	3	23	16
組合等 2)	26	26	－	3	15	8	4	11	9	2

「社会教育調査」（10月１日現在）による。 1) 前年度間の実績であり，前年度間未開館及び当年度新設の図書館（平成17年度64館，20年度20館，23年度28館）を除く。 2) 一般社団法人，一般財団法人，特例民法法人を含む。
資料 文部科学省生涯学習政策局政策課「社会教育調査報告書」

23－4 文　化　遺　産（平成26年）

区分	種類（件）								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・典籍・古文書	考古資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	12,992	1,994	2,685	**2,445**	2,654	612	183	2,419	4,676
＃国宝	1,092	159	128	252	284	46	3	220	268

史跡，名勝，天然記念物（件）		重要無形文化財				その他	
		芸能		工芸技術			
史跡	1,733	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）	214
＃特別史跡	61	指定件数	38	指定件数	41	重要無形民俗文化財（件）	286
		保持者数	57	保持者数	59	選定	
名勝	383	（保持者実人員）	(57)	（保持者実人員）	(58)	＃重要伝統的建造物群保存地区（地区）	108
＃特別名勝	36					選定保存技術（選定件数）	69
		保持団体等認定		保持団体等認定		保持者（件）	47
天然記念物	1,012	指定件数	13	指定件数	14	（人）	55
＃特別天然記念物	75	保持団体等数	13	保持団体等数	14	保存団体（件）	31
						（団体）	a)33
						登録	
						＃登録有形文化財（建造物）（件）	9,786

11月1日現在，国指定，選定又は登録のもの。　1)　建造物の棟数は含まない。　a)　重複認定（2団体が重複）を含む。
資料　文化庁文化財部伝統文化課「文化財指定等の件数」

23－5　書籍の出版点数と平均定価

部門	新刊書籍出版点数（点）				部門	新刊書籍平均定価（円）　1)			
	平成17年	22年	24年	25年		平成17年	22年	24年	25年
総数	**78,304**	**77,773**	**82,200**	**82,589**	**総平均**	**2,514**	**2,363**	**2,278**	**2,178**
総記	2,551	2,080	1,981	2,135	総記	4,860	4,065	3,905	3,417
哲学	3,763	4,381	4,342	4,289	哲学	2,214	1,899	2,112	2,081
歴史	5,102	4,969	4,847	4,741	歴史	2,894	2,676	2,686	2,553
社会科学	16,201	15,757	16,094	16,457	社会科学	3,081	2,968	3,051	2,751
自然科学	6,226	6,780	6,935	7,140	自然科学	3,644	3,584	3,329	3,253
技術	8,104	8,499	9,104	9,067	技術	2,906	2,714	2,481	2,401
産業	3,337	3,478	3,631	3,505	産業	3,203	2,764	2,521	2,482
芸術	10,884	11,535	12,763	13,223	芸術	1,952	1,726	1,703	1,713
言語	2,063	1,884	2,053	1,905	言語	2,162	2,256	2,039	2,071
文学	13,595	12,879	13,893	13,635	文学	1,526	1,458	1,386	1,317
児童書	5,064	4,675	4,898	5,013	児童書	1,294	1,299	1,310	1,292
学習参考書	1,414	856	1,659	1,479	学習参考書	1,095	1,138	1,082	1,073

1)　本体価格
資料　（株）出版ニュース社「出版年鑑」

23－6 雑誌の出版点数

部門	平成22年	24年	25年	#月刊	部門	平成22年	24年	25年	#月刊
総数	**4,056**	**3,936**	**3,800**	**2,115**	商業	73	72	73	50
図書・新聞	95	89	87	46	交通・通信	150	150	149	92
総合	59	55	50	34	芸術・美術	86	84	78	33
哲学	23	22	22	6	音楽・舞踊	96	93	87	52
宗教	76	71	70	42	演劇・映画	72	65	63	27
歴史・地理	116	121	108	36	体育・スポーツ	249	236	226	131
政治	48	46	47	29	諸芸・娯楽	162	164	161	61
時局・外事	41	40	33	15	日本語	19	24	22	2
法律	45	45	46	27	英語	14	13	12	4
経済・財政・統計	152	141	137	82	その他の諸国語	8	9	7	3
社会	146	139	135	64	文学・文芸	94	89	78	19
労働	44	42	41	19	詩	10	9	9	4
教育	148	137	133	79	短歌	22	20	19	19
風俗・習慣	21	19	15	3	俳句	30	29	27	24
自然科学	48	46	46	33	読物	446	415	395	248
医学・衛生・薬学	443	447	446	233	女性	75	76	77	60
工学・工業	425	416	401	233	少年・少女	160	157	154	117
家政学	260	257	253	137	学習受験	7	9	8	5
農業・畜産業・林業・水産業	93	89	85	46					

資料　(株) 出版ニュース社「出版年鑑」

23－7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり人口 (人)	1世帯当たり部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
18	52,310	16,789	34,048	1,474	2.43	1.02
19	52,029	16,409	34,175	1,445	2.44	1.01
20	51,491	15,715	34,404	1,372	2.47	0.98
21	50,353	14,727	34,400	1,226	2.52	0.95
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
23	48,345	13,236	33,976	1,134	2.61	0.90
24	47,778	12,877	33,827	1,074	2.65	0.88
25	46,999	12,397	33,552	1,051	2.69	0.86

総数は朝夕刊セットを１部として算出した各年10月のもの。平成２年は125紙，７，19～21年は121紙，12年は122紙，17，18，22年は120紙，23年は119紙，24年は118紙，25年は117紙を対象としている。
1)　住民基本台帳に基づく各年３月末の人口及び世帯数に対する発行部数の割合。
資料　(一社) 日本新聞協会「日本新聞年鑑」

23－8　ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送 事業者数 地上系 1) ラジオ	民間放送 事業者数 地上系 1) テレビ	民間放送 事業者数 衛星系	民間放送 事業者数 ケーブルテレビ	日本放送協会(NHK) 放送局数 ラジオ 2)	日本放送協会(NHK) 放送局数 テレビ 3)	日本放送協会(NHK) 受信契約数(1,000) 総数	地上契約 4)	衛星契約 5)
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
20	328	127	117	536	896	8,142	38,202	24,203	13,999
21	338	127	113	540	896	9,340	38,932	24,180	14,752
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
23	355	127	108	556	898	4,277	40,274	23,779	16,496
24	367	127	92	545	905	4,345	40,829	23,455	17,374
25	380	127	72	539	907	4,391	41,412	23,180	18,232

1)　地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ，テレビともに計上した。
2)　第1，第2，FM放送局所の合計数。　3)　総合，教育放送局所の合計数。　4)　平成17年度以前はカラー契約と普通契約の計。　5)　特別契約を含む。
資料　総務省「情報通信に関する現状報告」　日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

23－9　映　　画

年次	映画館数	公開本数 邦画	公開本数 洋画	公開本数 1) #アメリカ合衆国	公開本数 1) #イギリス	公開本数 1) #イタリア	公開本数 1) #カナダ	公開本数 1) #韓国	公開本数 1) #中国(香港)	公開本数 1) #フランス	入場者数(100万人)
平成 17 年	2,926	356	375	153	11	6	4	61	12	23	160
22	3,412	408	308	144	10	4	2	38	3	32	174
23	3,339	441	358	164	20	7	3	34	7	27	145
24	3,290	554	429	184	33	6	7	43	9	38	155
25	3,318	591	526	193	30	13	12	46	10	28	156

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。　1)　国別公開本数は共同制作分を除く。
資料　（一社）日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」　（一社）外国映画輸入配給協会「外画概況」

23－10　主要旅行業者の旅行取扱状況

（単位　金額　100万円，人数　1,000人）

年度	総取扱額	海外旅行	外国人旅行	国内旅行	旅行商品ブランド（募集型企画旅行） 海外旅行 取扱額	海外旅行 取扱人数	外国人旅行 取扱額	外国人旅行 取扱人数	国内旅行 取扱額	国内旅行 取扱人数
平成 12 年	6,010,032	2,593,290	28,240	3,388,502	837,784	5,097	1,617	145	752,934	28,585
17	5,703,720	2,489,231	29,159	3,185,331	750,311	4,763	2,429	149	985,880	40,557
22	6,077,002	2,191,343	63,448	3,822,210	683,776	4,265	3,997	181	885,964	36,391
23	6,035,803	2,223,605	45,838	3,766,360	720,388	4,317	2,080	95	858,047	34,446
24	6,256,917	2,294,395	66,017	3,896,505	767,021	4,374	2,750	146	918,233	36,314
25	6,485,529	2,270,522	83,221	4,131,785	762,914	3,940	3,889	204	983,031	37,645

主要旅行業者58社。ただし，平成17年度以前は50社，22年度は59社。外国人旅行とは，外国人の訪日旅行をいう。
資料　観光庁観光産業課「主要旅行業者旅行取扱状況（速報）」

23－11　媒体別広告費の推移

（単位　億円）

年次	総広告費	国内総生産に対する比率（%）	マスコミ四媒体	新聞	雑誌	ラジオ	テレビ	プロモーションメディア 1)	衛星メディア関連 2)	インターネット
平成 12 年	61,102	1.20	39,707	12,474	4,369	2,071	20,793	20,539	266	590
17 3)	68,235	1.35	37,408	10,377	4,842	1,778	20,411	26,563	487	3,777
20	66,926	1.34	32,995	8,276	4,078	1,549	19,092	26,272	676	6,983
21	59,222	1.26	28,282	6,739	3,034	1,370	17,139	23,162	709	7,069
22	58,427	1.21	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	22,147	784	7,747
23	57,096	1.21	27,016	5,990	2,542	1,247	17,237	21,127	891	8,062
24	58,913	1.24	27,796	6,242	2,551	1,246	17,757	21,424	1,013	8,680
25	59,762	1.25	27,825	6,170	2,499	1,243	17,913	21,446	1,110	9,381

1)　屋外，交通，折込，DM（ダイレクトメール），フリーペーパー・フリーマガジン，POP（店頭販促物），電話帳，展示・映像など。平成12年はセールスプロモーション（フリーペーパー・フリーマガジンを除く）。　2)　衛星放送，CATV，文字放送など。　3)　推定範囲変更のため平成12年とは接続しない。
資料　（株）電通 電通総研「日本の広告費」

23－12　年齢，行動の種類別総平均時間（週全体）（平成23年）

（単位　分）

区分	総数	男			女		
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
1　次活動	**640**	**633**	**670**	**631**	**646**	**675**	**645**
睡眠	462	469	520	466	456	510	453
身の回りの用事	79	69	58	69	89	73	90
食事	99	96	92	96	102	92	102
2　次活動	**413**	**409**	**368**	**411**	**417**	**388**	**419**
通勤・通学	31	40	32	40	23	35	22
仕事	213	286	0	303	143	0	151
学業	39	42	323	25	37	333	22
家事	87	18	4	19	152	5	160
介護・看護	3	2	0	2	5	0	5
育児	14	5	0	5	23	0	24
買い物	26	17	9	17	35	14	36
3　次活動	**387**	**398**	**402**	**398**	**376**	**376**	**376**
移動（通勤・通学を除く）	30	29	24	29	30	22	31
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	147	151	95	154	144	96	147
休養・くつろぎ	91	91	93	90	91	100	90
学習・自己啓発・訓練(学業以外)	12	13	36	12	12	47	10
趣味・娯楽	44	53	53	53	37	44	36
スポーツ	14	18	63	15	11	36	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	2	4
交際・付き合い	19	18	20	18	20	15	21
受診・療養	8	7	3	7	10	3	10
その他	17	15	11	16	18	12	18

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの９日間のうち，指定された連続する２日間。１人１日当たりの平均時間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約８万３千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県の一部地域を除く。
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「社会生活基本調査報告」

23－13 年齢，学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率（平成23年）

（単位　%）

区分	総数	男			女		
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
		学習・自己啓発・訓練					
総数	**35.2**	**34.3**	**42.7**	**33.8**	**36.1**	**53.4**	**35.2**
外国語	10.8	11.0	27.8	10.1	10.6	34.3	9.4
英語	9.6	10.1	27.5	9.1	9.1	33.6	7.8
英語以外の外国語	3.1	2.9	1.4	2.9	3.3	1.9	3.3
商業実務・ビジネス関係（総数）	15.3	19.2	9.5	19.7	11.7	9.1	11.8
パソコンなどの情報処理	12.1	14.8	9.2	15.1	9.6	8.9	9.6
商業実務・ビジネス関係	6.0	8.2	0.6	8.7	3.8	0.5	4.0
介護関係	3.2	1.8	0.5	1.9	4.5	0.7	4.7
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	8.4	3.9	5.7	3.8	12.6	12.4	12.6
人文・社会・自然科学（歴史・経済・数学・生物など）	6.6	8.1	9.5	8.0	5.1	11.4	4.8
芸術・文化	10.0	7.5	10.1	7.4	12.3	22.5	11.8
その他	6.8	6.8	11.7	6.6	6.8	10.3	6.6
		主なスポーツ					
総数	**63.0**	**67.9**	**93.6**	**66.4**	**58.3**	**83.5**	**57.1**
#サッカー（フットサルを含む）	5.6	9.7	41.3	7.9	1.7	8.9	1.3
卓球	4.5	4.9	18.9	4.1	4.1	13.1	3.7
ゴルフ（練習場を含む）	8.1	13.7	4.5	14.2	2.8	2.5	2.8
ボウリング	12.8	15.1	29.0	14.3	10.6	22.4	10.0
つり	8.1	13.2	23.3	12.6	3.4	10.2	3.0
水泳	10.5	11.4	46.8	9.4	9.7	41.1	8.1
登山・ハイキング	9.2	9.6	13.1	9.4	8.7	11.6	8.6
ジョギング・マラソン	9.6	12.8	32.3	11.6	6.6	23.5	5.7
ウォーキング・軽い体操	35.2	31.1	23.9	31.5	39.2	27.7	39.7

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の１年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約８万３千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去１年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「社会生活基本調査報告」

23－14　年齢階級別旅行・行楽の行動者率（平成23年）

（単位　%）

区分	10歳以上推定人口（1,000人）	総数	行楽（日帰り）	旅行（1泊2日以上）								
				総数	国内				海外			
					総数	観光旅行	帰省・訪問などの旅行	業務出張・研修・その他	総数	観光旅行	業務出張・研修・その他
総数	**114,061**	**73.2**	**58.3**	**59.3**	**57.9**	**45.4**	**23.8**	**12.9**	**8.9**	**7.3**	**2.1**
10～14歳	5,891	83.7	68.4	69.4	68.6	54.9	29.2	9.5	4.6	4.2	0.5
15歳以上	108,170	72.7	57.7	58.8	57.3	44.9	23.5	13.0	9.1	7.5	2.2
男	**55,479**	**71.1**	**54.8**	**58.5**	**57.2**	**43.3**	**22.7**	**19.1**	**8.5**	**6.1**	**3.3**
10～14歳	3,016	83.4	68.3	69.1	68.4	55.9	29.2	9.1	3.9	3.5	0.4
15歳以上	52,463	70.4	54.0	57.9	56.5	42.5	22.3	19.6	8.8	6.2	3.4
女	**58,582**	**75.3**	**61.6**	**60.1**	**58.6**	**47.4**	**24.9**	**7.0**	**9.2**	**8.6**	**1.0**
10～14歳	2,875	84.0	68.5	69.7	68.7	53.9	29.3	9.9	5.3	4.9	0.5
15歳以上	55,707	74.8	61.2	59.6	58.1	47.1	24.7	6.8	9.4	8.7	1.1

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の１年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約８万３千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により，岩手県，宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去１年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料　総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室「社会生活基本調査報告」

第24章　公務員・選挙

24－1　国家公務員数

年度	計	給与法職員	任期付職員	任期付研究員	給与特例法職員	特定独立行政法人職員	検察官
平成22年	341,657	273,395	922	70	4,763	59,819	2,688
23	340,613	271,157	985	70	4,623	61,070	2,708
24	339,785	268,718	993	74	4,505	62,801	2,694

年度区分	府省別給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	計	会計検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成24年	**269,785**	**1,256**	**765**	**794**	**14,069**	**5,241**	**49,064**	**5,662**
給与法職員	268,718	1,251	765	724	13,791	5,230	49,052	5,647
行政職	161,299	1,220	738	689	9,977	5,109	14,927	5,481
税務職	53,979	－	－	－	－	－	－	－
公安職	46,815	－	－	－	3,407	－	33,326	－
海事職	530	－	－	－	－	－	－	－
教育職	183	－	－	－	－	－	－	－
研究職	1,420	－	1	－	168	27	14	－
医療職	3,098	2	3	－	54	7	753	110
福祉職	257	－	－	－	－	－	－	－
専門スタッフ職	234	8	5	2	20	20	2	－
指定職	903	21	18	33	165	67	30	56
任期付職員	993	5	－	70	275	10	12	15
任期付研究員	74	－	－	－	3	1	－	－

年度区分	府省別給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成24年	**70,872**	**2,212**	**31,690**	**18,902**	**8,011**	**59,239**	**1,980**	**28**
給与法職員	70,775	2,177	31,629	18,890	7,587	59,209	1,963	28
行政職	16,455	2,005	28,557	18,512	7,473	48,219	1,909	28
税務職	53,979	－	－	－	－	－	－	－
公安職	－	－	－	－	－	10,082	－	－
海事職	133	－	5	216	－	176	－	－
教育職	－	－	96	－	－	87	－	－
研究職	－	126	571	63	－	435	15	－
医療職	104	－	2,033	6	7	13	6	－
福祉職	－	－	257	－	－	－	－	－
専門スタッフ職	17	13	33	33	38	36	7	－
指定職	87	33	77	60	69	161	26	－
任期付職員	97	27	14	5	424	22	17	－
任期付研究員	－	8	47	7	－	8	－	－

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（１月15日現在）による。調査対象は，一般職の国家公務員。ただし，臨時的任用の職員，常勤労務者及び非常勤職員を除く。給与法職員とは，「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員，任期付職員とは，「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員，任期付研究員とは，「一般職の任期付研究員の採用，給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員をいう。給与特例法職員とは，「国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法」の適用を受ける職員（林野），特定独立行政法人職員とは，「独立行政法人通則法」第２条第２項に規定する特定独立行政法人に属する職員，検察官とは，「検察官の俸給等に関する法律」の適用を受ける職員。

資料　人事院人材局企画課「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

24－2　地方公務員数

（単位　1,000人）

団体	平成24年	25年 総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	**2,772**	**2,756**	**1,641**	**857**	**256**	**2**
都道府県	1,515	1,508	432	820	256	0
市区町村組合	1,257	1,248	1,209	37	－	2
特別区1)	62	61	60	1	－	0
指定都市	243	241	230	11	－	0
市	714	709	688	21	－	0
町村	141	139	135	4	－	1
一部事務組合等	96	98	97	0	－	1

職種	平成24年	25年	職種	平成24年	25年
全職種	**2,772**	**2,756**	消防職	157	158
一般行政職	835	833	企業職	195	199
税務職	71	70	技能労務職	120	112
海事職	2	2	特定任期付職員2)	0	0
研究職	12	12	教育職	861	857
医師・歯科医師職	13	12	警察職	256	256
薬剤師・医療技術職	40	39	臨時職員	3	2
看護・保健職	96	94	特定地方独立行政法人職員	5	5
福祉職	106	104			

「地方公務員給与実態調査」（４月１日現在）による。教育長を除く。　1)　東京都23区　2)　任期付研究員を含む。
資料　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

24－3　都道府県別地方公務員数（平成25年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	**1,508,147**	**1,011,164**	**139,239**	**97,636**	三重	23,325	15,882	2,506	1,581
北海道	73,230	43,481	20,112	5,020	滋賀	18,365	13,593	829	1,823
青森	19,850	10,097	4,223	4,517	京都	28,745	23,247	1,708	1,669
岩手	24,149	9,726	3,103	1,757	大阪	85,723	79,669	1,731	2,621
宮城	27,557	20,405	4,431	2,846	兵庫	60,619	47,235	2,728	3,245
秋田	15,131	11,856	1,491	1,251	奈良	16,732	9,866	3,395	1,424
山形	18,613	9,338	3,239	2,162	和歌山	15,265	7,784	3,384	2,565
福島	27,573	13,147	4,769	3,277	鳥取	11,612	3,566	2,495	1,033
茨城	34,178	20,387	2,693	2,901	島根	13,891	7,563	1,473	912
栃木	24,358	12,974	2,174	1,459	岡山	23,394	17,031	1,633	881
群馬	25,083	14,300	3,091	4,103	広島	30,778	27,138	1,933	1,004
埼玉	62,478	45,810	4,082	4,874	山口	19,395	13,858	1,077	938
千葉	61,864	47,734	2,660	4,649	徳島	13,582	6,594	2,521	790
東京	167,081	a)85,432	1,473	3,435	香川	14,414	7,796	1,844	1,407
神奈川	73,398	68,300	3,005	500	愛媛	20,939	11,925	2,177	1,054
新潟	34,302	23,064	1,344	1,289	高知	13,794	6,446	2,810	2,028
富山	15,558	11,202	1,238	659	福岡	50,201	31,403	5,057	3,138
石川	15,807	10,017	2,174	1,577	佐賀	13,148	6,004	1,591	1,267
福井	13,470	6,385	1,701	1,490	長崎	20,585	12,420	1,328	1,757
山梨	14,113	7,498	1,589	1,252	熊本	22,170	14,430	3,990	2,649
長野	26,959	15,679	5,817	5,147	大分	16,957	11,402	716	237
岐阜	24,194	18,240	3,062	1,389	宮崎	17,277	8,215	2,476	277
静岡	38,572	32,772	2,340	1,752	鹿児島	25,211	14,910	3,306	1,132
愛知	71,354	66,576	3,256	4,104	沖縄	23,153	8,767	3,464	794

「地方公務員給与実態調査」（４月１日現在）による。教育長を除く。　a)　特別区（東京都23区）を含む。
資料　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室「地方公務員給与の実態」

24－4　国家公務員等予算定員

区分	平成24年度末	25年度末	26年度末
総数	**588,709**	**587,172**	**585,959**
		一般会計	
計	**534,052**	**537,662**	**552,945**
国会	3,901	3,891	3,888
裁判所	25,745	25,744	25,740
会計検査院	1,265	1,261	1,257
内閣	1,559	1,566	1,741
内閣府	14,297	14,335	14,375
総務省	5,289	5,226	5,047
法務省	52,496	52,352	52,340
外務省	5,763	5,753	5,787
財務省	71,069	70,704	70,614
文部科学省	2,139	2,072	2,076
厚生労働省	22,290	22,218	22,270
農林水産省	18,045	22,209	21,931
経済産業省	5,179	5,157	5,119
国土交通省	34,718	34,954	50,702
環境省	1,410	1,613	1,615
防衛省	21,715	21,435	21,283
自衛官	247,172	247,172	247,160
		特別会計	
計	**44,617**	**39,572**	**23,068**
地震再保険	6	6	6

区分	平成24年度末	25年度末	26年度末
外国為替資金	46	47	48
財政投融資	377	374	373
エネルギー対策	382	805	778
労働保険	9,574	9,301	9,070
年金	306	307	299
食料安定供給	436	390	425
農業共済再保険	88	87	－
森林保険	6	5	5
国有林野事業	4,631	－	－
漁船再保険及び漁業共済保険	27	26	－
貿易再保険	31	29	27
特許	2,900	2,872	2,857
社会資本整備事業	23,398	22,909	－
自動車安全	1,664	1,620	8,275
東日本大震災復興	745	794	905
			政府関係機関
計	**10,040**	**9,938**	**9,946**
沖縄振興開発金融公庫	216	216	216
(株)日本政策金融公庫	7,479	7,379	7,382
(株)国際協力銀行	536	534	536
(独)国際協力機構有償資金協力部門 1)	1,809	1,809	1,812

1)　有償資金協力部門の予算定員を特定できないため，(独) 国際協力機構全体の人数を参考として記載。
資料　財務省主計局・理財局「予算及び財政投融資計画の説明」

24－5　会派別国会議員数

会派別	議員数
衆議院	
総数	**475**
自由民主党	290
民主党・無所属クラブ	72
維新の党	41
公明党	35
日本共産党	21
次世代の党	2
生活の党	2
社会民主党・市民連合	2
無所属	10

会派別	議員数
参議院	
総数	**242**
自由民主党	114
民主党・新緑風会	58
公明党	20
維新の党	11
日本共産党	11
次世代の党	7
日本を元気にする会	6
無所属クラブ	4
社会民主党・護憲連合	3
新党改革・無所属の会	2
生活の党	2
各派に属しない議員	4

衆議院は平成26年12月24日，参議院は26年12月23日現在。
資料　衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」　参議院事務局「会派別所属議員数」

24－6　地方公共団体の議会の議員と長（平成25年）

区　分	総数	自由民主党	民主党	日本維新の会	公明党	みんなの党	日本共産党	生活の党	社会民主党	新党大地	諸派	無所属
知事	46	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	45
都道府県議会議員	2,648	1,237	401	4	208	50	113	－	44	－	117	474
市長	787	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	783
市議会議員	18,981	1,358	796	28	2,114	175	1,694	1	259	6	274	12,276
特別区長	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23
特別区議会議員	871	276	89	2	194	42	130	1	9	－	33	95
町村長	929	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	928
町村議会議員	11,398	84	63	5	417	20	753	－	28	2	9	10,017

12月31日現在，在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。
資料　総務省自治行政局選挙部管理課「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

24－7　国会議員選挙の推移

年月		定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数 (1,000人)	選挙当日有権者数 # 男	投票者数 (1,000人)	投票者数 # 男	投票率（%） 総数	投票率（%） 男	投票率（%） 女
				衆議院議員						
平成 8 年 10 月	小選挙区	300	1,261	97,681	47,385	58,263	27,970	59.7	59.0	60.2
	比例代表	200	808 (566)			58,239	27,960	59.6	59.0	60.2
12 6	小選挙区	300	1,199	100,434	48,698	62,764	30,202	62.5	62.0	62.9
	比例代表	180	904 (699)	100,492	48,731	62,758	30,200	62.5	62.0	62.9
15 11	小選挙区	300	1,026	102,233	49,506	61,196	29,545	59.9	59.7	60.0
	比例代表	180	745 (612)	102,307	49,545	61,193	29,544	59.8	59.6	60.0
17 9	小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
	比例代表	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
21 8	小選挙区	300	1,139	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
	比例代表	180	888 (653)			72,004	34,887	69.3	69.4	69.1
24 12	小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
	比例代表	180	1,117 (907)			61,663	30,190	59.3	60.1	58.6
26 12	小選挙区	295	959	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
	比例代表	180	841 (609)			54,736	26,923	52.7	53.7	51.7
				参議院議員						
平成 7 年 7 月	比例代表	50	181	96,759	46,957	43,060	20,969	44.5	44.7	44.4
	選挙区	76	386			43,075	20,976	44.5	44.7	44.4
10 7	比例代表	50	158	99,049	48,039	58,269	28,037	58.8	58.4	59.3
	選挙区	76	316			58,280	28,043	58.8	58.4	59.3
13 7	比例代表	48	204	101,310	49,125	57,158	27,485	56.4	56.0	56.9
	選挙区	73	292	101,236	49,085	57,139	27,476	56.4	56.0	56.9
16 7	比例代表	48	128	102,588	49,667	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5
	選挙区	73	192	102,508	49,625	57,991	28,092	56.6	56.6	56.5
19 7	比例代表	48	159	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
	選挙区	73	218			60,814	29,531	58.6	58.9	58.4
22 7	比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
	選挙区	73	251			60,256	29,347	57.9	58.4	57.5
25 7	比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271			54,799	26,907	52.6	53.5	51.8

平成12年以降は在外選挙人を含む（平成12～17年は比例代表のみ）。　1)　（ ）内は重複立候補者数で内数である。
資料　総務省自治行政局選挙部管理課「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」
「参議院議員通常選挙結果調」

第25章　司 法・警 察

25－1　刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成22年	23　年	24　年	平成22年	23　年	24　年
総数	**1,604,205**	**1,502,802**	**1,403,270**	**322,620**	**305,631**	**287,021**
凶悪犯	7,625	7,064	7,068	5,021	4,786	4,779
殺人	1,067	1,052	1,032	999	971	899
強盗	4,052	3,698	3,693	2,568	2,431	2,430
放火	1,213	1,121	1,078	651	616	592
強姦	1,293	1,193	1,265	803	768	858
粗暴犯	63,833	61,913	67,362	49,525	48,582	52,577
凶器準備集合	6	6	6	45	24	20
暴行	29,639	29,325	31,862	22,076	21,999	23,610
傷害	26,647	25,928	28,058	22,030	21,572	23,752
脅迫	2,306	2,322	3,253	1,613	1,663	2,145
恐喝	5,235	4,332	4,183	3,761	3,324	3,050
窃盗犯	1,229,181	1,152,289	1,059,260	175,214	168,514	153,864
知能犯	44,559	40,903	40,260	14,138	13,262	13,665
詐欺	37,662	34,720	34,771	11,306	10,569	10,997
横領	1,772	1,711	1,765	1,091	1,060	1,078
偽造	5,011	4,369	3,601	1,617	1,491	1,466
汚職	83	74	65	97	108	84
あっせん利得処罰法	－	1	1	－	2	1
背任	31	28	57	27	32	39
風俗犯	10,939	10,966	11,989	6,033	5,881	6,204
賭博	378	213	366	1,312	903	876
わいせつ	10,561	10,753	11,623	4,721	4,978	5,328
その他	248,068	229,667	217,331	72,689	64,606	55,932

罪種	年齢階級別検挙人員　(平成24年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	**28,723**	**23,671**	**13,589**	**45,765**	**39,373**	**135,900**
凶悪犯	191	347	344	1,184	938	1,775
殺人	6	18	23	142	174	536
強盗	104	268	250	698	420	690
放火	43	16	18	80	93	342
強姦	38	45	53	264	251	207
粗暴犯	3,576	2,441	1,754	8,828	11,250	24,728
凶器準備集合	8	8	1	1	－	2
暴行	733	413	350	3,546	5,115	13,453
傷害	2,355	1,556	1,072	4,332	5,168	9,269
脅迫	65	36	41	324	438	1,241
恐喝	415	428	290	625	529	763
窃盗犯	18,021	14,255	6,326	19,712	16,167	79,383
知能犯	137	398	468	3,004	2,716	6,942
詐欺	121	330	425	2,574	2,184	5,363
横領	3	12	10	158	217	678
偽造	13	56	33	268	299	797
汚職	－	－	－	3	10	71
あっせん利得処罰法	－	－	－	－	－	1
背任	－	－	－	1	6	32
風俗犯	175	198	211	1,311	1,569	2,740
賭博	－	－	14	185	275	402
わいせつ	175	198	197	1,126	1,294	2,338
その他	6,623	6,032	4,486	11,726	6,733	20,332

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪，危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。　1)　警察において発生を認知した事件の数。平成26年８月１日現在の数値。

資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－2　刑法犯少年の検挙，補導人員

罪種	犯罪少年検挙人員			触法少年補導人員					
	平成22年	23年	24年	平成22年	23年	24年	9歳以下	10・11歳	12・13歳
総数	**85,846**	**77,696**	**65,448**	**17,727**	**16,616**	**13,945**	**1,452**	**1,789**	**10,704**
凶悪犯	783	785	836	103	104	130	27	16	87
殺人	43	56	46	1	3	1	－	－	1
強盗	565	593	592	15	18	21	－	－	21
放火	65	67	76	68	73	97	26	15	56
強姦	110	69	122	19	10	11	1	1	9
粗暴犯	7,729	7,276	7,695	1,497	1,438	1,469	40	122	1,307
凶器準備集合	42	17	17	8	－	1	－	－	1
暴行	1,279	1,209	1,490	482	433	550	15	52	483
傷害	4,895	4,718	4,945	732	800	731	21	54	656
脅迫	141	123	138	33	27	39	3	4	32
恐喝	1,372	1,209	1,105	242	178	148	1	12	135
窃盗犯	52,435	47,776	38,370	12,077	11,383	9,138	1,104	1,263	6,771
#侵入盗	2,063	2,057	1,645	407	432	350	47	65	238
乗り物盗	16,634	14,456	12,432	2,772	2,345	1,893	63	104	1,726
知能犯	978	971	962	60	68	61	6	8	47
詐欺	880	860	841	44	48	43	4	4	35
横領	42	35	24	14	14	10	2	4	4
その他	56	76	97	2	6	8	－	－	8
風俗犯	437	466	566	175	185	202	8	21	173
賭博	23	11	14	－	－	－	－	－	－
わいせつ	414	455	552	175	185	202	8	21	173
その他	23,484	20,422	17,019	3,815	3,438	2,945	267	359	2,319
#占有離脱物横領	17,268	14,674	11,658	1,984	1,601	1,397	34	148	1,215

「犯罪少年」とは犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年，「触法少年」とは14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年をいう。年齢区分は非行時の年齢による。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は25-1表の内数。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－3　罪種別外国人犯罪検挙・送致人員

年次	刑法犯検挙人員	#殺人強盗	#暴行	#傷害	#恐喝	#窃盗	#賭博	特別法犯送致人員	#覚せい剤取締法	#外国人登録法
	総数									
平成7年	11,234	276	207	726	221	5,918	290	7,098	898	195
12	10,963	389	320	1,045	252	5,760	141	7,580	887	73
17	14,786	481	600	1,224	183	7,001	108	14,195	717	47
22	12,021	258	891	962	81	6,139	60	6,860	693	25
23	10,981	192	928	1,001	91	5,611	19	5,759	704	36
24	10,419	193	982	1,098	69	5,055	38	5,367	599	20
	#来日外国人 1)									
平成7年	6,527	176	53	167	30	3,900	90	5,449	485	183
12	6,329	290	112	393	52	3,803	56	6,382	467	73
17	8,505	371	245	471	42	4,344	57	12,673	404	39
22	6,710	165	444	459	17	3,457	21	5,148	369	19
23	5,889	115	452	467	23	3,060	5	4,159	381	32
24	5,423	111	470	461	12	2,721	6	3,726	313	18

交通業過及び交通法令違反を除く。　1)　我が国にいる外国人のうち，いわゆる定着居住者（永住権を有する者等），在日米軍関係者及び在留資格不明の者以外の者。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－4　特別法犯の送致件数と送致人員

法令	平成22年		23年		24年		
	送致件数	送致人員	送致件数	送致人員	送致件数	送致人員	#少年 1)
特別法犯総数 2)	**86,006**	**77,378**	**78,895**	**72,570**	**76,701**	**69,368**	**6,578**
#公職選挙法	190	407	675	1,118	49	90	13
軽犯罪法	16,265	17,222	14,260	15,263	12,612	13,327	3,450
迷惑防止条例	7,952	7,545	8,098	7,707	8,893	8,424	644
競馬法	6	14	34	23	1	14	2
風営適正化法	2,876	3,522	2,672	3,402	2,682	3,212	76
売春防止法	1,386	727	1,138	675	1,079	701	23
古物営業法	46	42	31	30	34	28	－
児童福祉法	402	389	431	417	371	369	48
青少年保護育成条例	3,078	2,993	2,860	2,805	2,635	2,571	591
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,296	1,627	2,297	1,678	2,291	1,847	278
銃砲刀剣類所持等取締法	5,846	4,929	5,130	4,286	5,329	4,444	239
火薬類取締法	122	76	119	87	123	78	－
高圧ガス保安法	306	336	312	399	415	549	4
麻薬等取締法	683	296	559	249	516	276	7
あへん法	26	21	16	12	8	6	－
大麻取締法	2,995	2,200	2,263	1,631	2,181	1,576	66
覚せい剤取締法	16,778	11,884	16,682	11,768	16,112	11,379	145
薬事法	150	182	156	190	157	165	1
毒物及び劇物取締法	1,020	970	642	604	534	497	99
廃棄物処理法	6,524	7,679	5,963	7,018	5,923	6,841	214
狩猟法	773	568	625	491	655	529	－
外国為替及び外国貿易法	9	14	14	16	20	21	－
消防法	90	112	79	84	83	118	1
外国人登録法	30	26	47	36	23	20	－
出入国管理及び難民認定法	4,048	3,601	3,183	2,841	2,786	2,579	55
関税法	35	15	42	17	30	7	－
宅地建物取引業法	20	26	33	41	30	39	－
建築基準法	4	5	4	3	8	10	－
労働基準法	39	51	47	57	85	109	2
職業安定法	53	67	103	76	72	69	17
不正競争防止法	16	21	26	42	151	130	1
出資法	322	295	289	304	174	188	1
貸金業法	313	296	250	211	175	180	－
漁業法	335	422	333	419	276	351	6
水産資源保護法	61	71	54	60	80	88	－
鉄道営業法	1,111	1,145	598	615	427	433	121
電波法	735	730	608	596	543	534	3
不正アクセス禁止法	1,601	102	248	95	543	115	53
商標法	587	314	694	337	634	420	4

1)　犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の者をいう。　2)　交通関係法令を除く。

資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－5　交通犯罪送致状況

区分	平成22年	23年	#少年 1)	24年	#少年 1)	25年	#少年 1)
	自動車運転過失（業過）致死傷等事件検挙人員 2)						
総数	**706,497**	**680,437**	**21,777**	**652,805**	**21,705**	**622,054**	**21,352**
自動車運転過失（業過）致死	4,002	3,985	128	3,834	165	3,606	124
自動車運転過失（業過）傷害	696,664	670,469	20,316	643,155	20,283	612,941	20,068
（重）過失致死	29	33	16	23	8	36	7
（重）過失傷害	5,466	5,630	1,260	5,428	1,212	5,134	1,101
危険運転致死	31	32	5	36	4	28	6
危険運転致傷	305	288	52	329	33	309	46
	道路交通法等違反取締件数（告知を含む）						
総数	**8,062,692**	**7,864,798**	**268,917**	**7,826,492**	**249,217**	**7,464,295**	**249,396**
車両等の運転に関する違反	8,040,944	7,844,013	267,056	7,804,828	247,050	7,442,124	247,050
無免許	33,832	31,603	8,585	28,569	7,406	25,746	6,781
酒酔い	848	702	11	632	8	575	6
酒気帯び	38,925	34,970	740	31,508	659	28,294	569
最高速度	2,368,222	2,290,352	64,393	2,221,120	59,363	2,052,719	55,328
信号無視	691,564	691,728	26,766	725,761	25,672	721,898	25,072
通行禁止	796,104	761,986	24,906	795,348	23,381	785,250	22,886
通行区分	285,585	271,972	9,627	266,171	8,816	262,582	8,296
追越	6,214	6,096	186	5,653	132	5,467	144
割込み	9,755	10,938	1,080	9,992	866	8,321	679
踏切不停止等	121,589	105,966	5,548	105,495	5,285	105,975	4,882
携帯電話等	1,317,375	1,338,697	10,861	1,263,636	9,713	1,163,453	8,796
右左折方法	79,818	70,963	9,163	66,032	8,317	60,662	7,644
歩行者妨害	63,771	65,967	2,064	76,218	1,949	79,025	1,742
徐行	2,809	2,177	80	1,841	87	1,439	50
一時停止	1,137,195	1,128,937	39,468	1,207,374	38,115	1,214,738	35,722
駐停車	399,153	369,523	6,339	347,215	5,605	311,030	4,887
無燈火	4,035	3,509	744	3,347	663	3,035	620
定員外乗車	20,809	18,503	12,913	15,804	10,779	13,119	8,852
積載	18,185	17,650	245	15,827	206	13,455	168
整備不良	65,272	56,184	8,059	49,703	6,861	42,582	5,795
免許証不携帯	88,046	85,101	4,596	81,949	4,217	77,619	4,134
その他	491,838	480,489	30,682	485,633	28,950	465,140	26,778
軽車両・歩行者等の違反	5,671	6,754	1,343	8,003	1,686	9,594	1,898
軽車両	2,584	3,956	764	5,321	1,095	7,193	1,351
歩行者	－	3	1	1	－	－	－
道路上の禁止行為	124	99	5	91	11	61	10
整備不良車両等を運転させた者	－	－	－	2	－	1	－
自動車使用者の義務等	93	85	－	77	－	27	－
両罰規定適用	265	234	－	254	－	172	－
教唆・幇助	829	773	437	787	440	793	393
その他	1,776	1,604	136	1,470	140	1,347	144
その他の交通関係法令違反	16,077	14,031	518	13,661	481	12,577	448

1)　犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の者をいう。　2)　道路上の交通事故に係る過失致死傷を含む。
資料　警察庁交通局「交通事故統計年報」

25－6　暴力団犯罪検挙人員

年次	総数	地位別				罪種別					
						刑法犯				特別法犯	
		首領	幹部	組員	準構成員	#暴行	#傷害	#恐喝	#賭博	#銃刀法	#覚せい剤取締法
平成 22 年	25,686	290	1,960	3,966	19,470	1,130	3,016	1,684	652	328	6,283
23	26,269	288	1,786	3,908	20,287	1,167	3,040	1,559	405	355	6,513
24	24,139	334	1,573	3,603	18,629	1,126	2,970	1,334	511	282	6,285

交通業過及び交通法令違反を除く。同一人又は数人が数罪を犯した場合は，法定刑の最も重い罪（法定刑が同じ時は主たる罪）につき１人又は数人として計上。特別法犯は送致人員。
資料　警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

25－7　検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件								
	受理人員	旧受	新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致	未済人員
					総数				
平成 22 年	1,838,733	13,733	1,825,000	1,825,098	518,253	913,381	1,698	391,766	13,588
24	1,660,159	15,512	1,644,647	1,641,412	443,965	861,143	1,593	334,711	18,747
25	1,559,267	18,745	1,540,522	1,540,892	405,416	829,099	1,497	304,880	18,375
					#少年被疑事件				
平成 22 年	165,771	611	165,160	165,346	a)2,996	2,208		b)160,142	425
24	134,738	526	134,212	133,732	a)2,765	2,457		b)128,510	1,006
25	123,061	1,006	122,055	122,313	a)2,590	2,374		b)117,349	747

年次	刑法犯被疑事件 1)						特別法犯被疑事件 2)		
	受理人員	#新受	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員	受理人員	#新受	既済人員
				総数					
平成 22 年	351,929	345,050	345,745	91,322	123,591	6,412	134,910	132,607	133,132
24	322,551	315,588	313,216	83,823	122,269	9,445	123,151	120,460	120,464
25	308,435	298,992	299,569	78,774	123,672	8,921	118,230	114,920	115,543
				#少年被疑事件					
平成 22 年	101,647	101,196	101,378	a)167	c)1,092	264	3,351	3,329	3,346
24	79,226	78,875	78,504	a)144	c)1,200	746	2,747	2,729	2,731
25	69,837	69,091	69,413	a)184	c)1,069	455	2,609	2,571	2,640

年次	特別法犯被疑事件 2)			道路交通法等違反被疑事件 3)					
	既済人員		未済人員	受理人員	#新受	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員
	#起訴	#不起訴							
					総数				
平成 22 年	58,237	45,246	2,382	607,657	606,033	606,967	304,307	129,010	1,711
24	51,809	41,941	3,310	529,602	527,439	528,573	249,562	130,120	1,891
25	48,722	41,039	3,297	478,299	476,408	477,170	221,273	123,372	2,007
					#少年被疑事件				
平成 22 年	a)35	c)111	24	35,014	34,918	34,926	a)2,672	c)392	85
24	a)31	c)135	38	29,085	28,983	28,974	a)2,471	c)493	134
25	a)18	c)113	23	27,423	27,289	27,335	a)2,290	c)509	127

全被疑事件の総数は，時効再起事件の人員を含み，刑法犯・特別法犯・道路交通法等違反被疑事件の総数には含まない。また，刑法犯・特別法犯・道路交通法等違反被疑事件の既済人員については，事件の処理が既済となったときの被疑者の罪名により調査し，未済人員については事件を受理した時の被疑者の罪名により調査したものであり，それぞれの被疑事件において既済人員と未済人員の合計は受理人員に合致しない。　1)　自動車による過失致死傷被疑事件を除く。　2)　道路交通法等違反被疑事件を除く。　3)　道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。　a)　家庭裁判所から送致された事件のみ。　b)　年齢超過後（20歳以上）の処分，再送致を含む。　c)　中止を含む。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「検察統計年報」

25－8　検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況

罪名	平成24年 通常受理人員	平成24年 既済人員 1) #起訴	平成24年 既済人員 1) #不起訴	25年 通常受理人員	25年 #少年	25年 既済人員 1) #起訴	25年 既済人員 1) #不起訴
総数	**1,417,400**	**443,965**	**861,137**	**1,332,918**	**108,312**	**405,416**	**829,093**
刑法犯	926,122	142,594	689,076	882,528	86,510	135,421	664,682
公務執行妨害	2,569	1,401	977	2,576	263	1,358	1,025
逃走	3	－	1	5	－	5	－
騒乱	20	－	20	－	－	－	－
放火	821	290	367	848	81	340	367
失火	78	32	49	71	－	25	37
住居侵入	8,800	2,583	3,569	8,080	2,422	2,522	3,567
文書偽造	3,331	1,484	1,761	3,504	128	1,473	1,894
支払用カード電磁的記録関係	109	72	34	77	－	51	23
わいせつ 2)	6,904	3,757	2,345	6,649	a)770	3,423	2,521
強姦	1,320	554	547	1,412	－	531	690
賭博・富くじ	939	487	444	668	5	296	367
職権濫用	931	1	955	907	－	4	956
収賄・贈賄	110	77	49	131	－	76	50
殺人	1,640	367	787	1,493	49	341	769
傷害	40,270	14,328	19,028	40,561	6,962	13,564	20,989
傷害致死	175	157	61	162	9	152	81
暴行	12,208	4,473	7,568	12,834	1,511	4,365	8,641
その他	27,887	9,698	11,399	27,565	5,442	9,047	12,267
危険運転致死傷	283	213	33	253	39	204	20
過失傷害	652,615	59,346	572,049	623,800	22,119	57,253	546,247
過失致死傷	916	185	2,893	999	42	234	2,736
業務上過失致死傷	1,213	300	805	1,215	4	277	1,063
重過失致死傷	4,156	90	1,544	3,992	953	95	1,438
自動車による業務上過失致死傷	682	68	751	312	4	56	345
自動車による重過失致死傷	1,214	9	451	1,016	165	3	357
自動車運転過失致死傷	644,434	58,694	565,605	616,266	20,951	56,588	540,308
逮捕・監禁	467	148	341	439	－	161	281
脅迫	1,894	887	1,011	2,032	－	868	1,106
略取・誘拐・人身売買	204	74	101	216	－	55	111
名誉毀損	568	148	400	644	－	203	397
窃盗	133,068	38,212	52,238	122,046	37,495	35,279	50,123
強盗 3)	4,033	1,330	915	3,828	766	1,242	1,043
詐欺	17,896	9,169	7,492	17,752	1,026	8,962	7,837
背任	150	35	118	149	－	13	138
恐喝	3,932	1,103	1,653	3,490	1,119	989	1,536
横領	22,569	2,007	8,705	18,896	b)9,780	1,729	7,980
盗品等関係	1,947	171	500	1,672	1,066	141	488
毀棄・隠匿	9,782	2,107	6,318	9,956	－	2,025	6,598
暴力行為等処罰に関する法律	1,917	873	785	1,948	422	803	864
その他の刑法犯	6,952	1,338	5,484	8,425	1,998	1,485	6,658
特別法犯	95,278	51,809	41,941	90,454	2,287	48,722	41,039
公職選挙法	165	33	146	444	－	209	273
銃砲刀剣類所持等取締法	5,668	1,847	3,616	5,225	241	1,677	3,401
麻薬及び向精神薬取締法	722	346	373	1,036	15	496	544
覚せい剤取締法	19,008	15,154	3,599	17,781	154	14,179	3,418
その他の特別法犯	69,715	34,429	34,207	65,968	1,877	32,161	33,403
道路交通法等違反	396,000	249,562	130,120	359,936	19,515	221,273	123,372
道路交通法	392,435	246,129	129,991	356,486	19,512	217,938	123,258
自動車の保管場所の確保等に関する法律	3,565	3,433	129	3,450	3	3,335	114

「通常受理人員」とは，検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。　罪名は，「罪名分類一覧表（その1）」の大分類による。　1)　時効再起事件の人員を除く。　2)　わいせつ文書頒布等及び強制わいせつを含む。　3)　強盗致死傷及び強盗強姦を含む。　a)　強姦，強制わいせつ致死傷・強姦致死傷を含む。　b)　背任を含む。

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「検察統計年報」

25－9　刑　事　事　件

年次 裁判所	総数			# 訴訟事件 (略式事件を除く)			# 略式事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	1,158,443	1,161,095	35,999	107,799	110,040	26,920	406,070	406,502	7,730
24	1,098,990	1,101,463	32,108	95,500	97,591	24,287	345,150	345,611	6,172
25	**1,050,727**	**1,051,210**	**31,625**	**89,672**	**89,944**	**24,015**	**312,248**	**312,621**	**5,799**
最高裁判所	3,820	3,909	570	1,968	2,020	503	－	－	－
高等裁判所	10,660	10,059	1,470	6,091	6,108	1,328	－	－	－
地方裁判所	273,500	273,391	22,148	71,771	71,904	20,599	－	－	－
簡易裁判所	763,347	763,851	7,437	9,842	9,912	1,585	312,248	312,621	5,799

年次	刑法犯通常第一審有罪人員									
	総数	公務の執行を妨害	放火	失火	往来を妨害	住居を侵す	文書偽造	有価証券偽造	わいせつ,姦淫,重婚	賭博,富くじ
平成 22 年	45,389	432	316	6	9	659	1,267	38	1,979	201
24	41,392	399	272	3	8	672	1,016	30	1,792	158
25	38,565	375	250	7	7	611	903	27	1,751	148

年次	刑法犯通常第一審有罪人員									
	賄賂	殺人	傷害	過失傷害	脅迫	窃盗	強盗,強盗致死傷	詐欺,背任	恐喝	横領
平成 22 年	60	442	4,474	5,576	189	20,207	1,159	4,875	931	813
24	63	350	4,354	5,152	273	18,610	928	4,291	747	760
25	30	318	4,131	4,849	271	17,079	827	4,109	662	703

年次	刑法犯通常第一審有罪人員				特別法犯通常第一審有罪人員					
	盗品等	毀棄,隠匿	暴力行為等処罰に関する法律	その他	総数	公職選挙法	売春防止法	覚せい剤取締法	道路交通法	その他
平成 22 年	115	640	462	539	25,582	27	298	10,824	7,912	6,521
24	89	615	371	439	22,202	9	246	10,423	6,668	4,856
25	81	592	396	438	19,942	16	255	9,536	5,572	4,563

訴訟事件の範囲：最高裁は上告，再上告，非常上告及び再審事件を，高裁は控訴，特別権限の第一審及び再審事件を，地裁は第一審及び再審事件を，簡裁は通常第一審，略式及び再審事件。通常第一審とは通常の公判手続による事件のみをいう。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（刑事編）」

25－10　民事・行政事件

（単位　1,000件）

年次 裁判所	総数			＃訴訟事件			＃調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	2,179	2,241	536	910	947	264	88	91	15
24	1,708	1,751	432	659	686	198	56	57	10
25	**1,524**	**1,544**	**412**	**563**	**576**	**185**	**48**	**47**	**11**
最高裁判所	8	8	3	6	6	2	－	－	－
高等裁判所	41	42	11	26	27	9	0	0	0
地方裁判所	612	624	302	175	178	103	5	5	1
簡易裁判所	863	870	96	356	365	71	43	43	10

年次	＃民事第一審通常訴訟（新受事件数）						
	計	裁判所別		訴えの目的別			
		地方裁判所	簡易裁判所	金銭	建物	土地	その他
平成 22 年	808	223	586	749	36	11	12
24	565	161	403	510	31	10	14
25	481	147	334	429	29	10	13

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立て事件。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（民事・行政編）」

25－11　家事事件

年次	総数			＃家事審判事件			＃家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	815,052	815,412	106,090	633,337	636,024	42,677	140,557	138,917	50,819
24	857,237	853,604	110,332	672,690	670,584	43,686	141,802	139,804	53,913
25	916,398	905,061	121,669	734,228	724,593	53,321	139,593	137,627	55,879

年次	家事審判事件（新受件数）									
	別表第一計	＃子の氏の変更	＃養子の許可	＃扶養義務の設定・取消1)	＃相続放棄	＃名の変更	別表第二計	＃親権者指定・変更	＃扶養	＃遺産分割等2)
平成 22 年	614,823	186,206	1,239	...	160,293	7,289	18,514	2,343	1,395	2,125
24	650,536	175,604	1,132	...	169,300	7,465	22,154	2,460	1,479	2,586
25	714,197	173,624	1,061	1,171	173,166	7,055	20,031	2,169	228	2,317

年次	家事調停事件（新受件数）								
	別表第二計	＃親権者指定・変更	＃扶養	＃遺産分割等2)	別表第二以外の計	＃婚姻中の夫婦間の事件	＃離婚その他男女関係解消に基づく慰謝料	＃親族間の紛争	＃合意に相当する審判事項3)
平成 22 年	67,034	8,501	688	11,472	73,523	57,362	1,095	3,002	4,353
24	73,204	7,669	582	12,697	68,598	53,427	879	2,828	4,270
25	74,870	7,306	612	12,878	64,723	50,582	784	2,527	4,146

法改正により，平成25年は家事事件手続法（家事法），24年以前は家事審判法（家審法）による。別表第一事件は必ず審判によらなければならないもの。平成24年以前は家審法に基づく甲類事件。平成25年は家審法適用の甲類事件を含む。別表第二事件は審判によっても，あるいは調停によっても処理することのできる性質のもの。平成24年以前は家審法に基づく乙類審判事件，乙類調停事件及び乙類以外の調停事件。平成25年は家審法適用の乙類審判事件，乙類調停事件及び乙類以外の調停事件を含む。なお，平成24年以前の数値及び25年の家審法適用事件の数値は，家審法に対応する家事法上の分類及び事件名に計上。 1)　平成24年以前は別表第二審判事件の「扶養」に含む。 2)　平成24年以前は「遺産分割」。 3)　平成24年以前は「家審法23条に掲げる事項」。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（家事編）」

25－12　少　年　事　件

年次	総数			少年保護事件					
				一般保護事件			道路交通保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	165,058	167,619	25,043	131,900	133,725	20,561	31,123	31,871	4,375
24	134,185	139,302	19,761	106,598	110,823	16,230	25,544	26,478	3,406
25	123,088	123,542	19,307	97,355	97,736	15,849	23,929	23,959	3,376

年次	準少年保護事件 1)			少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	750	738	104	2	2	－	1,283	1,283	3
24	682	640	120	1	1	－	1,360	1,360	5
25	630	671	79	4	4	－	1,170	1,172	3

年次	少年保護事件終局決定別既済人員								
	総数	検察官へ送致	保護処分			知事，児童相談所長へ送致	不処分	審判不開始	その他
			保護観察	児童自立支援施設等送致	少年院送致				
平成 22 年	165,596	6,062	25,602	299	3,614	245	25,723	83,440	20,611
24	137,301	5,391	22,614	270	3,528	181	23,001	64,320	17,996
25	**121,695**	**4,916**	**20,944**	**236**	**3,213**	**188**	**21,377**	**54,361**	**16,460**
一般保護事件	97,736	1,588	13,945	234	2,987	187	18,319	47,043	13,433
道路交通保護事件	23,959	3,328	6,999	2	226	1	3,058	7,318	3,027

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。　1)　保護処分取消・収容継続申請・戻収容申請事件・施設送致申請事件をいう。
資料　最高裁判所事務総局情報政策課「司法統計年報（少年編）」

25－13　刑務所・拘置所等と少年院の収容人員

年次	刑務所・拘置所等									
	年末収容人員	受刑者				死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他
		計	#少年	懲役	禁錮，拘留					
平成 22 年	72,975	63,845	17	63,581	264	111	7,908	65	1,038	8
24	67,008	58,726	16	58,539	187	133	7,115	84	946	4
25	62,971	55,316	24	55,133	183	130	6,669	62	790	4

年次	刑務所・拘置所等									
	刑法犯	#わいせつ，強姦 1)	#殺人	#傷害 2)	#自動車運転過失致死傷	#窃盗	#強盗 3)	#詐欺	#恐喝	特別法犯
	新受刑者									
平成 22 年	17,715	780	349	1,465	508	9,023	917	2,196	405	9,364
24	16,060	768	288	1,364	399	8,405	747	1,908	271	8,720
25	14,620	764	257	1,191	373	7,557	646	1,930	264	8,135
	年末在所受刑者									
平成 22 年	45,861	3,034	3,891	3,134	675	17,836	7,194	4,707	1,016	17,984
24	41,282	2,900	3,571	2,842	631	16,135	6,384	4,299	711	17,444
25	38,816	2,885	3,371	2,673	607	14,972	6,010	4,256	609	16,500

年次	少年院									
	年末在院者数	新収容人員	刑法犯	#わいせつ，強姦 1)	#傷害 2)	#窃盗	#恐喝	特別法犯	#覚せい剤取締法	ぐ犯
平成 22 年	3,401	3,619	2,949	172	719	1,362	189	574	118	96
24	3,322	3,498	3,010	184	839	1,183	188	392	80	96
25	3,056	3,193	2,771	156	774	1,017	163	328	68	94

1)　わいせつ文書頒布等，強制わいせつ・同致死傷及び強姦致死傷を含む。　2)　傷害致死及び暴行を含む。　3)　強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含む。
資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「矯正統計年報」

25－14　訟務事件実施件数

年次 種類	新受	既済	未済	種類	新受	既済	未済
平成22年	16,431	17,076	12,389	保全命令事件	113	117	5
24	17,451	16,988	13,298	支払督促事件	77	79	－
25	**17,202**	**16,927**	**13,573**	調停事件	193	126	71
単独及び下級庁と共同	15,574	15,360	12,036	即決和解事件	818	832	41
申立準備事件	2,688	2,685	307	強制執行等事件	612	630	115
本訴事件	9,448	9,298	10,507	執行停止その他事件	1,625	1,593	990
民事事件	5,965	5,769	7,865	上級庁と共同	1,628	1,567	1,537
行政事件	3,109	3,157	2,254	申立準備事件	20	24	5
税務事件	374	372	388	本訴事件	1,499	1,440	1,497
本訴以外の事件	3,438	3,377	1,222	本訴以外の事件	109	103	35

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「民事・訟務・人権統計年報」

25－15　人権侵犯事件の受理・処理件数（平成25年）

事件の種類	受理	旧受	新受	#申告		処理件数	#措置		未済
				職員受	委員受		#援助	#調整	
総数	**23,593**	**1,156**	**22,437**	**9,507**	**12,038**	**22,172**	**20,663**	**50**	**1,421**
私人等に関するもの	16,059	497	15,562	6,999	8,368	15,553	14,858	39	506
暴行・虐待	4,540	88	4,452	1,654	2,726	4,461	4,420	6	79
私的制裁	4	－	4	2	2	4	4	－	－
人身の自由関係	90	7	83	62	21	87	80	－	3
差別待遇	713	83	630	333	256	652	519	11	61
プライバシー関係	1,870	97	1,773	1,168	589	1,708	1,476	9	162
労働権関係	1,632	35	1,597	811	779	1,593	1,539	1	39
住居・生活の安全関係	3,334	69	3,265	1,267	1,995	3,288	3,203	6	46
強制・強要	2,936	42	2,894	1,234	1,642	2,905	2,852	5	31
その他	940	76	864	468	358	855	765	1	85
公務員等の職務執行に関するもの	7,534	659	6,875	2,508	3,670	6,619	5,805	11	915
特別公務員に関するもの	277	34	243	166	74	236	212	－	41
教育職員関係	2,255	233	2,022	691	688	1,703	1,277	5	552
学校におけるいじめ	4,211	177	4,034	1,256	2,746	4,039	3,944	5	172
刑務職員関係	312	146	166	150	10	223	41	－	89
その他の公務員に関するもの	479	69	410	245	152	418	331	1	61

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「民事・訟務・人権統計年報」

25－16　人権に関する相談件数

年次	総数	担当別相談件数							
		受理			結果				
		常設相談所	特設相談所	人権擁護委員自宅	助言	切替	通報	紹介	その他
平成22年	280,977	209,652	57,667	13,658	217,864	20,971	68	1,192	40,882
24	266,489	204,027	52,442	10,020	198,061	22,154	72	740	45,462
25	256,447	200,410	47,057	8,980	189,901	21,058	69	882	44,537

年次	種類別相談件数								
	私人等に関するもの	暴行・虐待	差別待遇	プライバシー	労働権	住居・生活の安全	強制・強要	その他	公務員等の職務執行に関するもの
平成22年	250,940	13,070	4,820	8,978	7,192	62,248	19,539	135,093	30,037
24	236,258	14,649	5,045	9,730	8,208	56,008	17,450	125,168	30,231
25	226,013	13,233	4,921	10,352	8,203	55,192	16,599	117,513	30,434

資料　法務省大臣官房司法法制部司法法制課「民事・訟務・人権統計年報」

第26章　環境・災害・事故

26－1　国内温室効果ガス排出量

（単位　100万トンCO_2換算）

年度	計	二酸化炭素 (CO_2)	メタン (CH_4)	一酸化二窒素 (N_2O)	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	六ふっ化硫黄 (SF_6)
基準年 1)	1,261.3	1,144.1	33.4	32.6	20.2	14.0	16.9
平成17年	1,350.3	1,282.1	22.9	23.0	10.5	7.0	4.8
21	1,205.7	1,141.5	21.1	21.4	16.5	3.3	1.9
22	1,256.1	1,191.1	20.7	20.8	18.3	3.4	1.9
23	1,306.5	1,240.6	20.3	20.5	20.5	3.0	1.6
24	1,343.1	1,275.6	20.0	20.2	22.9	2.8	1.6

1)　京都議定書の基準年（CO_2，CH_4及びN_2Oは平成２年，HFCs，PFCs及びSF_6は７年）。
資料　環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室「日本の温室効果ガス排出量」

26－2　国内二酸化炭素の部門別排出量

（単位　100万トンCO_2）

年度	合計 1)	エネルギー起源 計 2)	産業部門（工場等）	運輸部門（自動車等）	業務その他部門 3)	家庭部門	エネルギー転換部門（発電所等）	非エネルギー起源 工業プロセス	廃棄物（焼却等）
基準年 4)	1,144.1	1,059.1	482.1	217.4	164.3	127.4	67.9	62.3	22.7
平成17年	1,282.1	1,202.6	459.3	254.4	235.4	174.2	79.3	49.9	29.6
21	1,141.5	1,075.2	388.1	230.1	215.4	161.7	80.0	40.2	26.0
22	1,191.1	1,123.5	420.9	232.5	216.9	172.0	81.1	41.1	26.5
23	1,240.6	1,173.1	417.1	229.6	250.0	188.8	87.6	41.2	26.3
24	1,275.6	1,207.6	417.5	226.3	272.4	203.5	87.8	41.5	26.5

1)　燃料の漏出による排出を含む。　2)　発電及び熱発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終消費部門に配分した排出量。
3)　商業・サービス・事業所等　4)　京都議定書の基準年(平成２年)。
資料　環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室「日本の温室効果ガス排出量」

26－3　公害苦情件数

年度	合計	典型７公害 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	典型7公害以外
平成12年	83,881	63,782	26,013	8,272	308	13,505	...	1,640	31	14,013	20,099
17	95,655	66,992	25,658	9,595	281	15,767	151	2,100	40	13,551	28,663
21	81,632	56,665	19,324	8,171	251	14,749	183	1,455	30	12,685	24,967
22 1)	80,095	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061	25,250
23	80,051	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494	25,598
24	80,000	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519	25,623

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受付・処理した公害苦情件数。
1)　東日本大震災の影響により，青森県，岩手県，宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。
資料　公害等調整委員会事務局総務課「公害苦情調査結果報告書」

26－4　産業廃棄物の処理状況

（単位　1,000トン）

年度	排出量	直接再生利用量 (A)	直接最終処分量 (B)	中間処理 中間処理量 (C)	中間処理 処理残さ量 (D)	中間処理 再生利用量 (E)	中間処理 最終処分 (F)	再生利用量計 (A＋E)	減量化量 (C－D)	最終処分量計 (B＋F)
平成 12 年	406,037	80,444	22,690	302,903	125,970	103,792	22,178	184,237	176,933	44,868
17	421,677	91,991	12,181	317,505	138,945	126,897	12,048	218,888	178,560	24,229
20	403,661	90,694	7,184	305,783	135,330	125,813	9,516	216,507	170,453	16,701
21	389,746	89,259	6,106	294,381	124,938	117,452	7,485	206,712	169,443	13,591
22	385,988	83,831	6,298	295,859	128,860	120,902	7,957	204,733	167,000	14,255
23	381,206	83,186	5,734	292,286	123,515	116,810	6,705	199,996	168,771	12,439

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は，日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種，対象廃棄物は，廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。
資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課「産業廃棄物排出・処理状況調査」

26－5　一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収集人口 (1,000人)	ごみ総排出量 (1,000t)	#集団回収量 (1,000t)	1人1日当たりの排出量 (g)	ごみ総処理量 (1,000t)	#直接焼却量 (1,000t)	#直接資源化量 (1,000t)	中間処理後再生利用量 (1,000t)	リサイクル率 (%) 1)	最終処分量 (1,000t)
平成 12 年	126,425	54,834	2,765	1,185	52,090	40,304	2,224	2,871	14.3	10,514
17	127,658	52,720	2,996	1,131	49,754	38,486	2,541	4,488	19.0	7,328
21	127,406	46,252	2,792	994	43,634	34,517	2,238	4,472	20.5	5,072
22　2)	127,279	45,359	2,729	976	42,791	33,799	2,170	4,547	20.8	4,837
23	127,123	45,430	2,682	976	42,853	34,002	2,145	4,548	20.6	4,821
24	128,602	45,234	2,646	964	42,616	33,991	2,118	4,499	20.5	4,648

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。計画収集人口とは，市町村の計画処理区域内で，ごみ又はし尿の収集を行っている人口をいう。中間処理後再生利用量とは，資源ごみ，粗大ごみ等を処理した後，鉄，アルミ等を回収し資源化した量をいう。平成22年度までは災害廃棄物処理に係るものを含み、23年度以降は除く。　1)　（直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量）÷（ごみ総処理量＋集団回収量）×100　2)　東日本大震災の影響により，宮城県南三陸町の実績を除く。
資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課「日本の廃棄物処理」

26－6　一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	水洗化人口 (1,000人)	#公共下水道 (1,000人)	水洗化率 (%)	#浄化槽 (1,000人)	非水洗化人口 (1,000人)	し尿処理量 (1,000kℓ)	計画処理量 (1,000kℓ)	#し尿処理施設 (1,000kℓ)	#下水道投入 (1,000kℓ)	自家処理量 (1,000kℓ)
平成 12 年	105,731	71,222	56.2	a)34,509	21,002	31,518	31,095	27,907	1,545	423
17	113,526	81,880	64.1	31,095	14,186	26,561	26,364	24,191	1,385	197
21	116,620	87,819	68.9	28,504	10,810	23,874	23,772	22,343	1,265	102
22　1)	117,188	88,865	69.8	28,031	10,114	23,280	23,198	21,678	1,346	83
23	117,687	89,810	70.6	27,591	9,460	22,827	22,728	20,912	1,654	99
24	119,666	91,984	71.5	27,392	8,956	22,289	22,211	20,538	1,544	78

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。　1)　東日本大震災の影響により，宮城県南三陸町の実績を除く。　a)　コミュニティプラントを含む。
資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課「日本の廃棄物処理」

26－7　容器包装リサイクル法に基づく分別収集と再商品化の実績

年度	分別収集量 1) 見込量 (t)	分別収集量 1) 実績量 (t)	再商品化量 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3) 実施市町村数	分別収集実施市町村 3) 全市町村に対する実施率 (%)	分別収集実施市町村 3) 人口カバー率 (%)	リサイクル率等 (%)
			無色のガラス製容器				
平成 17 年	450,584	341,748	327,796	1,753	95.1	98.3	a)91.3
22	358,442	326,614	310,356	1,660	94.9	98.9	b)73.4
23	342,023	322,665	308,851	1,639	94.1	98.5	b)73.3
24	340,563	315,630	302,432	1,635	93.9	98.4	b)75.9
			紙製容器包装				
平成 17 年	189,970	71,012	63,031	551	29.9	29.8	...
22	158,374	93,107	82,518	627	35.8	34.6	...
23	127,455	91,251	84,204	613	35.2	34.4	...
24	130,090	88,698	83,171	612	35.1	33.9	...
			ペットボトル				
平成 17 年	243,070	251,962	244,026	1,747	94.7	97.4	c)47.6
22	314,628	296,815	286,009	1,711	97.8	98.5	c)49.9
23	301,211	297,839	288,292	1,694	97.2	98.6	c)49.3
24	304,838	299,241	288,762	1,696	97.4	99.6	c)51.3
			プラスチック製容器包装				
平成 17 年	757,050	558,997	538,123	1,160	62.9	67.1	d)49.7
22	932,272	708,950	671,704	1,303	74.5	83.6	d)60.1
23	785,736	725,621	685,556	1,293	74.2	82.8	...
24	818,380	727,238	686,363	1,307	75.0	85.4	...
			スチール製容器				
平成 17 年	522,123	329,535	321,245	1,826	99.0	98.4	e)88.7
22	310,523	226,038	224,329	1,722	98.4	98.1	e)89.4
23	250,251	218,637	215,719	1,698	97.5	97.6	e)90.4
24	248,461	207,845	203,446	1,692	97.1	97.5	e)90.8
			アルミ製容器				
平成 17 年	179,393	139,535	137,015	1,827	99.1	97.5	f)91.7
22	151,096	131,121	130,198	1,718	98.2	98.2	f)92.6
23	141,081	130,887	128,581	1,698	97.5	97.9	f)92.5
24	141,152	130,353	128,067	1,688	96.9	97.7	f)94.7
			段ボール製容器				
平成 17 年	679,224	554,820	549,464	1,551	84.1	81.2	...
22	769,679	603,244	601,753	1,583	90.5	91.8	...
23	697,549	615,841	614,937	1,561	89.6	91.3	...
24	697,363	604,528	599,496	1,558	89.4	93.2	...
			飲料用紙製容器				
平成 17 年	28,352	16,320	15,956	1,344	72.9	80.6	g)25.8
22	27,334	15,612	15,542	1,357	77.5	87.9	g)33.0
23	22,696	14,447	14,413	1,314	75.4	87.8	g)32.5
24	22,904	15,079	14,426	1,308	75.1	88.0	g)33.8

再商品化とは，容器包装リサイクル法においては市町村が分別収集した容器包装ごみを，メーカーが製品や製品の原材料として売ったり，ただで譲ったりできる状態にすることをいう。メーカーが自ら製品の原材料にしたり製品として使うことも含まれる。　1)　市町村独自処理量を含む。　2)　再商品化事業者に引き取られた量。　3)　3月末現在。東京都特別区を含む。

a)　カレット使用率＝（カレット使用量÷ガラスびん生産量）×100　b)　カレット使用率＝（カレット使用量÷総溶解量）×100。カレットとは，ガラスびん（無色，茶色，その他の色のガラス製容器）の原料となるガラスびんを砕いたもの。総溶解量とは，ガラスびん生産のために溶解されたガラスびん原料の総量。（ガラスびんリサイクル促進協議会資料）

c)　ペットボトル回収率＝(市町村収集量÷販売量)×100

d)　プラスチック製容器包装収集率＝(市町村収集量÷排出量)×100（プラスチック容器包装リサイクル推進協議会資料）

e)　スチール缶リサイクル率＝(再資源化重量÷消費重量)×100（スチール缶リサイクル協会資料）

f)　アルミ缶リサイクル率＝(再生利用重量÷消費重量)×100（アルミ缶リサイクル協会資料）

g)　使用済み紙パック回収率＝(使用済み紙パック回収量÷紙パック出荷量)×100（全国牛乳容器環境協議会資料）

資料　環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

26－8　主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率（%）1）		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 12 年	1,466	1,529	1,158	1,501	134	...	99.2	84.4	0.5
17	1,424	1,480	1,157	1,319	91	...	99.9	96.4	0.3
21	1,351	1,386	1,152	1,129	71	...	100.0	98.8	0.1
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
23	1,308	1,340	1,152	1,066	70	105	100.0	69.2	0.5
24	1,285	1,320	1,143	1,022	68	312	100.0	99.7	0.4
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	395	301	30	96	314	...	80.0	66.1	3.3
17	437	411	27	85	304	...	91.3	93.7	0.0
21	423	406	31	68	270	...	95.7	99.5	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
23	411	395	31	61	258	51	99.5	72.9	0.0
24	406	394	30	59	241	123	99.3	99.7	0.0

年度	環境基準達成率（%）1）			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質	二酸化窒素（ppm）	浮遊粒子状物質（mg/m³）	光化学オキシダント（ppm）2）	二酸化硫黄（ppm）	一酸化炭素（ppm）	微小粒子状物質（μg/m³）
一般環境大気測定局									
平成 12 年	94.3	100.0	...	0.017	0.031	0.044	0.005	0.5	...
17	99.7	100.0	...	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	...
21	99.6	100.0	...	0.012	0.021	0.048	0.003	0.3	...
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
23	99.6	100.0	27.6	0.011	0.020	0.044	0.002	0.3	15.4
24	99.7	100.0	43.3	0.011	0.019	0.032	0.002	0.3	14.5
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	93.8	100.0	...	0.030	0.040	0.034	0.006	0.8	...
17	100.0	100.0	...	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	...
21	100.0	100.0	...	0.023	0.024	0.041	0.003	0.5	...
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
23	100.0	100.0	29.4	0.021	0.022	0.039	0.003	0.4	16.1
24	100.0	100.0	33.3	0.020	0.021	0.027	0.002	0.4	15.4

有効測定局は，環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダントを除く）の測定局をいう。ただし，微小粒子状物質の有効測定局は，測定している機器に等価性のあるもので，かつ年間測定日数が250日以上の測定局をいう。　1）有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。　2）昼間の日最高１時間値。
資料　環境省水・大気環境局大気環境課「大気汚染状況について」

26－9　公害防止設備投資額

（単位　億円）

年度	計	大気汚染	水質汚濁	土壌・地下水汚染	騒音・振動	その他（PCB，アスベスト，悪臭等）
平成 21 年	4,480	2,144	1,373	129	566	268
22	4,702	2,436	1,403	112	543	208

「環境投資等実態調査」による。従業員数300名以上の事業者。推計値。調査の対象年度は前年度。
資料　環境省総合環境政策局環境経済課「環境投資等実態調査」

26－10　都道府県別下水道の状況

年次 都道府県	公共下水道						都市下水路		
	計画排水区域面積 (km^2) (A)	供用排水区域面積 (km^2) (B)	整備率 (%) (B/A)	供用処理場数	計画処理区域面積 (km^2)	供用処理区域面積 (km^2)	計画排水区域面積 (km^2) (C)	供用排水区域面積 (km^2) (D)	整備率 (%) (D/C)
平成17年	19,373	13,128	67.8	1,174	19,295	13,008	1,302	1,079	82.9
22	19,694	14,474	73.5	1,245	19,591	14,429	1,167	966	82.8
23	19,708	14,596	74.1	1,250	19,669	14,609	1,142	940	82.3
24	**19,756**	**14,825**	**75.0**	**1,268**	**19,600**	**14,731**	**1,145**	**944**	**82.4**
北海道	1,194	1,019	85.3	106	1,186	1,018	5	5	94.6
青森	231	145	62.6	24	231	143	8	8	98.2
岩手	190	142	75.1	19	182	125	30	28	94.6
宮城	449	338	75.4	21	449	336	32	27	83.6
秋田	229	141	61.4	15	229	141	8	7	96.7
山形	273	234	85.5	21	273	234	7	6	81.7
福島	414	261	63.0	44	396	247	24	23	94.5
茨城	804	509	63.4	30	803	520	84	77	91.6
栃木	358	290	81.1	31	353	289	17	14	81.5
群馬	135	98	72.7	15	135	96	10	8	76.6
埼玉	818	656	80.1	16	790	629	56	21	38.3
千葉	713	548	76.8	20	713	541	77	70	91.3
東京	1,092	1,041	95.4	21	1,092	1,041	13	13	97.0
神奈川	1,026	865	84.3	34	1,022	865	－	－	－
新潟	471	351	74.4	39	472	352	11	10	93.8
富山	208	180	86.9	18	207	180	7	6	92.6
石川	257	200	77.8	31	257	199	16	14	87.9
福井	204	166	81.3	18	204	166	7	6	80.2
山梨	267	144	53.7	5	267	144	17	14	83.4
長野	602	509	84.5	53	605	505	160	98	61.5
岐阜	490	353	72.1	48	486	350	8	7	91.5
静岡	567	389	68.5	41	554	385	36	36	99.1
愛知	1,075	812	75.5	40	1,055	805	53	43	80.2
三重	315	180	57.1	16	286	171	13	10	79.6
滋賀	329	242	73.5	3	329	242	18	18	96.3
京都	372	311	83.6	16	372	311	47	46	97.5
大阪	1,050	802	76.4	27	1,033	799	17	16	95.6
兵庫	1,053	822	78.0	92	1,062	830	10	6	61.7
奈良	297	188	63.5	5	297	188	43	39	91.8
和歌山	142	42	30.1	12	142	43	26	21	82.4
鳥取	129	94	73.2	22	129	94	－	－	－
島根	150	92	61.0	17	155	91	11	11	97.6
岡山	375	259	69.1	36	375	263	8	8	97.9
広島	419	301	71.8	29	419	301	5	4	92.7
山口	357	218	60.9	33	353	221	8	7	88.1
徳島	76	30	39.2	6	76	29	36	21	59.1
香川	141	93	66.4	7	142	94	13	11	87.5
愛媛	184	132	71.7	28	184	132	5	3	58.4
高知	74	54	73.4	15	77	42	11	10	92.6
福岡	783	565	72.1	34	758	563	38	32	81.9
佐賀	146	105	71.6	21	146	105	26	21	80.8
長崎	193	146	76.0	26	193	145	52	50	96.6
熊本	279	204	73.2	26	279	200	7	6	91.3
大分	220	110	50.0	15	220	110	17	17	99.7
宮崎	190	130	68.6	25	190	137	18	18	100.0
鹿児島	171	127	74.5	38	171	122	24	20	81.8
沖縄	247	189	76.5	9	249	187	8	7	91.2

3月31日現在。

資料　国土交通省都市局都市計画課「都市計画年報」

26－11　公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型指定水域数	河川	湖沼	海域	達成水域数	河川 2)	湖沼 3)	海域 3)	環境基準達成率 (%) 1)	河川 2)	湖沼 3)	海域 3)
平成 12 年	3,274	2,537	142	595	2,599	2,091	60	448	79.4	82.4	42.3	75.3
17	3,319	2,554	174	591	2,769	2,227	93	449	83.4	87.2	53.4	76.0
21	3,335	2,561	184	590	2,922	2,363	92	467	87.6	92.3	50.0	79.2
22	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
23	3,326	2,554	188	584	2,935	2,376	101	458	88.2	93.0	53.7	78.4
24	3,330	2,552	188	590	2,952	2,377	104	471	88.6	93.1	55.3	79.8

類型指定水域とは，国又は都道府県が，水域群（河川，湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。　1)　環境基準達成率＝（達成水域数÷類型指定水域数）×100　2)　生物化学的酸素要求量（BOD）　3)　化学的酸素要求量（COD）

資料　環境省水・大気環境局水環境課「公共用水域水質測定結果」

26－12　絶滅と絶滅のおそれのある野生生物の種数

（レッドリスト掲載種数）

分類群	評価対象種数	絶滅 1)	野生絶滅 2)	絶滅危惧Ⅰ類 3)	絶滅危惧Ⅱ類 4)	準絶滅危惧 5)	情報不足	絶滅のおそれのある地域個体群 6)
	第３次レッドリスト（平成19年8月）							
動物	－	46	2	510	492	608	305	50
哺乳類	180	4	－	35	7	18	9	19
鳥類	a)700	13	1	53	39	18	17	2
爬虫類	98	－	－	13	18	17	5	3
両生類	62	－	－	10	11	14	1	－
汽水・淡水魚類	a)400	4	－	109	35	26	39	17
昆虫類	a)30,000	3	－	110	129	200	122	2
貝類	a)1,100	22	－	163	214	275	73	7
その他無脊椎動物（クモ形類，甲殻類等）	a)4,200	－	1	17	39	40	39	－
植物等	－	74	10	1,301	852	373	204	－
維管束植物	a)7,000	33	8	1,014	676	255	32	－
蘚苔類	a)1,800	1	－	118	111	22	33	－
藻類	a)5,500	5	1	89	21	40	37	－
地衣類	a)1,500	5	－	41	19	39	48	－
菌類	a)16,500	30	1	39	25	17	54	－
	第４次レッドリスト（平成25年2月）							
動物	－	47	3	660	678	955	347	59
哺乳類	160	7	－	24	10	17	5	22
鳥類	a)700	14	1	54	43	21	17	2
爬虫類	98	－	－	13	23	17	3	5
両生類	66	－	－	11	11	20	1	－
汽水・淡水魚類	a)400	3	1	123	44	34	33	15
昆虫類	a)32,000	4	－	171	187	353	153	2
貝類	a)3,200	19	－	244	319	451	93	13
その他無脊椎動物（クモ形類，甲殻類等）	a)5,300	－	1	20	41	42	42	－
植物等	－	66	12	1,351	908	422	194	－
維管束植物	a)7,000	32	10	1,038	741	297	37	－
蘚苔類	a)1,800	－	－	138	103	21	21	－
藻類	a)3,000	4	1	95	21	41	40	－
地衣類	a)1,600	4	－	41	20	42	46	－
菌類	a)3,000	26	1	39	23	21	50	－

1)　我が国では既に絶滅したと考えられる種。　2)　飼育・栽培下でのみ存続している種。　3)　絶滅の危機に瀕している種。　4)　絶滅の危険が増大している種。　5)　存続基盤が脆弱な種。　6)　地域的に孤立している個体群で，絶滅のおそれが高いもの。　a)　概数

資料　環境省自然環境局野生生物課「絶滅危惧種情報」

26－13　都道府県別自然災害被害状況

年次 都道府県	り災世帯数	り災者数	人的被害(人)		建物（住家）被害（棟）				その他			
			死者，行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	流失，埋没，冠水（ha）		河川（箇所）	崖くずれ（箇所）
									田	畑		
平成22年	2,828	6,200	89	897	68	592	2,767	12,233	21,285	7,080	5,359	3,142
23	243,898	142,417	19,993	8,701	129,227	256,994	30,983	55,174	9,769	6,510	12,371	2,375
24	**17,048**	**27,210**	**192**	**2,904**	**553**	**3,165**	**7,883**	**40,908**	**6,869**	**2,605**	**5,957**	**2,344**
北海道	37	67	39	466	－	2	28	205	－	－	164	－
青森	53	98	20	260	1	13	20	87	－	－	60	－
岩手	185	394	6	97	1	5	3	50	－	－	－	－
宮城	38	74	1	36	－	2	36	226	－	－	－	－
秋田	12	25	15	215	2	1	9	95	5	681	61	16
山形	－	－	18	284	－	1	－	8	－	－	20	5
福島	－	－	－	3	－	－	2	44	－	－	－	－
茨城	248	672	1	54	91	193	6	37	32	－	9	18
栃木	53	157	－	19	13	41	5	51	－	－	100	49
群馬	15	23	－	21	－	－	15	95	0	22	13	34
埼玉	1	2	1	48	－	－	1	10	－	－	－	－
千葉	29	77	2	49	－	2	2	37	0	－	12	5
東京	－	－	－	11	－	－	－	1	－	－	－	8
神奈川	28	－	－	91	－	3	28	59	－	－	2	32
新潟	38	82	26	417	9	14	15	145	11	1	68	34
富山	609	－	5	154	－	2	82	547	15	－	－	－
石川	1	3	1	50	1	－	1	24	－	－	6	－
福井	50	160	4	46	－	2	57	384	6	－	3	－
山梨	－	－	－	－	－	－	2	8	－	－	14	2
長野	8	17	8	60	1	－	8	232	47	17	6	－
岐阜	11	31	－	9	1	1	8	25	41	0	96	－
静岡	－	－	1	31	－	－	4	73	－	－	97	47
愛知	36	101	－	39	－	3	95	545	1	0	29	－
三重	209	281	1	15	－	－	201	1,085	0	6	386	39
滋賀	－	－	1	28	－	－	11	195	－	－	90	5
京都	811	429	2	13	33	172	994	2,740	30	19	115	75
大阪	7,957	7,957	3	53	－	1	3,148	21,726	10	－	13	16
兵庫	－	－	－	59	2	3	41	506	4	1	80	12
奈良	－	－	－	5	－	－	－	134	－	－	39	3
和歌山	101	212	－	11	－	－	101	924	8	2	72	4
鳥取	1	1	－	14	－	1	－	－	－	－	－	－
島根	－	－	－	12	－	－	1	29	－	－	－	－
岡山	47	70	－	6	2	2	42	310	25	3	347	15
広島	23	30	－	6	1	1	8	162	12	1	181	2
山口	1	1	－	6	－	－	5	17	2	0	39	－
徳島	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	21	3
香川	－	－	1	17	－	－	－	3	－	－	2	－
愛媛	3	6	1	7	1	－	2	15	2	1	50	1
高知	18	39	－	3	－	－	19	31	－	－	96	－
福岡	1,641	4,615	5	21	75	436	1,134	5,094	2,825	1,051	1,551	1,128
佐賀	－	－	－	1	－	－	108	733	45	15	37	－
長崎	1	3	－	9	－	1	98	409	526	280	98	184
熊本	2,648	6,862	25	11	169	1,293	568	1,889	2,586	413	724	16
大分	1,179	2,941	4	5	36	587	559	416	281	43	865	445
宮崎	103	118	－	1	－	－	15	144	202	2	123	23
鹿児島	515	1,000	1	7	64	312	126	789	63	46	253	82
沖縄	338	662	－	132	50	71	275	569	90	－	15	41

暴風，竜巻，豪雨，豪雪，洪水，高潮，地震，津波，噴火，その他異常な自然現象により生じた被害。
資料　消防庁「消防白書」

26－14　主な地震災害と風水害等

発生年月日・地震名等・災害種目（被害地域）	規模（マグニチュード）	人的被害（人） 死者	行方不明者	負傷者	住家被害（棟） 全壊	半壊
平成15年7月26日　宮城県北部を震源とする地震	6.4	－	－	677	1,276	3,809
15年9月26日　平成15年十勝沖地震	8.0	－	2	849	116	368
16年6～10月　集中豪雨・台風等（全国）	－	220	16	2,925	b)1,471	16,669
16年10月23日　平成16年新潟県中越地震	6.8	68	－	4,805	3,175	13,810
17年12月～18年3月　雪害（北海道，東北，北陸）	－	152	－	2,145	b)18	28
17年3月20日　福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	1	－	1,204	144	353
19年3月25日　平成19年能登半島地震　1)	6.9	1	－	356	686	1,740
19年7月16日　平成19年新潟県中越沖地震	6.8	15	－	2,346	1,331	5,710
20年6月14日　平成20年岩手・宮城内陸地震　2)	7.2	17	6	426	30	146
20年7月24日　岩手県沿岸北部を震源とする地震　1)	6.8	1	－	211	1	－
21年8月11日　駿河湾を震源とする地震　3)	6.5	1	－	319	－	6
22年11月～23年3月　雪害（北海道，秋田県，新潟県，山形県）	－	131	－	1,537	b)9	14
23年3月11日　平成23年東北地方太平洋沖地震　4)	a)9.0	19,074	2,633	6,219	c)127,361	273,268
23年7～10月　集中豪雨・台風第6・9・12・15号(全国)	－	106	20	519	b)485	5,735
23年11月～24年3月　雪害（北海道，東北，北陸）	－	133	－	1,990	b)13	12
24年11月～25年3月　雪害（北海道，東北，北陸）	－	104	－	1,517	b)5	7
24年12月7日　三陸沖を震源とする地震	7.4	1	－	15	－	－

地震については，マグニチュード6.0以上で，死者の生じたもの又は甚大な被害が生じたもの，風水害等については，死者及び行方不明者が100人以上のもの。　1)　平成21年１月13日現在の数値。　2)　平成22年６月18日現在の数値。
3)　平成22年３月12日現在の数値。　4)　平成26月９月10日現在の数値。　a)　モーメントマグニチュード　b)　流失を含む。　c)　焼失及び流失を含む。
資料　消防庁「消防白書」「災害情報」

26－15　水稲の被害面積と被害量

年次	計 被害面積(1,000ha) 1)	計 被害量(1,000t)	計 被害面積率(%) 2)	計 被害率(%) 3)	気象被害 計 被害面積(1,000ha)	気象被害 計 被害量(1,000t)	気象被害 #風水害 被害面積(1,000ha)	気象被害 #風水害 被害量(1,000t)
平成 12 年	2,455	417	139.3	4.6	1,068	220	440	113
17	3,337	637	196.1	7.1	1,713	371	608	155
22	4,913	827	302.3	9.6	3,363	600	445	78
23	3,947	630	250.8	7.6	2,552	426	586	144
24	3,083	526	195.3	6.3	1,729	330	260	57
25	3,067	563	192.0	6.7	1,530	298	405	101

年次	気象被害 #干冷害 被害面積(1,000ha)	気象被害 #干冷害 被害量(1,000t)	病害 被害面積(1,000ha)	病害 被害量(1,000t)	虫害 被害面積(1,000ha)	虫害 被害量(1,000t)	その他 被害面積(1,000ha)	その他 被害量(1,000t)
平成 12 年	55	13	756	139	534	43	97	14
17	289	56	814	168	664	80	146	18
22	21	6	750	139	673	64	128	24
23	306	26	731	135	539	45	125	24
24	95	21	702	124	532	50	120	23
25	101	27	785	150	633	92	120	23

「作物統計」による。被害とは，ほ場において，栽培開始から収納するまでの間に，気象的，生物的，その他異常な環境などによって農作物に損傷を生じ，基準収量（被害が発生しなかったと仮定した場合にとれ得ると見込まれる収量）より減収した状態をいう。　1)　種類別被害面積を合計した延べ面積。　2)　被害面積率＝（被害面積÷作付面積）×100
3)　被害率＝｛被害量÷平年収量（その作物の作付面積×10a当たり平年収量）｝×100
資料　農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課「作物統計」

26－16　火　　災

年次	出火件数 総数	#建物	#林野	#車両	焼損棟数	#全焼	建物焼損床面積 (1,000m²)	林野焼損面積 (1,000m²)	死者数	負傷者数
平成17年	57,460	33,049	2,215	6,630	46,188	10,602	1,503	11,159	2,195	8,850
22	46,620	27,137	1,392	5,042	37,210	7,853	1,187	7,555	1,738	7,305
23	50,006	26,795	2,093	5,129	38,406	9,288	1,395	20,709	1,766	7,286
24	44,189	25,583	1,178	4,549	35,427	7,577	1,138	3,719	1,721	6,826
25	48,095	25,053	2,020	4,586	35,031	...	1,184	9,708	1,625	6,858

年次	り災世帯	り災人員	火災損害額(100万円) 総数	建物	林野	車両	船舶	航空機その他	爆発	出火率 1)
平成17年	29,952	76,633	130,099	122,375	868	3,628	364	2,021	842	4.5
22	23,865	57,623	101,762	94,195	71	3,533	198	3,067	698	3.7
23	24,491	57,776	112,835	103,491	1,017	2,562	332	2,587	2,846	3.9
24	22,422	52,487	89,699	82,406	190	2,433	417	2,086	2,166	3.5
25	21,369	49,676	90,782	...	...	...	...	...	...	3.7

年次	建物火災の火元建物用途別出火件数 総数	#一般住宅	#併用住宅	#共同住宅	#飲食店	#工場・作業場	#倉庫	#事務所等	#特定複合用途	#非特定複合用途
平成17年	33,049	12,402	1,046	5,303	601	2,184	638	780	2,484	1,107
22	23,137	9,886	715	4,829	568	1,802	554	792	2,234	900
23	26,795	9,722	702	4,549	550	1,761	592	751	2,203	897
24	25,583	9,251	586	4,313	553	1,780	565	823	2,194	974
25	25,053	8,892	626	4,103	588	1,750	558	814	2,160	898

出火原因	全火災の主要原因別出火件数及び損害状況 平成23年 出火件数	焼損棟数	り災世帯数	損害額(100万円)	24年 出火件数	焼損棟数	り災世帯数	損害額(100万円)	25年 出火件数
総計	**50,006**	**38,406**	**24,491**	**112,835**	**44,189**	**35,427**	**22,422**	**89,699**	**48,095**
#放火	5,632	3,225	1,571	3,905	5,370	3,081	1,537	4,418	5,093
たばこ	4,752	3,544	3,169	6,923	4,212	3,341	3,083	5,623	4,454
たき火	3,443	893	200	1,319	2,430	684	149	571	3,739
こんろ	4,178	4,754	3,937	5,065	3,959	4,499	3,705	7,388	3,717
放火の疑い	3,931	2,017	800	3,306	3,220	1,867	859	3,695	3,693
火入れ	1,622	192	42	248	1,104	191	40	200	2,095
ストーブ	1,609	2,497	2,111	5,462	1,544	2,270	1,921	5,468	1,455
電灯電話等の配線	1,446	1,515	918	8,156	1,392	1,492	905	4,201	1,301
配線器具	1,258	1,359	871	2,823	1,297	1,477	1,022	3,287	1,219
火あそび	1,736	687	445	872	1,206	504	331	897	1,185
電気機器	985	859	476	2,063	922	837	427	2,648	994
マッチ・ライター	924	542	439	712	749	504	401	860	811
排気管	717	37	6	601	691	63	12	1,013	740
灯火	597	832	820	1,933	506	696	619	1,644	521
溶接機・切断機	443	319	81	2,358	454	342	45	923	448
交通機関内配線	564	53	11	292	500	62	12	147	...

1)　人口（住民基本台帳による各年３月31日現在）１万人当たりの出火件数。

資料　消防庁防災情報室「火災年報」「火災の状況」

26－17　都道府県別火災（平成25年）

都道府県	出火件数					建物焼損床面積（1,000㎡）	林野焼損面積（1,000㎡）	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額（100万円）
	総数	建物	林野	車両	その他						
全国	**48,095**	**25,053**	**2,020**	**4,586**	**16,436**	**1,184**	**9,708**	**1,625**	**6,858**	**21,369**	**90,782**
北海道	1,891	1,209	15	358	309	69	70	71	282	928	3,933
青森	524	317	40	52	115	25	194	38	93	294	970
岩手	481	254	64	56	107	25	98	28	73	205	1,202
宮城	893	455	58	93	287	29	85	33	121	398	2,076
秋田	349	204	34	39	72	22	176	22	66	135	1,036
山形	376	218	22	25	111	21	21	26	75	196	716
福島	823	373	107	75	268	34	339	32	136	394	1,730
茨城	1,376	656	80	158	482	53	570	53	142	525	7,554
栃木	984	425	81	75	403	31	220	28	112	289	2,188
群馬	994	454	60	96	384	29	275	32	173	350	2,080
埼玉	2,407	1,214	33	210	950	57	113	63	339	1,233	4,721
千葉	2,468	1,140	108	207	1,013	54	284	90	343	975	6,177
東京	5,213	3,277	3	300	1,633	26	3	87	782	2,597	6,048
神奈川	2,448	1,368	10	184	886	37	5	94	432	1,283	6,024
新潟	616	430	17	71	98	34	33	46	121	365	1,659
富山	240	181	2	31	26	20	9	14	44	156	884
石川	322	167	15	42	98	8	28	12	43	120	423
福井	226	132	7	29	58	6	4	11	32	85	486
山梨	527	181	36	40	270	16	197	15	46	136	1,381
長野	1,143	471	66	90	516	34	2,425	42	159	336	1,508
岐阜	963	427	49	84	403	28	84	30	119	336	1,870
静岡	1,247	603	41	150	453	30	541	43	185	461	2,391
愛知	3,075	1,436	86	337	1,216	54	133	72	355	1,100	4,896
三重	843	368	46	84	345	20	25	31	90	325	1,361
滋賀	562	260	19	80	203	10	16	17	85	190	759
京都	624	390	22	55	157	13	51	31	172	365	1,511
大阪	2,842	1,834	23	234	751	38	15	80	489	1,916	3,604
兵庫	2,192	977	110	230	875	36	168	60	261	761	2,999
奈良	453	206	21	48	178	11	14	13	60	162	827
和歌山	434	207	22	40	165	12	219	23	46	176	787
鳥取	290	145	17	16	112	11	19	9	53	116	388
島根	378	154	47	20	157	13	131	9	47	102	584
岡山	755	373	85	77	220	22	353	36	114	350	1,154
広島	1,058	504	101	108	345	24	160	26	120	440	1,652
山口	616	292	32	60	232	22	50	30	72	271	1,251
徳島	303	180	15	32	76	10	37	9	41	134	743
香川	387	182	22	33	150	11	73	22	68	134	688
愛媛	536	301	22	50	163	16	28	30	116	283	1,045
高知	401	179	35	27	160	10	41	19	58	188	500
福岡	1,742	965	47	181	549	38	1,634	77	253	853	2,202
佐賀	387	191	20	46	130	17	1	18	30	179	945
長崎	580	261	31	50	238	15	6	22	71	253	747
熊本	654	348	38	82	186	22	98	19	102	324	1,224
大分	569	271	64	60	174	22	387	14	57	251	1,077
宮崎	581	294	57	42	188	22	191	16	54	250	1,142
鹿児島	787	361	45	52	329	24	78	20	91	330	1,162
沖縄	535	218	45	77	195	5	10	12	35	119	478

資料　消防庁防災情報室「火災の状況」

26－18　都道府県別消防力，消防機関出動回数（平成24，25年）

都道府県	消防力				消防機関出動回数 3)				
	消防本部消防署・出張所	消防職員数	消防団数 1)	消防ポンプ自動車等現有数 2)	計	#火災	#風水害等の災害	#救急	#特別警戒
全国	**5,632**	**160,392**	**24,802**	**92,939**	**9,474,439**	**84,280**	**22,199**	**5,806,995**	**180,956**
北海道	460	9,040	1,274	3,196	446,258	3,182	1,285	235,058	11,410
青森	103	2,590	824	1,743	105,460	1,068	1,020	48,149	3,722
岩手	89	1,945	489	2,034	107,342	1,179	433	48,066	4,687
宮城	102	3,046	534	2,437	185,899	1,457	1,294	98,228	9,887
秋田	91	2,009	497	2,275	77,700	741	1,893	39,650	2,259
山形	69	1,498	364	2,673	80,774	812	499	42,585	1,227
福島	112	2,440	634	3,586	148,046	1,529	400	78,810	13,008
茨城	154	4,380	1,090	2,103	192,370	3,274	507	117,167	9,248
栃木	88	2,417	321	1,406	124,297	1,518	422	75,594	2,476
群馬	92	2,513	454	1,296	149,174	1,995	343	84,273	4,902
埼玉	224	8,237	682	2,014	456,911	4,379	186	311,995	8,746
千葉	237	7,809	851	2,924	429,089	3,876	363	284,153	10,019
東京	305	19,078	815	3,707	1,211,468	8,103	543	746,190	10,158
神奈川	291	9,562	588	2,848	608,954	3,945	1,574	421,115	11,627
新潟	141	3,259	610	3,842	183,473	1,254	612	96,665	3,247
富山	54	1,321	335	961	76,109	394	744	37,873	2,326
石川	69	1,497	275	710	82,623	647	202	39,042	997
福井	59	1,216	254	721	52,844	413	185	26,706	1,172
山梨	61	1,158	247	1,431	60,764	949	132	36,978	2,734
長野	108	2,482	701	3,288	152,677	1,955	375	87,855	3,704
岐阜	130	2,710	497	2,209	124,213	1,504	105	80,809	1,537
静岡	165	4,502	631	2,411	256,944	2,989	623	151,851	4,410
愛知	254	7,999	882	3,209	508,827	4,313	491	312,919	4,695
三重	97	2,457	463	1,660	125,696	1,263	535	88,282	1,637
滋賀	59	1,576	241	1,112	85,954	824	135	57,617	691
京都	110	3,387	474	1,903	230,001	1,338	457	128,501	3,862
大阪	281	9,889	440	2,827	843,193	5,078	423	528,878	5,329
兵庫	193	5,777	1,319	3,294	409,248	4,258	429	255,707	13,951
奈良	64	1,811	340	1,102	92,191	1,058	222	64,275	1,427
和歌山	66	1,468	338	1,574	76,932	781	365	49,734	592
鳥取	29	785	249	582	38,308	495	33	23,912	274
島根	61	1,159	342	1,368	55,710	505	73	27,849	952
岡山	99	2,376	487	2,199	131,038	1,765	165	81,906	1,698
広島	125	3,604	578	2,698	213,608	2,581	328	121,544	2,480
山口	76	1,958	391	1,552	104,623	879	124	58,705	6,814
徳島	45	1,040	455	925	45,227	487	112	31,583	430
香川	47	1,174	250	874	64,213	691	74	46,393	531
愛媛	72	1,817	390	1,811	101,987	880	192	64,147	980
高知	56	1,148	320	965	54,401	496	86	38,409	721
福岡	169	4,727	786	2,440	345,826	2,916	677	230,058	2,909
佐賀	40	1,082	233	1,184	46,412	527	95	33,623	354
長崎	94	1,724	742	1,486	109,764	886	256	60,275	2,315
熊本	94	2,242	659	3,003	122,448	1,515	465	81,218	871
大分	68	1,574	456	1,485	78,388	732	284	48,786	268
宮崎	43	1,135	173	1,463	60,859	878	111	40,711	452
鹿児島	115	2,241	680	1,948	130,856	1,287	301	75,357	1,952
沖縄	71	1,533	147	460	85,340	684	2,026	67,794	1,268

消防力は平成25年４月１日現在，消防機関出動回数は24年中。　1)　消防団，分団の計。　2)　消防本部・署所，消防団現有のもので，普通消防ポンプ自動車，水槽付消防ポンプ自動車，はしご付消防ポンプ自動車，屈折はしご付消防自動車，大型高所放水車，泡原液搬送車，化学消防車，指揮車，消防艇，林野火災工作車，電源・照明車，小型動力ポンプ，ヘリコプター，その他の消防自動車（排煙車，広報車など）の計。　3)　消防吏員，団員が出動した全ての出動で，１指令１回を原則とし，１指令で複数の任務を行った場合は，主たる任務により種別した。計には救助活動，演習・訓練等，広報・指導，警防・火災調査，捜索，予防査察などを含む。

資料　消防庁「消防年報」

26－19　業種別労働災害死亡者数

業種	平成7年	12年	17年	22年	23年 1)	24年	25年
総数	**2,414**	**1,889**	**1,514**	**1,195**	**2,338**	**1,093**	**1,030**
製造業	417	323	256	211	522	199	201
鉱業	45	26	16	5	13	6	8
建設業	1,021	731	497	365	510	367	342
運輸交通業	341	291	269	167	319	143	122
貨物取扱	38	20	18	14	29	9	7
農林業	87	73	60	85	61	53	49
畜産水産業	24	16	18	28	32	19	19
商業	188	195	172	118	294	117	93
金融広告業	23	10	10	8	41	10	6
映画演劇業	－	－	－	1	2	1	－
通信業	8	2	7	6	36	9	3
教育研究	5	5	10	6	22	9	8
保健衛生業	9	5	9	8	188	11	13
接客娯楽	38	27	17	30	52	23	25
清掃・と蓄	55	70	59	62	67	47	49
官公署	－	－	－	1	2	－	1
その他の事業	115	95	96	80	148	70	84

1)　東日本大震災を直接の原因とする災害を含む。
資料　厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課「労働災害発生状況」

26－20　業種，事故の型別労働災害死傷者数（休業４日以上）（平成25年）

業種	総数	#墜落，転落	#転倒	#飛来，落下	#はさまれ，巻き込まれ	#切れ，こすれ	#交通事故（道路）
総数	**118,157**	**20,182**	**25,878**	**7,035**	**15,276**	**9,038**	**8,312**
製造業	27,077	2,727	4,755	2,168	7,626	2,972	364
#食料品	7,979	605	2,233	340	1,757	1,144	111
木材・木製品	1,365	149	99	119	377	368	14
化学工業	1,869	204	299	98	565	171	16
窯業土石	1,377	231	206	135	428	48	17
金属製品	4,376	373	422	628	1,504	386	28
一般機械器具	1,763	189	210	238	506	159	28
輸送機械	1,733	202	223	166	533	92	20
鉱業	239	65	29	23	67	4	6
#石炭鉱業	6	1	－	1	3	－	1
土石採取業	215	61	26	22	58	2	4
建設業	17,189	5,983	1,621	1,802	1,889	1,632	624
#土木工事	4,374	1,033	457	509	710	296	223
建築工事	10,069	3,984	904	1,037	860	1,177	260
運輸交通業	16,303	4,050	2,587	756	1,656	210	2,166
#道路旅客	2,594	167	607	19	76	14	1,110
道路貨物運送	13,094	3,806	1,853	729	1,496	185	1,026
貨物取扱	1,392	252	237	105	224	33	36
農林業	2,984	577	418	349	249	563	33
畜産水産業	1,553	266	260	76	306	77	18
商業	16,836	2,166	5,250	746	1,293	1,320	1,811
金融広告業	1,339	184	422	8	17	9	488
映画演劇業	77	17	17	4	5	2	11
通信業	2,513	146	666	25	100	13	1,059
教育研究	937	170	316	24	41	52	45
保健衛生業	9,964	668	3,247	122	275	333	556
接客娯楽	8,148	774	2,574	350	430	1,355	191
清掃・と蓄	6,037	1,205	1,888	256	674	298	209
官公署	78	17	19	4	2	9	2
その他の事業	5,491	915	1,572	217	422	156	693

資料　厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課「労働者死傷病報告による死傷災害発生状況」

26－21　産業別労働災害率（事業所規模100人以上）

産業	度数率 1)								強度率 2)
	平成22年	24年	25年	死亡	永久全労働不能	永久一部労働不能	一時労働不能	#休業8日以上	平成25年
総数（総合工事業を除く）	**1.61**	**1.59**	**1.58**	**0.00**	**0.00**	**0.02**	**1.56**	**0.95**	**0.10**
農業，林業 3)	x	4.83	4.65	－	－	0.11	4.53	2.61	0.09
鉱業，採石業，砂利採取業	0.74	0.43	－	－	－	－	－	－	－
建設業（職別・設備工事業に限る）	0.69	0.62	0.83	0.02	0.02	－	0.79	0.54	0.29
製造業	0.98	1.00	0.94	0.00	0.00	0.03	0.91	0.52	0.10
#食料品，飲料・たばこ・飼料	2.94	3.01	2.95	－	－	0.05	2.91	1.66	0.14
繊維工業	0.89	1.15	1.14	－	0.01	0.02	1.11	0.74	0.14
木材・木製品（家具を除く）	2.41	3.59	3.49	0.02	－	0.04	3.42	2.33	0.30
家具・装備品	1.10	1.28	0.93	－	－	0.09	0.84	0.44	0.04
パルプ・紙・紙加工品	1.55	1.46	1.42	0.03	－	0.07	1.32	0.68	0.38
印刷・同関連業	1.19	1.61	0.98	－	－	0.00	0.98	0.54	0.02
化学工業	0.72	0.85	0.82	0.01	－	0.03	0.79	0.38	0.12
石油製品・石炭製品	0.68	0.81	0.56	－	－	0.04	0.52	0.40	0.03
プラスチック製品	1.10	1.02	0.98	－	－	0.02	0.96	0.56	0.02
ゴム製品	0.93	0.81	0.81	0.01	－	0.08	0.72	0.47	0.16
なめし革・同製品・毛皮	0.90	0.45	1.13	－	－	－	1.13	1.13	0.05
窯業・土石製品	0.97	0.88	0.97	0.01	－	0.05	0.91	0.60	0.09
鉄鋼業	0.91	0.98	0.88	0.02	0.00	0.05	0.80	0.46	0.30
非鉄金属	0.75	0.56	0.83	0.04	－	0.09	0.70	0.46	0.34
金属製品	1.04	1.05	0.99	0.00	－	0.05	0.94	0.57	0.11
はん用機械器具	0.76	0.72	0.52	0.01	－	0.01	0.51	0.34	0.11
生産用機械器具	0.87	0.73	0.63	－	－	0.01	0.62	0.32	0.03
業務用機械器具	0.42	0.47	0.46	－	－	0.02	0.44	0.19	0.04
電子部品・デバイス・電子回路	0.41	0.34	0.34	0.00	－	0.00	0.33	0.17	0.02
電気機械器具	0.49	0.39	0.41	－	－	0.01	0.40	0.18	0.01
情報通信機械器具	0.27	0.34	0.25	－	－	0.01	0.23	0.12	0.04
輸送用機械器具	0.48	0.42	0.47	0.01	－	0.03	0.44	0.29	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	0.55	0.60	0.59	0.01	－	0.01	0.57	0.24	0.11
情報通信業（通信業，新聞業及び出版業に限る）	0.57	0.33	0.42	－	－	0.00	0.41	0.18	0.01
運輸業，郵便業	3.07	2.77	3.10	0.01	0.00	0.01	3.08	2.23	0.18
卸売業，小売業	2.14	2.09	1.95	－	－	0.02	1.93	1.00	0.05
宿泊業，飲食サービス業（旅館，ホテルに限る）	2.84	3.27	3.38	0.02	－	－	3.36	1.73	0.20
生活関連サービス業，娯楽業（洗濯業，旅行業及びゴルフ場に限る）	4.77	4.90	4.76	－	－	0.02	4.74	3.11	0.26
医療，福祉（一部の業種に限る） 4)	1.34	1.45	1.38	0.00	－	0.00	1.37	0.86	0.05
サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る） 5)	3.06	3.35	3.37	0.02	－	0.01	3.34	2.09	0.26
総合工事業	1.56	0.83	1.25	0.02	0.00	0.02	1.20	0.58	0.23

「労働災害動向調査事業所調査」「労働災害動向調査総合工事業調査」による。調査対象：事業所調査は，30人以上の常用労働者を雇用する民営及び公営事業所（農業，林業は民営事業所のみ）及び製造業のうち特定の産業に属し，10～29人の常用労働者を雇用する民営事業所。総合工事業調査は，建設業のうち総合工事業で，労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は請負金額が１億9000万円以上の工事現場。労働災害とは，労働者が業務遂行中，業務に起因して受けた業務上の負傷，業務上の疾病（業務上の疾病であっても遅発性のもの，食中毒及び伝染病は除く）及び死亡をいう。通勤災害による負傷，疾病及び死亡は除く。　1)（労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数）×100万　2)（延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数）×1,000　3) 平成22年は林業のみ。　4) 病院，一般診療所，保健所，健康相談施設，児童福祉事業，老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業。平成22年はその他の社会保険・社会福祉・介護事業を含む。　5) 一般廃棄物処理業，産業廃棄物処理業，自動車整備業，機械修理業(電気機械器具を除く)，電気機械器具修理業及び建物サービス業。

資料　厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課「労働災害動向調査報告」

26－22　鉱　山　災　害

年次	稼行鉱山数(年末)	鉱山労働者数(年平均) 1)	稼動延時間(100万時間)	災害回数	り災者数 2) 死亡	重傷 3)	軽傷 4)	損失日数(1,000日) 5)	強度率 6)
			全		鉱		山		
平成 12 年	685	18,305	36	76	5	57	8	62	1.75
17	611	13,658	26	41	2	26	6	17	0.63
22	544	12,009	23	41	－	22	9	7	0.30
23	532	11,867	22	40	1	20	7	9	0.39
24	524	11,859	22	31	1	17	3	9	0.41
25	516	11,828	23	39	1	22	3	14	0.64
			#	石	炭	鉱	山		
平成 12 年	14	2,966	7	34	2	27	2	16	2.46
17	12	843	2	2	－	2	－	0	0.11
22	10	643	1	2	－	1	－	0	0.06
23	8	644	1	1	－	－	1	0	0.00
24	8	640	1	－	－	－	－	－	－
25	9	650	1	1	－	－	－	－	－
			#	金属・非金属	鉱	山			
平成 12 年	296	5,007	9	18	3	12	2	29	3.09
17	249	4,176	8	18	1	11	3	8	1.03
22	211	3,272	6	12	－	7	3	1	0.09
23	205	3,323	6	12	－	6	2	0	0.07
24	207	3,345	6	12	－	8	1	1	0.18
25	199	3,362	6	17	1	9	1	14	2.24
			#	石灰石	鉱	山			
平成 12 年	300	8,574	17	23	－	17	4	17	1.03
17	275	7,147	14	19	1	13	3	8	0.59
22	258	6,494	12	26	－	14	5	6	0.50
23	256	6,351	12	20	1	14	1	8	0.68
24	247	6,300	12	18	1	9	2	8	0.68
25	245	6,183	12	19	－	12	2	1	0.07

1)　長期欠勤者を含む。　2)　鉱山災害のため業務上死傷した者。　3)　２週間以上休業者。　4)　３日以上２週間未満の休業者。　5)　実際に休業した日数。死亡は7,500日とし，永久完全労働不能者又は永久一部労働不能者に対しては身体障害等級に該当する損失日数。　6)　(損失日数÷稼働延時間）×1,000時間
資料　経済産業省商務流通保安グループ鉱山・火薬類監理官付　「鉱山保安統計年報」

26－23　道路交通事故

年次	事故件数	死亡事故	負傷事故	死者数 1)	負傷者数	自動車台数(年末)(1,000台)	自動車1万台当たり死者数	人口10万人当たり死者数 2)
昭和 60 年	552,788	8,826	543,962	9,261	681,346	48,268	1.9	7.7
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	60,651	1.9	9.1
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	70,074	1.5	8.5
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	75,865	1.2	7.1
17	934,339	6,681	927,658	6,927	1,157,115	79,207	0.9	5.4
20	766,382	5,067	761,315	5,197	945,703	79,237	0.7	4.1
21	737,628	4,826	732,802	4,968	911,215	79,042	0.6	3.9
22	725,903	4,783	721,120	4,922	896,294	79,092	0.6	3.8
23	692,056	4,532	687,524	4,663	854,610	79,242	0.6	3.6
24	665,138	4,280	660,858	4,411	825,396	79,882	0.6	3.5
25	629,021	4,278	624,743	4,373	781,494	80,411	0.5	3.4

交通事故とは，道路交通法に規定する道路において，車両等及び列車の交通によって起こされた事故で，人の死亡又は負傷を伴うもの及び物損事故をいう。ただし，事故件数は物損事故を除く。　1)　交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。　2)　人口は国勢調査又は人口推計（10月１日現在）による。
資料　警察庁交通局「交通事故統計年報」

26－24　事故類型別交通事故件数

類型	平成24年 件数	構成比(%)	25年 件数	昼	夜	構成比(%)	昼	夜
総数	**665,138**	**100.0**	**629,021**	**458,240**	**170,781**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
人対車両	63,554	9.6	60,465	36,720	23,745	9.6	8.0	13.9
＃対面通行中	4,045	0.6	3,690	2,066	1,624	0.6	0.5	1.0
背面通行中	6,134	0.9	5,859	3,533	2,326	0.9	0.8	1.4
横断歩道(付近)横断中	20,846	3.1	20,067	11,094	8,973	3.2	2.4	5.3
横断歩道橋付近横断中	175	0.0	155	92	63	0.0	0.0	0.0
その他横断中	15,699	2.4	14,266	8,586	5,680	2.3	1.9	3.3
路上遊戯中	554	0.1	512	457	55	0.1	0.1	0.0
車両相互	575,628	86.5	545,376	406,120	139,256	86.7	88.6	81.5
＃追越・追抜時正面衝突	209	0.0	214	148	66	0.0	0.0	0.0
その他正面衝突	15,281	2.3	13,883	10,511	3,372	2.2	2.3	2.0
追突	231,677	34.8	225,416	162,602	62,814	35.8	35.5	36.8
出会い頭衝突	168,139	25.3	156,086	124,674	31,412	24.8	27.2	18.4
追越・追抜時衝突	9,705	1.5	9,477	7,222	2,255	1.5	1.6	1.3
進路変更時衝突	9,651	1.5	8,988	6,481	2,507	1.4	1.4	1.5
すれ違い時衝突	6,585	1.0	6,467	4,880	1,587	1.0	1.1	0.9
左折時衝突	31,247	4.7	28,964	22,482	6,482	4.6	4.9	3.8
右折時衝突	54,925	8.3	50,343	32,860	17,483	8.0	7.2	10.2
後退時衝突	19,095	2.9	19,604	15,558	4,046	3.1	3.4	2.4
車両単独	25,884	3.9	23,081	15,339	7,742	3.7	3.3	4.5
＃電柱衝突	2,101	0.3	1,905	1,152	753	0.3	0.3	0.4
分離帯等衝突	848	0.1	800	418	382	0.1	0.1	0.2
防護柵等衝突	3,497	0.5	3,143	1,996	1,147	0.5	0.4	0.7
その他工作物衝突 1)	5,455	0.8	4,823	3,146	1,677	0.8	0.7	1.0
駐車車両衝突	1,284	0.2	1,200	730	470	0.2	0.2	0.3
路外逸脱	1,985	0.3	1,752	1,171	581	0.3	0.3	0.3
転倒	7,081	1.1	6,171	4,534	1,637	1.0	1.0	1.0
列車 2)	72	0.0	99	61	38	0.0	0.0	0.0

26-23表脚注参照。　1)　標識，家屋・塀，橋梁・橋脚等。　2)　列車が当事者となった踏切上の事故。
資料　警察庁交通局「交通統計」

26－25　昼夜，道路状況別死亡事故件数（平成25年）

区分	昼	構成比	夜	構成比	区分	昼	構成比	夜	構成比
総数	**2,144**	**100.0**	**2,134**	**100.0**					
	道路種類				単路 3)	1,301	60.7	1,453	68.1
一般国道 1)	574	26.8	643	30.1	3.5m未満	87	4.1	34	1.6
主要地方道 1)	387	18.1	408	19.1	3.5～5.5	175	8.2	122	5.7
一般都道府県道 1)	260	12.1	274	12.8	5.5～9.0	746	34.8	792	37.1
市町村道 1)	702	32.7	639	29.9	9.0～13.0	147	6.9	217	10.2
高速自動車国道	72	3.4	80	3.7	13.0～19.5	109	5.1	228	10.7
自動車専用道路	32	1.5	37	1.7	19.5m以上	37	1.7	60	2.8
農道	24	1.1	13	0.6	交差点	792	36.9	658	30.8
林道	6	0.3	2	0.1	5.5m未満	208	9.7	76	3.6
港湾道	11	0.5	8	0.4	5.5～13.0	445	20.8	377	17.7
私道	14	0.7	3	0.1	13.0m以上	139	6.5	205	9.6
その他 2)	62	2.9	27	1.3	その他の道路 4)	51	2.4	23	1.1

交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。　1)　自動車専用道路の部分を除く。　2)　道路運送法上の道路を含む。
3)　交差点付近・踏切を含む。　4)　高速道路等に設けられたサービスエリア等を含む。
資料　警察庁交通局「交通統計」

26－26　都道府県別道路交通事故

都道府県	平成24年			25年				
	事故件数	死者数 1)	負傷者数	事故件数	死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)	
							死者数	負傷者数
全　国	**665,138**	**4,411**	**825,396**	**629,021**	**4,373**	**781,494**	**3.4**	**613.9**
北海道	14,973	200	18,048	13,722	184	16,247	3.4	299.2
青　森	5,221	59	6,460	4,963	48	6,122	3.6	458.6
岩　手	3,408	83	4,269	3,058	72	3,837	5.6	296.3
宮　城	10,409	64	13,322	9,851	88	12,651	3.8	543.4
秋　田	2,830	42	3,533	2,518	48	3,146	4.6	299.6
山　形	7,084	37	8,753	7,082	39	8,752	3.4	767.0
福　島	9,789	89	12,188	8,948	79	11,061	4.1	568.4
茨　城	14,732	142	19,448	13,279	163	17,281	5.6	589.6
栃　木	8,054	94	10,265	7,437	101	9,389	5.1	472.8
群　馬	18,430	106	23,306	17,682	73	22,693	3.7	1,143.8
埼　玉	35,600	200	43,519	33,280	180	40,852	2.5	565.7
千　葉	22,931	175	28,558	21,467	186	26,855	3.0	433.7
東　京	47,429	183	54,837	42,041	168	48,855	1.3	367.3
神奈川	37,049	179	44,135	33,847	168	40,389	1.9	444.9
新　潟	8,383	107	10,207	7,556	107	9,218	4.6	395.6
富　山	4,973	47	5,667	4,649	53	5,338	4.9	496.1
石　川	5,156	44	6,142	4,639	61	5,538	5.3	477.8
福　井	3,148	37	3,756	2,893	57	3,428	7.2	431.2
山　梨	6,015	40	8,016	5,067	38	6,731	4.5	794.7
長　野	10,403	97	13,295	9,858	100	12,262	4.7	577.9
岐　阜	10,352	121	13,687	9,332	125	12,470	6.1	608.0
静　岡	36,946	155	48,178	35,224	184	45,654	4.9	1,226.3
愛　知	49,651	235	61,576	48,949	219	60,867	2.9	817.8
三　重	10,155	95	13,287	9,804	94	12,885	5.1	702.9
滋　賀	8,071	79	10,419	7,836	74	10,214	5.2	721.3
京　都	12,371	106	15,088	11,387	70	13,801	2.7	527.4
大　阪	48,212	182	57,804	46,110	179	55,363	2.0	625.6
兵　庫	34,056	179	42,073	32,734	187	40,273	3.4	724.6
奈　良	5,499	49	7,093	5,076	42	6,593	3.0	476.7
和歌山	5,410	50	6,796	4,752	47	5,932	4.8	605.9
鳥　取	1,389	30	1,658	1,280	25	1,619	4.3	280.1
島　根	1,725	45	2,020	1,647	28	1,950	4.0	277.8
岡　山	15,021	112	18,699	14,182	107	17,293	5.5	896.0
広　島	14,849	125	18,486	14,370	116	18,167	4.1	639.7
山　口	7,176	56	8,933	6,914	65	8,549	4.6	602.0
徳　島	5,012	32	6,213	4,800	49	5,888	6.4	764.7
香　川	10,637	81	13,143	10,101	55	12,356	5.6	1,254.4
愛　媛	7,108	56	8,385	6,692	70	7,860	5.0	559.4
高　知	3,276	53	3,657	2,959	42	3,310	5.6	444.3
福　岡	43,178	161	56,670	43,678	145	57,755	2.8	1,134.7
佐　賀	9,090	46	11,997	9,364	46	12,627	5.5	1,503.2
長　崎	7,032	39	9,138	7,165	47	9,263	3.4	663.1
熊　本	9,817	82	12,473	8,732	82	11,225	4.6	623.3
大　分	6,059	40	7,851	5,767	60	7,498	5.1	636.5
宮　崎	10,779	50	12,837	10,458	59	12,589	5.3	1,124.0
鹿児島	9,553	87	11,508	9,207	91	10,942	5.4	651.3
沖　縄	6,697	40	8,003	6,664	52	7,906	3.7	558.7

交通事故とは，道路交通法に規定する道路において，車両等及び列車の交通によって起こされた事故で，人の死亡又は負傷を伴うもの及び物損事故をいう。ただし，事故件数は物損事故を除く。　1)　交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。　2)　人口は人口推計（平成25年10月１日現在）による。

資料　警察庁交通局「交通統計」

26－27　鉄道運転事故

年度	JR 運転事故件数 計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	JR 死傷者数 計	死者	負傷者
平成 7 年	587	18	303	265	1	510	229	281
12	489	19	267	199	4	373	196	177
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761
21	393	4	189	200	－	385	180	205
22	387	7	126	251	3	339	190	149
23	370	7	138	223	2	403	162	241

年度	民営鉄道（JR以外） 運転事故件数 計	鉄道	軌道	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損
平成 7 年	459	351	108	21	246	90	98	4
12	442	312	130	16	195	96	133	2
17	402	343	59	19	185	41	155	2
21	458	349	109	6	164	91	196	1
22	485	374	111	7	176	91	211	－
23	497	395	102	6	191	90	209	1

年度	民営鉄道（JR以外） 死傷者数 計	死者	負傷者	鉄道	死者	負傷者	軌道	死者	負傷者
平成 7 年	322	114	208	281	108	173	41	6	35
12	311	116	195	261	108	153	50	8	42
17	323	131	192	266	129	137	57	2	55
21	350	137	213	298	136	162	52	1	51
22	371	163	208	317	161	156	54	2	52
23	377	152	225	325	152	173	52	－	52

資料　国土交通省鉄道局「鉄道統計年報」

26－28　海　　難

年次	海難隻数 計	衝突	乗揚	沈没，転覆1)	遭難	火災	機関損傷	その他	死傷者数 計	死亡	行方不明	負傷
平成 17 年 2)	5,631	1,670	1,155	108	1,651	67	448	532	551	135	49	367
21	1,936	990	315	60	83	46	221	221	288	35	24	229
22	1,866	974	332	51	86	36	198	189	297	29	13	255
23	1,523	845	222	51	68	29	136	172	313	52	13	248
24	1,386	729	193	55	58	27	138	186	302	42	22	238

海難とは，海難審判法第２条の海難として認知されたものをいい，我が国の河川や湖沼及び世界のあらゆる水域で発生した日本船舶の海難を対象としている。平成20年10月１日に海難審判庁から海難審判所へ組織改編された。　1)　平成17年は船体行方不明を含む。　2)　浮流物接触（流木との接触など），船底擦過，岸壁擦過など損傷が軽微な事件，懲戒の対象者の存在しない事件（船長等が死亡した事件，外国船のみの事故で水先人の乗船していない事件など）を含む。
資料　国土交通省海難審判所「海難審判」

府省等別資料一覧

府省等の名称は，平成 26 年 11 月 30 日現在によるものです。
資料名の後ろの※印は，刊行物ではなくインターネットによって提供される資料を示します。

	（代表番号）	（掲載統計表番号）
衆議院	(03-3581-5111)	
衆議院事務局	「会派名及び会派別所属議員数」※	24-5
参議院	(03-3581-3111)	
参議院事務局	「会派別所属議員数」※	24-5
国立国会図書館	(03-3581-2331)	
総務部総務課	「国立国会図書館年報」	23-2
人事院	(03-3581-5311)	
職員福祉局		
補償課	「国家公務員災害補償統計」	20-23
人材局		
企画課	「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」	24-1
給与局		
給与第一課	「国家公務員給与等実態調査報告書」	16-29
	「民間給与の実態」	16-28
内閣府	(03-5253-2111)	
経済社会総合研究所		
景気統計部	「機械受注統計調査報告」※	8-12
	「消費動向調査」※	19-13
	「法人企業景気予測調査報告」※	6-14
国民経済計算部		
企画調査課	「国民経済計算確報」※	3-1～9
	「国民経済計算年報」	3-10～13
国民資産課	「民間企業資本ストック」※	3-14
地域・特定勘定課	「県民経済計算年報」	3-15
警察庁	(03-3581-0141)	
刑事局		
刑事企画課	「犯罪統計書」	25-1～4・6
交通局	「交通事故統計年報」	25-5, 26-23
	「交通統計」	26-24～26
総務省	(03-5253-5111)	
	「情報通信統計データベース」※	11-4
	「情報通信に関する現状報告」	23-8
自治行政局		
住民制度課	「住民基本台帳人口要覧」	2-3
市町村課	「全国市町村要覧」	1-6
地域振興室	「行政投資実績（都道府県別行政投資実績報告書）」	5-22
公務員部		
給与能率推進室	「地方公務員給与の実態」	16-30, 24-2・3
福利課	「地方公務員共済組合等事業年報」	20-17
選挙部		
管理課	「参議院議員通常選挙結果調」※	24-7
	「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」※	24-7

（掲載統計表番号）

「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」※…… 24-6

自治財政局
　財政課　「地方財政計画」…… 5-21
　公営企業課　「地方公営企業決算の概況」※…… 5-19
　財務調査課　「地方財政統計年報」※…… 5-15～18・20
「地方財政の状況」…… 5-19

自治税務局
　固定資産税課
　　資産評価室　「固定資産の価格等の概要調査（土地）（都道府県別表）」…… 1-7

情報通信国際戦略局
　情報通信政策課
　　情報通信経済室　「通信利用動向調査報告書」…… 11-2・6

情報流通行政局
　衛星・地域放送課　「ケーブルテレビの現状」※…… 11-5

統計局　(03-5273-2020)
　統計調査部
　　国勢統計課　「国勢調査報告」…… 2-1・2・5・7～11・14・15, 16-5・8
「住宅・土地統計調査報告」…… 18-1～4・6～8・16
「平成 25 年住宅・土地統計調査　速報集計結果」…… 18-1～16
「住民基本台帳人口移動報告年報」…… 2-16
「人口推計年報」…… 2-1・2・4～6
「我が国の推計人口」…… 2-1
　　労働力人口統計室　「社会生活基本調査報告」…… 23-12～14
「就業構造基本調査報告」…… 16-13
「労働力調査年報」…… 16-1～4・6・7・9
　　経済統計課　「科学技術研究調査報告」…… 11-13・14
「経済センサス-活動調査報告」 6-1～8, 8-4, 9-1, 11-7・11, 13-1～5・7・8, 14-23
「サービス産業動向調査年報」…… 13-9・10
　　経済基本構造統計課　「経済センサス-基礎調査報告」…… 6-1～3, 9-1, 14-23
「個人企業経済調査報告（動向編）」…… 6-12
　　消費統計課　「家計調査年報　家計収支編」…… 19-1～7
「家計調査年報　貯蓄・負債編」…… 19-8～10
「全国消費実態調査報告　家計資産編」…… 19-11
「全国消費実態調査報告　主要耐久消費財，貯蓄・負債編」…… 19-12
　　物価統計室　「小売物価統計調査年報」…… 17-10
「消費者物価指数年報」…… 17-7
「消費者物価地域差指数」※…… 17-8

政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室（産業連関表担当）
「平成 23 年（2011 年）産業連関表（速報）」 …… 3-16

公害等調整委員会　(03-3581-9601)
　事務局総務課　「公害苦情調査結果報告書」…… 26-3

消防庁　(03-5253-5111)
「消防白書」…… 26-13・14
「災害情報」※…… 26-14
「消防年報」…… 26-18
　防災情報室　「火災年報」…… 26-16
「火災の状況」※…… 26-16・17

（掲載統計表番号）

法務省　(03-3580-4111)
大臣官房
司法法制部
司法法制課　「矯正統計年報」…… 25-13
「検察統計年報」…… 25-7・8
「出入国管理統計年報」…… 2-24～26・28
「民事・訟務・人権統計年報」…… 25-14～16
入国管理局　「在留外国人統計」※…… 2-29
「登録外国人統計」※…… 2-29

外務省　(03-3580-3311)
国際協力局
開発協力企画室　「ＯＤＡ政府開発援助白書」…… 15-15・16
領事局
政策課　「海外在留邦人子女数統計」※…… 22-24
「海外在留邦人数調査統計」…… 2-27

財務省　(03-3581-4111)
「国債」※…… 14-13
主計局　「決算の説明」…… 5-2・4～8
「予算及び財政投融資計画の説明」…… 24-4
給与共済課　「国家公務員共済組合事業統計年報」…… 20-17
理財局　「国債統計年報」…… 5-13, 14-15
「予算及び財政投融資計画の説明」…… 24-4
総務課
たばこ塩事業室　「塩需給実績」※…… 8-25
国庫課　「財政資金対民間収支」…… 5-14
管理課　「財政融資資金現在高」※…… 14-9
国際局
為替市場課　「外貨準備等の状況」※…… 15-13
「国際収支状況」※…… 15-10～12
財務総合政策研究所
調査統計部　「法人企業景気予測調査報告」※…… 6-14
情報システム部　「財政金融統計月報（国庫収支特集）」…… 5-14
「財政金融統計月報（財政投融資特集）」…… 5-11・12
「財政金融統計月報（租税特集）」…… 5-9・10
「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」…… 6-9・10
「財政金融統計月報（予算特集）」…… 5-1～8

国税庁　(03-3581-4161)
長官官房
企画課　「国税庁統計年報」※…… 8-25

文部科学省　(03-5253-4111)
生涯学習政策局
政策課　「社会教育調査報告書」…… 22-26・27, 23-1・3
調査統計企画室　「学校基本調査報告書（初等中等教育機関　専修学校・各種学校編）」
…… 22-1～3・5～10・13～18・24
「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」…… 22-1～3・11・12・15・23
「学校教員統計調査報告書」…… 22-4
「学校保健統計調査報告書」…… 21-6
「子供の学習費調査報告書」…… 22-20

（掲載統計表番号）
「地方教育費調査報告書」…… 22-21・22
参事官（学習情報政策担当）付「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」※　…… 11-8
スポーツ・青少年局
スポーツ振興課　「体力・運動能力調査報告書」…… 21-3
「我が国の体育・スポーツ施設」…… 22-25
文化庁　(03-5253-4111)
文化財部
伝統文化課　「文化財指定等の件数」※…… 23-4
厚生労働省　(03-5253-1111)
大臣官房
統計情報部　「労働統計要覧」…… 16-31
人口動態・保健社会統計課「簡易生命表」…… 2-21・22
「人口動態統計」…… 2-17・18・23, 21-7
「生命表」…… 2-21
保健統計室　「医師・歯科医師・薬剤師調査」…… 21-12・13
「医療施設調査・病院報告」…… 21-10・11
「患者調査」…… 21-5
「国民医療費」…… 20-5・6
社会統計室　「介護サービス施設・事業所調査」…… 20-25・26
「社会医療診療行為別調査」…… 21-9
「社会福祉施設等調査報告」…… 20-40, 22-2・5
世帯統計室　「国民生活基礎調査」…… 2-12・13, 20-10, 21-4
行政報告統計室　「衛生行政報告例」…… 21-12
「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」…… 21-14
「福祉行政報告例」…… 20-29・30・32～35・38・39
雇用・賃金福祉統計課「雇用動向調査報告」…… 16-14
「就労条件総合調査報告」…… 16-16～19・33
「賃金構造基本統計調査報告」…… 16-24～27
「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」…… 16-20～23
「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」…… 16-15
「労働組合基礎調査報告」…… 16-34
「労働災害動向調査報告」…… 26-21
「労働争議統計調査年報告」…… 16-35
医政局
経済課　「薬事工業生産動態統計年報」…… 8-19
健康局
がん対策・健康増進課
栄養指導室　「国民健康・栄養調査報告」…… 21-1・2
医薬食品局
食品安全部
監視安全課
食中毒被害情報管理室「食中毒統計」…… 21-8
労働基準局　「労働者災害補償保険事業年報」…… 20-22
安全衛生部
安全課　「労働災害発生状況」※　…… 26-19
「労働者死傷病報告による死傷災害発生状況」※　…… 26-20
職業安定局　「新規学卒者の労働市場」…… 16-11
「労働市場年報」…… 16-10・12・15

（掲載統計表番号）
雇用保険課　「雇用保険事業年報」…… 20-21
雇用均等・児童家庭局　「児童手当事業年報」…… 20-31
社会・援護局
保護課　「被保護者調査」※ …… 20-35・36
老健局　「介護保険事業状況報告年報」…… 20-24
保険局　「国民健康保険事業年報」…… 20-11
調査課　「健康保険・船員保険 事業年報」…… 20-14
「後期高齢者医療事業年報」…… 20-27・28
年金局
事業企画課
調査室　「厚生年金保険・国民年金事業年報」…… 20-15・16
総務課　「年金積立金運用報告書」※…… 20-16
国立社会保障・人口問題研究所　(03-3595-2984)
「人口統計資料集」…… 2-19
「人口問題研究」…… 2-20
「日本の将来推計人口」…… 2-1
企画部　「社会保障統計年報」…… 20-7～9・17・21・22・37・39
「社会保障費用統計」…… 20-1～4
農林水産省　(03-3502-8111)
大臣官房
食料安全保障課　「食料需給表」…… 7-39・40
統計部
管理課　「農林水産省統計表」…… 8-25
経営・構造統計課　「漁業経営調査報告」…… 7-38
「経営形態別経営統計（個別経営）」…… 7-4・5
「工芸農作物等の生産費」…… 7-18
「米及び麦類の生産費」…… 7-18
「生産農業所得統計」…… 7-6
「世界農林業センサス　農林業経営体調査報告書」…… 7-1・26
「世界農林業センサス　農山村地域調査報告書」…… 7-22
「畜産物生産費」…… 7-18
「農業構造動態調査報告書」…… 7-1～3・7
「農業物価統計」…… 17-9
「林業経営統計調査報告」…… 7-27
センサス統計室　「漁業就業動向調査報告書」…… 7-29
「漁業センサス」…… 7-28・29・31
生産流通消費統計課　「果樹生産出荷統計」…… 7-12・15
「牛乳乳製品統計」…… 7-16・17
「漁業・養殖業生産統計年報」…… 7-28・32～35
「耕地及び作付面積統計」…… 7-8・10・11・13
「作物統計」…… 7-12・14・15, 26-15
「畜産統計」…… 7-16
「畜産物流通統計」…… 7-16・17
「木材需給報告書」…… 7-24・25
「野菜生産出荷統計」…… 7-12・14
消費統計室　「水産加工統計調査」…… 7-37
経営局
農地政策課　「農地の移動と転用」…… 7-9

（掲載統計表番号）

林野庁　(03-3502-8111)
林政部
企画課　「森林・林業統計要覧」…… 7-20・21
「木材需給表」※…… 7-23
経営課
特用林産対策室　「特用林産基礎資料」…… 7-24・25
森林整備部
計画課　「森林資源の現況」…… 7-19
水産庁　(03-3502-8111)
資源管理部
管理課　「漁船統計表」…… 7-30
漁港漁場整備部
計画課　「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」※…… 7-31
経済産業省　(03-3501-1511)
大臣官房
調査統計グループ
サービス動態統計室「商業販売統計年報」…… 13-6
経済解析室　「鉱工業指数年報」…… 8-1～3
「第３次産業活動指数」※…… 13-11
鉱工業動態統計室　「経済産業省生産動態統計年報　化学工業統計編」…… 8-18
「経済産業省生産動態統計年報　紙・印刷・プラスチック製品・
ゴム製品統計編」…… 8-20・21
「経済産業省生産動態統計年報　機械統計編」…… 8-13～16
「経済産業省生産動態統計年報　資源・窯業・建材統計編」…… 8-6・7・17・24
「経済産業省生産動態統計年報　繊維・生活用品統計編」…… 8-20・22・23
「経済産業省生産動態統計年報　鉄鋼・非鉄金属・金属製品
統計編」…… 8-10・11・13・16・23
構造統計室　「経済センサス-活動調査報告」 6-1～8, 8-4, 9-1, 11-7・11, 13-1～5・7・8, 14-23
「工業統計表（産業編）」…… 8-8・9
「工業統計表（用地・用水編）」…… 10-14・15
「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業，情報処理・
提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」…… 11-9・10
製造産業局
住宅産業窯業建材課　「生コンクリート統計年報」…… 8-24
商務流通保安グループ
鉱山・火薬類監理官付「鉱山保安統計年報」…… 26-22
資源エネルギー庁　(03-3501-1511)
長官官房
総合政策課　「総合エネルギー統計」※…… 10-1・2・10
資源・燃料部
政策課　「資源・エネルギー統計年報」…… 8-6
鉱物資源課　「埋蔵鉱量統計調査」※…… 8-5
特許庁　(03-3581-1101)　「特許行政年次報告書」…… 11-12
中小企業庁　(03-3501-1511)
事業環境部
企画課
調査室　「中小企業実態基本調査報告書」…… 6-11

（掲載統計表番号）

国土交通省　(03-5253-8111)
総合政策局
情報政策課　「交通関連統計資料集」※…… 12-1・6
建設経済統計調査室「建設工事受注動態統計調査報告」…… 9-2・8・9
「建設工事施工統計調査報告」…… 9-6・7
「建設工事費デフレーター」※…… 9-11
「建築統計年報」…… 9-3～5・10
交通経済統計調査室「航空輸送統計年報」…… 12-16
「自動車輸送統計年報」…… 12-1・5
「造船統計月報」…… 8-15
「鉄道車両等生産動態統計年報」…… 8-15
「鉄道輸送統計年報」…… 12-7
「内航船舶輸送統計年報」…… 12-13・14
物流政策課
参事官（物流産業）室「倉庫統計季報」…… 12-19
土地・建設産業局
参事官（土地市場担当）室「世帯に係る土地基本統計」…… 18-17～20
「法人建物調査」…… 18-22・24
「法人土地基本調査」…… 18-21・23・25・26
地価調査課　「都道府県地価調査」※…… 17-12～14
都市局
都市計画課　「都市計画年報」…… 26-10
公園緑地・景観課　「都道府県別都市公園整備水準調書」※…… 1-7
水管理・国土保全局
水政課　「河川管理統計」…… 1-5
道路局
企画課　「道路統計年報」…… 12-2・3
鉄道局　「鉄道統計年報」…… 12-8, 26-27
自動車局
自動車情報課　「自動車保有車両数（月報）」…… 12-4・6
観光庁　(03-5253-8111)
観光産業課　「主要旅行業者旅行取扱状況（速報）」※…… 23-10
気象庁　(03-3212-8341)
「火山」※…… 1-2
観測部　「過去の気象データ」（ＣＤ－ＲＯＭ）…… 1-9
「2010 年平年値」（ＣＤ－ＲＯＭ）…… 1-8
国土地理院　(029-864-1111)
「日本の主な山岳標高」※…… 1-2
「全国都道府県市区町村別面積調」…… 1-1・3・4・6
海難審判所　(03-5253-8821)
「海難審判」※…… 26-28
環境省　(03-3581-3351)
大臣官房
廃棄物・リサイクル対策部
企画課
リサイクル推進室「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」※…… 26-7
廃棄物対策課　「日本の廃棄物処理」※…… 26-5・6

（掲載統計表番号）
産業廃棄物課　「産業廃棄物排出・処理状況調査」※…… 26-4
総合環境政策局
環境経済課　「環境投資等実態調査」※…… 26-9
地球環境局
総務課
低炭素社会推進室　「日本の温室効果ガス排出量」※…… 26-1・2
水・大気環境局
大気環境課　「大気汚染状況について」※…… 26-8
水環境課　「公共用水域水質測定結果」※…… 26-11
自然環境局
国立公園課　「自然公園について」※…… 1-7
野生生物課　「絶滅危惧種情報」※…… 26-12
最高裁判所　(03-3264-8111)
事務総局
情報政策課　「司法統計年報（家事編）」…… 25-11
「司法統計年報（刑事編）」…… 25-9
「司法統計年報（少年編）」…… 25-12
「司法統計年報（民事・行政編）」…… 25-10
政府関係機関
日本銀行　(03-3279-1111)
「各種マーケット関連統計（ＳＴ）」※…… 14-12
「資金循環」※…… 4-5
「通貨関連（ＭＡ）」※…… 4-1・3・4
「日本銀行関連（ＢＪ）」※…… 4-2, 14-1・12
「物価関連（ＰＲ）」※…… 17-1～6
「民間金融機関の資産・負債（ＦＡ）」※…… 14-2・3
「預金・貸出関連統計（ＤＬ）」※…… 14-4・5・10～12
国際局　「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」※…… 15-14
調査統計局　「金融経済統計月報」…… 14-12・13, 15-14
「日本銀行統計」…… 4-1, 15-14
「物価指数年報」…… 17-1～6
地方公務員災害補償基金
企画課　「常勤地方公務員災害補償統計」…… 20-23
日本私立学校振興・共済事業団
共済事業本部
数理統計室　「私学共済制度事業統計」…… 20-17
日本放送協会　「放送受信契約数統計要覧」…… 23-8
（独）国際観光振興機構「日本の国際観光統計」…… 12-17・18
（独）日本学生支援機構「平成 22 年度奨学金事業に関する実態調査報告」※…… 22-19
（独）農業者年金基金　「数字でみるのうねん」…… 20-20
その他
健康保険組合連合会　「組合決算概況報告」…… 20-14
信金中央金庫　地域・中小企業研究所「信金中金月報」…… 14-6
全国健康保険協会　「事業年報」…… 20-12・13
船員保険部　「船員保険事業年報」…… 20-18
電気事業連合会統計委員会「電気事業便覧」…… 10-3～6
日本証券業協会　「公社債発行額・償還額等」※…… 14-16
（公財）日本関税協会　「外国貿易概況」…… 15-1～9

（掲載統計表番号）

（公財）日本生産性本部「生産性統計」※…… 16-32
（一財）運輸政策研究機構「交通経済統計要覧」…… 12-15
（一財）日本不動産研究所研究部「市街地価格指数・全国木造建築費指数」…… 17-11
（公社）日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」※…… 8-25
（公社）日本水道協会　「水道統計　施設・業務編」…… 10-11～13
（一社）外国映画輸入配給協会「外画概況」※…… 23-9
（一社）漁業情報サービスセンター「水産物流通調査」※…… 7-36
（一社）生命保険協会　「生命保険事業概況」（ＣＤ－ＲＯＭ）…… 14-20
（一社）全国銀行協会　「全国銀行財務諸表分析」※…… 14-22
　　金融調査部　「決済統計年報」…… 6-13, 14-14
（一社）電気通信事業者協会「テレコムデータブック（ＴＣＡ編）」…… 11-3
（一社）投資信託協会　「純資産総額等に関する統計」※…… 14-19
（一社）日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」※…… 23-9
（一社）日本ガス協会　「ガス事業便覧」…… 10-7～9
（一社）日本新聞協会　「日本新聞年鑑」…… 23-7
（一社）日本船主協会　「海運統計要覧」…… 12-9
（一社）日本電気協会　「電気事業便覧」…… 10-3～6
（株）かんぽ生命保険　「ディスクロージャー誌　かんぽ生命の現状」…… 14-8
（株）出版ニュース社　「出版年鑑」…… 23-5・6
（株）商工組合中央金庫「ディスクロージャー誌」…… 14-6
（株）電通　電通総研　「日本の広告費」…… 23-11
（株）東京証券取引所　「統計月報」※…… 14-17・18
（株）日本経済新聞社　「日本経済新聞」…… 14-18
日本郵政（株）　「日本郵政グループ　ディスクロージャー誌」…… 11-1
（株）農林中金総合研究所「農林金融」…… 14-6
（株）保険研究所　「インシュアランス損害保険統計号」…… 14-21
（株）ゆうちょ銀行　「金利一覧」※…… 14-11
　　「ゆうちょ銀行　ディスクロージャー誌」…… 14-7・22

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では，国勢調査などの調査報告書のほか，次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書などは，電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の社会，経済など広範な分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。約740の統計表を収録

日本の統計

「日本統計年鑑」の中から特に重要なものを取り出して，ハンディな形に取りまとめた統計書。約500の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口，経済，文化などに関する主要な統計を，国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約150の統計表を収録

社会生活統計指標　－都道府県の指標－

都道府県の経済，社会，文化，生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。約600の統計指標は，原則として平成17年度，22年度及び最新年度の数字を収録

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び，各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済，社会，文化，生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。100の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表，グラフ，写真を交え，英文で紹介した報告書

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は，次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部，都道府県統計主管課，都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19－1
図書閲覧係　　TEL：03-5273-1132
統計相談係　　TEL：03-5273-1133

◆刊行物，内容を収録した電磁的記録（CD-Rなど）の入手

＜刊行物＞

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また，全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073　東京都新宿区百人町2-4-6　メイト新宿ビル6階
TEL：03-5332-3151　　FAX：03-5389-0691
URL：http://www.jstat.or.jp/

全国官報販売協同組合直営店（政府刊行物センター（霞が関））

〒100-0013　東京都千代田区霞が関1-4-1（日土地ビル1階）
TEL：03-3504-3885

＜電磁的記録＞

内容を収録したCD-Rなどは，公益財団法人 統計情報研究開発センターを通じて入手できます。

公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町3-6　能楽書林ビル5階
TEL：03-3234-7471　　FAX：03-3234-7472
URL：http://www.sinfonica.or.jp/

◆ホームページ

総務省統計局では，インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。URL　http://www.stat.go.jp/

また，政府統計の総合窓口（e-Stat）でも，統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。e-Stat URL　http://www.e-stat.go.jp/

平成 27 年３月　発行

日本の統計 2015年版

編集・発行 総 務 省 統 計 局
〒162－8668
東京都新宿区若松町 19－1
電 話　03－5273－2020（代）

ISSN　0286－1402